

平成 2 9 年度

筑 波 大 学

ファカルティ・ディベロップメント活動

報 告 書

平成 3 0 年 9 月

筑波大学 F D 委員会

## はじめに

平成 29 年度「筑波大学ファカルティ・ディベロップメント活動報告書」をお届けします。

本学における FD (Faculty Development) は推進役の全学 FD 委員会、各教育組織の関係委員会のご尽力により、年々充実してまいりました。本年度も昨年度に引き続き、全学的授業評価の仕組みを基礎として、すべての授業科目において学生の意見を把握することとしました。これらの活動に当たっては、全学 FD 委員会を始め、各教育組織等の方々に多大なご協力をいただきました。ここに感謝いたします。

本年度の報告書においては、第 1 章で学群・学類、研究科・専攻、センター及び全学的な共通科目の各教育組織における FD 活動内容をまとめました。第 2 章では、新任教員や TA に対する研修会、学生支援に関する研究会、研究倫理に関する研修会、そして教育改革に関する講演等の全学的な FD 研修会の実施状況を報告しています。第 3 章では、学群卒業生、大学院修了生、大学院入学生、そして卒後 20 年の卒業生に対するアンケート調査、企業を対象としたステークホルダー調査の結果をまとめました。さらに第 4 章では、教育活動の改善に向けた優れた取り組みや努力に与えられる「教育に係る学長表彰」を紹介しています。

報告書を見ると、多くの教育組織が授業方法を改善するために、新任教員はもとより、経験のある教員も巻き込んで、外国を含む外部の講師を招き、かなり実践的な講習会 (FD) を開催するようになっていることが分かります。

また、第 3 章からは、多くの卒業生や企業が学生に対してコミュニケーション能力や物事を総合的に判断する能力を身に付けることを望んでいることが分かります。平成 30 年 6 月に発表された「企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査総合ランキング」(日本経済新聞社ほか) では、筑波大学が総合ランキングで 1 位を獲得しました。学生の様々な能力を引き出すことは一朝一夕にできることではありませんが、そのきっかけを与える、あるいはその準備をする工夫と努力を続けていくことが必要です。

本学は学士課程において、入試及び初年次教育改革、学位プログラム制の充実・強化、そして大学院課程では全学的な学位プログラム制への移行に向けた改革の最中にあります。教育の質保証に向けた様々な取り組みは不可欠であり、FD 活動の重要性は増すものと考えます。皆様のご協力をお願いする次第です。

副学長 (教育担当)

清水 諭

# 目 次

はじめに

第1章 平成29年度FD活動について	1
1.1 平成29年度学群・学類におけるFD活動報告	3
1.2 平成29年度研究科・専攻におけるFD活動報告	66
1.3 平成29年度センターにおけるFD活動報告	196
1.4 平成29年度共通科目におけるFD活動報告	201
第2章 平成29年度筑波大学FD研修会について	206
2.1 第1回筑波大学FD研修会（新任教員研修会）	206
2.2 第2回筑波大学FD研修会（全学TA研修会）	207
2.3 第3回筑波大学FD研修会（ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター 企画FD研修会）	208
2.4 第4回筑波大学FD研修会（BEVI紹介セミナー）	209
2.5 第5回筑波大学FD研修会（研究倫理FD研修会）	210
2.6 第6回筑波大学FD研修会（学生支援FD）	211
2.7 第7回筑波大学FD研修会（ダイバーシティセミナーⅢ）	212
2.8 第8回筑波大学FD研修会（学生生活関係教職員研修会）	213
2.9 第9回筑波大学FD研修会（ダイバーシティ推進研修会）	214
2.10 第10回筑波大学FD研修会（エンrollment・マネジメント勉強会）	215
2.11 第11回筑波大学FD研修会（情報セキュリティセミナー）	216
2.12 第12回筑波大学FD研修会（TIDEシンポジウム）	217
2.13 第13回筑波大学FD研修会（キャリアとカリキュラム ～教育・探検・ 人との繋がり～）	218
2.14 第14回筑波大学FD研修会（筑波大学大学院の教育改革—学際性と国際性 に対応する学位プログラム制への移行—）	219
2.15 第15回筑波大学FD研修会（ダイバーシティセミナー）	220
2.16 第16回筑波大学FD研修会（フレッシュマン・セミナーFD）	221
2.17 第17回筑波大学FD研修会（大学教育の新しいトレンドとキャリア ～カリキュラム、就職サポート、国際協力～）	222
2.18 第18回筑波大学FD研修会（魅力ある短期プログラムをつくる ～カリフォルニア大学の短期留学プログラムを学ぶ～）	223
2.19 第19回筑波大学FD研修会（卒業アンケート等の他大学との共同実施の 可能性について—東北大学における分析結果から得られた示唆—）	224
2.20 第20回筑波大学FD研修会（外国人留学生の受入れ方策に係るFD/SD研修会）	225
第3章 平成29年度の各種ステークホルダー調査について	226
3.1 学群卒業生アンケート調査の結果について	226
3.2 大学院修了生アンケート調査の結果について	237
3.3 大学院入学生アンケート調査の結果について	248
3.4 卒後20年の卒業生アンケート調査の結果について	257
3.5 企業アンケートの結果について	263
第4章 教育に係る学長表彰	272

活動一覧・関係規程 .....	273
おわりに .....	277

# 第1章 平成29年度FD活動について

学内のFD活動の一層の活性化と情報の共有を図るため、例年、各教育組織におけるFDの取組状況に関する調査を行っている。平成29年度も下記【資料】のとおり取組状況の調査を行い、3頁以降にその結果をとりまとめた。

## 【資料】

平成30年3月27日

各研究科長、専攻長  
各学群長、副学群長、学類長  
グローバル教育院長 殿  
各学位プログラムリーダー

副学長（教育担当） 清水 諭  
全学FD委員会委員長 水谷 孝一

平成29年度各教育組織のFD活動における総合的な取組状況の調査について（依頼）

このことについて、各教育組織のFD活動に関する取組状況の調査を下記のように行います。調査結果は、「筑波大学FD活動報告書」として取りまとめ、今後のFD活動の見直し・改善等のための基礎資料として活用することとしています。

また、スーパーグローバル大学等事業において掲げた数値目標（すべての授業科目で学生による授業評価を実施）が達成されているかを確認するために、授業評価の実施状況も併せて調査することとしておりますので、ご協力をお願いします。

おって、本学のFD活動の取組みについては、各教育組織間で情報の共有化を図るため、公開し調査資料として活用することを予めご了承願います。

## 記

### 1. 各教育組織のFD活動における総合的な取組状況

#### ①調査項目

別紙様式1のとおり

#### ②特記事項・留意点

- ・FD活動は、教育組織として重要な事項ですので、各教育組織の長が取りまとめのうえで提出願います。
- ・各学群長、各研究科長においては、各学群・各研究科としてのFD活動の取組状況を回答願います。
- ・各学類長、各専攻長においては、各学類・各専攻としての取組状況を回答願います。
- ・各教育組織の長は、調査の内容を当該組織のFD委員会等と十分に打合せのうえ、回答いただきますようお願いいたします。
- ・過去の「FD活動報告書」は、次のURLで閲覧できますので、ご参照ください。  
(URL) <http://www.tsukuba.ac.jp/education/fd.html>

### 2. 学生による授業評価の実施状況

#### ①調査項目

別紙様式2のとおり

#### ②特記事項・留意点

- ・回答方法については、別紙様式2に記載がありますので、ご参照ください。
- ・調査の対象となる科目は、平成29年度中に開設されたすべての授業科目となります。  
各教育組織においては、実施状況が漏れなく記載されるよう留意願います。

### 3. 提出期限・提出先（上記1及び2とも）

- ・提出期限：平成30年4月27日（金）
- ・提出先：教育推進部教育機構支援課 E-Mail：[gm.kkikakugrp@un.tsukuba.ac.jp](mailto:gm.kkikakugrp@un.tsukuba.ac.jp)

◎貴教育組織において実施されたFD活動の内容を、以下のA～Kにそれぞれ400字以内で具体的に記述してください。複数の組織が一体でFD活動を行っている場合、共通する部分もご回答のうえ、「〇〇と共通」と記載してください。

- A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善
  - B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善
  - C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善
  - D. 単位の实质化・成績評価の厳格化等に対する取組み
  - E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み
  - F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み
  - G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催
  - H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み
  - I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み
  - J. 今年度のFD活動の特色
  - K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応
  - L. その他（FD活動に対する取組み）
- 

（備考）

- ・本調査は、上記A～Lの項目に関する具体的な取組内容を各組織に記述していただく方法で実施した。
- ・回答の無かった項目については、とりまとめの際、項目名の記載を省略した。

## 1.1 平成 29 年度学群・学類における FD 活動報告

### 人文・文化学群

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

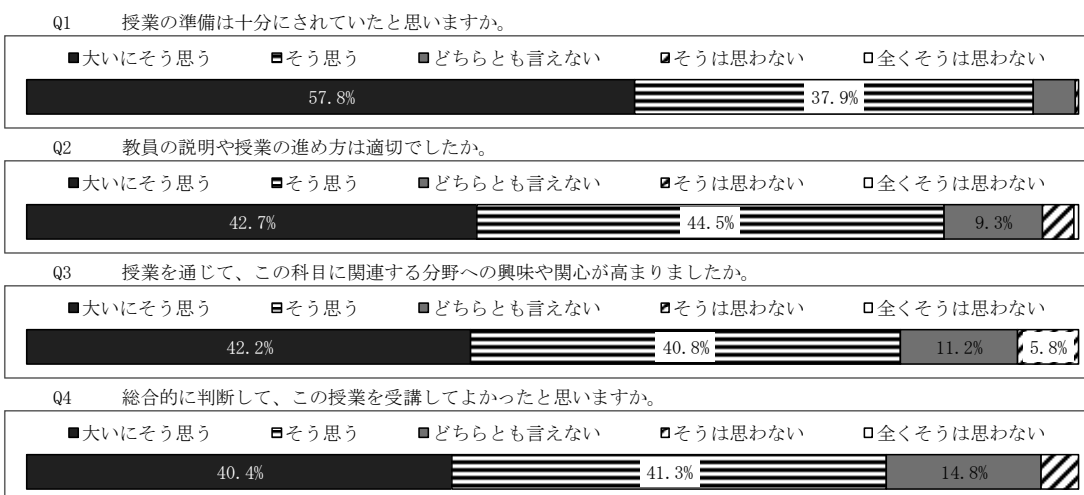
3学類共に「授業評価アンケート」を中心に、新入生や卒業生に限定したアンケート調査やクラス連絡会等での学生との直接対話によって、教育目標に沿ったカリキュラムの検証を進めている。学群でも学群長と学群教育課程委員会によって、学群コアカリキュラム、グローバル科目群、インターンシップ科目の検証を行っている。また、改善については平成31年度のSF教育開始を機に、科目単位を1.5単位から1単位を基本としたものに見直すことを、学群長・3学類長・3教育課程委員長らによる拡大教育課程委員会での複数回の話し合いで合意し、具体的なカリキュラムを検討する段階に進んだことが大きな動きである。これによって、SF教育とその後の各学類が提供する学位プログラムへの連関がスムーズにわかりやすくなると思われる。ただいっぽうでは旧課程の在学生への科目の読み替え等の配慮も必要であり、このことについても3学類の情報を共有しながら進める必要があることを確認している。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学群が開設しているコアカリキュラムについて、授業評価アンケートを実施した。個々の科目ごとに満足度にはややばらつきがあるが、これは文系の科目の多様性と受講生との相性によるものと思われ、全体としては昨年度と同じく高い満足度を示している。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	人文・文化学群共通科目
総科目数	18科目



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

各学類が様々な行事や就職支援関係の活動の中で意見聴取を行っている。学群でもホームカミングデーに参加した卒業生からナンバー学群時代の教育について様々な意見をいただいた。また昨年同様に、3年次生の就活支援としてキャリアカウンセラーの濱野裕美子先生のセミナーを支援し、実際の就活への橋渡しを行った。昨年度の人文学類の受講者はめでたく内定を勝ち取っている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各学類ともGPA制度のもととなる単位の厳格化を進めている。特にSF教育では1年次の大人数の授業が予想されることもあり、拡大教育課程委員会でも所属教員に今後いっそう評価の厳格化と説明責任が求められることを注意し自覚を促している。同時に1単位化に伴う、授業内容の精選と卒業単位の保証が次年度への課題である。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

各学類が特色のある取組をしており、学群の教育課程委員会などで情報を共有しながらいっそうの向上を目指している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

学群としての企画は行っていないが、各学類が模擬授業の映像の公開などにより授業改善のヒントを提供したり、全学のFD活動に参加を促すように努めている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

採用人事が厳しい状況の中で、学群としての企画は行っていない。全学で3月に行われるフレッシ

ユマンセミナーに関わるFDには、新年度の1年次クラス担任予定の教員たちに参加を促している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学群としては行っていないが、各学類がHPや入学関連資料を通じて、分野の基本文献を読むことを勧めたり、ブックレビューに挑戦させたり入学前の学生への働きかけを行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各学類が特色のある取組を行っており、学群としてはそれらの取組に設備や機材の更新など学習環境整備の面から支援している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

平成31年度のSF教育開始と1単位化のために、拡大教育課程委員会を複数回開催することにより、3学類の活動の情報共有が進んだ。また、平成30年度の教職課程認定に関わり、今後の教職科目のあり方について3学類が共通の問題意識を持たた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

人文・文化学群共通科目：平成28年度実施率100.0%→平成29年度実施率100.0%  
実施率100%で維持できている。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

平成30年度の教職課程認定に関わり、今後の教職科目のあり方について3学類が共通の問題意識を持たた。

### 人文学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学類教育課程委員会を中心に、専任教員数の減少と非常勤卒の削減、平成31年度からのSF教育への対応を検討した。その結果、専門科目を1.5単位から1単位に統一すること、4主専攻を維持するが、17コースを11に統合することを決定し、平成31年度実施の準備を始めた。これにより、科目を精選しつつ本学類の特色である少人数教育の維持をはかっている。ただし、今後は学類をまたいだ人文・文化学群としてのカリキュラム検討をする必要があり、拡大学群教育課程委員会を5回開催し、広く意見を交換して検討を続けている。

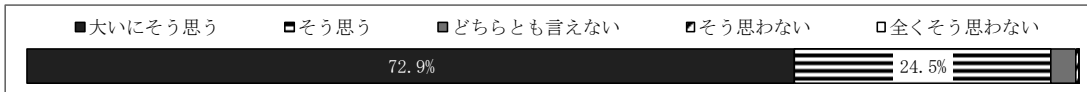
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

昨年度から秋学期の授業評価アンケートにTWINSを利用したことにより、授業時間の確保と集計作業の効率迅速化、記述回答を得ることができた。これにより実施率が高まり、教員への報告も迅速になった。ただし、回答率は春学期のマークシート利用より大きく下がってしまったことは今後の課題であるが、回答の内容を見ると春学期や一昨年度秋学期の比率と大差なく、満足度も高いので、データの質は確保出来たものとする。今年度も秋学期はTWINS利用でアンケートを行い継続的に検証を続けている。

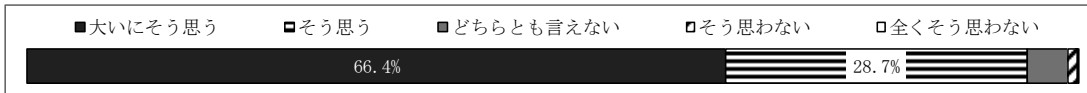
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	人文学類
総科目数	143科目

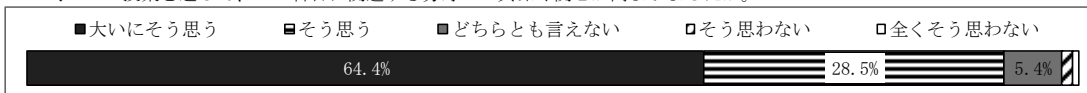
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



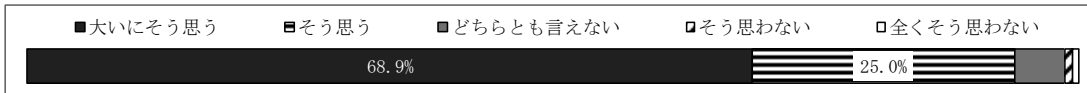
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

組織的な調査は行っていないが、学類のキャリア支援活動でお呼びしたOB・OG達から個別に意見をうかがっている。専門の授業はもちろん、学生時代の留学経験が貴重であることを複数の卒業生



が話してくれている。また教育実習の訪問指導の際に、協力校の校長や学年主任に教職に就いた卒業生の評価をうかがっている。教職に就いた卒業生の評価は高い。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学類教育課程委員会や学類教育会議を通じて、構成員に厳格な成績評価がGPA制度の根幹であることを確認している。3年次のコース決定や卒業時の単位認定など、年度末には教務関係職員と指導教員で学生の成績の詳細を共有し、成績不振学生へのケアを徹底した。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

各学期開催のクラス連絡会において、学生から指摘された時間割やカリキュラムに関する意見をカリキュラム委員会で検討し、改善に利用している。今年度はフレッシュマンセミナーに関するアンケート結果を受けて、レポートの書き方をフレッシュマンセミナーで取りあげるようにした。教員数の減少についても指摘があったが、現時点では満足な回答ができていない。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

夏の大学説明会での模擬授業や、春の新生向け専攻説明会での具体的な説明などの際の教員の説明や授業展開を参観しお互いに参考にしている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

今年度は新任教員がいなかったため開催していない。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

推薦合格者29名全員に、学類1年生が秋学期国語Ⅲの授業でまとめたブックレビュー集を1月に送付し、同様のレビューを入学前に書いてみることを勧めている。昨年より2名多い8名から提出があり国語TAの院生に可能な限りコメントをしてもらい、本人に返送した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

昨年度に引き続き、人文学類生がよく利用する1B棟の学習スペースのリニューアルを進めた。照明やコンセントの増設により、自主学習や勉強会に利用しやすい環境を確保している。クラス連絡会で要望のあった教室の空調やWi-Fi環境の改善についても学類からも要望している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

2回のクラス連絡会での学生からの意見をもとに、フレッシュマンセミナーの内容や演習見学の時期について見直しを進めた。また、平成30年度からの教員免許状に関わる科目の変更を、関係する学生に周知するため、1月の専攻説明会で全体説明の時間を設定しカリキュラム委員長から説明した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

人文学類：平成28年度実施率98.3%→平成29年度実施率93.8%

実施率が平成28年度から平成29年度で98.3%から93.8%に低下してしまった。ほとんどが春学期開設科目での実施もれである。そのうち半分は非常勤講師による科目で、実施の連絡が不十分であったことが要因と考えられる。残る専任の科目には、3・4年生対象の少人数演習科目のため実施時期に学生が教育実習や就活で実施できなかったものもあるが、教員のうっかりミスの場合もあり、悪い意味での「アンケート慣れ」に陥りかけているとも考えられる。その分秋学期はTWINsを利用して100%の実施率となったが、平成30年度春学期は教育会議やカリキュラム委員会で実施の徹底をはかって実施率を回復させたい。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

後任補充が出来ない状況で、学類の教育水準を如何に維持していくかについて、カリキュラム委員会を中心に議論・検討を行い、今後4主専攻を維持しつつもコースの統合を具体的に検討し、平成31年度には17コースから11コースに統合することで合意した。それに移行するためのWGをカリキュラム委員会に設置、以前の3学期制から前後期制への移行の対応を参考にしつつ、在学生にシミュレーションしてもらいながら遺漏の無いように準備を進めている。

## 比較文化学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

「新生アンケート」、「年次研究計画案」、「入試アンケート」、「授業評価アンケート」、「卒業生アンケート」などから、学生によるカリキュラムの客観的評価を明確化し、教員へのフィードバックと改善の実質化に努めた。本学類のカリキュラムへの満足度は高いものであるとの評価を得ており、本学類の特徴である専門授業選択の高い自由度と学際性については、それを受験動機とする回答が多く得られている。どの領域に進むが明確にできない学生については、クラス担任や関連教員との相談を指導し、改善に努めた。4月期には、新生・在学生に対する教員や学生有志による進路相談会を開催した。6月と12月に行われるクラス代表者会議で、学生によるアンケート結果と改善要望点も提示され、その改善に努めた。また同会議より「授業開設時限に対する学生の意識調査についての報告書」

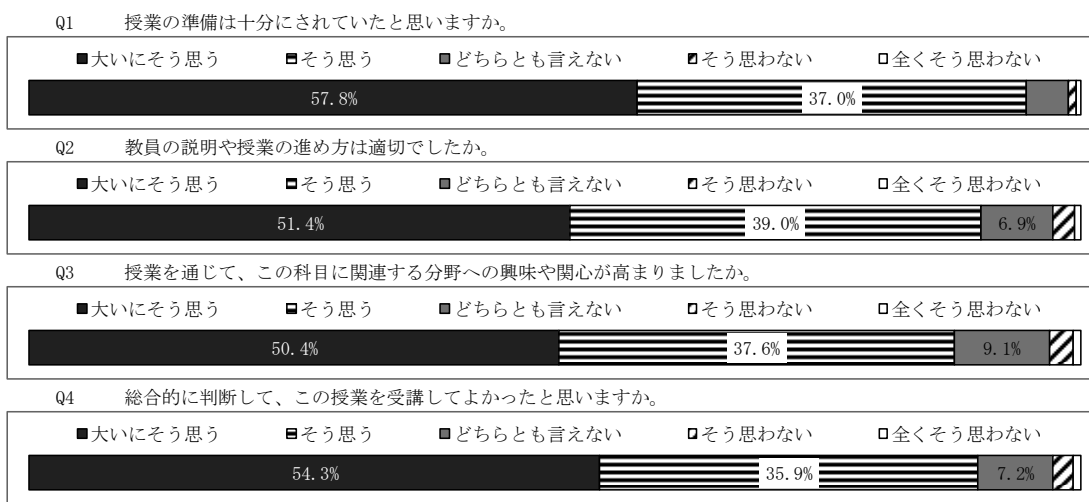
が提出され、改善が必要なものに対しては、具体的な検討と対応を行った。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

春・秋学期に、学類開設の全ての授業を対象にマークシートと自由記述によって回答を求める実質的なアンケートを実施し、自由記述内容を各教員が目を通し、それに基づく改善方を回答する方式によってFDを促進した。本年度の実施率は、平成28年度に引き続き、春・秋学期とも、ほぼ100% (99.6%) を達成している。一昨年度の実施率が、春学期77.2%、秋学期68.3%であったのに対して大きく改善された。クラス代表者会議による学生独自の授業アンケート調査もまた別に行われ、その結果は自由記述部分を含めて全教員に配布され、クラス代表者会議においても、問題点や改善について議論が学生・教員間でダイレクトに行われ、カリキュラムや授業内容の改善に生かされている。学類の学際性や履修の自由度に対する評価は高く、カリキュラムの特徴が肯定的に捉えられている。領域内での科目重複など改善の要望も出され可能な範囲で平成30年度のカリキュラム構成にそれを生かしている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	比較文化学類
総科目数	238科目



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

比較文化学類卒業生と在学生合同による同窓会組織を、平成27年度に立ち上げ、平成29年度も比文単独のホームカミングデーを学類公式行事として10月5日に実施した。学生も含めて30名程の参加者があり、卒業生からは本学類の教育についての意見について具体的な聴取を行った。一部の参加者からは、文書で学類教育に対する評価をいただいた。12月には、OBの橋本由浩氏（コマツ・メキシコ副社長）を招き、文化講演会を開催し、学生との懇談の場を設けた。この際にも学類の教育について意見交換を実施した。また、高大連携事業として、本学類卒業生が教鞭を執る高校に学類教員が出向き、模擬授業を行う際にも意見を求めている。学際性、複合性を基軸とした学生の自立性を重んずる学類教育は、卒業生からも高い評価を受けている。また、人文系学問の重要性、リベラルアーツの場としての本学類の重要性などの意見が得られている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

全授業科目の学期完結化を行い、GPA制度の導入によって成績評価や単位認定の客観化を進め、その都度、学類教育会議において、厳格・適正な対応を教員に求めている。学生には、1年次末と2年次末とに研究計画書を提出させ、あわせて単位取得状況を確認し、クラス担任や指導教員を通じて適宜指導を行っている。教員が休講や海外出張する場合は、その理由を明示した学類長への届け出を要請しており、休講率の把握と、その削減に努めた。全体的には改善する方向へ進んでいるが、教員の意識の向上をさらにはかる必要がある。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

「TA・TFを活用した主体的学修を促す教育推進事業」に採択された教育案により、大学院留学生を語学・専門・実習授業に活用し、異文化理解の機会を与えることに努めた。文化人類学コースでは実習授業における実践記録を報告書として編纂し、地域に配布するなど社会貢献活動を実施した。この他、学類独自の「独創的教育支援プログラム」を募集し、学類での教育活動の延長として、ニュージーランド、ヴィクトリア大学スティーヴン・エプスタイン教授を招いての映画上映と英語での講演会を実施した。さらに、全学CiC構想に関わるオハイオ州立大学比較文化研究学部の三名の教授を招いて学類教員を交えての英語での講演会を実施し、高度な講演内容を英語で理解する機会を増やした。この他にも学類生が主幹・運営するクラシック演奏会の開催学生自らが係わる主体性の涵養に関わる

発展的教育を実践した。加えて、DAC との協力・コンサルテーション連携を継続した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

入門演習や演習・実習授業の一部においては、コースの複数教員が合同で授業を実施している。それぞれの講義内容や講義の方法、演習指導の方法を相互に確認した上で、随時、意見交換を行い、学生教育に適切と思われる授業運営の工夫を導入できるようにしている。この他、定期的に全学年のクラス担任を集めたクラス担任会を開催し、履修状況や生活状況に問題がある学生の報告とその対応について情報共有を行い、それらの学生の指導の方法について相互にアドバイスをを行い、それに基づいて協力体制の下、指導を行うなど恒常的に質の向上を図っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

学類独自の企画・開催はないが、全学で開催される FD 関係講演会・シンポジウムについては、その開催を周知し、参加を呼びかけている。また、クラス担任会において、年度初めに、クラス担任が初めての教員に対して、前年度のクラス担任が、クラス担任業務のノウハウ、運営上に問題化しやすい注意点などを具体的に伝達し、授業担当がスムーズに行い得るよう配慮している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の教育は学類としてはおこなっていないが、教員の確認のもとに学生が合格者に郵送しているパンフレット類のなかで、大学での学修の概要を説明して心構えを促したり、推薦図書を紹介をおこなったりしている。比較文化学類 HP において、推薦図書を提示し、その講読を推奨している。この推薦図書は、平成 29 年度より開講された総合科目Ⅲの課題図書ともされており、入学前から入学後のカリキュラムへの連続性をはかっている。これらの推薦図書は、本学類を構成する、人文学の学習上、必要であると考えられる図書や、領域とコースに対応する書籍が提示されており、学生が参照する事により、それぞれの関心に従った図書の選定が可能となるように努めている。新入生への補完教育は、1 年次生用の入門演習がその役割を担っているほか、フレッシュマンセミナーのなかで教員の創意によって適宜おこなわれている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学類生が文化的活動や発展的学修活動を自主的に立案しておこなう「比文プロジェクト」という枠組みで、教員の助言や協力のもとに、自立的・実践的学習活動を促している。また、教職を希望する者を対象として、学類 OB の教員を招き教職説明会を開催し、教職に関わる自主的な意見交換を実施した。さらに、「比文バトン」と題して、OB・卒業生と在学生間での卒論・就職についての意見交換会も平成 28 年度より継続的に実施している。学類の一部コースにおいては、コース所属を希望する 2、3 年次学生に対して、卒業論文執筆に関わる自主ゼミを定期的で開催している。自主ゼミでは、それぞれが主体的に準備をした卒論構想を発表し、学生相互に討論、アドバイスするものであり、高い教育効果を上げている。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

昨年度、授業評価アンケートは、ほぼ 100%の実施率を達成なし得たが、この状態を維持すべく努力し、前年度と同じくほぼ 100%を達成した。また、「新入生アンケート」は、既に実施しており、春学期にはフレッシュマンセミナーにおいて「入試アンケート」を実施する。「卒業生アンケート」は、いずれも内容を精査した上で実施予定であり、学生が独自に行う授業アンケートについても実施される予定である。これらの結果を、出来る限り学類の教育に生かしたい。また、DAC と連携したキャリア教育の一層の充実を図る。比較文化学類では、平成 31 年度より、専門基礎科目、ならびに専門科目の殆どの 1 単位化を予定しており、現在、カリキュラムの再編を行っているところである。新カリキュラムでは、学類スタンダードやカリキュラムポリシーに沿った、教育の再編を図る予定である。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

比較文化学類：平成 28 年度実施率 99.6%→平成 29 年度実施率 99.6%

FD 担当教員の努力と、学類教員の協力により昨年度と同じく、ほぼ 100%を達成しており、本年度もこの維持に努める。

#### L. その他（FD 活動に対する取組み）

学類長をはじめ、学類運営委員長は、できうる限り積極的に全学 FD 研修会に参加し、随時、学類構成員へと必要な情報を流している。また、卒業生連携を用いたキャリア支援として大学院生と在学生の懇談会を行った。高大連携については、学類独自の「独創的教育支援プログラム」に基づき、比較文化学類卒業生が教員を務めている高校に対して、学類教員が訪問し、模擬授業を行い、学類に対する現場教員の率直な意見をうかがうなど、具体的な連携活動を実施している。さらに前年度に引き続き、キャリアコンサルタントの齋藤みずほ氏を招き、三回にわたって比文生を対象としたキャリアセミナーを開催した。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

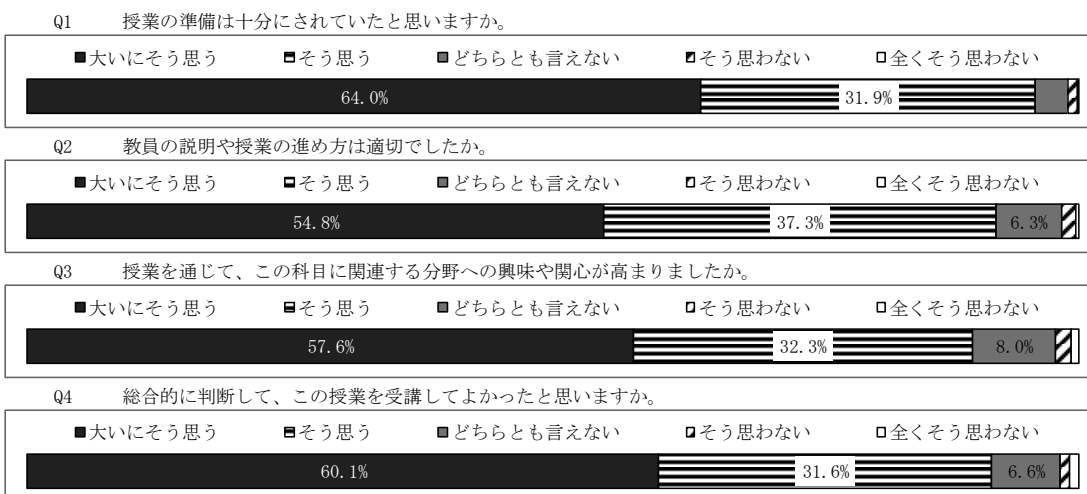
- ①平成 29 年度「教育戦略推進プロジェクト支援事業」に採択された「学的理念としての「多文化共生」をめざした学位プログラム教育課程の構築」への取組みとして、学類のこれまでの教育実績から析出された学的理念としての「多文化共生」を軸として、新たな分野横断的な教育課程の整備・構築を進めた。その要点は、リベラルアーツがめざす総合的・全人的教育の根幹をなす実習系科目の位置づけを明確化するとともに、海外教育機関との互惠的共同プログラムの構築、地域社会における国際性の発見とその教育リソースへの転換などを通して、新学位プログラムのめざす教育の可能性を追求することにある。なお、本プロジェクトの成果報告会として、第 1 回ワークショップ「重伝建のまちづくり・足助一地域社会の継承と豊田市の現在」を平成 30 年 3 月 30 日に開催した。
- ②学類生向けに、海外研修プログラムの個別説明会、協定校への派遣プログラムの説明会を春期に実施し、あわせて学年別オリエンテーションやフレッシュマンセミナーで留学体験談を聞く機会を設けるなど、海外研修への啓発活動に力を入れた。
- ③「日本語・日本文化修了証プログラム」のプレゼンテーション力養成を目的とする科目「コミュニケーションの方法と実践ⅠⅡⅤ」を開講した(ⅢⅣは西暦偶数年開講)。平成 29 年度の修了証取得者は計 6 名(異文化コミュニケーション力強化プログラム 4 名、日本語教師力強化プログラム 2 名、内 1 名は両プログラムを併せて取得)だった。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- ①教育課程委員会内に F D 担当委員を設け、全学共通のマークシート方式のアンケート実施について学類会議で周知した。また、昨年度からすべての開設授業科目における学生による授業評価を実施することとし、フレッシュマンセミナー、非常勤講師担当科目、土日開講集中授業、国内外実習、卒論演習などについても、全学共通方式または学類独自の方式での授業評価を実施した。
- ②全学共通方式のアンケート結果については、学類会議で適宜報告している。集計結果によると、「授業の準備」「総合的な満足度」に対する学生の評価は高いが、「授業の進め方」「関連分野への関心」は前者に比べてやや低い。この結果を受け各教員が教材と授業運営の改善に取り組んだ。
- ③上記の全学共通授業アンケートを補い、授業内容をさらに精査する目的で本学類独自の授業評価アンケート(匿名・記述式)を同時に実施した。これらの結果をもとに科目ごとに授業改善計画書を作成し学生向けに公開した。授業改善計画書は、以前は紙媒体で作成し学類長室前で閲覧する形としていたが、昨年度より manaba 上に開設した日本語・日本文化学類コースの掲示板に掲示する方式に改め、学生がよりアクセスしやすい形とした。この方法は教員個人が改善目標を公開して説明責任を果たすと共に、教育の質向上に向けた問題意識を教員間で共有する上で有効であると考えた。

学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	日本語・日本文化学類
総科目数	78科目



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ①卒業生を対象に SNS のイベントアルバムを用いて、国内・海外実習、各種発表会、留学生関係の学類行事等について画像とともに紹介した。またキャリア支援講演会などのイベント情報や学類の活動に関する情報を発信し、就職先関係者との将来的な連携強化を意識した交流を継続している。
- ②課程修了後の日本語・日本文化研修留学生との交流・ネットワークづくりを目指して、「日研生 E ーだより」12 号(平成 29 (2017) 年 12 月 8 日付)を発信し、修了生の近況について寄稿を求めた。

③昨年度に引き続き、民間就職情報出版社（マイナビ）による就職・進路支援講座を活用し、3年生向け説明会を平成29年5月17日に開催した。また、卒業生（日本語教師・公立中学教諭）によるキャリア支援講演会（平成29年7月24日実施）や現役院生による大学院進学説明会（平成29年11月15日実施）を開催し、学類生との質疑応答を行うとともに卒業生からの意見聴取を行った。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

①授業シラバス、授業評価アンケートに対する授業改善計画書、さらには学生が主催するクラス連絡会やランチミーティングなど、さまざまな機会を活用して、成績評価の厳格化について学生に周知している。またGPA導入が定着したため、学期途中での科目登録取り下げが減少し、計画的な授業登録が行われるようになるなど、学生の意識に大幅な向上が見られた。

②本学類は学生定員が40名と少なく、少人数で行われる科目や、留学生とりわけ協定校からの短期留学生在が混在する科目が多い。このため個々の学生や留学生の学習状況に対応した細やかな指導を特色としており、単位の実質化を厳格に行う態勢はすでに出来上がっているものと考えている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

①学生の卒業論文作成に向けた準備の利便性を高めるため、manabaを活用して卒業論文を電子媒体として保管する態勢を整えた。その結果、平成23（2011）年度以降の卒業論文を全文PDFで自由に閲覧することが可能となった。同時に著作権侵害等の問題を未然に防止する意味から利用規定を設け、それによって卒業論文を閲覧・活用している。

②これまでの学類教育の実績から析出された「多文化共生」という学的理念を軸に、分野横断的な教育課程の整備・構築を進めるべく、平成29年度「教育戦略推進プロジェクト支援事業」に「学的理念としての「多文化共生」をめざした学位プログラム教育課程の構築」を申請し採択された。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

①本学類では全学共通のマークシート方式による授業評価の実施に先立って、学類独自の記述式授業評価アンケートを導入・実施してきた。このアンケート結果は年度末に各授業担当者に返却され、これに基づいて各科目の授業改善計画書を作成し公開している。昨年度からは、紙媒体（ファイル）での公開にかえてmanabaの掲示板での公開を開始し、学生・教員ともによりアクセスしやすい形となった。授業改善計画書の公開と閲覧を通じて、教員相互に授業の問題点や課題解決の方法を共有することが可能となっており、学類独自の授業評価方式として定着しているといえる。

②4年前から夏の大学説明会でを行う模擬授業（毎年1～2講義分）を録画し、他の教員や学生がいつでも視聴できるようmanaba上にアップしている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

①平成29年度は、該当する新任教員はいなかった。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

①出前講義1件（東京都立江北高等学校）、および研究室体験4件（筑波大学附属高等学校、附属駒場高等学校、茗溪学園高等学校、附属駒場中学校）を行うなど、学類を挙げて取り組んでいる。

②大学説明会（平成29年8月11日実施）、および春の進学説明会（平成30年3月28日実施）では、本学類のカリキュラムの特色について説明し、模擬授業（日本語分野と日本文化分野）や在學生による大学生活や宿舎情報についてのプレゼンテーションなどを行った。説明会での説明方法について、参加者から感想や改善点を聞き取り、次回説明会に生かせるようつとめている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在學生への学習支援の取組み

①本学類の教育目標を達成すべく、学類生と留学生の交流の場をできるだけ設け、学類生の異文化理解を促しつつ学類の国際化を図る努力を継続している。具体的には、日本語・日本文化研修留学生の修了論文発表会への学類1年生の参加やフレセミ企画（1年生主催）の留学生交流会（平成29年7月26日実施）、日本語・日本文化研修留学生とチューターによる合同学外研修（平成29年11月25日実施）と共同学習、短期留学生とチューターとの合同オリエンテーション、学類生主催の留学生歓迎パーティ（平成29年11月22日実施）など、学生による主体的な国際交流を推進するため授業以外にも多様な活動の場を提供している。

②国内外の実習科目の事前学習においては、TAの指導の下グループ学習を積み重ねて実習に臨んでおり、そのため学類資料室に実習専用スペース（実習資料用の棚）を設けて資料の保管・閲覧に供している。また、国内実習の事前学習に関わる授業を録画してmanaba上にアップし、自主学習を支援している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

①平成29年度本学類の重点目標である、学位プログラム化を視野に入れた新たな教育理念の構想と新教育課程の策定に向けて、現課程の教育内容を検証し、体系性と階層性を重視した新課程の科目編成を構築することに学類全体で取り組んだ。平成29年度「教育戦略推進プロジェクト支援事業」に採択された「学的理念としての「多文化共生」をめざした学位プログラム教育課程の構築」は、その取り

組みの一つである。また、留学生受け入れ体制の見直しと学類の教育目標に合致する海外パートナーとの連携の構築、日研究生や短期留学生と4年間在籍する学類生の各々のニーズを考慮した効果的授業の検討、学位プログラム化と教育免許法改正に対応する教職課程の再検討等を進めた。

②平成28年(2016年)秋学期から受け入れを開始したJapan-Expertプログラム(日本語教師養成コース)については、JEカリキュラムの一層の充実(実習・インターンシップの可能性)とJE生の学習・生活環境の向上(とくに春学期入学生との交流や科目履修の円滑化)に学類として取り組んだ。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

日本語・日本文化学類：平成28年度実施率100.0%→平成29年度実施率100.0%

「学生による授業評価の実施状況調査」(別紙様式2)に示したように、本学類では昨年度からすべての開設授業科目で学生による授業評価を実施している。フレッシュマンセミナー、非常勤講師担当科目、土日開講集中授業、国内外実習、卒論演習などについても、全学共通方式または学類独自の方式での授業評価を実施しており、今後もこの方式を継続したい。

#### L. その他(FD活動に対する取り組み)

①学類としての情報発信力をできる限り強化している。国内外実習、留学生関連の行事、キャリア支援講演会などのイベント情報を学類ホームページにアップするほか、TwitterやFacebookを通じて広報し、海外の大学・研究機関等とも緊密な交流を図った。こうした取り組みの結果、本学類の活動の透明性が評価され、学類入試倍率は昨年度に引き続き堅調に推移している。

②海外留学啓発の一環として、SNSを通じてTOEFL受験を促し、受験率向上を目指した。その結果、1年生のTOEFL-ITP(平成29年4月10日実施)の受験率は95.8%と昨年引き続き高い比率を維持している。

③教育課程委員会を中心に学生の履修状況の把握と問題を抱えている学生の抽出を行い、履修指導の必要な学生については、クラス担任・学類長・教育課程委員長など複数の教員による学生面談を通して履修指導と生活指導を行った。

④学生の要望・意見等への対応については、クラス連絡会での学生との討議を通じて随時検証を行っている。また、学生が抱えている問題や悩みを初期段階で気軽に相談できる場として学類独自にランチミーティングを随時開催しており、教員と学生の交流の機会を確保することにつとめている。

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

社会学類、国際総合学類がそれぞれのカリキュラム委員会を中心に個別に検証と改善を実施している。特に、近年定年退職者や任期満了による退職によって生まれたカリキュラム上の穴を限られた人員で補うべく努力を続けている。

G30 プログラムに関しては、元々教員数が少ないことから、非常勤講師を活用することで、学生に不利にならないように配慮している。

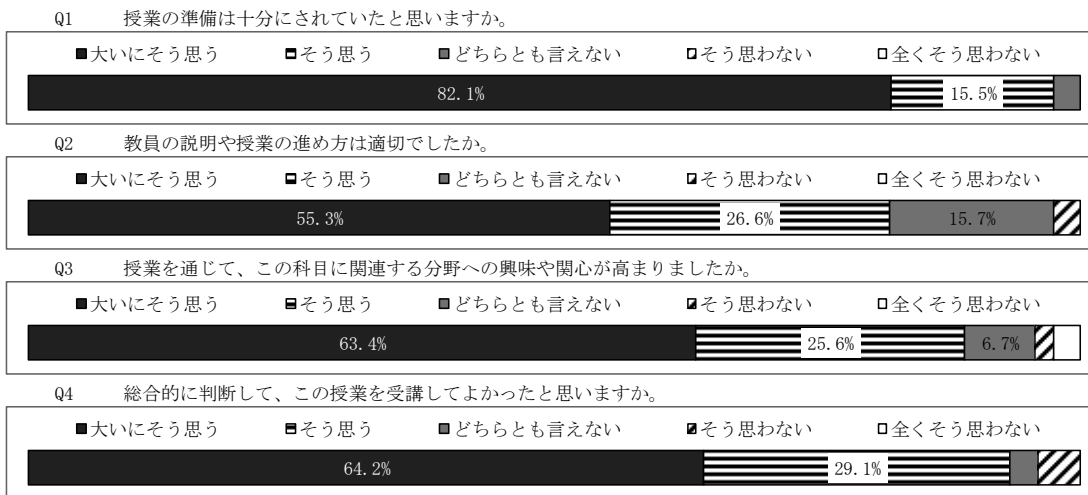
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

社会学類、国際総合学類がそれぞれ独自に行っている。国際総合学類では通常のマークシート方式による授業科目ごとの評価調査をおこない、科目ごとの実施率は約 80%である。未実施の主な理由は時間不足と非常勤講師への伝達漏れであり、担当教員への事前周知をさらに徹底する必要を教員間で確認している。社会学類は通常のマークシート方式に加え、演習など少人数科目については学生との懇談による学生意見の把握を行っている。両方式を併せて実質率は 90%を超えている。

G30 においても同様に授業評価アンケートを実施し、各担当教員に個別にフィードバックを行っている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	社会・国際学群共通
総科目数	4科目



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

社会学類では、一部の主専攻において、卒業論文発表会に卒業生を呼び、卒業後における学類教育の効果について意見交換を行ったり、主専攻説明会に卒業生（本学大学院進学者）から意見聴取を行ったりしている。国際総合学類および G30 プログラムでは卒業生からの意見聴取に関する特別な取り組みを行っていない。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

社会学類では成績評価分布に関する学類規程に沿った成績評価を、国際総合学類では GPA 制度の主旨に鑑み履修削除の取り扱いを厳格に行っている。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

授業評価アンケート等を参考に、両学類で独自に行っている。G30 プログラムに関しては、教員数も少ない中、卒業論文の研究・指導に関して、主指導教員 1 名、副指導教員 2 名からなる支援体制を組み、また中間発表会を設け、充実した卒論指導を行っている。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

学群および学類として特に行っていない。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

学群および学類として特に行っていない。

**H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

学群および学類として特別なプログラムのもとでは特に行っていないが、社会学類では「基礎経済数学」において経済学主専攻が高校数学を経済学に生かすための橋渡しの訓練を行っている。国際総合学類では「フレッシュマンセミナー」において教員の裁量のもとで適宜補完的な指導を行ってい

る。G30 については、英語で学位が取得できるプログラムではあるが、日本の大学で学生生活を送るために必要な日本語教育を充実させ、また日本の文化や社会・制度についての理解を深めてもらうための講義を複数回実施した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

社会学類、国際総合学類ともに、講義・演習等の授業を通じて関連文献の明示、文献渉猟やフィールドワークを含めた自主学習に取り組めるよう各教員が課題を提示するなど、両学類の教員が独自に行っている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

学群主催で「インターンシップへの誘い——明るい進路を拓くためのキャリア支援講演会」を経済ジャーナリストを迎えて実施し、インターンシップの効能だけでなく、これから成長する業種、いま狙い目の業種など、最前線の有益な知識を学生に提供する機会を設けた。

社会学類、国際総合学類ともに、教室における講義だけでなく、実習的な要素を授業に織り込むなど、社会のニーズや学生のニーズに即した取り組みを行っている。例えば、社会学類では、経済学演習では東京証券取引所に赴き金融に関する実地学習を行ったり、海外事業展開に積極的な県内企業を訪問して見学および経営者とのディスカッションを行ったりしている。国際総合学類では海外研修 I（海外フィールドワーク）、同 II（国連ボランティア）などを通じて実地教育に力を入れている。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

社会・国際学群共通：平成 28 年度実施率 69.1%→平成 29 年度実施率 76.9%

学群としては実施していない。社会学類におけるアンケート方式の実施率は昨年度および一昨年度共に 75%前後で変わらない。また、アンケート方式に適さないと教員が判断した場合でも懇談形式で意見聴取を行っている。国際総合学類のアンケート方式実施率は一昨年度の 83.3%から昨年度 77.6%へと減少している。社会学類のアンケート実施率と同レベルであり、構成員への周知をさらに徹底していく必要を認識している。

#### L. その他（FD 活動に対する取組み）

社会学類では経済学演習において卒業論文発表会を横浜国立大学経済学研究室と合同で行っている。卒業論文を単に部局内にとどめるのではなく、公開することを通じて学生の学習意欲を高め、自発的な学習の動機付けに役立っている。

## 社会学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学群スタンダードにあるように、社会科学の体系的な理解が教育目標であり、その達成のため、科目配置には細心の配慮を払っている。社会学類の教育目標を十分に達成すべく、カリキュラム委員会で調整を行いながら、専門基礎科目をはじめとする重要科目間の衝突を極力避ける曜時限設定を行なった。各主専攻内の専門科目間でも、単年度では衝突してしまう場合であっても、順序性の維持と選択肢の数を両立させるよう、履修年次の幅を利用した回避策を採用した。

定年退職や転出、任期切れなどで生まれたカリキュラム上の穴を、少ない人的資源で補う努力を続けている。例えば、社会学主専攻では、社会学研究法 I～III を研究法 A・B に再編することを話し合いで決定した。また、特に経済学主専攻では、理論体系のうえで比較的重要なマクロ経済学に関する授業を、非常勤ではなく常勤教員が担当するように変更した。

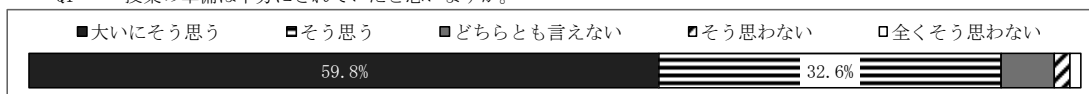
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

原則としてすべての科目で学生によるアンケートを実施することになっているが、演習や少人数の科目などでは授業担当教員の判断で学生との懇談により学生の意見を把握している。各授業担当教員がアンケートや懇談の結果を、授業改善のための材料として活用している。

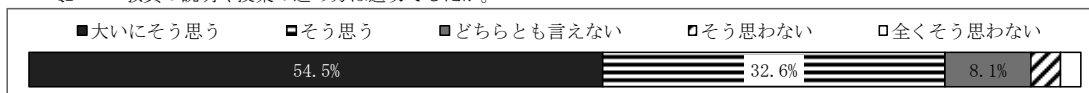
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	社会学類
総科目数	117科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

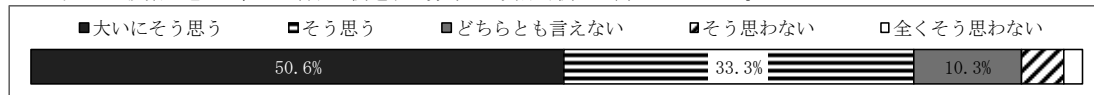


Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

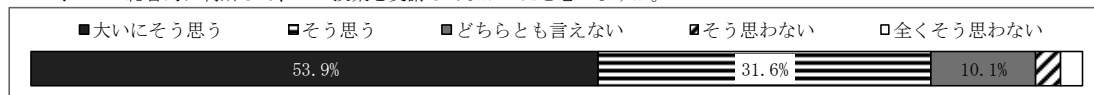




Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

経済学主専攻の経済学演習の一部の科目では、卒業論文・卒業研究の発表会に卒業生を呼び、就職後における教育効果の意見交換を行っている。

また、社会学主専攻では、春学期に開催している主専攻説明会において本学類卒業生の大学院生に卒業論文作成の意義を、自らの体験を交えながら話してもらった。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価分布に関する学類の規定に沿って、引き続き成績評価の厳格化に努めている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価アンケート等を参考にしつつ、映像資料やスライドの使用、レジュメの配布などによって学生の理解が増すように教育方法について工夫を重ねた。

経済学主専攻の経済統計論は、2名の教員が担当となり、統計学の理論面と応用面（計量経済学）に分けて、授業内容を相互に確認しながら、教育を進めた。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観・授業評価は行っていない。例えば社会学主専攻や政治学主専攻では複数の教員の演習科目を同時に開講しているためである。しかし、社会学類では、教員相互間で、授業方法や学生の反応、修学能力についての情報交換を積極的に行なっている。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員がいないので全く活動は行っていない。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の学生に教育する方法は持ち合わせていないが、新入生に対しては、アクティブ・ラーニングを進めるため、例えば経済学主専攻において、1・2年生向けの経済学入門演習での自発的な学習・研究の姿勢の教育に努めている。また、科目として基礎経済数学を設置し、高校までの数学の学習内容を経済学に生かすための橋渡しの訓練を行っている。また、社会学主専攻では、主に新入生を対象とした主専攻説明会において、提供する科目の体系性について解説する時間を設けている。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

例年通り、教科書・参考文献の明示、シラバスの配布、小課題などを通じて、自主学習を支援している。複数の科目において、manaba システムを利用して資料や授業内容を事前に開示することで、自主学習への支援を積極的に行っている。

### J. 今年度のFD活動の特色

例えば経済学主専攻の経済学演習で東京証券取引所に赴き、金融に関する現地学習を行った。金融に関して、学生の実体験が希薄であるため、学生にとって理解が難しい側面がある。それを補完することができた。また別の経済学演習では茨城に製造拠点を置きながら同時に海外事業展開にも積極的な企業を訪問し、工場見学だけでなく経営者との対話を試みた。これも学生がグローバル経営への興味と理解を深めるのに有効な取組みであった。

また、法学主専攻では、法交渉学の授業の一環として、初めて INC 上智大学に参加した。他大学学生とのコンペティションは当大学の学生に大きな刺激を与えることになった。また、憲法系の授業や演習で、他大学開催の討論会に参加したり、最高裁判事の講演会、少年審判担当弁護士の講演会を聞く等、外部との接触による視野の拡大を図る取組みがあった。これに関しては、他大学との合同ゼミという形で、同様に視野を広げる活動を行なった演習科目もあった。また、比較憲法の授業では、台湾大学にて学生が日本法について報告し、刑事訴訟法のゼミでは、台湾の検察庁と法務省の見学、検察庁に事前に伝えておいた質問事項に関する質疑応答等、実際に海外に赴き、日本との違いを実感させる活動も増加した。事実、学生は、日本との違いに新鮮な驚きを覚えた様子である。

以上にあるように、人的資源が絶対的に不足してゆくなか、社会学類各教員は一丸となって、労力だけでなく知恵を出し合うことで、教育目標が達成されるような態勢の維持に努力している。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

社会学類：平成28年度実施率90.1%→平成29年度実施率95.1%

他組織が開設する科目をコードシェアしているものを除くと、平成29年度のアンケート実施率は

95.1%で、平成28年度の90.1%からほとんど変化はなかった。アンケートを実施しなかった科目のほとんどは、担当教員がマークシート形式のアンケートが適さないと判断した演習科目であり、ほとんどの講義科目ではアンケートを実施した。今後も引き続き、学類教育会議やメーリングリストでのリマインドを通じて、授業評価の徹底を図る。

#### L. その他 (FD 活動に対する取組み)

一部の経済学演習では卒業論文・卒業研究の発表会を、年度末2月に横浜国立大学の経済学の研究室と合同で行っている。発表会は公開式であるため、大学院生も発表会に参加する。学部の学生が、他大学の教員・大学院生・卒業生等から多くの質問やコメントを受け、経済学の理解を深めることができた。この取組みは、学生の研究意欲を高め、自発的な学習の動機付けに有益である。

### 国際総合学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本学類では、国際的諸問題に関わる課題を具体的に発見し、その解決策を探る能力を涵養することを教育目標として掲げている。そのことに関連して、従来本学類の開設科目において課題発見のための実地調査法に関する科目が不足しており、平成29年度から新たに「行動調査法」を開設した。また同科目に関連した科目として「産業・組織心理学」を新規開設し、実地調査から得られたデータの分析手法を講義することによって、研究プロセスを具体的に習得する機会とした。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

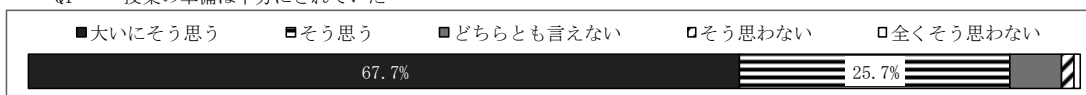
本学類では、すべての専門科目を対象にした授業評価アンケート（全学共通4設問+学類独自の設問）と、年度末に卒業生を対象にした学類教育アンケートを実施している。

授業評価アンケートの全学共通設問（4設問）に関する集計結果をみると、(1)授業の準備に関する項目の評価は93.4%（「大いにそう思う」と「そう思う」）であった。同様に、(2)教員の説明や授業の進め方の適切性に関する設問においては86.9%（同）、(3)関連する分野への興味や関心の高まりに関する設問については82.0%（同）、(4)さらに総合的判断に関する設問においては84.2%（同）であり、高い満足度を得ている。更に、昨年度に実施した同調査と比べると、(1)の設問については昨年度の90.8%より2.6ポイント、(2)では昨年比プラス0.7ポイント、(3)ではプラス2.5ポイント、(4)ではプラス0.9ポイントであり、いずれも満足度が向上している。今後、授業評価アンケート並びに学類独自に行っている教育アンケートの回答内容をふまえて、教育内容の更なる改善のために一層努力していきたい。

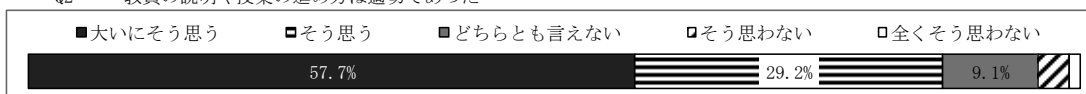
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国際総合学類（講義用）
総科目数	78科目

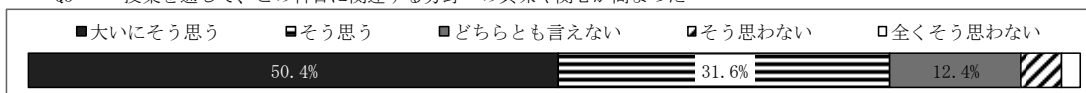
Q1 授業の準備は十分にされていた



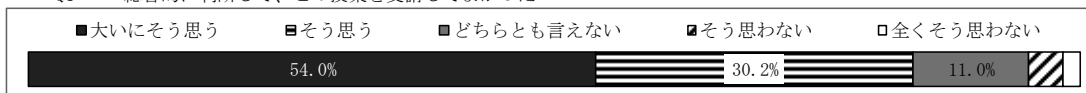
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切であった



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まった



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかった



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

意見聴取のための特別な機会を設けていない。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

GPA制度の主旨に鑑み、履修削除の取り扱いを厳格に行っている（個人的事情による削除は認めないなど）。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学類で開設するすべての専門科目において授業評価アンケートを実施し、その結果を各教員に配布

して授業改善に役立てることを促している。またクラス連絡会を年 2 回実施しており、その際に学生側から授業等に関する要望があれば、実現可能なものから順次具体的に検討している。

平成 27 年度から 3K 棟（国際総合学類棟）にある教室を固定型から可動型に変更して、グループディスカッション形式の授業に適した環境整備を進めており、平成 29 年度においても主に語学授業等で使用している小教室のうち残り 2 教室について同様の改修を行い、完結した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

夏の大学説明会、春の進学説明会における模擬授業などを通じて、他の教員の授業方法や授業展開について参観する機会がある。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成 29 年度に新任教員はおらず、実施していない。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

制度としては行っていないが、フレッシュマンセミナーにおいて教員の裁量のもとで適宜補完的指導を行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

ゼミ等を通じた専門教育の過程で文献渉猟やフィールドワークを含めた自主学習に積極的に取り組めるよう各教員が課題を提示し、それに基づくディスカッションの場を設定している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

海外志向の強い学生が比較的多く在籍するという特徴を活かすため、海外研修系の科目の改善を検討している。また、クラス連絡会をはじめ、学生との日常的な対話を通じて授業運営などについて問題点を抽出したり、学生との意見交換を行ったりして改善に努めている。さらに、文科省が推奨するグループディスカッションなどの学生参加型の授業を積極的に導入するよう教員に促すと共に、今年度も昨年と同様に教室改善などの環境整備を行った。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

国際総合学類：平成 28 年度実施率 83.3%→平成 29 年度実施率 81.9%

平成 29 年度の授業アンケート実施率（81.9%）は前年度のそれ（83.3%）より若干低下している。個々の教員の授業スタイルによるところもあるが、講義に専念しているあまり、アンケート実施のための時間が十分に確保できなかったことが考えられる。また、アンケート用紙を受け取ったが、予定日の授業で実施することを失念してしまうケースもあるかもしれない。今後、アンケートの実施の重要性について学類教育会議で注意を喚起するとともに、学期末が近づくと、構成員全員にメールでリマインドし、前もって実施の時間を確保するよう呼び掛けていく所存である。

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

グローバル化社会に対応するために、平成26年度に、他国（タイ国）に日本語教員補助として派遣する国際教育協力関連科目として、新たに「国際教育政策論」という英語で行う授業を開講したが、平成29年度も継続して開講し、学群コア・カリキュラムの充実を図っている。さらに、人間学群国際化プロジェクトとして、平成29年度はロシア（モスクワ市立大学、モスクワ国立大学）への研修に学生を参加させ、グローバル化社会に対応できる教育の効果について検討した（教育学類、心理学類、障害科学類共通）。

また、教員が主宰する研究会や社会活動に学類の垣根を越えて参加する、「人間フィールドワーク」の授業も、従来通り行われた。授業後の感想コメント等から、おおむね良好な評価を得ているが、受講者の増加を図ることが課題となっている。

**B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善**

人間学群コア・カリキュラムの科目群のうち、各学類からオムニバス形式で2科目拠出されるかたちの専門基礎科目（総計6科目）については、学生による授業評価を実施し、学生にとっての自己理解とともに、担当教員間で結果を共有し、授業への改善に活用している。

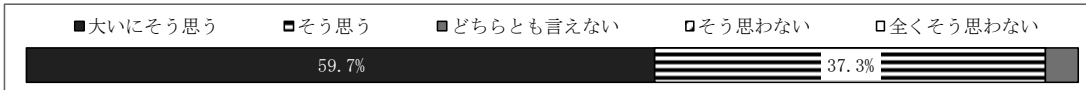
また、全学共通4質問の集計結果を見ると、「大いにそう思う」と「そう思う」が全て90%以上であることから、人間学群の授業評価の結果は全学的に高い。その意味では、教育内容・方法の改善が良好である。

**【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】**

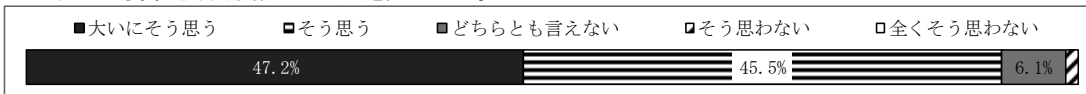
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	人間学群共通科目
総科目数	5科目

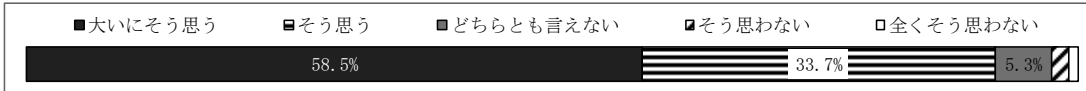
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



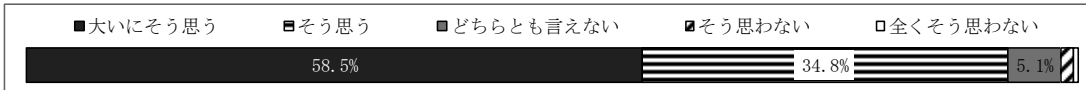
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

学群コア・カリキュラム科目である「キャリアデザイン入門」では、平成29年度も3名の卒業生を講師として招き、就職活動、職業意識、社会で働くことの意義について講演をいただいた。講演後には、学群長、学類長、就職委員会委員が懇談し、卒業生からの学群教育への意見・提言を聴取した。毎年、異口同音に言われることであるが、学類間の垣根を低くして、三学類の科目を受講した経験、例えば、家庭裁判所の調停員になった心理学専攻卒業生が、人間の障害支援や教育のシステムを学んでいたことやその道の専門家となっている同期生と繋がっていることが、社会に出てからとても役に立っている、と述べていることから、今後も学類間の相違を超えて、学群一体となって学生の教育をよりいっそう推進していく。

**【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】**

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

人間学群および各学類では、成績評価の基準・方法を科目毎にシラバスに明記しており、これに基づき各科目で単位を認定している。単位取得の上限については、学群オリエンテーション等にて説明を行っている。オムニバス形式の授業では、担当者ごとの評価を総合し厳格に成績評価を行っている。

なお、GPA制度についても、前年度の諸課題を踏まえて新入生オリエンテーション等を通じて丁寧な説明を徹底した。

**【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】**

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

各学類では、教育内容や教育方法の改善を行うために、学生からの要望に対して真摯に耳を傾け、それにできるだけ応えるように努力した。人間学群全体としては、学生代表団と学群長・3学類長・学生委員会委員長とのランチミーティングを年2回開催し、授業や指導の基礎となる教育関係の構築を図っている。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

人間学群では、この取組みは義務としては実施していないが、複数教員が担当する授業では、とくに授業内容、方法の整合を図るとともに、評価の実施、改善に係る情報交換が行われている。また、オムニバス授業等の複数の教員が担当する授業についても、授業評価の結果を共有し、授業改善につなげている。さらに、多くの教員は教員免許状更新講習を担当しており、教員相互の授業参観の機会となっている。その他に、人間系研究戦略委員会主催の人間系コロキウムは、授業そのものではないものの、他教員の研究成果のプレゼンテーションを参観する好機会となっている。また、オープンキャンパスでは、各学類から、一人の教員が模擬授業を行うことになっており、ここでも教員相互の授業参観ができています。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類および人間系と一部共通】

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

人間学群全体としては、このことへの取組みは実施していない。各学類の状況に応じて、説明会や研修会などを実施している。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

人間学群における多様な入試実施による多様な学生の受け入れを前提に、補完的な指導を各学類において学類の状況に応じて個別に実施している。ただし、フレッシュマンセミナーでは、そのうちの数回については、人間学群1年生全員が一つの教室に集まり、「大学と大学生活に関する理解」を深め「学問研究への動機づけ」を高めるとともに、大学生活の中で直面すると想定される注意すべき問題を共通理解することになっている。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学群コア・カリキュラム関連科目である「人間フィールドワーク」では、教員や関係の大学院生が主催する研究会について、年度初めに紹介し、情報を発信している。自主的な研究会などへの参加は、人間フィールドワーク科目として履修登録が推奨され、単位認定される。

学群では、学生が購入するには高額の参考書籍（心理学関連）を、国家試験の問題集等の参考図書（障害科学関連）を学群事務室に配架し、自主学習を支援している。また、小学校の教室を模した部屋（2A棟1階）にはすべての小学校用の教科書（教育学関連）や教材・教具を配架し、自主学習を支援している。また、小学校教員を目指す学生のために、ピアノ練習が自主的にできるように音楽準備室が設けられている。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### J. 今年度のFDの特色

人間学群国際化プロジェクトとして、ロシアへの研修に学生を参加させ、いわゆるグローバル教育の効果について検討した。この事業については、報告書を作成して、すべての人間学群構成員である教員に配布した。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

人間学群共通科目：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率53.8%

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

人間学群全体としては、人間学群長を委員長とし、各学類から選出されたFD窓口が協力して、活動を調整・実施することになっている。具体的な方法については、各学類の状況に応じて行うことになっているが、人間学群としてのFD活動の計画・実施・評価にかかわる議論は、主に人間学群運営委員会において実施し、内容のさらなる充実を図りたい。

### 教育学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムについては、学位プログラム化への移行を見据え、また、近年の学類担当教員の減少にも対応しつつ、見直し及び将来構想を検討している。

旧課程科目（平成 24 年入学者まで対象）の開設が平成 29 年度に最終年度を迎えるため、当該科目については平成 30 年度より廃止する方向性を固めた。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

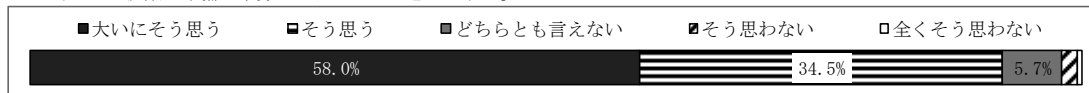
学生による授業評価や学生の履修状況の分析に基づいて、オムニバス型で実施している必修授業科目の担当者の研究分野の配置のバランスについて毎年見直しを図っている。

なお、本学類の授業評価の結果は、全学共通の設問の 4 項目すべてにおいて「大いにそう思う」と「そう思う」の合計が 9 割前後の割合を占めており、全学的にも高いと思われる。教員の教育内容・方法の改善の結果が数字に表れていると判断している。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	教育学類
総科目数	59科目

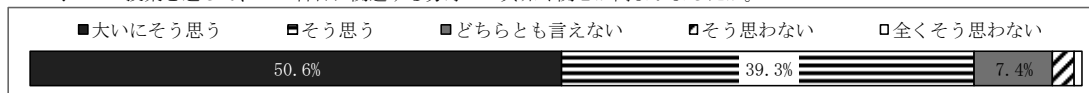
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



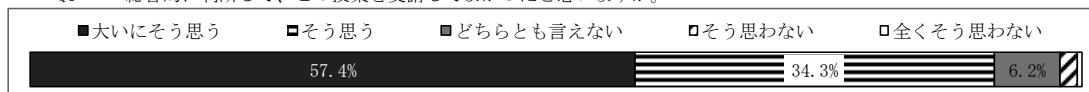
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

人間学群のコアカリキュラム「キャリアデザイン入門」において卒業生による就職活動や働くことの意義などについての講義が行われている。その際、講義の後で別室において、その卒業生から学群教育・学類教育について意見をj得ている【人間学群と一部共通】。

また、毎年 3 月に OB 教員や卒業生・修了生などを迎えて開催されるペスタロッヂ祭の際に、意見聴取を行っている【人間総合科学研究科教育学専攻・教育基礎学専攻・学校教育学専攻と共通】。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価の方法をシラバスに示すとともに、単位取得に関する上限を設定していることの意味を 1 年生のオリエンテーションや学生連絡会等で周知するようにしている。また、GPA について教育会議で周知徹底するとともに、成績評価について検討している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

クラス連絡会において学生から出される授業改善等要望（教育方法、教室の環境整備の改善など）に対し、真摯に耳を傾け、積極的に応える努力をしている。また、教育能力の向上に寄与する FD 研修会を行っている【人間総合科学研究科教育学専攻・教育基礎学専攻・学校教育学専攻と共通】。2 つの授業科目をジュークボックスシステムに提供している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

学類として、個々の教員に授業参観や授業の相互評価を実施することは義務づけていない。しかし、複数の教員で担当する授業科目では、相互に授業内容についての意見交換を行っている。特に複数の教員が同時に授業を担当する授業では、相互の教育方法を学びあう機会になっている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

教育学類独自の研修機会は設けていない。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

補完教育（リメディアル教育）として制度的に位置づけられたものはないが、「フレッシュマンセミナー」（1 年担任が担当）を通じて、新入生の学習状況・生活状況の把握に努めるとともに、新入生の個別のニーズに応じた指導・助言を行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

教育学類においては、カリキュラムを 4 系列（人間形成系列、学校教育開発系列、教育計画・設計系列、地域・国際教育系列）で構成し、各系列で設定する実践演習の科目において、教員が主宰する研究会への参加を単位化できることになっており、自己の発見した研究課題について、解決するため

の方法等に関する自主的な学習を促している。また、単位にはならないが、教員と大学院生が集う研究会に、学類生も興味・関心に応じて積極的に参加することを奨励している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

人間学群国際化プロジェクトとして、ロシア連邦での研修に学生を参加させ、グローバル教育の効果についてFD活動の一環として検討した【人間学群共通】。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

教育学類：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

学類教育会議での周知徹底などにより、卒業研究などの一部の非対象科目を除いて、全ての教育学類開設科目において授業評価を実施することができた。今後もこの方針を継続していきたいと考えている。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

学類長とFD窓口教員2名が協力し、FD活動を計画・実施する体制を構築している。

学類Webページを開設するとともに、毎年更新し、学類の顔が受験生や学類学生や社会に対して見えやすいようにしている。

### 心理学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

人間学群学群コアカリキュラム担当者及び学群構成委員により、心理学類開講のコアカリキュラムの科目である「キャリアデザイン入門」「同自由研究」「人間フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ」について履修状況などをもとに現状の問題を分析し、対策を検討した。

人間学群国際化プロジェクトとして、ロシアのモスクワ市立大学への研修に1～3年次生まで5名の学生を参加させ、グローバル教育の効果について検討した（教育学類、障害科学類共通）。

また、国家資格「公認心理師」の学士課程カリキュラム案についての情報を心理学類教育担当教員と共有し、博士前期課程心理専攻と連携しながら、学類一心理専攻縦断型科目の将来的な開設可能性を検討し、平成30年度以降の大幅な新カリキュラム刷新を整えた（心理専攻と共通）。

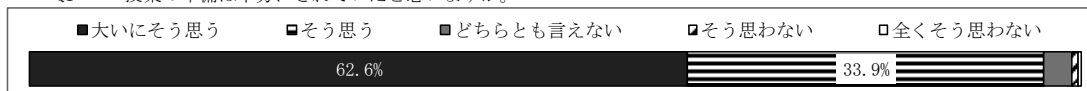
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

心理学類授業評価委員会を設置して、心理学類で開講した60科目のうちほぼ全てにあたる59科目（98.3%）で授業評価を行ない、その結果を教員で共有した。また、以前より独自授業評価を実施してきた、学群コア科目「心理学Ⅰ・Ⅱ」について、平成29年度も継続的に実施しその結果は担当教員間で共有した。

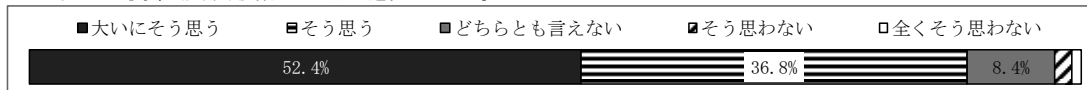
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	心理学類
総科目数	43科目

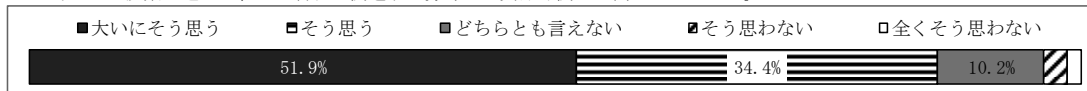
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



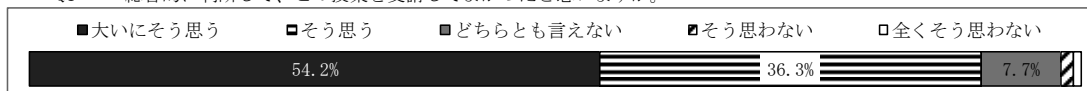
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

心理学域には、東京文理科大学・東京教育大学以来の心理学関係の学類・大学院専攻のOB・OGによる同窓会組織（心友会）があり、毎年開催している同窓会総会で、筑波大学以外に勤務している同窓会会員より心理学類への期待や教育内容の改善など、外部評価的な意見を得ている。また、毎年人間学群のコアカリキュラム「キャリアデザイン入門」において、心理学類卒業生を講師として招き、就職活動や働くことの意義などについて講演を依頼し、その際に学類長が卒業生から学類教育について

意見をj得ている。平成 29 年度は水戸家庭裁判所において家裁調査官として勤務している卒業生から意見聴取を行った。

#### D. 単位のj実質化・成績評価のj厳格化等に対する取組み

GPA 対象の心理学類必修科目のうち、オムニバス形式の授業である「心理学基礎実験」、「心理学研究法」、「心理学 I・II」、「心理学方法論 I・II」、また心理学類開講の総合科目「心の実験室 1・2」、では、年度間で試験の難易度に大きな差が出ないように配慮するために、成績のj経年的変化を追跡調査している。また、「卒業研究」の成績については、全教員で判定会議を開催し、複数教員によるj厳格な評価を実施している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法のj改善や教育能力のj向上に対する取組み

今後の学類教育のあり方について、心理学類長のもと、将来を担う意欲の高い講師・准教授で構成する「将来構想 WG」を立ち上げ、メール会議と対面式の会議のj繰り返しによる議論の場を設定し、入試改革・平成 31 年度にスタートする学士課程カリキュラム、公認心理師制度へ対応するためのカリキュラム設計、育成する人材目標、アドミッションポリシーのあり方とともに、今後の心理学類の目指す教育について、議論を重ねた。平成 30 年度以降も引き続き検討を続ける。さらに、心理学類教育会議を 11 回開催し、この会議においても教員間で学生に関する様々な情報を共有し、全教員が問題点を意識して教育に取り組んだ。

心理学類開講の多くの講義科目は他学類生の受講希望も多く、心理学類生に対するj専門性とj専門としない他学類生の両者に対して可能な限りj不平等のない講義を実施すること自体が非常に困難であるが、各教員の様々な努力によって、j専門性の高さやj受講者数の多さがj両立している状況が続いている。

#### F. 教員相互のj授業参観・j授業評価の取組み

個々の教員間のj授業参観はj義務化していないが、各教員は、資料作成やプレゼンテーション法の改善、アクティブ・ラーニング法の取り入れに日頃から努め、時間の重ならない集中講義においては教員のj授業参観が積極的にj行われている。また、2 年生対象の必修科目「心理学英語セミナー」では、担当教員が互いのj授業の様子等をj情報交換し、各自のj授業の参考にしている。1 年生対象のj必須科目である「心理学 I・II」は共通の英語教科書を利用し、j授業内容のj水準を揃えるようにしている。同時にj授業評価もj行っているため、結果や学生意見をj共有でき、翌年度以降のj授業の改善に毎年活用できている。

#### G. 新任教員のためのj研修やj教育方法改善のためのj講演会・jシンポジウム等の開催

新任教員（助教）に対して、学類のj授業（j実習）のあり方、学類jスタンダード等について説明を行った。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象としたj補完教育（jリメディアル教育）の取組み

新入生に対しては、フレッシュマンセミナーにおいて担任や上級生を介して、どのような分野（学修）に対してのj不安があるのかをj探索している。各教員のj研究やj推薦図書、学会紹介がj記載され、さらには卒業した学生たちj実際のj時間割を見ることで 4 年間の学修についてj追体験できる学類情報冊子「つくばの心理学」を入学時にj配布することで、心理学類のj方向性を示している。また、j選択科目「心理学体験実習」のj学修意義をj説明し、j机上のj学びだけではなく、j体験型学修をj促している。

#### I. 自主学習へのj配慮、j補習授業等のj在学生へのj学習支援の取組み

各教員が、jオフィスアワーを利用してj必要なj学習相談に乗っている。WEB 版シラバスや各教員のj授業においてj積極的にj参考書をj紹介し、j自主学習へのj配慮をj行っている。また、2・3 年生対象の「心理学研究法」では大学院生とのj共同研究をj介して、j大学院生とj接することで、心理学のj学びやj自身のj進路についてj考えるj機会をj与えている。

学生のj履修状況については、j学群教務とj連携を取り、jクラス担任がj全般的にj成績のj振るわない学生とj面談し、jその後のj履修方法についてj丁寧なj指導をj行っている。特に必修科目のj単位未取得者に対しては、j担当教員とjクラス担任がj面談を通してj指導をj行っている。また、j精神的にj不安定な学生については、jクラス担任・j卒論指導教員などがj中心となって、j協働してj支援をj行っている。

#### J. 今年度のjFD 活動のj特色

若手教員から構成する「将来構想 WG」を立ち上げ、j主なj勤務先がj筑波キャンパスのj教員もj東京キャンパスのj教員もj学士課程教育に対してのj問題意識とj情報をj共有し、j将来構想についてj意見交換をし、j共通認識にj立つことをj目指した点やj新カリキュラムのj設計をj具体化したことが今年度の心理学類 FD 活動のj大きなj特色である。

#### K. 授業評価アンケートj実施率のj向上又はj低下したj要因及びj今後のj対応

心理学類：平成 28 年度j実施率 100%→平成 29 年度j実施率 98.3%

平成 28 年度の実施率は 100%であり、平成 29 年度の実施率は 98.3%（1 科目のみ実施無し）であった。年度末に近い時期に開講された集中講義に、j対応がj行き届かなかったため、今後、j留意する必要がある。



## L. その他（FD活動に対する取組み）

1年間を通じて学類教育会議の時間帯の中で、今後の学類教育のあり方、人材育成目標のあり方、入試方法について複数回にわたり全員で検討する機会を設けた。

他に、人間学群全体の中の心理学類として春・夏2回のオープンキャンパスの計画・実施を行った。また、高大連携による出前講義の実施（23校への出前講義、その他として2件の研究室訪問受け入れ、授業見学、学内模擬講義、米軍子弟向けの研修、2件のリケジョ合宿研修）、心理学類の広報活動、全学FD研修会への参加（心理学類担当教員）などをおこなった。

## 障害科学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本学類のカリキュラムは、現行では、障害科学履修モデル、特別支援教育学履修モデル、社会福祉学履修モデルの3つモデルに関わる科目として編制されている。学位プログラム制度に移行するときには、3つの学位プログラムを「障害科学」学位プログラムの1つに統合した一体的カリキュラムの運用を行っていくことになっている。

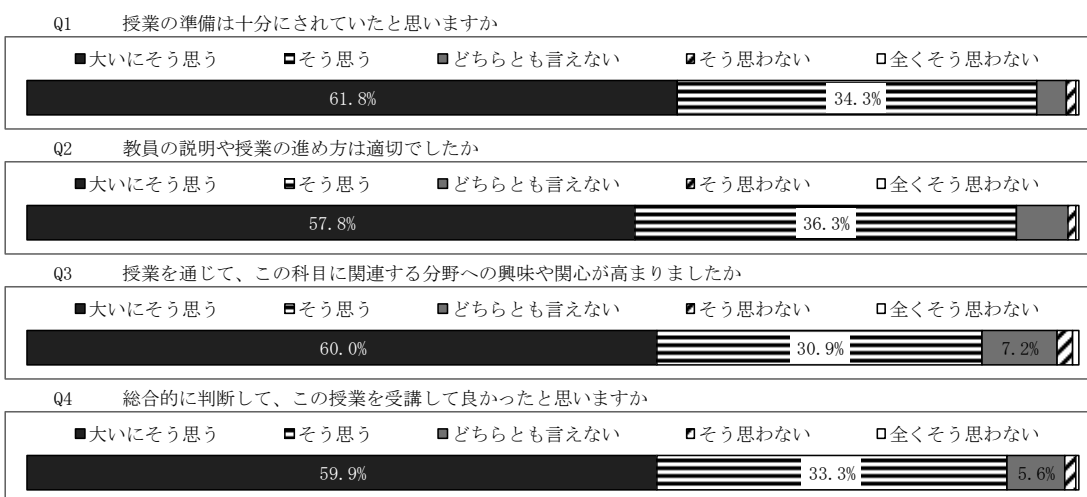
平成28年度に、学類教育課程委員会を中心に、学位プログラムを見据えた検討を行い、それを踏まえて、今年度から、専門英語力育成のための一貫したカリキュラム運用を行うために、1年生科目「障害科学セミナー」、2年生科目「障害科学研究法入門」、3年生科目「卒業研究Ⅰ」に英語の課題を中心とした授業を行い、英語科目「Current Topics in Disability Sciences」を学類共通英語科目として認定した。また、理系連携科目として「障害教育福祉工学」を新設し、教育福祉現場での工学的アプローチに対応した。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートの全科目実施について、学類教育会議などで周知したものの、アンケート評価対象99科目のうち、73.7%の73科目の調査の実施にとどまった。しかしながら、実施した科目における全学共通4質問の集計結果を見ると、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて9割以上に達しており、本学類の授業は教育効果をあげていると考えている。また、一部の科目においては、レポート課題、プレゼンテーション、実習やフィードワークへの取組などを評価する評価法も取り入れられており、これらの授業評価の結果に関しては、学類運営委員会や学類教育会議等で情報を共有している。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	障害科学類
総科目数	58科目



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

人間学群のコア科目「キャリアデザイン入門」では、毎年学類の卒業生を招き、卒業時の就職活動や社会で働き方などについて講演をしてもらっているが、その際、卒業生本人や就職先関係者との情報交換により教育効果の検証のための情報を収集し、教育の改善に役立っている。平成29年度には、人間学群心身障害学主専攻卒業生の横浜市中区役所生活支援課の梶川浩氏による講演会を催し、人間学群での学びや、今後の教師教育に関わる動向と筑波大学の果たす役割について、講演と情報交換を行った〔教育研究科・人間学群教育学類・同心理学類と一部共通〕。また、学域が母体となって組織された障害科学学会は、同窓会としての役割も担っており、意見交換会において幅広い年代に亘る卒業

生の意見聴取の機会となっている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学生には、クラス連絡会や新入生オリエンテーション等において、履修単位数の上限、GPA の意義、成績の通知について学生に周知するとともに、成績評価の内容と方法を履修前にシラバスで確認するように指導した。教員には、月 1 回の学類運営委員会や学類教育会議等を通して、GPA 成績分布の原則を周知し、障害科学類の成績分布の目標「A+と A の割合は 50%未満とする」の徹底についても周知している。但し、本学類の学生の GPA は比較的高めになっており、障害科学という分野の性質上、モチベーションの高い学生が集まりやすいことや、比較的早期からカリキュラムマップが確立しており各授業の目標が明確であること、これらの相乗効果によるものと考えられるが、今後の学位プログラム制度における厳格な成績評価を認識しつつ、より原則と目標に基づいた評価をお願いした。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学類の各学年クラス担任と各種委員会委員長を中心とする学類運営委員会において、授業実施の在り方や学生指導の在り方について、各学年の状況を共有しながら議論している。また、DAC センター アクセシビリティ部門と障害科学類の共催により、障害学生支援に関する FD 研修会を開催し、障害学生の支援に関する研修を行った。

また、在学生の意見を反映するための会として、学群全体では、学生代表団とのランチミーティングを年 2 回開催し、学類ではクラス連絡会を 1 回開催し、授業や研究指導等に関する意見交換を行った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

複数教員で担当する授業については、共同授業または各教員が実施した授業の内容や資料を共有し、相互に確認できる工夫を行っている。また、オムニバス授業等の複数の教員が担当する授業についても、授業評価の結果を共有し、授業改善につなげている。また、一部の教員は教員免許状更新講習を担当しており、教員相互の授業参観をするよい機会となっている。その他に、人間系研究戦略委員会主催の人間系コロキウムは、授業そのものではないものの、他教員の研究成果のプレゼンテーションを参観するよい機会となっている [人間系各教育組織と一部共通]

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員の研修は、内容的に大学院障害科学専攻と共通する部分が多く、また、学類と障害科学専攻の階層的教育を目指していることから、学類・専攻・域・障害学生支援室の共催とし、就任当初に行われた。学類においては、学群パンフレットを用いて学群教育の理念の説明とともに、学類スタンダードを資料として学類教育の理念と内容を伝えるとともに、GPA 制度、授業評価の意義と方法について説明した。また新任教員は、人間系研究戦略委員会主催の人間系コロキウムにおいて、これまでの教育や研究の成果を発表し、教員間の認知度を高めるとともに、関連情報の共有ができるようにしている [人間総合科学研究科障害科学専攻と一部共通]

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

障害科学類では、3 年前までは、推薦入試合格者に対しては、合格決定後入学までの間に行うべき読書課題（障害科学分野の入門的文献を読む）を与え、合格から入学までの数か月間学力が維持されるよう配慮していた。ここ 3 年間は、未実施による学力の維持を検証する期間として運用している。未実施の場合、高校側は今後の勉学のために実施してほしいという意見が強いが、入学前の学生は、賛否両論である。事前課題として、英語の読書課題を課しており、英語能力は毎年少しずつではあるが向上する傾向も見られる。日本語課題への変更も含めて、実質的な思考力を養う時間として活用する方策を考えたい。前期入試合格者に対しては、入学までの時間が短く、実施していない。新入生に対しては、学類での修業内容が大学で初めて学ぶ教育学、心理学、生理学、病理学、福祉学、哲学などを基盤にしていることから、補完教育は行っていない。ただし、入学者の中で、プレゼンテーションスキル、語学スキル、コンピュータ・リテラシー、また、課題管理スキルには若干の個人差が見られることから、クラス担任が実施する導入的教育の授業「フレッシュマンセミナー」「障害科学セミナー」等を通じて、学生の学習や生活状況の把握に努め、個別のニーズに応じた指導・助言を行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1 年次では「障害科学セミナー」等を通じて、主体的に調べて報告を行うスキルの育成を試みている。また、「障害科学セミナー」の成果に基づき、平成 27 年度より、雙峰祭に学研企画で出展し、1～2 年生が学修成果を主体的にプレゼンテーションしている。また、教員が行っている研究会への参加を 1～2 年次でも単位化しており、自主的な学習機会への参加を促している。さらに、春 C モジュールには極力授業を入れないよう設定し、学生の主体的な課外活動や海外研究活動に配慮している。

正式な補習授業は行っていないが、期末試験やレポートに対する評価やコメントを学生へフィードバックしたり、授業中に小テスト実施したりすることを、教育組織として奨励している。この他、シラバスに記載されている参考図書や自習教材を授業初日に周知するとともに、学群事務室に社会福祉士国家試験の問題集等の参考図書を独自に配架している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

今年度のFD活動は、総合選抜や学位プログラム関連の取り組みとグローバル関連の取り組みであった。まず、総合選抜関連の取組は、学類運営委員会および学類教育会議において、学類のアドミッションポリシーをふまえた入試の在り方について議論が行われた。学位プログラム関連の取り組みは、学位プログラム制にむけ、カリキュラムの体系化と軽量化を行った。とくに、英語による専門基礎科目 Current Topics on Disability Sciences の開設やシラバスの英語化の拡充を計るとともに、学群長ほかの引率により、教育学類、心理学類とともに、ロシア・モスクワ市立大学の訪問と学生交流という海外研修が実施された。[教育研究科・人間学群教育学類・同心理学類と一部共通]

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

障害科学類：平成28年度実施率99.0%→平成29年度実施率73.7%

平成28年度は、アンケート評価対象96科目のうち、99.0%の95科目の調査が実施されたが、平成29年度は、73.7%の73科目の調査の実施にとどまった。実施率が低下した原因については、授業評価アンケートの全科目実施について、学類教育会議などで周知しただけでは不十分であったと考えられる。特に、秋AB学期にアンケートを実施しなかった科目が見受けられることから、授業終了の前週くらいにメーリングリスト等で、アンケートの実施を呼びかける必要があったと考える。本年度は、メーリングリスト等を活用し、100%の授業評価アンケートの実施を目指す。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

障害科学類では、学類長、教育課程委員長、学類総務担当教員からなるFD委員会を構成し、FD活動を計画、実施する体制を構築している。平成29年度は、学類運営委員会後に時間を設け、学類活動に関する意見交換を行っている。とくに現在検討されている総合選抜および学位プログラム制度への転換をスムーズに図るべく、知恵を出し合っている。本学類のFD活動では、学術的あるいは親睦的な教員の交流による、率直なコミュニケーションが行える場を設けることを重視しており、今後も発展させたい。

人間学群国際化プロジェクトでは、平成27年度のベトナム、平成28年度の中国と韓国の大学及び教育現場の視察・研修に引き続き、平成29年度は、ロシア・モスクワ市立大学の訪問と学生交流を行った。実施後の報告書にも示されているように、学生からは今後の取り組みや継続に関する大きな関心が寄せられている[人間学群教育学類・同心理学類と共通]。また、平成29年度には、DAAD短期研修プログラムとして、ドイツ・ミュンヘン大学の教員4名が20日間滞在し、研究交流を行った。

他に、春・夏計2回のオープンキャンパスを計画し実施した。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学群の教育目標に従い、各学類がそれぞれの特性に基づく基本方針を設定し、体系的かつ学際的な教育課程の編成に努めている。平成 26-27 年度には、各学類、教育課程委員 1 名とグローバル委員 1 名から成る学群教育課程・グローバル委員会を組織して、グローバル化に重点を置いたカリキュラムの検証・改善について深く議論した。特に、平成 22 年度に開設した文部科学省「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」生命環境学際プログラム（平成 25 年度事業終了）が学群横断型学際カリキュラムとして完成度の高いものとなったため、カリキュラムを共通運営するが各学類の専門性に特化した学位を授与する現行の運営形態でさらなるグローバル化を推進することとなった。平成 29 年度は、平成 30 年度から全学的に導入される SF 教育との整合性の検討を開始した。

平成 19 年度から開設している学群コアカリキュラムについての検証や、学群共通の初年次教育科目「フィールド教育と安全性」（仮）の新規開設計画策定などは、継続課題となった。また、専門基礎科目として関連学類が協力して開設している生物学実験、地球科学実験、物理学実験、化学実験については、理工学群の関連学類とも協議しながらカリキュラム改革を行い、2 学期制に対応した教育効果の高い開設形態で安定的に実施できている。

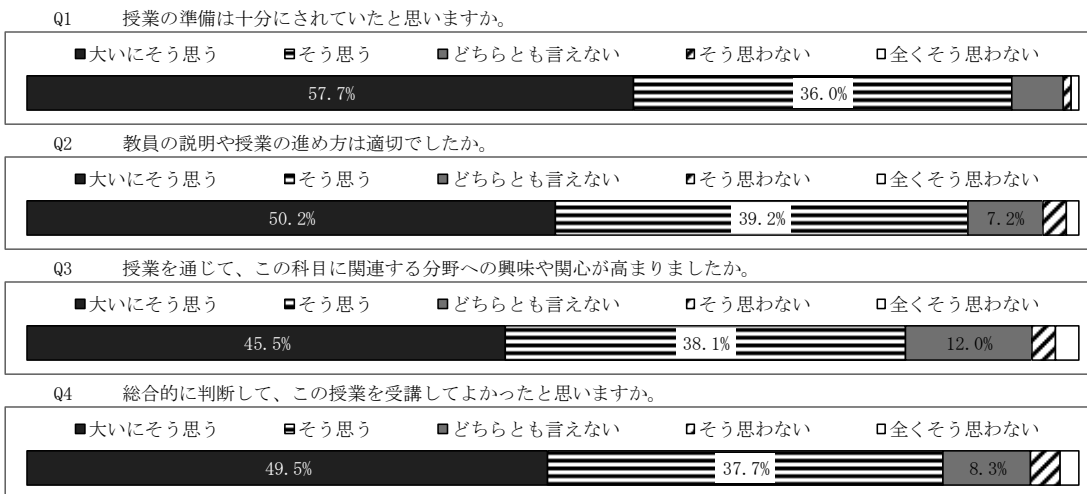
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

平成 26 年度から本格実施された、全学授業評価アンケートについて、学群コアカリキュラムは開設各学類が実施し、科目毎の集計結果を 3 学類ですべてデータ共有して授業改善に役立てていくこととした。その他の学群共通の科目として、時限的特別プログラム参加者・在籍者限定科目、生命環境学際プログラム（英語コース）共通科目および各学類の科目が対象となり、各プログラム運営委員会が実施した。

学群コアカリキュラムなど 40 科目でアンケートを実施した。平成 29 年度は、全学共通設問 4 問すべてで概ね 8 割以上の学生が肯定的な回答（そう思う、ややそう思う）をしており、関連領域の学生を対象とした授業として成功していると言える。今後、年度毎の変化を追い、問題点が生じたら学群 FD 委員会でポイントを整理し、学群教育課程・グローバル委員会で具体的な改善策を策定し実施する。集計結果を参考に各プログラム運営委員会でカリキュラムの改編を検討する。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生命環境学群共通科目
総科目数	14科目



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでいる。学群としては特に、生命環境学際プログラムについて、成績評価基準を作成し授業担当教員全員に配布して厳格な成績評価を行う体制を構築している。学群コアカリキュラム科目については、今後の課題として検討を進めている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学群としては特に、教員のグローバル化を推進するための英語授業 FD 研修会（生命環境系）を開催

した。平成 30 年 3 月 5-6 日にユタ州立大学の教員を講師とし、2 日間 (6 時間) のワークショップ (各回生命環境系の 30 名程度の教員参加) と一般教職員参加可の 2 回の講義 (4 時間) を Teaching Via Video Conferencing, What Makes a Quality Online Course?, Best Practices for Online Instructors, Focusing on Students in Distance Education Courses などをテーマに実施した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。学群コアカリキュラムについては、担当学類が実施して効果を上げているものがある。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学の新任教員研修への参加を推奨し、学群としては特に開催していない。新任教員に限定しない活動としては、項目 E に記載した研修会等、シンポジウムを開催しており、新任教員も積極的に参加している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育 (リメディアル教育) の取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

学群全体での教育・運営の重要性を考慮し、グローバル化に向けた学群共通カリキュラムの改善や各学類のカリキュラムの整合性の検証などを行う学群教育課程委員会、学群全体での FD を推進する学群 FD 委員会、学群全体での広報戦略を検討・実施する学群広報委員会、メンタルヘルス問題等の学生生活に係る問題の学類間連携・情報共有を図る学群学生生活委員会、生命環境学際プログラムを中心にグローバル人材育成を検討するグローバル 30 運営委員会といった学群全体での機能的な委員会組織を構築し、年度初めに重点施策等を確認して効果的な運営を行った。また、各委員会の連携を図るため、年間 5 回の合同委員会を学群長・学類長会議と併せて開催し、各委員会のタスクの実施状況を共有し、議論を深めながら施策を実行した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

生命環境学群共通科目：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 95.0%

一部の英語コース (G30) 限定科目 (2 科目) について、実施の支援体制が異なるため、開設学期での実施の有無の確認、その後のフォローの有無の確認の 2 段階で情報共有に不備が重なってしまい実施出来なかった。今後は、確実にフォローできるよう TWINS 記述式アンケートのカバー範囲を改善する予定である。

#### L. その他 (FD 活動に対する取組み)

1. 学生の修学・研究活動等の活性化を図るため、平成 23 年度に「生命環境学群学生表彰」を新設したが、年々、顕著な功績をあげた多くの学生が推薦されるようになり、効果が出ている。
2. 受験生等に学群全体の魅力を効果的に伝えられるように、生命環境学群パンフレットを作成し、進学説明会などで配布した。

## 生物学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムの変遷・現状をデータベース化により正確に客観的に把握しつつ、学類の教育目標やその他の教育効果データと照らし合わせ、必要な改善を適確に実施するよう努めている。

1. 学生の主体的な学び・アクティブラーニング：平成 29 年度「教育戦略推進プロジェクト支援事業」に「生命の樹」寺子屋プロジェクト：チューター制授業の導入による学生の主体的な学びの促進と魅力的な国際共同学位プログラムの創出が採択され、中期計画項目 14 の主体的な学びを実現するという観点を重視し、生物学類専門科目の再構築を開始した。少人数チューター制の授業「生物寺子屋」という主体的な学びの場を通じて、学生の主体性を引き出し、批判力や問題設定力という一般性の高い知的能力の涵養を可能にする体制を構築した。
2. グローバル人材育成：平成 25 年度からの 2 学期制への移行を契機として、グローバル人材育成を重視したカリキュラムの充実のため、2 年次から 4 年次の必修科目であった専門語学 (英語) を 1 年次後半から開講し、到達目標に応じて段階的にステップアップできる一貫性のあるプログラムへの再編を段階的に行った。また、英語で授業を行う専門科目を段階的に増やし、日本人学生主体の生物学主専攻の専門科目の約 2 割にあたる 31 科目を開講した。

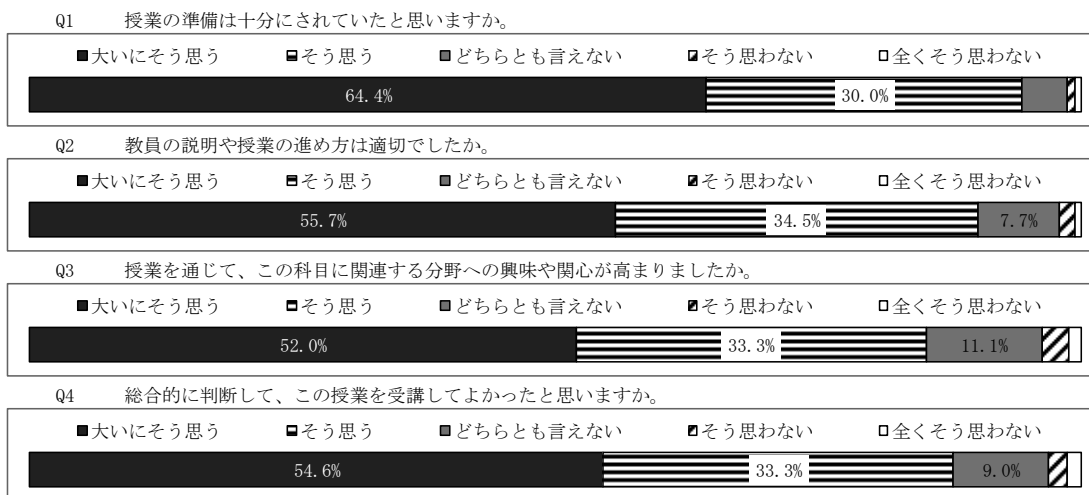
3. 初年次専門基礎科目の再編検討： 全学的な初年次専門導入・教養教育の改革予定を見据え、生物学の専門基礎科目カリキュラム体系の再編について検討した。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

1. 学生による授業評価：平成26年度より、原則的にすべての生物学類科目についてマークシート方式の授業評価（全学共通設問中心の選択式設問）を並行して導入し、TWINSシステム（記述式設問中心）と相互補完する授業評価システムとして実施した。全学授業評価アンケート（マークシート）は卒業研究やチューター制科目なども含めほぼ全科目を対象に実施した。すべての設問について約9割の学生が肯定的回答（そう思う、ややそう思う）をしており、全般的に満足度の高い授業を提供できていると言える。また、従来から実施している記述式設問主体の「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価もほぼすべての生物学類科目（222科目）について実施し、評価結果と担当教員のコメントをアンケート実施期間中から毎日リアルタイムに受講学生と担当教員に TWINS で完全公開した。対象科目すべての集計結果を学類教育企画室でチェックし、問題のある授業があった場合にはカリキュラム委員会による指導を行えるようにして、学類全体のファカルティ・デイベロップメントを推進した。
2. クラス連絡会（7月、2月に開催）： 学生からの授業改善等の要望を収集し対応した。
3. 成績不振学生の対応： 毎学期、成績不振学生をリストアップし、クラス担任または学類長が面接指導した。また、必修科目を連続欠席した学生がいた場合、担当教員が生物学類長室に連絡し、学習意欲の減退や不登校を早期に発見し早期に指導する体制を構築して対応している。また、平成23年度から「長期欠席者の指導等について」の申し合せを作成し、適切な指導体制が確実に取れるよう工夫している。

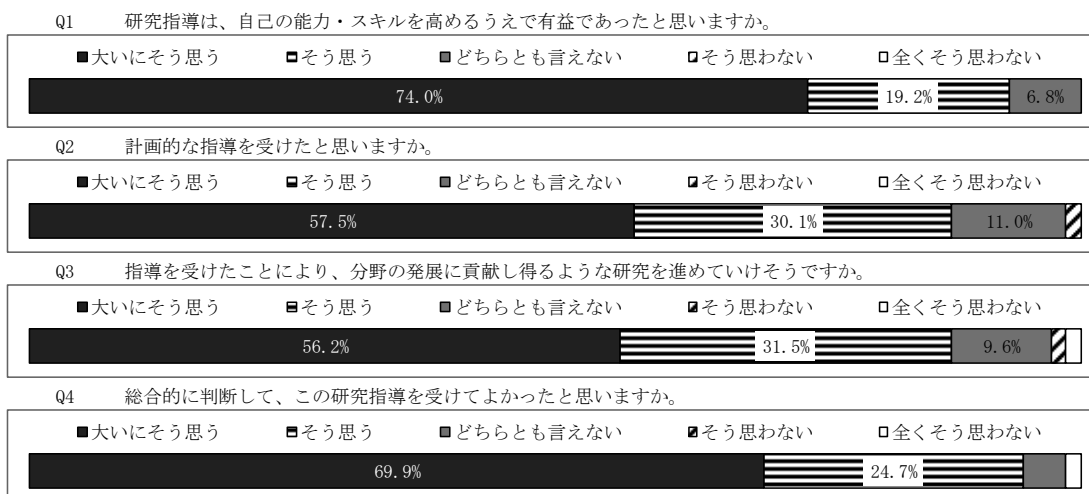
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生物学類
総科目数	168科目



学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生物学類（研究指導用）
総科目数	1科目



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. つくば生物ジャーナル： 学類発行のオンラインジャーナルに卒業生からキャリア支援記事や提言などを投稿してもらって掲載している。学類の教育課程や教育方針決定の参考としている。平成 29 年度は投稿がなかった。
2. 卒業生懇親会（11 月）： ホームカミングデーの全学プログラムに引き続き、生物学類卒業生による懇親会を開催し、卒業後 20 年の卒業生から要望・意見・提言を聴取した。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

評点分布による教育水準評価： 成績評価基準ガイドラインを設定することで、学生の学習意欲向上を図ると同時に、達成すべき水準の向上を目指している。達成目標に到達した学生を B 評価とし、特に優れた者を A+・A 評価とするこのガイドラインは、シラバスとあわせ、あらかじめ全学生に周知した。各科目の課題設定が適切であったかを検証するため、生物学類開設の全科目の評点分布一覧をオンライン学務システム TWINS を活用して作成し、全教員で共有（学類教員会議等で教員相互に討議）するとともに、上記ガイドラインに合わない科目に関しては担当者から理由・意見を聴取することで、学類全体として適切な成績評価体制を確立した。また、平成 25 年度から全学的な GPA 制度導入に伴い成績評語 A+が増えたため、改訂した成績評価基準ガイドラインを運用している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

野外実習等でのエマージェンシーカードの活用、単位の実質化・成績評価の厳格化（生物学類成績評価基準や全科目の評点分布などの情報）、学習管理システム(manaba)の活用方法など、平成 28 年度は FD 研修会で取り上げた内容を学類教員全員に電子メールや学類教育会議で周知し、浸透を図った。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1. 教員相互の授業参観： 教員間で自主的に実施している例はあるが、学類全体で体系的なアレンジはしていない。
2. 教員相互の授業評価： 教員相互の授業参観に基づく相互評価は実施していない。生物学類成績評価基準や全科目の評点分布などの情報を全教員で共有し、それらの情報に基づき教員相互に授業についての意見収集や評価を行った。問題のある授業科目については、担当者からの理由・意見の聴取、カリキュラム委員会及び学類長による指導などで対応した。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成 29 年度新任教員研修会は学類としては実施しなかった。授業評価システム、成績評価基準ガイドラインなど、学類独自の FD システムについては教員会議や電子メールなどで新任教員にもわかりやすい形で周知している。新入生クラス担任になる教員を対象に、クラス担任連絡会をオンラインで開催し、クラス担任の役割や学生指導の方法などについて重要事項を確認した。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学手続きを完了したすべての学生に、入学後に必要な学力やスキルを記した課題を送付し、入学前の自主学習を指示している。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1. 教員オフィスアワー・連絡先データベース： 授業担当全教員のオフィスアワーと e-mail などの連絡先を KdB Web シラバスシステムで一括管理し、Web シラバスなどを通じて学生に周知している。受講学生は、授業時間以外にも質問に訪れたり e-mail で質問したり、自主学習のサポートが得られる。
2. 双方向リアルタイム・コミュニケーション： TWINS Web 入力システムを活用し、全授業科目について対面授業時間外にも、受講学生と担当教員の相互コミュニケーションが容易に取れるようにしたことで、授業の事前準備学習や事後学習の支援体制が充実し、幅のある授業展開が可能となった。ただし、現行 TWINS システムの制約により、各授業の履修登録状況と同期しないため、履修登録完了時まで稼働開始することができず、本来の効果を発揮できていない。

### J. 今年度の FD 活動の特色

1. 成績評価基準ガイドラインを設定し、学生・教員に周知を始めて 12 年が経過し、7 割以上の科目が基準に合致する評点分布を取るよう改善され、平成 25 年度からの全学的な GPA 制度導入においても信頼の置ける GPA 活用が可能となっている。全学的な評点分布調査の結果でも、生物学類は極めて厳格な成績評価を実施していることが明らかになった。今後は本来のガイドライン導入の目的である授業内容高度化のさらなる推進が期待される。
2. 学類専門科目のうち 31 科目（平成 24 年度 26 科目、平成 25 年度 28 科目、平成 26 年度 30 科目、平成 27 年度 30 科目、平成 28 年度 31 科目）を英語化して G30 生命環境学際プログラム科目と共通開講し、一般学生の国際的に活躍できる能力の育成強化を推進した。また、全学授業評価アンケートの学類からの設問で、教員の説明と授業資料の英語の比率について問い、授業の英語化の日常的な浸透を継続的に調査することとした。授業の英語化に関する学生アンケートを実施しクラス連絡

会で議論するなど、学生の意向を丁寧に分析し授業改善に役立てている。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

生物学類：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 99.2%

原則的にすべての生物学類科目について、マークシート方式の授業評価（全学共通設問中心の選択式設問）と並行して、記述式設問主体の「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価を行い、100%実施を目指した。しかし、一部の英語コース(G30)限定科目（2科目）について、実施の支援体制が異なるため、開設学期での実施の有無の確認、その後のフォローの有無の確認の2段階で情報共有に不備が重なってしまい実施出来なかった。平成 30 年度からは、確実にフォローできるよう TWINS 記述式主体アンケートのカバー範囲を改善する予定である。

#### L. その他（FD 活動に対する取組み）

1. FD 委員会： 生物学類カリキュラム委員会および学類教育企画室の各 FD 部門を統合・改組して、平成 19 年度から「生物学類 FD 委員会」（教員 5 名）を設置し、平成 20 年度にはその活動について「生物学類ファカルティ・ディベロップメント実施要項」（平成 21 年 1 月 21 日生物学類教員会議）として明文化した。生物学類 FD 委員会（学類教育企画会議と合同）は今年度もほぼ毎週開催した。
2. 「研究マインド応援プログラム」の実施： 学習・研究に対する意欲と能力により選ばれた 1~3 年生に対し、教員と大学院生のサポートのもと、希望する研究室で独自の研究テーマを追求する環境を提供している。各学年数名の学生が各自の興味を自主的に深めた学習・研究成果をあげており、学生の学ぶ意欲、動機付けを促進する効果が認められた。平成 29 年度も文部科学省第 7 回サイエンス・インカレ文部科学大臣表彰受賞、国際学術雑誌論文発表、国際学会発表、学長表彰、学群表彰、学類表彰の受賞などの成果が出ている。
3. 就職支援 ML： 卒業生の 7-8 割が大学院に進学するため、いままでは学卒就職をターゲットにしたキャリア支援に手薄な面があった。そこで、キャリア支援教員と就職希望学生の ML を構築し、詳細な就職情報の共有とときめ細かな支援ができるように改善している。大学院進学後も希望学生には引き続き ML で就職情報を配信し、卒業後もサポートしている。
4. 学生表彰： 学生の修学・研究活動等の活性化を図るため、「生物学類学生表彰」を平成 23 年度から実施している。

### 生物資源学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

グローバル化に重点を置いたカリキュラムの検証・改善について平成 28 年度に引き続き議論した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

生物資源学類では、長年独自の授業評価アンケートを行い、教員の授業改善に大きく役立ててきた。平成 26 年度からは大学の方針に従い、全学共通の設問 4 つに加え、本学類独自の記述式の設問 1 つ（この授業の優れている点、改善すべき点、など自由に記載せよ）を用意した。平成 29 年度も前年度に続き同じ形式でアンケートを行った。

今年度特筆すべき成果として、学生へのフィードバックを強化した。すなわち、この自由記述の内容について、各授業の担当教員による回答を作成し、学内限定で公開した。

[http://www.bres.tsukuba.ac.jp/gakunai/2017SpringABC\\_enquet\\_answer.html](http://www.bres.tsukuba.ac.jp/gakunai/2017SpringABC_enquet_answer.html)

これは、授業評価アンケートが単なる形式的な行事ではなく、実質的な教育改善のために欠かせない必須のプロセスであると我々は考えている。学生へのフィードバックは PDCA サイクルの根幹であり、調査に協力してくれた学生に対する最低限の仁義である。

このプロセスには大きな労力を費やした。まず、全科目の授業評価アンケートの自由記述欄について、FD 委員長と学類長が目を通し、学生全体の意見分布を把握した。そこには、数量的な 5 段階評価には決して表れることのない、学生の具体的な思いが表れていた。このような情報を、学類の責任者および FD 担当者が把握することは、FD 活動において決定的に重要であり、必要不可欠であると考えた。

次に、各科目の担当者にこの自由記述の書かれたアンケート用紙を転送した。そして、manaba に、各科目担当者からの意見を集約するシステムを構築した（これだけでも事務担当者の労力は大きなものだった）。各科目担当者は、転送されたアンケート用紙を閲覧し、そこに記された学生の意見に対して、自分の考えをまとめた回答書を作成し、manaba で提出した。

最後に、FD 担当者は、manaba で提出された回答書を再集約し、HTML 形式の文書に整形した（これだけでも、1 日ぶんのエフォートを使った）。回答書の一例を以下に示す：

春 ABC EC12181 物理学 I 奈佐原 顕郎

ポジティブなもの：

テキストがわかりやすかった ... 皆さんの反応を見て毎年改訂してますからね。



物理苦手だけどついていけた。物理嫌いだったけど好きになった... よかったです。  
 グループ形式の小テスト、よかった。レポート、小テストのおかげで勉強する意欲が出た...  
 よかったです。

学生に主体的に考えさせようとしていた... そのとおりです。自分で考えると楽しいし深く理解できますから。

非常に良い授業。教え方が上手。聞いてて楽しい... プロですから。

テキストを印刷製本して配って欲しい... 予算不足でごめんなさい。

演示実験が面白かった。もっと見たかった... ぜんぶで5つくらいやりましたっけ?精進します。

電磁気やってほしい... 春学期だけではちょっと無理。秋学期に期待してね。

ネガティブなもの:

練習問題・演習問題で、答えが載っていないのがある... そういうのは自分で考えるか質問に来るように言いましたよね。そういうのも大事な勉強。

ほとんどの人が解けないような難しい問題もある... そういうのが少しあることで学問の深さをわかってもらえるとと思います。

小テストの問題用紙 解答欄が小さすぎる... そういう限られたスペースで整理して簡潔に答えを書くのも勉強のうちです。

授業が適当だった... ライブ感を大事にしたかったので アドリブ多めでいきました。そのかわり テキストの作成 小テストの問題作成・採点 レポートの採点 小テストのグループ分け 30項目(小テスト・レポート)にわたる細かい成績管理など みなさんの見えないところでもがんばっていたのですよ!

テキストがスマホで文字化けした... ちゃんとしたアプリを使えば大丈夫ですよ。そういうトラブルを乗り越えるのも勉強。

実験が後ろのほうだと見えにくかった... そういう場合は前の方に席を移動してもいいよって言いましたよ~。

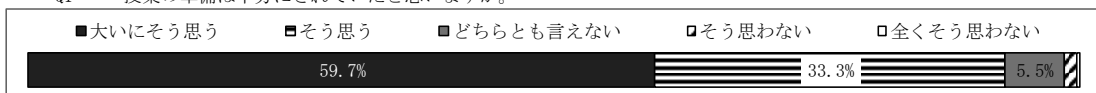
もっと高度な力学もやりたい... 今回の力学は質点系や剛体も扱っていて 理工系の大学1年生の力学としてはオーソドックスで容赦無いものだったのに 簡単についてこれたんだね。すばらしい! そういう人はどんどん自分で勉強してってください。

(2017/10/20 奈佐原顕郎)

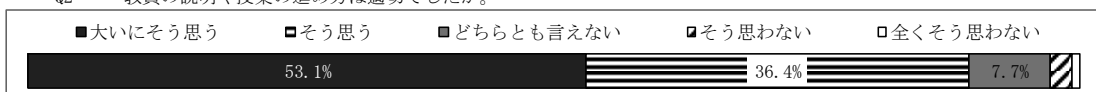
学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	生物資源学類
総科目数	212科目

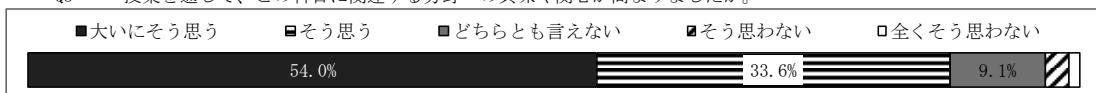
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



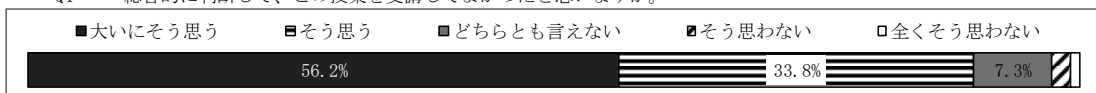
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

広報委員会では、学類卒業生からのメッセージを、民間企業、官公庁、教員、大学院進学および早期卒業者のそれぞれから寄稿されたものを学類ホームページ上に定期的に掲載する他、毎年刷新する学類パンフレットに卒業生の進路等の情報を載せることで学類学生の修学意識の向上に役立っている。学生表彰、卒業研究優秀賞などの表彰者および選定理由などを広報して、学生のモチベーション向上に貢献した。また、各コースあるいは研究室関連の同窓会や研究会を充実させると共に、卒業生からの意見を教育に反映させている。さらに学類サポーター制度を新設し、卒業生を中心とした教育支援を募ることとした。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化・成績評価の厳格化については、学生による自学が成績に反映できるような試験・レポートを課すことを目標とし、自学の程度が成績に反映するような成績評価を各授業担当教員に求めている。各教員も自学を促す工夫をするようになってきている。また、GPA 導入に伴い、本学類では A 及び A+ 評価が全体の 38% になるように各教員に求めている。また、GPA に基づいた学生の学習モチベーション向上のための施策（新たな表彰制度の創設）について、GPA 完成年度である平成 28 年度から検討を開始した。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

生物資源学類では、平成 25 年度まで長年独自の授業評価アンケートを行ってきており、教員の授業改善に大きく役立ってきたと自負している。特に、マークシートだけでなく自由に記述させる項目を設けることで、より具体的な学生の希望や意見を知ることができると考えている。また、学生、クラス担任・FD 委員、事務職員とのクラス連絡会を年 2 回開催し、授業評価の問題や日常的な種々の問題を率直に話し合う場を設け、これも授業改善に役立っていると考えている。授業教員で学生からの意見聴取に独自に取り組んでいる例も多く、教員と学生とのインタラクティブな関係性が進展し、その成果が表れているとみられる。

また、当学類では、学生組織（クラス代表会）が、自主的に授業評価アンケートを実施している。これは、全学による授業評価アンケートとは別であり、独立したものである。その結果は、クラス連絡会で教員にフィードバックされている。学生の目線でのアンケート項目や集約方法で行われており、全学による授業評価アンケートと互いに補完する関係になっている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

適宜、授業参加を実施した。以下に例を示す：

「生物資源科学入門」全 10 回、1 年次クラス担任が参観するよう求め、自らが担当する「生物資源科学演習」の授業の参考とした。

「化学 I・II」全 30 回。複数教員による分担講義だが、担当回でない教員も参観した。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

以下の FD セミナーを学類主催で開催した：

テーマ：大学教職教育に望むもの～技術科教育の現場から

講師：筑波大学附属駒場中学校・高等学校 技芸科教諭 渡邊 隆昌 先生

場所と時間：2C204 16～17 時

出席者は、学類教員 13 名であった。

本セミナーは、新任教員だけでなく、他の教員にも開かれ、高大接続の観点からも、高校の現役の教諭の方から、現場での教育の工夫や、現代の学生の気質、実習現場における安全管理の工夫などについて、多くの有益な意見交換が行われた。

生物資源学類は、日本全体でも数少ない、技術科教員免許を出している農学系の大学である。そのことの社会的使命について再確認し、今後の教育のありかたについて、多角的な議論が行われた。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1. 高校数学全体から大学初年級数学の初歩までを扱う「数学リメディアル教材」を作成し、新生全員に配布した。「基礎数学 I, II」「物理学」「統計学入門」「数理科学演習」などの授業で、適宜、利用した。
2. 新生全員に数学プレースメントテストを実施し、支援が必要な学生の早期発見に努めた。この数学プレースメントテストは毎年実施しており、データを蓄積することで、年々の学力変動を追跡することも目的としている。
3. 英語補習を実施した。正規課目で毎週 3 時間の英語があるため、それに加えての英語リメディアル教育は、学生の負担が大きすぎる。今後は、正規課目と連動したリメディアル教育が必要である。
4. 平成 30 年度推薦・AC 合格者を対象に、在宅での基礎学力テストを実施し、それをもとに、オンラインで学習法を指導した。
5. 平成 30 年度推薦・AC 合格者を対象に、スクーリングを実施した。出席者には、入学までの間、自宅学習を支援するチューター（先輩学生又は教員）を個別に割り振り、学習計画を立てさせた。また今年度は研究室訪問も新たに導入し、事前教育のモチベーション向上を図った。
6. 平成 30 年度推薦・AC 合格者を対象に、入学までの間、オンラインで学習指導を実施した。毎週末に入学者が電子メールで学習進捗状況をチューターに報告し、チューターが確認・助言するという仕組み。
7. 平成 30 年度 JapanExpert 入試合格者に対して、基礎学力の確認と、その補完に関する指導を行った。
8. 平成 30 年度日韓理工系学部留学生に対して、基礎学力の確認と、その補完に関する指導を行った。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

授業ごとに自主学習を促すため課題についてこれまで通り各担当教員が工夫を重ねた。

#### J. 今年度のFD活動の特色

Bで述べたように、授業アンケートの自由記述欄に関する回答書を授業ごとに作成し、学内で公開したことが最大の特色である。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

生物資源学類：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

特になし

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

成績報告期限を守らない授業担当教員がいることは、全学的に大きな問題となっており、過去、副学長名で改善依頼の通知が全学的に通達されたこともある。期限内の成績報告は、教員の当然の責務であり、それを果たさない教員はプロ意識を欠いていると言わざるをえない。この基本的なことができない限り、大学の教育改革もFDも、全て絵に描いた餅である。当学類は、そのことを重く真剣に受け止め、FD委員が、各学期末において、成績報告期限の厳守を繰り返し学類教員に呼びかけた。その結果、手続き上・運用上やむをえないケースを除き、ほぼ全ての科目について、期限内の成績報告が完了した。

この報告書を作成した。

### 地球学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

SFタームと総合選抜の導入ならびに学位プログラム化に向けて教育目標の再検討とカリキュラムの変更を進めた。その過程で、学類運営委員と各授業担当者との間で意見交換を行ない、その結果を構成員にフィードバックした。主な点は以下の通り。

1. 教職指定科目の見直し
2. 初年次科目（地球環境学・地球進化学）の見直しと教科書の改訂
3. 学類共通科目（地球基礎数学、地球基礎物理化学、地球情報学、地球統計学）の再編
4. 3年次以降カリキュラムの再編

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全ての授業を対象に授業評価を実施した。地球学類生向けの授業18科目、学群コア3科目、G30の11科目においては、全学授業評価アンケートのほかに地球学類独自の書式によるアンケートを実施した。主要科目について、アンケートの集計結果をグラフ化し、個別コメントと共に取り纏めて教員間で情報共有した。また、クラス懇談会（春・秋学期に各1回）や授業改善懇談会（春・秋学期に各1回）を開催し、多様な手法で学生からの意見聴取に努めた。検討結果は、学類運営委員会で報告し、今後の授業内容の改善に役立てた。

地球学類は、初等・中等教育課程における理科・地学と社会科・地理学にまたがっており、さらにそれぞれが人文地理学・大気科学あるいは構造地質学・地球化学などの分野に細分化されている。近年は、入学時点で興味のある分野をかなり絞り込んでいる学生が多く、興味のない分野に対してはモチベーションが相対的に低いという傾向が見受けられる。全学授業評価アンケートの設問Q2～Q4において「大いにそう思う」と回答した学生が50%以下に留まっているが、対象となる科目は浅く広く学ぶタイプの科目が多いため、専門性の高さを欲する学生にとって満足度がやや低くなった可能性が考えられる。この点は、SFタームの導入意義と逆行するものであるため、今後さらに要因・背景の検討を進める予定である。

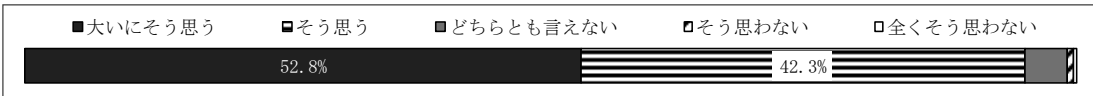
学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に関しては以下の取組みを行った。

1. 年度開始時および年度末に新旧クラス担任が集まって、個別指導が必要な学生に関する情報の共有を行った。
2. TWINSを用いて学生の履修状況を把握し分析した。1年生の履修状況については、上級生のサポートにより内容の確認を行った。
3. 成績状況について各担任が定期的にTWINSをもとに成績確認を行い、問題のある学生については保護者にコメントを送り、対応した。
4. フレッシュマンセミナー、クラスセミナー、クラス連絡会、教員と学生間の会合（学類長、学類運営員、クラス担任とクラス代表）を通じて、学生の要望・意見に対して取組みを検討した。
5. 「長期欠席者の指導等に関する申し合わせ」に基づいて、対応した。
6. 学類運営委員会にクラス担任がオブザーバーとして参加することにより、個々の学生の問題点について情報共有を行い、迅速に対応できるようにした。

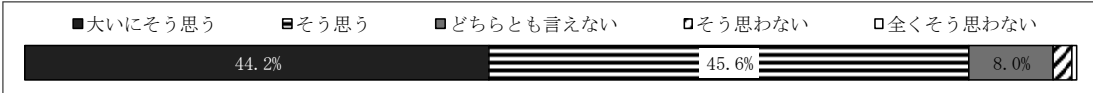
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	地球学類
総科目数	41科目

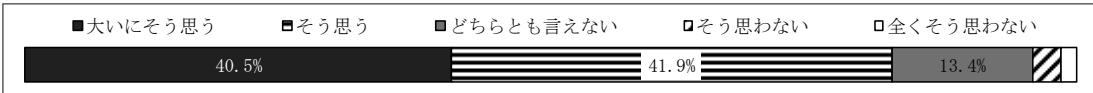
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



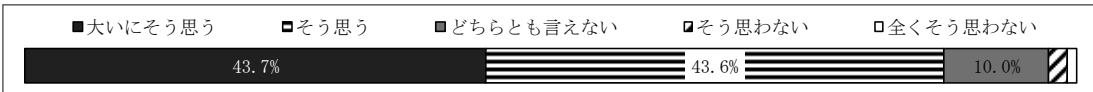
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. 卒業生の中から社会で活躍している方々にお話し、社会人としての立場から筑波大生に向けた講演会を企画した。（大学院と共通）
2. 企業に勤めている卒業生によるリクルート活動の申請があれば、積極的に受け入れて、学生を集めた説明会を実施した。（大学院と共通）
3. 地球学類卒業生の名簿作成およびメーリングリストの作成をアップデートし、卒業生との交流や情報提供に役立てた。（大学院と共通）
4. その他、卒業生からの就職先の情報収集を積極的に行った。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1. 卒業研究の成績評価について、各専攻の教員間で成績評価を検討し合って最終的な評価を決定した。（大学院と共通）
2. GPAについて、設定した講義、実験、演習における成績のAおよびA+の割合を教員に周知・徹底した。
3. 関係する教員が集まる分野会議を開催して、単位の実質化を相互に確認しあった。（大学院と共通）
4. 成績評価の決定に際し、担当者だけで決定するのではなく、分野会議で検討・承認の上で決定した。（大学院と共通）
5. 野外実験の実施に当たって（移動時間等を除く）授業時間の確保などに関する規定を再確認し、構成員に周知徹底した。
6. 試験の際の不正行為については、現況把握を進めるとともに、対応のためのガイドライン作成に着手した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

1. パワーポイントを用いた授業では、必要に応じて適宜配布資料として印刷するとともに、特に大人数の授業に関しては資料をmanabaにアップロードすることとした。分野内で各教員の講義内容について確認・意見交換を行った。（大学院と共通）
2. ゼミの中で、プレゼンテーションの方法論について議論を行うことで、より効率的な授業方法の向上に努めた。（大学院と共通）
3. 分野会議のほか、分野間の教員が積極的に連絡を取り合うことによって、教育能力の向上に日々努めた。（大学院と共通）
4. 授業評価アンケートなどの結果にもとづき個々の教員による改善を促した。また、懇談会等で学生から提出された要望等についても可能な限り対応し、その結果を学生にフィードバックした。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

3年次以降の演習科目・野外実験等では、分野単位で複数教員が参加し、相互に授業参観・授業評価を行った。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員と中堅・ベテラン教員が共同で授業を担当することで、教育方法の伝授や見直しを行った。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1. 推薦入試合格者は合格通知後の学業がおろそかになる危険性があるため、課題を課してモチベーションを維持するように指導した。
2. 数学・物理・化学などが得意でない2年次生向けの授業を開設し、補完教育を行った。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

Manabaを通じた授業資料の提供や質疑応答などの支援を行い、主体的な学習を促した。

J. 今年度のFD活動の特色

平成29年度「教育戦略推進プロジェクト支援事業」として『フィールドワークTAの育成と安全かつ効果的なフィールドワーク実施体制の構築および展開』を進めた。具体的には、野外活動時の安全性確保に関する知識や救命救急技能などを身につけた学生を育成し、野外実験授業にTAとして参画させるものであるが、その指導過程は教員のFD活動としての側面をもち、学類教育の改善・向上にも役立てた。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

地球学類：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

年度初めに地球学類としての授業評価実施方法を周知し、また各学期末に授業評価アンケートの実施を改めて行うことで、実施率100%を維持した。

L. その他（FD活動に対する取組み）

1. 大学説明会の企画・運営を通じて、教員間の協力体制を強化した。
2. 優秀な学生を表彰し、その指導教員の指導方法を学ぶ機会を創出した。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

理工学群の各学類は、カリキュラムの点検を年に数回以上のカリキュラム委員会等を通じて継続して行っており、そこで明らかになった問題点の改善を適宜、実施している。新しい高等学校指導要領での教育を受けた学生が入学すること、高度化する工業技術に追随するための講義内容の高度化・深化などについて議論が行われた。大学入試改革に伴った総合選抜やそれに付随したSF教育カリキュラムの編成等について、学類の壁を越えた検討も学群長のリーダーシップのもとで精力的に行った。

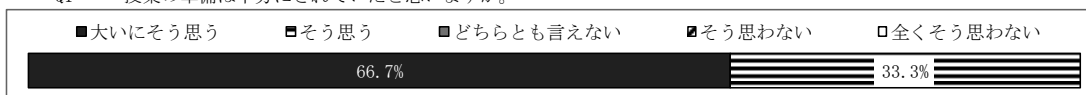
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

理工学群では、全学主導による授業評価の導入以前より、すべての学類が講義及び演習・実習科目について授業評価を実施し、その結果を公開し、クラス連絡会などを通じて学生と教員がそれぞれの立場で話し合い、教育効果の検証と課題点の発見と解決を目指してきた。全学主導による授業評価導入後も、多くの学類において、それまでの取り組みを継続して実施し、教育効果の検証、課題点の発見、解決を行っている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	理工学群共通
総科目数	2科目

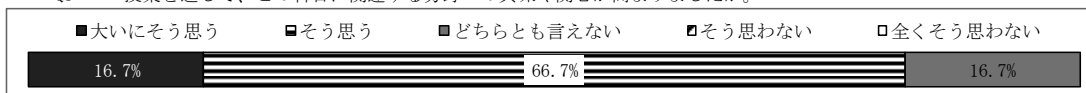
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



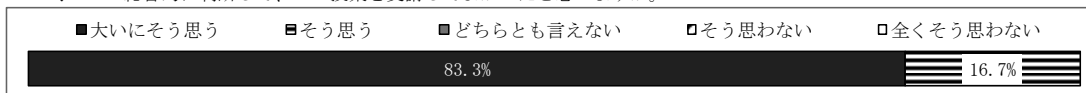
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

ほとんど学類においては卒業生との交流と意見聴取の場を設け、キャリア指導に資するとともに教育効果の検証を行っている。また、就職担当教員を中心に、企業関係者から意見聴取を随時行っている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

理工学群では、単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組みとして、全ての学類において、すべての授業における学力到達レベルと成績評価基準をシラバスで周知し、授業のはじめに受講生に明確に知らせ、その基準にしたがった厳格な成績評定を行う等の取り組みが行われている。さらに特徴的な取り組みとして、A および A+の割合(%)の設定を周知（化学類、社会工学類）、全答案用紙のスキンの保存と答案の返却の申し合わせ（応用理工学類）などを実施している。なお、工学システム学類では、JABEEによる要請から外部審査を5年に一度受審し、単位の実質化・成績評価の厳密性が外部評価により担保されている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

各学類において、授業アンケートの活用等を指標として、教育方法の改善と教育能力の向上に努めている。具体的には、複数クラス開講科目における担当者会議の開催（数学類）、課題探究型実習の実施（物理学類）、卒業研究における副指導教員の明確化（化学類）、中間発表会での計画・内容の精査（応用理工学類）、留学を容易にするための通年開講科目の開講期間分割（応用理工学類）、ティーチング・ポートフォリオの作成によるFD活動の自覚化（工学システム学類）、などが挙げられる。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

ほとんどの学類において、教員相互の自主的な取り組みとして授業参観や授業評価を行っており、それが機能していると判断できる。また、全学的な授業アンケート、学生主体のアンケートの結果が共有されており、授業改善の意識化が図られている。特徴的な取り組みとして、過去のものを含めた授業アンケートの独自の統計的解析（応用理工学類）、テニユア・トラック下にある助教教員の授業の

メンター教員による参観（工学システム学類）、授業アンケート高評価教員による「教授法の向上（授業の工夫、ポイントなど）」をテーマとする講演会の実施（工学システム学類、知能機能システム専攻、構造エネルギー工学専攻、リスク工学専攻と共通）などが挙げられる。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各学類とも、全学的なFD講習会への参加を促すとともに、関係する分野の教員からの指導という形で、新任教員の研修や教育方法改善を行っている。特徴的な取り組みとしては、メンター教員の設定（社会工学類）、新任教員研究会の開催（応用理工学類、工学システム学類、社会工学類）が挙げられる。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

各学類とも独自にリメディアル教育の取り組みを実施している。通常の授業科目に既習事項の復習的内容を意識的に盛り込む（数学類、化学類）とともに、補習（物理学類、化学類、応用理工学類、工学システム学類）の実施、リメディアル科目の開講（工学システム学類、社会工学類）を行っている。また、授業担当学類として高校で物理を学習していない文系学生への科目の開講も行っている。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

理工学群は学習支援の必要性を強く認識しており、数学と力学の学習の初期段階でつまずく学生を対象に、シニア・プロフェッサーや有志教員が個別に指導する「つまずき相談寺子屋」と呼称する学習個別相談を、学群共通で開設している。また、各学類とも、独自の 방법으로学生の継続的自立学習を支援する取り組みを行っている。1年生の基礎的科目の不合格者を対象として補習（物理学類、化学類）・リメディアル科目（数学類、応用理工学類）を開設・実施するとともに、e-ラーニングの活用とTAの十分な配置（社会工学類）、数学ソフトの利用環境整備（数学類）などの工夫、学生の状況のきめ細かな把握と自己啓発（工学システム学類）など、工夫を凝らしている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

大学入試改革に伴った、総合選抜入試や各種一般入試に対する入試枠の設定や、SF教育に対応した1年次カリキュラムの理工学群での共通化に向けた具体案の検討と学類での実質的対応が行われた。1年次教育の共通化に伴った2年次以上の教育カリキュラムの策定が各学類において本格的に開始された。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

理工学群共通科目：平成28年度実施率75.0%→平成29年度実施率25.0%

多くの学類の実施率はかなり高く、授業評価アンケートがほとんど全ての科目において実施されている。理工学群共通科目に関しては、昨年度の比べて大幅に低下してしまった。共通科目の科目数はわずか8科目であるが、授業担当者の一部が非常勤講師であることもあって、授業評価アンケート実施依頼の連絡が不徹底であったことが原因と考えられる。今後は、理工学群共通科目の授業担当者全員に書面等でアンケート実施依頼を徹底する。

#### L. その他（FD活動に対する取り組み）

その他の特徴的な取り組みとして、以下のものをあげることができる。応用理工学類では、総合理工学位プログラムに主担当学類としてカリキュラムと実施体制の検討を開始した。英語による教材開発のための準備を始めた。工学システム学類では、カリキュラムがJABEEプログラム認定コースとして維持されるための要件を満たすために、教育点検改善（PDCA）委員会を設置するとともに、その活動成果を共有するためのFD研修会（学類FD懇談会）を毎年実施している。社会工学類ではファカルティ・セミナーや講演を月1～2回程度開催している。また、テニューア・トラック若手教員の研究発表会を開催し、研究教育活動のレベルアップを図っている。

## 数学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

数学類では新しい高等学校指導要領での教育を受けた学生が入学することに特に注意を払いながら、数学基礎の改善準備を行うとともに、線形代数・微積分等の担当者連絡会議を開いて情報共有を図り、授業・演習相互の連携、授業内容の確認及び学生の到達度を確認を行った。

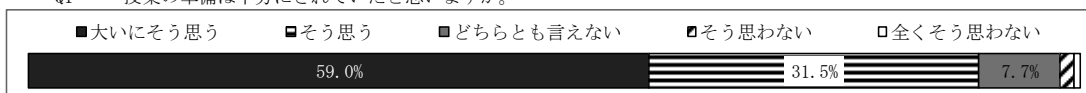
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

各教員が個別に授業改善のための努力を続けているが、それに加えて、クラス連絡会などを通して学生からの苦情や要望を汲み取り授業の改善へと反映させている。実際、そうした努力はかなり実を結んでおり、授業評価アンケートの設問Q1～Q4において、大いにそう思う、そう思う、を合わせた比率はQ1、Q2、Q4については80%を超えている。今後は、Q3において肯定的な評価が80%を超えるように、更に学生との交流を密にしてきめ細かい指導を行い、より満足度の高い授業となるように努める。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	数学類
総科目数	115科目

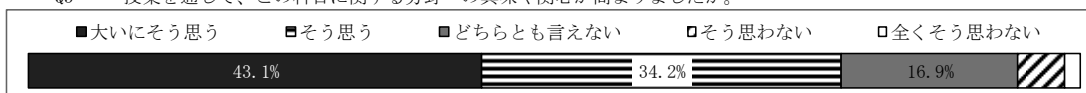
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



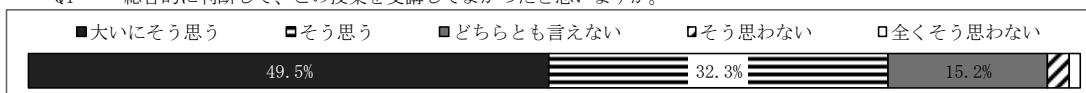
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

数学類では、このような機会を年に数回設けている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学問の性格上、数学類の成績評価はなるべく厳格に行われている。一方、厳密な評価を完全に実施することは、却って学生の学習意欲を減退させる可能性を孕んでおり、大きな履修上問題を引き起こすこともあり得る。今後、学生の入学時の教育水準の低下が懸念される。どのように適切に厳格化するかは講義担当の教員にとって今後慎重に取り組むべき課題である。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

数学類では、線形代数・微積分など複数クラスを開講している科目は、各学期開始前に担当教員と前回担当した教員が担当者連絡会議を開き、前回の反省点や課題を検証し、講義・演習の進め方について話し合い、教育方法の改善および教育能力の向上に取り組んでいる。学生の声はクラス連絡会で集約され公開される。クラス連絡会では教官と学生が直接、討論あるいは相談できる機会も与えられるようになっており、講義の内容面、技術面の向上に役立っている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

数学類では、教員相互の授業参観は、教員相互の自主的な取り組みに任せている。一方、同じ科目を担当する教員の間での意見交換やミーティングは活発に行われている。また、講義に対応する演習がある場合、講義と演習の担当教員で授業の具体的な進め方においての情報交換は毎週行われている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

数学類では特に行われてはいない。但し、科目によっては、学期前に、授業の進め方などについての打ち合わせを行っている。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

数学類では、秋学期入学者がいなかったため、夏季休業中の線形代数・微積分の補完教育は実施しなかったが、新入生に対する最初の授業では高等学校の既習事項の復習等、補完教育を授業の中に組み込む工夫を行った。また継続的に科目担当者連絡会議で既習事項を確認し、各授業で適宜復習を取り入れている。

I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

数学類では、1年生の春学期の線形代数と微積分の不合格者を対象とする補習授業を夏休みに行った。学生の科目履修状況は各学年の担任が確認し、学修に困難を感じる学生に対しては、学生と面談したうえで激励・助言を与えると同時に、担任と各授業の担当教員が連携して学生のサポートを行っている。

J. 今年度のFD活動の特色

数学類では、大学説明会および体験学習の企画・立案・実施において、多数の院生と学類生の協力を得るなどして、学類として総力を挙げて取り組んでいる。昨年度と同様、数学手習い塾を開き、学習状況にたいして今までよりきめの細かい対応を行うようにしている。特徴的な声はTA から担当教員に届けられ、様々な改善につながっている。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応



数学類：平成 28 年度実施率 97.45%→平成 29 年度実施率 100%

平成 28 年度 授業科目数 118 科目 実施済 115 科目 【実施率：97.45%】

平成 29 年度 授業科目数 116 科目 実施済 116 科目 【実施率：100.00%】

※上記は、数理物質エリア支援室に問い合わせ得られたデータである。

このデータを見る限り、平成 29 年度は平成 28 年度の結果を反省し、各科目でのアンケートの実施が徹底されたという解釈もあり得るが、誤差の範囲内であるとも言える。実施率が、97%~100%の範囲で推移している限り良好な状態にあり、特別な対策を講ずる必要はないと考えられる。

#### L. その他 (FD 活動に対する取組み)

数学類では、数学手習い塾において、教育的な見地から大学院生の TA も活用した。1 年生の春学期の線形代数と微積分の不合格者を対象とする補習授業を夏休みに行い、学習効果が高まる教育を実施した。更に、平成 31 年度から開始される SF 教育へ向けて、数学域の全教員で議論を何度か行った。また、一部の教員達でワーキンググループを作って授業のあり方について実務レベルでの議論を行った。なお、SF 教育に適した教科書を現在準備中である。

### 物理学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラム委員会を年度内に 7 回開催し、カリキュラムの充実と教育効果の向上を目標としてカリキュラムの改善点を議論し、そのための具体的な方策と実施計画を立案した。特に本年度は、教職課程の再認定、総合選抜の内容と定員、および、SFT とそれに付随するカリキュラムの改定に関して議論を多くの時間を割いて行った。また、SFT における物理学教育に関して SFT 物理 WG を 4 回開催し、関連学類との調整を行うとともに、SFT 物理の授業科目の大枠を設定した。

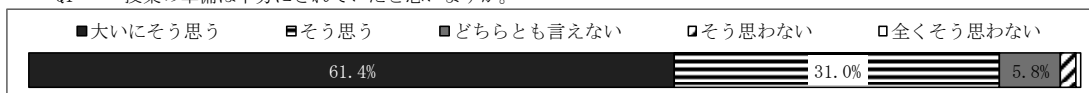
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生が主体となった授業評価アンケートを、卒業研究を含む可能な限り全科目に対し実施した。特に担当する教員が複数となる物理学実験ではテーマ毎にアンケートを実施した。その調査結果(選択項目及び記述式回答)は担当教員に送ってコメントを返送して貰った。その内容を学類の web ページに掲載して全ての学生、教員が参照できる様にした。全学共通設問の結果は概ね 80%が授業内容は適切かやや適切と思う、という結果であった。

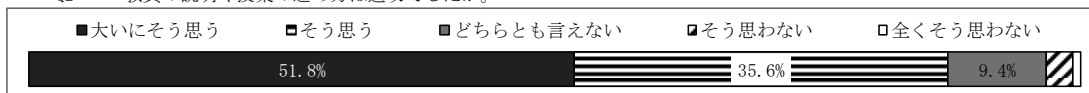
学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	物理学類
総科目数	106科目

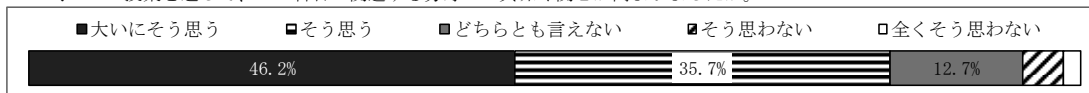
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



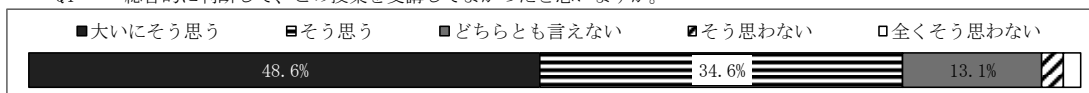
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目の関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

今後に向けて検討を進めている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教育効果の向上を目的とし、講義と演習との一体化を行い、H23 年度より実施している。また、成績評価の方法をシラバスに明示し、それにもとづく厳格な評価を実施している。

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

e-Learning(筑波大学 Manaba)を積極的に導入し、講義資料の閲覧やレポート課題の提示・提出・評価などに活用している。また、授業評価アンケートの結果を閲覧し、改善に努めている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

公開されたアンケート結果等に基づき、教員間で個別に意見が交換され、各自の授業改善に生かしている。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

FD 講習会への参加を促すとともに、必要に応じて専門分野の近い教員から助言が行われている。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

高校で物理を履修していない主に文科系の学生を対象とした物理学入門科目（初めて学ぶ物理学）を開講し、教養物理の実質的な教育を行っている。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

1年次の導入科目である力学1、基礎力学1、電磁気学1、基礎電磁気学1（いずれも春学期開講科目）の単位未修得者のための補習（単位は与えない）を夏休み期間に行った。

**J. 今年度のFD活動の特色**

2学期制に移行して6年目ということで、カリキュラムの大幅な変更は行わず、既存の授業の充実を図った。

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

物理学類：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

今年度も前回と同様に100%であり、今後も徹底していく方針である。

**L. その他（FD活動に対する取組み）**

学生の主体的な学習を促すため、課題探究型実習を行っている。

**化学類**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

化学類における人材育成目標、「学士（理学）」の学位授与方針、教育過程編成と実施の方針などを含む「筑波スタンダード」を公表し、目標達成に向けて継続的に努力するとともに、クラス連絡会における学生との会話を基に、適宜改善を行っている。また、総合選抜に向けたカリキュラム検討の一環として内容の確認と整理を行っている。

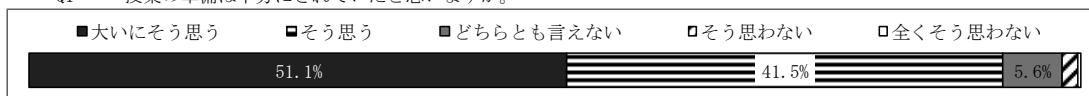
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

化学類学生主体の授業アンケートの結果をクラス連絡会において報告してもらい、学生の要望などについて聞く機会を設け、授業の質の向上に役立てている。また、結果をまとめた報告書を毎年発行している。また、大学主体の授業アンケートを実施し、その結果のフィードバックを図っている。全学共通設問については準備状況・講義内容と進度・満足度のいずれについても大多数の学生（約90%）が良い評価となっているが、学生の個別の意見も参考にしながら授業の質の向上をさらに進めたい。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	化学類
総科目数	68科目

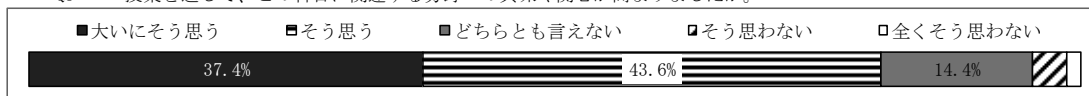
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



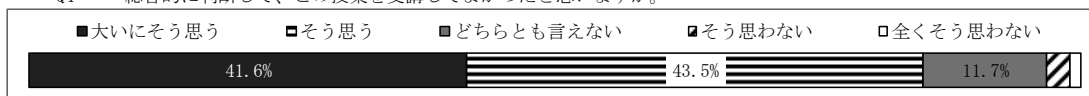
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

キャリアガイダンス（11月17日）で、卒業生（社会人2名〔うち1名は大学教員〕、本学の博士課程後期大学院生1名）を講師として招聘し、OB及びOGとの連携を深めるとともに、学生に対するキャリア指導を行った。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価については各教科の担当教員に任されているが、期末試験の評定や、必要に応じてレポート提出や出席回数も考慮することで、成績評価は厳格に行われている。化学類教員会議において、AおよびA+の割合(%)の設定を周知している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業アンケートの結果や学生との懇談を参考にし、授業の質の向上に努めている。また、各研究室に「副指導教員」を割り当て、研究指導や研究室での教育についても問題を共有し、それを解決する体制をとっている。新任教員には、適宜、講義の進め方や教育方法の改善・教育能力の向上に関する助言を行なっている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

行っていない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員には、適宜、講義の進め方や教育方法の改善・教育能力の向上に関する助言を行なっている。講演会・シンポジウム・FD研修会は行っていない。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

春学期に開講される「化学結合論」に関して、単位を修得できなかった学生に対して、教員による補習(全学類向け 9/20, 21、化学類向け 9/28, 29)を行い、化学の基礎となる概念の確実な修得を促した(受講者数：化学類向け、5人；全学類向け、5人)。この期間に高校化学の一部の内容も復習しているので、リメディアル教育の効果は期待できる。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習に対しては、個々の授業の中でレポート課題の提出等で、学生の自主学習を促している。TAをチューターとする試みは、3年次の専門化学実験をはじめ、講義を主体とする授業でも実施されている。化学類における各種学生実験に関して、十分な人数の大学院生TAを活用し、学群生の実験上の安全確保、実験に関する技術的・教育的補助を充実させている。研究室内においては、博士課程学生RAが学群4年生の技術的・教育的指導を行い、4年生がスムーズに卒業研究を遂行できる環境を整えている。また、春学期に開講される「化学結合論」に関して、単位を修得できなかった学生に対して補習(全学類向け 9/19, 20、化学類向け 9/20, 21)を行い、化学の基礎となる概念の確実な修得を促した。(受講者数：化学類向け、10人；全学類向け、7人)

#### J. 今年度のFD活動の特色

総合選抜入試に向けたカリキュラム検討の一環として現行カリキュラムの内容の確認と整理を行った。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

化学類：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

化学類の授業評価アンケートの実施率は、平成28年度、29年度と2年度連続で100%である。次年度以降も、担当教員への注意喚起を通して実施率100%を維持するように努める。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

全学で行われるFD研修会への参加を推奨し、各自がFDを意識して職責を果たすよう促している。

### 応用理工学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

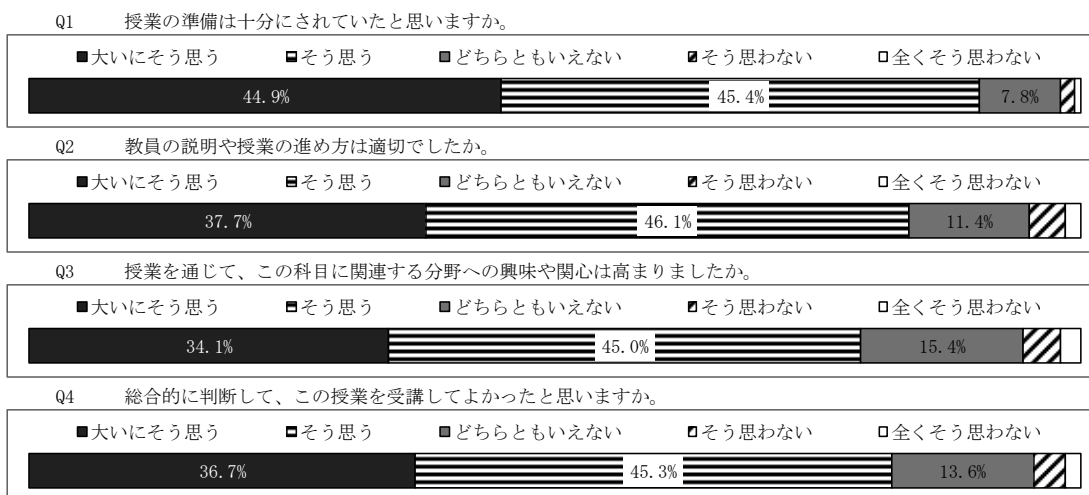
基礎学力のさらなる向上、それに基づく専門学力の高いレベルでの修得を目指した最良のカリキュラムへと改善するために、5月に春の学類カリキュラム委員会・FD委員会を開催して、カリキュラム内容を検証、精査、編成し、教員間の意見交換・情報交換を通して各教員の講義内容のさらなる充実に努めた。この内容を踏まえて、H31にスタートするSFT教育ワーキンググループを立ち上げ、必要な強化についての議論をする場を約10回開催して意見交換した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

応用理工学類では、全学授業評価アンケートの共通項目に加えて、20年以上にわたって記名でより詳細なアンケートを授業の最終回に実施している。平成27年度までは学類重点科目を中心にその授業評価アンケートの実施を義務付けていたが、平成28年度からはその対象をほぼすべての授業科目に拡げて実施している。平成29年度の集計結果で示されているように、授業に対する学生の評価はおおむね好評であり、準備については9割以上の学生が十分に行われていたと評価し、授業に満足した学生は8割以上に及んでいた。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	応用理工学類
総科目数	109科目



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

特別実習Ⅱでは、9月に工場見学を実施し、学生に企業や職場に必要なスキルとニーズを知ってもらうと同時に、引率の教員は企業関係者から意見聴取を行って学類教育にフィードバックするよう努めた。また、就職担当委員を中心に、各企業の人事担当者や卒業生のリクルーターと接触する機会を利用して企業側の大学教育と卒業生の能力に対する要求などについて情報収集を行い、学類の教育内容についての事後的評価ならびに教育効果の検証と改善に努めた。また、1年生対象の必修科目である概論のなかで、卒業生のアドバイスを聴く機会を設けた。就職支援企画として学類生向けの就職オリエンテーションを2月に開催し、就職情報の入手及び活用法、就職活動の実際などについて説明した。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

カリキュラム委員会において各科目の評価基準と成績評価結果を報告することで、成績評価の実質性・厳格性を検証すると共にその確保を図っている。また、基礎重点科目については原則的にクラス間で共通の定期試験を課すこと、全答案用紙をスキャンして保存することを徹底している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

卒業研究発表の前に中間発表会を原則的に各専攻で開催し、卒業研究の計画・内容の精査を卒研着手の段階で行い、プレゼンテーション能力向上および卒業論文の質の向上に取り組んだ。それによって教員が卒研指導の改善に早い段階で取り組めるようにした。1年生からの成績の優秀な学生や卒業研究の優れた内容については学類長表彰および学修優秀賞を設定し、学生の研究モチベーションの向上と共に、キャリア充実を目指した。また、通年の必修科目であった専攻実験を H29 年度から、卒業研究を H30 年度から、春学期と秋学期開講の2科目に再編するカリキュラム編成を行い、学生が海外研修や短期留学をしても履修上不利にならないように改善した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本学類で20年以上にわたって実施している授業アンケートには学類独自に設定した項目がある。その回答結果および成績評価結果を統計的手法で解析し、情報を教員間で共有して授業改善に利用した。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員4名（内、外国人教員2名）に対して、新任教員研修会を4月28日に開催し、本学及び本学類の教育体制と教育制度、学生指導、学内諸手続き等について英語で説明した。また、研究費獲得に向けたアドバイスも行った。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1年次春学期の解析学及び線形代数の学習に困難を示した学生を対象に、夏休み補習授業（リメディアル教育）を夏季休業中にそれぞれ実施した。教育にも意欲を示す工学系大学院生を指導補助（TA）に採用し、学生と良好なコミュニケーションを取りつつ講義を行った。本学類生の受講者数は、解析学（微積分）基礎が5名、線形代数基礎が11名であった。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1、2年生の必修科目の単位未修得者を対象にした再履修クラスをきめ細かく準備している。必修の実験系科目や専門基礎科目において長期欠席者を早期に把握し、教員が連携して決め細やかな学生指導が行えるようにしている。また、数学と力学の学習の初期段階でつまずく学生を対象に、シニア・

プロフェッサーや有志教員が個別に指導する「つまずき相談寺子屋」と呼称する学習個別相談を、学群共通で5月中旬に3回開設し、その後は数回にわたって個別に対応した。また、1年次春学期開講の学類重点科目である解析学と線形代数の成績不振者に対しては、学習意欲を維持させると共に補習を目的にリメディアル科目受講を推奨した。

#### J. 今年度のFD活動の特色

H31年度に開講する英語だけで履修可能な総合理工学位プログラムに対応する準備を進めた。H31年度にスタートするSFターム及びH33年度にスタートする総合選抜入試の導入に向けて、学類全教員で情報を共有するためにSFT教育ワーキンググループを実質的に立ち上げ、物理、化学、数学、実験、教職、それぞれ2名から3名のコアとなる教員の担当を決めた。それぞれのワーキンググループでは、理工学群レベルでの会議に参加し、時間割の配分やシラバスの検討、教科書の選定などを進めてきた。平成24年度以前入学者に対しては、3学期制旧カリキュラムを踏まえて細心の注意を払い、個別授業等も含めた対応をした。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

応用理工学類：平成28年度実施率95.6%→平成29年度実施率100%

授業アンケート実施率については昨年度と比較し、ほぼ同程度の高い水準を保っていた。学生からの意見を汲取りフィードバックする仕組みとして今後も活用したい。

#### L. その他 (FD活動に対する取組み)

7月と1月に開催した学類クラス連絡会では、学生によるアンケート結果に基づく学生からの要望を聞き、学生と教員との意見交換を十分に行いつつ、学類教育の改善に努めた。また、国際的人材育成のための総合理工学士プログラムに主担当学類として参画し、その教育カリキュラムと実施体制の検討を始めた。それに伴い、英語による教材開発のための準備を始めた。

## 工学システム学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

工学システム学類では、平成15年度に学類PDCA委員会を設置し、学類内各委員会を監督・指導する体制のもとにPDCAサイクルを実施してきた。この取り組みは、国際的な技術者教育にも充分通用するものであり、平成15年度より、日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定を受けている。(継続)

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

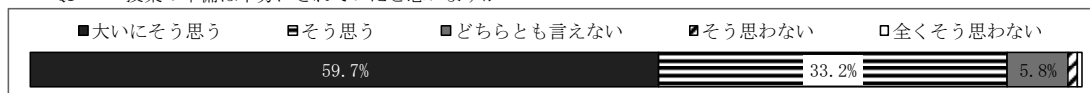
工学システム学類では、授業評価アンケートを継続的に実施している。さらに、クラス連絡会において、学類の授業に対する要望を受け付けると共に、開催に先んじて、アンケートによる授業評価を実施しない、または実施しにくい科目一覧を提示し、これらに対して意見のある学生が連絡会で意見を述べるようにしている。その結果、平成29年度における授業評価アンケートの実施率は100%を達成した。(継続)

授業評価アンケート結果、および、クラス連絡会の議事録は、工学システム学類教育会議において、回覧を行っており、教育効果の検証を、学類全体で行っている。また、授業評価アンケートの結果を受けて、各教員は、各年度において、「学生からの授業に対する要望への対応」、および、「前年度と比べた授業の改善」を記したティーチング・ポートフォリオを作成・提出している。これにより、教育の改善を、各教員が、自発的・継続的に実施している。(継続)

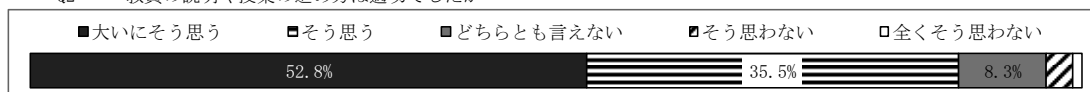
学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	工学システム学類
総科目数	135科目

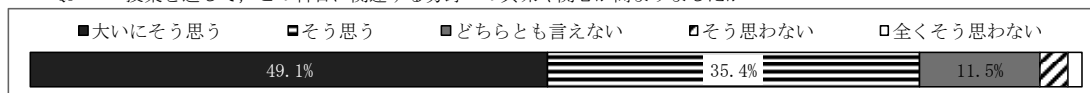
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか



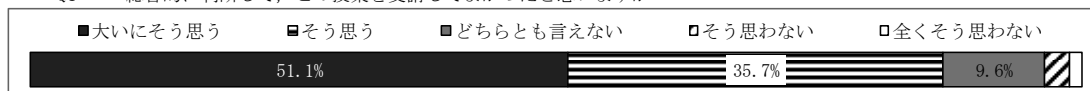
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

工学システム学類では、知能機能システム専攻・構造エネルギー工学専攻と共同で運営する就職委員会を常置し、企業の人事担当者および卒業生のリクルータにヒアリングを行っている。また、企業のリクルータなどに大学院生による発表会（通称大学院セミナー）への参加を呼びかけ、発表者が学生・社会人からのフィードバックを得る機会を設け、就職活動のきっかけを提供すると共に、教育効果の検証の場を持った（知能機能システム専攻と共通）。さらに、就職支援企画としての講演会「若手エンジニアの挑戦と就職への誘い」を日本機械学会関東支部との共催で実施し、学生の就職に対する意識向上を図っている。（継続）

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

工学システム学類では、単位の実質化・成績評価の厳格化の取組みが、5年に一度実施される JABEE 認定のための外部審査により適正であることが担保されている。（継続）

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

工学システム学類では、全教員が全担当科目についてティーチング・ポートフォリオを作成し、提出することとしており、授業改善状況を自発的・継続的に把握できる仕組みを用意している。また、収集されたティーチング・ポートフォリオを基に授業改善が継続的に行われている状況を把握している。この試みは、科目担当教員グループで毎年度実施されており、年度末の報告も義務化されている。数学担当者グループや実験担当者グループでは特に活発な討論会が開催されている。さらに、科目間メーリングリストを利用して、授業内容・方法の検討が恒常的に行われると共に、学期末に各科目の総括を関係教員にメール配信することにより講義内容および特記事項について情報の共有化を図っている。（継続）

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

工学システム学類では、教員相互の授業参観を自由に行うことを認めている。特にテニユア・トラック下にある助教教員が授業を担当する際には、メンタ教員も授業担当教員となり、メンタ教員が授業参観し、必要に応じて改善など助言を行っている。（継続）

平成 29 年度は、教員による授業内容の評価が高い科目を担当する教員による「教授法の紹介（学力、学習意欲を向上させるための工夫・取組み）」をテーマとする講演会を企画・実施した。（知能機能システム専攻、構造エネルギー工学専攻、リスク工学専攻と共通）（平成 29 年度新規）

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

工学システム学類では、学類長、カリキュラム委員長、FD 委員長、PDCA 委員長合同主催による新任教員研修会を開催し、学類教育制度の細部について新任教員に説明した（開催日時：2017 年 4 月 20 日（水）13:30-14:45、参加者数：6 名）。（継続）

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

工学システム学類では、高校で学習してきたことと本学類入学後に学習する内容のギャップを橋渡しする数学教育「数学序論」を開講している。（継続）

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

工学システム学類では、毎年度、学習・教育到達目標の達成度評価を実施しており、その評価結果の提出を義務付けることで、学生の自己実現への意識を高めている。（継続）

### J. 今年度の FD 活動の特色

教員による授業内容の評価が高い科目を担当する教員による「教授法の紹介（学力、学習意欲を向上させるための工夫・取組み）」をテーマとする講演会を企画・実施した。（平成 29 年度新規）

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

工学システム学類：平成 28 年度実施率 94.1%→平成 29 年度実施率 100%  
学生と教員によって実施される学生連絡会の開催に先んじて、アンケートによる授業評価を実施しない、または実施しにくい科目一覧を提示し、これらに対して意見のある学生が連絡会で意見を述べるようにしている。その結果、平成 29 年度における授業評価アンケートの実施率は 100%を達成した。

### L. その他（FD 活動に対する取組み）

工学システム学類では、2004 年度より日本技術者教育認定機構（JABEE）により工学教育プログラムに認定されている。工学システム学類のカリキュラムが JABEE プログラム認定コースとして維持されるための要件を満たすために、教育の質を維持し、継続的改善を行うための教育点検改善（PDCA）委員会を設置するとともに、その活動成果を共有するための FD 研修会（学類 FD 懇談会）を毎年実施している。（継続）

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- ・社会工学類独自の授業評価質問票を用いて授業評価を行った。
- ・各学期の授業評価結果は、学類教育会議で報告され、その場でカリキュラムの問題点や改善方法を議論した。

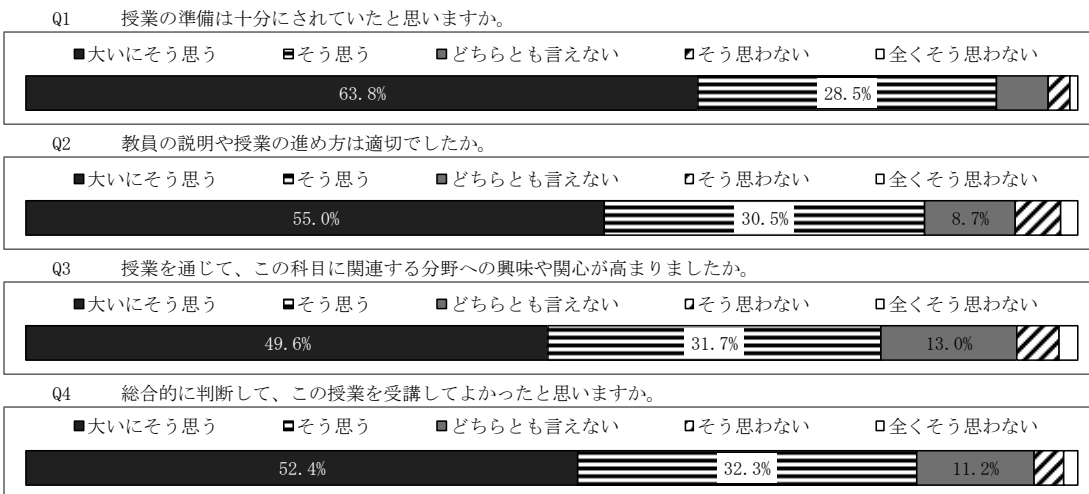
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- ・マークシート方式により授業評価可能なすべての開講科目授業について授業評価を行った。さらに、従来どおりのマークシート方式に加えて、TWINSを用いたアンケートにより全開講授業科目に対して授業評価を実施した。
- ・授業評価アンケートの調査結果を、学類教員会議で公表し、講義・演習の改善方策について議論した。評価結果が思わしくない項目があった授業の教員に、デジタル化した学生からの自由記述内容を個別に伝え、次年度の授業の改善案について報告を求めている。

以上の取り組みにより、マークシートによる授業アンケート、TWINSによる授業評価アンケートでも自由記述欄を設けており、学生からのコメントでは肯定的な評価が増えており、FD活動の効果が現れている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	社会工学類
総科目数	101科目



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ・ビジネスや行政などの第一線で活躍されている卒業生や修了生に、ビジネスや行政の現場のことについての在籍学生を対象とした講演を依頼している。特に、同窓会を通じた在籍学生とOBとの交流会での卒業生からの意見は非常に教育改善に有益である。
- ・就職委員会が設置され、企業の人事担当者や卒業生と面談し、積極的に意見聴取を行って教育効果を検証・改善している。特に、社会工学類、社会工学専攻就職委員会企画の企業合同説明会において、企業の採用担当者からの筑波大学卒業生の特徴や評判等について意見聴取し教育改善の参考にしている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

- ・成績評価基準を定め、これに基づいて成績評価を厳格に行っている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

- ・学生表彰制度の充実を継続している。それにより、学生の研究意欲・研究指導教員の指導へのモチベーションを向上させる効果が得られている。
- ・セミナーにおける学生の発表を通じて教員相互に研究指導方法を議論し、研究指導方法の改善に努めている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

- ・「教員相互の授業参観・授業評価の取り組み」は公式に行っていないが、教員相互の授業参観・授業評価を自由に行うことを認めている。
- ・本学類では、幾つかの科目において複数教員による講義を行っており、結果として、教員相互の授業参観・授業評価が浸透していると考えられる。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

- ・メンター教員から新任教員に大学組織や専攻ビジョン、カリキュラム、講義などについて説明し、教育方法の改善に促している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

- ・新入生の数学能力を補完するために「解析学(微積分)基礎」および「線形代数基礎」を開講している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ・筑波大学の産学連携推進プロジェクト等により、政策実務家や起業家など学外講師に講義・特別講演会・座談会を依頼し、学生に実社会の課題を理解させ、修了後即戦力となる学生を育成している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

- ・マークシートを用いた授業評価が実施されていなかった科目について、TWINSのアンケート機能を利用した授業評価を2年前から実施している。低回答率が危惧されていたが、学生への数度の回答依頼により、高い回答率を維持している。
- ・自由記述回答は、その箇所部分をデジタル化し、授業担当教員に配布している。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

社会工学類：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

授業評価アンケートの実施率は90%以上を維持しており、カリキュラムの中で定着している。主に非常勤講師等が行う講義において評価がなされないケースもあるが、世話人への注意喚起を行っている。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

- ・ファカルティ・セミナーや講演を月1～2回程度開催している。外部から研究者を呼ぶことが多いが、内部の発表者もいる。
- ・テニュア・トラック教員研究発表会を2018年2月21日に開催し、若手教員から研究・教育活動の報告を受け、質疑応答を通して若手教員、年配教員ともども、研究教育活動のレベルアップを図った。
- ・産学連携プロジェクトの募集等は、積極的に全教員に案内を出して応募者を募るようにしている。



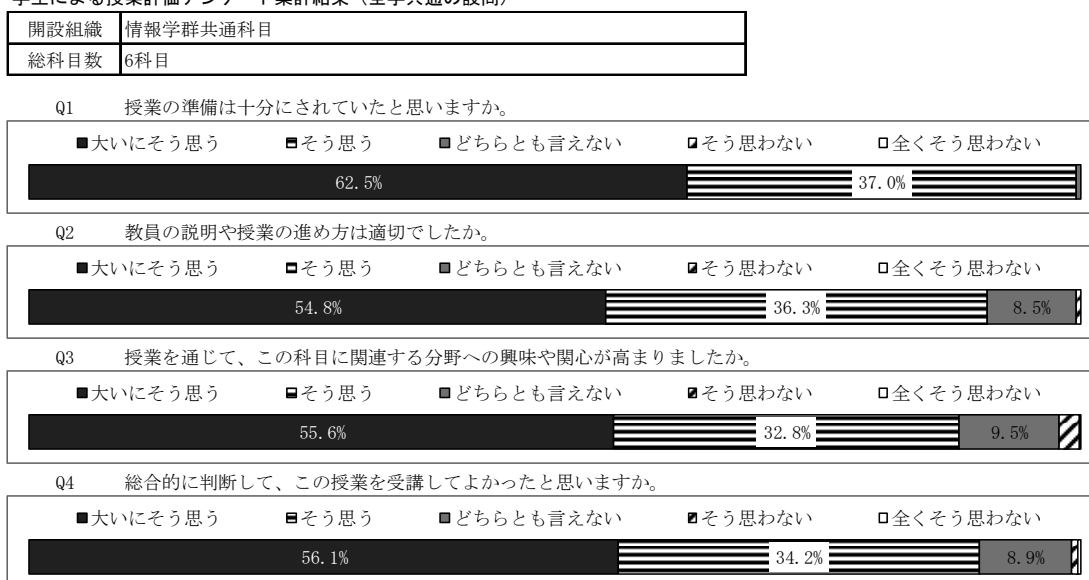
**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

各学類とも大幅な入試改革を前にして、カリキュラムの拡充を図るために授業科目や内容の改変・改善を進めている。情報科学類では各科目の教育目標に対する学生視点での達成度・満足度に関する評価を行い、FD委員会では項目ごとの平均・標準偏差を算出して、改善の必要があるとされた科目の担当者に勧告を行っている。情報学群では、文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」事業（Education Network for Practical Information Technologies（以下「enPiT2」））を今年度より正規の授業科目（実験テーマ）として始動・実施している。（enPiT2は情報学群（情報科学類、情報メディア創成学類、知識情報・図書館学類）の3年次生を主な対象とし、ICT/IoTを活用して社会ニーズに応えるアプリケーションやシステムをチームで開発するPBL形式のプログラム。具体的な実施形式として、情報科学類、情報メディア創成学類（以下「創成学類」）では「主専攻実験/情報メディア実験」の一部として、知識情報・図書館学類（以下「知識学類」）の学生には学群共通科目「ビジネスシステムデザインA、B」として実施している。）

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

授業評価アンケートに関しては、各学類とも全学共通の項目に加え、学類独自の項目を加えて、アンケートを実施している。各学類とも授業の満足度は「大いに思う」、「思う」が8割を超えており、満足度は高いと言える。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）



アンケートの集計結果に関しては、各学類とも何らかの形で授業に活かすようにする試みがなされている。知識情報・図書館学類では、授業担当教員が評価結果をどのように受けとめ、授業に活かそうとしているかを把握するため、教員に対して「授業に関するアンケート結果の反映について」という調査を実施している。情報科学類では、学期ごとに集計した結果を各学期2回のFD委員会で審議し、必要に応じて担当教員への勧告を行っている。創成学類でも集計結果に関して、学類教育会議で公表し議論を行っている。

各学類とも学生の履修状況の把握に努め、成績不振の学生に関しては、クラス担任や指導教員が個別に面談するなど、学修指導を行っている。知識学類では保護者への成績通知に際して、成績不振学生の個別状況の説明を追記し、状況の共有化を図っている。

**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

情報科学類では、卒業生・就職先関係者に、教育・人材育成に関する要望、本学からの採用者に対する評価等に関して聞き取りを行った。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

各学類ともA+及びAの割合を一定の基準を超えないようにする措置が取られている。知識学類では概ね40%以下となることを目標とし、28年度は39.4%であったのに対し、29年度は39.8%と目標水準を維持している。創成学類でも成績分布の目安を示すなどして厳格化に努めている。全科目のGPAに関して、情報科学類では教員に公開、知識学類ではWeb公開をしている。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

知識学類では毎月、教育課程・FD委員会においてFD活動に関する検討を行い、アンケートや講習会、

授業参観の実施などを検討している。情報科学類では、授業評価アンケート結果に関して各項目の標準偏差を算出し、教員にフィードバックするなど、各学類とも独自の方法で、授業・研究活動方法の改善を図っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

知識学類では、25年度から原則すべての科目について参観ができるようにした。29年度は授業参観という形態ではないが、enPiT2の発表会等では、他大学の教員も交えて意見交換及び情報交換を行った。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

情報科学類では、若手教員に対しては教育方法の経験談を話すなどのセミナーを開催することを検討している。知識学類では新任教員にメンター教員1名を指名し、卒業研究に関しては、2年間は共同で指導を行う体制を取っている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

情報学群では、リメディアル教育を行っている学類はないが、例えば情報科学類では従来より、解析学、代数学などの数学基礎科目のクラス数を増やすことで、基礎教育の充実を図って来た経緯がある。創成学類では必要があるケースに対して個別に対応している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習への配慮は基本的に各教員が個別に対応しており、今後 e-learning 対応の資料を充実することなどを検討している。知識学類では図書館情報学図書館の協力の下で、春日ラーニングコモンズを設けて、学生が予習・復習を進める際に、常駐のチュータに相談ができるようにしている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

各学類とも、それぞれに教員の授業・研究指導の能力を高めるための活動を進めているが、特に授業アンケートの結果を、今後の授業に活かすための取組みを行ったことが、29年度の特色として挙げられる。たとえば情報科学類では、従来授業評価アンケートの対象でなかった演習やフレッシュマンセミナーなどについても、質問項目を限定することでその対象とすることでアンケート実施科目を拡充した。また、偏差値の低い項目に対しては、担当教員へ改善検討を促すなどのことを行うことで授業評価アンケート実施率を高めている。創成学類でも、結果を担当教員にフィードバックするようにしている。知識学類では、必修の講義において、学生に自由記述欄への記述を促すなど、学生の具体的な要求を把握することに努めた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

情報学群共通科目：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

大学全体として「スーパーグローバル大学等事業において、すべての開設授業科目を対象として学生による授業評価を実施することを数値目標として掲げている。」ことに鑑み一貫して授業評価アンケートの高い実施率を実現するよう努力している。具体的に科目に合わせたアンケートを複数種類用意するなどの工夫を凝らすことで、各学類とも高い実施率を実現している。

#### I. その他（FD活動に対する取組み）

創成学類と知識学類では合同のクラス連絡会を実施し、さらに秋学期には個別に連絡会を実施して、学生の授業に関する要望を聴いて、対応するようにしている。情報科学類では、コンピュータサイエンス専攻と連携を取りながらFD活動を進めており、教員各自の成績配分がどのレベルにあるかを客観的に知るために、GPAを計算して教員にフィードバックし、自覚を促すようにしている。またこの結果は、カリキュラム委員会にもフィードバックするようにしている。

## 情報科学類

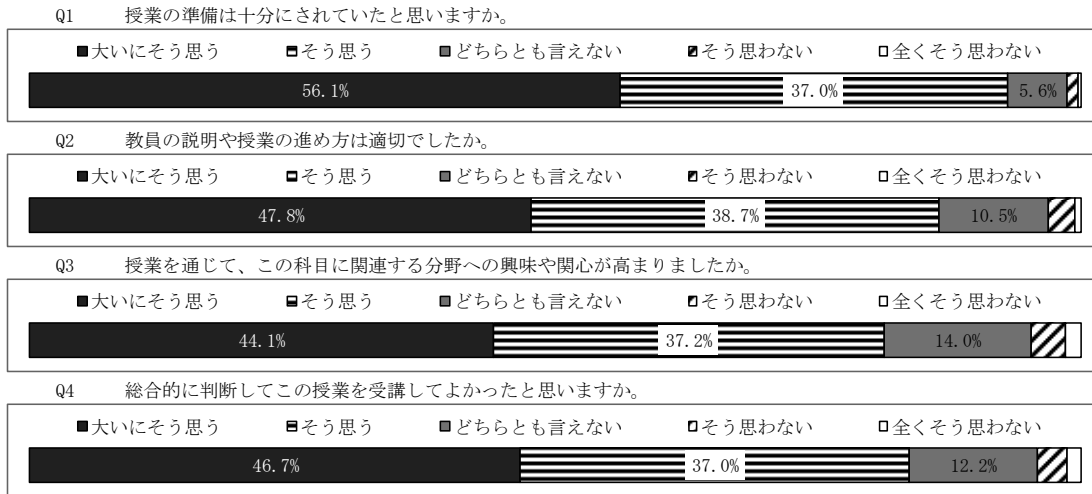
#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

全ての科目に対して、学生による授業評価アンケートを実施し、継続的にカリキュラムの点検と授業内容の改善を検討している。その中で、各科目の教育目標に対する学生視点での達成度・満足度に関する評価を行い、FD委員会で項目ごとの平均、標準偏差を算出の上、改善の必要があると思われる科目に関し、担当者への勧告を行っている。また、アンケート結果は、専攻・学類の教員組織で共有されており、カリキュラム委員会と連携して、カリキュラムの検証と改善の参考にしている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	情報科学類
総科目数	93科目



学生による授業評価アンケートは、大学全体の実施以前から大学院コンピュータサイエンス専攻と共通して行っている。現在は、全ての科目について、全学実施アンケート項目に従来から実施している独自実施アンケート項目を加える形で実施している。学期毎の集計結果をFD委員会にて審議し、必要に応じて担当教員への勧告を行い、授業内容と教育効果の改善に役立っている。

また昨年度から、従来対象となっていなかった、演習、フレッシュマンセミナーなどについても、質問項目を限定することで、授業評価アンケートの対象とし、実施率を向上させた。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生・就職先関係者に対し、教育活動及び人材育成に対する要望、本学からの採用者に対する評価等について聞き取りを行っている。この結果をコンピュータサイエンス専攻・情報科学類の教員組織で共有し、教育効果の向上や目標設定の参考にしている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

開設全科目に対する成績評価結果に基づく GPA の算出を行い、結果を教員に公開している。これを通じ、A+/A/B/C の評価配分の指標として活用するよう全教員に促している。この結果はカリキュラム委員会にもフィードバックしている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

B に述べた授業アンケートの教員へのフィードバック、必要に応じての勧告を通して教員個人の努力を促している。また、D に述べた GPA 調査の結果から、各教員に担当科目における単位の厳格化と成績評価方法の見直しを促している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

若手教員・新任教員を中心に、授業参観の実施を積極的に行うよう促している。今後とも、教育方法の向上等のために、特に新任・若手教員に対して推奨して行く。また、評価優良教員の知見を共有するような試みを検討している。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に関しては、先述の授業参観への積極的参加を推奨している。セミナー等は特に新任教員に限定していないが、若手教員に対する教育方法の経験談等のセミナーを検討して行く。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前学生・新入生に関する FD 視点からの補完教育は特に行っていないが、解析学、代数学などの基本科目においては、クラスを細分化し少人数とすることで、基礎教育の充実化を図っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習・補習授業に関しては、e-learning 対応の講義・資料を充実させることにより、今後の取組みを増やして行く。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

昨年度から、従来対象となっていなかった、演習、フレッシュマンセミナーなどについても、質問項目を限定することで、授業評価アンケートの対象とした。本年度から科目に合わせたアンケート種目を増やすことで、授業アンケートの実施率の向上を図った。アンケート結果で特に偏差値の低い項目について、当該担当教員への通知と改善検討を促した。また、GPA の算出を行い、成績評価手法に対する客観的材料として全教員に示した。全科目について授業評価方法を確認・確定した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

情報科学類：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

大学全体として「スーパーグローバル大学等事業において、すべての開設授業科目を対象として学生による授業評価を実施することを数値目標として掲げている。」ことに鑑み、科目に合わせた授業評価アンケートを複数種類用意することで、一貫して高い実施率を実現している。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

情報科学類のFD活動はコンピュータサイエンス専攻と連携を取りつつ一体的に実施している。

FD活動の報告と授業評価アンケート結果に関し、学期毎の教育会議の場でアナウンスし、議論を行っている。特にカリキュラム委員会との連携により、GPAの算出を始めとする、教育の質を高めるための客観的データの提示を通じ、各教員の自覚を促している。

また若手教員のモチベーションを上げるために、テニユアトラック審査の中間報告会を実施し、改善点を本人に周知するようにしている。

### 情報メディア創成学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

SF教育導入を控えて数学教育、プログラミング教育等の見直しを継続し、具体的な科目構成を含めて、学類学生に真に必要な科目を検討している。

また、enPiT2の実施に伴い、3年次実験科目にPBL型のテーマを導入することで、実践的教育の強化・拡充を図った。

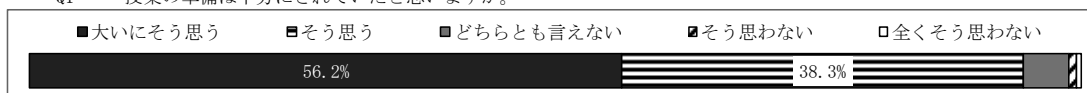
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

各授業科目について、全学共通の4つの設問に加え、理解度や修得度等を含む13項目の学類独自の設問及び自由記入欄を加えたアンケート調査を行った。全学共通の設問では下のグラフに示すように「大いに思う」、「思う」の回答が85%以上を占め、授業に対する学生の満足度は十分高いものであった。学類独自の設問についても同様の傾向が見られた。アンケート結果は学類教育会議において教員に公表し、授業改善の参考にしている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	情報メディア創成学類
総科目数	93科目

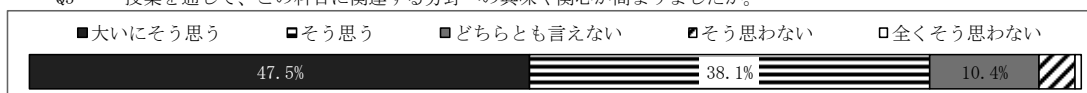
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



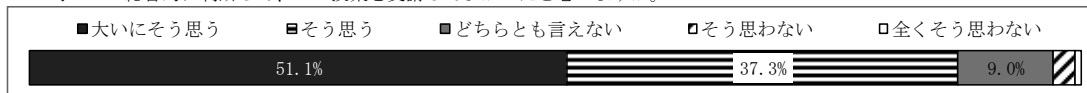
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



学生の履修状況や単位修得状況についてはクラス担任（指導教員）及び学類長が確認している。そして、取得単位が不足している学生や、年度・学期ごとの取得単位の減少傾向が著しい学生に対しては個別に面談を実施し、原因や改善策を話し合っている。単位修得状況が悪化した場合には継続的にコミュニケーションを取るように努めている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

当学類は発足以来まだ日が浅く、卒業生の就職先も多岐にわたることから、組織的・定量的な調査は難しかったが、卒業生も増えてきたことから、信頼性があり効率的な検証方法を検討の上、実施を目指す。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績分布の目安を教員に示すなどして成績評価の厳格化に努めた結果、単位キャップ除外対象者の判定や大学院推薦対象者の選考などが、成績によって客観的に実施できている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価アンケートの自由記述による学生からの意見を授業改善に活かす他、選択科目の履修者数

等の増減や研究室配属人数なども、各教員の教育に対する効果的なフィードバックになっている。また、enPiT2の実施によって、PBLのスケジュールの設計や実施などを（学群内の）複数の教員が協働して行っていることや、同じくenPiT2を推進している他大学の教員との交流もあることから、特に若手教員の教育能力の向上につながっている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

授業参観という形態ではないが、enPiT2の発表会等では、他大学の教員も交えて意見交換及び情報交換を行っており、実験科目の進め方の改善に役立っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

学類のFD委員会の教員が全学対象のFD研修会に参加し、学類教育会議でその報告をすることで、学類教員全員へのFDへとつなげている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

リメディアル教育は学生毎にニーズが異なるため、学類として定型の教育は用意していない。必要に応じて個別に対応している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習への配慮は各授業担当教員がそれぞれの責任で行っている。また自主学習を促進するためにクリエイティブメディアラボをオープンスペース化しており、実験・実習、ミーティング等に利用できる。補習授業は学類としては実施しておらず、必要に応じて個別に対応している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

昨年度は試行であったenPiT2が、今年度より正規の授業科目（実験テーマ）として始動した。enPiT2はそもそも実践的な情報技術に関する教育ネットワークを構築することを目指す事業であり、当学類のenPiT2の実施においても、個々の教員が個別に実験テーマを提供するのではなく複数の教員が関与している実験テーマを提供している。また情報学群の3学類で関連科目を共通開講し、学類間でも交流している。さらにenPiT2ビジネスシステムデザイン分野を10大学が連携して推進していることから他大学の教員との交流も活発である。また、FD合宿なども定期的で開催されており、他大学の教員と合宿形式で勉強会及び情報交換を行う場がつけられている。今年度に限らず、今後継続的にこのような活動へ参画することで、実践的IT教育に関する手法の蓄積や能力向上が期待できる。さらに、これらの取組を学類全体のFD活動へと展開する方策を検討した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

情報メディア創成学類：平成28年度実施率94.4%→平成29年度実施率96.6%

学類教員が主体的に担当している授業科目（ただし、卒業研究や特別演習等、授業評価アンケートがそぐわないものや、非常勤講師担当科目は除く）では、ほぼ全ての科目で実施しているため、今後もこれを継続し100%の実施率を目指していく。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

クラス連絡会を年2回（うち1回は知識情報・図書館学類と合同で）開催した。これによりカリキュラムや学生生活に関するものなど、学生から提示される様々な要望や意見を聴取し、学習環境や学生生活の改善に向けた対策を講じ、FD活動の一環とした。

### 知識情報・図書館学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

継続的にカリキュラムの検証と改善を行っており、平成29年度は、担当者退職のため数年間未開講であったGE61101「図書館建築論」を再開講した。

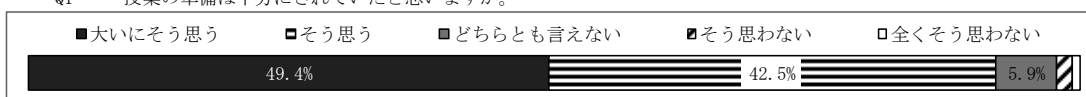
また、平成31年度のSF教育導入を控えて、カリキュラム改訂の準備作業を実施している。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	知識情報・図書館学類
総科目数	132科目

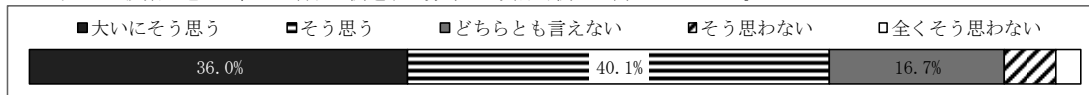
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



学類において策定した授業評価実施要領に基づいて授業評価を実施し、その結果を学類担当教員に報告するとともに、学類ウェブサイト (<https://klis.tsukuba.ac.jp>) にて一般公開した。授業担当教員が評価結果をどのように受け止め、授業に生かそうとしているかを把握するため、教員に対して「授業に関するアンケート結果の反映について」という調査を、平成 26 年度から実施しているが、29 年度も春学期・秋学期の学類の授業を担当したすべての教員に対して実施した。この調査の実施により、授業評価アンケートの結果に改めて注目するようになったとしている教員が多く見られる。

クラス連絡会のほかに、学生代表と教育課程・FD グループ委員が懇談する機会を年 2 回設けて、学類の教育課程や個別の授業科目改善のため、学生の要望や意見を聴取した。

また、学生の履修状況を学期ごとに分析し、成績不振の学生の履修・単位取得状況一覧をクラス担任・指導教員に配付して、個別の学修指導を行っている。また、保護者への成績通知に際して、成績不振学生の個別状況の説明を追記して、問題状況の共有・協力をはかっている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

今年度は実施せず。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

平成 22 年度から、学類担当教員への啓発を目的に、科目別成績分布について分析を行っているが、今年度も継続して分析を行い、現況の問題点の検討に生かしている。また、平成 27 年度以降の科目別成績分布表を学類ウェブサイトにて一般公開し、学類担当教員にとどまらず、広く学内外から閲覧可能となるような措置をとっている。現在、本学類では、A+及びAの比率が概ね 40%以下となるよう評価することを目標としているが、平成 29 年度の知識情報・図書館学類開設授業科目全体での A+及び A の比率は 39.8%であり、目標を達成している。

卒業研究については発表会出席教員全員による評価を導入し、3 名以上の教員から不十分評価を受けた場合には審査委員会で再審査する方式を採用しており、29 年度もこの規定を適用して 4 名に再審査を行った。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

「筑波スタンダード」に基づき、達成すべき教育水準や教育の質の保証について、社会にわかりやすい FD 活動を実施している。教育方法等の改善を目指して、毎月、教育課程・FD 委員会において FD 活動に関する検討を行っている。平成 29 年度は、28 年度に引き続き全開講科目への授業評価の実施を行ったほか、授業参観や来年度の FD 講習会についての検討などを行った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

他教員の授業の見学を通して授業の改善に役立てるという趣旨のもと、平成 23 年度から教員相互の授業参観を実施している。平成 24 年度までは、参観対象を秋学期科目に限定していたが、25 年度からは、原則すべての科目について参観可とした。29 年度では改めて参加人数を増やすための呼びかけや実施方法等を検討し、参観期間を増やし、対象を秋 ABC 科目とした。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員にはメンター教員 1 名を指名し、特に卒業研究については、2 年間は共同で卒業研究指導する体制としている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学類としては実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

図情図書館の協力を得て、春日ラーニングcommonsを設けて、学生が自由に予習・復習を進めるとともに、不明な点がある場合には、時間を定めて常駐しているチュータ（大学院生、学類生）に相談できるようにしている。またグループ作業用のスペースも設けている。図書館外にも別に自習用のスペースを設け、学生が自分に合ったスペースで自習ができるように留意している。また「授業評価アンケート」で、授業外に行うべき課題が設定されていないという指摘があったことから、29 年度から課題を出すようにしたという教員も複数見られた。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

授業担当教員の授業評価アンケートへの対応について調査し、授業評価アンケートを授業に生かし

ていく取り組みを進めているが、FD 講習会においても、授業評価アンケートをどのように生かしていくかが課題とされていたので、この試みはさらに工夫し進めていく必要がある。教員から、自由記述欄に具体的な要求を記して欲しいという意見が出されていたことを踏まえて、28年度に必修の講義において、学生に自由記述欄への記述を促すことを試みたが、それほど効果は得られなかった。しかし教員が個々に授業への要求を確認し対応することを行っていることも、調査によって明らかになった。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

知識情報・図書館学類：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

平成28年度に引き続き、平成29年度も授業評価アンケート実施率は100%であったことから、今後も現状を維持するよう努める。

#### L. その他（FD活動に対する取り組み）

本学類では、教育課程委員会とFD委員会を統合して教育課程・FDグループと称し、毎月1回のペースで委員会を開催し、授業評価や成績評価など教育課程の運用と一体的なFD活動を心がけている。さらに本学類教員は教育研究活動に関わる研鑽の場として、図書館情報メディア系FD研修にも参加している。系FD研修に関して29年度は、5月24日、6月28日、7月27日、9月27日、10月25日、11月22日、1月24日の計7回が開催された。また、年2回のクラス連絡会を実施しており、29年度は8月10日に春日エリア合同クラス連絡会（情報メディア創成学類と合同）、12月11日（月）に本学類のみのクラス連絡会を実施した。その際には学生の授業に関する要望も聴いて、対応するようにしている。また、TA制度への教員の理解をはかるため、TA配置授業の担当教員3名程度を順次指名して全学TA研修に参加させている。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

医学群は医療に関係する学問分野の教育を担当する3学類（医学類・医療科学類・看護学類）からなり、病気の予防、診断・治療、看護を目指す医療者と医学研究者の育成を目的としている。医学群の教育方針は、様々な問題に多様な考え方で適切に対応し、「自分で問題を考えて、解決する力と方法を身に付けていく」ことに力点をおいている。

医学群では、共通コアカリキュラムとして「チーム医療・職種間連携」を重要視し、3学類合同の専門職連携教育プログラムとして医学類3年、看護学類4年、医療科学類3年および東京理科大学薬学部5年の学生に対し、1週間のコース「ケア・コロキウム（チームワーク演習）」を実施している。同コースは、将来医療チームの一員として、各々の専門職種としての役割を果たして患者のケアを行えるようになるために、疾病や障害がある人とその家族に対する質の高いケアの在り方に関して専門領域の異なるメンバー間での討論を行い、各専門職種の理解を深め、チームワークおよび当事者の力を引き出すエンパワメントの意義を理解し、ケアの方針をたてる過程を体験するもので、以下の4つを行動目標としてかかげている。1) 医療に関係する職種の業務内容および視点を理解する。2) 他職種と連携してチーム医療を行うことの重要性を理解し、必要な情報をチーム内で共有できる。3) 場合に応じて医療チームのリーダーとなり、チーム内の建設的なディスカッションを促進できる。4) 患者のケアについて、医学的な問題にとどまらず、全人的に対応する視点を身につける。コース前後の学生アンケート調査を通して各学生の教育目標に挙げた項目の理解の状況の評価により、カリキュラムのねらいに合致した教育が行われているかを検証して、改善につなげている。以前の評価結果より、チーム力を高めるためのスキルの涵養が従来のシナリオを用いた小グループ討論での体験を通じた学びのみでは難しかったことから、チームビルディングに必要な要素の一つである「話し合いのスキル」をテーマにした全体演習を設定し、外部講師を招聘して実施している。その結果、コースのまとめのワークにおいて、素晴らしいチームワークのための提言としてチームメンバーで共通ゴールを見いだして話し合いの方向性を共有ことの重要性の指摘など、同演習で修得したことが学びの成果として確認されていた。これは、多職種連携教コアコンピテンシー<sup>1)</sup>の一つ「職種間コミュニケーション」につながる要素であると同時に、さらに実践につなげるスキルを修得するための工夫が必要と考えられ、チームビルディングに必要な「リーダーシップ～自分の持ち味を知る」をテーマにした演習を新規に開発し、平成29年度から同コースの最終日に導入した。

1) 医療保健福祉分野の多職種連携コンピテンシー Interprofessional Competency in Japan. 主催：多職種連携コンピテンシー開発チーム 2016年3月。

[http://www.hosp.tsukuba.ac.jp/mirai\\_iryu/pdf/Interprofessional\\_Competency\\_in\\_Japan\\_ver15.pdf](http://www.hosp.tsukuba.ac.jp/mirai_iryu/pdf/Interprofessional_Competency_in_Japan_ver15.pdf)

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学群共通の授業評価について、全学FD委員会の方針に基づき、医学群3学類それぞれにおいて、授業評価を行い、検証・改善につなげている（各学類の報告書参照）。また、医学教育企画評価室会議（9月、3月定例開催）において各学類のFD委員も含めた3学類の代表者間で、各学類の授業評価の方針、実施方法について協議している。

医学群3学類合同プログラム「ケア・コロキウム」の教育効果については、A項に記載したとおり、ケア・コロキウムのコース開始時、終了時にアンケート調査（各専門職種の役割の理解やチームワークへの考えなどの定量的データと自由記載）を行い、東京理科大学薬学部教員と合同で教育効果の検証および改善策を検討した。学生からのアンケート、担当教員からの授業後ヒアリングにより、41グループが同時並行で小グループ討論を行う300人以上の学生を対象にしたプログラムであり、学生間・グループ間の学習への取り組み姿勢の違いがあることがうかがわれた他、モチベーションが低い学生が他の学生へ悪影響を与えているグループが一部あり、改善を求める声があった。そこで、平成29年度より、コースの途中段階でもより積極的に討論を行い、（グループを越えて）学生間で刺激を与え合う機会になるよう、中間発表会を設定し導入した。その結果、学習者主導で積極的な討論がなされ、一定の効果は得られた。しかし、授業後のアンケートから医学類の学生から、「（ケア・コロキウムの）コースの意義がわからない、医学の専門科目のチュートリアルのみで十分である」との記載があり、学習者に必ずしも十分に多職種連携教育の位置づけを共有できておらず、更にはそれが他学類の学生へ悪影響を与えている可能性がうかがわれた。次年度から医学類の学生のみ、コースに先駆けてオリエンテーションを実施し、職種間連携教育について入学後の学習を振り返り機会を設定する方針とした。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

各学類の報告と共通。



D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各学類の報告と共通。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

3学類合同プログラムの「ケア・コロキウム（チームワーク演習）」については、学生の小グループ討論において問題抽出や討議を促進する教員（チューター）が、適切にコースのねらいを理解し、ファシリテーターとしての教育能力を身につけて教育に関わることが重要である。今年度もケア・コロキウム実施にあたり、教材ブラッシュアップのための討論会や、チューターを初めて担当する教員を対象に初任チューターFDを3学類合同で実施した。（資料 平成29年度医学群FD報告書1参照）

また例年、医学群3学類および東京理科大学薬学部のコース担当教員間で事前の教材作成、事後の振り返りを行っており、前述の中間報告会の実施などについて改善案を検討している。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各学類の報告と共通。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各学類の報告と共通。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各学類の報告と共通。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各学類の報告と共通。

J. 今年度のFD活動の特色

医学群のFDではチーム医療教育をテーマの柱として実施している。平成29年度は、千葉大学専門職連携教育センターの朝比奈真由美先生をお招きして講演会「プロフェッショナルを育成する IPE（Interprofessional education）」を開催した。IPEの理論的、歴史的背景を踏まえて、医療者養成においてなぜどのように IPE を行うべきか、千葉大学の実践例をお話いただいた。ロールモデルとしての教員のあり方が問われることなど、今後の本学の IPE の発展に向けて貴重な機会となった。（資料 平成29年度医学群FD報告書2参照）

この他、各学類の報告を参照。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

各学類の報告と共通。

L. その他（FD活動に対する取組み）

医学群3学類より選出された委員から構成される、医学群医学教育企画評価室が医学群のFD企画運営の中核となっている。3学類のFDについても、医学教育企画評価室会議において情報を共有している他に、3学類合同のFDの企画実施を医学教育企画評価室でサポートしている。平成29年度末に実施した医学群FD委員会において、医学類が毎年5-6月に実施している初任教員研修（多肢選択問題作成）について、3学類教員に共通して必要な教育スキルの一つであることが指摘され、次年度には看護学類および医療科学類の教員にも案内して、参加を促す方針とした。

平成29年度医学群FD報告

平成30年3月28日  
医学教育企画評価室

A 平成29年度 医学群FD実績報告

1. ケア・コロキウム（チームワーク演習）初任チューター研修会（医学群3学類合同開催）

① 開催日時：平成29年11月20日（2時間）

② 開催場所：4C202

③ 形式：講演とグループ討論

④ 講師：PCME室 講師 前野貴美

⑤ テーマ：職種間連携教育のねらい、ケア・コロキウムの概要、PBL テュートリアルのねらいと概要、チューターの役割、ファシリテート方法、テュートリアル体験

⑥ 出席者数：9名（看護学類 教授1名・准教授1名・助教1名、医療科学類 助教1名、東京理科大 教授2名、准教授1名、講師1名、助教1名）

⑦ 事後アンケート

事後アンケートでは、ほとんどすべての参加者が、専門職連携教育、ケア・コロキウムの概要、PBL テュートリアルのねらいと概要、チューターの役割について、非常に～まあまあ理解できた、役立ったと回答した。

#### ⑧ 企画者の印象

ケア・コロキウムを初めて担当する教員を対象として、レクチャーとテュートリアル体験を通して、職種間連携教育、ケア・コロキウム、PBL テュートリアル、テューターの役割等について理解することを目的としている。連携教育におけるテューターの役割は大変重要であり、今後も継続予定である。テュートリアルの動画があると理解が進むという意見があり、今後は動画なども取り入れたいと考えている。

#### 2. 職種間連携教育 FD (医学群 3 学類合同開催)

① 開催日時：平成 29 年 12 月 5 日 (1 時間 15 分)

② 開催場所：4A411

③ 形式：講演、質疑応答

④ 講師：千葉大学専門職連携教育センター 准教授 朝比奈真由美先生

⑤ テーマ：プロフェッショナルを育成する IPE (Interprofessional education)

⑥ 出席者数：22 名 (医学類：教授 1 名、准教授 2 名、講師 2 名、助教 1 名、病院講師 1 名 看護学類：教授 1 名、助教 1 名 医療科学類：講師 1 名、助教 3 名 理科大：教授 2 名、准教授 1 名、講師 2 名助教 1 名 東北医薬大：教授 1 名 その他 2 名)

⑦ 事後アンケート 「IPE の実践例として大変貴重な講演が聞いてよかった」、「IPE の進め方、考え方についてよく理解できた」、「教員がロールモデルとなるよう意識を持つことが大切ということが印象的だった」、などの意見が見られた。

#### ⑧ 企画者の印象

実績のある千葉大学の IPE について理論を踏まえてご紹介いただいたことで、IPE に対する理解を深めることができ、今後の本学の IPE の発展に向けて貴重な機会となった。今後も継続予定である。

#### 3. 医学群講演会 (医療科学類主催の FD を医学群共催で実施)

① 開催日時：平成 30 年 1 月 31 日 (1.5 時間)

② 開催場所：健康医科学イノベーション棟 8 階講堂

③ 形式：講演、質疑応答

④ 講師：佐賀大学 アドミッションセンター長 教授 西郡 大先生

⑤ テーマ：大学入試の面接試験の強みをどこまで発揮できるか？

⑥ 出席者数：24 名 (教授 1 1 名、准教授 3 名、講師 5 名、助教 5 名)

⑦ 事後アンケート 実施なし。

#### ⑧ 企画者の印象

大学入試における面接試験の在り方や評価方法などは幾度となく議論されてきた課題である。今年度の FD 講演会では、佐賀大学の西郡教授より、面接試験に関する多角的な解析データについて解説いただいた。今後の面接試験の在り方や面接を通じた学生の多面的・総合的評価方法などについて、講師と参加者の間で活発な議論がおこなわれて有用な講演会であった。

#### B 平成 30 年度 医学群 FD 実施計画

##### 1. ケア・コロキウム (チームワーク演習) 初任テューター研修会 (医学群 3 学類合同開催)

今年度同様に 11 月に実施予定。

##### 2. 職種間連携についての FD (医学群 3 学類合同開催)

今年度同様に、12 月のケア・コロキウムの時期にあわせてケア・コロキウムのプログラム改善につながるテーマをとりあげ、外部講師を招聘して実施する予定。

##### 3. 医学群講演会

アンプロフェッショナルな学生への教育、評価をテーマとした講演会などを検討している。

##### 4. 試験問題作成法 (1 時間)

医学類で初任教員 FD として実施する多肢選択問題作成法に関する FD を、次年度より看護学類、医療科学類教員も対象として、希望者の参加を促す

内容：試験問題作成方法の実際とおさえておきたいポイント

時期：5 月～6 月 (2 回実施)

##### 5. その他

アカデミックハラスメントに関する注意喚起など教員間で情報共有する機会の設定を希望する意見があり、今後の実施について検討する。

## 医学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

医学教育分野別評価基準日本版：世界医学教育連盟 (WFME) グローバルスタンダードに基づき、毎年カリキュラムの自己点検を行い、年次課題を掲げ、改善を行っている。その基準と同時に点検の指

針となるものが、従来の教育目標に基づき平成 28 年 12 月に策定した医学類卒業時コンピテンシー（プロフェッショナルリズム、科学的思考、コミュニケーション、診療の実践、医療の社会性、未来開拓力の 6 つのドメインから構成）である。

<https://igaku.md.tsukuba.ac.jp/wp-content/uploads/sites/30/2017/01/20170127-1.pdf>

卒業時コンピテンシーをカリキュラム作成と評価に活用するためのマイルストーン

<https://igaku.md.tsukuba.ac.jp/wp-content/uploads/sites/30/2017/01/20170127-2.pdf>

も策定しており、平成 29 年度は、カリキュラム（科目）・マイルストーンのマトリックスを作成した。尚、平成 27 年度に受審した国際基準に基づく医学教育分野別認証について、JACME（日本医学教育評価機構）により 2018 年 3 月 26 日に正式に認証され、自己点検書、改善報告書および評価報告書を医学類 HP に掲載した。

<https://igaku.md.tsukuba.ac.jp/igakurui-info/kyoikumokuhyo-2>

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

医学類では低学年次の全学共通科目を除き、専門科目のほとんどが必修科目となっており、各学年の進級の要件として、必修科目の履修と単位取得が必要となっている。

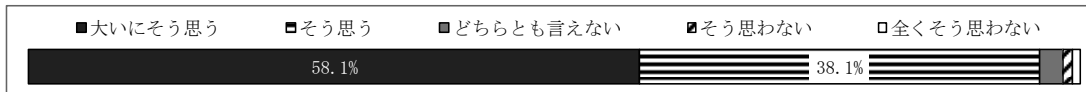
医学類では、全学共通授業評価が導入される前より、独自の授業評価を実施している。臨床実習前教育（1～3 年次）の専門科目「医学の基礎」の全コースについて、学生による評価（教材のボリューム、教材の難易度、チューターのアドバイスの適切さ、教員の教育に対する熱意など）を実施している。得られたデータは、医学教育企画評価室で集計を行い、担当教員（チューター、シナリオ作成者など）にフィードバックし、次年度以降のプランニングや教材作成に役立てている。評価結果を着実に活かし、医学類の方針についての教員の理解を促すために、1～3 年次の医学専門科目の軸である医学の基礎コースにおいては、隔年で各コース担当教員ヒヤリングを実施し、評価結果を担当者と医学教育企画評価室で共有し、次年度以降の具体的な改善方法の討論を行った。（資料 1 平成 29 年度医学類 FD 報告 5 頁の項目 7 を参照）

尚、全学共通の学生による授業評価アンケートからは、全項目において 5 割以上が「大いに思う」と回答し、「そう思う」をあわせると 9 割以上の学生が肯定的な評価をしていた。

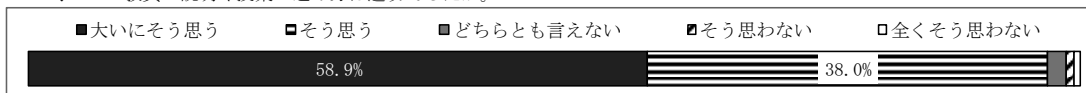
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	医学類
総科目数	63科目

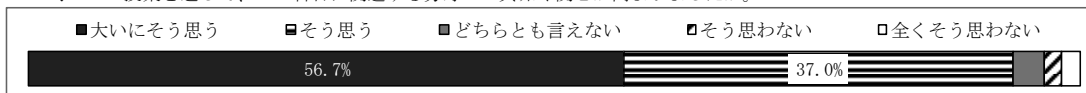
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



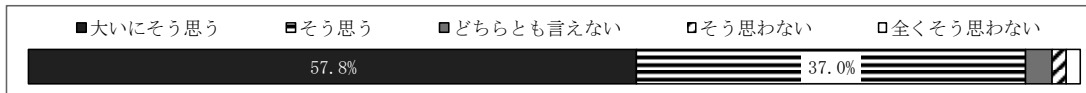
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

毎年卒業生に対して実施しているアンケートでは、例年約 80%（平成 29 年 3 月卒業生では 78%）が「医学部志望者に筑波大学を勧めたい」と回答しており、概ね高い評価を得ている。

また、数年後ごとに卒業生の臨床能力調査（卒後研修病院の指導医による、卒後 2 年目の卒業生の能力調査）を実施しており、最近の平成 26 年 3 月の卒業生の評価（28 年 3 月実施）では、前回実施時の結果（平成 24 年）と比較して、医学知識、医療面接、問題解決能力、コミュニケーションなどは概して前回より高く、各能力について、約 80%の卒業生が平均的な研修医よりも優秀と評価されていた。他大学出身者との比較について 40%が本学卒業生の方が優れている（33%は「個人差が多く評価不能」と回答していた。自由記載において、社会人としての常識、ふるまいに問題のある卒業生が一部おり大学での態度教育にむけてのリクエストの記載があり、これらの結果を、医学類教育推進委員会および全教員対象の更新 FD に報告して、プロフェッショナルリズム・態度教育などプログラムの改善の検討に役立てている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

医学類の専門科目において、固定時間割で開設される授業は1年の医学統計学などに限られており、基本的に全てのコースは日替わりの時間割によるプログラムが作られている。成績は小グループ討論のパフォーマンスについての担当教員（チューター）からの評価、試験成績、実習成績、講義出席率を合わせて総合判定する。各学年総コーディネーターの方針に基づき、医学教育企画評価室において、試験問題の編集・実施後の不適切問題等のチェック・成績集計を行い、そこで作成された成績判定資料を用いて、学年総コーディネーターが確認し、医学類教員運営委員会において最終的な判定を厳密かつ厳格な体制のもとに行っている。

成績評価の厳格化のために、進級判定基準を見直し、平成28年度より1～3年次の専門教育科目の医学の基礎コースの判定基準について、「全てのコースで成績不良者へ再試を行い、1つのコースでも再試に不合格になると進級できない」点を追加した他、チュートリアル評価、実習評価の3つからなるコースの評価の枠組みの再構成、判定基準の作成、学生への開示を実施し、同時に年2～3回のクラス担任教員による個別成績の開示と振り返りの促進（形成的評価）の仕組みを導入した。

4年次の臨床実習前のコースについても、平成26年度より全国の医学部でStudent Doctor認定（全国医学部長病院長会議から臨床実習に入る医学生に、指導医のもと診療チームの一員として参加しうる能力を有していることの認定）が行われており、臨床実習に進むための総括的評価も更なる厳格化が問われるようになった。全国医学部共通の共用試験（Computer Based Testing:CBTおよびObjective Structured Clinical Examination:OSCE）の結果にあわせて、医学類独自の臨床実習前の準備教育における成績（実習態度評価を含む）の判定基準を用いて合否判定している。平成28年度以降順次共用試験OSCE（4年次）、臨床実習終了後OSCE（6年次）の合格基準をより厳格化して、本試験で合格できなかった学生に対し再試験を実施している。同時にその後のクリニカル・クラークシップ（臨床実習）の単位認定においても1つでもD評価の診療科があった場合には、進級を認めず再履修をさせている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

全教員対象の必修FDとして、初任教員FDと更新FDを行っている。初任教員FDは2つのプログラムからなり、1つは「カリキュラムの概要、PBLチュートリアルの小グループ討論の教員によるファシリテート方法」をテーマにしたもので、従来から行ってきたもので、平成29年度は2回の講習会を実施し計22名が参加した。それに加えて平成27年度から「試験問題作成法」を初任教員FDの1つとして取り入れており、41名（前年度までに同FDを受講していない初任教員医学の受講者を含む）が参加した。更新FDは、3年更新制で実施しており、毎年テーマとしてあげている新カリキュラムの進捗状況の他、最近教員からのテーマ設定としてリクエストがあった、「医学生のメンタルケア」を前年度よりテーマとして設定し、保健管理センター精神科の太刀川医師らの協力を得て実施し、2回合計60名が参加した。今年度の初任者FD、更新FDとも、それぞれ設定した達成目標について約9割の教員が到達したと自己評価を行い、各コンテンツについて自身の教育活動に役に立つと考えていた。（資料1平成29年度医学類FD報告1～3参照）

この他に、「医学の基礎」の全コースについて、4つの分科会にわけ、コースの担当教員が集まり、チュートリアルシナリオについてピアレビューにより互いの教育経験を共有しながらブラッシュアップを例年行っている。その際にシナリオ作成を初めて担当する教員から作成法を事前に知りたいとのリクエストがあり、平成27年度から基本的なシナリオ（教材）作成法の修得をねらいとしたシナリオ作成FDを実施している。翌年度の全シナリオ作成担当者（または代理）が参加して、基本的な作成法を学び、シナリオ作成の経験の豊富な教員の工夫を他の教員が共有する機会を提供している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

新任教員研修の一環として、学生より評価の高い教員の授業見学（PBLチュートリアルのコアタイムの見学）を必修にしているが、これは、授業評価目的に行っているものではない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

E項の医学類教員初任教員FDの記載を参照。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

実施していない。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

臨床実習前の全コースについては、PBLチュートリアルのコアタイムで抽出した学習項目を学ぶための「自習時間」を設定し、それをサポートするための教員「リソースパーソン」をおき、シラバスにその連絡先と対応可能なスケジュールを示している。また、病理学コース（2年次）、血液コース（3年次）などの分野では実習時間以外でも標本を閲覧できるWeb教材を用い、自己学習を促している。

4年生の診察法のトレーニングにあわせmanabaに学習用映像をアップして自主学习を促す他、臨床実習直前の時期にはオープンラボを開き、診察法や縫合、静脈注射の自主練習の機会を確保している。8月末の試験直前の時期には担当教員がオープンラボに赴き直接学生からの質問に対応するリソースアワーも設定し、積極的な活用を促している。

平成29年度は上記に加えて、2年次、3年次の医療概論Ⅱ・Ⅲ Medical English Terminology にお

いて、クリプトン社とコース担当教員で協同開発した e learning 教材を導入した。講義前に Web 教材での 60 分以上の事前学習とプレテストに回答していることを前提としており、導入により講義は基礎知識の応用、実践的なレベルの演習を行うことができる他、講義後の復習でも Web 教材を活用することができる。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

毎年 3 月実施の医学類 FD 委員会の方針にしたがって活動している。3 年更新制の更新 FD のテーマに、今までの FD ポストアンケートから教員からのニーズが高かった「医学生のメンタルケア」をテーマとして前年度から実施している（3 年更新制のため平成 30 年度まで同テーマで実施予定）。更に昨今の学生の特徴やそれに対応する医学部における教員の役割についてもレクチャーでも取り扱い、参加者の日々の疑問に対応したものとするなどコンテンツを随時改善している。

更に、卒業時コンピテンシー作成に伴い、今後改善が必要と考えられた「能動学習の支援」のために他大学の先進的な能動学習の取り組みを共有するための講演会（資料 1 平成 29 年度医学類 FD 報告 5）を実施した点、および医学類クラス担任 FD を実施し医学生の学習支援、振り返りの促しのスキルの修得の機会をつくり、更に FD 参加者のリクエストから新規に年度途中の 10 月にクラス担任情報共有会（同報告 6）を導入した点も特色である。いずれも参加者から高い評価を得ており、次年度以降に活動につなげたい。

詳細は添付の資料 1 平成 29 年度医学類 FD 委員会資料参照。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

医学類：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

基本的に例年ほぼ全てのコースについて医学類独自の授業評価アンケートを実施している。アンケートで何を評価すべきかその内容についても、毎年見直して実施する。尚、全学共通の授業評価アンケートは、全てのコースで原則実施の方針としているが、履修時期や履修者数、演習の頻度により実施が困難な科目もあり、年度末の医学類で実施する全カリキュラムについてのアンケートの自由記載を活用して、学生からの意見収集の場としている。

#### L. その他（FD 活動に対する取り組み）

医学群として、3 学類合同のプログラム「ケア・コロキウム」について、職種間連携の教育に関する FD を 3 学類合同 FD（ワークショップ）と、入試改革に関する FD（講演会）を実施し、医学類教員に参加を促した。（平成 29 年度医学群 FD 活動取り組み状況調査参照）

### 看護学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

看護学類は、看護の各分野において指導者、教育者、研究者として活躍できる人材の育成を教育目標としてカリキュラムを構成しており、昨年に引き続き教育目標とカリキュラムの関係を再確認した。特に、平成 27 年度に開設した「看護学の探求」は、領域別演習であり、4 年生がそれぞれ希望する 1 つの看護領域に配属され、当該看護領域の指導者、研究者として活躍できる基礎について 1 年間に渡って習得する演習科目であるが、看護領域と領域を担当する教員の見直し、再編を行った。また、平成 31 年度から予定されている学位プログラム制におけるコンピテンス（学生が習得すべき知識、能力等）について、教育目標に沿った原案を策定すると同時に、学類で開講する SF 科目を決定した。

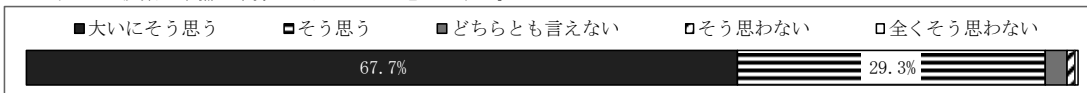
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

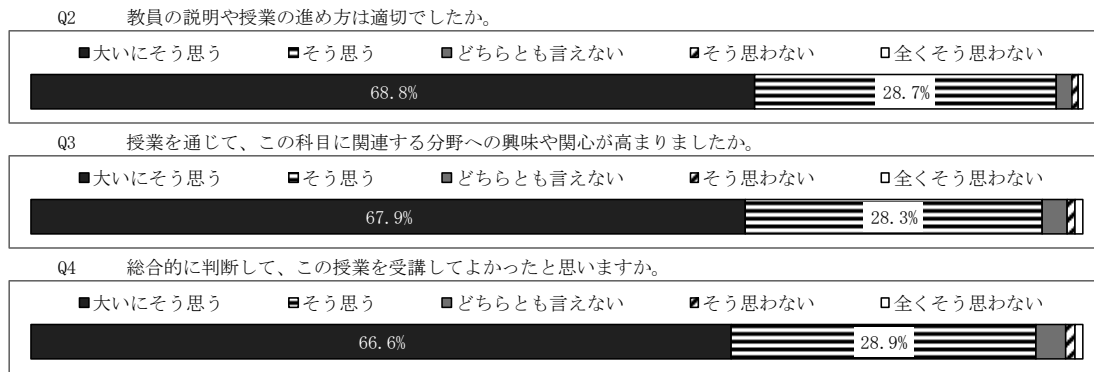
平成 29 年度における看護学類の学生による全学共通の授業評価アンケートにおいては、本学類に関係するほとんどの科目において、「大いにそう思う」または「そう思う」と回答した者が、80%以上と高く、概ね高評価であった。しかし、一部の科目において、70%台があり、今後の授業改善の課題である。これらの学生による授業評価アンケートについて教育会議で報告した。また、アンケートにおいて学類が独自に設定している自由記載の項目に関しては、授業に直接関係しない内容を FD 委員会で削除した上で担当教員にフィードバックし、各教員の授業内容の改善に努めた。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	看護学類
総科目数	64科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。





### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

フレッシュマンセミナーに加えて在校生向けの就職支援シンポジウムを開催し、看護師、保健師、助産師そして養護教諭等に就職した卒業生から就職後の状況等の話しを聞く機会を設けた。その際、卒業生が在学時に受けた看護学類の教育内容やその評価について説明してもらい、今後の学類教育に反映させていくように努めている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

看護学類のFDセミナー（Jで説明）として米国の看護学類教育について講演会を開催し、米国と比較しながら本学類の成績評価について検討した。また、カリキュラム委員会が中心となって、成績評価を含めてシラバスの記載について教育会議で説明し、学類で統一を図った。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

以下のように種々の取組みを行っている。（1）昨年度と同様に本年度も授業評価アンケートの取り扱い内規に基づき、看護学類教育会議で、授業評価アンケートの結果を報告し、教員に配布した。合わせて、学類独自にアンケートに追加した自由記述欄には、授業の良かった点と悪かった点について学生が記載した内容を担当教員にフィードバックした。このようにして、学生からの要望を、授業改善やシラバス内容の見直しに活用している。（2）特に、実習に対する評価は、全学共通の授業評価アンケートに加えて学類独自により詳しい調査票を作成して分析している。（3）クラス連絡協議会を年に1回開催し、学生から授業方法の改善要望や意見を直接聞く機会とし、授業改善に活かしている。（4）全学や人間総合科学研究科で実施されるFD研修会にできるだけ多くの教員の参加を促している。これらを通し、教員各自が教育方法を見直し、教育能力の改善・向上に役立てた。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

実施しなかった。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学で実施されているFD研修への参加を促した。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

3年次編入生に対して、入学前の3月に、既修得単位申請方法を主目的にしたオリエンテーションを行うとともに、在学中の編入生との交流の場を設け、入学後の円滑な履修に繋げた。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

授業担当教員およびクラス担任教員が中心になって対応している。

### J. 今年度のFD活動の特色

看護学類FD講演会を、平成30年3月5日（金）に「米国の看護教育について」と題して、米国での看護教育の経験が長い本学類の竹熊カツムタ麻子先生を講師に招いて行なった。本学類の教員を含め、多数の教員が参加した。講演では、特に米国の看護系大学おける講義・実習の具体的な内容と成績の客観的な評価、さらに学生から教員に対する講義・実習の評価についてお話ししていただいた。実習の客観的評価や学生アンケートのフィードバックの仕方等はこれまでの議論になっていた項目であり、米国と日本の相違点について活発な討論を行い、今後の学類教育における教員の資質向上のために有意義な講演会となった。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

看護学類：平成28年度実施率87.1%→平成29年度実施率98.9%

授業評価アンケートは、授業日程の変更により実施できなかった1科目を除き全て実施し、実施率は98.9%であった。来年度は授業日程の変更を正確に把握し、アンケート実施率100%を達成したい。

### L. その他（FD活動に対する取組み）

看護学類特別セミナーとして教員と学生を対象にして平成30年3月12日に、JICAコンサルタントで看護師の伊藤清恵先生に「途上国で日本人ナースが活動するには」と題して講演会を開催した。JICA

の途上国での具体的な活動内容に加えて、海外で看護師として活動するために学生が準備しておくことについて説明していただき、教員と学生が国際看護についての理解を深めることができた。

## 医療科学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

臨床検査技師の医療人の養成と、医科学分野における研究に貢献できる研究者の人材養成を目標とした、教育目標の異なる「医療科学主専攻」・「国際医療科学主専攻」を3年次進級時に選択（選抜）を実施した。英語コミュニケーション能力の評価をより厳密に規定し、編入学生と留学生とともに英語による教育を標準化している。留学生に対応した英語による開設科目を充実させ、実習科目においても日本人と留学生がともに履修できる「バイリンガル」形式の実習科目をさらに拡充した。臨床検査技師養成の質保証の指標として、実技試験（OSCE）を本格的に単位（臨床実習）の一部として導入した。また、国家試験の合格率の向上を目指して、早期の学習支援体制を推進し、問題演習（一部は外部試験）を活用した。

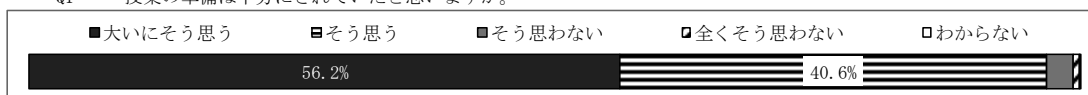
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

2008年度から学類で実施してきた年度ごとの5段階評価（科目別）を全学で実施している「学生による授業評価」へ移行している。自由記述形式による学生の意見は担当教員へとフィードバックし、学内向けに学類HPから公開している。学生による自主的な「授業アンケート」は平成30年1月17日に実施したクラス連絡会において、教員との意見交換の場を設けた。

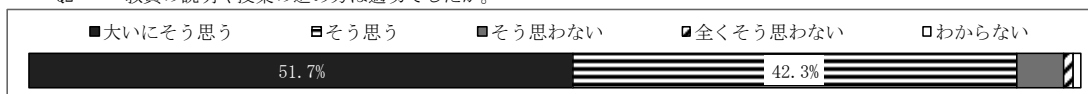
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	医療科学類
総科目数	70科目

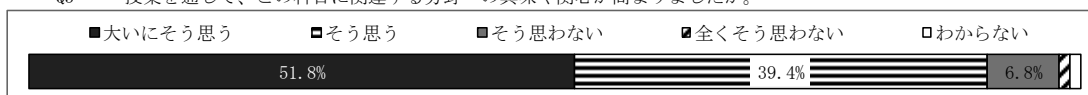
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



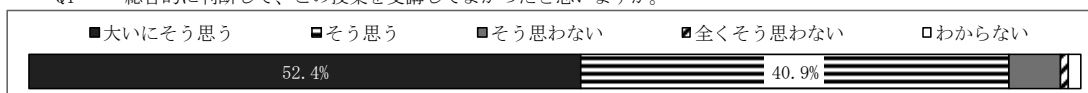
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

医療科学類の卒業生や医療専門職の方々を招いて、研究、病院、企業への就職に関する「医療科学類キャリア支援講演会」を平成29年8月12日に実施した。在学生の進路、就職に関する有意義な情報収集と意見交換が行われた。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

すべての科目においてシラバスの充実を図った。教育コンテンツのLMS（manaba）からの提供を推進した。期末試験の成績不良者に対しては、年度末に「再試験期間」を設けて実質的な学力到達の確認をもって単位を付与した。

実習科目については、「実習レポートの書き方」を配布し、実習ノート作成の指針としている。実技試験として、OSCE（OSLE）を本格導入し、単位（臨床実習の一部）とした。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価に関するアンケート調査の結果を担当教員へフィードバックし、臨床検査技師教育のコア・カリキュラムの確認により授業内容のいっそうの充実を図った。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

今年度は実施しなかった。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

今年度は実施しなかった。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

国際バカロレア入学者に対してはアドミッションセンターから入学前の理科科目の指導を行っていただいた。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

国家試験対策に関しては、正規の授業時間を超えて、早期からの指導を行っている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

平成29年度 医療科学類FD講習会 日時：平成30年1月31日（水）15：00—16：30 会場：イノベーション棟8F講堂 講師：佐賀大学 アドミッションセンター長 教授 西郡 大先生 テーマ：大学入試の面接試験の強みをどこまで発揮できるか？ FD活動の特色：大学入試における面接試験の在り方や評価方法などは幾度となく議論されてきた課題である。今年度のFD講演会では、佐賀大学の西郡教授より、面接試験に関する多角的な解析データについて解説いただいた。今後の面接試験の在り方や面接を通じた学生の多面的・総合的評価方法などについて、講師と参加者の間で活発な議論がおこなわれて有用な講演会であった。（医学群と共催）

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

医療科学類：平成28年度実施率83.5%→平成29年度実施率85.7%

平成28年度の実施率と比較して、平成29年度の実施率は向上した。実施率は増加したが、その背景には授業アンケート実施に関する学類からの周知と授業担当教官の認識の向上があったことによると考えられる。今後はさらに実施率を向上させ、学生からの授業評価をまんべんなく行う予定である。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

入学試験において、入学後に実力を発揮できる学生を選抜するための入試方法（面接方法を含む）の在りかたを検討するためのFD活動を、また、これまでと同様に、国際化を志向する「国際医療科学専攻」や留学生を対象としたプログラムを充実させる取り組みを推進させ、英語による講義科目をさらに充実させるためのFD活動を展開する必要がある。



**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

体育専門学群と体育学専攻のFD委員会が共同して、平成25年度から開始された新カリキュラムについて、学生および教員対象にアンケート用紙を配布して回収した。

平成28年度に実施したアンケート結果の集計と分析を行い、平成29年度5月に開催された体育専門学群教育会議にて教員へのフィードバックが行われ、前年度との比較を含めたカリキュラムの評価や今後の改善すべき点等に関する情報共有がなされた。

上記の分析結果についてFD委員会および教育課程委員会等で議論し、平成31年度からのカリキュラムを検討する上での資料として活用する予定である。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

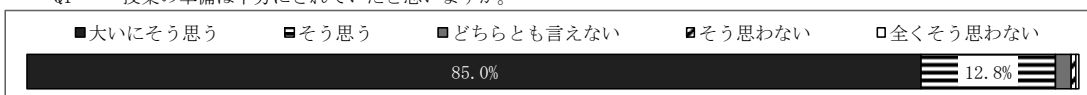
専門科目（卒業研究領域別演習、キャリア形成インターンシップ、種目別コーチング演習）および専門基礎科目について、全学共通の4項目と、体育専門学群独自の2項目からなる、マークシート形式の授業評価アンケートを実施した。また、卒業研究領域別演習、フレッシュマンセミナー、キャリア形成インターンシップ、種目別コーチング演習は、全学群生からの改善要望や意見を集約し、クラス連絡会を通して行った。

学生による授業評価は、全学共通の4項目すべてにおいて、「大いにそう思う」と「そう思う」の回答が大半を占めており、高い評価を得ていることが確認できる。また、学群独自の2項目において、学生自身の出席状況や取組状況の自己評価も含まれており、学生自身の振り返りにも役立てている。

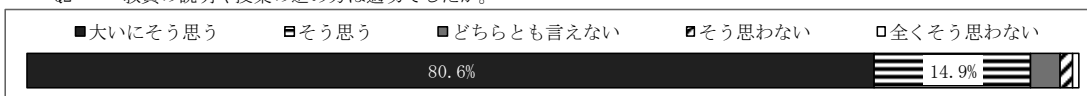
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	体育専門学群
総科目数	183科目

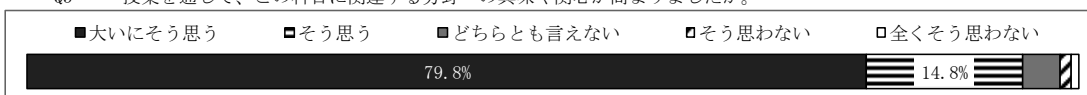
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



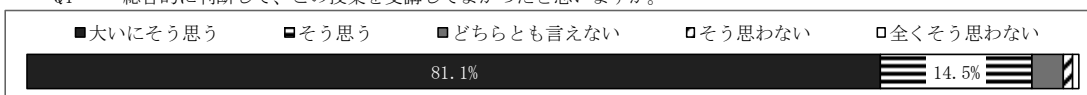
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通して、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

本学群の非常勤あるいは外部講師として任用された卒業生から随時意見を聞き、それに基づいて教育の改善に役立てている。学生の実技能力の質を確保するための「実技検定」は、導入から数年が経過し、現場教員からの評価を得られつつある。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

各教員に対して、授業の到達目標の明確化、シラバスの改善、成績評価の厳格化等について、授業評価をもとに見直しを依頼した。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

体育系各組織（体育専門学群、体育学専攻、体育センター）の合同で、2月に講演会を開催した。「留学生との付き合い方-国・大学・教員-」をテーマに、藤田糸子氏（京都大学大学院人間・環境学研究所）から講演をいただき研鑽を行った。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

新任教員を対象とした懇談会において、授業参観等の希望を確認した。希望があった場合は、FD委員会が連絡調整を行ない、授業づくりに役立ててもらった。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

新任教員（赴任2年以内）との懇談会を2月に開催した。新任教員からは、カリキュラム内容、異性学生へ対応方法、メディア等への出演対応、体育施設の運営問題等について、体育系各組織役職者およびFD委員会委員とともに、疑問の解消や改善に向けて意見交換がなされた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

推薦入試の合格者に対して合格通知後に推薦図書を紹介し、入学までの間に、人生観に対する読書とスポーツ科学に関わる専門書の感想文を提出させた。

一般入試の合格者に対しては、特に行っていない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

クラス代表者会を開催し、学生サイドからの学習環境の改善要望等を収集し、随時、改善に役立っている。特に、5C棟のオープンスペースを有効活用するために「自主学習室」の設置を行い、自主学習やグループプロジェクトを促進させる環境を整えた。

新カリキュラムにおいて新設した「体育科学シンポジウム」における manaba システムの活用を継続して行なっている。これにより事前の抄録の配布、各種質問の提出、授業後のコメント提出などが行われ、興味・関心の喚起・持続が促進されている。

SportPEDIA の運用を継続し、体育・スポーツ科学に関する知識や知見に同時にアクセスできる環境整備を継続して進めた。

#### J. 今年度のFD活動の特色

FD講演会は体育系各組織における時事的な内容を鑑みて、FD委員会がテーマ設定を行っている。本年度は、留学生が増えている状況もあるため、「留学生との付き合い方-国・大学・教員-」をテーマに、藤田糸子氏（京都大学大学院人間・環境学研究科）から講演をいただき研鑽を行った。参加した教員からは、留学生に対して、「文化の違いによる戸惑い」、「基礎的な学力や研究能力不足」、「日本語学習への意欲不足」などの問題が共有された。

また、新任教員を対象にした懇談会を開催した。新任教員の悩み事を把握し支援するだけでなく、時に、学群全体として対応が不可欠となる問題も明らかとなり、今後も継続する意義は大きいと考えている。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

体育専門学群：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

専門科目や専門基礎科目の全ては、マークシート形式のアンケート調査を実施している。しかし種々の問題（記入されたマークシートが封入された封筒の提出忘れや紛失、担当教員の実施忘れ等）に対応するために、常に、学生からの授業に対する意見収集ができる体制を整えている。

今後は、マークシート形式のアンケート調査の実施徹底を第一とし、学生の立場から意見陳述がしやすい体制を常に模索し、改善を進める予定である。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

体育専門学群FD委員会は、体育学専攻FD委員会の構成員との重複が多いこともあり、カリキュラム評価、FD研修会、新任教員懇談会に関しては合同で実施した。今後も効率的にFD活動を協力して進めるとともに、個別に必要となるFD活動を検討しながら取り組んでいく予定である。

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

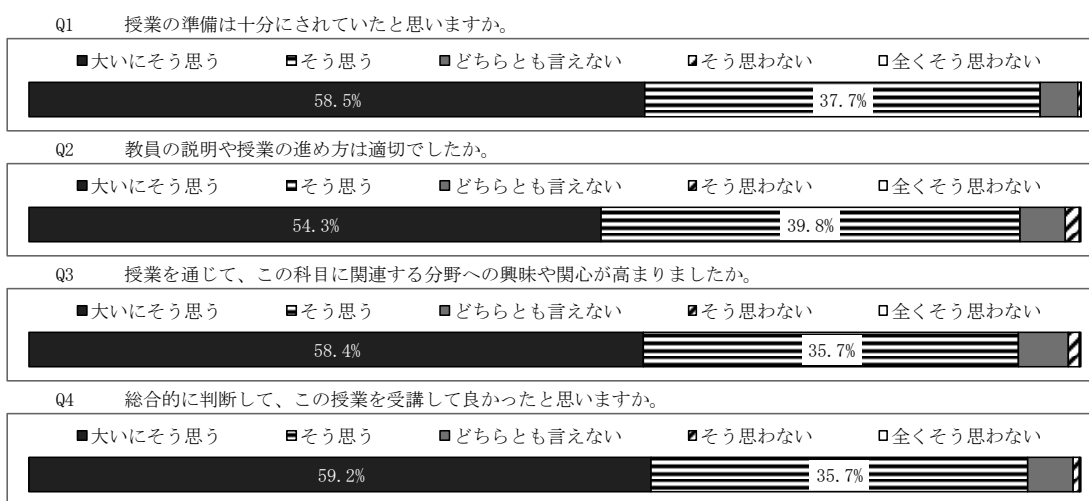
芸術専門学群の教育において達成を目指している専門的能力、すなわち「創造的表現力」「問題解決能力」「幅広い知識に基づく論理的思考力」「感性豊かなコミュニケーション力」「自律的社会的な想像活動のための基礎力」に確実に到達するための具体的教育方法として、これまで実施してきた1年次における横断的芸術教育、3-4年次の少人数クラスによる専門教育に加え、特色ある学群教育として定着しているアート&デザインプロデュース、国際インターンシップなどを組み合わせ、横断的・実践的・論理的・国際的な教育の実質化を推進した。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

学群担当科目について、担当授業の終了時またはその前週に学生による授業評価アンケート（マークシート）を実施した。PDCAサイクルを定着させるために、当該科目の集計結果とともに、学群平均、全学平均の集計結果も各担当教員にすべてフィードバックした。またマークシートによるアンケートが適さない授業科目については履修学生との懇談会を開催し、学生の意向を確認した。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	芸術専門学群
総科目数	178科目



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

企業からのリクルート情報や卒業生リクルーターの情報を4主専攻間で共有するシステムにより、学生にとって細かなキャリア支援体制を構築するとともに、学外実習やインターンシップへの対応を強化した。また就職支援セミナーに卒業生を招き、教育成果について意見交換を行った。（平成29年11月8日、博士前期課程芸術専攻と共通）

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

各コース・領域・授業科目ごとに、可能な限り学生の学習成果を学内外に公開し、参観者のアンケート結果などを活用して、単位の実質化と評価の厳格化に取り組んでいる。本年度に実施した学内外の公開事業としては、洋画野外風景実習作品展、日本画野外風景実習作品展、特別カリキュラム版画展、彫塑展、麦秋展（書コース）、クラフト領域授業成果作品展、構成特別演習授業作品展、デザイン展、卒業制作展などがある。またコースや専攻単位による複数教員による複眼的評価による厳格化の取り組みも進めている。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

教育方法の改善の実質化に向けて、マークシートによる授業評価アンケートでは、授業および研究指導の科目に分けて、全学共通設問に芸術専門学群の特性にあわせた設問を加えて実施した。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

複数の指導教員による合同の講評や評価を、各専門演習・実習科目を中心に日常的に実施した。また卒業研究ではディプロマポリシーに基づき専攻・コース・領域ごとに厳格な評価を行い、特に優れた卒業研究に対しては、専攻・コース・領域の垣根を越えて選考教員が合同で審査を行い、「筑波大学芸術賞」「茗溪会賞」「芸術専門学群長賞」を授与して顕彰した。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

本学群の特性を踏まえたFD活動の一環として、新任教員を含めた教員を対象とした研修会を開催し、報告者との間で意見交換を行った。①研究成果のプレスリリースにつて（平成29年5月17日）、②論

文作成における著作権に関するワークショップ（平成 29 年 8 月 8 日）、③芸術留学報告会・説明会（平成 29 年 10 月 25 日、博士前期課程芸術専攻と共通）

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

新入生に対しては、専門基礎科目「造形基礎演習」等によって、制作にかかる専門教育に関する実質的な補完教育を行っている。フレッシュマンセミナーにおいても、専門分野の紹介や芸術特有の廃棄物の取り扱いなど、専門教育を受ける上での基礎知識を学ばせた。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習や自主制作については、特に夜間・休日の教室使用（6A 棟、6B 棟、工房棟等）を許可制により認めており（時間制限あり）、学生の主体的勉強向上のための支援を行っている。また自主制作の作品を公開展示するため、6A 棟のペDESTリアンデッキ沿いの部屋を開放している。予約制による一週間の展示であるが、春学期、秋学期の開講期間はほぼ何らかの展示がされ、活用されている。展示スペースの運営も学生有志の団体がっており、運営企画の主体性の獲得に寄与している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

教員数の減少に伴う将来の教育カリキュラムの見直しとも関連する学位プログラムの構築を見据えた教員間の理解の向上を図った。マークシートによるアンケート調査が適さない授業科目については学生との懇談会を実質化し、学生の意向の確認に努めた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

芸術専門学群：平成 28 年度実施率 94.6%→平成 29 年度実施率 100%

平成 29 年度は開設した授業科目において、「通常のマークシート方式によるアンケート」と「学生との懇談会等の機会を活用した学生意見の把握」とで、すべての科目で学生による授業評価を実施することができた。平成 28 年度の 94.6%に比べて向上した。教育会議での周知や教員の計画的実施が要因とみられる。今後は、マークシート方式によるアンケートの実施率の向上に向けて、定量的な結果や相対化の効果を周知する。

#### L. その他（FD 活動に対する取組み）

教育の質の向上や国際化を図るため海外留学を促進させるべく、部局間交流協定校を中心とした芸術版ハンドブックを活用した。

地球規模課題学位プログラム（学士）

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本プログラムは、平成 29 年 10 月学生受け入れ開始のプログラムであり、人材養成目的を踏まえた教育目標に基づき、平成 29 年度から科目を開設した。

平成 29 年度授業終了後、授業担当教員から科目の授業内容・担当者の構成等について意見がだされ、次年度教育課程編成においては、そのことを踏まえた改善を行うこととした。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

本プログラムの学生は 6 名であり、かつ、必修科目のため平成 29 年度は授業アンケートを実施しなかった。

なお、学生の履修状況は本プログラムコーディネータ教員（2 名）が都度確認し、必要に応じて関係委員会において報告している。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成 29 年 10 月開設のプログラムのため卒業生等なし。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

授業においては、事前学習・事後学習を課しており、授業の出欠についても毎回確認している。成績は授業内あるいは授業後に課す発表及びレポートで評価しており、本プログラムで求める能力を踏まえて、評価している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成 29 年度の授業終了後、授業担当教員から実施結果等について報告があり、次年度科目開設にあたって、シラバスの見直し等を行うこととした。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

科目は複数教員で担当しており相互に確認できる形にはなっているが、授業担当教員以外の教員の授業参観等はまだ実施しておらず、今後の課題である。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本プログラムでは実施していないが、地球規模課題に関する外部機関のシンポジウム等に積極的に参加している。（例：グローバルコンパクトネットワークジャパン(GCNJ)に平成 29 年度から本学が参加した関係で、GCNJ が主催するシンポジウム等に参加している。）

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

現在のところ取り組みはしていない。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本プログラムにはコーディネーター教員を 2 名配置しており、常時学習支援ができる体制としている。

J. 今年度の FD 活動の特色

- ・関係シンポジウム等への参加
- ・授業実施報告

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

地球規模課題学位プログラム（学士）：平成 29 年度実施率 0%

平成 29 年 10 月開設であり受講者も 6 名と非常に少ないこと及び科目が全て必修のため、今年度は実施しなかった。次年度からは全学アンケートのほかに独自のアンケート調査項目を追加して実施したい。

## 1.2 平成 29 年度研究科・専攻における FD 活動報告

### 教育研究科

◎ 教育研究科は他の博士課程研究科と異なり、スクールリーダーシップ開発専攻、教科教育専攻、教育学（国際教育）修士プログラムの二専攻・一プログラムが一体となって FD 活動をはじめとする様々な活動を展開している。そのため本報告では、FD 活動の主たる部分については教育研究科全体（本項）に記載し、各専攻・プログラムの項目においては独自性が特に強い点のみを報告する。

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

研究科にカリキュラム委員会を設置し、継続的にカリキュラムの点検と授業内容の改善を図っている。例えば、春・秋学期制に合わせて実施したカリキュラムの見直しや改訂（開設科目の精選、科目内容の再検討、履修方法の改善等）について検証を行った。また、研究科共通科目「教育デザイン論」及び「教科教育論」では、学外から招聘した講師による最新の教育動向に関する講演や、授業案作成等、最新の教育改革のあり方を考察し、教育研究科の人材養成目標である「高度専門職業人として研究力のある教員の養成（特に、中等教育教員の養成）」の実現を図った。

これらの両科目には「専攻・コースの垣根を超えて協働で学習することができる」という強みがあり、学生からも高い評価を受けている。平成 29 年度はこの強みをさらに生かすために、これまで教科教育専攻のみの必修科目であった「教科教育論」を、スクールリーダーシップ開発専攻の学生が履修しやすくなる仕組みを検討し、平成 31 年度から展開する計画を立てた。さらに、これらの科目に e-learning を取り入れる仕組みを検討し、平成 30 年から実施し教育効果を検証していくこととした。

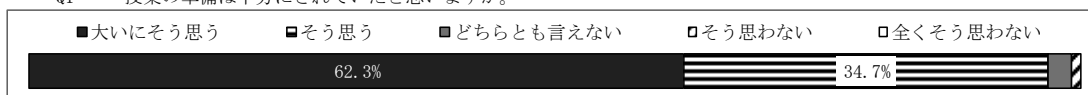
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生の履修状況については研究科として把握するために、運営委員会等において履修学生の構成や現状について情報を交換した。個別の学生の履修状況については、担任が状況を把握すると同時に、特に問題を抱えている学生について情報交換を行い、連携して対応した。また、学生からの要望を踏まえて設定した補完教育（リメディアル教育）については、学生と教員の懇談会で意見聴取し、引き続き、細やかな対応をしていく。

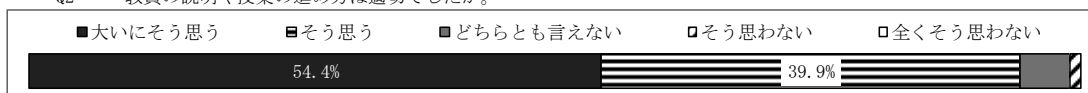
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	教育研究科
総科目数	5科目

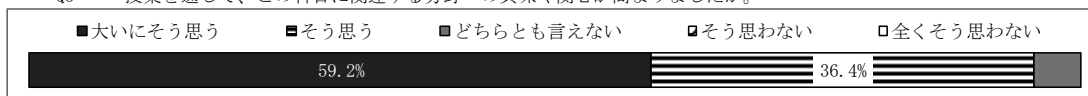
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



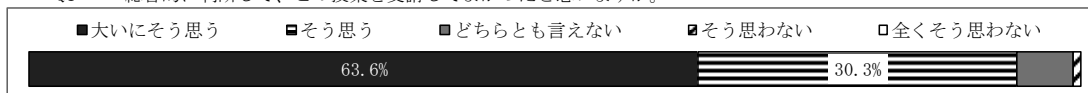
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学内外における行事の開催や参加を通して、修了生や社会人との交流の機会を設けている。また、平成 29 年度には、教育現場で活躍している筑波大学の卒業生の協力を受け「教職セミナー」を開催し、修了生や就職先関係者との交流、意見聴取を行った。詳細は各専攻の活動報告を参照。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教員専修免許状の取得と教員採用試験の観点から、教育研究科では一定の達成水準が認められれば「A もしくは A+評価」を与えている。今後も、社会的・全学的動向等を踏まえながら、成績評価の適切な厳格化に向けて努力を継続する。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教員間では教育・カリキュラム委員会を中心に各種会議等で授業・研究指導に関する情報交換を実施している。また、学生からの意見を「学生と教員の懇談会」や日頃の学生指導を通じて聴取し、カリ

キュラムの検証・改善に役立っている。また、科学研究費補助金研究をはじめとする様々な研究の中で、世界の教育動向を調査・検討し、指導法の改善に役立っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

研究科としての体系的な取組みは実施していないものの、一部の教員は他の教員の講義に参加するなどの形で授業参観を行ったり、複数の教員で授業を担当したりして教員相互の授業評価に努めている。また、理論と実践の往還による教育課程の編成を本研究科の特徴としており、教科教育担当教員、教科専門担当教員が協力的にチームを組んで授業を行っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

教育研究科は、担当教員が6つの系にまたがって所属しているため、大学全体や各系で開催される研修会に参加するとともに、教育研究科で開催した「学生と教員の懇談会」や研究倫理セミナーへの参加を促し、教員の授業力の向上と研究倫理・情報管理の徹底を図った。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

教員と学生の懇談会によるFD活動の成果として、学生からの要望を踏まえて、例えば、教科教育専攻・数学教育コースにおいて、「数学セミナーA及びB」を開設して、新入生を対象としたリメディアル教育を行うとともに、共通科目については学生による授業評価の結果や「学生と教員の懇談会」での意見聴取を受け、内容の継続的な見直しを行っている。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各専攻及び各コースに院生学習室を用意し、自主的な学習・研究を促している。特に空調設備が導入されたことで、これまで以上に快適な学習・研究環境を提供することができている。学習室においては教員採用関係資料、教育関係書籍、新聞等の資料を配置し、学生の自主的な勉学を促している。学習室のパソコン等機器の整備、消耗品の購入については、専攻の経理委員を窓口にして学生の要望に対応できる体制を整えている。「教員と学生との懇談会」で学生から学習・研究・生活・施設等にかかわる様々な要望・意見を聴取、学生から出された要望・意見について話し合う場を設けるとともに、教職員による対応の結果についても学生に随時報告している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

昨年度から「教員と学生の懇談会」を年2回の開催としており、平成29年度も継続して2回実施した（第1回は平成29年6月28日開催、学生37名参加、教員15名参加；第2回は平成30年2月13日開催、学生30名、教員15名参加）。特に、秋学期の開催回ではe-learningや研究倫理・情報倫理に関するセミナーをあわせて開催することで、教育界の今日的な需要に関する情報を共有し、研究倫理・情報管理の徹底と指導体制の整備、教員の教育力の向上を図った。

また、平成29年度は、全国各地の中等教育段階における教育現場で活躍している筑波大学の卒業生の協力を受け、「教職セミナー」を開催した（平成30年2月12日開催、学生56名参加、教員18名参加）。いわゆる進学校や農業高校や商業高校といった幅広い教育現場の管理職と、学校現場の実情や大学院在学期間の学びの重要性などについて、共有することができた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

教育研究科：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

教育研究科では、通常のアンケート方式の活用に加え、年2回開催の「教員と学生との懇談会」の場を活用することで、平成28年度と平成29年度ともに100%の実施率となっている。今後はこれらの取り組みを継続することに加え、よりきめ細かい調査の実施に向けた方策を検討し、授業改善に生かしていく。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

教育研究科の特徴として、教員の所属が多岐にわたっているため、各所属（系・域あるいは他研究科・専攻）におけるFD活動の成果が間接的に教育研究科の質の向上に寄与していることがあげられる。特に人間系教育学域や、人間総合科学研究科の教育学関連専攻等のFD活動においては、教育研究科所属の教員も多く参加し、実績を上げている。

また、教育研究科が実施している海外からの教員研修留学生プログラムへの参加者との交流、研修レポート最終発表会への参加等の機会の設定が、研究科教員の国際的視野の拡大という意味で、FD活動に寄与している。

その他、年2回開催しているソフトボール大会と懇親会においては、留学生や教員も交えながら親睦を深めるとともに、学生と教員が率直な意見を交換できる機会として有効に機能している。

### スクールリーダーシップ開発専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

春・秋学期制に合わせて実施したカリキュラムの見直しや改訂（開設科目の精選、科目内容の再検

討、履修方法の改善等)について検証を行った。問題点については、授業中の教員と学生の交流において日常的に情報を収集するとともに、研究科全体で実施した「教員と学生との懇談会」の場においても把握を行った。各授業において提示された問題点のうち、すぐ対応できる点については、各教員において随時対応した。「教員と学生との懇談会」等が出された専攻全体に関わる問題点については、平成30年度のカリキュラム編成において考慮するとともに、対応できなかった点については、カリキュラム実施上の課題として次年度に引き継いだ。たとえば、退任・転出教員の後任の不補充に伴う科目の廃止や、非常勤講師枠の減少によって開設できない科目が増えていることは、特に大きな課題である。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

「学生の授業評価アンケート」については、教育研究科(全体)と共通。

学生の履修状況については専攻として特に集計は行っていないが、会議等において履修学生の構成や現状について情報を交換した。個別の学生の履修状況については、担任が状況を把握すると同時に、専攻の会議において特に問題を抱えている学生について情報交換を行い、連携して対応した。この点については、引き続き、細やかな対応をしていくつもりである。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学内外において開催される行事の場が、参加した修了生や社会人から専攻の教育についての意見を聴取する場となっている。具体的には、人間系教育学域が主催する「ペスタロッツ祭」(平成30年3月6日開催)や専攻の同窓会組織としての機能も併せ持つ「筑波大学学校教育学会」の大会(平成29年6月17日開催)において教員・在学生・修了生・関係者が交流するなかで、専攻の教育に関わる意見交換・意見聴取が行われている。更に、研究科を修了した現職派遣の教員を中心に組織されている「日本高校教育学会」の大会(平成29年7月22日開催)においては、在学生にも参加を促し、教育の諸課題の解決を目指す先輩諸氏の研究に触れさせるとともに、専攻での学びについての示唆を得るよう指導している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教育研究科(全体)と共通。

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

各々の授業や研究指導において日常的な改善を図るとともに、修士論文の構想発表会や中間指導会に力を入れることで、専攻全体で学生を指導する体制を整えた。また、現職経験のある学生の自主的な研究会や、専攻の学生が自発的に始めた勉強会をバックアップ、ボトムアップでの学生の能力形成を支援した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教育研究科(全体)にも記してあるように、体系的な取り組みは実施していないが、日頃から教員間の交流を活発に実施しており、授業のあり方や学生指導の方法等について議論したり情報交換を行ったりしている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

教育研究科(全体)と共通。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

入学前の学生への教育は行っていない。新生を対象とした補完教育についても、体系的・計画的には行っていない。ただ、本専攻においても学部段階で教育学や心理学の専門教育を受けてきていない学生が入学してきており、そうした学生に対しては、基礎・基本を重視した授業を行ったり、個別に相談にのったりして対応してきている。本専攻の場合、学生相互のコミュニケーションが活発であるところから、授業にグループワークを取り入れるなど、学生同士のインフォーマルな形で学び合いを奨励して対応している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生学習室を用意し、自主的な学習・研究を促している。特に、専攻院生学習室を移転拡張したことで、これまで以上に快適な学習・研究環境を提供することができている。学習室においては資料を配置し、学生の自主的な勉学を促している。学習室のパソコン等機器の整備、消耗品の購入については、専攻の経理委員を窓口にして学生の要望に対応できる体制を整えている。その他、学生が自主的に開催している研究会・勉強会に教員が加わり指導にあたりたり、実施の便宜を図ったりもしている。随時、各教員が開いている研究会への参加や学会への参加などを呼びかけ、学習の支援にも努めている。研究科が開催した「教員と学生の懇談会」では、専攻として学生から学習・研究・生活・施設等にかかわる様々な要望・意見を聴取、学生から出された要望・意見について話し合う場を設けるとともに、教職員による対応の結果についても学生に随時報告している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

教育研究科(全体)と共通。



K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

教育研究科（全体）と共通。

L. その他（FD 活動に対する取組み）

スクールリーダーシップ開発専攻は社会人（現職教員等）学生が多く在籍しており、教育・研究に対するニーズも多様化している。そこで、一人一人に対応できるよう教職員が一丸となって支援を行っている。社会人学生には豊富な社会活動経験を有している者も多く、学部からの直接の進学者による刺激を与えてくれている。社会人学生も、学部からの直接の進学者から刺激されることもあり、相互により関係を築いている。こうした関係もFDの資源となっており、専攻の教育・研究の活性化に寄与している。

## 教科教育専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教科教育専攻は7つのコース（国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、英語教育、保健体育教育、芸術科教育）から構成され、各コースが緩やかに連携しながら各教科教育に適した学習・教育活動を展開している。実施したカリキュラムの問題点については、授業中の教員と学生の交流において日常的に情報を収集するとともに、研究科全体で実施した「教員と学生との懇談会」の場においても把握を行った。各授業において提示された問題点のうち、すぐ対応できる点については、各教員において随時対応した。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

「学生の授業評価アンケート」については、教育研究科（全体）と共通。

学生の履修状況については専攻として特に集計は行っていないが、各コースの会議等において履修学生の構成や現状について情報を交換した。個別の学生の履修状況については、担任が状況を把握すると同時に、特に問題を抱えている学生について情報交換を行い、連携して対応した。このような情報交換・共有を通して、教育効果の検証を行っている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学内外における行事の開催や参加を通して、修了生や社会人との交流の機会を設けている。たとえば英語教育コースでは、毎年10月に開催している筑波英語教育学会の大会において修了生を招き、意見聴取や在学生との交流を行っている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教育研究科（全体）と共通。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学生からの意見を研究科が開催した「教員と学生との懇談会」や日頃の学生指導等を通じて聴取し、カリキュラムの検証・改善に役立てている。コースごとに毎月開催している連絡会議において、カリキュラムの改訂に伴う教育方法の改善等について情報共有を図り、継続的に教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に資するようにしている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

一部ではあるが、教員が他の教員の講義に参加するなどの形で授業参観を行ったり、複数の教員で授業を担当したりして教員相互の授業評価に努めている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

教育研究科（全体）と共通。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各コースとも該当する学生と指導教員との個別のやりとりの中で対応し、リメディアル教育に努めている。特筆すべき事項として、数学教育コースでは、近年、入学する学生の数学的能力に大きな幅ができており、大学院講義内容の決定などに問題が出てきているため、平成25年度から「数学セミナーA」および「数学セミナーB」を開講し、新入生を対象とした数学の基礎学力の向上を目指し、受講生からも好評を得ている。今年度も継続した。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生学習室を用意し、自主的な学習・研究を促している。特に空調設備が導入されたことで、これまで以上に快適な学習・研究環境を提供することができている。学習室においては資料を配置し、学生の自主的な勉学を促している。学習室のパソコン等機器の整備、消耗品の購入については、専攻の経理委員を窓口にして学生の要望に対応できる体制を整えている。研究科が開催した「教員と学生との懇談会」では、2回の合計でおよそ70名の学生の参加を得て、専攻として学生から学習・研究・生活・施設等にかかわる様々な要望・意見を聴取、学生から出された要望・意見について話し合う場を設け

るとともに、教職員による対応の結果についても学生に随時報告している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

教育研究科（全体）と共通。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

教育研究科（全体）と共通。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

学生の教育的実践力育成ならびに地域への貢献を目指し、様々な活動を行っている。学生の教育的実践力の育成に向けて地域社会との交流の取組に努めている。たとえば英語教育コースでは、教員が院生を引率して大子町や市内小中学校で授業実習を行っている。芸術科教育コースでは、夏休みに小中学生を大学に招き、「アートたんけん隊」を実施している。また、多くの学生が非常勤講師として近隣の中学校・高等学校等や附属学校の教壇に立ち、実践力を身につけている。このような機会の提供を通して、教員の側の学校現場との連携・協力が図られている。

### 教育学（国際教育）修士プログラム

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

春・秋学期の終了後に、授業担当教員を中心として実施したカリキュラムの見直しを行った。具体的には、アセスメント課題の再検討や開講時期の調整等である。アセスメント課題については、学生からのフィードバックや学修状況についての意見交換をもとに、次年度に向けた改善のための検討を行った。開講時期については、研究方法に関する授業の開講時期の前倒し、授業間のつながりを踏まえた開講曜日の調整を行った。留学生からは英語による授業の選択の幅が狭いという意見が出ており、今後、英語で開講される授業を拡充していくことが課題である。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

「学生の授業評価アンケート」については、教育研究科（全体）と共通。

学生の履修状況についてはプログラムとして特に集計は行っていないが、運営委員会等において履修学生の構成や現状について情報交換を行った。学生の履修状況については、担任が状況を把握すると同時に、問題を抱えている学生については個別の相談に応じつつ、教員間での情報交換を行い、連携して対応を行った。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本プログラムではまだ修了生を輩出していないことから、独自の取り組みは行っていない。研究科を中心として開催されている各種行事、及び日本高校教育学会への参加などにより、研究科修了生との意見交換の機会を得ている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教育研究科（全体）と共通。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業においては、学生からのフィードバックを重視し、個別の要望について対応できるものについては教員間で連携を取りながら日常的に改善を図った。国際バカロレア（IB）の資格関連科目については、英語及び日本語での指導を可能とするため、複数の教員で授業を担当するようにした。また、研究指導については、修士論文の構想発表会等に力を入れることでプログラム全体として学生を指導する体制を整えた。

研究科開催の「教員と学生の懇談会」を通じて組織的なフィードバックを得ており、カリキュラムの検証・改善に役立てている。平成30年1月には有識者2名による外部評価を行い、学生からの聞き取りに基づき、プログラムの改善に向けた助言を得た。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員が他の教員の講義に参加するなどの形で授業参観を行ったり、複数の教員で授業を担当したりして教員相互の授業評価に努めている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

教育研究科（全体）と共通。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

該当する学生と指導教員との個別のやり取りの中で対応し、リメディアル教育に務めている。学生からの要望に応じて、個別に補習授業やセミナーを開催し、授業内容の補完に努めた。また、授業ではペアやグループでの活動を積極的に取り入れ、学生同士での学び合いを奨励している。外国で教育を受けてきた学生に向けては、日本の教育に関する理解を促すため「Education in Japan I/II」を開講し、基礎知識の修得を重視した授業を行った。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

空調設備が整った院生学習室・セミナー室を用意し、自主的な学習・研究を促している。学習室には資料を配置し、学生の自主的な勉学を促している。学習室のパソコン等の機器及び教育関連ソフトウェアの整備、消耗品の購入については、プログラムの経理委員を窓口として学生の要望に対応する体制を整えている。加えて、各教員が開催しているゼミや、学会及び外部の研究会、科研費の研究プロジェクトへの参加を促し、研究発表の機会を与えるなど学習の支援に努めた。

研究科が開催した「教員と学生との懇談会」では、学生から学習・研究・生活・施設等にかかわるさまざまな要望・意見を聴取、学生から出された要望・意見について話し合う場を設けるとともに、教職員による対応の結果についても学生に随時報告している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

教育研究科（全体）と共通。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

教育研究科（全体）と共通。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

本プログラムには、現職教員や社会人、留学生が多く在籍しており、教育・研究に対するニーズが多様化している。個別のニーズに対応できるよう教職員が一丸となって支援を行っている。また、IBの教員養成という実践的側面と修士レベルの教育研究を行う理論的側面とのバランスを考慮し、指導体制の充実を図っている。教育実践については、IB校との連携を強化し、開智日本橋学園（MYP 候補校／当時）において実習を行った。このような機会の提供を通して、学校現場との連携・協力を深化させている。

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

人文社会科学研究科が開講するすべての授業において、全学共通の授業評価アンケート（マークシート形式）、学生との懇談会・面談による聞き取りのいずれかの方法を用いて授業評価を行った（履修者がいない科目は除く）。さらに研究科独自の「教育・研究支援体制評価アンケート」を行った。このアンケートは、各専攻の教育・研究支援体制に対する検証と改善を目的とするものであり、全学授業評価アンケートを補完する性格のものである。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

春学期・秋学期開講の授業で履修者のいる全科目 970 の授業を対象に授業評価を実施した。対象科目のうち、全学共通のマークシート方式による授業評価アンケートを実施したのは287科目であった。3割のマークシート方式のアンケート実施率に留まったのは、本研究科の場合、アンケートに馴染みにくい少人数の受講生を対象とした演習形式の授業が大半である点、また論文演習の科目では論文指導に重点が置かれている点、すでに他のアンケートを実施している点等がその理由として考えられる。マークシート方式を用いない場合は、人文社会科学研究科独自の「教育・研究支援体制評価アンケート」（後述）、専攻の懇談会、聞き取り等において授業評価を実施した。

マークシート方式のアンケートでは、本研究科のすべての専攻において、授業に関するどの項目も「大いにそう思う」「そう思う」の肯定的評価の数値が90パーセントを超えている。これは、本研究科が提供する授業が、きわめて高い水準にあることを示している。またアンケートの自由記述は、業者に書き起こしを依頼し、学生が特定されないように配慮した。アンケートの集計結果と自由記述の内容は、授業担当教員にフィードバックし、授業の改善に役立てられた。

本研究科ではさらに、独自の「教育・研究支援体制評価アンケート」を11月から12月にかけて実施した。個々の授業を対象とした授業評価アンケートでは見えてこない、大学院生が教育を受け、研究を行う際の様々な問題点を把握することがこのアンケートの目的である。質問項目には、論文の指導体制、学会等における研究発表の支援体制、カリキュラムの整備、教育・研究環境に関する質問が盛り込まれている。平成29年度は計88人の大学院生から回答があり、上記質問に対して約6割の学生が満足を示している（アンケートには英訳も付しており、英語による回答も多数集まった。これらの回答も業者に書き起こしを依頼し、学生が特定されないように配慮している）。アンケートで得られた各種のデータや意見は、院生懇談会等の場を通して議論され、教育研究環境を向上させるべく研究科・各専攻へとフィードバックされる。学生側から提出された回答や要望をふまえて教育・研究支援体制のさらなる改善に努めたい。

## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了生とのコンタクトは基本的に各専攻および教員に委ねられている。在籍する院生に将来のキャリアを考えさせるため、研究科 PFP (Preparing Future Professionals/ Professors) 委員会による「人文社会科学のためのキャリアデザイン論」を開講し、多様なキャリアをもつ修了生を講師として招聘している。これは正規の授業の中にキャリア教育を位置づける試みであり、大学教員のみを将来のキャリアとして考えがちであった文系の大学院生に、大学院教育を通して涵養したスキルを認識させ、専門職としての多様なキャリアに展望を開かせるという意味をもつものである。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

専攻毎の教育内容と教育方法の多様性を尊重し、単位の実質化・成績評価の厳正化の検討を専攻毎に行っている。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

研究科 FD 委員会や各専攻において検討している。平成25年度から始めた上述の「教育・研究支援体制評価アンケート」はその成果の1例である。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

研究科としては特に行っていない。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

研究科としては特に行っておらず、全学的な新任教員研修に委ねられている。新任教員に対する指導等は専攻レベルないしは個人（グループ）レベルで必要に応じ行われている。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

研究科全体としては特に行っていない。留学生に対する事前指導は、専攻単位・教員単位で入念に実施されている。INFOSS 情報倫理の受講を学生および教員に徹底した。

## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

一部の授業に関しては e-learning (manaba) が取り入れられ、自主学習の支援が進みつつある。

## J. 今年度の FD 活動の特色

授業評価対象科目に対する 100 パーセントの授業評価の実施を目指し、大学院教務と FD 委員会により、まず授業担当教員全員に授業評価の方法を確認した。この確認によって、教員側に授業評価について意識を高めることができた。この確認作業において、全学授業評価アンケート（マークシート方式）の実施を原則としたが、授業内容や履修形態によっては、学生との面談、懇談会、あるいは研究科独自の「教育・研究支援体制評価アンケート」等で、授業評価を実施する科目もあった。「教育・研究支援体制評価アンケート」は、全学授業評価アンケートの実施の有無に関らず、全専攻で実施し、学生側からの回答を集めた。それらの結果については各教員や各専攻にフィードバックし、授業の改善、学生の研究支援の改善に役立てた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

平成 28 年度授業評価アンケート実施状況では人文社会科学部研究科は、ほぼ 100 パーセントの実施率であった。平成 29 年度の実施率もマークシート方式や上記の研究科独自のアンケート、懇談会等によって実施された授業評価実施率もほぼ 100 パーセントである。高い実施率を保持できたのも、教員と学生の中に授業評価や教育・研究支援体制の改善に対する意識が定着し、授業や支援体制向上に向けて相互に努力している結果である。

#### L. その他（FD 活動に対する取組み）

研究科カリキュラム委員会で、学位プログラム化を見据え、研究科共通の「研究法入門」や「研究群」の専門基盤科目や人材養成目的、コンピテンスなどについて検討した。

### 哲学・思想専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学位プログラムへの移行を視野に入れながら、研究者養成を第一の目的とする本専攻の教育体制のもとでの高度の専門性を維持した教育を継続するために、どのようにすれば現行のカリキュラムの良さを維持し、同時に必要な改良を実現できるかを検討したが、それは今後も継続する必要がある。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

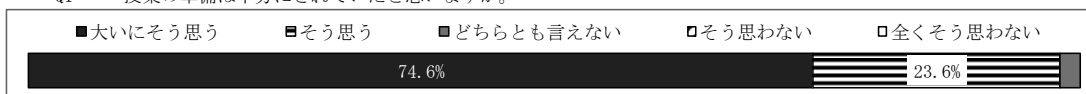
本年度の実施率は昨年度に引き続き 100% であり、大学院生との関係を重視した日常的な活動の成果が表れたと評価できる。それは科目当たりの回答者数の平均値が、平成 27 年度 3.1、平成 28 年度 3.7、平成 29 年度 4.1 と順次増加していることから確認でき、学生による授業評価アンケートという制度が専攻において定着していることの表れと考えられる。

他方評価の内容に関して言うなら、教員の準備に対する評価は上昇しているものの、内容や方法に関する満足度にかかわる評価はいずれも少しではあるが低下している。今後とも院生の知的な欲求と期待にいかに応えてゆくかを各教員と専攻全体で常に意識する必要がある。

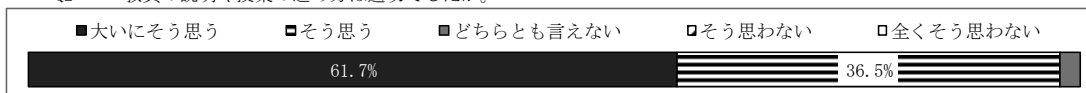
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	哲学・思想専攻(5D)
総科目数	20科目

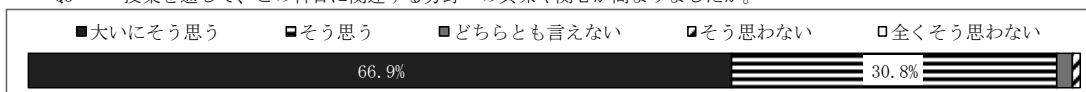
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



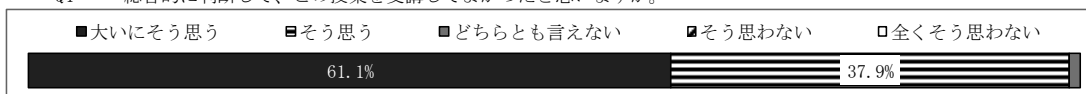
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

筑波大学哲学・思想学会の年次大会、哲学、思想関係の全国学会において本専攻修了者との交流が図られ、そこで得られた知見が専攻の教育・指導に生かされた。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

これまでに引き続き、成績評価の厳格化のための注意喚起が教員に対してなされた。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

複数の教員が参加する授業形式の重要性が改めて確認され、すでにそうした形式を取り入れている科目においては教員相互の学生指導上の意見交換、相互的な関心の触発が行われた。学生の研究能力を向上させるためには、今後より多くの科目においてこうした形式が導入されることが望まれる。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

前項で述べたように、複数教員の授業参加を行っている科目（大学院共通科目「21世紀と宗教」、「哲学プラクティス」、「哲学原論演習」）ではこうした取り組みを徐々に行っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特になし。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

本専攻への進学を希望しながら、大学院入試が要求する学力のない者（科目等履修生、研究生で）に対する補完教育の必要性が高まっており、在籍する院生をチューターとして組織的に活用することを検討中である。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

前項で述べたように、補完教育には可能な範囲で優秀な院生の能力を活用したい。

#### J. 今年度のFD活動の特色

入学希望者への補完教育を整備することの必要性が痛感された。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

哲学・思想専攻（5D）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

昨年度に引き続き実施率100%であり、今後同様にFD活動を継続したい。

#### L. その他（FD活動に対する取り組み）

特になし。

### 歴史・人類学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

春学期・秋学期という学期完結に依拠した専攻カリキュラムをより精選して充実させ、とくに修士論文および博士論文の作成にかかわる各領域の研究演習について、統一かつ実質的な実施を推進した。また、新入生のみならず在籍する大学院学生全員出席のもと、学位取得に向けたカリキュラムの概要について周知するオリエンテーション、学生の各領域代表と専攻長・学生委員・各領域運営委員とが出席する懇談会を開催し、学生の意見を直接に聴取しつつ、よりいっそうの改善に努めた。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

##### ・学生による授業評価アンケートについて

今年度も研究科が毎年実施する教育・研究支援体制アンケートに専攻として参加し、昨年度より3科目多い27科目で実施できた。1科目あたり5.1人から回答を得たが、すべて少人数教育を行う授業科目であることをふまえるならば、回収率は決して悪くなく、学生の意見が集約されているものと判断できる。評価についてはすべて、「大いにそう思う」「そう思う」を合わせて99%を超える好評価であるが、記述式回答等により補足し精査する必要もあろう。Q3・4の回答については、「どちらとも言えない」がそれぞれ0.4%、0.6%であった。その理由としては、前者は、授業自体が専門的な知識を教育するものであって、一般的な意味での分野への興味や関心を高めるためのものではないこと、後者は、履修者が高度な専門的知識を修得することを目的としており、漠然とした善し悪しという評価が適していないこと、などを予想でき、あえて問題視する必要はないと思われる。

##### ・教育効果の検証と改善について

毎年度春学期に、学生から修得した単位に関する成績報告書を提出させて分析している。また、4年次以上の学生については、博士論文の作成・指導体制にかかる研究計画書を主任指導教員から専攻教育会議に提出させ、専攻の研究指導教員・授業担当教員全体でそれらのスケジュールを確認しつつ複数教員で教育にあたるようにしている。

さらに、年度当初には専攻全体のオリエンテーションを開催し、履修方法および修士論文・博士論文提出方法、研究倫理などについて周知したほか、秋学期中には各領域の学生代表と専攻長・学生委員・各領域運営委員とが出席する懇談会を開催し、教育体制・研究環境・設備をはじめとして、学生が抱える問題を十分に聞き取り、対応できるようにした。今年度は、学生間の交流や設備などにかかる課題を教員と学生とで共有し、また、漸増する留学生への連絡に関し、正確を期して外国語表記にするなどの改善を求める学生からの要請があり、より効果的な方法の実現について探った。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	歴史・人類学専攻(5D)
総科目数	27科目



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

例年通り、修了生、就職先関係者、学生および教員が情報交換を行う場として、学生と教員の主体的努力により、歴史学・人類学にかかわる学会を運営し、筑波地区だけでなく東京地区においても研究集会を開催した。研究集会では、学生が研究報告・論文発表を主体的に行い、修了生および就職先関係者から積極的な意見・批判が得られるようにした。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

より多くの学生の課程修了を実現するために、各領域における授業内容の精選と実質化を図り、特に修士論文および博士論文につながる論文作成を指導する研究演習において、研究倫理をふまえつつ、史資料の幅広い収集と厳密な解釈を行い、先行研究の批判に基づく独創的かつ論理的な論点を提起することを重視し、指導・評価した。学生には十分な準備のもとで報告することを求め、報告に対しては多角的な観点から質疑応答を繰り返し、報告後には、学位請求論文に値する水準に達する学会発表・論文公表等につながるよう厳格かつ精密な指導に努めた。また、学位請求論文の作成過程を厳密にし、構想発表、中間発表、領域内査読、予備審査という過程を経て提出に至る体制の遂行を実践した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

地域社会における交渉能力の鍛錬、複数人で共同しての研究遂行能力の向上、将来に大学教員となった際に必要な教師力の基礎固めなど、研究上不可欠な能力を育成するための野外実習科目を開設した。これらの目標の実現に向けて授業担当教員が細やかな配慮のもとに指導方法を工夫し、個々の学生の能力向上を図った。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

論文作成を指導する研究演習および野外実習においては、複数の教員が異なる立場から助言指導を行ない、学生に多角的な視点を身につけさせることを特に重視している。研究演習については、そのスケジュールを公開掲示して、他領域の学生、教員も参加することが可能な体制を取っている。各領域では、全体ゼミを各月に1度、原則的に開催し、領域全員の教員と院生の出席により、綿密で幅の広い研究指導が行われている。これらを通じ、教員相互に指導方法を検証し合い、より良い助言指導がなされるよう努めている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に対しては、採用時に専攻長から、また随時に当該領域の運営委員および構成員である教員から、必要に応じて十分な情報提供をし、意見交換を行いつつ主体的に教育方法を改善できるようにした。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前に専門領域の基礎知識や技術についての学びが不十分な学生、例えば研究生や科目等履修生に対しては、研究演習の聴講を促し、求められる水準を理解できるように導いている。新入生については、各領域の教員間で情報交換・共有をしつつ、状況に応じて指導教員等から指導助言を与え、専門性につながる開設授業科目の履修、自主学習方法の提起、集中的な補習授業の実施などを行い、対処している。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

特に専攻で統一的には行っていないが、各領域の教員間で情報交換・共有をしつつ、状況に応じて

指導教員等から指導助言を与え、専門性につながる開設授業科目の履修、自主学習方法の提起、集中的な補習授業の実施などを行い、対処している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

昨年度に移動を完了、整備された院生研究室について、懇談会での発言によれば、学修をより充実させるため、さらなる研究環境の整備を求める声が少なくない。それは、より積極的に学修・研究に取り組み、課程修了を目指そうとする学生の意欲のあらわれに外ならず、教員側も学生の要望を実現する方向性を真摯に検討し、さらなるサポートに努めていくことになった。

また、今年度は、今後の大学院学位プログラム化に向け、毎月の専攻教育会議での審議・意見交換はもちろん、日常においても教員相互に意見を交換する場が多々設けられ、専攻全体で、より充実した教育体制の再構築、授業科目の精選に向けての意識が共有された。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

歴史・人類学専攻（5D）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

今年度の実施率、すなわち教育・研究支援体制アンケートの実施科目数は昨年度と同じく100%を維持している。教員個人が授業のさらなる改善に努める意識は年々向上しており、主体的にアンケートを実施できた結果であると考えられる。次年度以降も、学生の主体的な意見を尊重しつつ教育を改善する意識をより涵養していきたい。

#### L. その他（FD活動に対する取り組み）

当専攻では、所属する教員に対し、大学および研究科が主催するハラスメント・研究倫理の研修に出席するよう積極的に促し、ハラスメントを防ぐための知識や研究倫理の考え方を身につけ、教員のみならず大学院学生にも様々な場を活用して普及していくことの重要性を訴えることに努めた。

### 文芸・言語専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成26年度より、専攻に将来検討委員会を設け、研究科の人文系諸専攻の再編を視野に、専攻のミッション、専攻の強みとその問題点、カリキュラム上の問題、論文指導上の問題等を総合的に討議してきており、現在も継続している。これをもとに、人文学学位プログラムを構成する文学コース、言語学コースそれぞれの教育プログラムについて、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを再確認し、社会的要請も考慮し再定義を行い、学位プログラム化後のカリキュラムの編成を行った。特に、従来大学院教育では十分に考慮されていなかった、教育課程の階層構造を明確化するとともに、人文社会科学研究科共通プラットフォームに相当する科目および全学共通科目を、学位授与の方針に照らして、教育課程に効果的に組み入れたものとした。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学授業評価アンケートの結果は、いずれの質問項目も、「大いにそう思う」「そう思う」を合わせると97%を超え、授業に対する評価は非常に高いことがわかる。ただし、昨年度と比べ、「大いにそう思う」の比率が下がった項目もあり、さらに改善の余地がありそうである。

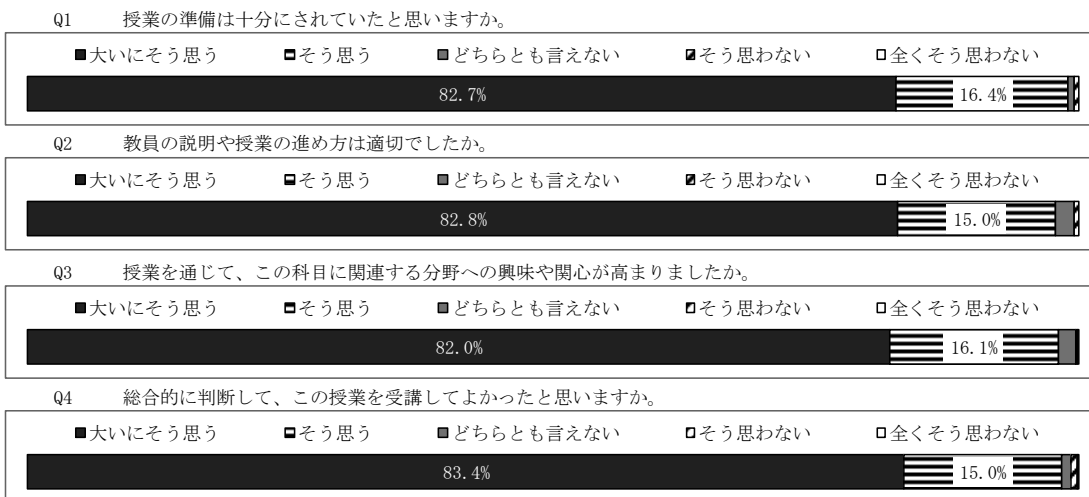
しかしながら、研究科の教育支援体制評価アンケートの結果からは、授業以外の教育・研究体制に関しては十分に満足していないことがわかる。これについて、自由記述欄の回答は充実しており、専攻のFD活動の有益な資料となった。アンケートの結果から以下のような分析結果が得られた。

1. いずれの質問項目においても、「大いにそう思う」「そう思う」を合わせると60%を超えるものの、「大いにそう思う」という回答は、「学位論文・中間評価論文のための支援体制」を除くと、必ずしも多くはない。特に「カリキュラムの整備」に関しては、「大いにそう思う」が10.5%にとどまり、今後、学位プログラム化に際し、検討の必要がある。
2. また、「学位論文・中間評価論文のための支援体制」については、前述のように満足度は高いものの、自由記述欄の回答では、個別に指導の不十分さを指摘するものがある。指導体制の不十分さ、学位論文提出の要件の不明確さに関するものが見られた。教員によって、こういった点の対応に差があるものと見受けられ、今後のFD活動で共通理解を得る必要がある。
3. 「学会等における研究発表の支援体制」に関しては、「大いにそう思う」「そう思う」を合わせると60%を越え、昨年度50%に満たなかったのが改善された。日本語論文の校閲支援を増額したこと、学会発表支援の回数を2回に増やしたことによるものであるが、さらに、遠方の学会発表に2回分をまとめて使いたいという要望もあり、これは来年度対応する予定である。自由記述欄の回答からは、英語論文の校閲支援の要望（現状では、専攻において、日本語論文の校閲支援は行っている）が多く、何らかの方策が必要である。



学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	文芸・言語専攻(5D)
総科目数	58科目



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善  
特に実施していない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み  
特に実施していない。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成26年度より、新入生オリエンテーションの一環として、前年度修士論文提出者による修士論文発表会を実施し、院生と教員の投票により、優秀修士論文発表賞の選考を行っている。これを通じて、大学院カリキュラムにおけるジェネリック・スキルとしてのプレゼンテーション能力について、院生・教員の意識が高まり、専攻における教育方法の改善に資するものとなった。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み  
専攻としては特に行っていない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催  
これまで、専攻としては行っておらず、全学的な新任教員研修に委ねられている。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

専攻としては特に行っていないが、上述の優秀修士論文発表賞の選考を兼ねた中間評価論文の発表会を新入生オリエンテーションの一環としても実施している。これを通じ、新入生が自らの狭義の専門領域から離れた研究に関心持ち、他領域の研究と連携する姿勢を涵養すること、また、新入生自身も投票に加わり、専門領域外の発表も評価することによって、教育者としての視点を持つ契機とすることを目的としている。

留学生に対する事前指導は、専攻単位・教員単位で入念に実施されている。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

e-Learning (manaba) が専攻の授業に広く普及するようになり、これを通じ自主学習の支援が体系化しつつある。

J. 今年度のFD活動の特色

昨年度、教育・研究支援体制評価アンケートの回収率の向上に努めた結果、50を超える回答を得ることができたが、今年度も、若干減ったものの、40近い回答を得た。その点で、アンケートの信頼度は維持できたと考える。また、院生懇談会での議論、アクションプランが院生に十分に伝わっていない状況が見受けられたため、報告書にまとめ、院生全員に周知するようにした。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

文芸・言語専攻(5D)：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

平成28年度、平成29年度とも、実施率は100%となっており、今後も実施の周知、徹底に努めたい。

L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

現代語・現代文化専攻では、博士後期課程の学生にも論文指導の授業科目をたて、さらに 6 単位の授業の履修を義務づけるなど、教育・指導の実質化を目指す体制をとっている。カリキュラムに関しては、学位プログラム制への移行を視野に入れ、専攻内の 2 分野（現代文化分野・言語情報分野）でそれぞれ検討し、下に詳述するように学位プログラムの構築と大学院教育のグローバル化に向けた取り組みのなかでプログラムの教育目標に即したカリキュラムの体制を検討した。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

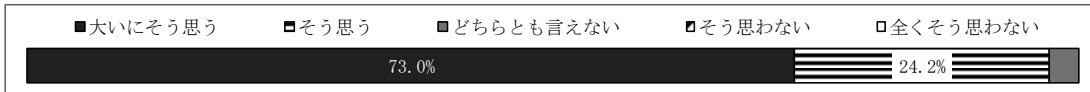
現代語・現代文化専攻の春学期・秋学期の前期課程の開講科目 52 科目、後期課程の開講科目 64 科目のうち履修者がいない科目を除いた 87 科目のうち、全学共通の授業評価アンケート（マークシート方式）を実施した科目は 70 科目である。残りの科目は論文演習等で博士論文の指導に重点を置いている科目であり、全学共通の授業評価アンケートの実施が難しい科目である。そのような科目については、人文社会科学研究科独自の「教育・研究支援体制評価アンケート」を行ったほか、学生と教員の懇談会で学生の意見を聞いた。全学共通の授業評価アンケートを実施した授業科目については、集計結果と自由記述欄に学生が記入した意見を、授業担当教員にフィードバックし、授業の改善に役立てるように求めた。教員は学生の意見をその後の授業運営に取り入れ、授業の質的向上をはかった。全学共通のアンケートでは、ほとんどの科目において、各設問に対して「大いにそう思う」「そう思う」と答えた学生は 90 パーセント以上であり、現代語・現代文化専攻は高い質の授業を提供していると言える。

「教育・研究支援体制評価アンケート」では、11 名の学生が回答し、うち 9 割の学生が指導体制に満足し、7 割の学生が支援体制に満足しているとの回答を得た。同アンケートの自由記述欄（業者に書き起こしを依頼し、学生が特定されないように配慮している）では、休学者に対する研究室の机等の利用許可、学生のコピーカードの利用枚数制限のアップ、授業とゼミとの区別を求める要望が記されていた。この点については専攻教員会議で教員に報告され、今後の対策を検討することとなった。

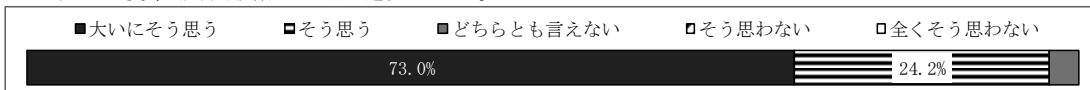
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	現代語・現代文化専攻(M)
総科目数	34科目

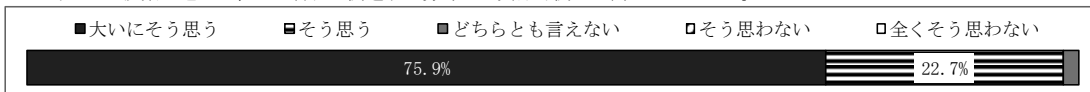
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



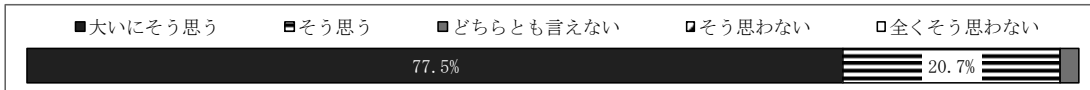
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

現代文化分野では、以前より、修了生に対して、カリキュラム、研究指導に関してアンケートを実施するなど、修了生と在学生とのネットワークの拡充にも努めてきた。また、同分野では学生が企画し運営する講演会を開催している。例年、講演会は、学生に知的刺激を与え、専攻全体の教育効果を高めている。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

教員と学生との論文指導を必修単位として可視化し、実質的な内容をもてるようにしている。評価のあり方について分野単位で議論を継続して行っている。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

本専攻では、筑波大学の平成 29 年度「教育戦略推進プロジェクト支援事業」として、「人文系大学院生のキャリアのグローバル化に資する、国際的協働による学位プログラムへの取り組み」（「現代文化化学分野」）の構築と大学院教育のグローバル化に向けた取り組みを実施した。本取り組みは、筑波

大学の第3期中期計画に掲げられている、「地球規模で活躍できる人材の育成」の実現化を目指したものである。その人材とは、外国語を駆使して研究を遂行し、その成果を広く世界に向けて発信し、若い世代に対しては先導的な教育を行うことが期待される次世代型の研究者・教員である。こうした人材を養成するために、以下の5つの枠組みからプログラムを開発した。

- (1) グローバルに活躍することができる教育人材を育成するための海外研修の実施及びカリキュラム開発：本学の協定校であるカナダのプリンス・エドワード島大学と協働し、現代語・現代文化専攻が独自に開発した「英語で授業ができる教員養成のためのTA・TF海外研修プログラム」を実施する。
- (2) 上記の海外研修制度を安定的に遂行するための取り組み：交換留学を含む交流による国際的互換性と国際的協働性のあるカリキュラムの安定的な実現を目指し、大学院レベルでの協定を結ぶことに着手する。
- (3) 英語圏以外の文化研究の活性化と深化に向けた取り組み
- (4) 博士論文完成に向けた計画的な研究の推進支援：「英語による博士論文執筆のための演習」を本年度も実施する。
- (5) 実践的な学術スキルを備えた修了生を育成するためのカリキュラム構築に向けた取り組み：人文系分野大学院生に向けたキャリア支援科目の開発であり、学生自らが主体的に学術的な講演会やシンポジウムなどを企画・実施することを通して、大学院生のキャリア意識の向上と実践的な学術スキル修得を目指すカリキュラムの構築を目指す。

以上の枠組みに対して、以下の取り組みないしは決定を行った。

- (1) については、「英語で授業ができる教員養成のためのTA・TF海外研修プログラム」を8月にカナダで実施した。このプログラムには、現代語・現代文化専攻以外の大学院生や特任研究員、専攻の教員も参加し、専攻所属を越えた大学院生・教員に開かれた研修となった。  
また、2月には、プリンス・エドワード島大学英語アカデミック準備プログラムコーディネーターのクリスティーナ・ペリー氏によるセミナー「日本の大学院生のキャリア形成支援：英語で授業ができる教員養成のためのTA/TFトレーニング」を実施した。さらに、10月から2月にかけて英語による研究成果を発信できる研究者育成のためのプロフェッショナルな英語の発音トレーニングを目的としたセミナーを4回にわたって開催した(Academic Conference Skills for Graduate Students)。講師として、国際発音検定協会代表理事、奥村真知氏を招聘し、学生の研究発表の質的向上を目指す支援を行った。1月には英語による博士論文執筆をテーマとしたセミナーも3回開催した。講師として、青山学院大学のメアリー・ナイトン教授を招聘した。さらに、2月には白百合女子大学准教授アン・マクナイト博士を招聘し、「英語の博士論文から海外での著書出版へ」をテーマとしたセミナーを2回行った。
- (2) については、人文社会科学研究科の運営委員会で、現代語・現代文化専攻の竹谷悦子教授を連絡責任調整者として、プリンス・エドワード島大学との大学院レベルでの部局間協定に参加することとなった。
- (3) については、学位プログラム導入後のカリキュラム整備を見据えて、学位プログラムにおいて国外の大学への積極的な留学を勧め、帰国後の受け皿となる科目「海外研究・教育実践演習」の開設を決定した。2月20日にはプリンス・エドワード島大学の技能開発・学習部局ディレクターのキャサリン・ギラン氏を招聘し、講演会「UPEI(プリンス・エドワード島大学)における多言語教育(フランス語)と専門能力開発」を開催した。また、3月21日にはフランス・ベルギーに留学した修了生や在学生による講演会「ヨーロッパで人文学を学ぶーフランス、ベルギーへの留学と国際的コミュニケーション」も開催した。
- (4) については、学位プログラム導入後に、博士論文を作成するための「博士論文プロポーザル演習」を開設することを決定した。
- (5) については、学生主催による講演会として、2月20日に修了生の左地亮子氏(平成30年4月より東洋大学准教授)を招聘し、『めぐりあう沈黙とアーカイヴーフランスにおけるジプシーの服喪とメモランション』と題した講演会を行った。左地氏は博士論文を基にした書籍で、2017年に第39回サントリー学芸賞(思想・歴史)を受賞しており、講演会でもその受賞作と新しい研究を踏まえた画期的な研究内容を披露した。また、現代語・現代文化専攻現代文化分野に在籍する学生、修了生、及び教員を会員とする研究会の機関誌『文化交流研究』の編集・発行も学生を中心として行われた。

また、「教育戦略推進プロジェクト支援事業」の助成を受け、イギリス・レディング大学名誉教授で英文学・美術の専門家であるバリー・ブレン氏を招聘し、ブレン氏と学生との英語によるワークショップ“Power of Images”を2月に実施し、学生の英語による発表意識を高めた。

以上の取り組みについては、冊子体の報告書にまとめた。

研究指導に関しては主指導1名、副指導2名以上の複数指導体制をとることを規則として定めている。指導教員間の連絡を密にして複数指導体制の教育効果を上げるように心がけている。今年度も、複数指導体制下での研究指導におけるそれぞれの指導教員が果たす役割や、指導教員を決定するプロセスについて議論が重ねられた。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻として教員相互の授業参観は行っていないが、複数指導体制によって指導内容を相互に知ることができる体制になっている。授業評価に関しては、専攻教育会議等において、実施されたアンケート結果を報告し、専攻内の教育状況に関する知識の共有を図った。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻として特別な講演会等は実施していないが、新任教員・特任研究員には<世話人>教員や当該教員と研究分野が近い教員、また専攻長が個別にアドバイスをしている。本専攻には外国人教員が多いため、この方式が有効であると考えられる。また、昨年度に引き続き、INFOSS等のコンプライアンス講座受講を教員に案内し、全員の受講を徹底させた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本専攻では特に行っていない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

人文社会学系棟の耐震改修工事後に、学生の自主学習における主たる場所のひとつである院生研究室の環境設備を整えた。今年度は、その設備の充実をはかり、セキュリティについても一層配慮した。また、eラーニング、manabaなどに関して、専攻教育会議においてその推進を案内した。さらに、本専攻では学生が運営する研究会の研究発表会の開催や、研究誌の刊行など、様々な形で学習支援を行っている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

全学共通の授業評価アンケート、人文社会科学研究科の「教育・研究支援体制評価アンケート」を実施するとともに、懇談会にて学生の意見を聞き、教育・研究支援体制の改善に努めた。また上述の「教育戦略推進プロジェクト支援事業」による「国際的協働による学位プログラムへの取り組み」（「現代文化学コース」）の助成を受けた講演会やセミナーを開催し、教員の教育能力の向上を図るとともに、学生の英語を用いたTA・TFの能力養成、博士論文（英語）の執筆能力の向上、さらには国際学会での発表の支援を行い、グローバルな視野を持ち、高い質の研究を遂行できる学生の育成に努めた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

現代語・現代文化専攻（M）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

現代語・現代文化専攻（D）：平成28年度実施率93.8%→平成29年度実施率100%

平成28年度の授業評価アンケート実施率は、本専攻の博士前期課程は100パーセント、博士後期課程は93.8パーセントであった。本年度の実施率は100%であり、教員・学生の授業評価に対する意識が浸透し、授業評価改善に向けた取り組みに協働して取り組んでいる現れであると言える。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

毎年各分野で研究会を開催し、研究および研究指導法の改善等にも積極的に取り組んでいる。主な研究会としては「文化交流研究会」（現代文化分野）、「筑波学際言語学研究会」（言語情報分野）などがある。さらに学生と教員がともに参加できる懇親会を適宜開催し、意見交換と交流の場としている。

### 国際公共政策専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

現行のカリキュラムに関しては、バランスのとれた適切なカリキュラムとなっている。国際公共政策専攻内には国際関係分野と社会学分野が存在し、カリキュラムの整合性を図ってきた。今年度も2分野が共同してカリキュラムを検証し、バランスを最優先に改善してきた。

他方で、昨年度に引き続いて退職教員の後任補充がなかったために、「公共経営論」と「国際関係史」などの基幹的な科目を開設できない状況が継続している。平成31年度から実施予定の学位プログラム化に対応するため、現行のカリキュラムを再検討することが必要とされる。

同時に、院生たちの海外留学が増加することに対処するために、学期完結型の単位取得を前提としたカリキュラムの改善も必要になってくる。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

国際公共政策専攻では院生の在籍者数が少なく、受講生は1名という授業科目が多い。このために授業評価アンケートを実施しても、回答者が特定される可能性が高い。適切な研究指導体制を維持するうえで、授業評価アンケートに代わって懇談会を必要に応じて実施することになった。ただ今年度

については、懇談会を開催しなかった。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

国際公共政策専攻では、就職先関係者と教員の接触があまりないため、彼らの意見を聴取する機会がなかった。大学院教育で最も重要である院生の研究への教育効果を高めるために、加えて学会での発表、投稿論文を増やすためにも大学院修了者や就職先関係者との意見交換の機会をつくるのが課題となっている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

国際公共政策専攻として、特別な取組みを行っていない。ただ、院生に対して教員一人ひとりが厳しく指導し、成績を評価している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

国際公共政策専攻が提供するカリキュラムが、院生たちの研究目標・キャリア形成に合わせて整備されているおり、彼らの研究能力の向上に重要な要素である。授業や研究指導にあたって、できるだけ多様な授業形式を採用するように努めている。DVD やパワーポイントなどの活用、フィールドワークの実施、さらには国内外の他大学の院生との研究交流などの取組みを行なっている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

国際公共政策専攻として、組織的な取組みは行っていない。今後は何らかの対応措置を考案する必要がある。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員がいなかったために、国際公共政策専攻としての組織的な取組みは行っていない。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

大学院進学希望の学生たちへの準備教育、補完教育を徹底するために大学院ゼミへ参加させている。国際公共政策専攻の基礎科目の中の国際関係や社会学の基礎教育を充実させており、学群教育と大学院教育の連携を図っている。この上で論文の書き方についても、随時指導を行なっている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

中間論文報告会を実施して院生たちに研究への意識を高める取組みを行っている。同時に補習授業、学会大会への参加、学会発表のための指導や練習を行うことにより、学習支援を強化している。

本専攻の博士前期課程の「国際公共政策リサーチワークショップ」は、院生の研究関心や着想を刺激し、修士論文のテーマ設定に結びつけるための科目である。博士後期課程の「国際公共政策プロジェクト演習」は、研究成果を発信する能力、自らの研究プロジェクトを自己管理する能力を養成するためのものである。

#### J. 今年度のFD活動の特色

人文社会科学部研究科のFD委員会の方針に沿って、FD活動の方向性は特に変化がなく、院生の研究指導体制、授業に重点をおいて活動を行った。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

国際公共政策専攻 (M) : 平成 28 年度実施率 100% → 平成 29 年度実施率 100%

国際公共政策専攻 (D) : 平成 28 年度実施率 78.6% → 平成 29 年度実施率 100%

授業評価アンケートに代わって、懇談会の実施にむけて検討したい。

### 国際地域研究専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

入試日程を変更することに伴う希望者数の変動もウェブ上の周知を経ておおそ安定化している。カリキュラムについては、おおむね学生からは良い評価を得ている。また、英語による講義の提供を通じて、他専攻からの履修者の数も暫時、増加している。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

国際地域はおおよそすべての科目でアンケートを実施した。教員の指導体制については高い評価を得られており、毎年のことになるが、研究環境については設備の老朽化等に対する批判も散見された。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国際地域研究専攻(M)
総科目数	33科目

Q1 授業の準備は十分にされていますか。

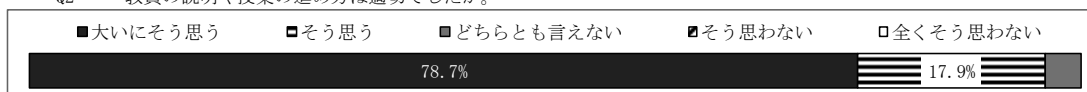
■大いにそう思う    ■そう思う    ■どちらとも言えない    ■そう思わない    □全くそう思わない

80.7%

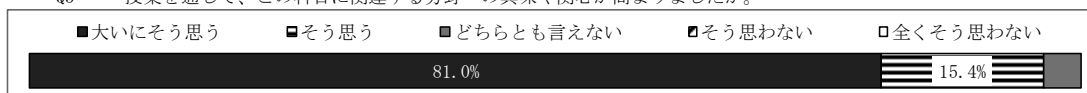
12.7%

6.6%

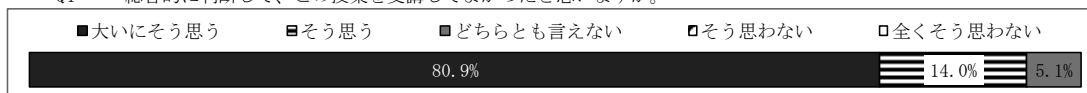
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生とのインフォーマルな会合の場で、教育活動に関する率直な意見交換を行った。公務員試験や就職活動との学業の両立が、多くの学生にとっては心配事である。ただし、初年次に科目を履修し、修士論文の準備をしている学生から見れば、科目履修に対する負担は軽いように感じられる。また、ASIP プログラムやその他海外提携校への留学を通じて、国際的な舞台上で活動できる自信を付けた学生については、就職活動においても高い評価を得ているようである。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価については、各教員の自主的な判断に任されているため、専攻として特に新たな取組みは行わなかった。個々のクラスの履修者に合わせたきめ細やかな手作りの指導が必要になる。ただし、科目の名称が、同じ教員の科目を複数年度にわたって履修を可能にするために、同じ科目名で偶数年度と奇数年度で異なる名称を付けている（例えば〇〇-IIA と〇〇-IIB で開講する）が、できるだけ多くの教員の科目を履修できるように、このような科目名の付け方を控えたほうが良いのではないかと、という意見がでた。これについては、継続して検討する。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

他大学の教員と意見交換しながら、必要となる教材、また退官や異動に伴う本学の専任教員で提供できなくなる科目を調査し、学生の学習機会の確保と充実を検討した。非常勤講師として来られる教員から意見を聴き、提供科目が学生のニーズに対応できるか確認した。

学生が履修制度に関して十分な知識がなかったために生じた指導体制を巡る誤解が起きないように、書類上の表記を明確にした。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

学生との会話を通じて、個別に学生の声を聴く機会を設けた。

PEPP 英語プログラムでは、授業評価アンケートの結果を、プログラム教員全員で共有している。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特になし。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特になし。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

とりわけ留学生は、講義に必要な教科書や参考書を購入しない傾向がある。そこで、大学図書館のレファレンスに reserved books を通じて、参考図書の貸し出しを一般的に禁止するとともに、留学生が図書を利用できるように準備した。ただし、交換留学生たちは Lexis などの利用ができない点が指摘された。

### J. 今年度の FD 活動の特色

本専攻がこれまで積み上げてきた教育プログラムの強みを継続して強化できるよう、学生からのフィードバックを大切にしながら、柔軟に対応した。本専攻では、通常の日本語による教育プログラムに加え、4つの特別英語プログラムが運営されており、それぞれのプログラムにおいて、個別のFD活動も行われている。（たとえば、独自の授業評価アンケートの実施とその結果の教員による共有など。）学際的、かつ国際的な専攻の多様な教員、学生が、それぞれの立場で教育プログラムの効果を強化できるように、主体的かつ地道な努力を促した。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

国際地域研究専攻（M）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

各開講科目については、履修者が少ない場合に、アンケートを実施した学生が特定されるために、かえって教育指導の効果を阻害する場合がある。

アンケートを補完する手段として、FD委員と学生委員と間の情報共有といった連携が必要となろう。

担当教員の率直な意見、また学生の忌憚のない感想をインフォーマルな機会を通じてくみ上げる必要がある。

L. その他 (FD 活動に対する取り組み)

特になし。

**国際日本研究専攻**

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻は、修士論文または博士論文の執筆を通じて、先端的な学際研究を開拓するために必要な自立性、並びに国内外の学術誌へ投稿、受理できる論文作成能力と学会等で外国語及び日本語での学術コミュニケーション・プレゼンテーション能力の育成に教育の目標を置いている。さらに、カリキュラムの編成においては、4つの学位プログラムの教員・院生が、相互持続可能な教育環境を担保するため、さまざまな専門領域を有する専攻の教員が共通科目及び専門基礎科目を開設し、全院生に必修として提供している。かくして、領域の異なる教員によって専門分野を横断する形で授業または院生の論文指導が行われており、院生同士が互いの研究を学び合う機会を得るのはもちろん、多くの教員が相互に意見を交換する場が形成されている。

その上、各学位プログラムにおいては各種専門科目を開講し、さまざまなテーマを研究する院生の個別ニーズにも対応できるようにしている。

例えば、「国際日本社会科学学位プログラム」においては、学生に対し、日本の政治、対外関係、経済、法律と社会など多様な視点から専門科目を提供し、グローバル化する社会の中で、国際的・比較的な視野のもとに現代日本についての社会科学的な研究及び教育の能力と発信力を養成する。また、「国際日本複合型研究学位プログラム」では「東アジアの家と社会問題」、「日本とアジアの心身教育」、「日本とアジアのメディア・情報・技術・科学・社会」、「アカデミック翻訳」など具体的な研究課題を設定しながら、専門科目を開設し、国際的・比較的な視野のもとに日本の文化・社会について人文科学、社会科学に跨る研究及び教育能力と発信力を持つ人材の育成を目指している。

カリキュラムのあり方については、専攻会議や運営委員会などにおいて随時話し合い、院生の要望を聞きながら改良を加えている。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

個々の教員や専攻のカリキュラム関係委員は大学院生と日常的に接触しており、授業での報告や研究の進展についての相談を行うなど、教育効果を日々検証し、必要の生じた際には軌道修正を適宜加えながら授業や指導を進めている。

また、大学院入学説明会(2回実施)や海外の協定校との交流を含む各種イベントに在校生も招待し、その場での懇談を通じて、本専攻の教育に対する諸々の意見を吸収している。

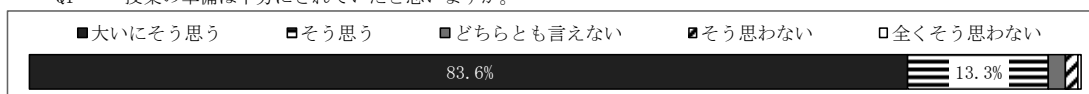
学生指導においては、指導教員と学生本人との個別的な指導を重視している。これは、論文執筆の上では当然求められる指導方法ではあるものの、反面、学生が教員の指導方法等に疑問をもつ場合でも(もしそのようなことがあるとすれば)、学生の疑問や不安感が表に出にくいという状況が想定される。本専攻では、このような点を考慮し、論文執筆段階、または、その他の勉学、学生生活全般に関する学生の意識調査について、状況に応じ実施するよう努めている。さらに、その調査内容を専攻長やメンタルヘルス委員が精査し、学生懇談会の場を設け、学生の不安、疑問点を直接くみあげるようにしている。

また、研究科 FD 委員会と連携しながら、定期的に授業評価アンケートを実施しており、回答した院生の大半(おおむね8割超)が本専攻で開講されている各種講義の内容や教員の授業アプローチに肯定的な評価を与えている。

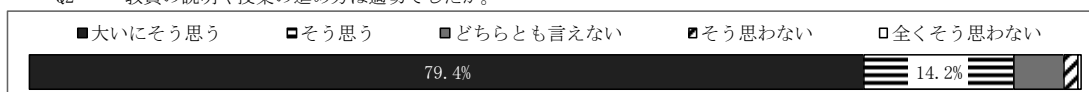
学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	国際日本研究専攻(M)
総科目数	36科目

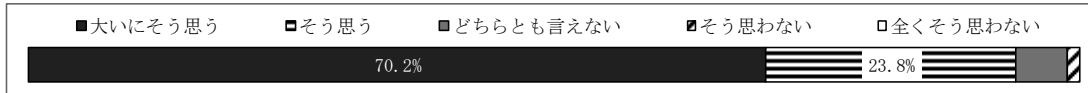
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



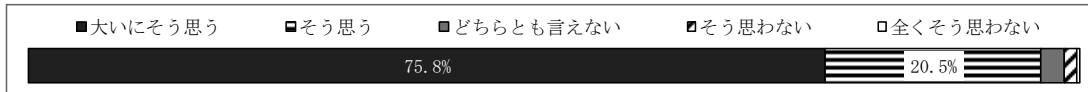
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



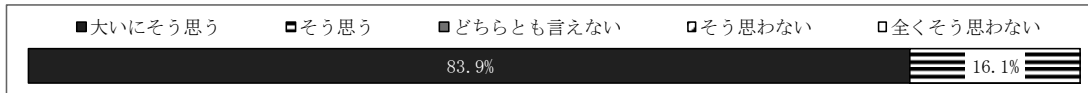
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



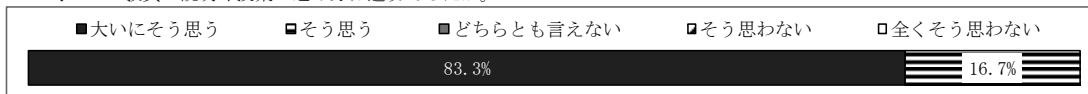
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国際日本研究専攻(D)
総科目数	9科目

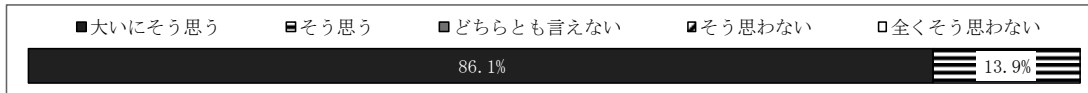
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

これまでに修了した学生の多数は、本専攻の教育及び研究指導体制に高い評価を与えている。その他、修了者への教育・研究支援体制評価アンケートにて集約した修了学生の評価結果は、本専攻にて情報を共有することによって、教育体制、研究環境の改善への反映に努めている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の实質化・成績評価の厳格化等に対する取組みについては、授業への出席、報告、レポート、また論文執筆への研究の進展度合、投稿論文や学会報告という成果を、具体的に重視する事で、単位・成績評価の実質化を図っている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

基本的には、個々の教員に教育方法の改善は任されている。

ただし同時に、「プロジェクト演習」における一人一人の院生への集団指導、また短期留学生研究報告会での教員と院生とのディスカッションの形を通じ、専攻として教員同士が互いの指導方法や見解を学び合い、刺激を与え合うこととしている。

また、海外からの研究者・実務家などを招待し、国際ワークショップを開催するなど、実質的に教育方法の改善や教育能力の向上、また院生の研究・教育を進める機会をつくりだしている。さらに、国際ワークショップでは、教員および院生に報告の機会を設け、英語でパワーポイントを用いた約30分間のプレゼンテーションや時間をかけたディスカッションなどによる、教育や研究能力の向上を促している。また、教員・院生とも、英語等各国言語での報告に触れ、特に英語による報告が行われる国際的な研究環境での発表や議論に慣れるなど、よいトレーニングの場を提供している。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

授業の相互参観という形ではないものの、外国人短期留学生の研究報告会を定期的に行っている。そこでは、多くの教員・院生・留学生が参加し、留学生の報告を聞いて議論を行う。領域を越えた教員が集まり、一人一人の留学生に対してコメントを述べ、議論するなど指導を行っている。また、後期課程における学位論文審査の前段階として実施されている公開ヒアリングの場においても、領域を超えての教員の出席が求められている。このような努力によって、教員の間で指導の方法や方向性・コンセプトなど、互いに参考し合うことが専攻の教育現場の活性化にもつながっている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

上記のような取込みの中で日常的に行っており、特別な研修、教育方法改善をめざすための講演会等はない。ただし、教員・院生とも、該当専門領域の学会はもとより、多くの国際シンポジ



ウム・講演会、国際学会・国際会議に参加する機会を持っており、これらのことが教育・研究の向上につながっている。詳しいデータについてはLを参照されたい。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

新入生に対して、「大学院入門演習」や「大学院博士入門演習」などの実施を通じて論文の執筆方法、文献の引用の仕方、研究者としての倫理・モラルなどについて講義を行った。また、後期課程では、本専攻前期課程出身の院生が日常的にも他の新入生の相談者となることにより、間接的に新入生に対する補完教育機能を果たすよう努めている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

恒常的に院生室を確保し、事務職員の協力の下で整備を図るとともに、必要備品を順次更新するなど在学生の自主学習環境を整えている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

特色として、一人でも多くの修了生を送り出すために、プロジェクト演習、修士論文の審査、博士論文の予備審査・本審査などを実施し、多様な専門領域での教員間の意見や議論を行うなど、専門分野相互を横断する取り組みを行っている。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

国際日本研究専攻（M）：平成28年度実施率99.3%→平成29年度実施率100%

国際日本研究専攻（D）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

例年行われている授業評価アンケートに加え、代替方法が求められる授業が発生する場合には、教育・研究支援体制評価アンケートの実施や懇談会の開催などを積極的に取り入れることとし、さらなる改善に努めてゆくこととする。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

FD活動にも資するものとして、専攻教員が各分野で主催した国際会議や講演会、シンポジウムなどに、多くの国際日本研究専攻の教員および院生が参加した。また、院生の研究成果発表のための旅費支援を行った（希望者に支援が極力行き届くように、海外5万円、国内2.5万円、関東近辺1万円を上限として実施した）。

それに加えて、院生に国際会議などへの積極的参加を促し、下記のような成果が得ることができた（専攻教員のみが報告者として参加した国際学会・国際会議は非常に数が多く、省略する）。

#### <日本語>

- (1) 王笑宇「正岡子規の「陣中日記」について——芭蕉との関わりを中心に」、日本相關研究與教育—文學／語言之多様性以及情報分析與異文化接觸、2017年中國文化大學外國語文學院日本語文學系國際學術研討會、口頭発表、2017年5月27日、中国文化大学、台北、台湾。
- (2) 王天昊「大学キャンパスにおける禁止表現の日中対照研究」、日本語教育方法研究会第49回研究会、ポスター発表、2017年9月16日、筑波大学、つくば。
- (3) 大畠玲子「The L1 /L2 Influence on L3 Phonological Acquisition」、全国語学教育学会、口頭発表、2017年11月20日、つくば国際会議場、つくば。
- (4) 片山奈緒美「やさしい日本語は誰にやさしいのか——自治体防災情報の実態調査から」、Tsukuba Global Science Week、口頭発表、2017年9月26日、つくば国際会議場、つくば。
- (5) 片山奈緒美「やさしい日本語は減災のことば——わかりやすさと情報性を維持する要約のために」、言い換え、やさしい日本語の研究会、口頭発表、2018年3月6日、筑波大学、つくば。
- (6) 金善映「ヘイトスピーチ言説について、今一度考える：アジェンダ設定理論に基づくヘイトスピーチ言説へのアプローチ」、日韓次世代学術フォーラム第14回国際学術大会、口頭発表、2017年7月1日-7月2日、亜洲（アジュ）大学、水原、韓国。
- (7) 金善映「アジェンダ設定理論に基づくヘイトスピーチ言説の再考察：2ちゃんねる電子掲示板の事例に」、日本マス・コミュニケーション学会2017年度秋季研究発表会、口頭発表、2017年10月28日、成城大学、東京。
- (8) 牛晶「前置き表現における日中対照研究」、第九回中日対象言語学シンポジウム、口頭発表、2017年8月19日、北方工業大学、北京。
- (9) 呉勤文「大戦期映画と『土』をめぐる張文環の言説に見出す日台文芸交流の一側面—異文化交流の意義を考える」中国文化大学「日本に関する教育と研究—文学・言語の多様性と多元化及び情報の分析と異文化接触—」国際シンポジウム、口頭発表、2017年05月27日、中国文化大学、台北、台湾。
- (10) 高揚「『断り』における日中対照研究：断られた側の意識調査から」、日本語/日本語教育研究会、ポスター発表、2017年10月1日、大阪大学、大阪。
- (11) 高揚「『断り』における配慮表現のフレキシビリティ：日中対照を通して」、日本語コミュニケーション研究会、口頭発表、2017年11月4日、筑波大学、つくば。

- (12) ショリナ ダリヤグル「日本語教育の地域化—孤立環境におけるカザフスタン日本語教育の現状からの考察—」2017年日本語教育方法研究会、ポスター発表、2017年9月16日、筑波大学、つくば。
- (13) ショリナ ダリヤグル「教授過程における自律的学習に対する意識化についての一考察—教師の語りを通して—」言語文化教育研究学会、ポスター発表、2018年3月11日、立命館大学衣笠キャンパス、京都。
- (14) 村雲和美「日本における外国人看護師受入れの現状と課題—経済連携協定で来日するインドネシア人看護師を事例に—」、第15回 Asia Pacific カンファレンス、口頭発表、2017年11月11日、立命館アジア太平洋大学、別府。
- (15) 村雲和美「経済連携協定で来日する外国人看護師受入れの現状と展望——日本語予備教育に焦点をあてて」、第1回異文化コミュニケーション研究会、口頭発表、2017年9月27日、筑波大学、つくば。
- (16) 村雲和美「在日インドネシア人の看護・介護従事者と日本社会」、筑波大学社会貢献プロジェクト・定住外国人児童に対する『職育』プログラム、口頭発表、2017年12月6日、筑波大学、つくば。
- (17) 李文鑫「中国人日本語学習者のコロケーションの誤用原因—<力>スキーマに基づく日中概念メタファーの異同—」、日本語用論学会、メタファー研究会・夏の陣2017「比喻と隠喩」、口頭発表、2017年6月4日、名古屋大学、名古屋。
- (18) 李文鑫「中国人日本語学習者の中国人日本語学習者のコロケーションの誤用原因、概念メタファー理論に基づく分析—」現代日本語研究会、第26回夏ワークショップ、口頭発表、2017年6月25日、埼玉県比企郡嵐山町。
- (19) 李文鑫「中国人日本語学習者の中国人日本語学習者のコロケーションの誤用の原因と実態——<力><容器><上下>スキーマに基づく日中概念メタファーの異同」、アジア圏学習者コーパス国際シンポジウム、ポスター発表、2017年8月4日、神戸大学、神戸。
- (20) 李文鑫「中国人日本語学習者の中国人日本語学習者のコロケーションの誤用原因——日中間の共感覚的比喻転用の異同から」、第九回漢日対比言語学検討会、口頭発表、2017年8月20日、北京工業大学、北京。
- (21) 李文鑫「概念メタファー理論に基づくコロケーションの誤用分析——『思考』メタファーを例に」、第99回第2言語習得研究会（関東）、口頭発表、2018年2月17日、お茶の水女子大学、東京。
- (22) 山下悠貴乃「日本語母語話者と日本語学習者にとってわかりやすいカタカナ語の言い換え表現とその評価」、言い換え、やさしい日本語の研究会（主催：基盤研究(C)「言い換え」に関する語彙・表現の基礎的研究、口頭発表、2018年2月3日、筑波大学、つくば。
- (23) 吉川達「日本語学習者のワーキングメモリと3つの読解テスト」、2017年度日本語教育学会春季大会、ポスター発表、2017年5月21日、早稲田大学、東京。
- (24) 吉川達・蔡穎心「習熟度別に見た漢字圏日本語学習者のワーキングメモリと読解能力の相関」、第28回第二言語習得研究会、口頭発表、2017年12月17日、お茶の水大学、東京。

#### <英語>

- (25) Anisa Ledy Umoro, “The Policy Making Process of Indonesia’s Energy Development: the Case of Indonesia Energy Investment Project under Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement (IJEAP)”, 4th Bangkok International Conference on Social Sciences and Humanities (ICSSH), November 21st 2017, Bangkok, THAILAND.
- (26) DURMAZ Gokberk, “Views of International Students on Japan’s MEXT Scholarship Program: A Case Study of the University of Tsukuba”, 16th International Hawaii Conference on Education, January 5th, 2018, Honolulu, HAWAII, USA.
- (27) Hui Liu, “The Representation of Woman in White Snake Films: Focusing on Green Snake (1993)”, 2018 Hawaii International Conference on Education, January 6th, 2018, Hawaii, USA.
- (28) Kazumi Murakumo, “International labor migration of health care workers in Japan under the economic partnership agreement: The case of Indonesian Nurses”, The 4th Annual Meeting of the Indonesian Health Economics Association, No. 479, September 13-15th, 2017, Surabaya, Indonesia. (発表言語：インドネシア語)。
- (29) Manuela G. Hartwig, “Networks of Policy Change and Continuance: Mapping the post-Fukushima Energy and Environmental Policy Networks in Germany and Japan”, Sunbelt, May 31st, 2017, Beijing, China.
- (30) Maryam Mustafa Ahmed Al kubati, “Re-Evaluating Gender Reforms in Non-Western Nations: A Case of Top-Down approaches to Women’s Empowerment in Japan and Tunisia,” International Conference on the Future of Women, February 6-7th 2018, Kuala Lumpur, Malaysia. (Awards: Best Student presentation, participation award, Humanities and Social Sciences Travel

Grant)

- (31) Maryam Mustafa Ahmed Al kubati, "A Comparative Study of Gender Politics in the Age of Social Media: the Case of the Arab Spring Revolution," Tsukuba Global Science Week, September 25th, 2017, Tsukuba, Japan. (Award: Participation award)
- (32) Maryam Mustafa Ahmed Al kubati, "Re-Evaluating Gender Reforms in Non-Western Nations: Heads of States and Women's Empowerment in Japan and Tunisia," ICR-Young Researcher Presentation Battle, July 13th, 2017, Tsukuba, Japan. (Awards: Best research presentation award and ICR Battle).
- (33) Nafissa Insebayeva, "Symbolic Tales: Nation and State Building in Post-Soviet Kazakhstan", 23rd Annual ASN World Convention, Harriman Institute, Columbia University, May 3-5th, New York, USA.
- (34) Nafissa Insebayeva, "Building an ambiguous compromise: the symbolic politics of post-Soviet Kazakhstan", the 8th East Asian Conference on Slavic and Eurasian Studies "Conflict and Harmony in Eurasia in the 21st century: Dynamics and Aesthetics", organized by Korean Association of Slavic and East European Studies (KASEUS) with the support of CAREECAS (China), JCREES (Japan), June 3-4th, Seoul, the Republic of Korea.
- (35) Nazira Sodatsayrova, "Searching for Knowledge or Knew Landing Space? The Case of Tajikistani Students in Japan", 15th Asia Pacific Conference 2017, Global Perspectives in Changing Local Landscapes, Center for Asia Pacific Studies, Ritsumeikan Asia Pacific University (APU), November, 11-12th, 2017, Beppu, Japan.
- (36) Nazira Sodatsayrova, "Understanding Motivation and Mobility of Tajikistani Students towards Asian Countries: The Case of Tajikistani Students in Japan", International Conference on External and International Migration in Central Asia, Central Asia program, National Analytical Center and Nazarbaev University, September 28-29th, 2017, Astana, Kazakhstan.
- (37) Nazira Sodatsayrova, "Educational Mobility and Connection of Students: The Case of Tajikistani Students in Japan", Japan-Central Asia Exchange Forum: "Human Resource Development in Central Asian Republics" July 21th, 2017, Tokyo, Japan.
- (38) Nazira Sodatsayrova, "Exploring Educational Mobility of Tajikistani Students to Japan", International Workshop on "Asian Powers, Central Asia and the New Silk Road: Views from Inside and Outside, February 19-21th, 2017. Almaty, Kazakhstan.
- (39) Radjabov Bakhrom, "Social Remittances created by Uzbek students studying in Kassel, Germany and Tsukuba, Japan", 18th Annual Conference of Central Eurasian Studies Society, October 5-8th, 2017, Seattle, USA.
- (40) Radjabov Bakhrom, "Social Remittances created by Uzbek students studying in Kassel, Germany and Tsukuba, Japan (in English)", 8th East Asian Conference on Slavic and Eurasian Studies on Conflict and Harmony in Eurasia in the 21 Century: Dynamics and Aesthetics Foreign Studies Institute of Chung-Ang University, June 3-4th, 2017, Seoul, South Korea.
- (41) Sherzod Eraliev, "Religion and Migration: Informal Religious Practices of Central Asian Migrants in Russia", Migration and Informality Workshop, March 26-27th, 2018, Lund University, Sweden.

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

有職社会人を対象とするビジネス科学研究科では、学修時間の限られる社会人学生が効率的かつ着実に研究を遂行できる体制を築くべくカリキュラムの検証と改革を、専攻毎に教員会議の他、教育問題検討委員会等で定期的かつ継続的に行っている。また、必要に応じて、研究科運営委員会でも課題を共有し、改善等への議論を実施している。また、これらの状況を踏まえて、来るべき学位プログラム化に備えて、学生や社会のニーズに則した学位プログラムの具現化に関する議論を、研究科運営委員会等で行った。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

専攻の特色に応じてカリキュラムや教授法が異なるため、基本的に専攻毎に独自の評価項目を加えた授業評価アンケートや履修状況に関するデータ等を用いて教育効果の検証を実施している。なお、授業評価アンケート結果については、研究科運営委員会で議題に取り上げ、改善の有無等について検討している。また、授業評価アンケートでは汲み取れない、カリキュラム全体や研究指導内容・方法への評価は、学生と教員の懇談会等を実施して学生より聴取し、専攻毎に教育内容や方法の改善につなげている。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学生の大半は企業において現に勤務する者であり、修了後にいわゆる就職活動を行う必要がないため、就職先関係者からの意見聴取は特段実施していない。なお、教育効果については専攻毎に、修了生向け同窓会サイト、修了生に対するインタビュー、修了生向けプログラム、アドバイザーボード、各種研究会等の機会を通じて意見聴取し、その結果を教員会議等で共有すると共に、必要な改善を行う体制が構築されている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

大学院レベルの教育において単位の実質化や成績評価の厳格化をどのように定義し実施するかについては、研究科運営委員会を通じて各専攻および教育分野において議論するよう要請しており、専攻毎に単位の実質化・成績評価の厳格化に関する基準作成や取組みが行われている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

専攻の特色に応じて教育方法や研究指導方法が異なるため、各専攻においてそれぞれの目的や特色に応じた教育方法の改善や教育能力の向上のための取組みがなされている。また、研究科戦略プロジェクト経費や研究科長裁量経費などを活用して、教育方法の改善や教育能力の向上に必要な取組についての支援を行っている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各教育組織において、授業参観、複数教員による共同授業の開催、修士・博士論文審査会への教員全員参加等を実施し、教員相互の教育内容についての率直な意見交換や、教員相互の協力・刺激による教育能力の向上のための取組みがなされている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻および教育分野毎の特性に配慮して、研究科自体では業務上の研修以外には新任教員向けの研修は行っていない。各教育組織において、新任教員向けに授業方法や成績評価方法、ゼミでの指導方法等についての指導やサポートを実施している。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

研究科全体としては入学前学生や新入生を対象とした補完教育を実施していないが、各専攻および教育分野毎に必要な補完教育を実施している

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

専攻毎に学生の自主学習への配慮や学修支援を実施しており、研究科として、それらの専攻および教育分野毎の特色ある取組に対して積極的に支援している。具体的には、研究科長裁量経費を活用して、学生の国際学会発表のための旅費や英文校正費用の支援、大学院紀要の発行費用の支援などを実施した。また、昨年度に引き続き、研究科長表彰制度を設け、研究活動などにおいて優秀な成果を上げた学生を表彰し、学生の研究意欲の向上に努めている。

J. 今年度のFD活動の特色

学位プログラム化および教育組織の改組に向けて、設置予定の各学位プログラムの概要や DP、CP、AP 等の情報共有を行った。また、文部科学省平成 29 年度高度専門職業人養成機能強化促進委託事業（後述）の一環として、有職社会人を対象とするアンケート調査を実施し、社会人大学院に求める資質・能力、企業や組織における待遇、必要なリカレント教育プログラム等に関する情報を収集した。それらの情報を踏まえて、ビジネス科学研究科が改組・再編される研究群、研究類における人材養成目的および養成すべきコンピテンスの内容等に関する議論を重ねた。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

授業アンケートについては、すべての授業科目で実施しており、100%実施で推移している。このことが継続するように、教員間で相互啓発を行っている。

### L. その他 (FD 活動に対する取組み)

研究科として、組織的な教育方法の開発や新たな教育分野の積極的な拡充などを行うために、研究科戦略プロジェクト経費を設けて、専攻および教育分野における教育プロジェクトに対して支援を本年度も実施した。また、昨年度に引き続き、各専攻より次世代を担う若手教員を一人ずつ選出し、中期的な将来計画や研究科共通の課題について議論をし、研究科運営委員会等に提案してもらうという取組みを行った。さらに本年度は、文部科学省の競争的資金である平成 29 年度高度専門職業人養成機能強化促進委託事業をビジネス科学研究科全体で受託し、有職社会人を対象とした短期で修得可能な新しい教育プログラム「社会科学型データサイエンティスト育成プログラム」を開発した。そして、実際に有職社会人 80 名に試行すると共に、外部有識者によるプログラム評価を行う体験を通じて、社会人のリカレント教育のあり方や方法について修得した。

## 経営システム科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムについては、毎月開催している専攻教育問題等検討委員会において、その検証と改善を議論し、専攻会議で意思決定している。今年度、INFOSS 情報倫理の受講率の向上策を審議し実行に移した。また、大学院学位論文の評価基準について審議し、明文化した。さらに、研究倫理に関する教育として、eLCoRe の履修を必修とすることを決め、その修了書の提出を義務付けることとした。さらに、学位プログラム化に向けて、科目の整理等を行った。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

本専攻では、従前より専攻独自の授業評価アンケート票を整備し、講義科目を中心に、アンケートを継続的に実施している。ここには、全学の調査項目は含まれている。その中で、自由記述欄を介して得られる、講義に対する有益な意見やコメントは、次年度以降の検討材料として各教員は活用している。また、企業科学専攻システムズ・マネジメントコースと合同で学生との懇談会を年に 1 度開催し、アンケートの結果を学生に報告するとともに、さらなる要望、意見の聴取に努める機会としている。

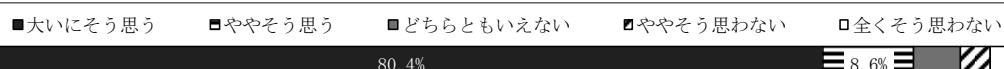
複数の教員からなる研究指導体制を取り、履修すべき科目等の助言を多面的にかつ積極的に行っている。研究内容等と関連する部分に関しては、履修状況を把握し、必要に応じてさらなる助言も行っている。また、学生からの要望・意見を積極的に取り上げ、輪読会等で実現している。

学生や担当教員から得られた意見等は、毎月開催の専攻教育問題等検討委員会ならびに専攻教育会議において、情報共有し、意見交換の材料としている。

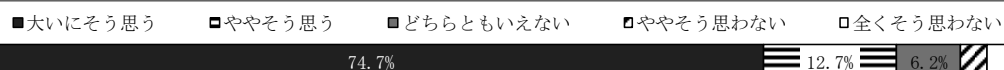
学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	経営システム科学専攻(M)
総科目数	8科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講して良かったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

組織的な繋がりよりも指導教員との繋がりの方が強いいため、それぞれの教員が個別的に持つネットワークを介して、また、修了生を招いた研究会を開催するなど情報収集を行い、状況を教員間で共有

するように心掛けている。加えて、企業科学専攻システムズ・マネジメントコースと共同で運営している修了生向けの情報発信サイトにおいて、修了生向けの情報提供ならびに教育に対するフィードバックのお願いを行っている。毎月開催の専攻教育問題等検討委員会や専攻教育会議において、組織として情報共有をはかっている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻では、学生が有職社会人のみであり、ニーズも多様であるため、学生個々との深いコミュニケーションを重視した講義を実践している。加えて、実務と学術両面に配慮した、高度な専門性を伴った領域の講義を実践している。講義アンケートや学生懇談の場において、問題となる指摘は受けていない。このため、特段の取組みは行っていない。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

研究指導は、1年次に入学時点での研究構想を発表させる場を設け、2年次の開始時点で1年間の成果を踏まえた研究概要発表会を実施し、10月に中間発表、1月に予備審査、2月に最終発表、審査というプロセスで実施している。学生が自身の研究の進捗を意識しやすいことから、従来通りからの5ステージ制を堅持している。この進捗管理は学生にも高く評価されている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

5ステージの各段階の研究発表会・審査会に全教員が出席し、発表を行うすべての学生の研究の進捗状況を把握・共有している。審査会においては、発表内容を審査することで、指導学生以外の学生に対しても、積極的にコミットメントしている。指導学生のみならず、異分野の研究についても自由にまた積極的に議論するような体制が構築済みである。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

3名の教員が新たにコース担当となった。それら3名の研究内容等を紹介してもらうFDを2回にわたり実施した。専攻長ならびに教育担当教員が中心になって、専攻運営等について、議論をする機会を設けた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

企業科学専攻（システムズ・マネジメントコース）と共同で、入学式直前に、会計学ならびに計算機の導入教育を実践している。（システムズ・マネジメントコースと共通）

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各教員が、学生が主体となって実施している輪読会等の開催ならびにサポートを積極的にすすめている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

経営システム科学専攻の各教員は、企業科学専攻システムズ・マネジメントコースも担当しており、共有すべき情報も多岐にわたるため、両専攻と合同でFDを実施している。研究指導に関しては、複数の教員からなる研究指導体制を堅持しており、多様な視点からの指導を実践し、教員間で意見交換等を随時行っている。また、国内外から招いた研究者との間で教育研究に関する情報交換を行っている。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

経営システム科学専攻（M）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%  
授業アンケートについては、すべての授業科目で実施しており、100%実施で推移している。このことが継続するように、教員間で相互啓発を行っている。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

企業科学専攻システムズ・マネジメントコースと合同でFDを実施している。

## 企業法学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

企業法学専攻の学生はこれまでは法曹専攻の科目を履修することはできなかったが、法曹専攻との履修の相互乗入れに関する協議を行い、平成29年度から法曹専攻の必修科目以外の授業について履修可能とし、実施状況について専攻会議でフォローした。

なお、平成24年度までに行った包括的な検証に基づいて、平成25年度に改善策を講じたため、本年度は追加的な検証は行っていない。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

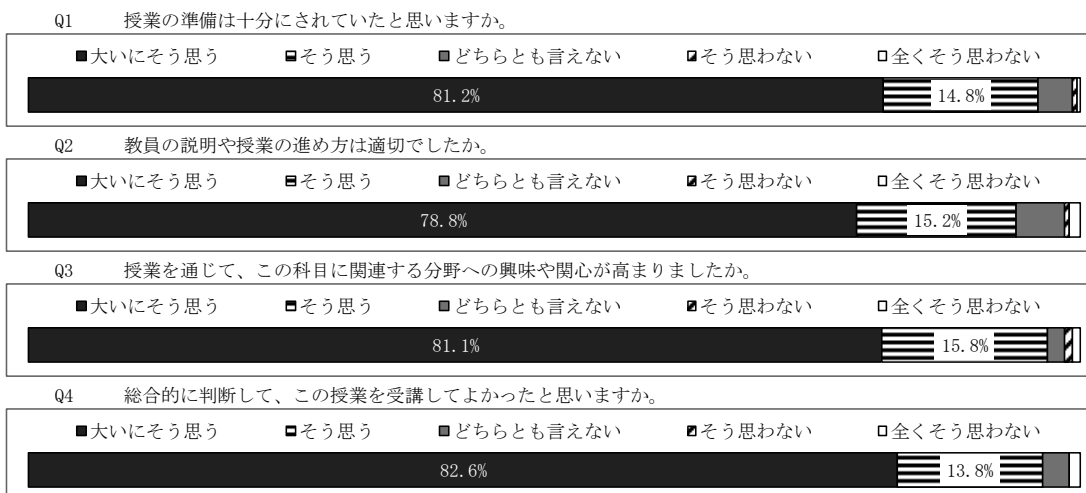
授業評価アンケートに対する学生の回答だけでなく、教務担当教員及び指導教員を通じて学生のニーズ等の把握に努め、その結果は、平成30年度における科目の開設（非常勤講師科目を含む）等に反映させている。

授業評価アンケートの結果は、担当教員にフィードバックされ、授業の内容や方法を自己点検する

材料として活用している。平成 29 年度の全学共通の設問結果では、全ての項目において、「大いに思う」が 80%程度と、極めて高い評価となっており、教育効果として有効に機能している。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	企業法学専攻(M)
総科目数	47科目



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了者の中には、修了後も学内で実施している各種の研究会に参加している者が多くいるため、これらの研究会の際に、感想・意見を随時聴取している。他方、修了者はすべて有職者なので、就職先関係者に当たる者は存在せず、就職先関係者からの意見聴取は行っていない。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

平成 25 年度に実施済みであり、追加的な取組みは行っていない。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

2 年次に行われる 2 回の修士論文発表会（中間、最終）に教員全員が出席し、修士論文の研究指導が適切に行われているかどうかを評価している。

また、修士論文の中から優秀論文を論文評価委員会で審査・選考し、その結果を専攻教育会議で報告して、教員の論文指導能力の向上を図った。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に実施していない。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度は新任教員はいないため、特に実施していない。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

新入生（とりわけ、法学部以外の学部の卒業生）が他の科目を履修する前提となる科目として法文献学を開講している。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

研究科長裁量経費を活用して、学生の学会参加のための旅費の支援や学生紀要の発行を行った他、優れた論文を執筆した学生については、研究科長表彰、専攻長表彰の対象として選考した。

また、修士研究室に個机及びパソコンを追加配置するとともに、個人用棚を整備して、学生の学習環境の向上を図った。

### J. 今年度の FD 活動の特色

東京キャンパス学生アンケートで把握した学生のニーズ等を図書館等の関係部署に伝える他、修士研究室の整備を図り、在学生の学習環境支援に努めた。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

企業法学専攻（M）：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

授業アンケートについては、すべての授業科目で実施しており、100%実施で推移している。このことが継続するように、教員間で相互啓発を行っている。

### L. その他（FD 活動に対する取組み）

特になし。

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

カリキュラムについては、毎月開催しているコース教育問題等検討委員会において、その検証と改善を議論し、コース会議で意思決定している。今年度、INFOSS 情報倫理の受講率の向上策を審議し実行に移した。また、大学院学位論文の評価基準について審議し、明文化した。さらに、論文公正に関して、eLCoRe の履修を必修とすることを決め、来年度(平成 30 年度)入学者向けの資料へ盛り込んだ。加えて、学位プログラム化に向けて、科目の整理等を行った。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

従来より、コース独自の授業評価アンケート票を整備し、講義科目を中心に、アンケートを継続的に実施している。ここには、全学の調査項目は含まれている。博士後期課程であることから、ひとつの講義科目あたりの受講生数は限定的であり、支援室を通じての回収結果は少数に留まっている。しかしながら、自由記述欄を介して得られる、講義に対する有益な意見やコメントは、次年度以降の検討材料として各教員は活用している。また、経営システム科学専攻と合同で学生との懇談会を年に 1 度開催し、アンケートの結果の追跡などの機会としている。

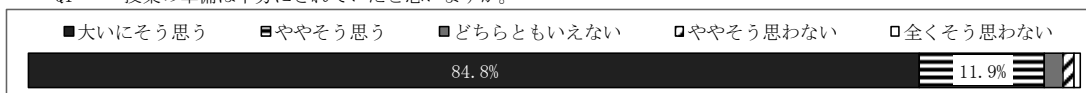
複数の教員からなる研究指導體制を取り、履修すべき科目等の助言を多面的にかつ積極的に行っている。研究内容等と関連する部分に関しては、履修状況を把握し、必要に応じてさらなる助言も行っている。また、学生からの要望・意見についても、積極的に取り上げ、輪読会等で実現している。

学生や担当教員から得られた意見等は、毎月開催のコース教育問題等検討委員会ならびにシステムズ・マネジメントコース教育会議において、情報共有し、意見交換の材料としている。

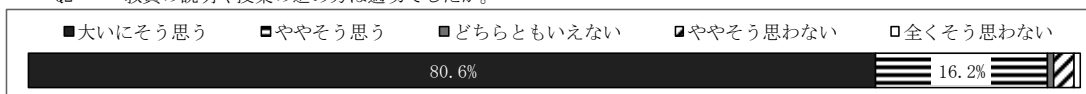
学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	企業科学専攻(D)
総科目数	21科目

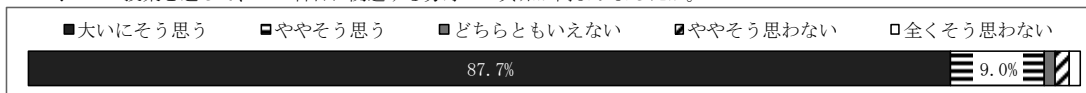
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



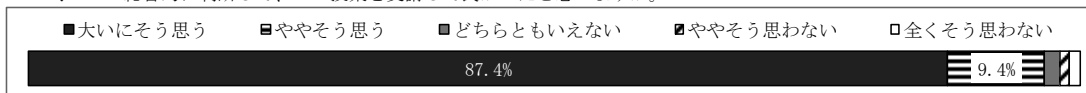
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講して良かったと思いますか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

組織的な繋がりよりも指導教員との繋がりの方が強いため、それぞれの教員が個別的に持つネットワークを介して、また、修了生を招いた研究会を開催するなど情報収集を行い、状況を教員間で共有するように心掛けている。加えて、経営システム科学専攻と共同で運営している修了生向けの情報発信サイトにおいて、修了生向けの情報提供ならびに教育に対するフィードバックのお願いを行っている。毎月開催のコース教育問題等検討委員会やシステムズ・マネジメントコース教育会議において、組織として情報共有をはかっている。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

講義における受講者数が限定的であることを利用して、受講生との深いコミュニケーションを重視した講義を実践している。加えて、高度な専門性を伴った領域の講義を実践している。講義アンケートや学生懇談の場において、問題となる指摘は受けていない。このため、特段の取り組みは行っていない。

**E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

研究指導プロセスについては、学生が自身の研究の進捗を意識しやすいことから、従来通りからの 6 ステージ制を堅持している。この進捗管理は学生にも高く評価されている。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

6 ステージの各段階の研究発表会・審査会に全教員が出席し、発表を行うすべての学生の研究の進捗



状況を把握・共有している。審査会においては、論文ならびに発表内容を審査することで、指導学生以外の学生に対しても、積極的にコミットメントしている。また、審査結果については、全教員で議論し、合否を決定している。指導学生のみならず、異分野の研究についても自由にまた積極的に議論するような体制が構築済みである。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

3名の教員が新たにコース担当となった。教育組織として小規模であり、教員間のコミュニケーションも濃密であることから、研修や講演会等は実施しなかった。コース長ならびに教育担当教員が中心になって、コース運営等について、議論をする機会を設けた。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

経営システム科学専攻と共同で、入学式直前に、会計学ならびに計算機の導入教育を実践している。（経営システム科学専攻と共通）

**I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

各教員が、学生が主体となって実施している輪読会等の開催ならびにサポートを積極的にすすめている。

**J. 今年度のFD活動の特色**

企業科学専攻システムズ・マネジメントコースの各教員は、経営システム科学専攻あるいは国際経営プロフェッショナル専攻のいずれかの専攻を担当しており、共有すべき情報も多岐にわたるため、両専攻と合同でFDを実施している。研究指導に関しては、複数の教員からなる研究指導体制を堅持しており、多様な視点からの指導を実践し、教員間で意見交換等を随時行っている。また、国内外から招いた研究者との間で教育に関する情報交換を行っている。

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

企業科学専攻（D）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

授業アンケートについては、すべての授業科目で実施しており、100%実施で推移している。このことが継続するように、教員間で相互啓発を行っている。

**L. その他（FD活動に対する取組み）**

経営システム科学専攻ならびに国際経営プロフェッショナル専攻と合同でFDを実施している。

**企業科学専攻企業法コース**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

博士論文の執筆に向けたプロセスの検証を行い企業法特別研究の単位の認定方法について改善を行い、平成25年度から実施することとした。博士論文を完成する者がここ数年平均2名と大幅に改善されている。

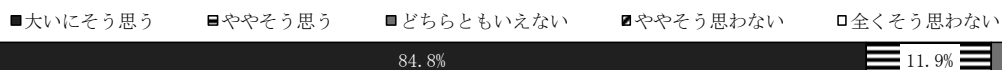
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

授業評価アンケートに対する回答率は低いため、教務担当教員及び指導教員を通じて学生のニーズについての調査を行い、その結果は平成30年度における科目の開設（非常勤講師科目）等に反映させている。

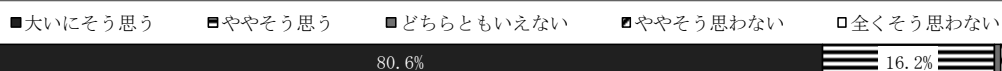
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）【再掲】

開設組織	企業科学専攻(D)
総科目数	21科目

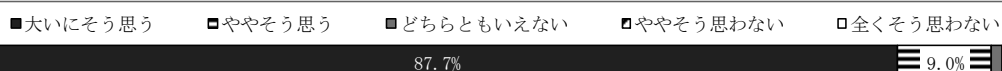
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



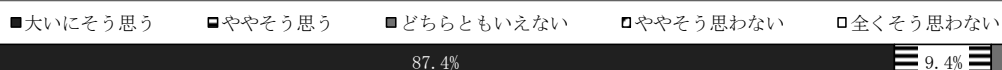
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講して良かったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度は特に実施していないが、法曹隣接専門家に対する聞き取り調査を行った。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

企業法特別研究の単位の認定方法について、実質化を図るための検討を行い、方針を固め、平成 25 年度から実施している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

非公式に、学生に対してアンケート調査を行い、授業の改善に役立てている。また、講義の際に、適宜学生から要望を聞きながら行っている（ケースメソッドなど）

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に実施していない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特に実施していない。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の学生に個別に相談にのっている。また、27 年度から、博士後期課程については、シスマネコースと共通科目を設定して、新入生に、経営科目および法律科目の初歩を全領域にわたって、教育を行っている。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

商事判例研究会、税法研究会、経済法研究会、労働法研究会など、各法分野ごとに定期的に研究会を開いている（月 1 回くらいの頻度）。博士論文のインフォーマルな中間報告のほか、興味をもったさまざまなテーマについて自主的に議論をしている。各専門分野の教員が出席して、在学生のこのような自主的な取り組みを支援している。

J. 今年度の FD 活動の特色

博士論文の執筆に向けた取り組みと学生のニーズに沿った科目の新設を検討した点。博士の科目で必要な科目については客員教授を 3 名お願いしている点。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

企業科学専攻 (D) 【再掲】：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

授業アンケートについては、すべての授業科目で実施しており、100%実施で推移している。このことが継続するように、教員間で相互啓発を行っている。

## 法曹専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

当専攻は、法学未修者を無理なく法学に導入するための教育方法の改善という、全国の法科大学院が共通に抱える課題に取り組んできた。1 つは、時間的ハンディキャップのある有職社会人に向けた未修フォローアッププログラムである。選択科目としての法学基礎ゼミの導入のほか、習熟度に応じたチューターゼミの受講、憲民刑の基礎知識を問う問題解説を体系的に整理した基礎力自己測定プログラムの策定、チューターゼミ参加者と教員間の情報共有を図るゼミサポートシステムの構築、入学予定者を対象とする入学前ガイダンスの実施、社会人学生の情報を共有化して把握されたデータ（学生カルテ）の実現をした。2 つめは、場所的・時間的障害を解消するための多様な ICT を利用した授業の開発と実践である。サテライト方式として他大学（甲南大学）と単位互換を初めた。モバイル方式として、国内外の出張中の学生が授業に参加出席することを可能とした。

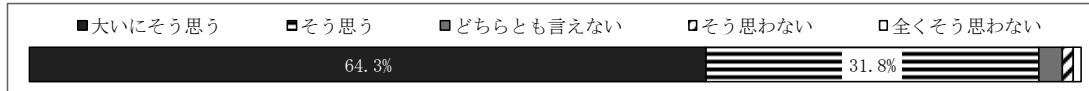
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

当専攻では各科目授業の最終回、全科目につき学生による授業評価アンケートを実施している。学生による公正かつ正確な評価を得るため、アンケートは教員が退出後の教室その他の場所で記入し、氏名、学生番号等個人を特定できる情報を書かせないようにしている。マークシート式アンケート用紙には合計 14 の項目を設けるとともに自由記載欄も設けている。アンケート結果は科目ごとに集計され、自由記載欄の記述を含め当専攻事務室に常置され、学生を含む学内者は同室開室時間中はいつでも閲覧できる状態に置かれている。アンケート回収率は比較的高率を維持している。平成 29 年度は、これにあわせて、本学全体のアンケートも並行して実施した。

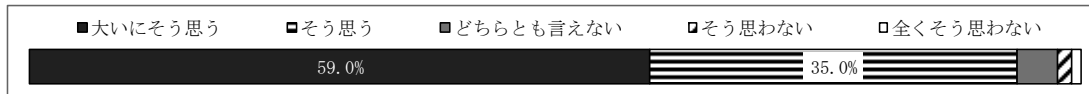
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	法曹専攻 (P)
総科目数	91 科目

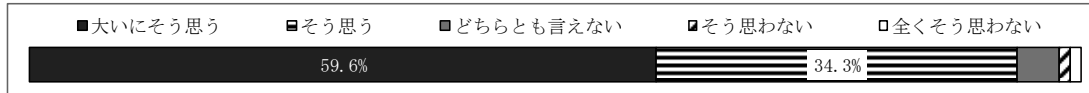
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



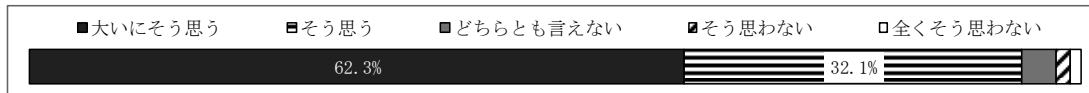
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成 26 年度より、直近の司法試験に合格した修了生に来学してもらい、「修了生アドバイザー・ボード」を開催し、教育カリキュラム改善のための意見聴取を行う機会を設けており、結果を法曹専攻教育会議で報告している。平成 29 年度は、修了生のうち司法試験の合格者から意見を聴取した。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

当専攻では 80 点以上の者が 30 パーセントを超える場合には、高得点者から上位 30 パーセント以内を目処に「A」とし、そのうち特に優れた者を「A+」とするが、その割合は 10 パーセント以内を目処としている。GPA が 1.5 以上でないと次の年次に進級または修了できない。

学生に成績評価関連情報の提供をするために、全ての科目につき「採点基準」、「成績分布表」を専攻事務室に常置している。期末試験終了後は講評会を開催し、できる限り詳細な採点基準等に関する情報の開示に努めている。学生は、「成績評価に関する照会申請書」を提出し、授業担当教員に対して成績評価の内容について説明を求めることができる。この照会に基づく授業担当教員の回答に納得が行かない場合は、「成績評価に関する不服申出書」を提出して不服の申立てをすることができる。この場合、科目担当教員及び学生の双方に対しヒアリングを行った上、専攻教育会議で議決された回答を学生に伝えることとなる。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

当専攻においては、専攻長を委員長とし、専任教員全員を構成員とする FD 委員会を常置している。また、委員会活動の実効性を高めるため、FD 企画運営委員会を設け、当専攻における FD 活動の方向性につき提案を行い、実施するとともに、FD 委員会の下、専門分野ごとに公法系科目部会、民事系科目部会、刑事系科目部会及び実務系科目部会の 4 部会を設け、各分野の委員間（例えば研究者教員と実務家教員間）の情報や意見の交換を促進している。FD 委員会における教育内容等の改善の実効性を高めるため、議題に応じて、各部会の授業に関係する非常勤講師、チューター等にも各部会への出席を依頼し、教育内容の質的向上を図るように努めている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

当専攻では、おおむね春、秋の各学期に 1 回（大体第 5 週～6 週の 1～2 週間程度）、授業参観週を設け、教員間での授業参観を行っている。なお、授業参観の成果を、当専攻教員全体の教育内容及び教育方法の改善に確実につなげていくために、授業参観後、参観者には「参観報告書」を提出することを義務づけている。この報告書を FD 委員会等の討議の基礎資料として活用することなどを通じ、教育の質の改善に向けた取組を行うように努めている。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成 29 年度は、新任教員はいなかった。平成 29 年度は毎月 FD 企画委員会を開催し、教員から自らの教育方法について説明を受け、これを他の教員が質疑応答するという方式をとった。平成 30 年 3 月 3 日日弁連主催、法科大学院協会協力の法科大学院教員研究交流集会において、刑事系科目において当専攻の森田教授が刑事実務研究会の座長として準備開催をした。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

当専攻では従前より、新年度入学予定者に対し入学前ガイダンスを実施してきているが、平成 29 年度は、次年度入学予定者を対象として、12 月 3 日、10 日、17 日にわたり、いわゆる 7 法科目と実務系科目に関する導入講話、チューターゼミの説明、さらには司法試験に合格した修了生 2 名による体験記報告を実施した。また、平成 29 年度は、入学前までに習熟度別チューターゼミを各科目につき 1～5 回実施した。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各回の授業に先立ち、レジュメ及び参考資料等を配付し、予習の効率を高める工夫をしている。さらに紙媒体の資料配付に加えて、当専攻ウェブサイトの学内者専用ページを通じ、学外からも、いつでも授業関係資料を取得できるようにしている。この学内者専用ページは、担当教員による指示内容を掲示できる仕様となっており、関係資料の添付・掲載と併せて、予習、復習に関する留意事項（予習すべき教科書、参考書の該当ページの指示等）を学生に周知できるようにしている。また学生は、各種データベースを通じ、判例等の法律文献資料へのアクセスが学外からも可能である。

また当専攻では、録画された講義をストリーミング配信し、当該科目を履修する学生が自宅等のパソコンから指定サイトにアクセスし、ID 及びパスワードを入力すれば、いつでもこれを視聴できるようにしている。これにより学生に対し、授業を復習する機会を与えている。

### J. 今年度のFD活動の特色

平成 29 年度では、とりわけ ICT を利用した授業の開発と実践をした。サテライト方式として他大学との単位互換による授業を実施した。また、国内外に出張している等の理由から学生がモバイル方式で正課授業に出席・参加をすることが拡大された。アンケートを実施し、学生のもつ一定のニーズに応えることができているとの一定の評価を得るとともに、利用方法の更なる工夫を模索している。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

法曹専攻 (P)：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

本専攻では、授業評価アンケートは授業の最終週に、専攻事務室の担当事務において各教員に実施を徹底していることから、実施率 100%を維持している。

## 国際経営プロフェッショナル専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムの検証と改善に関して、短・中・長期の観点からプロセス改訂システムを構築している。短期的には、学生の授業評価にもとづき、学期ごとに教育担当内で開講科目（とくに非常勤科目）や教授法の検証を行い、翌年度の開講準備に向けたプログラム内容の追加、修正、削除を検討、実施している。

中期的には、年一回開催されるアドバイザーボードミーティングにおいて、一年間の教育プログラムの改善内容と方向性について報告し、受けたコメントや提言を翌年度のプログラム内容に反映している。

長期的には、専門職大学院に義務づけられている認証中間審査、5年に一回の本審査において、外部評価委員から本専攻のプログラム内容について受審し、評価・提言内容を中長期的なカリキュラムの改善に役立てている。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生による授業評価（2017 年秋 B モジュール実施）によれば、5 件法による満足度について上位 2 段階「非常にその通り」、「その通り」と回答した受講者数の合計は、Q1. 授業準備 (92.2%)、Q2. 講師の説明およびクラス運営 (90.3%)、Q3. 科目内容に対する興味関心の形成 (87.3%)、Q4. 総合的な満足度 (86.7%) であり、前年度に引き続き 9 割程度の受講生が、本専攻の授業に満足している。

履修に関して、新入生については、暫定指導教員 (Preliminary advisor) を配置し、履修方法や学生生活全般に対する相談に対応し、円滑な学生生活のスタートアップに向けたサポートをしている。また、2 学期目以降は、主指導教員 (Chief Advisor) を決定し、引き継ぎ、継続的な学習指導を行う。それ以外にも、学生と主指導間の指導方針の違いの調整や学生の相談に乗るための学生担当教員を設置し、学習生活、学生生活の両面にわたるバックアップ体制を構築している。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国際経営プロフェッショナル専攻(P)
総科目数	56科目

Q1 The course was well prepared.

■Strongly agree    ■Agree    ■Neutral    ■Disagree    □Strongly disagree

62.7%

29.5%

6.5%

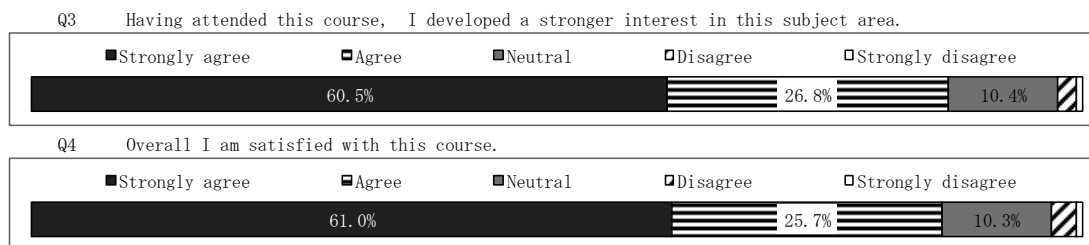
Q2 The instructor's explanations and class management were suitable for the course.

■Strongly agree    ■Agree    ■Neutral    ■Disagree    □Strongly disagree

56.9%

33.4%

7.7%



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学習目的の達成や学習効果は、毎学期、年間のタイムスパンでは成果が認識されない部分もあることから、毎年、修了時に Exit Questionnaire (出口調査) を実施しており、2年間の総合的な評価を聴取している。

さらに、SNS を活用した修了生とのネットワークを維持し、専攻の活動紹介を行い、修了生の視点から実社会の最前線で求められる教育内容の改善を時系列的に検証している。

平成 29 年 11 月には、修了生アンケート調査を実施し、修了後の進路と本専攻の教育活動に対する評価をしている。社会人大学院は、個人の資格で通学している受講生が多く、修了生の雇用者に直接接触する機会は少ないが、修了生は社会の第一線で活躍しているビジネスパーソンであり、かれらからの客観的な外部評価を得られることは有益である。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻では、開設当初から成績評価の厳格化と学習意欲の維持向上のため、相対評価 (A~A- : 20%, B+~B- : 70%, C+~C- : 10%) による成績分布制度を取り入れている (受講生が 15 名以下の場合、平均が B となるように評価分布を設定)。また、成績評価の GPA が B (3.0) 以上であることが、最終学期に実施するビジネスプロジェクトの開始要件となっている。これは、欧米の標準的なビジネススクールの評価システムにもとづく、健全な受講生間の適正競争環境と緊張感の維持、並びに教員の教授法ならびに、責任意識の維持に役立っている。

一方、2年間の GPA 最高得点者を総代に指名し、修了式において表彰することにより、努力への評価を公にするとともに、在校生への学習への動機づけにも寄与している。

### E. 教育 (授業・研究指導等) 方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業・研究指導に関する課題や改善について、専攻会議とは別に月 1 回設けられるインフォーマルミーティング (専攻教育懇談会) の中で、恒常的に授業・研究指導等の案件に関する発議、情報共有、議論を行い、相互助言する体制を導入している。さらに、ビジネスプロジェクト (修士論文相当) の指導にあたり、主指導教員と副指導教員の二名によるダブル・アドバイザーシステムを導入しており、一人の受講生のプロジェクトテーマについて、2つの異なる研究領域 (場合によっては、第二副指導教員による、3名の指導教員による3領域) にもとづくアプローチから学際的な指導を行っている。

さらに、2017 年度から、新たに Guest Speakers Series を開設し、グローバルビジネスの最前線で活躍するグローバルリーダーから直接話を聴く授業を開始した。当該科目に対する受講生からの評価が高いため、2018 年度からは年 2 科目 (2 単位) に拡大し、計 10 回の開講することを決定した。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

正規に教員相互の授業参観や授業評価制度は導入していないが、新任教員向けに、授業評価の高いベテラン教員の授業を参観する機会や、複数教員が担当する共同・オムニバス形式 (Case Method Seminar, Cross-cultural management 等) の科目を開講している。その中で、複数の教員が授業計画や授業実施に携わり、意見交換を通して、実質的な相互授業評価となっている。個別教員開講科目についても、学生授業評価のフィードバックにより、継続的な授業内容の改善に役立てるように工夫がなされている。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に対しては、全学的な教職員研修に加え、上記 F の授業参観、専攻内で同一領域、並びに同一職位による教員間のメンターシップを通して、専攻教育方針やプログラム運営、外部資金獲得に対する早期かつ円滑な適応を促進する体制が取られている。

本専攻は教員の半数以上、学生の 3 割程度が外国人であり、多国籍から構成される国際専攻であることから、教員間、教員-学生間、学生間の文化的背景の違いにもとづくダイバーシティ (性別、人種、宗教、生活習慣等) を相互尊重することの重要性を大切にしている。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育 (リメディアル教育) の取組み

入学直後に、新入生オリエンテーションを開催し、教育プログラム、履修方法や短期海外留学制度等の情報提供を行っている。また、ネットワークオリエンテーションを開講し、学内メールのセットアップや使用方法に関する準備オリエンテーションを提供している。加えて、正規授業に求められる基礎的な数学、経済学知識を確認するために、Placement test (予備テスト) を実施し、学部の専門分

野との違い等から基礎知識の補完が必要な学生向けに、修了単位には加えない Basic Course（基礎科目）を開講している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

東京キャンパス全体として、学生談話室や共通計算機室が配備されており、昼夜、休日を問わず、自主学習や学生の自主的なグループ学習を支援する学習環境が整備されている。

本専攻の院生は、全員が有職社会人であり、職業生活、家庭生活との三立の必要に加え、多くはグローバル企業に勤めていることから、海外出張により止む無く授業欠席をせざるを得ない状況がある。このため、必要に応じて Skype 等の遠隔通信による授業聴講（正規出席としては認めない）やゼミ参加の工夫を行っている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

定常的に国内外の訪問教員による講演会や談話会を開催し、学外の研究動向や教授法、組織運営についての情報交換を実施している。これとは別に、従前、数年に一度、専攻全体での海外研修を実施し、国際ビジネススクールとしての授業法開発や国際共同研究を達成してきた。

しかし、設立後 12 年を経過して、本専攻独自の教育方法、組織運営のスタイルが確立され、費用面の負担もあることから、2017 年度から、年間数名の教員を海外の授業法や研究法に関するワークショップに派遣し、得られた知見を専攻内に共有する個別派遣システムに変更した。費用面では、経費の半額もしくは、20 万円の少ない方を専攻共通経費から補填するものとし、残額は、個人研究費からの負担とした。個別派遣制度に切り替え、毎年、派遣教員をローテーションすることにより、個別教員および専攻全体の教育研究能力の恒常的なレベルアップに資することを目的としている。

2017 年度に派遣した研修教員 3 名の研修期間、派遣先は以下の通りである。

- ・平井 考志教授（8 月 15 日～16 日：Case Teaching Method Workshop, Ivey Business School, Toronto, Canada）
- ・ジャンクロード マスワナ准教授（8 月 18 日～19 日：Harvard Business Publishing Case Method Teaching Seminar, Boston, USA）
- ・イヴァン ディシートニコフ助教（10 月 30 日～11 月 2 日：Ivey Case Teaching & Writing Workshop, Hong Kong）

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要員及び今後の対応

国際経営プロフェッショナル専攻（P）：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

授業アンケートについては、すべての授業科目で実施しており、100%実施で推移している。このことが継続するように、教員間で相互啓発を行っている。

#### L. その他（FD 活動に対する取組み）

海外 FD は、最新の教授法、研究技法や組織運営について情報収集するとともに、専攻構成メンバー（教員・職員）が、将来計画について懇談し、計画する重要な機会となる。現状、海外 FD のための予算補助措置はなく、専攻共通経費の中から、本来、教員の研究費として配分される原資を用いなければならない、かなりの負担となる。現状の厳しい財政状況下における制約は十分理解した上で、本部におかれては、競争資金としての全学的な海外 FD 経費の支援措置のご検討をお願いしたい所存であることを申し添えます。

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

数理物質科学研究科に常設の学務委員会において、カリキュラムの検証と改善を継続的に行っている。各専攻においても、学類から研究科までのカリキュラムを検討する体制が整っている。

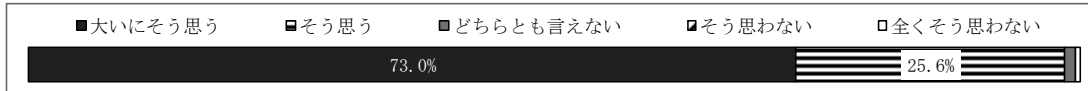
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

全学のアンケートのみならず、数理物質科学研究科として授業評価アンケートも実施し、改善に資する取り組みを継続している。アンケート結果を各教員に周知するとともに、院生と教員との懇親会・親睦会などで意見交換を行った。

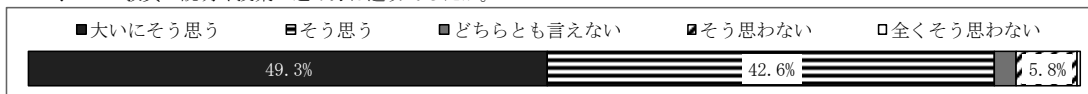
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	数理物質科学研究科共通科目
総科目数	5科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



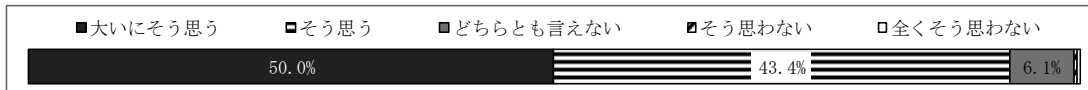
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

研究科就職委員会において就職先関係者からの意見聴取に努め、就職説明会等で周知を図った。研究科修了生によるオムニバス講座を継続実施し、卒業生からの情報を得ている。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み**

各専攻において単位の実質化・成績評価の厳格化に取り組み、数理物質科学研究科の学務委員会においてそれらの手法を共有している。成績評価の情報は、Web 掲載のシラバスで公開している。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み**

主副担任制による複数指導制を実施している。学生のセミナーでの発表内容の理解度を見極めるために、指導教員以外からの質問に対してレポートとして回答するシステム（工学系）を構築している。また、海外留学を奨励するため、必修単位の取得方法などに柔軟性を持たせている。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

新任教員向けのハンドブックを用意し、配布を行った。内容は、管理運営細則、職場環境、会計ルール、研究費管理、倫理、産学連携、安全衛生などであり、新任教員以外にも閲覧できるよう Web 掲載した。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み**

ナノテクキャリアアップ特論やサマーレクチャーでは、一部でビデオ撮影し、必要な学生には、復習ができる取り組みを行った。シラバスに、参考書を掲載し、自主学習へ配慮している。科学英語のスキルアップのため、e-Learning による自習システムを導入・維持している（物理学専攻）。

**J. 今年度の FD 活動の特色**

学位プログラムおよび科目ナンバリングに向けた対応を行った。また、TIA かけはしの予算を活用して豊橋技術科学大学より講師を招き、この大学で進めてきた人材育成プログラムに係る講演会を実施した。この予算は、研究科で進めているオーナーズプログラム、グルノーブル大学とのダブルディグリープログラムにおける学生の海外派遣の実施にも活用した。

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

数理物質科学研究科共通科目：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 62.5%  
平成 28 年度の授業評価アンケートの実施率は 100%であったのに対して、平成 29 年度の実施率は 62.5%であった。平成 29 年度の実施率の低下については、本来、授業評価アンケートの対象となるべ

き3つの授業科目について事務的な手違いにより、授業評価アンケートを実施しなかったことが要因である。今後は、授業評価アンケートの対象科目について遺漏が無い様実施を徹底する。

## 数学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

数学専攻全体として、数学域（系）カリキュラム関連委員会を中心に、学類FD委員・専攻FD委員および各科目担当責任者が連携してカリキュラムの検討と改善に努めている。平成29年度も、各科目における前年度からの引継ぎ事項・到達度・授業内容などを十分に検討し、教育効果が高まるように授業担当者を配置する努力をしている。

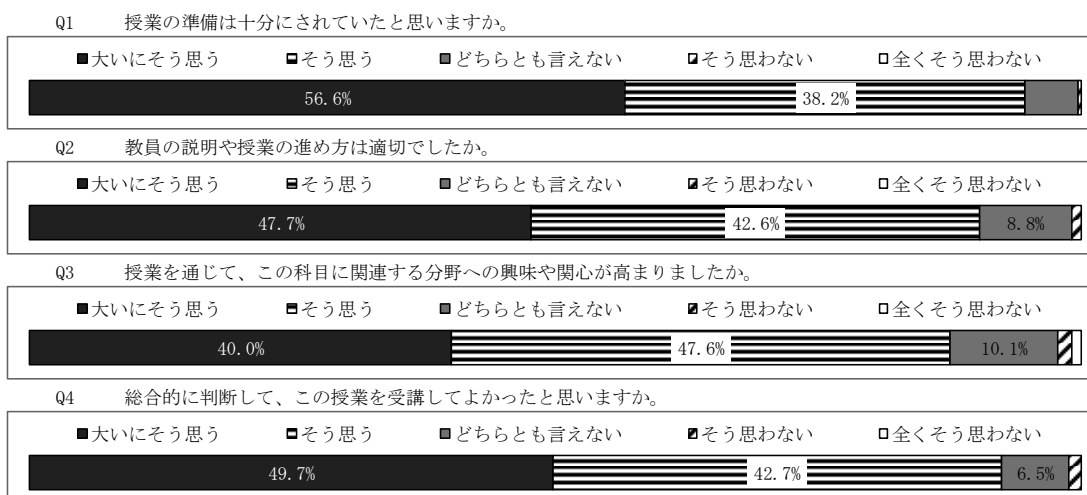
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

前期課程においてはQ1、Q2、Q4の項目について「大いにそう思う」および「そう思う」の評価が90.3～94.8%であり、教員の授業準備や授業方法が適切で、また学生の受講に対する総合評価もよいと考えられる。Q3についても「大いにそう思う」「そう思う」を合わせて87.6%であり、授業内容が学生の興味を引き起こすものであったことが認められる。

インターンシップ科目、少人数科目及び特別研究についてはアンケートは実施せず、院生と教員が懇親会・親睦会などの機会を活用し学生の要望・意見を聞くことで授業評価とした。この方法により教員・学生間の意思疎通を図り、問題があれば迅速にまたきめ細かく解決して授業改善に役立てている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	数学専攻(M)
総科目数	26科目



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

大学院における数学教育に関するアンケートを課程修了者・企業人に実施している。それを基に新しい形の大学院数学教育のあり方を検討し、教育内容の一層の向上を目指している。教育効果は長い期間の中で評価されるべきものであるから、短期間のわかりやすい結果を求めず長期的な視点に立って検証する予定である。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

授業の内容・到達目標・達成度・評価方法などを、数学専攻ホームページ上のシラバスおよび授業初回の口頭説明により、受講者に周知している。実際の成績評価では、シラバスに記載された成績評価の方法に従っている。平成29年度も専攻教員全員で単位の実質化・成績評価の厳格化に取り組んだ。実施に当たっては学務委員会を中心にチェックしている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

年度初めに各専門分野の授業・セミナー担当者が会合を持ち、授業・研究指導の内容や前年度からの引継ぎなどを行っている。学期中もしばしば話し合いの機会を持ち、教育・研究に関して十分に連携している。また同じ系列の授業における連携、および講義・演習における連携を保つため、進度・理解度・授業内容全般に関する打合せを行い、工夫の事例や授業で生じた問題点などの情報交換をし、しばしば行き、教育効果の向上に努めている。平成29年度もこれら数学専攻担当教員の良い連携を維持するように努め、教育方法の改善や教育能力の向上に対する取組みを行った。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

春・秋学期開始時に新旧授業担当者が会合をもち、前年度または前学期における授業内容の報告を



行うとともに、進捗の確認や引継ぎ、反省・点検・評価等を行っている。また、事前の了解を取ったうえで、同僚教員の授業を参観し、授業方法や進め方をお互いに参考にしたり、また感想・意見等を自由に述べることでできる雰囲気を保つよう心掛けている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員の赴任時に専攻長より教育・研究指導の現状説明を行い、数学専攻の教育方針及び教育方法を把握してもらっている。また夏期休業期間中、および年度当初に各専門分野ごとに会合をもち、教育・研究指導方法を改善するための話し合いを行っている。学期中も新任教員が同僚に気軽にたずねることのできる雰囲気を作るよう努めている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

大学院受験に当たっては、指導教員として希望する教員とあらかじめ相談するよう指導している。入学試験合格後、教員と入学予定の学生が入学前から相談するなど、入学後に学習・研究上の困難が生じないように事前指導を行っている。特に他大学からの進学者については、指導予定教員が事前に教科書・参考書を紹介し、基礎知識の習得がスムーズになされるように指導している。入学後も、補完教育を授業の中に組み込むなど工夫を凝らした教育を行い、大学院生の学習進度に合わせた、きめ細かな教育・研究指導を行っている。平成29年度もこの方針に基づき大学院生の個々の学力に応じたきめ細かな教育に取り組んだ。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

専門図書・学術雑誌を豊富に取り揃えた図書資料室が専攻に用意されており、院生が最先端資料を自由に利用できるシステムを導入している。計算機も十分に備え、シミュレーション・数値実験・インターネットによる文献検索等を自由に行える。この様に、院生の自主学習に適した環境が専攻内に整備されている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

教育および研究指導において生じる様々な問題を担当教員全体で共有し、教員が問題を一人で抱え込まないように努めている。そのために専攻長と学務委員が中心となって、教員との個別懇談の場を積極的に設けて、専攻全体の問題として解決に取り組んできている。多くの事例で問題の解決または大きな改善が得られている。平成29年度も個々の事情に十分な配慮を行いながら対処していくことを専攻全体で確認し、幾つかの事例では効果を挙げた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

数学専攻 (M)：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

数学専攻 (D)：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

28・29年度ともアンケート実施率は100%である。引き続きアンケートを実施し、また授業改善につなげることに努める。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

正副指導教員体制により、学生の多様なニーズに合わせた教育・研究指導を行うとともに、様々な問題の解決に役立っている。また少人数教育により学生の達成度を点検しながら、きめ細かな教育・研究指導を行っている。平成29年度もこの方針を継続し個に応じた教育・研究指導を行った。

### 物理学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

物理学類と共同でカリキュラム委員会を常設し、継続してカリキュラムの検証と改善に取り組んでいる。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

研究科共通で授業評価アンケート調査を実施している。集計結果は担当教員にフィードバックし授業改善に反映させている。また、例年12月に大学院生と教員の懇談会を茶話会形式で開催し、学生の要望・意見の収集を行っている。そこで得られた情報を物理学専攻教育会議（全教員参加）において報告し、今後の授業・研究指導の改善に向けた検討材料としている。

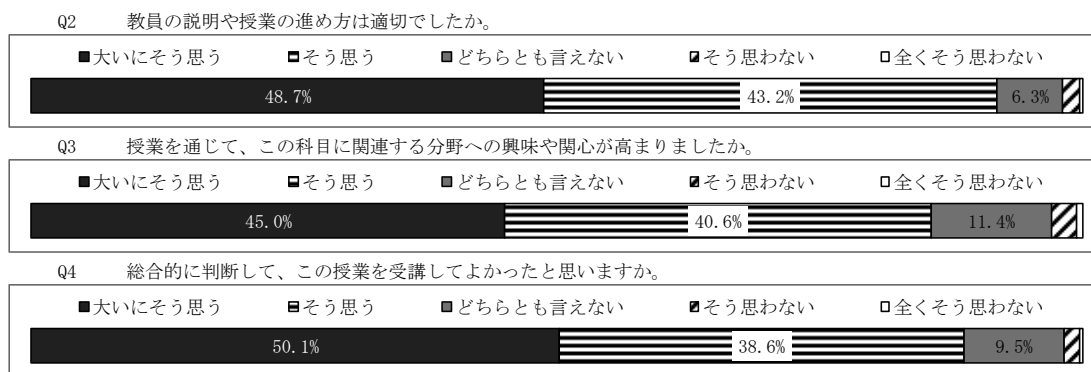
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	物理学専攻(M)
総科目数	27科目

Q1 授業の準備は十分にされていますか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない





### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生によるオムニバス講義を研究科共通科目として開講しており、専攻における教育内容がどのように役立ったかを聴取する機会となっている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化・成績評価の厳格化について、教員に周知し改善を依頼した。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

カリキュラム委員会にて、教育に関する担当教員や学生から上がって来た問題点について、定期的に議論し改善を図っている。

### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入試合格者に対して配属される研究グループを連絡し、入学時までに学ぶべき内容について連絡をするなどしている。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

科学英語のスキルアップのため、e-Learningによる自習システムを導入・維持している。

### J. 今年度のFD活動の特色

学内公募「教育戦略推進プロジェクト支援事業」に対して、物理学専攻から申請した「最先端学外施設を活用した国際的学位プログラムの構築」が採択された。本提案は、これまで物理学専攻が推進してきた海外研修を含む教育プログラムである宇宙史一貫教育プログラムを他の研究分野へも拡張し、国際性教育を標準化することによって物理学学位プログラムに取り込むことを目指している。また、社会性に関しては、TIA 研究機関や KEK・NIMS・AIST などのつくば地区の主要研究機関との共同研究を進化・促進することによって学位プログラムに取り込むことを意図している。今年度のプロジェクトを踏み台として、次年度以降も国際性と社会性を軸とした特色あるプログラムを発展させていく計画である。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

物理学専攻 (M)：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

物理学専攻 (D)：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

昨年度、本年度ともに実施率は 100%であり、今後も 100%の実施率を継続的に確保する。

### L. その他 (FD 活動に対する取組み)

正副指導教員体制をとっており、各学期末には副指導教員面談を実施し、その結果を報告することとなっている。これにより、様々な問題を早期に解決することに役立っている。

## 化学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

大学院便覧の記載内容の充実を図った。また、共通基礎科目として、ナノテクキャリアアップ特論を継続して開設した。(研究科共通)。

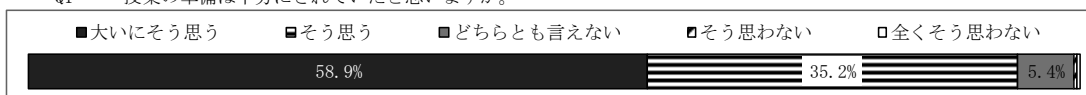
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートの集計結果で、化学専攻の授業科目の場合、教員の授業の準備、授業の進め方、および授業の総合的評価、それぞれに関して 90%以上の履修学生が満足していることが示された。一方、授業の履修を通して関連分野への関心の高まった学生は約 85%に留まっていることから、研究の魅力を学生にわかりやすく伝えるさらなる努力が必要であると考えられる。

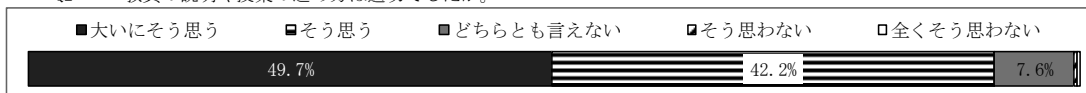
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	化学専攻(M)
総科目数	14科目

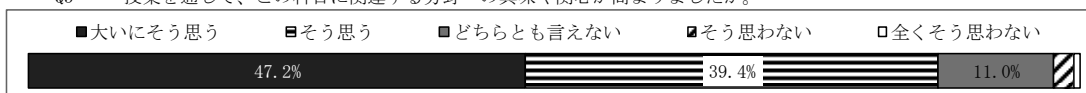
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



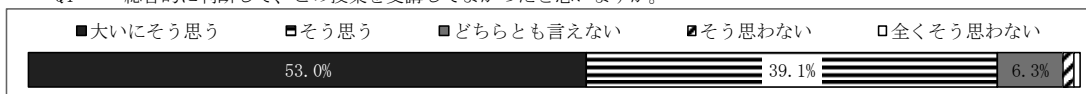
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

数理工学物質科学研究科が開講する修了生によるオムニバス講座の講師として、化学専攻修了生の則包恭央氏（産業技術研究所 研究グループ長（連携大学院 准教授兼務））と岡 大峻氏（全国農業協同組合連合会 耕種総合対策部営農・技術センター農薬研究室 職員）を招聘し、在学生へのキャリア支援の一助とした。また、1月に実施された教員・公務員ガイダンスを、学生に周知した。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化・成績評価の厳格化について教員に周知し、改善を依頼した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

「安全教育について、数理工学物質系及び関連教育研究組織の研究室に新しく配属された学生のうち、化学物質を取扱う者を主たる対象として、化学専攻の教員が中心となり「化学物質取扱者のための環境安全衛生講習会（主催：数理工学物質系、数理工学物質科学研究科、理工学群）」を、4月17日に開催した。参加者は、学群学生174名、院生等55名、教職員27名の計256名であった。

また、数理工学物質科学研究科を主実施組織とする大学院共通科目「化学物質の安全衛生管理」を化学専攻の教員が中心となり春学期に開講した。受講者は、数理工学物質科学研究科、生命環境科学研究科、システム情報工学研究科、人間総合科学研究科、教育研究科から、あわせて104名であった。

更に、数理工学物質科学研究科の必修科目である「数理工学物質科学コロキウム」（春学期開設）において、化学専攻の教員が「研究活動における環境安全衛生管理」と題する安全教育を行った。受講者は272名であった。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

行っていない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学での新任研修と同じ対応をしている。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

行っていない。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

行っていない。

J. 今年度のFD活動の特色

従来と同様に、毎年度実施される大学教員業績評価を通して、教員自身の年度毎のFD活動の見直しを促している。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

化学専攻（M）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

化学専攻（D）：平成28年度実施率97.4%→平成29年度実施率100%

本年度の博士課程における実施率は、昨年度から実施率が向上し、100%であった。今後も実施率を維持できるよう各教員への周知を徹底する。

L. その他（FD活動に対する取組み）

全学で行われるFD研修会への参加を推奨し、各自がFDを意識して職責を果たすよう促している。

Web 上で公開するシラバスを改善し、充実を図った。

## ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

理工融合という本専攻の特色を活かすため、授業科目は理学分野、工学分野の双方の視点を取り入れた内容とし、学生に自分の専門以外の分野に対する興味と関心を持たせ、また自らの研究内容の社会での位置づけを意識させるよう努めている。またリサーチプロポーザルや学位審査では、専攻教員は原則として全員出席し、学生の発表に対して教員が各々の分野の視点からのコメントを述べることにより、学生に幅広い視点を意識させるようにしている。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

今年度は、すべての講義・セミナー系科目、および特別研究に対し、学生と教員の懇談会で纏めてアンケートを実施し、学生からの意見を集めた。また懇談会またはそのほかの場において、学生からの種々の要望を聞き、カリキュラムの改善に活かしている。

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

就職活動のため来訪する卒業生に就職関係のオリエンテーションをお願いして実行した（研究科共通）

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

授業の担当教員に対してレポート、試験の採点の厳格化とその成績評価への反映をお願いした。（研究科共通）

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

これまでに引き続き、日本語能力の十分でない留学生に対する取組みを強化した。具体的には、一部の授業科目は講義を英語すべて行い、また別の科目においては、同じ教育内容を英語と日本語で講義する2つの科目を開講するなどした。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

リサーチプロポーザルや学位審査では、専攻教員は原則として全員出席して学生の発表を聴講することで、各教員の指導の内容や方針を把握し、互いに評価すると共に自らの参考としている。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員のためのオリエンテーション用 HP を作成した。（研究科、全学共通）

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学の1年次の春学期に開講する理工融合セミナーで各教員の研究内容を紹介し、理工融合という本専攻の特徴を意識させるよう努めた。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

産学連携セミナー、国際インターンシップにより、国内外で開催される学会、研究会、セミナー等に参加するよう奨励していた。特に自らの研究に近い分野だけでなく、異分野あるいは産業界の研究者が多く参加する会合への積極的な参加を促した。

### J. 今年度のFD活動の特色

企業所属の専攻教員（連携大学院教員）による講義科目を複数開設し、産業界における研究開発の現状を紹介して貰った。これにより学生に幅広い視野を持つよう促すと共に、自らの研究の社会的位置づけを意識させるよう努めた。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（D）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%  
今年度は、すべての講義・セミナー系科目、および特別研究に対し、学生と教員の懇談会で纏めてアンケートを実施したため、実施率は100%となっている。

### L. その他（FD活動に対する取組み）

運営委員会や他の会議等で、講義や学位審査を始め、専攻の教育に係る種々のテーマを議題として教員間での活発な議論を行うことで、教育内容を不断に改善するよう努めている。

## 電子・物理工学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教育目標を達成するため、授業科目は基礎科目と応用科目で構成され、各科目は明確な位置づけのもと実施されている。加えて、日本語が不得意な留学生へ対応するため、英語による専門科目を開講している。授業アンケートの結果から、これらのカリキュラム構成は概ね良好であると判断できる。

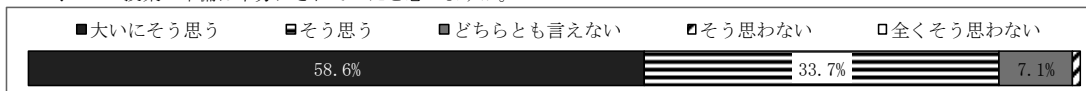
## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

インターンシップを除く全授業科目に対して、授業評価アンケートを実施した。アンケートの結果は、サーバーにアップロードし、構成員が閲覧できるようにした。アンケート結果を見る限り学生による評価は高く、十分な教育効果を上げているものと判断できる。但し、アンケートを実施している科目数は十分でなく、アンケート実施の働きかけを強化することが求められる。インターンシップについては、懇談会で意見を聴取した。

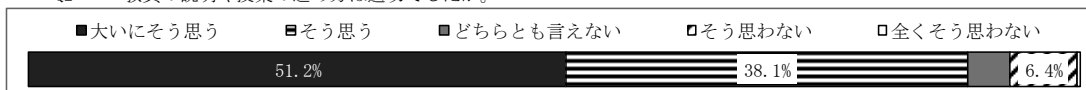
### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	電子・物理工学専攻(M)
総科目数	23科目

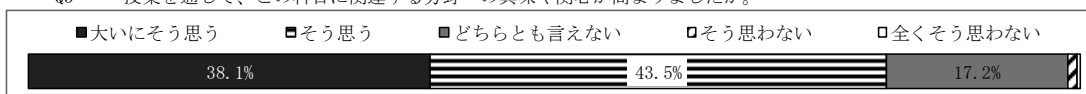
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



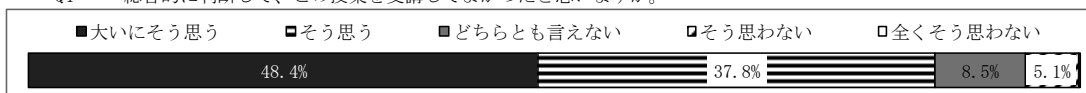
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

OB/OG 懇談会、会社説明会等のリクルート活動、修了生によるオムニバス講座等で訪れた本学の卒業生、就職先担当者等と面談し、教育効果の検証を行った。得られた情報は、教育会議、メール配信等によって共有化を図った。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

特別研究の評価を厳格にするために、特別研究の重要な構成要素であるセミナーにおいて、出席、評価にかかわるルールの厳格化に加えて、各開催日の発表に関わる全ての指導教員、副指導教員に出席を求め、各教員による定量的な評価を行った。また、副指導教員には、事前に、学生から発表のレジュメを送付するようにして、副指導教員が学生の状況を把握できるようにした。ただし、セミナーへの出席を厳格化するだけでなく、学会発表、海外留学等によりセミナーに出席できない場合に対しては、柔軟に対応できるルールを作成した。修士論文発表会では、2名以上の副査と主査による審査に加えて、発表会に参加した他の教員による定量的な評価を行った。博士論文については、副査に学外者を加えることを徹底し、論文評価の普遍性を高めた。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

Bに記述したアンケートに加え、授業ごとの個別アンケート、日々のテスト等により教員毎に様々な手段を通じてフィードバックを行い、教育方法の改善、教育能力の向上を図っているが、これを教育会議、懇談会、電子メール等を活用して情報の共有化を図った。また、第一線の企業で活躍する研究者を集中講義の講師として招聘し、就職した後のキャリアパスのイメージをよりリアルな形で学生に伝えることができるように努力した。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教育会議、専攻運営会議等の機会に、教員相互の授業参観、授業評価の検討を進めているものの合意に至っていない。今後も検討を継続する。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

経験豊かな教員による新任教員および外国人教員のための研修を実施した。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学類教員組織と協調して、学類授業の内容、履修状況、学生の到達度等の状況を把握し、大学院授業科目、研究指導に反映させているが、専攻としては、特に実施していない。

## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

組織としては実施していないが、主に研究室単位で、個々の学生に合わせた、きめ細かな学習支援を行っている。特に、学位論文の研究と結びつけることにより、より深い理解が可能になっている。

## J. 今年度のFD活動の特色

今年度の就職活動は、選考時期が昨年度に続き、今年度も大きく変更されたことで混乱が予想され、学生の関心が非常に高い。就職オリエンテーション（平成29年12月11日）では、就職担当及び就職担当を過去に経験した教員が、本年度の就職の特色について就職活動を控えた大学院生へ伝えるとともに、博士後期課程3年生と博士前期課程2年生が、就職活動での経験、また注意事項を詳しく伝えた。博士後期課程3年生のプレゼンを入れたのは、博士後期課程への進学を考えている修士課程1年生にとり、大変好評であった。

## K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

電子・物理工学専攻 (M)：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

電子・物理工学専攻 (D)：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

授業評価アンケート実施率は、H28年度に引き続き H29年度も博士前期課程および後期課程ともに100%であった。今後も、高いアンケート実施率を維持できるよう努める。

## L. その他 (FD活動に対する取組み)

普段の様々な機会を活用してFD活動について議論し、高い意識を維持できるよう配慮している。

## 物性・分子工学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

専攻のすべての分野に共通した基礎的内容を扱う基礎科目と各分野に必須とされる専門的内容を扱う専門科目の両方のバランスを考慮し、さらに充実した専攻教育ができるカリキュラムを構築するために、H27年度以降専門科目として5つの科目を新設し、電子・物理工学専攻で開講されている2つの科目を本専攻の専門科目に加え、また TIA 連携大学院関連のいくつかの科目を専攻共通の基礎科目に加え、継続して教育効果を検証している。さらに、国際化への対応として、基礎科目の1つを外国人教員によってネイティブ英語で行うようにしている。また、グローバル人材育成のために、H28年度から、外国人非常勤講師（ヨーロッパ特許庁）が担当する国際知的財産学を研究科共通科目に変更して実施した。また本研究科共通科目で他研究科と同時開講していたベンチャービジネス論は、他の共通科目講義内容との重なりも考慮して H29年度より廃止することが決まった。

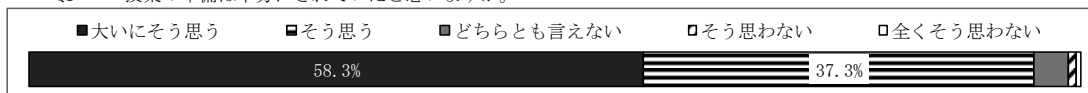
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

これまで研究科として行ってきた授業評価アンケートの内容に全学の共通設問を加えて授業評価アンケートを実施した。また特別研究に対するアンケートも大学院セミナー時間や専攻懇談会を利用して実施した。他の専攻や他の教育機関の結果を参照しつつ、本専攻の学生の授業に対する満足度などを検証した。アンケート結果は各教科の担当教員にフィードバックすることで授業内容の改善を促した。また、12月には専攻の大学院生と教員との懇談会・懇親会を開催し、その場で直接学生の要望を聞き、12月初めに開催された研究科の懇談会での情報と併せて、必要度の高い要望事項について改善に努めた。

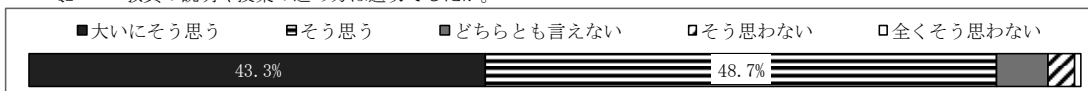
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	物性・分子工学専攻(M)
総科目数	29科目

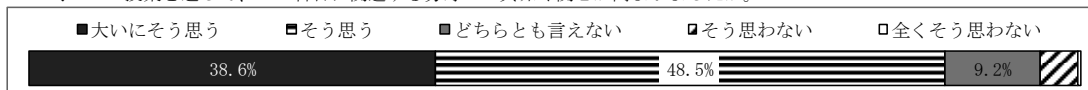
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



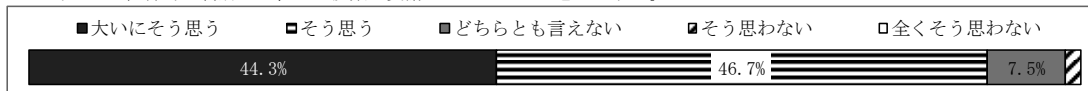
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



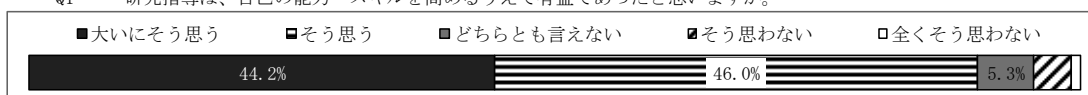
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



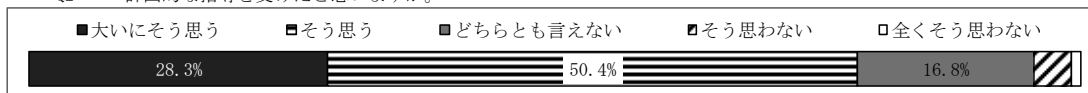
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	物性・分子工学専攻(M)（研究指導用）
総科目数	1科目

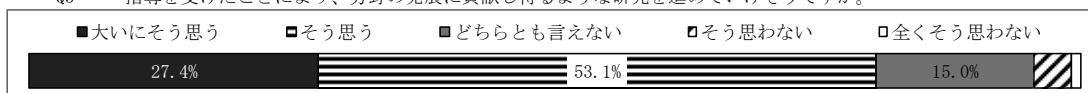
Q1 研究指導は、自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。



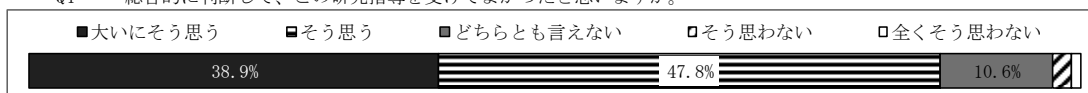
Q2 計画的な指導を受けたと思いますか。



Q3 指導を受けたことにより、分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。



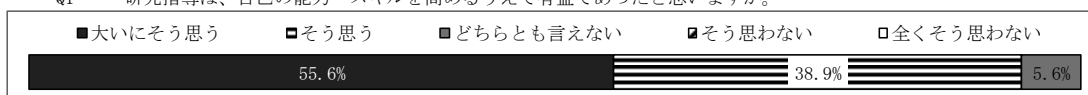
Q4 総合的に判断して、この研究指導を受けてよかったと思いますか。



学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	物性・分子工学専攻(D)
総科目数	1科目

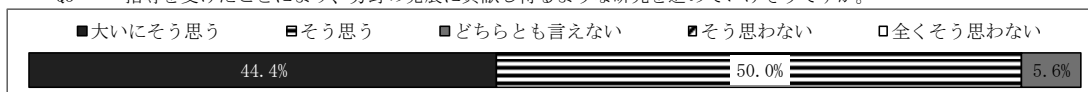
Q1 研究指導は、自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。



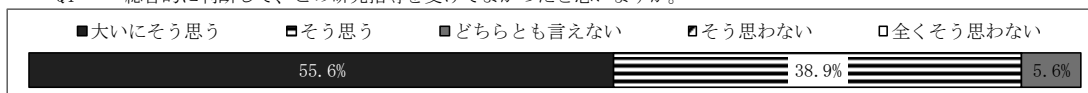
Q2 計画的な指導を受けたと思いますか。



Q3 指導を受けたことにより、分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。



Q4 総合的に判断して、この研究指導を受けてよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学生の課程修了時に課程の教育全体に関するアンケートを実施し、それにより教育内容を評価し、改善に役立っている。また、就職委員会を中心に、各企業の人事担当者や卒業生のリクレーターと接触する機会を利用し、企業側の大学教育と卒業生の能力に対する要求などについて情報収集を行い、専攻の教育内容についての事後的評価ならびに教育効果の検証と改善に努めている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

これまでに引き続き、各教科の担当教員に単位の实質化・成績評価の厳格化を行うよう呼びかけている。特別研究の成績評価については、学生の研究室における研究活動に加えて、専攻セミナーにおける出席、発表、質問に対するレポートを評価対象とし、学生の研究への取り組み、意欲、およびセミナーにおける研究発表を精査し、これらを総合的に評価した上で成績を与えるようにしている。物性・分子工学インターンシップにおいては、履修希望者に事前に実施計画の概要を提出させ、専攻運営委員会でその内容を精査した後、受講を承認し、事後に A4 用紙 10 枚程度の実施報告書を提出させている。その報告書を基に、専攻運営委員会で単位の承認を審議し、学務委員が厳格に成績評価を行っている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価アンケートの実施により授業内容の改善に努めている。前期・後期課程の学生それぞれを対象とした専攻セミナーでは、発表概要、出席、発表内容、質疑応答、レポートなどセミナーの実施方法と評価方法を工夫し、学生が積極的にセミナーに参加するよう取り組んでいる。特に、前期課程セミナーでは、発表学生自らに発表題目、概要、レポートを e-learning (manaba) のコースにアップ

ロードさせ、専攻の学生と教員全員がその内容を事前及び事後に閲覧できるようにすると共に、自らの研究に対する学生の能動的姿勢を育てる工夫をしている。また、前期課程1年次生に修士研究中間報告概要を提出させることにより、修士研究の進捗状況の確認と今後の研究方針の策定を指導教員と十分に相談できる機会を設けている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各教員の授業改善に向けた努力を信頼し、教員が相互に授業を参観したり、評価したりするような特段の取り組みは行っていない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

電子・物理工学専攻ならびに応用理工学類と合同で新任教員のための研修会を開催している。学類・大学院における教育についての現状や問題点を紹介し、改善策について議論している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の学生を対象とした取り組みは行っていない。ただし、専攻ではすべての分野に共通した基礎的内容を扱う基礎科目を設けており、それらの科目では学類の教育内容の理解度が不十分な学生や他大学出身者等で基礎的な内容を履修してこなかった学生も授業についていけるよう、必要に応じて学部レベルの教科内容の復習を取り入れている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

一部の科目では、自主学習用の資料を準備する、あるいは授業時間外の課題を課すなどの工夫をし、学生の自主的な学習への取り組みを促している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

前期課程の専攻セミナーでは、e-learning（manaba）を活用し、発表学生自らに発表題目、概要、質問に対するレポートをコースにアップロードさせ、自らの研究に対する学生の能動的姿勢を育てよう工夫した。また、前期課程1年次生には修士研究中間報告概要の提出を求め、就職活動で修士研究が中断しがちな時期に、修士研究の進捗状況の確認と今後の研究方針の策定を指導教員と協議できるよう工夫した。修士論文発表会は発表と質疑討論を充実させるために2日間に亘って開催し、専攻の教員全員に出席及び審査を依頼した。その審査結果に基づき、修論発表優秀賞を10名の学生に授与した。それにより、学生の発表、質疑応答への取り組みに意欲を与え、その能力の向上を図った。専攻FD委員会では、講義の英語化やグローバル人材育成のための教育的方策などについて議論した。海外留学プログラムの積極的活用を促すため周知してきた。またH26年度で終了した「つくばナノテク拠点産学連携人材育成プログラム」の理念と教育方法を新オーナーズプログラムのなかで専攻として引き継ぎ、専攻分野において、世界のトップリーダーとなる人材育成をサポートする。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

物性・分子工学専攻（M）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

物性・分子工学専攻（D）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

平成28年度と同じく平成29年度のアンケート実施率は100%であり、引き続きアンケート実施に鋭意努力する。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

域/専攻運営委員会、専攻教育会議、専攻FD委員会、准教授・講師・助教で構成される昼食会では、専攻の教育内容に関する課題や問題点を積極的に汲み上げ、教員間で時間をかけて議論することによって教員同士の意思疎通を図りつつ、多くの教員の合意・納得を得た上で必要な改善が行えるよう運営している。

## 物質・材料工学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

外国人留学生、ならびに、日本人学生の英語教育のために英語授業の充実に努めている。平成29年度には物質・材料工学コースに対して12科目の英語授業を開講した。また、特別研究の進捗を見るための中間報告会（学生セミナー）についても、物質・材料工学コースの修士課程学生も参加して英語で実施している。さらに、平成29年度には、TGSW2017において学際物質科学研究センターと共催で材料研究に関する学生ポスター発表会を実施した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

評価アンケートの結果を担当教員にフィードバックしている。評価アンケート結果から見るとフィードバックが授業の改善・質の向上に役立っていると思われる。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度は組織としては実施しなかった。



D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

特別研究の進捗度を測ることや英語によるプレゼンテーション技能の向上を目的として、物質・材料工学専攻と物質・材料工学コースの全学生と全教員が参加して、英語によるセミナー（中間報告会）を開催して進捗度評価を実施した。セミナーの司会は学生が分担して英語で行い、研究発表に対する質疑応答にも学生が積極的に加わるよう指導している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

物質・材料工学専攻と物質・材料工学コースでは外国人留学生の比率が高いことから、英語授業の充実に絶えず取り組み、毎年、開講科目の見直しを行っている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

学生アンケートの結果をチェックして適宜フィードバックをしている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員にはオリエンテーションを実施して、学生の教育と研究指導について研修を行った。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

組織としては行っていないが、物質・材料工学専攻は後期独立専攻で特別研究が主体であることから、各学生の経歴と技能に応じた個別の研究指導を各研究室で行っている。

I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

シラバス、履修推薦科目を提示するとともに、教科書・参考図書を指定して、自主学习を促している。補習授業は実施していない。

J. 今年度のFD活動の特色

英語授業科目の見直しを実施した。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

物質・材料工学専攻（3D）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

物質・材料工学専攻は後期独立専攻で科目は特別研究・セミナーのみであることから、全員参加の中間報告会后、毎回懇親会を実施し、学生意見を把握している。今後も継続して実施する。

L. その他（FD活動に対する取組み）

新入生オリエンテーション・学生セミナー開催日（4月、12月）の終了後に全教員と全学生（物質・材料工学コースを含む）参加の懇親会を実施して、教員と学生との交流、忌憚なく学生から要望・意見を聴取する機会を毎年設けている。また、他専攻と同様、学生相談員を任命して学生からの相談に対応している。

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

コンピュータサイエンス専攻では全ての科目に対して、学生による授業評価アンケートを実施し、評価結果は、専攻・学類の組織間で共有されており、カリキュラム委員会と連携してカリキュラムの検証と改善の参考にしている。社会工学専攻では2014年に開設した2つの学位プログラムが、今年度も設置計画に従ったカリキュラムのもと、授業評価質問票を用いて授業評価を行っている。リスク工学専攻では、独自の達成度評価システムを導入し、教育効果の検証とその改善を進めている。知能機能システム専攻では、専攻学務・カリキュラム委員会、専攻PDCA委員会、DDP推進委員会、専攻企画室/域戦略室が連携して、専攻の長期的な視点からカリキュラム改革を図りながら、継続的に教育方法と教育環境の改善を行っている。構造エネルギー工学専攻では、授業アンケートで得られた学生からの意見を教員にフィードバックしながら、専攻の教育理念を共有した系統的な講義体系を実現するため、次年度のカリキュラムに反映させている。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

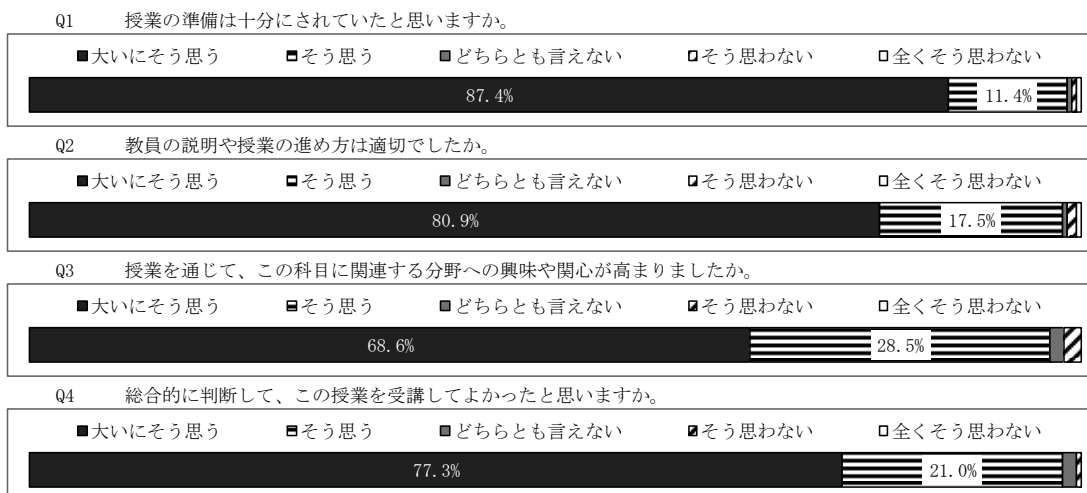
システム情報研究科の共通科目の授業評価、学生満足度は、上のアンケート集計結果の表に見られるよう、基本4項目（各専攻共通）に対し、大いにそう思う、そう思うの、ポジティブな評価が概ね95%を超えており、極めて高い水準にある。授業の準備、授業の進め方については、大いにそう思う、の評価だけで9割近くを達成している。

全専攻において、ほぼ全科目に対してマークシート方式、TWINSによるアンケートおよび学生連絡会等におけるヒアリングにより授業評価アンケートが実施されている。その結果は分析後、公表されて各教員にフィードバックされており、授業および教育効果の検証と改善に役立てられている。専攻によっては、学生からの自由記述内容をデジタル化して担当教員に個別に伝えたり、評価結果が思わしくない項目があった授業の教員に対しては、次年度の授業の改善案について報告を求めたりして、専攻の授業内容と教育効果の改善に役立てている。また、昨年度より、従来対象となっていなかった演習、セミナー科目などについても授業評価を行った。

いずれの専攻でも、学生と教員が自由に参加できる学生教員連絡会を毎学期開催し、その時に学生から出た教育方法についての意見は専攻教育会議で報告され、教育方法の改善に役立てるとともに上位組織への報告や要望に利用されている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	システム情報工学研究科共通
総科目数	10科目



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

研究科および各専攻に就職委員会を設置している。就職委員は修了生による講演会やキャリアガイダンス等を通じて、企業の人事担当者や修了生と面談して意見を聴取している。

社会工学専攻では、同窓会に出席した修了生からの在校生や修了生への意見を参考にして、専攻の教育効果の検証と改善に役立てている。コンピュータサイエンス専攻では、卒業生・就職先関係者に対し、本学からの採用学生に対する評価、教育活動及び人材育成に対する要望等について、数値評価と自由記述を併用したアンケート調査を行っている。アンケート結果は、専攻・学類の教員組織で共有されており、教育効果の向上や目標設定の参考にしている。知能機能システム専攻では、大学院生による発表会に、企業採用人事担当者にも参加を呼びかけ、発表者が学生・社会人からのフィードバックを得る機会を設け、就職活動のきっかけを提供すると共に、教育効果の検証の場を持っている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

全専攻で GPA を導入し成績評価基準を明確化し厳格に成績を評価している。また、各専攻単位で単位の実質化を図るための達成度評価システムを導入している。例えば、社会工学専攻では修了するまでの間に、社会工学学位プログラムでは3回、サービス工学学位プログラムでは4回の達成度評価を実施し、教育目標に応じた実質的な履修指導を行っている。リスク工学専攻では必修科目のリスク工学前期特別研究の成績評価に、外部研究発表の有無を考慮することなどを取り決めている。コンピュータサイエンス専攻では、開設全科目に対する成績評価結果に基づく GPA の算出を行い、結果を教員に公開している。構造エネルギー工学専攻では、基礎的な科目においては試験による厳格な評価を行うことを原則とし、必修科目である特別演習、特別研究においては、大学院セミナーへの出席、口頭発表、質疑応答の状況に基づく評価点と指導教員の評価点に同一の重み付けをして評価している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

全専攻において、各学生が複数の教員から研究指導を受けられる複数指導教員体制を敷いており、教育の充実化を図っている。社会工学専攻や知能機能システム専攻では、各大学院生に対し1名の主指導教員と2名の副指導教員により、複数教員からの多様な意見を反映させ丁寧に研究を指導している。この複数指導教員体制下では、教員相互に研究指導方法が評価されるため、教員の研究指導方法も改善されている。

これに加えて、社会工学専攻や構造エネルギー工学専攻では、学生表彰制度を設け積極的に学生の研究意欲・教員の研究指導意欲の向上への動機づけを図っている。また、知能機能システム専攻では、必要に応じて新任助教教員の担当科目ごとに科目メンターを配置し、新任教員の授業・研究指導等を向上させている。構造エネルギー工学専攻では、各教員の教育活動を点数化して評価したり、年度末にティーチング・ポートフォリオの作成を義務付けている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻単位で教員相互の授業参観の仕組みをもっており、実施された参観の結果は各教員にフィードバックされ、授業改善に資されている。例えば、リスク工学専攻では講義科目についてそれぞれ数名の教員が授業参観を行い、その結果について意見を述べ、授業実施教員はこれらのコメントについて回答する仕組みをとっている。知能機能システム専攻では、テニュア・トラック助教教員が担当する科目においてメンター教員も科目担当となり、授業を参観し必要に応じて助言を行っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各専攻単位で、その年度内に着任した新任教員に対して、着任直後のガイダンスや研修会を開催している。また、メンター教員は大学や専攻のビジョン、カリキュラムなどについて、新任教員に随時説明している。さらに、テニュア・トラック助教による研究発表会を開催して研究教育活動の改善に取り組んでいる。

この他、知能機能システム専攻では連携大学院教員に対しても（新任）教員研修会を実施したり、コンピュータサイエンス専攻では、新任教員に関しては積極的にベテラン教員の授業へ参加することを推奨している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各専攻単位で、専攻説明会や受験生との面談を実施している。例えば、社会工学専攻や知能機能システム専攻では、受験生（特に留学生）に、志望する指導教員や研究室の先輩大学院生が、入学後に必要となる知識やスキルについて個別に指導するとともに、そのための研究指導費を支給している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各専攻単位で、コースワークの整備や自主ゼミの支援を行っている。例えば、社会工学専攻では、院生研究活動支援プロジェクトを年3回募集して院生発表旅費や研究会開催経費をサポートしている。また、学生の学修状況を定常的に分析して学修の優れた点の評価・足りない点についてのアドバイスなどを行っている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

システム情報工学研究科では、従来から全学FD委員会が示した案に従った全学共通アンケートを実施し、また、マークシート方式、TWINS方式、それ以外の方式により全教科授業評価を実施した。さらに、改善点のフィードバック等を行ない、全開設科目を対象とした授業改善の仕組みを構築している。

昨年度より本格実施された全学での授業評価実施に合わせ、全学共通設問を組み込んだ新しい設問様式を作成し、授業評価アンケート実施率の向上を実現した（CS専攻）。さらに、これらの方法を援用することで、全科目について授業評価方法を確認・確定することに努めた。

システム情報系のHP上に研究科におけるFD活動および各専攻のFD活動の実態を公開するためのHPを作成し、連携大学院教員に対する（新任）教員研修会を実施した。また、システム情報系の教員を対象とした研究倫理、外部資金獲得、教育・学生支援（メンタルヘルス、学位プログラム、コンプライアンス教育）や管理運営（ハラスメント防止、コンプライアンス順守、防災、組織評価、レーザー利

用者安全講習)に関するFD講演会を開催した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

システム情報工学研究科共通科目：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

大学全体として「スーパーグローバル大学等事業において、すべての開設授業科目を対象として学生による授業評価を実施することを数値目標として掲げている。」ことに鑑み、一貫して高い実施率を実現するよう科目に合わせたアンケートを複数種類用意するなどの対応で実施可能とするなどし、高い実施率を実現しつつある。現実の実施率については、各専攻によってばらつきが見られるが、実施率を低下させている要因として、非常勤講師による科目、インターンシップ科目、集中講義による科目において、実施率が低い専攻が見られる(社会工学専攻、構造エネルギー工学専攻など。従来はアンケート評価対象となっていなかったケースもある)が、全科目実施のスローガンのもと、それらが認識され、実施率を高めていく努力を継続していく。

#### L. その他 (FD活動に対する取組み)

基本、テニュア・トラック教員研究発表会(中間発表会)を各専攻とも実施することを徹底している。またその結果を本人にフィードバックし、教員の質を高めることに努めるようにしている。そのほか、ファカルティ・セミナーや講演を実施(社会工学専攻)、リスク工学専攻においては、大学院GP「達成度評価システムによる大学院教育実質化」による活動(H.19-21)に基づいて、達成度評価を行っている。

### 社会工学専攻(社会工学学位プログラム, サービス工学学位プログラム)

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- 2014年に開設した社会工学専攻の2つの学位プログラム、社会工学学位プログラムとサービス工学学位プログラムは、今年度も設置計画に従ったカリキュラムのもと、授業評価質問票を用いて授業評価を行った。
- 各学期の授業評価結果は、専攻教育会議で報告され、その場でカリキュラムの問題点や改善方法を議論した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

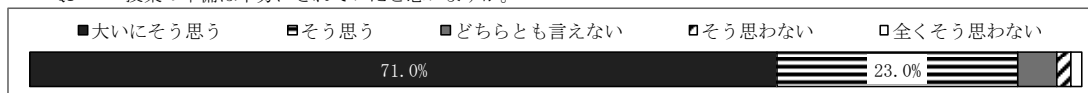
- 大学院共通科目を含め、マークシート方式により授業評価可能なすべての開講科目授業について授業評価を行った。さらに、従来どおりのマークシート方式に加えて、TWINSを用いたアンケートにより全開講授業科目に対して日英文の質問項目の授業評価を実施した。
- 授業評価アンケートの調査結果を、専攻教員会議で公表し、講義・演習の改善方策について議論した。評価結果が思わしくない項目があった授業の教員に、デジタル化した学生からの自由記述内容を個別に伝え、次年度の授業の改善案について報告を求めている。

以上の取組みにより、マークシートによる授業アンケート、TWINSによる授業評価アンケートでも自由記述欄を設けており、学生からのコメントでは肯定的な評価が増えており、FD活動の効果が現れている。

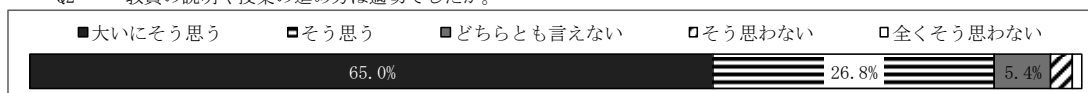
学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	社会工学専攻(M)
総科目数	59科目

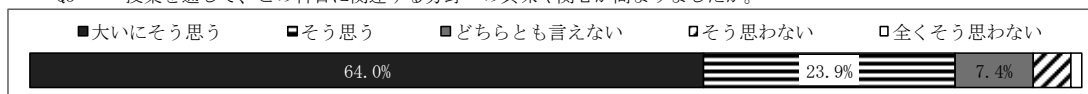
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



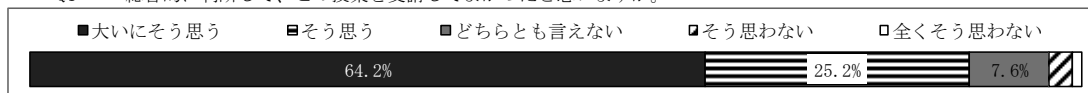
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ・ビジネスや行政などの第一線で活躍されている卒業生や修了生に、ビジネスや行政の現場のことについての在籍学生を対象とした講演を依頼している。特に、同窓会を通じた在籍学生とOBとの交流会での卒業生からの意見は非常に教育改善に有益である。
- ・就職委員会が設置され、企業の人事担当者や卒業生と面談し、積極的に意見聴取を行って教育効果を検証・改善している。特に、社会工学類、社会工学専攻就職委員会企画の企業合同説明会において、企業の採用担当者からの筑波大学卒業生の特徴や評判等について意見聴取し教育改善の参考にしている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- ・成績評価基準を定め、これに基づいて成績評価を厳格に行っている。
- ・修了するまでの間に、社会工学学位プログラムでは3回、サービス工学学位プログラムでは4回の達成度評価を実施し、教育目標に応じた実質的な履修指導を行っている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・学生表彰制度の充実を継続している。それにより、学生の研究意欲・研究指導教員の指導へのモチベーションを向上させる効果が得られている。
- ・アドバイザーグループ制度（学生1人に指導教員+副指導教員2名）により、学生指導をより丁寧に行い、他教員からの意見を反映させるようにしている。学生は、それらのコメント、意見に対して対応するよう義務付けている。
- ・セミナーにおける学生の発表を通じて教員相互に研究指導方法を議論し、研究指導方法の改善に努めている。
- ・「サービス工学学位プログラム」では、企業や自治体などの学外者にもプロポーザル発表会を公開し、貴重な意見交換の場を設けている。4年目となる今年度は東京キャンパスで開催し、学内外から100名を越える参加者があった。
- ・TGSW2017では、社会工学専攻として「Strategic Frontiers for Regional Revitalization（地域活性化のための戦略的フロンティア）」セッションを主催するとともに、学生セッションを設け、国際会議での発表スキルの向上に役立てた。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

- ・「教員相互の授業参観・授業評価の取組み」は公式に行っていないが、教員相互の授業参観・授業評価を自由に行うことを認めている。
- ・本専攻では、幾つかの科目において複数教員による講義を行っており、結果として、教員相互の授業参観・授業評価が浸透していると考えられる。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

- ・メンター教員から新任教員に大学組織や専攻ビジョン、カリキュラム、講義などについて説明し、教育方法の改善を促している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

- ・受験生（特に留学生）には、志望する指導教員あるいは研究室の先輩が受験勉強及び入学後に必要となる知識やスキルについて個別に指導している。
- ・博士後期課程の早期修了生の指導教員には、入学前の研究指導を積極的、かつ、円滑に進められるように、研究指導費を支給している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ・院生研究活動支援プロジェクト（学生当基盤教育研究経費）を年3回募集し、院生発表旅費や研究会開催経費をサポートしている。
- ・筑波大学の産学連携推進プロジェクト等により、政策実務家や起業家など学外講師に講義・特別講演会・座談会を依頼し、学生に実社会の課題を理解させ、修了後即戦力となる学生を育成している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

- ・システム情報工学研究科の他の専攻に先んじて、マークシートを用いた授業評価が実施しにくい科目について、TWINSのアンケート機能を利用した授業評価を2年前から実施している。低回答率が危惧されていたが、学生への数度の回答依頼により、高い回答率を維持している。
- ・前期課程の2つの学位プログラムにおける主開設講義に対して、マークシートを用いた授業評価を行った。評価は自由記述回答を含む18項目（全学共通質問4項目を含む）の質問票（日英）で、学生による5段階評価方式で行っている。自由記述回答には、学生からポジティブな意見も多々得られており教員の励みになっている。
- ・自由記述回答は、その箇所部分をデジタル化し、授業担当教員に配布している。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

社会工学専攻（M）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

社会工学専攻 (D)：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

授業評価アンケートの実施率は 90%以上を維持しておりカリキュラムの中で定着している。主に非常勤講師等が行う講義において評価がなされないケースもあるが、世話人への注意喚起を行っている。

L. その他 (FD 活動に対する取組み)

- ・ファカルティ・セミナーや講演を月 1～2 回程度開催している。外部から研究者を呼ぶことが多いが、内部の発表者もいる。参加者は専攻メンバーだけでなく大学院生も多数いる。
- ・テニュア・トラック教員研究発表会を 2018 年 2 月 21 日に開催し、若手教員から研究・教育活動の報告を受け、質疑応答を通して若手教員、年配教員ともども、研究教育活動のレベルアップを図った。
- ・産学連携プロジェクトの募集等は、積極的に全教員に案内を出して応募者を募るようにしている。
- ・毎年、域構成員全員のパフォーマンスが域内で分かるように、アニュアル・レポートを作成し HP 上で公開している。
- ・年度初めと終わりに教職員懇親会を開催し、構成員間の相互理解と親睦を図っている。
- ・今年度末で定年退職する 1 名の教員の業績を称え、また、本学・本専攻への貢献への感謝の意を表すべく最終講義と謝恩会を企画・運営した。

リスク工学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻では、学生向けに教育目標とカリキュラム・履修モデルとの対応関係に関する説明資料が準備されており、入学時のオリエンテーションの際に学生に丁寧に説明している。また、教育目標とカリキュラムとの対応について、継続的にチェックを行っている。

これに加えて、リスク工学専攻独自の達成度評価システムを導入し、カリキュラムによる教育効果の保証とその改善を進めてきている。達成度評価委員会からのフィードバックは、項目 B、E で述べるように、カリキュラム検証に大いに役立っている。また、年 2 回開催される学生教員連絡会において、学生・教員の双方から示された意見を検討し、カリキュラム・授業内容に反映させている。さらに、近年の教員の定年退職と新任採用に伴い、予算減による非常勤講師枠の減少などをも踏まえながら、安定的に良質な教育を提供できるように、専門科目の新設・廃止・他専攻科目のコードシェアを中心にカリキュラムの改善を継続的に実施している。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

専攻の教育企画委員会 (FD 委員会) が中心となり、全ての科目について授業アンケートを行い、その結果を教育会議等で検討するとともに、教員間で情報を共有している。これに加えて、授業モニタリングによって、授業内容に対する改善要望を学生側から提出できる仕組みを設け、教員がそれに応える制度を実施している。また、達成度評価委員会による学生の教育効果の検証とフィードバックが毎年 2 回行われている。さらに、学生教員連絡会を年 2 回実施し、研究生活を含めて全体的なことについての改善事項を調査し、優先順位の高いものから順に改善を図っている。

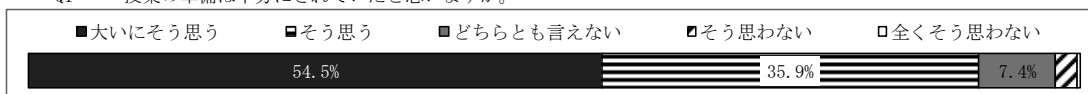
授業評価アンケートの結果によると、本専攻が提供した科目は、おおむね良好な評価を学生から得ていると認められる。全学共通の設問について昨年度と比較した場合、「大いにそう思う」「そう思う」の合計割合が、いずれの設問についても高くなっている。個々の結果から、学生による予習・復習の充実など、さらなる改善点を探ることとしている。アンケートの結果は、担当教員へフィードバックし、改善に役立っている。

学生の履修状況については、年 2 回の達成度評価委員会において、各学生に対して報告を義務づけており、複数の教員が把握するようにしている。また、学生の要望や意見については、授業評価での意見を教員間で共有し、授業内容や授業方法の改善を行うとともに、授業モニタリング制度を設け、リアルタイムで対応できる体制を整えている。

学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	リスク工学専攻 (M)
総科目数	30科目

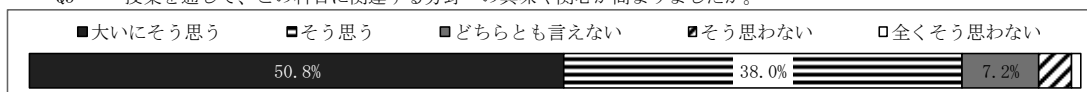
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



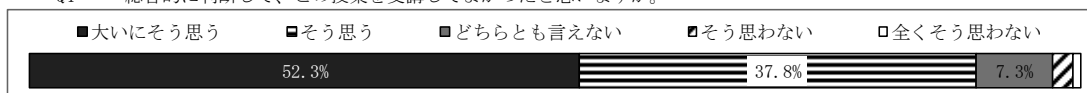
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



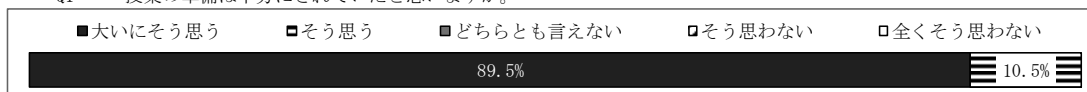
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



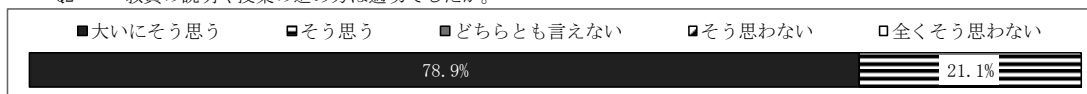
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	リスク工学専攻(D)
総科目数	2科目

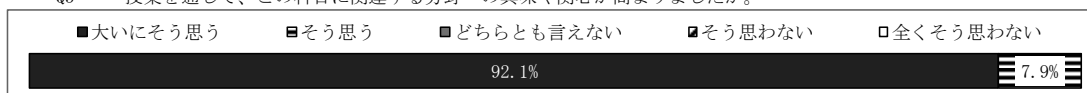
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



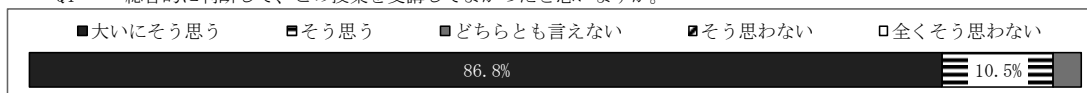
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

専攻の就職支援企画において、学生の就職を支援する事業の一環として、就職活動の際の本専攻ならではの注意事項、心構えについての講演とともに、リスク工学専攻に対する要望等について意見交換を行うため、リスク工学専攻を修了し、様々な企業等で活躍している若手OB・OGを講師に招き、在学生を対象としたキャリアガイダンスを開催していたが、平成29年度は、本専攻および関連学類の学生を対象にキャリアガイダンスを企画し、OB1名と前期課程2年の学生3名に就職活動体験談をしていただいた。各分野の企業情報については、関連する域や専攻、学群・学類と協力して、就職支援を行っている企業の方に来ていただいて実施しているキャリアガイダンスや、求人情報の提供を行っている。企業で求められている能力は、達成度評価システムで評価している能力とほぼ整合していることを確認している。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化のために、平成20年度からリスク工学専攻独自の達成度評価システムを導入し、学生に周知してきている。また、従来から専攻では厳格な成績評価を行うことを教育会議等で周知してきたが、特記できることとして、必修科目のリスク工学前期特別研究Ⅰ、Ⅱの成績評価に、外部研究発表の有無を考慮することなどを取り決めている。

また、専攻演習に関連する特別研究、特別演習等の必修科目でも、学年担当教員を中心とした委員会の開催によって、厳格な成績評価を行ってきている。

厳格な成績評価状況の検証は、学生ごとに年2回実施する達成度評価委員会に依っている。

なお、平成26年度からは、レポート提出時に不正行為をしないことを宣誓した誓約書の添付、平成29年度からは、INFOSS情報倫理の受講証明の添付を学生に義務付けている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成19～21年度に実施した大学院GPプログラムにおける達成度評価システムは、様々な意味で教育方法の改善に役立ってきている。現在は、この大学院GPプログラムで構築したシステムをほぼそのまま踏襲しつつも、細部において継続的に高度化、効率化などの改善を続けながら実施している。各教員は、ティーチング・ポートフォリオの作成を通じて、教育方法の改善や教育能力の向上に寄与している。

FD研修や研究会以外にも、評価方法の改善などカリキュラム委員会、大学院GP実施委員会で検討された多くの改善事項が教育会議等で議論されてきている。さらに、達成度評価委員会からの情報フィードバックは、教育方法改善や教育能力向上のための貴重な情報源となっている。

本専攻では、障害学生に対応するためのFD活動にも力を入れている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

平成 20 年度から、講義科目についてそれぞれ数名の教員が授業参観を行い、その結果について意見を述べ、授業実施教員はこれらのコメントについて回答する仕組みをとっている。その結果は、教育企画委員会（FD 委員会）によってまとめられ、教員間の共有情報とされている。また、授業における評価方法について検討を行い、教育会議を通じて情報共有を図っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻教員が比較的少数であるため、専攻独自の新任教員研修会は、その年度内に着任した新任教員がいる場合に限って行ってきた。平成 28 年度は 3 名の新任教員があったため、これを実施し、大学院教育の課題・改善の動向、第三期中期計画期間における学位プログラムの実施など筑波大学の基本構想の説明や、リスク工学専攻が独自に実施している達成度評価システムの概要とその意義などについて説明を行ったが、平成 29 年度は新任教員はおらず、未実施である。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本学では、大学院学生であっても学群授業科目を受講することが可能であり、必要に応じて学群授業科目の受講を指導している。また、各学生の研究内容に応じて研究室単位で春休み中に個別に必要な教育を実施している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

平成 19～21 年度の大学院 GP「達成度評価システムによる大学院教育実質化」において実施した年 2 回の学生ごとの達成度評価委員会を引き続き継続しており、学生の学修状況の達成状況を評価し、学修の優れた点の評価・足りない点についてのアドバイスなどを行っている。

また、リスク工学の教科書「リスク工学シリーズ」を出版し、リスク解析やリスクの問題解決に役立つ情報の発信を行ってきており、平成 27 年度に全シリーズ刊行を達成した。類書が少ないため、これらの教科書は授業における教科書として、あるいは自主学習のための大きな助けになっている。達成度評価委員会では、学生の「自主学習のエビデンス」で学習事項や知識の習得状況を評価することも行っている。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

一昨年度までは、授業形態を採る開設科目のすべてを対象とし、授業評価アンケートを実施してきたが、昨年度からは、演習形態の科目（マークシート方式アンケート）および前期・後期特別研究（専用の記述アンケート）も新たに対象とし、全開設科目を対象とした授業改善の仕組みを実現するに至った。

今年度採用された教育戦略推進プロジェクト支援事業「つくば知財アーカイブ・トランスボーダー連携・オール PBL 型アクティブラーニングによる教育と達成度評価システムによる教育質保証を実現する学際型リスク・レジリエンス工学学位プログラムの完成」において、これまで継続的に採択された本事業の最終年として、これまでの成果を踏まえ、第 3 期中期目標・計画に沿ったリスク・レジリエンス (R2) 工学の研究基盤に立つ「カリキュラムによる人材育成→達成度評価システムによる質保証」のフローの確立を目的として、[1]R2 工学 PBL 型教育システムの確立、[2]R2 工学達成度評価システムの構築について議論を深めた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

リスク工学専攻 (M)：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

リスク工学専攻 (D)：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 90.9%

博士前期課程は、昨年度に引き続き、受講者が 0 であった科目を除いて、アンケート実施率 100%である。一方、博士後期課程は、非常勤講師によるオムニバス形式の授業であったため、世話人との連携ミスがあり、実施されていない科目が 1 科目あり、実施率が 90.9%に留まる（昨年度は 100%）。来年度に向けて、アンケートの実施体制の確認、ならびに周知徹底を図る必要がある。

なお、支援室を通じて集計されたアンケート実施状況の中には、アンケートが未実施となっている科目が、前期課程 2 科目、後期課程 2 科目あるが、上記の後期課程科目 1 科目を除いて、いずれの科目もアンケートを実施の上、学生により記入済みのマークシートを提出したはずである。教員・職員間の授受に関する確認の徹底が必要と思われる。

#### L. その他 (FD 活動に対する取組み)

上記諸項目全体について、平成 19～21 年度に実施した大学院 GP「達成度評価システムによる大学院教育実質化」による活動に基づいて、ほぼその内容すべてを継続実施しており、FD 活動の取り組み内容が関係している。達成度評価がどのように実施されるかは、学生オリエンテーション時に提示され、学生の履修状況は、学修エビデンスと学生ポートフォリオ収集により検証される。学生は達成度自己評価書を記入し、達成度評価委員会に臨む。この委員会で履修状況が検証され、履修における問題点とその解決方法などが話し合われる。これらの結果は、大学院 GP 委員会を通じて、教育会議と指導教員・学生各自にフィードバックされるので、上記項目の多くがこの仕組みによって実現されている。



る。

FD 活動等に関する内部・外部資料は、グループウェアによって教員間で共有されている。また、専攻 Web ページに公開情報を掲載している。

## コンピュータサイエンス専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

全ての科目に対して、学生による授業評価アンケートを実施し、継続的にカリキュラムの点検と授業内容の改善を検討している。その中で、各科目の教育目標に対する学生視点での達成度・満足度に関する評価を行い、FD 委員会で審議の上、改善の必要があると思われる科目に関し、担当者への勧告を行っている。また、アンケート結果は、専攻・学類の組織で共有されており、カリキュラム委員会と連携して、カリキュラムの検証と改善の参考にしている。

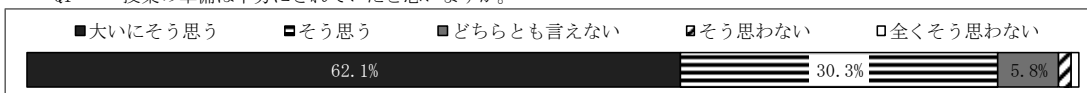
### B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

学生による授業評価アンケートは、大学全体の試み以前より、専攻・学類で共通して行っており、全ての科目について実施している。全学実施アンケートは、全学実施アンケート項目を従来から実施している独自実施アンケート項目に加える形で参加している。学期毎の集計結果を FD 委員会にて審議し、必要に応じて担当教員への勧告を行い、授業内容と教育効果の改善に役立てている。また昨年度より、従来対象となっていなかった、演習、セミナー科目などについても、質問項目を限定することで、授業評価アンケートの対象とし、実施率の向上を実現した。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	コンピュータサイエンス専攻(M)
総科目数	37科目

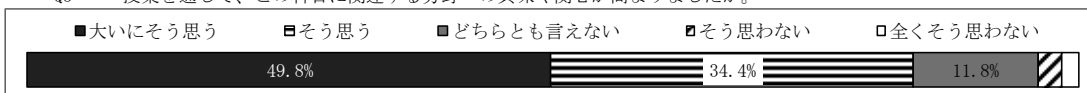
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



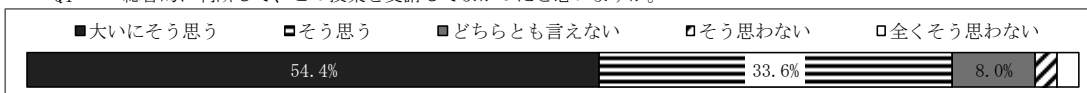
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生・就職先関係者に対し、アンケートに基づく FD 活動への意見収集・要望の調査を行っている。本学からの採用学生に対する評価、教育活動及び人材育成に対する要望等について、数値評価と自由記述を併用したアンケート調査を行っている。アンケート結果は、専攻・学類の組織で共有されており、教育効果の向上や目標設定の参考にしている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

開設全科目に対する成績評価結果に基づく GPA の算出を行い、結果を教員に公開している。これを通じ、A+/A/B/C の評価配分の指標として活用するよう全教員に促している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

B に述べた授業アンケートの教員へのフィードバック、必要に応じての勧告を通して教員個人の努力を促している。また、D に述べた GPA 調査の結果から、各教員に担当科目における単位の厳格化と成績評価方法の見直しを促している。

### F. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に関しては、先述の授業参観への積極的参加を推奨している。セミナー等は特に新任教員に限定していないが、若手教員に対する教育方法の経験談等のセミナーを検討して行く。

### G. 学生の履修状況の分析や学生の要望・意見等に対する検証と改善

クラス連絡会等を通じて、学生からの要望等を収集し、FD 活動に反映している。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前学生・新入生に関するFD視点からの補完教育は特に行っていない。今後検討する。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

自主学習・補修授業に関しては、e-learning 対応の講義・資料を充実させることにより、今後の取り込みを増やして行く。

**J. 今年度のFD活動の特色**

昨年度より本格実施された全学での授業評価実施に合わせ、全学共通設問を組み込んだ新しい設問様式を作成し、授業評価アンケート実施率の向上を実現した。アンケート結果で特に偏差値の低い項目について、当該担当教員への通知と改善検討を促した。また、GPAの算出を行い、成績評価手法に対する客観的材料として全教員に示した。全科目について授業評価方法を確認・確定した。

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

コンピュータサイエンス専攻 (M) : 平成 28 年度実施率 100% → 平成 29 年度実施率 100%

コンピュータサイエンス専攻 (D) : 平成 28 年度実施率 100% → 平成 29 年度実施率 100%

大学全体として「スーパーグローバル大学等事業において、すべての開設授業科目を対象として学生による授業評価を実施することを数値目標として掲げている。」ことに鑑み一貫して高い実施率を実現するよう科目に合わせたアンケートを複数種類用意することで実施可能とするなどし、高い実施率を実現している。

**L. その他 (FD 活動に対する取組み)**

コンピュータサイエンス専攻のFD活動は情報科学類と連携を取りつつ一体的に実施している。

FD 活動の報告と学生授業アンケート結果に関し、学期毎の教育会議の場でアナウンスし、議論を行っている。特にカリキュラム委員会との連携により、GPAの算出を始めとする、教育の質を高めるための客観的データの提示を通じ、各教員の自覚を促している。

また若手教員のモチベーションを上げるために、テニユアトラック審査の中間報告会を実施し、改善点を本人に周知するようにしている。

**知能機能システム専攻**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

・平成 25 年度より中長期計画組織である専攻カリキュラム委員会と毎年度実施組織である学務委員会を「学務・カリキュラム委員会」として統合した上で常時カリキュラムの改善を検討している。(継続)

・専攻の将来を、長期的な視点に立って、戦略的に検討する専攻教育改善検討委員会(平成 25~27 年度)、DDP 推進委員会(平成 28 年度~)、および、専攻企画室/域戦略室(平成 28 年度~)を設置し、デュアル・ディグリープログラムの積極的な推進や、専攻のカリキュラム改革等を継続的に実施している。(継続)

・平成 20 年度より専攻 PDCA 委員会を新設し、学類における JABEE 認定のノウハウを生かし、教育方法と教育環境の改善を継続的に行うシステムを確立している。(継続)

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

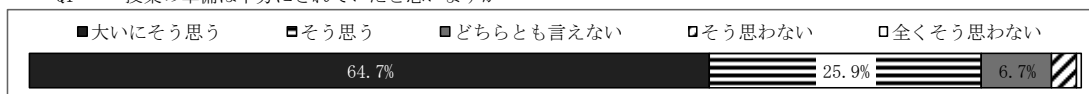
・授業科目ごとに専攻独自の授業評価アンケートを継続して実施している。その結果を専攻教員全員が閲覧できるようにし、教員相互に授業評価を行うことを可能にしている。平成 26 年度より開始した全学共通授業評価アンケートは、専攻独自のアンケートも維持する形で実施し、これまで蓄積してきたデータとの連続性を確保している。(継続)

・学生と教員の自由参加によって実施される大学院生連絡会を年に 2 回開催しているが、開催に先んじて、アンケートによる授業評価を実施しない、または実施しにくい科目一覧を提示し、これらに対して意見のある学生が連絡会で意見を述べるようにしている。その結果、平成 29 年度における授業評価アンケートの回答率は 100%であった。(継続)

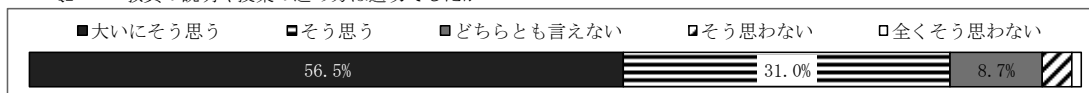
**学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)**

開設組織	知能機能システム専攻 (M)
総科目数	32科目

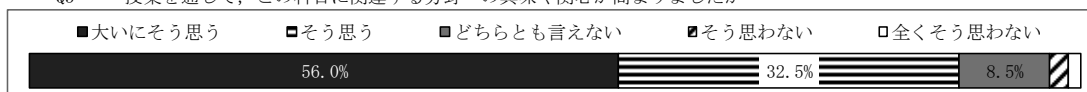
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか



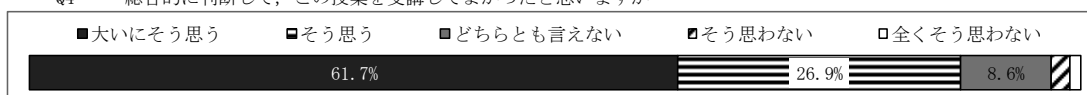
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか



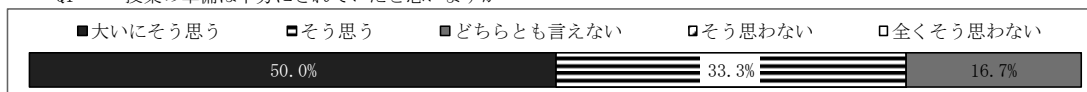
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか



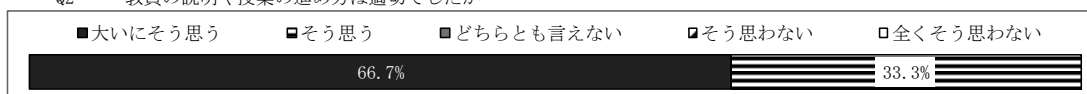
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	知能機能システム専攻(D)
総科目数	1科目

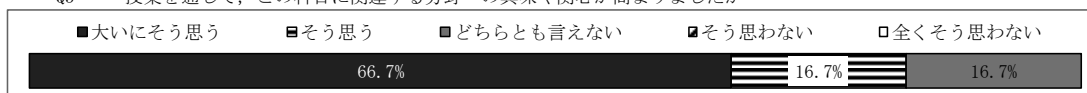
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか



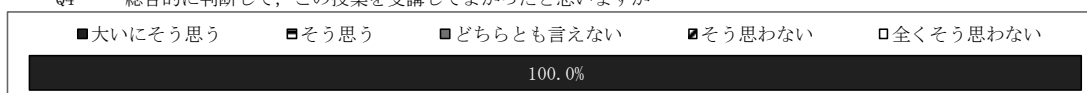
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ・工学システム学類・知能機能システム専攻・構造エネルギー工学専攻・リスク工学専攻の一部と共同で運営する就職委員会を常置し、企業の人事担当者および卒業生のリクルータにヒアリングを行っている。
- ・また、大学院生による発表会（通称大学院 세미나）の改革として、平成 28 年度より、M1 の学生を主な対象に、自身の研究内容を発表するポスタ発表会を開催している。その際、企業のリクルータなどにも参加を呼びかけ、発表者が学生・社会人からのフィードバックを得る機会を設け、就職活動のきっかけを提供すると共に、教育効果を検証する場となっている。（継続）

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- ・成績評価の点数基準を定めており、これに従った成績評価を厳密に行うようにしている。（継続）

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・各大学院生に対し 1 名の主指導教員と 2 名の副指導教員がつく複数指導教員制を取り入れている。通称「大学院 세미나」における学生の発表を通じて、教員相互に研究指導方法の評価が行われ、研究指導方法の改善に貢献している。（継続）
- ・新任教育、特に助教教員の授業・研究指導等の向上を図るために、メンター教員※を配置し、必要に応じ、科目ごとに科目メンター教員（※とは異なる）を配置している。（継続）

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

- ・教員相互の授業参観を自由に行うことを認めている。特にテニユア・トラック下にある助教教員が授業を担当する際には、メンター教員も授業担当教員となり、メンター教員が授業参観し、必要に応じて改善など助言を行っている。（継続）
- ・構造エネルギー工学専攻、リスク工学専攻、工学システム学類と協力して FD 講演会を実施した。平成 29 年度は多人数が受講する授業におけるアンケート評価が高い教員による「教授法の向上（授業の工夫、ポイントなど）」をテーマとする講演会を企画・実施した。（継続）

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

- ・工学システム学類と合同で新任教員のための研修会を毎年開催している。（継続）
- ・テニユア助教教員による研究発表会を開催し、専攻（域）教員間での意見交換により、研究教育活動の改善に貢献している。（継続）

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

- ・受験生には、志望する指導教員との面談を義務付けており、入学後に必要となる知識やスキルにつ

いて個別に指導している。春学期に新生を対象とした知能機能システムコアスタディを開講し、研究活動に関する基礎的知識や留意点を指導している。(継続)

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ・平成 29 年度より、特にバックグラウンドの異なる他大学出身者を対象として、数学や理論的な基礎範囲に関する科目を開設し、補修の必要な学生への支援を実施している。(新規)
- ・英語学習など、自己学習により効果が得られたことに関して、評価する(単位認定する)科目を開設し、自主学習を促している。(新規)

#### J. 今年度の FD 活動の特色

- ・博士学生会の活動の一環として、関東地方の大学の学生が主体となって運営されている The 14th IEEE Transdisciplinary-Oriented Workshop for Emerging Researchers に協賛する形で参加した。また、博士交流会を開催し、博士後期課程に所属する学生、博士後期課程に興味を持っている学生、および教職員が交流する場を設けた。(平成 29 年度新規)
- ・多人数が受講する授業におけるアンケート評価が高い教員による「教授法の向上(授業の工夫、ポイントなど)」をテーマとする講演会を企画・実施した。(継続)

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

知能機能システム専攻 (M) : 平成 28 年度実施率 100% → 平成 29 年度実施率 100%

知能機能システム専攻 (D) : 平成 28 年度実施率 100% → 平成 29 年度実施率 100%

- ・学生と教員の自由参加によって実施される大学院生連絡会の開催に先んじて、アンケートによる授業評価を実施しない、または実施しにくい科目一覧を提示し、これらに対して意見のある学生が連絡会で意見を述べるようにしている。その結果、平成 29 年度における授業評価アンケートの回答率は、前年度と同じく 100%であった。

#### L. その他 (FD 活動に対する取組み)

- ・平成 23 年度より大学院生が自主運営する「専攻博士学生会」を組織し、教員サイドからも支援している。(継続)
- ・平成 25 年度から、博士前期課程における早期修了制度を開始している。(継続)
- ・平成 28 年度から、博士前期課程・後期課程における長期履修制度を開始している。平成 29 年度は 2 名の学生が履修している。(継続)
- ・平成 25 年度から、知能機能システム専攻(博士後期課程)を主専攻とするデュアルディグリープログラム(DDP)を実施している。平成 29 年度からは 4 名の学生が履修している。(継続)

<知能機能システム専攻が主専攻である副専攻群>

人間総合科学研究科・フロンティア医科学専攻(平成 25 年度～)

人間総合科学研究科・感性認知脳科学専攻(平成 26 年度～)

人間総合科学研究科・芸術専攻(平成 26 年度～)

ビジネス科学研究科・経営システム科学専攻(平成 26 年度～)

ビジネス科学研究科・企業法学専攻(平成 26 年度～)

ビジネス科学研究科・国際経営プロフェッショナル専攻(平成 26 年度～)

システム情報工学研究科・社会システム工学専攻(平成 25 年度～平成 26 年度)

システム情報工学研究科・経営・政策科学専攻(平成 25 年度～平成 26 年度)

システム情報工学研究科・社会工学専攻(社会工学学位プログラム)(平成 26 年度～)

システム情報工学研究科・社会工学専攻(サービス工学学位プログラム)(平成 26 年度～)

生命環境科学研究科・生物資源科学専攻(平成 28 年度～)

<知能機能システム専攻が副専攻の DDP>

人間総合科学研究科・感性認知脳科学専攻(平成 26 年度～)

## 構造エネルギー工学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

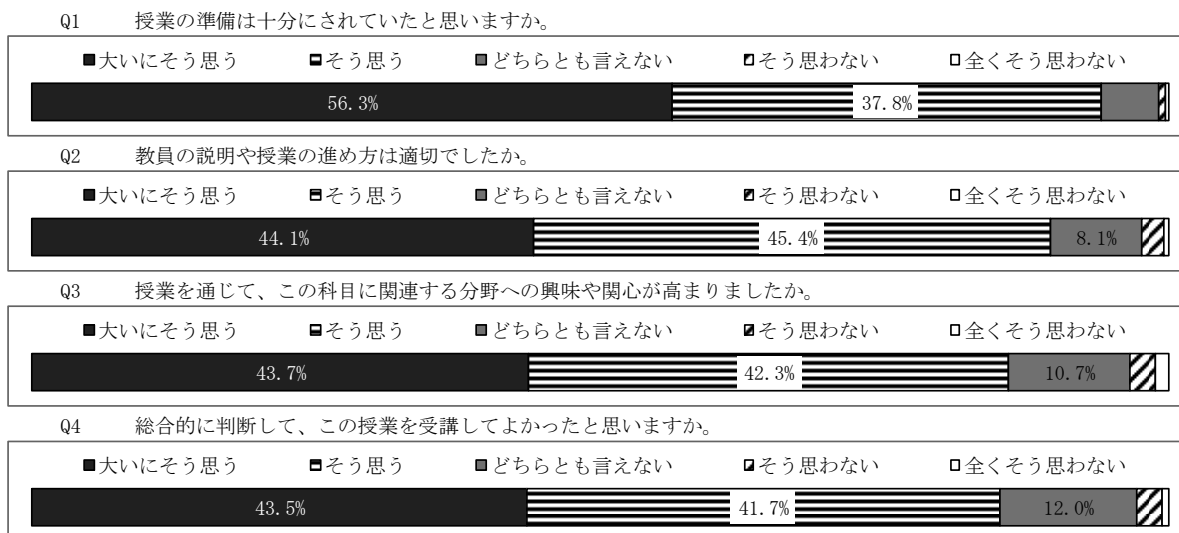
構造エネルギー工学専攻のカリキュラムは「構造・防災・信頼性工学」「固体力学・材料力学」「流体・環境工学」「熱流体・エネルギー工学」の 4 つの分野より構成されている。分野ごとに科目の流れを明確にし、コア科目を中心とした体系化がなされている。専攻の教育理念を共有した系統的な講義体系を実現するため、学務委員会主導の下に検討会を開催し、次年度のカリキュラムに反映させている。FD 委員会により学期ごとに授業アンケートを実施し、学生からの意見をフィードバックしながら、個々の授業内容および体制を改善する仕組みを整えている。併せて、FD 委員会主導のもと、年度末には担当した授業科目について各教員にティーチング・ポートフォリオの作成を義務付けており、授業内容と質の改善に努めるようにしている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学共通設問の4項目を含めた全20項目から成る授業評価アンケートを学期ごとに実施している。前年度の結果はFD委員がグラフ化した後に全教員へ公開し、各教員が他の科目と比較しながら授業内容の改善に活かした。全学共通設問の結果を見ると、4項目ともに「大いにそう思う」と「そう思う」の合計は9割前後の高い水準にあるため授業に大きな問題はないと考えられるが、「大いにそう思う」が増加するように、さらなる改善に努めたい。アンケートに加え、大学院生懇談会を毎年開催し、授業、カリキュラム等に関するヒアリングを行い、改善すべき点等を探っている。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	構造エネルギー工学専攻(M)
総科目数	24科目



#### 前年度結果

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

工学システム学類の就職担当教員と連動しながら、企業の人事担当者および卒業生のリクルーターに学生向けの講演を依頼し、ヒアリングを行っている。併せて、各教員によって卒業生やリクルーターを通じた教育効果の検証が行われている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

コア科目と位置づけられている主として基礎的な科目においては、試験による厳格な評価を行うことを原則としている。また、必修科目である特別演習、特別研究においては、大学院セミナーへの出席、口頭発表、質疑応答の状況に基づく評価点と指導教員の評価点に同一の重み付けをして評価している。指導教員の評価点については、副指導教員の評価も考慮している。授業の成績評価については基本的に各教員の裁量に任せている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学期ごとに授業アンケートを実施し、各教員にこれらの結果をフィードバックすることで、授業改善のインセンティブが強く働くような仕組みを整えている。アンケート結果は専攻の全教員に公開し、各自の授業改善に利用できるようにしている。また、年度末にはティーチング・ポートフォリオの作成を義務付けている。修士論文発表の際には専攻教員全員の出席を求め、発表内容、準備状況、質問に対する応答等を指導教員・副指導教員を含む出席教員によって数値評価し、点数の高かった者を修士論文優秀発表者として表彰している。また、工学システム学類と共通で実施しているFD活動を通じて教育方法の改善や教育能力の向上を図っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

講義担当の教員と予め連絡をとれば授業参観を行えることになっており、授業改善に利用されている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

工学システム学類と合同で新任教員のための研修会および講演会を開催している。「工学システム学類と共通」

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

受験生には志望する指導教員との面談や連絡を義務付けており、入学後に必要となる基礎的学力、専門的な知識やスキルについて個別に指導している。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自習学習は、演習、レポート等を課すことにより促している。補習授業は行っていない。

J. 今年度のFD活動の特色

基本的な活動は、基本的には前年度の活動を踏襲しつつ必要な改善を加えている。PDCA委員会により、専攻のFD活動の評価と改善について議論および確認が行われた。工学システム学類と共通のFD活動を行い、学類から大学院前期課程を一体的に捉えた教育体系となることを意識している。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

構造エネルギー専攻 (M) : 平成 28 年度実施率 100% → 平成 29 年度実施率 100%

構造エネルギー専攻 (D) : 平成 28 年度実施率 100% → 平成 29 年度実施率 100%

大学院生懇談会の意見聴取も交え、専攻の教育全てについて学生からの評価を得ている。引き続き、実施率をキープできるように努める。

L. その他 (FD 活動に対する取組み)

特になし

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

(注) 以下では、研究科の報告として専攻ごとの取り組みの要点をまとめた。各々の専攻名は博士課程の前期と後期を併せて簡略化して記載した。

環境バイオでは平成 24 年度に改組が行われ、6 年が経過して卒業生が徐々に出ている段階である。改組の際に新たに加えたインターンシップなどの科目について、その成果を検証している。

地球環境と地球進化では、各分野内において、講義内容や開講科目、担当教員に関して調整を行い、学生に対して効果的な教育プログラムを提供できるように、定期的に点検した。必要に応じてシラバスの加筆・修正を行い、KdB に反映させるよう周知徹底を図った。

生物科学では「生命の樹」プロジェクトの推進を通して、「大規模分子系統解析概論」「比較オミックス解析概論」「バイオインフォマティクス演習」「プロテオーム演習」「バイオイメージング演習」といった先端解析技術を習得させる講義や演習を開講している。また、指導教員によるきめ細かな指導に加え、学生 1 名に対して副指導教員 2 名以上を配置している。

生物資源では国際社会で活躍する人材の育成を目的とした海外協定校とのダブルディグリープログラムを円滑に進めるため、本学教員ならびに非常勤講師による本学科目を各協定校で開設し、科目ジョークボックスへの登録を行った。

生物圏資源では平成 29 年度は早期修了プログラムにおける指導内容のチェックを研究指導担当教員会議で行った。

生命産業では実践的な授業科目として、ディスカッションタイプの授業を開設し、必修科目とすることで、高度職業研究者養成を実現している。

持続環境では学際性、国際性および現場主義を教育目標に掲げ、多くの必修科目や実習科目を含むコースワーク型のカリキュラムを有している。

山岳科学では信州大学、静岡大学及び山梨大学と連携し、山岳科学概論 A 及び B、山岳科学フィールド実習 A 及び B を連携大学と共同で開講した。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

環境バイオでのアンケートの結果からは、学生から非常に高い評価を得ていることがうかがわれる。評価結果は担当教員に伝達し、今後の改善のための資料とした。

地球環境では教員と院生との懇談会において、院生代表と教員とが意見交換し、カリキュラムの改善などの要望を聞き、できる限り対応した。

地球進化では履修人数の多い授業について、全学授業評価アンケートを実施。アンケートの結果、「総合的に判断してこの授業を受講してよかったか」という質問に対して 47%が「多いにそう思う」、52.9%が「そう思う」と回答しており、学生の授業に対する評価は高い。したがって、授業による教育効果は得られていると考えられる。

生物科学では専攻の共通科目については、カリキュラム委員会が受講学生および教員に対して授業アンケートを実施し、その結果に基づいて改善に努め、授業に反映させている。

生物資源では講義科目についてはアンケートの対象とし、授業担当教員へのアンケート用紙を配布することで実施数を向上させた。

生物圏資源ではアドバイザリーコミッティー (AC) における指導強化を行った。専攻として課程博士審査等ガイドラインおよび審査内規の見直しを行い、内規の改正を行った。

生物機能では専攻に望むことや改善すべきことについて自由記述欄を設けたところ、複数の参考になる意見が寄せられたため、これらを基に、専攻教務委員会で改善等を検討した。

山岳科学では調査結果は学位プログラム内の教務委員会、コアメンバー委員会で議論し、問題点を抽出し、カリキュラム編成、授業内容を常に改善するように努めた。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

地球進化では企業に勤めている卒業生によるリクルート活動の申請があれば、積極的に受け入れて、学生・大学院生を集めた説明会を実施した。

生物科学では後期課程履修生や卒業生を招聘し、先端生物科学セミナーや各分野セミナーにおいて、自身の研究発表やキャリアなどについて話す機会を設けた。

生物機能では修了生に本専攻で学んだ意義などについて意見を求め、それらを参考にしている。

持続環境では就職説明会等に卒業生を招くなど懇親の機会を積極的に設け、卒業生の意見・提言を得ることに努めた。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

環境バイオでは講義の初回及びシラバスにより、学生に単位取得条件を明示した。

地球環境では TA の活用などを通じた出欠の厳密な管理、試験やレポートの実施の厳格化、レポート

の添削・返却の実施によるフィードバックを進めた。

地球進化では全分野に関係する授業（例えば、研究企画野外実習など）の成績評価の決定に際し、担当者だけで決めず、分野会議で検討・承認の上で決定した。

生物科学では修士論文についても副査に分野外の教員が含まれるよう、1名は専攻長が指名しており、幅広い分野の教員で構成される修士論文審査委員会が評価点をつけて客観化を図っている。また、成績評価の実質化は専攻の教育会議において議論され、研究内容やプレゼンテーション能力を点数化することで厳格な基準に基づいて評価を行なった。

生物資源では単位の実質化・成績評価の厳格化のため、試験・レポートを課すことを目標とし、自学の程度が成績に反映するような成績評価を各授業担当教員に求めた。

国際地縁は後期課程のため、指導学生の研究活動の進捗状況に応じた各教員の判断・対応に任せている。

生物機能では学位取得要件は講究3単位のほか、審査制度がある学術誌への筆頭著者論文の掲載を条件にしている。

生命産業では共通科目等において教員評価の状況を教務委員や専攻長がチェックし、問題がある場合、改善の指示、または、評価の代行を行えるような内規を準備している。

山岳科学では4大学連携の学術集会で学生が必ず発表して、連携大学を含めて複数の教員で評価を行うように努めている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

環境バイオでは大学や研究科が主催するFDに関する講演会・研修会に対して、必ず最低1名の教員が参加するようにした。教育会議等でその情報を共有した。

地球環境と地球進化ではパワーポイントを用いた授業では、重要な図については配布資料やmanabaへの掲載により学生に提供した。

生物科学では必修の共通科目として「先端生物科学セミナー」を開講し、教員による最先端の研究を紹介している。

生物資源ではFD委員および学生担当委員が指導担当教員と密に連携をとり、学生と指導担当教員とのミスマッチ改善に積極的に取り組んでいる。

生物機能では学生のメンタルヘルス等については、全学FD研修会などに参加し、知識やスキルを修得するように働きかけている。

生命産業では中間評価を行うことにより、研究の進捗度、方向性を別分野の立場からも検討し、客観的な評価体制を確立すべく努力している。

持続環境では専攻内のメーリングリストによって、授業内容や成果の報告・共有を行った。特に、シラバスの掲載・更新に関しては、繰り返し注意喚起を行った。

山岳科学では「山岳教養論」において山岳域で活躍している講師を官界、産業界、NPOなどから呼び魅力的な講義を行っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

地球進化では全教員が集まるゼミ（地質学セミナー）を開催し、学生による研究発表の内容に対して互いに議論しあうことで、教員相互の意見調整を行った。

生物科学では専攻教員参加型の授業として「先端生物科学セミナー」を設け、教員相互間の授業参観を可能にしている。

持続環境では環境科学演習・実習、持続環境学フォーラム等の必修の授業・実習に複数の教員が協力して取り組み、教員間の意見交換や相互の建設的な批判を行った。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

生物科学では新任教員を含め、准教授以下のすべての教員それぞれに対しメンター教授を配置して、指導や研修を行っている。非常勤講師や外部の学識経験者招聘時には教員のためのセミナーなどを実施している。

生物資源ではユタ州立大学より講師を招き生命環境科学研究科で実施したFaculty Developmentトレーニング「Successful Distance Education」に教員が参加し、研修を行った。

持続環境では専攻内の情報共有システムを活用し、授業で使用されているスライドなどの情報が共有された。

山岳科学では山岳科学センター主催の国際シンポジウムへの教員の積極的な参加を求めて国際的な情報を共有することで、教育方法の改善に常に努めた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

環境バイオでは学際性を新入生に意識してもらうため、概論科目を異分野の研究を知る機会として実施し、多くの学生に広く受講させた。担当教員も異分野の学生を対象とすることを前提とした授業を行った。

地球環境では大学院受験希望者を対象にした大学院専攻説明会を5月に実施し、受験希望者の疑問



に答え、専攻の特色、教員の研究内容、研究室の設備などの PR に努めた。

地球進化では入学時のオリエンテーション、地質学セミナー、教員と大学院生との懇談会を通じて、補完教育への参加を勧めている。

生物科学では生物科学概論を本学生物学類出身者以外に対する補完教育の一環として位置づけ、隔年で分子細胞生物学と進化学について教科書を使って基本的な内容を講義している。また、必要に応じて指導教員が中間審査までの期間を利用して基礎生物学的な思考に関する個別教育を実施している。

持続環境では入学前説明会に関しては、春および秋入学に際して、日本人と外国人留学生それぞれを対象として、きめ細かく実施した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

地球環境では各専門分野において、授業以外のセミナーなどの自主的な学習に教員が積極的に参加し、学習支援を行っている。

地球進化では大学院生の研究室を学年ごとではなく分野ごとの縦割りとし、大学院生同士の交流をはかって自主学習を促進した。

生物科学では個々の学生の能力に応じて、指導教員・副指導教員または専攻長が個別に対応した。

国際地縁では最新の研究動向や分析手法に関する集中講義や演習等、領域ごとにトピックを限定した短期講座を開設し、教員と学生との間での双方向の情報交流を元にした学習支援を強化した。

生物圏資源は博士後期課程であることから、個々の学生に対して指導教員が主となって個別に対応している。さらにアドバイザー・コミッティーの開催時に副指導教員からのアドバイスを与えている。

生物機能では研究指導担当教員を含むアドバイザー・コミッティーの教員が、必要に応じ、学生が自主的に研究を進めることが出来るように指導している。

先端農業では年度末に、休学者も含めた全学生について、アドバイザー・コミッティーの指導内容、学生の履修状況等に関する報告書を指導教員に提出させている。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

環境バイオでは全学または研究科主催の FD 研修会・講習会に積極的に参加を奨励した。特に毎回同じ教員が参加することのないように、交代で多くの教員が参加するようにした。

地球環境では昨年度から引き続き TF 養成プログラムを進めた。通常の TF 業務に加え、野外実験のサポートを重視する点に特色がある。5 名の後期課程大学院生がプログラムを修了した。

地球進化では平成 25 年度から導入した野外実験特別 TA の育成を引き続き行い、地球学類開講の多くの野外実験に TA を派遣した。

生物科学では全学を対象に実施された各種研修会、生命環境系等の教員を対象にした研究倫理に関する講習会、教育会議に際して実施した各種 FD 研修会などに多くの教員・研究員・学生を積極的に参加させた。

生物資源では学生が研究成果を論文発表や国内外の学会で発表することを奨励し、学生の学習意欲向上の促進を図った。

持続環境では留学生が日本人学生を上回り、また、10 月入学の留学生数も増加していることから、日本語科目と英語科目のバランス及び開設時期等に関して検討を行った。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

環境バイオでは 15 科目で全学共通の授業評価アンケートを実施したが、未だすべての科目で実施されている状況には至っていない。今後は実施率をさらに向上させるため、担当教員に実施を強く依頼する。

地球環境では実施率が低下した。その理由は実施状況をより正確に把握する体制を整えたためである。対応として、専攻長名で専攻全体で実施する科目、連携大学院の授業、そして後期の授業のアンケート実施率が低いことが分かったので、それぞれ実施できるような仕組みを整える。

地球進化では平成 29 年度の実施率は 100%であり、平成 28 年度と同じく高い水準である。引き続き平成 30 年度も実施率 100%を目標にする。

生物科学では以前はマークシートの配布によるアンケートを実施していたが、各分野セミナーや各分野研究法など、学生が一堂に会して実施することが困難な授業が多くあるため、TWINS のアンケート機能を用いてアンケートを行っている。

生物機能では在学生に対し、研究指導についての授業評価アンケートを実施しているため、実質的な実施率は 100%である。

持続環境では海外における Internship 関連科目については、レポート等を通じて、学生意見の把握に努めた。

#### L. その他 (FD 活動に対する取組み)

地球環境では昨年度から引き続き野外実験特別 TA 養成プログラムの内容をさらに充実させ、修了した TA を学類開講の野外実験に帯同させた。講習で指導力をつけた TA のサポートにより、野外実験の

安全性がさらに高まった。

地球進化では専攻の掲示板に大学院生の研究成果や学会発表ポスターを掲示した。また優秀講演賞などを受賞した学生の成果をホームページにて公表した。

生物科学では随時、カリキュラム・FD委員会を開催し、専攻教育会議にフィードバックしている。また、全学でのFDについてはFD委員や教員を派遣している。

生物資源では障害を持つ学生（聴覚障害）に対する研究指導他の支援について、ダイバーシティー・アクセシビリティ担当委員を中心に対応を行った。

生命産業では一般学生、留学生及び、早期修了プログラム履修者である社会人学生に対して、それぞれが補完出来るような授業システムを構築し、博士学位の質の保証の確立に取り組んでいる。

持続環境では分野を超えた交流を図るため、複数の研究室に所属する学生を同一の居室に配置している。

山岳科学では定期的にコアメンバー会議を実施してカリキュラム編成や授業内容について議論し、その結果を教員全員にフィードバックしている。

## 地球科学専攻・地球環境科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1. 各分野内において、講義内容や開講科目、担当教員に関して調整を行い、学生に対して効果的な教育プログラムを提供できるように、定期的に点検した。必要に応じてシラバスの加筆・修正を行い、KdB に反映させるよう周知徹底を図った。（地球学類と共通）
2. 集中授業や野外実験の日程や内容に関して、担当教員間で調整と情報交換を徹底し、効率的なカリキュラムを構成した。
3. 複数教員で実施する授業科目においては、担当教員間でカリキュラムとシラバスの点検・調整を行い、学生に対して効果的な教育プログラムを提供した。

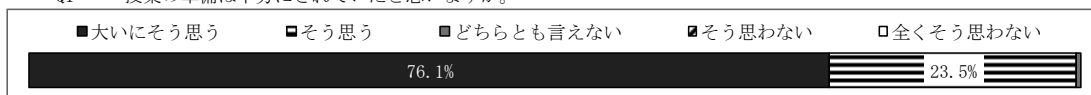
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

1. 教員と院生との懇談会において、院生代表と教員とが意見交換し、カリキュラムの改善などの要望を聞き、できる限り対応した。
2. 受講者数名の大学院の授業に対して選択解答式の全学実施のアンケートでは統計的な意味がなく、院生の実質的な声も反映されないので、今年度は教員が独自に自由記載によるアンケートを実施したり、直接院生に感想を聴くことにより、具体的な意見を把握した。今後も教員の努力と学生からのフィードバックにより、改善を進める。
3. 新入生オリエンテーションにおいて、履修に関する詳しいガイダンスを実施した。
4. 単位取得状況が悪い大学院生については、個別に指導を行った。
5. 専攻または分野ごとに教員会議を週1回～月1回開催し、学生・大学院生が抱える要望や問題点に対する解決策を検討した。（地球学類と共通）

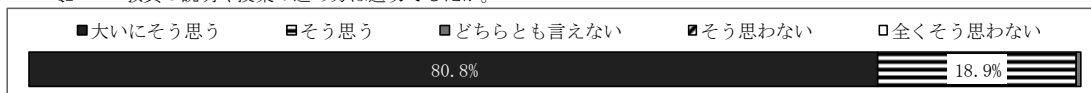
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	地球科学専攻(M)
総科目数	9科目

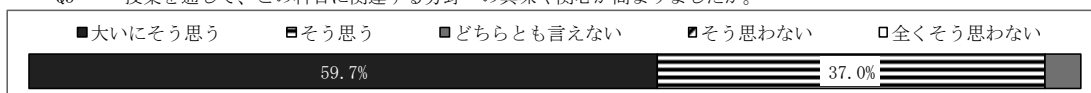
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



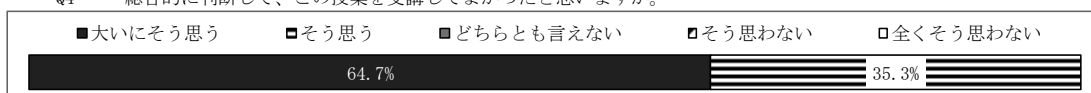
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### D. 単位の实质化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1. TAの活用などを通じた出欠の厳密な管理、試験やレポートの実施の厳格化、レポートの添削・返却の実施によるフィードバックを進めた。（地球学類と共通）

2. TWINS や manaba を用いて学生・大学院生の履修状況を把握し分析するとともに、情報発信を徹底した。(地球学類と共通)

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

1. Manaba を活用して e-Learning に積極的に取り組み、教員・大学院生相互の情報の交換に努めた。
2. 専攻内で各教員の講義内容について頻繁に確認・意見交換を行い、授業や実験の内容の更新を続けるとともに、教育能力の向上に努めた。(地球学類と共通)
3. 演習の際に発表技術について議論を行うことで、より効率的な授業方法の向上に努めた。(地球学類と共通)
4. パワーポイントを用いた授業では、重要な図については配布資料や manaba への掲載により学生に提供した。(地球学類と共通)
5. 講義科目でのグループワークや討論形式の採用によるアクティブラーニングの導入を一部授業で試行した。
6. 英語による発表技術向上や論文執筆を目的とした授業を開講し、大学院生の国際化を促進した。
7. 野外実験特別 TA、フィールドワーク TA および TF 育成プログラムを策定し、実戦力のある TA・TF を養成した。
8. 各分野で実施した授業評価に係わる懇談会の取りまとめ結果を共有し、相互の授業方法の改善に利用できるようにした。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

1. 大学院受験希望者を対象にした大学院専攻説明会を 5 月に実施し、受験希望者の疑問に答え、専攻の特色、教員の研究内容、研究室の設備などの PR に努めた。
2. 他大学からの入学者には上限単位数を定めて、地球学類で開講する専門科目の履修を認め、不足する基礎知識を補完することができるようにした。
3. 他大学出身の大学院合格者に対しては、教員および大学院生が事前学習に関するアドバイスを継続して行った。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

1. 大学院生の研究室を学年ごとではなく分野ごとの縦割りとし、大学院生同士の交流をはかって自主学習を促進した。
2. 各専門分野において、授業以外のセミナーなどの自主的な学習に教員が積極的に参加し、学習支援を行っている。(学類と共通)
3. 大学院生が教員と同室で自主学習を行えるようなスペースを可能な範囲で整備した。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

1. 昨年度から引き続き TF 養成プログラムを進めた。本専攻では通常の TF 業務に加え、野外実験のサポートを重視する点に特色がある。5 名の後期課程大学院生がプログラムを修了した。
2. 昨年度から引き続き野外実験特別 TA 養成プログラム、フィールドワーク TA の内容をさらに充実させ、修了した TA を学類開講の野外実験に帯同させた。講習で指導力をつけた TA のサポートにより、野外実験の安全性がさらに高まった。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

地球科学専攻 (M) : 平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

地球環境科学専攻 (D) : 平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 64.7%

低下した。

その理由は実施状況をより正確に把握する体制を整えたためである。対応として、専攻長名で専攻全体で実施する科目、連携大学院の授業、そして後期の授業のアンケート実施率が低いことが分かったので、それぞれ実施できるような仕組みを整える。

#### L. その他（FD 活動に対する取り組み）

1. 昨年度から引き続き野外実験特別 TA 養成プログラムの内容をさらに充実させ、修了した TA を学類開講の野外実験に帯同させた。講習で指導力をつけた TA のサポートにより、野外実験の安全性がさらに高まった。

### 地球科学専攻・地球進化科学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1. 各分野内において、講義内容や開講科目、担当教員に関して調整を行い、学生に対して効果的な教育プログラムを提供できるように、定期的に点検した。必要に応じてシラバスの加筆・修正を行い、KdB に反映させるよう周知徹底を図った。(地球学類と共通)
2. 授業内容について分野横断的な議論を行った。(地球学類と共通)

- シラバスの充実について検討した。
- 複数教員で実施する授業科目においては、学生に対して効果的な教育プログラムを提供し、効率的に教育目標が達成できるよう、担当教員間でカリキュラムとシラバスの点検・調整を行った。

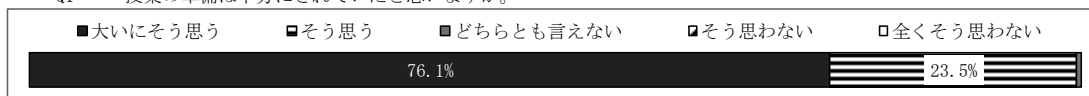
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- 履修人数の多い授業について、全学授業評価アンケートを実施。アンケートの結果、「総合的に判断してこの授業を受講してよかったか」という質問に対して 64.7%が「多いにそう思う」、35.3%が「そう思う」と回答しており、学生の授業に対する評価は高い。したがって、授業による教育効果は得られていると考えられる。
- それ以外の授業については、教員と大学院生との懇談会を2月に実施して授業評価を実施
- 新入生オリエンテーションの実施
- 教員、事務員と大学院生との顔合わせ会の実施
- 安全講習会の実施

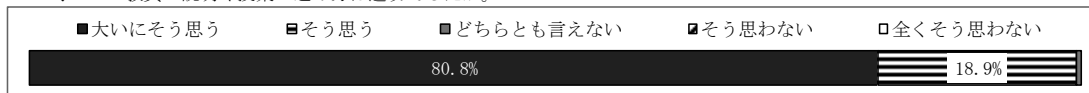
##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）【再掲】

開設組織	地球科学専攻(M)
総科目数	9科目

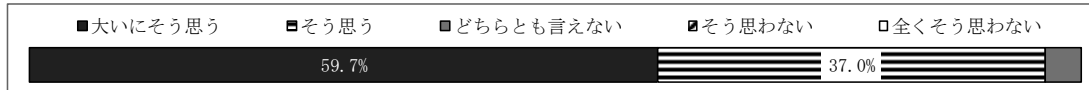
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



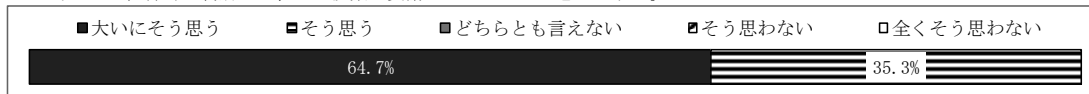
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- 企業に勤めている卒業生によるリクルート活動の申請があれば、積極的に受け入れて、学生・大学院生を集めた説明会を実施した。（地球学類と共通）
- 分野ごとにOB・OGリストの作成を行い、卒業生との交流に役立てた。（地球学類と共通）
- 卒業生との連絡を密にし、就職先の情報収集を積極的に行った。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- 修士・博士論文の成績評価を厳格化するために、専門分野の全教員が互いに成績評価を検討し合って最終的な評価を決定した。
- 関係する教員が集まる分野会議を開催して、単位の実質化を相互に確認しあった。（地球学類と共通）
- 全分野に関係する授業（例えば、研究企画野外実習など）の成績評価の決定に際し、担当者だけで決めず、分野会議で検討・承認の上で決定した。（地球学類と共通）
- その他  
出欠の厳密な管理、試験（含むレポート）実施の厳格化  
レポートの添削・返却の実施によるフィードバック  
シラバスを活用した成績評価基準の明示と評価の厳格化

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- パワーポイントを用いた授業では、重要な図については配布資料として印刷した。
- 分野内で各教員の講義内容について確認・意見交換を行った。（地球学類と共通）
- ゼミの中で、プレゼンテーションの方法論について議論を行うことで、より効率的な授業方法の向上に努めた。（地球学類と共通）
- 分野会議のほか、分野間の教員が積極的に連絡を取り合うことによって、教育能力の向上に日々努めた。（地球学類と共通）
- 英語による発表技術向上を目的とした授業を実施し、大学院生の国際化を促進した。
- 外国人留学生に対して、英語による授業を実施した。

7. 野外実験特別 TA を育成した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1. 地球進化科学専攻で全教員が集まるゼミ（地質学セミナー）を開催し、学生による研究発表の内容に対して互いに議論しあうことで、教員相互の意見調整を行った。
2. 一部の講義、野外実験について複数の教員で担当し、意見交換を行った。
3. 複数教員による演習・実験・野外実験の実施を通じて、相互の評価に取り組んだ。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1. 平成29年度は該当なし

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1. 大学院進学希望者のための専攻説明会を5月に実施した。
2. 他大学の卒業生のために、地球学類の専門の授業の履修と単位取得を可能にした。
3. 入学時のオリエンテーション、地質学セミナー、教員と大学院生との懇談会を通じて、補完教育への参加を勧めている。
4. 他大学出身の大学院合格者に対しては、教員および大学院生が必要なアドバイスを継続して行い、入学までの不安解消に努めた。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1. 大学院生の研究室を学年ごとではなく分野ごとの縦割りとし、大学院生同士の交流をはかって自主学習を促進した。
2. 通常講義において教えきれない課題について、適宜補習授業を行った。
3. 自主学習を大学院生や教員の脇で行えるようなスペースを可能な範囲で整備した。

J. 今年度のFD活動の特色

1. 授業の内容、教授方法などについて、教員間での情報交換を積極的に実施し、授業改善に対する共通認識をより深めることができた。
2. 平成25年度から導入した野外実験特別 TA の育成を引き続き行い、地球学類開講の多くの野外実験に TA を派遣した。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

地球科学専攻 (M) 【再掲】：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

地球進化科学専攻 (D)：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

平成29年度の実施率は100%であり、平成28年度と同じく高い水準である。引き続き平成30年度も実施率100%を目標にする。

L. その他 (FD活動に対する取組み)

1. 地球学類の大学説明会に大学院生を積極的に参加させて、展示の紹介や体験実験の補助をさせた。
2. 野外実験特別 TA を地球学類の野外実験に派遣し、指導にあたらせた。
3. 高大連携事業に大学院生を参加させて、講義や実験の補助をさせた。
4. 大学院生の積極的な学会参加と学会発表を促した。
5. 優れた研究成果をあげた大学院生に対し、積極的に論文執筆・投稿・公表を行うよう促した。
6. 専攻の掲示板に大学院生の研究成果や学会発表ポスターを掲示した。また優秀講演賞などを受賞した学生の成果をホームページにて公表した。
7. 地球進化科学専攻長賞を設け、優秀な学生の表彰を行った。
8. 専攻ホームページを全面的に改定した。

## 生物科学専攻

(前期)

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

前期課程生物科学専攻の主たる教育目標は、系統分類・進化学、生態学、植物発生・生理学、動物発生・生理学、分子細胞生物学、ゲノム情報学、先端細胞生物科学、先端分子生物科学の各分野における、独創的な研究の遂行に必要な研究能力と豊かな学識をもつ研究者及び高度職業人の養成であり、この目標に従って教育課程を編成している。これらの領域は「学位プログラム化」に対応可能な分野に再編成されており、それに対応する開講科目からなるカリキュラムを適用している。各領域の基本的な知識と理解、調査と実験技術及び情報処理技術等の実験手法の習得に加え、プレゼンテーション、分析力、解決力、コミュニケーション能力を習得させるために、「先端生物科学セミナー」(必修)、「各分野のセミナーA・B」(必修)、「各分野の研究法A・B」(必修)、「サイエンスプレゼンテーション」(必修)を開講している。また、生物科学の基盤的知識の習得にあたり、「生物科学概論I・II」(選択)を開講することで、基盤的知識から各領域の専門的知識までを提供可能なカリキュラム構成とし

ている。

また、「生命の樹」プロジェクトの推進を通して、「大規模分子系統解析概論」「比較オミックス解析概論」「バイオインフォマティックス演習」「プロテオーム演習」「バイオイメージング演習」といった先端解析技術を習得させる講義や演習を開講している。

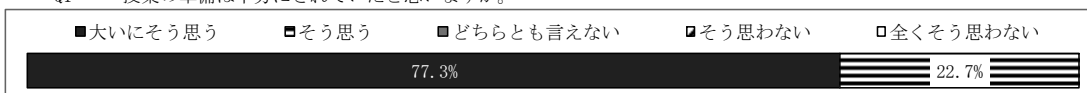
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

専攻の共通科目については、カリキュラム委員会が受講学生および教員に対して授業アンケートを実施し、その結果に基づいて改善に努め、授業に反映させている。各分野セミナー、研究法については TWINS のアンケート機能を用いてアンケートを行っており、その結果をカリキュラム委員会にて分析し、対応、改善に努めている。また、教員-院生連絡会を通じて学生の要望・意見を聞き、問題点があれば解決するなど、授業等の改善に役立っている。

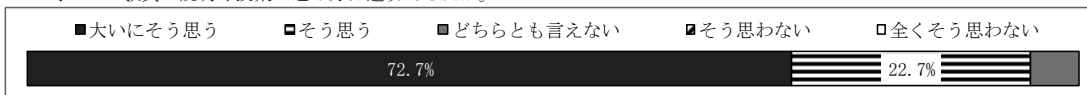
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生物科学専攻(M)
総科目数	1科目

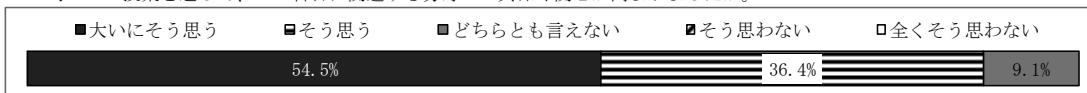
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



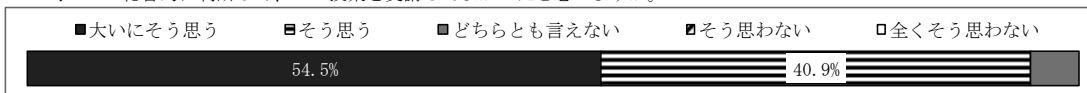
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生からの意見聴取については、個々の教員レベルで行っている。また、後期課程履修生や卒業生を招聘し、先端生物科学セミナーや各分野セミナーにおいて、自身の研究発表やキャリアなどについて話す機会を設けている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価の実質化は専攻の教育会議において議論され、各授業担当教員のレベルで実行されている。特に、修士の学位については、評価を実質化するために、公開の予備審査会を実施し、指導教員以外の複数（7名程度）の教員から構成される予備審査委員会が研究内容やプレゼンテーションを点数化して評価している。修士論文についても副査に分野外の教員が含まれるよう、1名は専攻長が指名しており、幅広い分野の教員で構成される修士論文審査委員会が評価点をつけて客観化を図っている。これらの評価結果を全て学生に周知している。また、こうした客観的指標は、学長、研究科長、専攻長表彰の選考に反映している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

必修の共通科目として「先端生物科学セミナー」を開講し、教員による最先端の研究を紹介し、研究の背景と方向性などを公開する授業である。このことにより、学生に研究の面白さ、重要性に触れる機会を提供している。また、この科目には専攻教員の参加が求められており、学生に対する指導だけでなく教員間に相互刺激を与え、指導能力やプレゼンテーションの向上に役立たせている。また、外国人留学生に対応して、多くの授業で英語での対応を実施している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

「先端生物科学セミナー」は専攻教員参加型の授業となっていることから、教員相互間の授業参観を可能とする機会となっている。当日の発表者となる教員のプレゼンテーション方法について、複数教員が評価し、改善する機会を設けている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員を含め、准教授以下のすべての教員それぞれに対しメンター教授を配置して、指導や研修を行っている。非常勤講師や外部の学識経験者招聘時には教員のためのセミナーなどを実施している。また、上述の通り、「先端生物科学セミナー」は教員にとって恒常的な研修の場となっている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

生物科学概論を本学生物学類出身者以外に対する補完教育の一環として位置づけ、隔年で分子細胞生物学と進化学について教科書を使って基本的な内容を講義している。本学生物学類出身者にとって、教科書によって基本事項を体系的に復習する良い機会となっている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

個々の学生の能力に応じて、指導教員・副指導教員または専攻長が個別に対応している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

全学を対象に実施された、高圧ガス保安講習会、薬品・廃棄物管理研修会、生命環境系等の教員を対象にした研究倫理に関する講習会、輸出管理システムに関する講習会、教育会議に際して実施した各種FD研修会などに多くの教員・研究員・学生を積極的に参加させ、FD活動の一環として取り組んだ。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

生物科学専攻（M）：平成28年度実施率98.8%→平成29年度実施率100%

以前はマークシートの配布によるアンケートを実施していたが、各分野セミナーや各分野研究法など、学生が一堂に会して実施することが困難な授業が多くあるため、TWINSのアンケート機能を用いてアンケートを行っている。実施率向上のためには、学生への周知が必要となる。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

随時、カリキュラム・FD委員会を開催し、専攻教育会議にフィードバックしている。また、全学でのFDについてはFD委員や教員を派遣している。

（後期）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

後期課程生物科学専攻では、生物科学の幅広い知識を有し世界をリードする独創的な研究を行う研究者及び高度職業人の養成を教育目標としており、これに従って研究教育指導を行っている。専門分野としては、系統分類・進化学、生態学、植物発生・生理学、動物発生・生理学、分子細胞生物学、ゲノム情報学、先端細胞生物学、先端分子生物学の8分野で構成しており、これらの領域は「学院プログラム化」に対応可能な分野に編成されている。指導教員によるきめ細かな指導に加え、学生1名に対して副指導教員2名以上を配置している。また、専攻長名にてさらに分野外の副指導教員を配置することで、専門分野および分野外からの複数の視点で評価を行いきめ細かな指導を行っている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

専攻の共通科目については、カリキュラム委員会が受講学生および教員に対して授業アンケートを実施し、その結果に基づいて改善に努め、授業に反映させている。各分野セミナー、研究法についてはTWINSのアンケート機能を用いてアンケートを行っており、その結果をカリキュラム委員会にて分析し、対応、改善に努めている。また、教員-院生連絡会を通じて学生の要望・意見を聞き、問題点があれば解決するなど、授業等の改善に役立っている。（前期課程生物科学専攻と共通）

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生からの意見聴取については、個々の教員レベルで行っている。また、後期課程履修生や卒業生を招聘し、先端生物科学セミナーや各分野セミナーにおいて、自身の研究発表やキャリアなどについて話す機会を設けている。（前期課程生物科学専攻と共通）

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価の実質化は専攻の教育会議において議論され、博士論文審査にあたっては、専攻長名にて配置された分野外の委員を含む論文審査委員会による非公開の予備審査会を実施し、研究内容やプレゼンテーション能力を点数化することで厳格な基準に基づいて評価を行い、博士の質を保証できる者のみを合格させている。博士論文本審査発表会を公開で行い、審査委員以外の教員や学生を含めて活発な討論を行う場を提供している。発表会後の本審査も非公開で厳格に行い、質の保証を担保している。これらの審査結果は全て学生に周知している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

必修の共通科目として「先端生物科学セミナー」を開講し、教員による最先端の研究を紹介し、研究の背景と方向性などを公開する授業である。このことにより、学生に研究の面白さ、重要性に触れる機会を提供している。また、この科目には専攻教員の参加が求められており、学生に対する指導だけでなく教員間に相互刺激を与え、指導能力やプレゼンテーションの向上に役立たせている。また、外国人留学生に対応して、多くの授業で英語での対応を実施している。（前期課程生物科学専攻と共通）

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

「先端生物科学セミナー」は専攻教員参加型の授業となっていることから、教員相互間の授業参観を可能とする機会となっている。当日の発表者となる教員のプレゼンテーション方法について、複数

教員が評価し、改善する機会を設けている。(前期課程生物科学専攻と共通)

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員を含め、准教授以下のすべての教員それぞれに対しメンター教授を配置して、指導や研修を行っている。非常勤講師や外部の学識経験者招聘時には教員のためのセミナーなどを実施している。また、上述の通り、「先端生物科学セミナー」は教員にとって恒常的な研修の場となっている。(前期課程生物科学専攻と共通)

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

一般入試や留学生入試にて入学した学生に関しては補完教育を実施していない。ただし、早期修了プログラムに入学した社会人学生については、学生のこれまでの教育歴や実績などを考慮し、必要に応じて指導教員が中間審査までの期間を利用して基礎生物学的な思考に関する個別教育を実施している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

個々の学生の能力に応じて、指導教員・副指導教員または専攻長が個別に対応している。(前期課程生物科学専攻と共通)

#### J. 今年度のFD活動の特色

全学を対象に実施された、高圧ガス保安講習会、薬品・廃棄物管理研修会、生命環境系等の教員を対象にした研究倫理に関する講習会、輸出管理システムにかかる講習会、教育会議に際して実施した各種FD研修会などに多くの教員・研究員・学生を積極的に参加させ、FD活動の一環として取り組んだ。(前期課程生物科学専攻と共通)

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

生物科学専攻 (D) : 平成 28 年度実施率 98.8%→平成 29 年度実施率 69.2%

以前はマークシートの配布によるアンケートを実施していたが、各分野セミナーや各分野研究法など、学生が一堂に会して実施することが困難な授業が多くあるため、TWINS のアンケート機能を用いてアンケートを行っている。実施率向上のためには、学生への周知が必要となる。(前期課程生物科学専攻と共通)

#### L. その他 (FD 活動に対する取組み)

随時、カリキュラム・FD 委員会を開催し、専攻教育会議にフィードバックしている。また、全学でのFDについてはFD委員や教員を派遣している。(前期課程生物科学専攻と共通)

### 生物資源科学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

国際社会で活躍する人材の育成を目的とした海外協定校（ボルドー大学、国立台湾大学、ユタ州立大学）とのダブルディグリープログラム「グローバルフードセキュリティーコース」を円滑に進めるため、本学教員ならびに非常勤講師による本学科目を各協定校で開設し、科目ジュークボックスへの登録を行った。留学生を対象とした英語プログラム「国際共同農業研究エキスパート養成プログラム」について、学生のニーズに合わせたカリキュラムの改編を検討し、すでに開設している後期課程「国際農業科学プログラム」の前期課程として、平成 31 年度より開設することとした。また、JICA が実施する PEACE、ABE プログラムに参加する学生用に、平成 30 年度より、「JICA 開発大学院連携プログラム」を開設し、日本と対象国との架け橋となる人材の育成に協力強化することとし、カリキュラムの検討を行った。その他、山岳科学学位プログラム、国際連携食料健康科学専攻の実施に協力した。学位プログラム化後のカリキュラムについて検討を行った。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学共通方式による学生による授業評価アンケート調査を実施した。学生からの評価は概ね良好と考える。調査結果を精査して問題点を把握し、FD 委員会、カリキュラム委員会、運営委員会において対応を議論し、緊急性のある場合には教員への改善依頼を行っている。今年度は、講義科目についてはアンケートの対象とし、授業担当教員へのアンケート用紙の配布することで実施数を向上させた。演習、特別研究については、年度末にアンケート調査を行い情報収集した。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生物資源科学専攻 (M)
総科目数	114科目

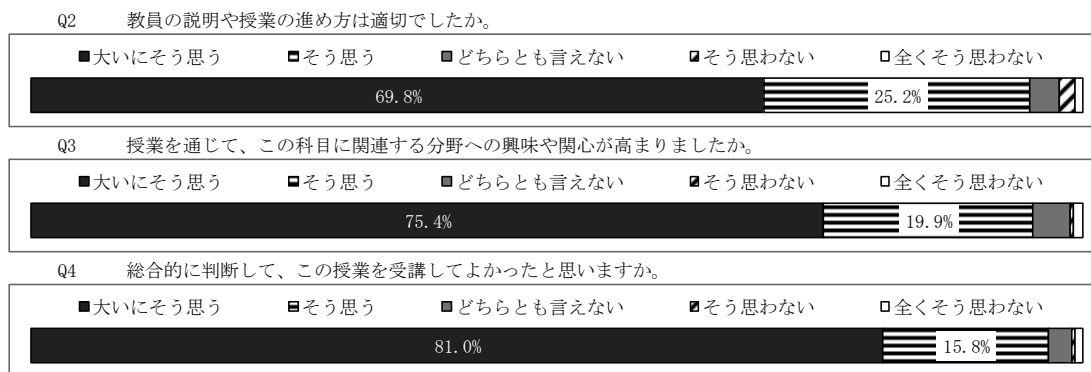
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

70.5%

26.2%





C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

生物資源科学関連後期3専攻と共通

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の实質化・成績評価の厳格化のため、試験・レポートを課すことを目標とし、自学の程度が成績に反映するような成績評価を各授業担当教員に求めている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

FD委員および学生担当委員、各領域・コース主任が指導担当教員と密に連携をとり、学生と指導担当教員とのミスマッチ改善に積極的に対応し効果を上げている。研究活動に重点を置いた優秀学生に対する表彰制度の実施により、学生の勉学意欲の向上を図るとともに、学生の業績評価（論文の発表、学会等からの表彰など）に実質性をもたせ、学生の研究活動の活性化につながっている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

生物資源科学関連後期3専攻と共通

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

生物資源科学関連後期3専攻と共通。ユタ州立大学より講師を招き生命環境科学研究科で実施したFaculty Development トレーニング「Successful Distance Education」に本専攻からも教員が参加し、研修を行った。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特になし

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

特になし

J. 今年度のFD活動の特色

本専攻では、国際社会で活躍する人材育成を一つの目標として、日本人向け、留学生向けに通常のプログラムの他に英語プログラムを実施している。これらのプログラムを安定的に実施するため、プログラムの運営、入試方法、カリキュラム、論文の審査体制の問題点について運営委員会を中心に議論し、具体的改善を行った。なお、これまでの議論に基づき、本年度から一般入試の入試方法を変更した。また、学生が研究成果を論文発表や国内外の学会で発表することを奨励し、学生の学習意欲向上の促進を図った。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

生物資源科学専攻（M）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

各授業担当教員への働きかけが実施率向上に効果を上げていると考える。

L. その他（FD活動に対する取組み）

本専攻は留学生が多いこともあり、留学生のキャリアパスについて「キャリアサポート部門専門委員会」に委員を派遣し、情報の提供、共有を行い、改善に向けた議論を行った。また、障害を持つ学生（聴覚障害）に対する研究指導他の支援について、ダイバーシティ・アクセシビリティ担当委員を中心に対応を行った。

**環境科学専攻・持続環境学専攻**

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

環境科学専攻・持続環境学専攻は学際性、国際性および現場主義を教育目標に掲げ、多くの必修科目や実習科目を含むコースワーク型のカリキュラムを有している。特に履修プログラムとして、「持続性科学・技術・政策（SUATEP）プログラム」（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）および「環境防災プログラム」、「原子力災害による環境・生態系影響リスクマネジメントプログラム」を設定し、環境

を多面的に学ぶカリキュラムを実施、多くの修了生を輩出している。

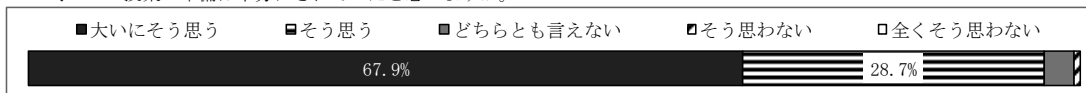
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

29年度実施した授業評価では、実施した4項目全てにおいて、「大いにそう思う」および「そう思う」の合計が、93%以上を占めた。環境系専攻では、環境に関して幅広い知識を身につけることを念頭に、カリキュラムを構成しているが、本アンケート結果は、この方向性と授業内容を、学生が高く評価していることを示す。

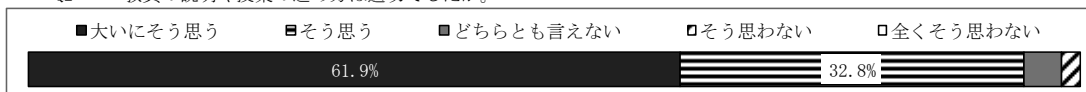
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	環境科学専攻(M)
総科目数	23科目

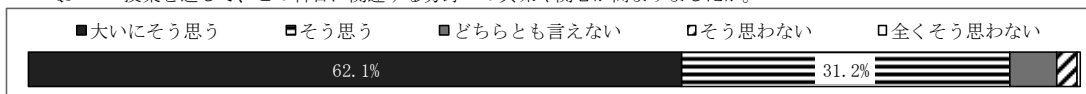
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



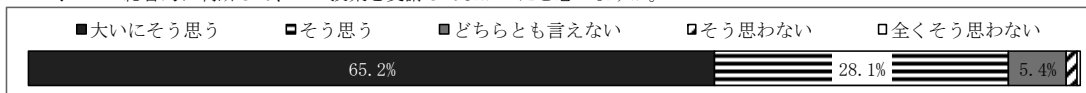
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

就職説明会等に卒業生を招くなど懇親の機会を積極的に設け、卒業生の意見・提言を得ることに努めた。(環境科学専攻・持続環境科学専攻共通) また、29年度で終了する「環境防災プログラム」に関しては、同プログラム修了生と意見交換を行い、実践的な教育内容に関して高い評価を得た。(環境科学専攻) 専攻の教員が1月から2月にかけてベトナム、バングラデシュ、キルギスタン、モンゴル、ラオス、ガーナ、ミャンマー、スリランカ(バングラデシュのみ現地治安状況を勘察しオンライン面接)を訪れ、専攻修了生と会い、卒業後の教育効果や各国での教育ニーズについて意見交換を行った(環境科学専攻・持続環境学専攻共通)。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

昨年度に引き続き、多くの科目で単位評価の基準が点検された。(環境科学専攻・持続環境科学専攻共通) 持続環境学専攻の必修科目である持続環境学特別演習 I、II、III においては、成績評価基準に関して、教員間で議論を行った。(持続環境学専攻)

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

専攻内のメーリングリストによって、授業内容や成果の報告・共有を行った。特に、シラバスの掲載・更新に関しては、繰り返し注意喚起を行った。(環境科学専攻・持続環境科学専攻共通) また、一部の実習科目の実施内容について、教育会議を含め教員間で積極的な意見交換を行い、29年度から内容を改善した(環境科学専攻)。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

環境科学演習・実習、持続環境学フォーラム等の必修の授業・実習に複数の教員が協力して取り組み、教員間の意見交換や相互の建設的な批判を行った。(環境科学専攻・持続環境科学専攻共通)

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻内の情報共有システム(FAMS)を活用し、授業で使用されているスライドなどの情報が共有された。(環境科学専攻・持続環境科学専攻共通) 平成30年1月にMark Partridge教授(オハイオ州立大学)、Peter Nijkamp教授(ティンベルゲン研究所)、John I. Carruthers プログラムディレクター(ジョージワシントン大学)、Peter Batey教授(リバプール大学)、Budy P. Resosudarmo 准教授(オーストラリア国立大学)およびDeclan Jordan 上級講師(コーク大学)を招聘し、英語による授業・発表の改善、政策関連の実践的コミュニケーション能力向上についてのFDセミナーを行った。(環境科学専攻・持続環境学専攻共通)

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

入学前説明会に関しては、春および秋入学に際して、日本人と外国人留学生それぞれを対象として、きめ細かく実施した。(環境科学専攻・持続環境科学専攻共通)

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生との懇親の機会を積極的に設け、学生の意見・提言を得ることに努めた。(環境科学専攻・持続環境科学専攻共通)

#### J. 今年度のFD活動の特色

留学生が日本人学生を上回り、また、10月入学の留学生数も増加していることから、日本語科目と英語科目のバランス及び開設時期等に関して検討を行った。特に、環境科学概論、環境科学演習、環境科学実習の必修科目について、重点的に議論を行った。(環境科学専攻) また、学位プログラムへの移行に関しては、教育目標、科目編成等について検討を行った。(環境科学専攻・持続環境学専攻共通)

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

環境科学専攻 (M) : 平成28年度実施率 66.3% → 平成29年度実施率 100%

持続環境学専攻 (D) : 平成28年度実施率 100% → 平成29年度実施率 100%

環境科学専攻における環境科学セミナー1S、1F、2S、2F、環境科学研究1F、2S、2F、1S等、および持続環境学専攻における Special Exercise of Sustainable Environmental Studies I(A)、I(B)、II(A)、II(B)、III(A)、III(B)等は、各々研究室、フィールド等における実験、観測、調査教育、ならびに修士論文、博士論文研究活動の進捗等に関わる授業科目であるため、通常のアンケートには馴染まない。そのため、教員と学生との懇談等の機会において、学生意見の把握を行うよう努めた。また、海外における Internship 関連科目については、レポート等を通じて、学生意見の把握に努めた。

しかし、サンプル数の点からは十分とは言えず、こうした通常のアンケートに馴染まない科目において学生意見の把握をどのように行うか、検討が必要なものと思われる。

#### L. その他 (FD活動に対する取組み)

分野を超えた交流を図るため、複数の研究室に所属する学生を同一の居室に配置している。これにより、他分野に渡る視野と人間的成長を促している。

### 国際連携持続環境科学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻の教育目標は、地球規模課題に対し、学際的な専門性と俯瞰的な洞察力を持って問題解決に寄与する人材を育成することである。この目標の下、マレーシア日本国際工科院-マレーシア工科大学 (MJIIT-UTM) とのジョイント・ディグリープログラムに基づいて、教育・研究の全活動を英語で実施している。平成29年度9月1日に新たに設置された専攻であることから、MJIIT-UTM とのカリキュラム調整の際にカリキュラムの検証と改善を実施する予定である。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

各大学開講科目の授業評価アンケートを各大学にて実施している。各授業の担当教員は、アンケート結果に基づいて、次年度の授業の改善に努めている。アンケート結果によると、学生からの評価は高い傾向にある。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成29年9月1日開学のため、卒業生を輩出していない。卒業生を輩出後、就職説明会等に卒業生を招くなどの懇親の機会を設け、卒業生の意見・提言を得ることに努める予定である。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績の評価基準を明確にし、これに沿って成績を評価している。

#### E. 教育 (授業・研究指導等) 方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

全学で行われている講習会に出席することを勧奨している。加えて、MJIIT-UTM 教員との対面会議の際に意見を交換している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員間の日常的な情報交換や「合同セミナー」時に本学と MJIIT-UTM から各1名 (合計2名) の教員が講義形式のセミナーを実施する際に、内容やスライド等について意見を交換している。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

今年度は新任教員がいなかったため実施していないが、新任教員が配置された場合には、大学実施の新任教員セミナーや全学FDのセミナー、合同セミナーへの参加を促す予定である。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育 (リメディアル教育) の取組み

1. 学内の学生を対象とした留学フェアに参加し、留学に興味がある学生に対して専攻の説明を実施し、専攻の特色、教員の研究内容、MJIIT-UTM の留学環境、等を説明した。
2. Tsukuba Global Science Week 2017 (TGSW2017)での MJIIT-UTM との共同セッションや専攻主催の研究セミナーへ講師を招聘し、本学と MJIIT-UTM の各研究や今後の共同研究等について発表を行い、

本専攻の教育目標や研究状況を発信した。

3. MJIIT-UTM と共同で実施する必修科目である「合同セミナー」に学内の学生（学群生および他専攻の院生）の参加を募り、MJIIT-UTM において実施した。参加者は、本専攻の教育内容や実際の MJIIT-UTM での研究内容、環境についての理解を深めることができた。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

必修科目である「合同セミナー」後の懇親会など、学生との懇親の機会を設け、学生の意見・提言を得ることに努めた。

J. 今年度の FD 活動の特色

今年度（平成30年度）から MJIIT-UTM をホーム大学とする院生が、本学にて1年間、受講と研究活動を実施する。シームレスに活動を本学で展開するために、来日後にガイダンスを実施した。加えて、本学の副指導教員と MJIIT-UTM の主指導教員および副指導教員との密接な研究指導連携に努めている。また、来年度に継続した FD 活動を実施する。

山岳科学学位プログラム

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

山岳科学学位プログラムは信州大学、静岡大学及び山梨大学と連携して進めている学位プログラムであり、山岳科学概論 A 及び B、山岳科学フィールド実習 A 及び B を連携大学と共同で開講した。これらは学生の交流やネットワーク作りに大いに役だったと考えられる。また山岳教養論は山岳域で活躍している官界、産業界、NPO などの講師を招いて開講した。本学位プログラムでは山岳域に関連する官庁や企業でのインターンシップを奨励しており、官庁及び複数の企業のインターンシップ先を準備した。その結果、5名が環境省長野自然環境事務所で、1名が松本市でインターンシップを実施した。

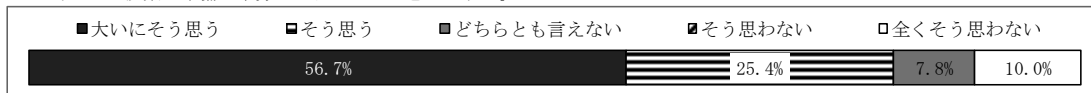
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学共通方式を用いて学生への授業アンケートを実施した。学生からはカリキュラムや授業内容については良好であるとの回答を得ている。調査結果は学位プログラム内の教務委員会、コアメンバー委員会で議論し、問題点を抽出し、カリキュラム編成、授業内容を常に改善するように努めている。本年度も引き続きよりよい授業を提供できるように改善を行っていく予定である。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	山岳科学学位プログラム (M)
総科目数	10科目

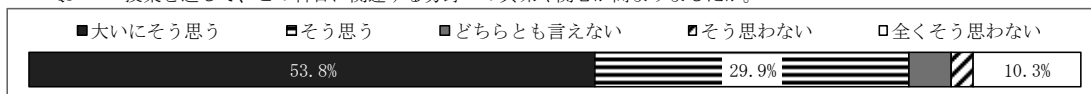
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



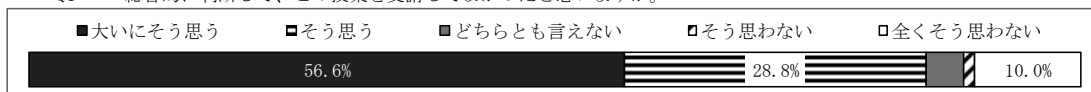
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本学位プログラムは H29 年度に開講したため、まだ修了生は出ていない。しかし、連携を行っている日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC) など加盟している森林及び林業の関連企業や林野庁及び環境省で聞き取り調査を行い社会が求めている人材育成ができるようなカリキュラムの編成を行っている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の实質化・成績評価の厳格化のために試験またはレポートを課している。また自主学習の程度が成績に反映するような成績評価を各授業の担当教員に求めている。修士研究にあたっては研究主指導の他に副指導教員（連携大学の教員も1名可能）を付けて研究指導と評価を行っている。さらに、4大学連携の学術集会で学生が必ず発表して、連携大学を含めて複数の教員で評価を行うように努めて

いる。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

「山岳教養論」は山岳域で活躍している講師を官界、産業界、NPO などから呼び魅力的な講義を行っている。そのため、この講義に教員の参加を求めて、教育方法及びプレゼンテーション方法について改善する機会としている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

山岳科学概論 A 及び B は連携大学である信州大学、静岡大学、山梨大学と共同で実施している。またこれらはオムニバス形式で実施しているため、複数の教員が参加して行っている。そのため教育方法及びプレゼンテーション方法について、他大学の教員を含めて授業の改善に取り組んでいる。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員についてはメンターの教員を配置して教育及び研究の指導を行っている。また自然保護講座と連携して定期的にセミナーを実施している。また山岳科学センター主催の国際シンポジウムへの教員の積極的な参加を求めて国際的な情報を共有することで、教育方法の改善に常に努めている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

特に実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

個々の学生の能力に応じて、指導教員または授業担当教員が個別に対応している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

研究指導体制の強化についてコアメンバー会議で議論し、連携大学も含めた研究指導体制が構築できるようにカリキュラムの編成や研究指導体制を作り上げた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

山岳科学学位プログラム（M）：平成 29 年度実施率 100%

本学位プログラムは H29 年度に開講したため、H28 年度は授業評価アンケートを実施していない。

#### L. その他（FD 活動に対する取り組み）

定期的にコアメンバー会議を実施してカリキュラム編成や授業内容について議論し、その結果を教員全員にフィードバックしている。

### 環境バイオマス共生学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻は平成 24 年度に改組を行い、6 年が経過して卒業生が徐々に出てきている段階である。改組の際に新たに加えたインターンシップなどの科目について、その成果を検証している。

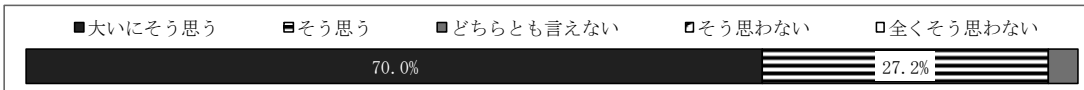
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

アンケートの結果からは、学生から非常に高い評価を得ていることがうかがわれる。評価結果は担当教員に伝達し、今後の改善のための資料とする。

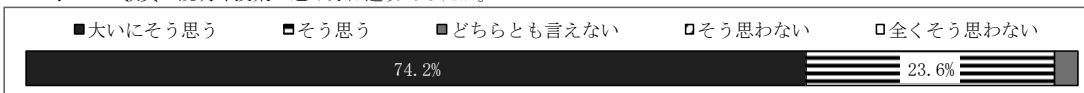
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	環境バイオマス共生学専攻(5D)
総科目数	14科目

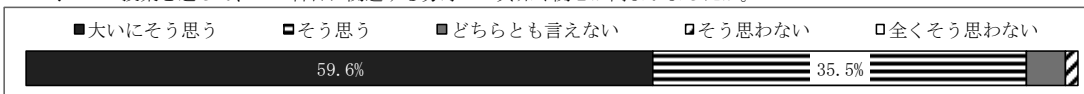
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



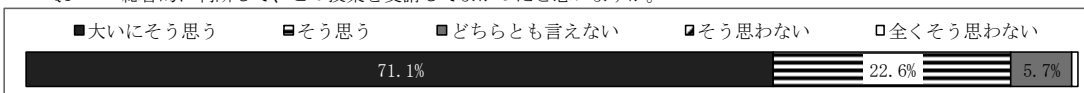
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

組織的には行っていない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

講義の初回及びシラバスにより、学生に単位取得条件を明示した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

大学や研究科が主催するFDに関する講演会・研修会に対して、必ず最低1名の教員が参加するようにした。教育会議等でその情報を共有した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

組織的には行っていない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員がいないため、特に行わなかった。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本専攻の特色である学際性を新入生に意識してもらうため、概論科目を異分野の研究を知る機会として実施し、多くの学生に広く受講させた。担当教員も異分野の学生を対象とすることを前提とした授業を行った。

I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各分野で自主的に行っている。

J. 今年度のFD活動の特色

全学または研究科主催のFD研修会・講習会に積極的に参加した。特に毎回同じ教員が参加することはないように、交代で多くの教員が参加するようにした。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

環境バイオマス共生学専攻（5D）：平成28年度実施率94.6%→平成29年度実施率40.5%

本専攻では15科目で全学共通の授業評価アンケートを実施したが、未だすべての科目で実施されている状況には至っていない。今後は実施率をさらに向上させるため、担当教員に実施を強く依頼する。

## 国際地縁技術開発科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教員間の日常的な情報交換に依存している。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

各教員への情報提供とそれらへの対応を指示している。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

特になし。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

後期課程のため、指導学生の研究活動の進捗状況に応じた各教員の判断・対応に任せている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教員間の日常的な情報交換に依存している。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員間の日常的な情報交換に依存している。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特になし。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特になし。

I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

最新の研究動向や分析手法に関する集中講義や演習等、領域ごとにトピックを限定した短期講座を開設するなど、教員と学生との間での双方向の情報交流を元にした学習支援を強化している。

教員間での日常的な議論を背景として、研究成果の社会化に向けた理論と方法の自己点検を行うことには、在学生の教育についても、高い効果を期待できる。

J. 今年度のFD活動の特色

前年度同様の取り組みを継続する。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

国際地縁技術開発科学専攻（D）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## 生物圏資源科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成29年度は早期修了プログラムにおける指導内容のチェックを研究指導担当教員会議で行った。後期課程での指導充実のため、授業担当教員の認定を進めた。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

講究については、科目ごとの履修人数が少ないため、学生との懇談会等の機会を活用して学生意見の把握を行った。また、新入生対象のオリエンテーションを実施し、履修に関する指導を行った。

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

専攻として組織的な対応はしていない。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

講究の一環として実施している論文ゼミにおいて、評価方法や学生へのフィードバック方法について見直しを進め、単位の実質化・成績評価の厳格化に取り組んでいる。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

アドバイザーコミッティー（AC）を通して研究指導の強化を行った。また、研究室対応レベルで、講究の一環として実施している論文ゼミの英語化を促進し、留学生対応を進めると共に日本人学生の英語プレゼン能力の向上に努めた。また、ゼミの評価や学生へのフィードバックの方法について見直しを進めた。これらの情報を専攻として共有し、専攻全体の講究のレベルを底上げする取り組みを進めた。専攻としては課程博士審査等ガイドラインおよび審査内規の見直しを行い、内規の改正を行った。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

大学院後期課程のため、授業は実施していない。

### G. 新任教員研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻としては特に行っていないが、大学・研究科が主催するFD研修会等の情報提供を行うと共に、教員に参加を推奨している。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

4月、9月に新入生対象のオリエンテーションを開催し、履修に関する指導を行った。また、5月に次年度後期課程進学希望者のための専攻説明会を実施した。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

博士後期課程であることから、個々の学生に対して指導教員が主となって個別に対応している。また、講究 I-III において、定期的に研究進捗報告を実施し、指導教員以外の教員や研究室メンバーから助言を得られる機会を設けている。さらに、アドバイザーコミッティー開催時のみならず、随時副指導教員からアドバイスを受けられる体制を取っている。

### J. 今年度のFD活動の特色

少人数のため、随時、受講生の意見を反映させながら授業を進めた。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

生物圏資源科学専攻（D）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率73.5%

平成29年度の本専攻の実施率は73.5%であったが、未実施科目には、受講生無しを「実施せず」と回答した科目が相当数あり、それらが数値を押し下げた主要因と考えられる。平成30年度は各指導担当教員への周知を徹底し、実質的な実施率が100%になるよう努力する。

## 生物機能科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムを検証したが、特に問題が見出せなかったため、改善等は行っていない。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

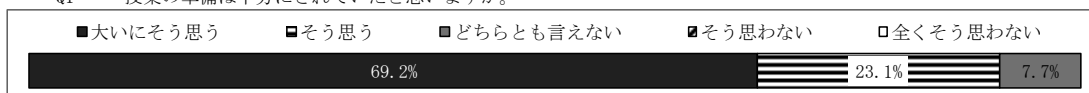
研究指導についての授業評価アンケートを実施したが、全体的に満足度が高かった。また、専攻に望むことや改善すべきことについて自由記述欄を設けたところ、複数の参考になる意見が寄せられたため、これらを基に、専攻教務委員会で改善等を検討している。

専攻長が直接学生の意見を聞く機会も設け、学生の要望や意見に対応している。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生物機能科学専攻(D)
総科目数	1科目

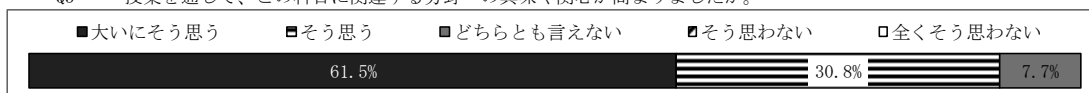
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



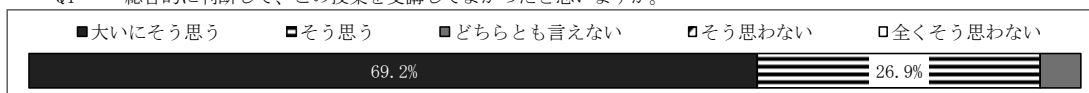
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了生に本専攻で学んだ意義などについて意見を求め、それらを参考にしている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻での学位取得要件は、講究3単位のほか、審査制度がある学術誌への筆頭著者論文の掲載である。審査制度のある学術誌に論文が掲載されるということは、研究内容および質について外部評価を受けたことになり、学位取得については、実質化と厳格化は既に達成していると考えている。なお、学位プログラム化する際に、各講究の内容を共通化し、より実質化・厳格化する予定である。

学位論文と最終試験の審査基準を明文化した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

ほぼ全員の学生が標準年限以内で学位を取得し、また日本学術振興会の博士特別研究員に採択された学生数も多い。これらは、本専攻の教員が常日頃から研究指導等の改善に取り組んでいる結果である。なお、学生のメンタルヘルス等については、全学FD研修会などに参加し、知識やスキルを修得するように働きかけている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

実施していない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻では開催していないが、全学FD研修会などに参加するように働きかけている。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

教育および研究の質の低下を招く恐れがあるため、本専攻（博士後期課程）では、補完教育が必要な学生は入学させていない。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

研究指導担当教員を含むアドバイザー・コミティーの教員が、必要に応じ、学生が自主的に研究を進めることが出来るように指導している。

J. 今年度のFD活動の特色

特にない。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

生物機能科学専攻(D)：平成28年度実施率89.5%→平成29年度実施率96.4%

本専攻では、在学生に対し、研究指導（講究I～IIIに対応）についての授業評価アンケートを実施しているため、実質的な実施率は100%である。ただ、関連する他の後期3専攻と共同開講している授業科目（計2科目）については、連絡不足等の要因で実施出来ないことがあった。今後、科目世話人との連絡を密に取り、完全実施を目指したい。

生命産業科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学位授与方針に基づき、知識・技能をそれぞれの学年のレベルに応じて計画的に配置している。



実践的な授業科目として、ディスカッションタイプの授業を開設し、必修科目とすることで、高度職業研究者養成を実現している。

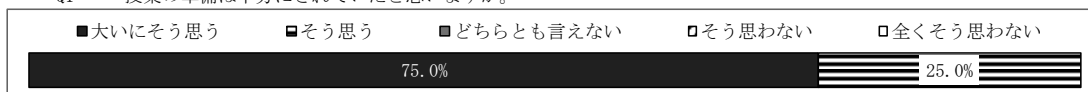
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

授業評価アンケートの複数年結果などを分析し、改善が正当に行われているかを検討している。

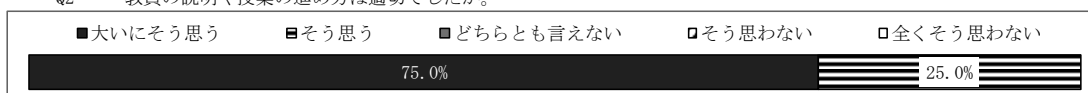
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生命産業科学専攻(D)
総科目数	4科目

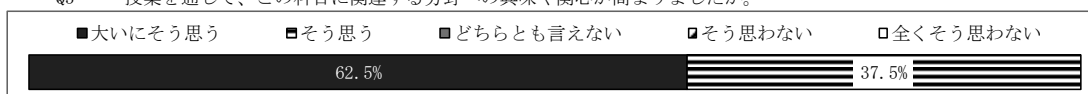
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



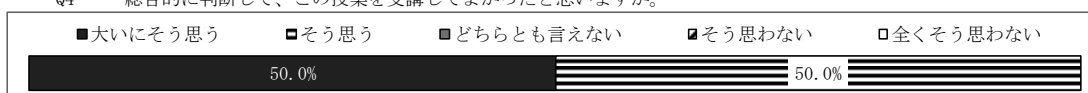
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

特に、行っていない。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

共通科目等において教員評価の状況を教務委員や専攻長がチェックし、問題がある場合、改善の指示、または、評価の代行を行えるような内規を準備している。各教員は、この内規を基にして、評価の厳格化を目指している。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

中間評価を行うことにより、研究の進捗度、方向性を別分野の立場からも検討し、客観的な評価体制を確立すべく努力している。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

特に、専攻レベルでは行っていない。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

研究科が主催するFD研修会等への参加を促している。

**H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

特に、専攻レベルでは行っていない。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

特に、専攻レベルでは行っていない。

**J. 今年度のFD活動の特色**

大学、研究科などの主催するFD研修会への出席を促し、教育会議等で、内容を披露した。

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

生命産業科学専攻(D)：平成28年度実施率0.0%→平成29年度実施率92.6%

**L. その他（FD活動に対する取組み）**

一般学生、留学生及び、早期修了プログラム履修者である社会人学生に対して、それぞれが補完出来るような授業システムを構築し、博士学位の質の保証の確立に取り組んでいる。

**先端農業技術科学専攻**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

定例運営委員会または教員間の情報交換により実施している。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

特になし。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

特になし。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

指導学生の研究活動の進捗状況に応じ、各教員が判断、対応している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

定例運営委員会または教員間の情報交換により実施している。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

定例運営委員会または教員間の情報交換により実施している。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特に実施していない。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に実施していない。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

年度末に、休学者も含めた全学生について、アドバイザー委員会の指導内容、学生の履修状況等に関する報告書を指導教員に提出させている。また、休学者以外の全学生から、研究状況報告書を提出させ、指導状況の問題点、要望・意見等の把握を行っている。これらの内容に問題がある場合には、専攻運営委員会に諮ることとしている。

J. 今年度のFD活動の特色

特になし。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

先端農業技術科学専攻（3D）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1. 研究方法論に関する基礎知識が不足していることを教員会議で確認し、「スポーツ・ヘルスプロモーション研究方法論」を昨年に引き続き専攻共通科目として開講した。
2. 「統計学」の指導強化を行うために統計学を非常勤講師に担当いただいた。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

1. 全員必修科目として専攻教育の基盤をなす専攻共通科目「スポーツ・ヘルスプロモーション論概論」について授業評価を行った。
2. 学生による授業評価アンケートでは、1. 授業の準備は十分にされていたと思いますか、2. 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか、3. 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか、4. 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか、のすべてにおいて「そう思う」「ややそう思う」と94%以上が回答しており、教育効果がほぼ達成された。

## 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	スポーツ健康システム・マネジメント専攻(M)
総科目数	11科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

 大いにそう思う     そう思う     どちらとも言えない     そう思わない     全くそう思わない

73.9%

23.7%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

 大いにそう思う     そう思う     どちらとも言えない     そう思わない     全くそう思わない

69.3%

26.3%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

 大いにそう思う     そう思う     どちらとも言えない     そう思わない     全くそう思わない

72.5%

21.5%

5.2%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

 大いにそう思う     そう思う     どちらとも言えない     そう思わない     全くそう思わない

81.6%

16.2%

## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. 研究論文中間発表会や学位論文発表会を卒業生はじめ学外に公開し、参加者と懇談して意見交換をおこなった。
2. リカレントプログラムとして修了生と同窓生が登壇するパネルディスカッションを行い、同窓生からの専攻に対する意見をうかがった。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1. 単位取得に必要な出席回数を事前に学生に告知し、足りない場合は学習課題を別途個別に用意した。
2. 社会人大学院生として特に実習科目に関する履修上の時間的制約が多く、可能な範囲での個人の対応により実習内容の実質化を図った。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

1. 研究論文中間発表会ならびに最終発表会を、領域単位で開講されている「研究方法論」の一部として正式に位置付けると共に、異なる領域教員が相互に指導できるように相互の研究発表の交流を行い専攻としての共通的理解を高めた。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1. 実習や演習については教員の判断で積極的に他の教員の授業を参観した。
2. 研究論文中間発表会では他の教員の指導する学生についてお互い意見する機会を設けた。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1. 本年度、新任教員はいないため実施せず。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1. 入学予定者に対して、入学手続き案内とともに入学時点において必要とされる基本的準備について事前情報として指導することを検討した。
2. 希望のあった新入生に対しては個々の教員が課題図書を紹介した。
3. 修了生の成果発表会に参加可能とし研究イメージをつかめるようにした。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1. 専攻共通設備としての情報処理実習室が実質的な自主学習の場となっていることから、対応ソフト等の充実 (Version Up)、および機器の刷新を行って学習支援した。
2. 学生委員会の研究担当教員を中心に、学会、研究会、研修会への参加の呼びかけを積極的に行った。
3. 自主学習の配慮として、特講等で講義を録音し、欠席した学生にそれを渡してレポートを作成するなどの取組みを行った。

#### J. 今年度のFD活動の特色

1. 例年通り、リカレントプログラムとして修了生と同窓生が登壇するパネルディスカッションを行い、同窓生からの専攻に対する意見をうかがった。本取組みが、今年度研究科FD大賞を受賞した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

スポーツ健康システム・マネジメント専攻(M):平成28年度実施率96.3%→平成29年度実施率94.9%  
1.4%の低下がみられたが、誤差の範疇であり、要因の分析は難しい。

#### L. その他 (FD活動に対する取組み)

1. 学内のFD活動に関する講演会に可能な限り参加し、大学全体としての取組みに常に協調できるように心がけた。
2. 専攻長表彰をはじめとする受賞の機会を積極的にアピールするとともに、専攻長表彰のシステムを設け、インセンティブな観点からの学習意欲の向上を図った。
3. オープンキャンパス時にも、学外の参加者の要望・意見をアンケートで収集し、学外者から見る専攻のあり方について意見交換をおこなった。
4. 学生用メーリングリストを利用し、常に専攻事務室から必要情報の発信を行うことによって就学に関する円滑な推進を図った。
5. 組織内学生委員会を中心として、就学に関する全般的な対応を行うようにした。

### スポーツウエルネス学位プログラム

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学位プログラム開設2年目である本年度は、初年度同様に3名の第二期生を迎え、計6名の在籍者の単位取得状況を確認しながら、カリキュラムについて運営会議にて検討した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

在学生が少なく回答数も少ない。このため教員と学生が個別に相談し、教育効果について検証している。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	スポーツウエルネス学位プログラム (3D)
総科目数	1科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

100.0%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

100.0%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

100.0%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

100.0%

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了生がまだ出ていないため、修了後の教育効果は検証できていないが、社会人学生として修学している現学生と教員が一堂に会する機会を設けた。

課題解決型プロジェクトワークを就労先で実施する場合、職場関係者が参加し評価も行った。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学生ひとりにつき、2名の専任教員と1名の外部メンターの3人体制で指導しており、個別化したプログラムにて対応している。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学生の課程での学びの進捗を個別に見ながら、個々に対応している。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

3名の指導教員以外のプログラムの教員から研究についてのアドバイスを受けるための発表会を設けている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員がいないため実施はない。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

個々の学生の準備状況に合わせて、相談に応じている。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生の日程など学生が主体的に学習できるように配慮している。

J. 今年度のFD活動の特色

完成年度を迎えておらず、実施するすべてが挑戦と言う状態でプログラム担当教員が密な意見交換を運営会議で行っている。

スポーツ健康システム・マネジメント専攻（修士）のリカレントプログラムに参加し、教員や修士修了生等との情報共有や意見交換を行った。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

スポーツウエルネス学位プログラム（3D）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

アンケートを行っているが、在学生が少なく有効回答を得られない場合があるため、指導教員、副指導教員が学生の意見を把握するように努めている。

## フロンティア医科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

大学院スタンダードには、本専攻の「修士論文は、少なくとも学会発表か、原著論文としてその内容が公表される水準に到達していることが要求される」と記載されている。3年前より、この水準を目指すため、修士論文の評価方法を見直し、学会発表や論文を成績に加点することにし、平成26年入学生から全学生に周知した。

本年度末に過去4年間の統計を集計した。発表論文数は、平成26年度が6、平成27年度が11、平成28年度が39、平成29年度が23であった。学会発表数は、平成26年度が62、平成27年度が62、平成28年度が85、平成29年度が154であった。また、学会発表または論文発表を最低1回は行った学生数は、平成26年度が21名、平成27年度が25名、平成28年度が42名、平成29年度が35名であった。

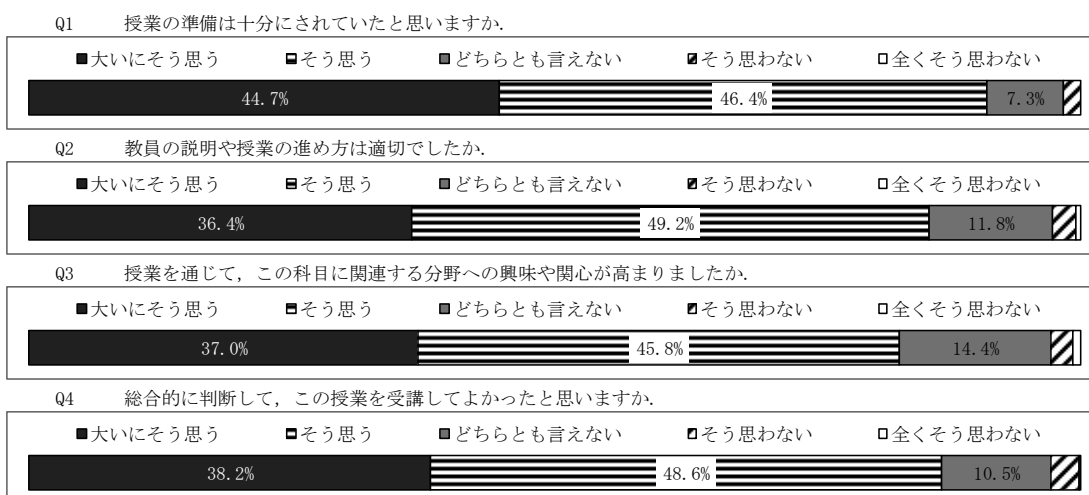
以上の集計より、平成28年度から学会発表と論文発表が急増しており、修士論文の評価方法変更の効果があつた可能性が高い。また、平成28年度には68%、平成29年度には51%の学生が学会発表または論文発表を最低1回は行っていた。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

日本人学生について、英語で開講する科目と日本語で開講する科目を比較すると、英語開講の科目の履修率が低い傾向が続いている。今後、通常の授業評価アンケートに加え、なぜ英語開講の科目を避けるかについて調査を行い、科目で使用する言語（日本語か英語）等をどうするべきかを検討する。

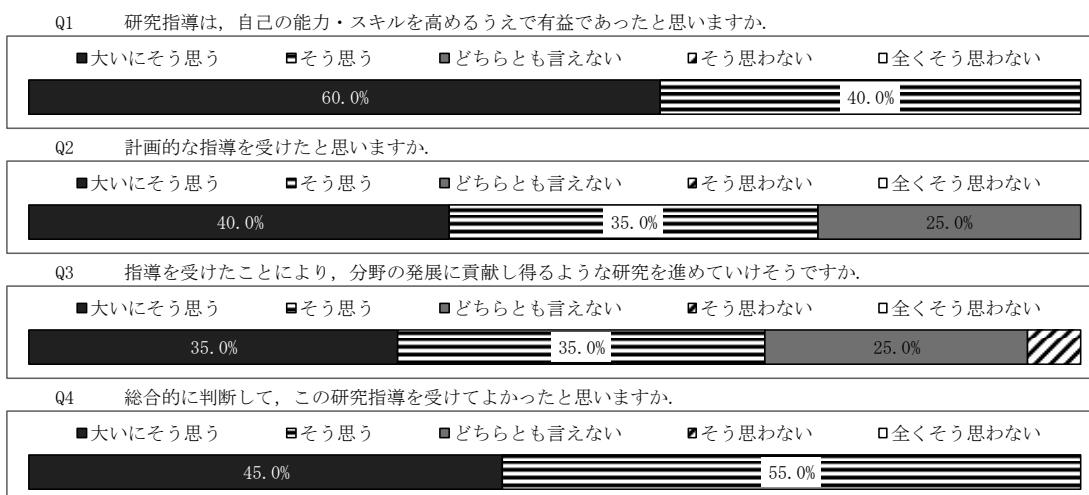
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	フロンティア医科学専攻(M)
総科目数	41科目



学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	フロンティア医科学専攻(M)（研究指導用）
総科目数	2科目



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本専攻では、「医科学セミナーV」として、年3回程度のキャリアパスセミナーを行っている。このセミナーでは、本専攻の修了生を講師として招聘し、教員（本専攻の卒業生も含む）や在校生とディスカッションを行う形式を採用している。セミナー終了後には、卒業生の意見を聴取し、次のセミナーの企画に反映させるようにしている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

修士論文の評価を多角的に行うため、学生毎の中間審査・最終審査（3名の教員）、研究成果発表会（2名の教員）、修士論文発表会（2名の教員）を計7名の教員で評価し、定量化して成績評価を行っている。また、学会発表や論文は成績に加点するようにした。この結果、評価分布は学群のGPAと同様の分布となっている。このような成績評価の厳格化により、Aで述べたような成果が得られた。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

修士論文での研究指導を向上されるために、中間評価の時期を2年時の6月から9月の間から1年次の3月に早めた。この結果、中間審査でのコメントや助言がその後の研究指導に反映できるようになった。また、それに伴い、教員による中間審査でのコメントや助言が詳細かつ具体的になり、研究指導により有用な内容となった。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

英語の授業では、日本人学生の消極性が目立つので、この4年間は3名の英語教員が教育内容や方法について毎年継続して議論を行い、少人数で学生が積極的に参加できるような授業体制を整えた。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

医学医療系では、教員対象の講演会が多くあるので、専攻独自のものは実施していない。それ以外に、新たに専攻担当に認定された教員に対し、専攻での業務等の説明を行うようにした。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本専攻では入学生に外国人学生が多く、大学までの教育内容にばらつきがある。外国人向けにはオリエンテーションを行っており、本専攻での講義について行けない学生に対しては、補完学習に必要な教材等を指示している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生が24時間自由に使える部屋を2部屋用意してある。また、プロジェクターを完備したセミナー室（2部屋）は、学位審査等で使用していない時は、学生が使用できるようにしている。また、専攻にはMac、Windowsのパソコンを各2台用意しており、学生がプレゼンの練習等で必要なときは、貸し出すようにしている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

本年度は、医学医療系、生命システム医学専攻と共催で科研費セミナーを実施した。  
 科研費セミナー（平成29年9月6日（水）18:00～19:50、健康医科学イノベーション棟8階講堂）参加者は135名。2名の教員に、それぞれ大型研究費を含めた申請書作成のポイントと、若手向けのポイントを解説した。医学医療系URAに今年度大きな変革が行われた科研費審査システムの変更点を中心に解説した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

フロンティア医科学専攻（M）：平成28年度実施率9.3%→平成29年度実施率53.9%  
 本年度は、前年度に比べ、実施を徹底したので、実施率は向上した。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

年度始めにある教員会議では、修士論文の成績評価についてその経過報告を行い、専攻の目指す方向性を周知した。

### 教育学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

例年と同様に、質の高い修士論文を作成させるために、5月と9月に専攻教員全員による修士論文中間指導会を開催し、各院生の研究の進捗状況を教員相互で確認しあう機会とした。これにより、各指導教員は研究指導の妥当性や院生の進捗状況を検討して論文指導に生かすことができた。

また、本専攻が育成しようとする能力の一つである「国際的な研究活動にも関心をもち、国際的な視野で教育の課題を把握する能力」に関係して、中国の東北師範大学との間でダブルディグリー・プログラムの初年度の履修者が入学し、その履修指導を行う過程でカリキュラムの在り方を検討することができた。また、以前から研究交流を行っている中国の華東師範大学教育学部との間でも、将来的に国際共同学位プログラムを開設することを見ずえてそのカリキュラムの在り方を検討しようという協議を行うことができた。

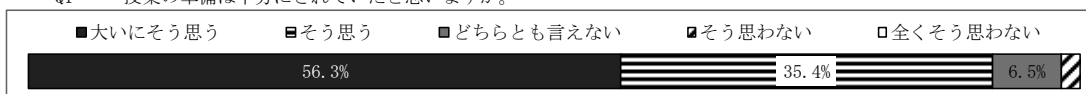
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートについては、4つの質問項目のいずれにおいても85%～90%の肯定的評価を得た。このほか、授業及び研究生生活環境に関する院生からの要望は随時受け付けている。少人数の授業では回答者が特定されてしまうため授業アンケートによらず、10月に開催する院生と教員との懇談会の場で専攻長が院生からの評価や要望等を尋ねている。院生は事前に全員から授業や研究環境全般に対する要望を集約して文書及び口頭で報告し、専攻長はそれらに対して答え、必要に応じて教育会議で全教員が共有するようにしている。

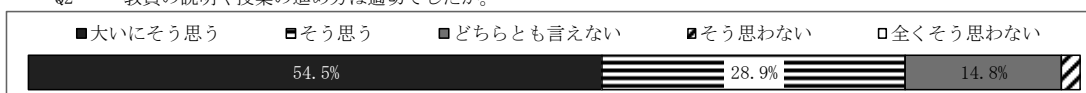
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	教育学専攻(M)
総科目数	7科目

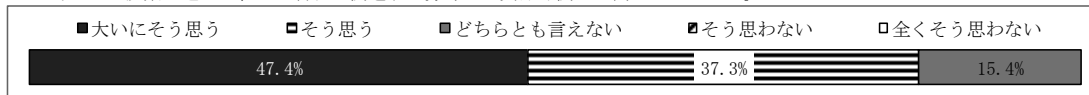
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



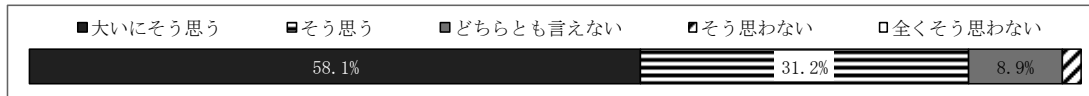
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

3月6日に今年度末で退職する教員の最終講義を開催した際に、参加した卒業生等から専攻の教育に関する意見を聴取し、専攻の教育研究活動の検証の場とした。教育改革と大学改革が進行する中で、卒業生はそれぞれ、自分の研究のための時間を削りながらも職場のミッションに貢献している様子を確認できた。教育系大学では専門職大学院の設置が進められており、実践的な研究能力を備えた研究者の必要性が高まっている状況を共有することができた（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻ではシラバスを公開して単位の実質化を図っている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

院生との懇談会を行い、授業・研究指導等に関する要望を提出させた上で、専攻教育会議において報告するとともに、改善すべき点を協議して教員に周知している。また、年に2回、修士論文中間指導会を開催して全員による論文指導を行うことで、教員どうしがお互いの研究指導の妥当性を確認し合うことができた。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観・授業評価を行ってはいないが、複数の教員によるセミナー指導体制をとって、相互の評価が可能な形を実現している。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員は専攻長と専攻の教育について協議する機会をもつとともに、学生との懇談会に出席して学生とのコミュニケーションの機会をもつことなどにより、教育方法や研究指導方法の改善に努めた。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に体系的には行っていないが、年2回（6月、11月）の進学説明会の際に、専攻に所属する現役院生が研究の内容・方法についてプレゼンをおこなった。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）

また、新入生については、入学時にオリエンテーションを行って履修指導を実施するとともに、日常的には指導教員の指導のもとで行われるセミナーで、適宜、補完的な指導をおこなった。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生のための学習室を確保し、各自に専用の机を配分して、各自の研究スタイルに応じて自主学習ができるよう条件整備をおこなっている。また、専攻教育予算から院生室整備のための予算を確保して、図書やパソコン・プリンタ等の周辺機器・消耗品等の費用補助に充てて学習支援を行うとともに、研究科の共通戦略経費を申請して支援を受けることによって、院生が共同で利用できるパソコンソフトウェアおよびパソコン・プリンタ等の新規整備を行うことができた。

### J. 今年度のFD活動の特色

例年通り、学術誌『教育学系論集』（年2回）を刊行して教員・院生の研究論文を掲載することができた。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）

大学の教育戦略推進プロジェクト支援事業から補助を受け、ウズベキスタン共和国の大学・中等学校、およびイスラム聖職者養成学校等を教員5名と院生5名が視察訪問し、現地の大学生等との研究交流の機会をもつことができた。さらに、人間総合科学研究科の戦略プロジェクト支援事業から補助を受けて、中国の華東師範大学へ教員5名と院生6名を派遣し、現地の学校視察および院生との研究交流の機会をもつことができた。いずれにおいても、グローバル時代の教育学研究の在り方をあらためて捉え直し、異なる言語による研究発表と討議をする経験を教員・院生ともにもつことができた。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

教育学専攻（M）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

平成28年度の回答者数は1授業あたり12.8名、平成29年度のそれは5.9名であり、平成29年度の方が1名の回答の占める割合が約2倍にあたる。それを考えると、パーセンテージでの比較分析をおこなうほどの差異はみられない。



A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

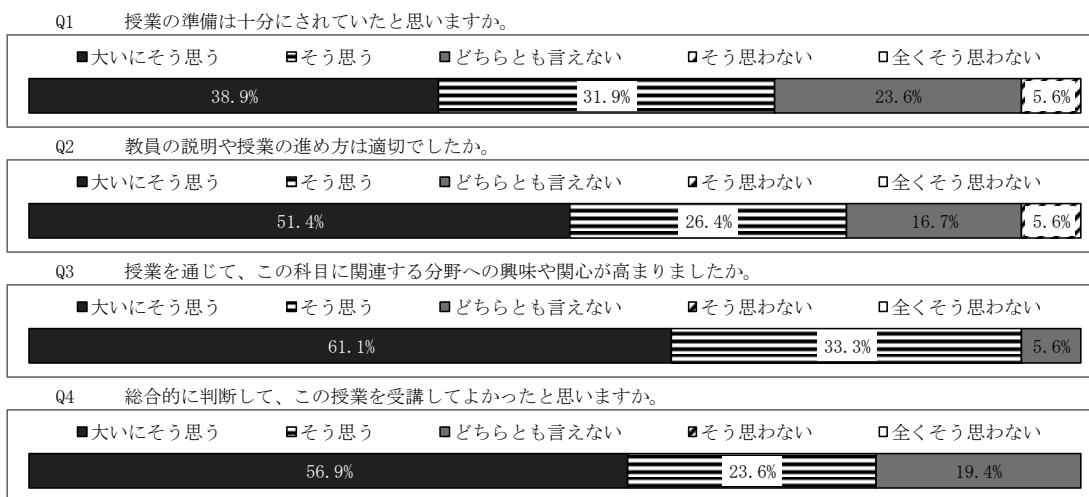
例年と同様に、各専門分野における質の高い博士論文を作成させるために、10月に専攻教員全員による博士論文中間研究発表会を開催し、各院生の研究の進捗状況を教員相互で確認しあう機会とした。これにより、各指導教員は研究指導の妥当性や院生の進捗状況を検討して論文指導に生かすことができた。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業及び研究生活環境に関する院生からの要望は随時受け付けている。博士後期課程の授業はいずれも少人数で回答者が特定されてしまうため授業アンケートによらず、10月に開催する院生と教員との懇談会の場で専攻長が院生からの評価や要望等を尋ねている。院生は事前に全員から授業や研究環境全般に対する要望を集約して文書及び口頭で報告し、専攻長はそれらに対して答え、必要に応じて教育会議で全教員が共有するようにしている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	教育基礎学専攻(D)
総科目数	2科目



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

3月6日に今年度末で退職する教員の最終講義を開催した際に、参加した卒業生等から専攻の教育に関する意見を聴取し、専攻の教育研究活動の検証の場とした。教育改革と大学改革が進行する中で、卒業生はそれぞれ、自分の研究のための時間を削りながらも職場のミッションに貢献している様子を確認できた。教育系大学では専門職大学院の設置が進められており、実践的な研究能力を備えた研究者の必要性が高まっている状況を共有することができた（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻ではシラバスを公開して単位の实質化を図っている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

院生との懇談会を行い、授業・研究指導等に関する要望を提出させた上で、専攻教育会議において報告するとともに、改善すべき点を協議して教員に周知している。また、博士論文中間研究発表会を開催して全員による論文指導を行うことで、教員どうしがお互いの研究指導の妥当性を確認し合うことができた。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観・授業評価を行ってはいないが、院生の研究発表会で複数の教員によるセミナー指導体制をとって、相互の評価が可能な形を実現している。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員は専攻長と専攻の教育について協議する機会をもつとともに、学生との懇談会に出席して学生とのコミュニケーションの機会をもつことなどにより、教育方法や研究指導方法の改善に努めた。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に体系的には行っていないが、年2回（6月、11月）の進学説明会の際に、専攻に所属する現役院生が研究の内容・方法についてプレゼンをおこなった。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻）

攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通)

また、新入生については、入学時にオリエンテーションを行って履修指導を実施するとともに、日常的には指導教員の指導のもとで行われるセミナーで、適宜、補完的な指導をおこなった。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生のための学習室を確保し、各自に専用の机を配分して、各自の研究スタイルに応じて自主学習ができるよう条件整備をおこなっている。また、専攻教育予算から院生室整備のための予算を確保して、図書やパソコン・プリンタ等の周辺機器・消耗品等の費用補助に充てて学習支援を行うとともに、研究科の共通戦略経費を申請して支援を受けることによって、院生共同利用のためのパソコン・プリンタ等の新規整備を行うことができた。

#### J. 今年度のFD活動の特色

例年通り、学術誌『教育学系論集』(年2回)を刊行して教員・院生の研究論文を掲載することができた。(教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通)

大学の教育戦略推進プロジェクト支援事業から補助を受け、中国・上海市の教育委員会が管轄する上海市教育科学研究院から研究者・行政官5名を招聘して、日中両国の教育改革と教育学研究の最新動向について研究交流を行った。12月7日に教育学国際交流セミナーをFDとして開催し、4名の来訪者の研究発表をめぐって中国の教育改革の最新動向について研究交流をおこなった。さらに、華東師範大学の教員6名と院生4名を招聘して3月6日に教育学国際交流セミナーをFDとして開催し、来訪した4名の院生と本学の3名の院生が相互に研究発表を行って討議をおこなった。教員と院生が国際的な視野を持って自身の研究と教育を捉え直し、海外研究者と議論する有意義な機会となった。(教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通)

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

教育基礎学専攻(D):平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

博士後期課程の授業はいずれも少人数であり、博士論文のテーマに応じた個別指導の色彩が強いため、授業評価の結果として出されるパーセンテージの差異にはとらわれず、教員と学生とのオープンなコミュニケーションの機会を通じて指導の評価を行うことにしている。

### 学校教育学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

例年と同様に、各専門分野における質の高い博士論文を作成させるために、5月に専攻教員全員による博士論文構想発表会を開催し、9月に専攻教員全員による投稿形式論文発表会を開催して、各院生の研究の進捗状況を教員相互で確認しあう機会とした。これにより、各指導教員は研究指導の妥当性や院生の進捗状況を検討して論文指導に生かすことができた。

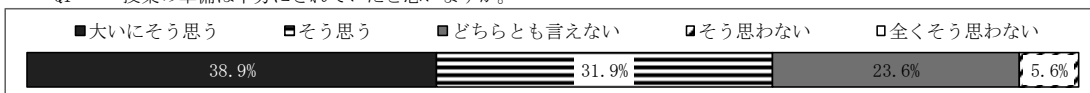
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業及び研究生活環境に関する院生からの要望は随時受け付けている。博士後期課程の授業はいずれも少人数で回答者が特定されてしまうため授業アンケートによらず、5月と9月に開催する院生と教員との懇談会の場で専攻長が院生からの評価や要望等を尋ねている。事前に院生による授業・研究生活環境に関するアンケート調査が実施され、専攻長に結果についての報告があった。報告内容を専攻構成員全員に配付して院生の要望等を周知するとともに、改善について教育会議での協議の上可能な限り対応した。

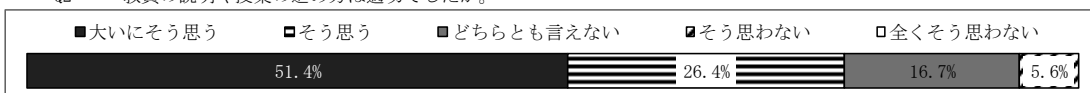
学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	学校教育学専攻(D)
総科目数	2科目

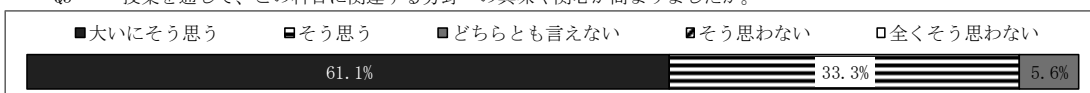
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

■大いにそう思う ■そう思う ■どちらとも言えない ■そう思わない □全くそう思わない

56.9%

23.6%

19.4%

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

3月6日に今年度末で退職する教員の最終講義を開催した際に、参加した卒業生等から専攻の教育に関する意見を聴取し、専攻の教育研究活動の検証の場とした。教育改革と大学改革が進行する中で、卒業生はそれぞれ、自分の研究のための時間を削りながらも職場のミッションに貢献している様子を確認できた。教育系大学では専門職大学院の設置が進められており、実践的な研究能力を備えた研究者の必要性が高まっている状況を共有することができた（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻ではシラバスを公開して単位の実質化を図っている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

院生との懇談会を行い、授業・研究指導等に関する要望を提出させた上で、専攻教育会議において報告するとともに、改善すべき点を協議して教員に周知している。また、博士論文構想発表会および投稿形式論文発表会を開催して全員による論文指導を行うことで、教員どうしがお互いの研究指導の妥当性を確認し合うことができた。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観・授業評価を行ってはいないが、院生の研究発表会で複数の教員によるセミナー指導体制をとって、相互の評価が可能な形を実現している。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度、新任教員はいなかった。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に体系的には行っていないが、年2回（6月、11月）の進学説明会の際に、専攻に所属する現役院生が研究の内容・方法についてプレゼンをおこなった。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）

また、新入生については、入学時にオリエンテーションを行って履修指導を実施するとともに、日常的には指導教員の指導のもとで行われるセミナーで、適宜、補完的な指導をおこなった。

### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生のための学習室を確保し、各自に専用の机を配分して、各自の研究スタイルに応じて自主学习ができるよう条件整備をおこなっている。また、専攻教育予算から院生室整備のための予算を確保して、図書やパソコン・プリンタ等の周辺機器・消耗品等の費用補助に充てて学習支援を行うとともに、研究科の共通戦略経費を申請して支援を受けることによって、院生共同利用のためのパソコン・プリンタ等の新規整備を行うことができた。

### J. 今年度のFD活動の特色

例年通り、学術誌『教育学系論集』（年2回）を刊行して教員・院生の研究論文を掲載することができた。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）

大学の教育戦略推進プロジェクト支援事業から補助を受け、ウズベキスタン共和国の大学・中等学校、およびイスラム聖職者養成学校等を教員5名と院生5名が視察訪問し、現地の大学生等との研究交流の機会をもつことができた。さらに、人間総合科学研究科の戦略プロジェクト支援事業から補助を受けて、中国の華東師範大学へ教員5名と院生6名を派遣し、現地の学校視察および院生との研究交流の機会をもつことができた。いずれにおいても、グローバル時代の教育学研究の在り方をあらためて捉え直し、異なる言語による研究発表と討議をする経験を教員・院生ともにもつことができた。（教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通）

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

学校教育学専攻（D）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

博士後期課程の授業はいずれも少人数であり、博士論文のテーマに応じた個別指導の色彩が強いので、授業評価の結果として出されるパーセンテージの差異にはとらわれず、教員と学生とのオープンなコミュニケーションの機会を通じて指導の評価を行うことにしている

## 心理専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

・学位プログラム化に向けて科目整理を行い、また専攻内で議論を行った（心理学専攻と共通）。

- ・H30 年度 4 月期入学者から公認心理師カリキュラム対応とすため、心理臨床コースのカリキュラムの変更・整備を行った。特に、カリキュラム上必要であるが、当専攻では開講が難しいものについては、人間系内の他領域の履修が可能か、その場合に教育内容として含めていただくべき点をまとめた。移行措置については、公認心理師準備室の方針にそって進めることとされた。

これに対して、心理基礎コースでは心理学専攻と共同して、「高度職業人としての研究・教育の可視化」の可能性について、議論を行った。(心理学専攻と共通)。

- ・必修共通基礎科目「心理学方法論」については、引き続き、内容の精査と教育効果について検討し、多様な視点から検討を加えていくこととした。
- ・心理学インターン実習について、単位認定方法を内規化した。

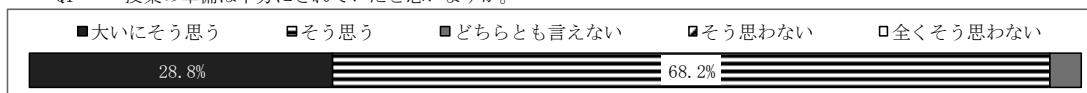
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- ・必修共通基礎科目「心理学方法論」について、全体として学生にとって、有用かつ有益であることが示された。
- ・その他科目やカリキュラム全体について、院生－教員懇談会の席で議論がなされた(心理学専攻と共同)。全体としての学生の満足度は高いと考えられたが、授業などでもう少し踏み込んだ議論をしたい、といった感想が述べられ、授業に対する態度などについて議論がなされた。心理臨床コースにおいては、公認心理師への対応(特に移行措置)の必要性が示された。

学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	心理専攻(M)
総科目数	2科目

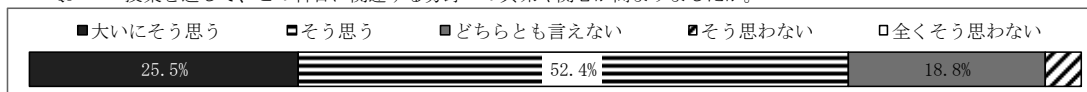
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



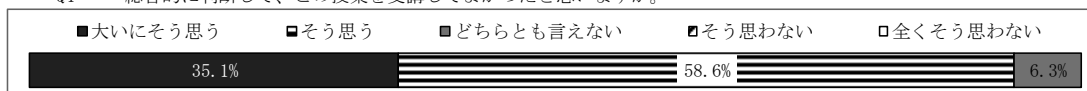
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ・心理学の高度専門職に関連するキャリア学習科目としての集中科目(心理学キャリア形成 M-I)において、講師との意見交換が行われ、今後の心理専攻教育において必要な要素などについて議論がなされた。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- ・修士論文指導科目の評価と、学位論文自体についての評価の関係性について、議論が行われた。

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・英語を用いた心理学専門教育の可能性を探るため、ビデオデータベースの3か月試験利用を行った(心理学・教育学領域)。全体として高い利用率が得られ、またテキスト書起しを伴うビデオでの英語教材視聴の有効性は利用学生からも評価が高かったが、現状では内容が固定された買い取り方式であり、内容が随時更新されるのでなければ利用料金に見合うだけの教育効果はないのではないかと意見が強かった。英語を用いた教育方法についてはさらに検討を進める(心理学専攻と共同)。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

- ・組織としての体系的な実施は行っていない。
- ・特にオムニバス形式での授業などでは、相互の情報共有を行った。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

- ・特になし

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

- ・特になし

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ・学部において心理学を学んでいない学生には、オリエンテーション時に心理学類での授業一覧を配

布し、自発的なリメディアル教育を促した。

- ・英語コミュニケーション能力検査 (TOFLE-ITP など) の受験を主体的に行うよう、情報支援を行った。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

- ・公認心理師対応、学位プログラム化対応のために、カリキュラム構造について検討を行った。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

心理専攻 (M) : 平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

- ・該当しない

#### L. その他 (FD 活動に対する取組み)

- ・特になし

### 心理学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- ・学位プログラム化に向けて科目整理を行い、また専攻内で議論を行った (心理専攻と共通)。
- ・心理専攻・心理基礎コースと共同して、「高度職業人としての研究・教育の可視化」の可能性について、議論を行った。(心理専攻と共通)。
- ・心理学実験実習 II について、ガイダンス、振り返りの会を新たに設けることとし、実施した。
- ・H30 年度からの学類カリキュラムの公認心理師対応化に伴い、心理学実験実習 I のあり方について検討を行った。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- ・院生－教員懇談会の席で議論がなされた (心理専攻と共通)。全体としての学生の満足度は高いと考えられた。心理学実験実習 II においては、担当教員、領域によって実施方法がかなりばらついていることが指摘され、履修者全員を対象としたガイダンスの実施を求める声があった。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ・心理学の高度専門職に関連するキャリア学習科目としての集中科目 (心理学キャリア形成 M-I) において、講師との意見交換が行われ、今後の心理専攻教育において必要な要素などについて議論がなされた (心理専攻と共同)。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- ・学位プログラム化に伴い、特に博士論文の指導方法、進め方、評価方法について、(現・ヒューマンケア科学専攻の心理学学位取得コースとの) 統合化していく必要があり、議論が行われた。

#### E. 教育 (授業・研究指導等) 方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・英語を用いた心理学専門教育の可能性を探るため、ビデオデータベースの 3 か月試験利用を行った (心理学・教育学領域)。全体として高い利用率が得られ、またテキスト書起しを伴うビデオでの英語教材市町の有効性は利用学生からも評価が高かったが、現状では内容が固定された買い取り方式であり、内容が随時更新されるのでなければ利用料金に見合うだけの教育効果はないのではないかとの意見が強かった。英語を用いた教育方法についてはさらに検討を進める (心理専攻と共同)。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

- ・特になし

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

- ・特になし

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育 (リメディアル教育) の取組み

- ・特になし

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ・英語コミュニケーション能力検査 (TOFLE-ITP など) の受験を主体的に行うよう、情報支援を行った。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

- ・ヒューマンケア科学専攻臨床心理学コースとのカリキュラム等のすり合わせについて、議論を開始した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

心理学専攻 (D) : 平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

- ・該当しない

#### L. その他 (FD 活動に対する取組み)

- ・特になし。

## 障害科学専攻（博士前期・後期課程）

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- ・学位プログラム化に向けての授業科目の整理について、専攻内で検討を行った。
- ・後期課程での学位授与率を向上させるための研究指導のあり方について、総務委員会を中心に検討を実施した。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

前期課程において、全学共通の設問4項目の評価は、いずれも9割以上の学生が「大いに思う」「そう思う」と回答していた。障害科学専攻では、授業評価アンケートの結果が集計された際に、各授業担当者にフィードバックしている。このような対応が、各授業担当者において教育効果の検証と改善を促しており、その結果として高い評価を得ることができていると推察できる。

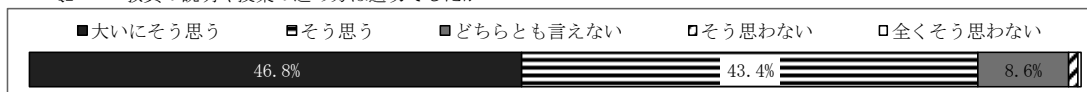
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	障害科学専攻(M)
総科目数	46科目

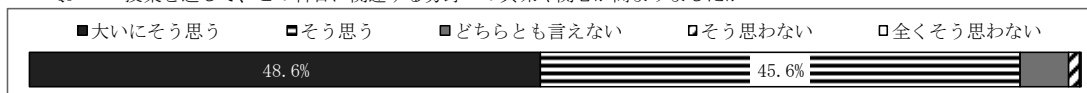
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか



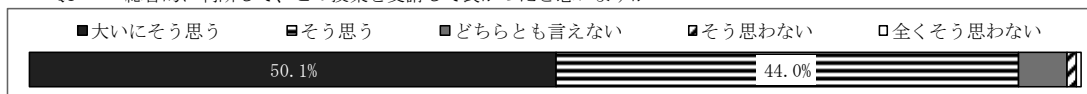
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか



Q4 総合的に判断して、この授業を受講して良かったと思いますか



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生の多くが参加する障害科学学会の総会において、卒業生の意見聴取を行った（人間学群障害科学類と共通）。特に学会期間中に前期課程1年生に対して、修士論文の構想発表を行う機会を設けた。修了生を中心とした学外関係者から学生の研究に対して意見を聴取する機会となった。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

該当項目なし

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

該当項目なし

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

該当項目なし

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度、新任教員はいなかった。

### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

他大学出身の大学院生や障害科学以外の分野から進学してきた新生に対しては、学群授業の履修に関するガイダンスをオリエンテーション時に実施した。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ①院生学習室及び教室の整備を行った。
- ②障害科学類と合同の「教員採用受験指導講座」を開催し、附属学校教育局澤田晋教授の指導により教員採用試験の受験者への学習支援を行った（人間学群障害科学類と共通）。
- ③障害相談室の活動として、本専攻の院生の多くが該当する研修相談員のための症例検討会を年2回実施し、相談室での大学院生の指導力向上に務めた。

### J. 今年度のFD活動の特色

大学院生が、研究倫理についての知識を深め、修士論文や博士論文に取り組み際に考慮すべき点についての理解を深めること、人間系研究倫理審査委員会に書類を申請する際の書類の書き方、留意事

項について理解させることを目的としたFD活動を実施した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

障害科学専攻 (M) : 平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

障害科学専攻 (D) : 平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

平成 28 年度は、前期課程・後期課程ともに、授業評価アンケートの実施率が 100%という数字が示されているが、これは全学でのアンケートの実施率を意味するのではなく、学生との懇談会を通じた授業評価も含まれた数字であると考えられる。平成 29 年度の前期課程においては、全学共通の授業評価アンケートの実施率は、49.5%であった。これは、演習科目や実習科目、あるいは研究指導の科目については、受講者数が少数ということもあり、アンケートは実施されなかったと考えられる。また後期課程については、全学共通の授業評価アンケートの実施率は 0%であった。これは、すべて研究指導の科目であり、その多くが担当者と学生との 1 対 1 の形式で行われる授業であったために、評価に適さないとして実施が見送られた。今後は、前期課程・後期課程ともに、研究指導等の授業科目についての評価アンケートについても、授業担当者に実施依頼をする方向で検討中である。

#### L. その他 (FD 活動に対する取組み)

専攻長・担任・FD 委員を中心に、FD 活動に関する取り組みの計画と評価を行った。

### 生涯発達専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1) 現職社会人に対しての高度専門職業人や大学教員の養成に関しては、ほとんどの学生が現職就労を継続しながら、研究活動を継続し、その成果について適宜、学術誌および国内外関連学会への発表を行い、研究成果を残した。

2) 学位取得のコースワークに関しては、構想発表・中間発表・最終発表の各段階と研究指導を実施し、ほとんどの者が標準的な研究活動に取り組み、修士号を獲得し、博士後期課程への入学希望者も多いことから、教育目標に向けたカリキュラムについて、一定の評価を得られたものと考えられた。

3) 平成 30 年度から実施される、国家資格「公認心理師」の移行措置として、大学院における授業単位が認定されることになっているが、生涯発達専攻(カウンセリングコース)修了者においては、所定の単位を取得した者には国家試験の受験資格が認められる。これまで整備してきた教育体系が心理職に対する社会的要請に適合していたことを実証したといえる。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

1) 学生対象のアンケート調査は、コース独自調査と東京キャンパス全体の調査とを毎年度実施しており、全学共通授業評価項目を含めている。全授業の授業満足度(総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか)に「大いにそう思う」「そう思う」と回答した者は、(生涯発達専攻 95.9%)に上った。教授陣の指導法への評価および開設科目などについての希望聴取を行い、カリキュラム構成に反映させた。

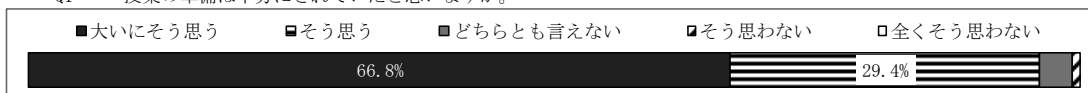
2) こうしたアンケート実施の後、2月に教員と学生との間で懇談会を定期的に開催し、具体的に踏み込んだ意見交換を行い、教育効果を検証し教育環境調整など改善希望について適宜対応した。

3) 大学院の修了率では、生涯発達専攻では 87.6% (平成 27~29 年度)であり、非常に高い修了率である。前期課程は社会人大大学院のため、平日夜間開講と土曜日開講である。特に、必修科目は水曜日の夜間と土曜日に集中させることにより社会人大大学院生として仕事と学習との両立をしやすいように対応している。

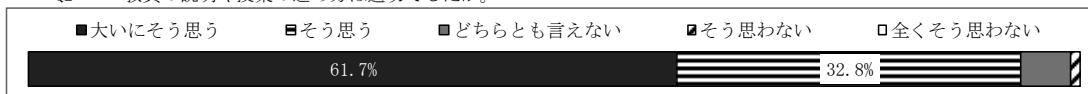
学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	生涯発達専攻(M1)
総科目数	42科目

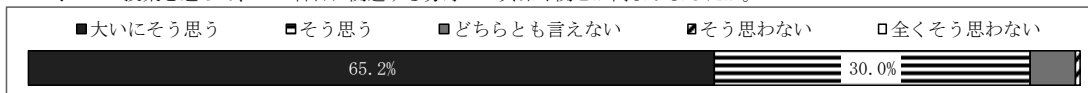
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

■大いに思う ■そう思う ■どちらとも言えない ■そう思わない ■全くそう思わない

70.7%

25.2%

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1) 企業・公的機関・大学・学会など修了後の活動場面において、関係者から修了生の評価、活躍状況などについて聴取し、修士論文研究の学会表彰や奨励賞等各種受賞、大学等への入職や昇任他教育の効果を客観的に検証し、教育の質の向上・改善に向けて取り組んだ。

2) 毎年、修了生やホームカミングデー参加者に対するアンケートを実施している。それに関連して、FDの一貫として、大学院説明会などにおいて毎年2名以上の修了生に本学大学院での修学経験とその後どのようにそれが職場で生かされているか等についての講演を依頼している。これらの意見聴取結果は、自己点検・評価及びFD活動において活用している。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1) 単位は当然のことながら実際に実施された科目のみに付与されており、また出席状況は毎回、正確に把握されて単位付与に反映しているおり、既に単位の实質化に至っていると判断している。

2) 成績評価については専攻教育会議において全教員で履修状況と達成段階や課題について議論の上、履修単位を承認し公平性を確保した。学生の修学状況や達成度など勘案し、基本的には担当教員の総合判断に委ねている。

3) 研究指導においては、学生には研究の修正と今後の研究方針についてレポート提出および発表を課しているが、レポート作成および発表にあたっての、構成・形式・到達点に関するガイドラインを作成し、評価基準を明確化すると共に、学生の学修内容の明確化を図った。

4) 研究評価においては、研究指導委員会による評価の体制を取っており、さらに専攻教育会議において全教員で討議評価の上、研究評価および履修単位を承認し公平性を担保した。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

1) 研究指導においては、生涯発達専攻1年2年それぞれ年間3回、教員全員が出席し指導を行う研究報告会を開催した。全教員が全学生へコメントし、それに基づいた研究指導の改善が行われるなど、教員指導の公開性と相互交流の機会を定期的に設定していることにより、学生の円滑な研究進捗と水準を確保し大きな効果を上げている。

2) 生涯発達専攻コース間（カウンセリングコース・リハビリテーションコース）と生涯発達科学専攻（博士後期課程）との連携のもとでの、組織的な研究指導の取り組みや、相互の情報交換によって、教育方法の改善と教育能力の向上に反映されたと考える（前期後期共通）。

3)（在学生に加えて）生涯発達専攻および生涯発達科学専攻の修了者のゼミへの参加を促進している。社会人大学院生および修了者は当該分野における豊富な業務経験を有していることから、現場の視点で後輩大学院生の研究について適切な助言ができる。指導教員と修了者とのコラボレーション教育が実現された。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1) 生涯発達専攻（カウンセリングコース・リハビリテーションコース）の「生涯発達方法論基礎I」の初回授業を専攻全教員のオムニバス形式で実施した。学生が専攻の教員全員を知る機会となると同時に、短時間ではあるが教員相互の授業参観の機会となった。

2) 学生の研究発表指導は、年間を通じて構想発表会、中間発表会、最終発表会について全教員出席のもとで討議されることにより、教員の相互理解と参観の場となった。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1) 生涯発達専攻では新任教員1名の入職があった。前期カウンセリングコース代表が中心となり、新任教員向けの個別ガイダンスを実施した（前期後期共通）。

2) 全学教育方法改善のための講演会・シンポジウムへの参加を積極的に勧めた（前期後期共通）。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1) 新入生を対象として、全教員出席のもと入学時にガイダンスを行い、コースワークの説明と理解を確認したうえで、補完教育の機会を設定した。

2) 入学前の入学手続き時に、2年間の年間行事スケジュールおよび必要に応じて必読文献等を案内している。入学前に、修論発表会など一般聴講可能な授業について情報提供を行い、合格発表から入学までの研究準備や学業遂行の予定について、理解を促進した。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1) 多忙な社会人学生に配慮して、時間に制限を設けずに学習支援に対応するよう全教員が努力している。土曜日の授業実施、土日はもちろん平日夜間のメールや動画通信による研究・論文指導により、着実に学生の研究・学習能力・意欲を向上させ、ほぼ全員が標準年限で修了し、また、在学中か



らの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた(前期後期共通)。

2) 平成 29 年度研究科戦略プロジェクト事業の支援経費「スタンフォード大学、シドニー大学、台湾彰化師範大学、南イリノイ大学との WEB カリキュラム開発」の採択を受け、各大学における WEB カリキュラムの実態を把握した。特に、シドニー大学とは国際連携の通信教育 G-CBL を進めていく方向で合意した(前期後期共通)。

3) 「はばたけ！筑大生」の海外学会等参加支援プログラムによる生涯発達科学専攻から採択された 1 名、生涯発達専攻から採択された 2 名は第 33 回 Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity (ハワイ) で研究成果を報告した(前期後期共通)。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

1) 生涯発達専攻(博士前期課程)と生涯発達科学専攻(博士後期課程)とが連携し、選択科目としてリハビリテーション英語を 27 年度から継続的に開講し、英語学修・活用へのスキルを高めた(前期後期共通)。

2) 生涯発達専攻・生涯発達科学専攻とも、大学院説明会での個別相談体制の整備や、HP の専攻説明を充実し、魅力的なパンフレットを作成・配布するなどの広報活動を行い、その結果、博士前期課程では募集人員 46 名に対し 214 名の受験者(前年度比 53 名増)であり、入学定員充足率を満たし非常に良好な状況を維持している。また、WEB アクセスの分析と HP のリフレッシュを継続的に実施し、常に新しい情報発信をしている。多数の大学院説明会への参加者(博士前期課程: 431 名)を得て、優秀な学生の確保を図る等、入試体制を整備した。

3) 平成 29 年「教育戦略推進プロジェクト支援事業」に採択された、「キャリア・プロフェッショナル養成講座」プログラム開発および試行実施は、計画通り完了した。その成果に基づき、平成 30 年度からは、エクステンションプログラムとして実施(年 2 回×20 日間×30 名)することが決定した。社会貢献に資するとともに、筑波大学ブランドの更なる向上、および年間 1,500 万円程度の受講料が見込まれる(前期後期共通)。

4) 前期後期修了生および教員により推進している「筑波大学大学院カウンセリングコース・キャリア・プロジェクト(通称、TCCP)」は、平成 29 年度で 7 年目を迎えた。フォーラム、イブニングレクチャー、ワークショップ、キャリア相談などを開催し、来場者は累積 2,000 名を超えた。大学としての社会貢献活動であると同時に、受験者増にも貢献していると考えられる(前期後期共通)。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

生涯発達専攻(M): 平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

1) 実施率は、100%である。今後も 100%を維持する。

#### L. その他(FD 活動に対する取組み)

1) 在学中からの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた。その結果、学生授業評価では、学校生活についての満足度は高く、高度専門職業人のキャリア形成を支援した(前期後期共通)。

2) 防衛省(自衛隊)との連携により、2 名の研究生を受け入れた。

3) 公開講座(「職場のメンタルヘルスとカウンセリング」と「語りから読み解く『働くひとの生涯発達心理学』」)を東京キャンパスで実施し 50 名の参加を得て関連する専門職や地域社会との連携を推進した(前期後期共通)。

4) 社会技術開発センター委託研究「災害救援者のピアサポートコミュニティの構築」(研究代表: 松井豊)を受託し、生涯発達(科学)専攻の教員が各班(消防職員、看護職員、一般公務員、教員、保育者、介護施設職員、高齢者施設職員)に分かれて実施、「災害救援者のピアサポートコミュニティの構築」を完了した(前期後期共通)。

5) 消防職員などの専門的支援者に対して、消防職員・消防団員に対するストレスケア、熊本地震被災消防職員へのストレスケア(熊本県)、九州北部豪雨被災公務員へのストレスケア(東峰村)、消防職員安全衛生研修会・消防職員惨事ストレス研修会「消防職員の現場活動に係る惨事ストレス対策」(宇都宮市、直方市、福井市、千葉市など)や、「消防団員災害救護ストレス研修」(東京消防庁)を行い、支援の過程でストレスを被った専門職のストレスケア(危機介入)を行った(前期後期共通)。

6) 政府や地方自治体との関係では、総務省消防庁、東京消防庁、内閣府政策統括官、人事院、厚生労働省、最高裁判所、JST、NEDO などの、機関からの依頼で委員を務め、社会貢献をした(前期後期共通)。

7) その他、各教員が専門領域で喫緊な社会的課題(企業におけるキャリア形成支援、乳児教育環境調整、脳卒中罹患後地域移行支援、重度聴覚障害者先進医療、特別支援教育教員の専門性向上、高齢者の運動機能・社会的機能回復他)の解決と改善にむけた多様な学術活動(講演会、研修会、論文投稿)を行い、重要な社会貢献の場を創生した(前期後期共通)。

8) 主に、前期リハビリテーションコースを中心とした教員・在校生・修了生の交流と情報交換を目的に、日本リハビリテーション連携科学学会第 19 大会シンポジウム(3 月 4 日)を開催した。(参

加者 50 名) (前期後期共通)

9) 日本リハビリテーション連携科学学会との共催で、主に、前期リハビリテーションコースを中心とした在校生・修了生の参加による定例研究会を 4 回開催 (4 月 24 日、11 月 5 日、2 月 18 日、3 月 17 日) した。内容は、セントラルフロリダ大学教授の講演、シカゴにおけるリハビリテーション実践見学報告、特別支援教育に関する調査報告、国際学会参加報告等である。(前期後期共通)

## 生涯発達科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

1) 現職社会人に対しての研究型高度専門職業人の養成に関しては、全学生が現職就労を継続しながら、研究活動を継続し、その成果について適宜、学術誌および国内外関連学会への発表を行い、研究成果を残した。

2) 学位取得のコースワークに関しては、研究計画発表・文献研究発表・中間発表の各段階の報告と研究指導委員会による事後指導、2 回の経過報告会と 7 回の研究セミナーを実施し、概ね標準的な研究進行と修了について高いモチベーションをもって研究活動に取り組み、教育目標に向けたカリキュラムについて、一定の評価を得られたものと考えられた。

3) H29 年度は、非常勤講師による集中講義 (30 時間 2 単位) について、個別的な学生の学修希望に対応して授業内容 (文献研究の方法、量的研究法)・受講方法を構成したところ、学生の満足度は高く、各自の研究進展を支援した。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

1) 学生対象のアンケート調査は、コース独自調査と東京キャンパス全体の調査とを毎年度実施しており、全学共通授業評価項目を含めている。全学共通設問における高い評価 (「大いにそう思う」「そう思う」) の回答の割合については、授業の準備は十分されていたか (96.7%)、教員の説明や授業の説明は適切か (97.5%)、この科目に関連する分野への興味や関心の高まり (100%)、総合に判断して授業を受講してよかったか (100%) となっている。概ね学生の支持を得ているものと考えられた。

2) こうしたアンケート実施の後、3 月 11 日の D3 学位取得予定者の研究成果発表会後に教員と学生との間で懇談会を開催し、さらに具体的に踏み込んだ意見交換を行い、教育効果を検証し、教育環境調整など改善希望について適宜対応した。

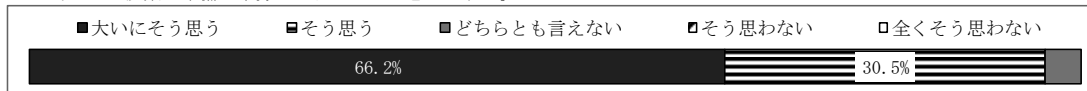
3) 社会人大学院等支援室などが、新入学時、修了時、および 1 回/年、学修全般に関する学生調査を実施し、学生から具体的要望を聴取して全教員で共有し、課題解決と教育の質の向上に努めた (博士前後期共通)。

4) 本専攻による教育効果の評価として、上記のような博士後期修了時の成果発表会や各発表会後に懇談会を実施し、学生との意見交換を行い、学生の要望に応じて、集中講義の開設・研究室の必要備品の設置、LAN 環境など学修環境の整備を行った。学生の教育環境改善希望・要望等については、研究室白板に具体的に記載してもらい、週 1 回の非常勤職員と専攻教員により早期に改善対策を講じ、教育効果の検証と教育環境調整を行い、教育効果の向上に努めた。

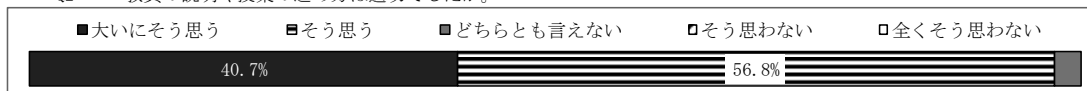
学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	生涯発達科学専攻(D)
総科目数	5科目

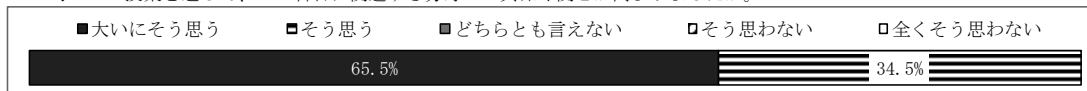
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



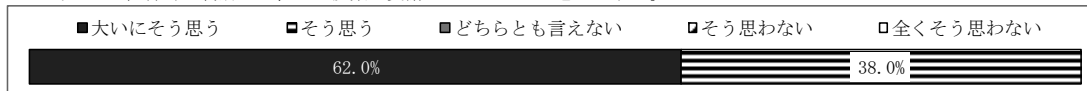
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1) 上記修了予定者の懇談会の結果から、デスクトップ PC 2 台等情報処理機器を整備し、近年ユ

ーザーが多くなっている統計ソフト1セット、キャンパスを超えて大学院ゼミを円滑に推進するためのテレビ会議システム他を購入した。コピー機故障対応、印刷用紙・文具・印刷用トナー=補充など環境整備等により、在校生の研究活動を支援した。

2) 企業・公的機関・大学などに在職する修了生や、学会・研究会など修了後の活動場面において、関係者から修了生の評価、活躍状況などについて聴取した。その結果、研究論文の学会表彰等や、研究組織への入職や昇任、社会的貢献等の情報を得て、本専攻の教育効果の一部を客観的に検証した。

3) 教育の質の向上・改善に向けて、大学院説明会などにおいて修了生に本学大学院での修学経験と、その後どのように職場で生かされているか等についての講演を依頼している。

4) 専攻のシンポジウムを開催し、それに関連して同窓会懇親会を開催するなど修了生との意見交換を積極的に設けている。

これらの意見聴取結果は、自己点検・評価及びFD活動において活用している。

以上のように、修了生を含めた学外関係者の意見が、教育の質の向上、改善に向けて具体的に適切な形で反映されるシステムが作られ、継続的に運用している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1) 研究計画・文献研究・経過報告・中間報告の各種発表会での発表質疑応答と事後対応は、それぞれ修了要件となる科目単位とリンクしている。各種発表会に向けた教育指導とその成果については、全教員が各博士後期院生に口頭と書面で指導し、同指摘に対して研究指導委員会の複数教員が対面指導を行った。発表した院生には研究の修正と今後の研究方針についてレポート提出を課し、専攻教育会議において全教員で討議評価の上、科目単位の評価承認を行った。

2) 各種発表会に関連した上記レポート作成にあたっての、構成・形式・到達点に関するガイドラインを作成し、評価基準を明確化すると共に、学生の学修内容の明確化を図った。

3) 上記のように、単位は実際に実施された科目に付与されており、研究指導委員会による評価の体制を取っている。また付加的条件として公開ゼミ指導である研究セミナー出席については出席状況を毎回、正確に把握されて科目単位付与に反映し、単位の実質的な結び付けを図っている。成績評価については専攻教育会議において全教員で履修状況と達成段階や課題について議論の上、履修単位を承認し公平性を確保した。

4) 博士論文研究に関して、標準履修生と早期履修生のどちらにも、モデルとなる履修スケジュールを提示している。モデルとなる履修スケジュールから外れた進捗状況のペースについては、学生の学修状況や達成度など勘案し、基本的には指導担当教員の総合判断に委ねており、定期的な教員会議において審議・承認に至っている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

1) 研究指導においては、年間5回(内2回は学位名別)、教員全員が出席し指導を行う研究報告会を開催した。全教員が全学生へコメントし、それに基づいた研究指導の改善が行われるなど、教員指導の公開性と相互交流の機会を定期的に設定している。このことは、博士後期院生の円滑な研究進捗と水準を確保すると同時に、各指導教員の研究指導と教育能力の向上に寄与するものと考えられる。

2) 生涯発達専攻（前期課程）と生涯発達科学専攻（後期課程）との組織的な研究指導の取り組みや、各組織間の情報交換によって、教育方法の改善と教育能力の向上に反映したと考える（博士前後期共通）。

3) 社会人大学院博士後期課程修了者の各研究室開催のゼミへの参加を促したことにより、当該分野における豊富な業務経験など、現場の視点で先輩大学院生の研究について適切な協働助言支援ができ、指導教員と修了生とのコラボレーション教育が実現された(博士前後期共通)。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1) 博士後期院生の研究指導の成果や進捗状況については、年間を通じて研究計画発表会、文献研究発表会、中間発表会、経過報告会での学生の発表会において全教員出席のもとで討議された。また、事後指導として発表会における全教員のコメント・討議内容について、主・副指導教員が学生と個別に対面で討議・指導し、今後の研究方針の方策を諮るシステムにより、教員の相互理解と評価が行われた。

2) 生涯発達科学専攻では、公開ゼミ形式の研究セミナーを開講し、指導院生への指導を他教員と他院生に公開している。このことにより、教員相互の授業参観・授業評価も実質的に実現している。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1) 生涯発達科学専攻では新任教員1名の入職があった（前後期共通）。前期カウンセリングコース代表が中心となり、新任教員向けの個別ガイダンスを実施した。

2) 全学教育方法改善のための講演会・シンポジウムへの参加を積極的に勧めた（前後期共通）。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1) 新入生を対象として、入学時に2日にわたりガイダンスを行い、コースワークの説明と理解を確認したうえで、各自の研究を進めるうえで必要とする研究技術（統計法や専門科目）について把握

し、前期課程の講義受講を勧め、TAとしての前期授業履修支援を通して補完教育の機会を設定した。

2) 入学以前には、学位取得予定者の研究成果報告会や、学位審査会など一般聴講可能な授業について情報提供を行い、合格発表から入学までの研究準備や学業遂行の予定について、理解を促進した。

3) 入学前には、博士後期課程修了には2本以上の査読付学会誌への論文の投稿と掲載の決定などが必要であることを周知しており、入学前に指導教員と一緒に学会誌掲載への準備を進めることを推奨している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1) 多忙な社会人学生に配慮して、時間に制限を設けずに学習支援に対応するよう全教員が努力している。土曜日の授業実施、土日はもちろん平日夜間のメール通信による研究・論文指導により、着実に学生の研究・学習能力・意欲を向上させ、ほぼ全員が標準年限で修了し、また、在学中からの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた(博士前後期共通)。

2) 平成29年度研究科戦略プロジェクト事業の支援経費「スタンフォード大学、シドニー大学、台湾彰化師範大学、南イリノイ大学とのWEBカリキュラム開発」の採択を受け、各大学におけるWEBカリキュラムの実態を把握した。特に、シドニー大学とは国際連携の通信教育G-CBLを進めていく方向で合意した。

3) 「はばたけ！筑大生」の海外学会等参加支援プログラムによる生涯発達科学専攻から採択された1名、生涯発達専攻から採択された2名は第33回Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity(ハワイ)で研究成果を報告した。(前後期共通)

#### J. 今年度のFD活動の特色

1) 生涯発達専攻(前期課程)と生涯発達科学専攻(後期課程)とが連携し、選択科目としてリハビリテーション英語を28年度に引き続き開講し、英語学修・活用へのスキルを高めた(前後期共通)。

2) 生涯発達科学専攻(後期課程)では、集中講義として「文献研究の方法」について実践的な講義を開講し、教育支援活動を実施した。

3) 生涯発達科学専攻では、大学院説明会での個別相談体制の整備や、HPの専攻説明を充実し、パンフレットを配布するなどの広報活動を行い、その結果、博士後期課程では募集定員6名に対して20名の応募者があり、入学定員充足率を満了し非常に良好な状況を維持している。また、WEBアクセスの分析とHP改修、広報誌の活用等を行い、多数の大学院説明会への参加者(後期課程:64名)を得て、優秀な学生の確保を図る等、入試体制を改正した。

4) 平成29年「教育戦略推進プロジェクト支援事業」に採択された、「キャリア・プロフェッショナル養成講座」プログラム開発および試行実施は、計画通り完了した。その成果に基づき、平成30年度からは、エクステンションプログラムとして実施(年2回×20日間×30名)することが決定した。社会貢献に資するとともに、筑波大学ブランドの更なる向上、および年間1,500万円程度の受講料が見込まれる(前後期共通)。

5) 前後期修了生および教員により推進している「筑波大学大学院カウンセリングコース・キャリア・プロジェクト(通称、TCCP)」は、平成29年度で7年目を迎えた。フォーラム、イブニングレクチャー、ワークショップ、キャリア相談などを開催し、来場者は累積2,000名を超えた。大学としての社会貢献活動であると同時に、受験者増にも貢献していると考えられる(前後期共通)。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

生涯発達科学専攻(D):平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

1) 実施率は、100%である。今後も100%を維持する。

#### L. その他(FD活動に対する取組み)

1) 在学中からの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた。その結果、学生授業評価では、学校生活についての満足度は高く、高度専門職業人のキャリア形成を支援した(博士前後期共通)。

2) 防衛省(自衛隊)との連携により、2名の研究生を受け入れた。

3) 公開講座(「職場のメンタルヘルスとカウンセリング」と「語りから読み解く「働くひとの生涯発達心理学」を東京キャンパスで実施し50名の参加を得て関連する専門職や地域社会との連携を推進した。(前期後期共通)

4) 社会技術開発センター委託研究「災害救援者のピアサポートコミュニティの構築」(研究代表:松井豊)を受託し、生涯発達(科学)専攻の教員が各班(消防職員、看護職員、一般公務員、教員、保育者、介護施設職員、高齢者施設職員)に分かれて実施、「災害救援者のピアサポートコミュニティの構築」を完了した(前期後期共通)。

5) 消防職員などの専門的支援者に対して、消防職員・消防団員に対するストレスケア、熊本地震被災消防職員へのストレスケア(熊本県)、九州北部豪雨被災公務員へのストレスケア(東峰村)、消防職員安全衛生研修会・消防職員惨事ストレス研修会「消防職員の現場活動に係る惨事ストレス対策」(宇都宮市、直方市、福井市、千葉市など)や、「消防団員災害救護ストレス研修」(東京消防庁)を

行い、支援の過程でストレスを被った専門職のストレスケア(危機介入)を行った(前期後期共通)。

6) 政府や地方自治体との関係では、総務省消防庁、東京消防庁、内閣府政策統括官、人事院、厚生労働省、最高裁判所、JST、NEDOなどの、機関からの依頼で委員を務め、社会貢献をした(前期後期共通)。

7) その他、各教員が専門領域で喫緊な社会的課題(企業におけるキャリア形成支援、乳児教育環境調整、脳卒中罹患後地域移行支援、重度聴覚障害者先進医療、特別支援教育教員の専門性向上、高齢者の運動機能・社会的機能回復他)の解決と改善にむけた多様な学術活動(講演会、研修会、論文投稿)を行い、重要な社会貢献の場を創生した。

8) 主に、前期リハビリテーションコースを中心とした教員・在校生・修了生の交流と情報交換を目的に、日本リハビリテーション連携科学学会第19大会シンポジウム(3月4日)を開催した。(参加者50名)(前期後期共通)

9) 日本リハビリテーション連携科学学会との共催で、主に、前期リハビリテーションコースを中心とした在校生・修了生の参加による定例研究会を4回開催(4月24日、11月5日、2月18日、3月17日)した。内容は、セントラルフロリダ大学教授の講演、シカゴにおけるリハビリテーション実践見学報告、特別支援教育に関する調査報告、国際学会参加報告等である。(前期後期共通)

## ヒューマン・ケア科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

ヒューマン・ケア科学専攻の学際性を活かしつつ、学位論文審査の内容や過程について多くの分野の意見を交えながら検証を行った。外国人学生に対しては、授業の方法や配付資料について工夫を重ね、学生らに支障がないように配慮した。本年度は、平成29年度より開設した博士(公衆衛生学)学位カリキュラムの総合的充実に向けて、授業新設の準備、連携強化について検討を進めた。

### B. 学生による授業評価アンケート調査の企画・実施を含めた教育効果の検証と改善

ヒューマン・ケア科学基礎論ならびにヒューマン・ケア科学方法論において、学生からのアンケート調査を実施した。評価実施の結果、全体としての評価は高く、全項目において35%以上が「大いに思う」と回答、「大いに思う」「思う」を合わせると85%以上の学生が肯定的に評価していた。集計結果は担当教員にフィードバックし、授業改善に反映させた。

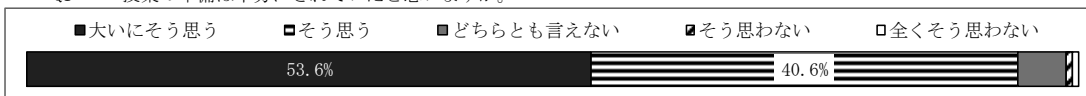
授業資料の準備に対して改善を求めるコメントがあり、担当教員にフィードバックを行った。

学生は、年4回学修指導記録を提出し、指導教員と副指導教員と研究の達成状況を確認している。また12月に学生と教員の懇談会を開催し学生の授業・指導への要望・意見の収集に努めた。そこでは学生からの率直な意見や要望が出された。それらについて教育研究システムにフィードバックするべく専攻会議で教員間で共有し、それらの結果は教員間で共有し、必要に応じて改善を図った。

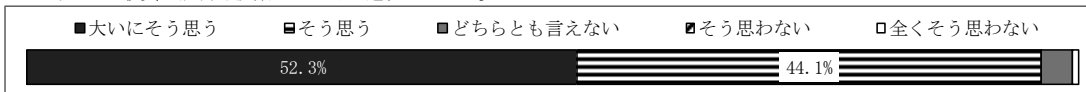
学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	ヒューマン・ケア科学専攻(3D)
総科目数	6科目

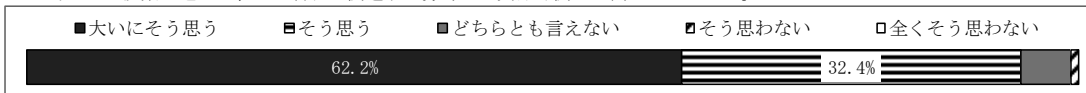
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



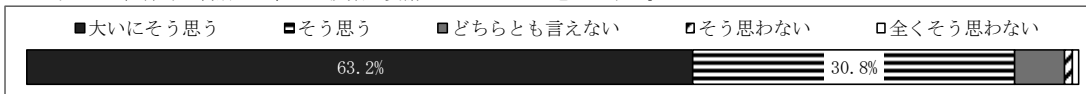
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成27年度から専攻修了生による「同窓会」が立ち上げられ、修了生と在校生とのつながりを作ると同時に専攻の学びが、修了後どのように活かされているか、どのような改善が必要かについて意見を聴く機会とするため、社会で活躍する修了生の同窓会を毎年開催すると共に、修了生による講演が行われることになった。

平成 29 年度は、茨城県立医療大学保健医療学部准教授 松田智行先生、兵庫教育大学グローバル化推進教育リーダーコース助教 坂口正康氏に依頼し、それぞれ「ヒューマン・ケア科学専攻における学びは現在の仕事にどう活かされているか」「ヒューマン・ケア科学専攻における出会いと気づき」を演題としてご講演いただいた。この取り組みは修了生とのつながりを作り修了生の活躍を知る機会、在学生にとっての励みとなっている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

平成 29 年度からは、新たに国立保健医療科学院の 2 名の教授が加わり、必修科目、ヒューマン・ケア科学基礎論・方法論の内容の一層の充実が図られた。この二つの科目は、例年個々の授業担当教員がそれぞれ受け持ち授業に対する学生の取り組みや、課題に対する学生の取り組みを厳密に吟味して成績をつけている。さらに科目責任者は各教員の提出した成績を確認し吟味しながら総合評価を行った。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

学際的な本専攻の利点を活かし、中間審査会、予備審査会、本審査会と各段階において、多分野の領域の教員から意見、指導が行われるようになっており、これが院生の研究の質を高め、幅を広げ、同時に各教員の研究指導力の向上にもなっている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

本年度は実施していない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特に専攻独自では実施していないが、基礎論・方法論を全教員が担当するようになってきていること、また学位論文審査の過程において、標準 2 年次の中間審査会、成果発表会などは、院生はもとより全教員による参加となっているため、これらが、新任教員が専攻教員と共に指導方針や指導スタイルを共に学ぶ機会となっている。また、新任教員には研究科および全学の教育方法改善のための講演会・FD・シンポジウム等への参加を促している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

入学予定者に対して、入学手続き案内とともに入学時点において必要とされる基本的準備について事前情報を提示した。また各教員は必要に応じて院生個人へのリメディアル教育を行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

学生は各自の研究課題に対し、自主的に取り組んでいるが、教員はその自主性をさらに伸ばすように配慮し支援している。

また、院生に社会人が多いため、必修科目は土日に実施している。教員の都合により休講が生じそうな場合には、他の担当者に入れ替え、決して授業の休講が生じないように配慮している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

本年度も 3 回の FD 企画を実施した。

第 1 回 FD は人間総合科学研究科との共催で、平成 29 年 9 月 6 日、総合研究棟 D にて「多文化・多民族社会での医師としての経験から日本を考える」と題して、石沢由美子先生（マサチューセッツ総合病院麻酔科准教授）による講演が行われ、教員、院生等 36 名が参加した。

第 2 回 FD は平成 29 年 11 月 14 日、総合研究棟 D にて「ケアとしての就労支援」と題し長谷川敦弥氏（株式会社 LITALICO 代表取締役社長）による講演が行われ、院生、教員他 34 名が参加した。

第 3 回 FD は、平成 29 年 12 月 20 日、国際交流セミナーを開催した。これは本専攻の博士（公衆衛生学）学位の新設と、同時に専攻の国際交流を目的として開催され、大学から「平成 29 年度研究教育戦略推進プロジェクト支援事業」の助成を受けて行われた。今回は昨年度に引き続き 2 回目の「国際交流セミナー」開催となった。演者は、筑波大学連携大学院／国立保健医療科学院教授 横山徹爾教授で、「自治体における生活習慣病対策推進のためのデータ活用」、二人目は筑波大学連携大学院／国立保健医療科学院 樺田尚樹教授で「東京電力福島第一原子力発電所事故の現状と事故から学ぶ教訓」と題してご講演いただいた。さらに海外の研究者として長崎大学熱帯医学研究所 金允姫助教に「2011 年福島原発災害後の熱関連死亡：節電による影響の解析」、輔仁大学心理学系の高玉静准教授には「台湾の大学生における将来の職業自己、自己調整展望とキャリア行動に関する縦断的研究」と題してご講演いただいた。参加者は学生 40 名教職員 15 名で計 55 名であった。

いずれも学際的、実際的な内容で、専攻の学生のニーズに対応すると同時に今後の専攻の動向を見据えたものとなり学生、教員から高い評価を得た。

今後もヒューマン・ケア科学専攻では、人々の安寧を支援する科学としての役割を認識し、社会貢献に資する FD プログラムを提供したいと考えている。また、専攻の教育と研究の発展のため、国際化と共にパブリックヘルス領域の教育の充実を図りたい。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

ヒューマン・ケア科学専攻（3D）：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

## L. その他 (FD 活動に対する取組み)

平成 29 年度より本専攻のパブリックヘルスの学位新設に伴い、FD において専攻教員と外部の連携機関教授 2 名、専攻外兼任教員 2 名、国際セミナーでは海外の研究者 2 名に参加してもらい、学際的交流、学生の教育を進めた。今後はさらに専攻の教育と研究の発展のため国際化を進めると共にパブリックヘルス領域の教育の一層の充実を図りたい。

専攻の教員と学生間の連携や広報活動の一環として、オリジナルキャラクターを配したグッズを作成している。次の 3 点である。①A4 サイズ布トートバッグ (黒ほか 5 色) ②うちわ ③バンダナ ④クリアホルダー (3 種)

これらは教員や学生が学内外で使用し、専攻に対する愛着心および連帯感を築くと共に、国内外の学会や会議等に持参し贈答用として活用している。専攻を印象づけることに役立ち、海外では日本らしさを印象づけ、好評を得ている。

## 感性認知脳科学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成 23 年度より、1 学期集中の 8 単位 (1 週あたり 15 時間×8 週) の講義として開講している「感性認知脳科学基礎論 1」については、毎年、次年度の講義内容、担当教員について、履修学生による授業評価や教員の意見等を参考に、カリキュラム委員会において検討している。平成 29 年度には、引き続き 8 つのメインテーマ (入門 I・II、環境と発達、人間工学、脳と睡眠、認知、脳の分子基盤と意欲・情動、社会性) について、生理学、解剖学、分子生物学、認知科学、行動科学、障害科学、工学、芸術・デザインを専門とする大学院教員が講義をおこない、感性認知脳科学専攻が目指すところの横断的研究・教育の一層の充実を目指し実施した。

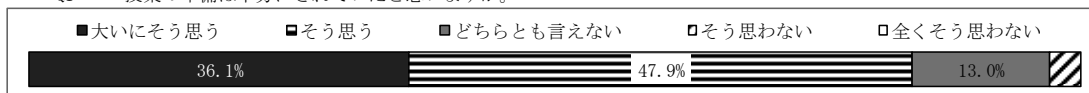
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

平成 29 年度には、すべての開講科目と、大学院共通科目「こころの神経科学」で授業評価を行った。なかでも、「感性認知脳科学基礎論 1」の講義では、学生による授業評価を担当教員ごと (1 週あたり 3-4 名) に実施し、集計結果をもとに上記の通り、平成 30 年度に向けた講義内容と担当教員の見直しを行った。また、学生が領域横断的なグループ共同研究を行う「感性認知脳科学総合演習」では、各グループのチューターとして指導に当たった博士後期課程の TF 学生に対する授業評価も実施し、演習担当教員による TF 指導のあり方の明確化、改善に繋げた。その結果として、内容の充実化が図られてきたばかりでなく、教員の意識や、TA や TF として実習をサポートする博士後期課程の学生の貢献度も、質と量の両面で向上してきている。専攻長やカリキュラム委員長が中心となって、専攻で開講している各科目の履修状況を検討し、事前の情報提供、学生の履修希望調査を綿密に行なった。また、開設科目の内容、実施時期等に関する学生の要望、意見については、専攻合宿、英語合宿などの機会に聞き取りを行い、その結果をカリキュラム委員会で討議した。さらに、学位論文審査プロセス等についても教務委員会において改善可能な事項を適宜修正している。

学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	感性認知脳科学専攻 (M)
総科目数	2 科目

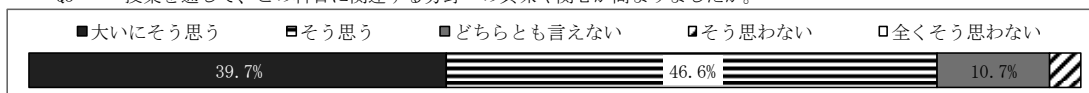
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



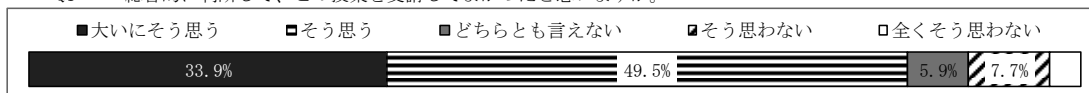
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成 29 年度は、J に記述する通り、産官の 2 名の外部講師によるセミナーを開催した際に、課程修

了後の学生の進路を見据えた教育プログラムのあり方について、専攻教員と講師の間での懇談会を行った。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

博士前期課程での教育においては、専門科目（感性認知脳科学研究法）と修士論文指導（感性・行動・神経科学特別研究）以外のすべての科目について、毎年、カリキュラム委員会が実施の方法、講義の内容、担当教員、成績評価の方法の確認、見直しを行っており、単位の実質化は十分に確保されている。また、各科目について、成績評価基準を履修学生に明確に提示する等、学生に単位数・成績評価等について十分な情報提供を行っている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

履修学生による授業評価の結果を TF 学生にフィードバックすることにより、教員、TF 学生双方の指導力の養成を図った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観は行っていないが、今年度も前年度に引き続き、専攻の全教員が講義を担当している「感性認知脳科学基礎論 1」の実施にあたって、講義で使用した powerpoint ファイルの提供を各教員に依頼し、カリキュラム委員長が中心となって講義内容の適切性や、教員間での内容の重複等を検討し、次年度に向けてのより適切な担当教員の配置や講義内容の向上を図った。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に限らず、専攻合宿の機会に、学生指導や異なる分野の研究、教育に関して専攻教員間での情報交換を行った。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

前期課程の必修科目である「感性認知脳科学基礎論 1」の第 1 週には、感性科学、基礎行動科学、応用行動科学、神経科学の各領域の教員がオリエンテーション的な講義を行い、分野横断型カリキュラムへのスムーズな導入を図っている。また、後期課程新入生の場合も、本専攻の前期課程修了生でない場合には「感性認知脳科学基礎論 1」の受講や専攻合宿への参加を促し、幅広い研究分野の基礎知識を得る機会を提供している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

例年通り、前期課程学生を対象に「感性認知脳科学総合演習」を開講し、学生が自主的に感性やこころに関する学際的なグループ研究課題を立て実践する機会を提供した。具体的には、3~4 名前後の分野混合の学生からなる 4 グループの各々にチューターとして配置された TF 学生とそれを支援する若手教員が、研究倫理審査申請、研究実施、成果発表のプロセスを指導、助言した。原則として専攻全教員が参加する専攻合宿中に、グループ研究課題の構想発表や成果報告会を行い、専攻全体として自主学習を支援する取組みを継続的に行っている。こうしたことから、自主的に研究成果を学会発表したり、学術誌投稿にチャレンジするグループも増えてきている。また、「こころの科学演習」科目では、感性科学関係の学会において学生主導で開催されるシンポジウム・ワークショップでの活動を単位化して、自主学習への意欲を高めるシステムを導入している。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

今年度の活動として特筆される第一は、教員が、次世代の企業人、公務員などに求められる科学的分析力や学術基盤を具体的に理解することを目的として、3 月に 2 回のセミナー講演および専攻教員との懇談会を開催したことである。具体的には、日本たばこ産業（株）たばこ中央研究所研究員、および（株）デンソー・ICT 基盤開発部の開発担当者を招聘し、各機関で進行中の基礎・応用研究について講演いただいたことにより、神経科学、行動科学の大学院教育が何を目指すべきかについて、専攻教員が考える好機となった。

第二には、平成 29 年度は新たな取組みとして、例年行っている専攻合宿（教員、学生が原則として全員参加して行う合宿（1 泊 2 日）形式）の際に、本学 DAC センター教員によるキャリアパスに関する講演と、同じく本学 URA 専門職員による学振 DC を含む研究費申請に関する講演（各々 45 分程度）からなる、学生の「キャリアパスデザイン講座」の時間を設けた。学生にとっては、キャリアデザインを描くために必要な基礎的な知識や心構えを習得する機会、教員にとっては今後の進路選択指導についての知識を深める機会となった。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

感性認知脳科学専攻（M）：平成 28 年度実施率 96.2%→平成 29 年度実施率 100%

感性認知脳科学専攻（D）：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

#### L. その他（FD 活動に対する取組み）

特になし。



**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

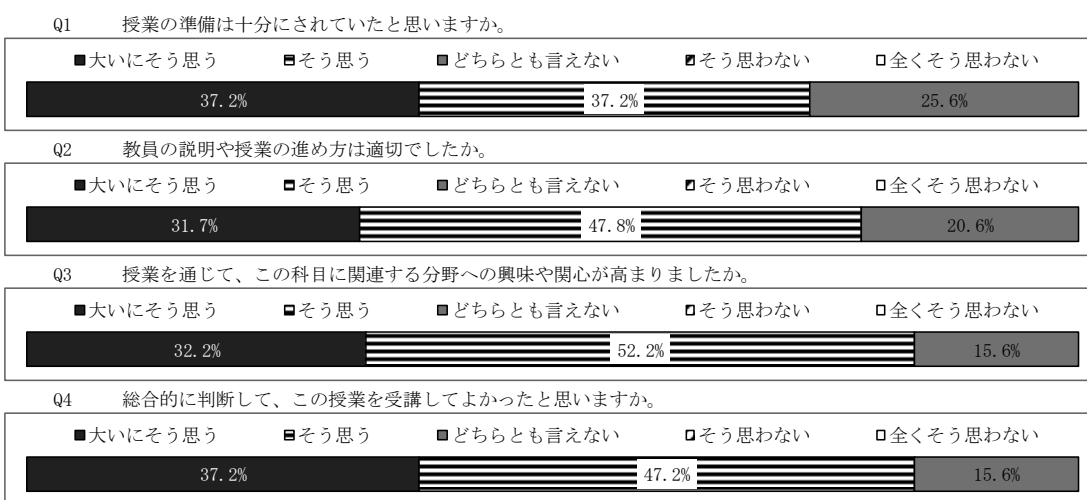
毎年、学生の業績（学会発表、論文発表など）の評価を教員全員で行い、教育目標の検証を行っている。また、学生の業績評価により、研究科長賞や専攻長賞の選定を行い、学生の意欲向上を図っている。さらに、業績が著明な学生は学長表彰も視野に入れて指導を行っている。また、海外での研修（海外の研究室での研修）や学外講師を招いてのセミナーを実施し、研究やキャリアの支援にも力を入れている。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

学生による授業評価アンケートでは、「総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。」の質問に対して、約85%程度の学生が「大いにそう思う」、「そう思う」と回答しており、比較的高い評価が得られている。しかし、「授業の準備は十分にされていたと思いますか。」の質問については、「どちらとも言えない」と回答した学生が約25%おり、この点については改善を担当教員に促す必要があると思われる。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	スポーツ医学専攻(3D)
総科目数	2科目



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

スポーツ医学専攻 OBOG によるセミナーを開催し、学生の意欲向上に役立っている。その際、セミナーの講師を務めた OBOG から、スポーツ医学専攻に対する意見を聴取し、専攻の教育効果の検証と改善に役立っている。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

修了に必要な単位は、スポーツ医学概論Ⅰとスポーツ医学概論Ⅱの2科目であり、講義ごとに学生の評価を行って成績を付けている。また、博士論文審査は、予備審査の段階から厳正に行っており、予備審査の時点で研究の取り組みが不十分なため、本審査に進めなかったこともある。学術誌における論文発表の評価を明確にして、厳正な学位審査を実施している。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

授業では、外部の講師やスポーツ医学専攻 OBOG によるセミナーを実施し、広範囲なスポーツ医学研究を学ばせている。また、全在籍学生の研究活動の進行状況を全教員で共有するために、全在籍学生の進行状況をポスターで報告することを行っている。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

特に行っていない。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

特に行っていない。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

専攻としては実施していないが、指導教員によっては入学前から学生の研究テーマに向けた指導を行っている。

**I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

専攻としては実施していないが、各教員が個々に配慮している。

## J. 今年度のFD活動の特色

専攻の理念や将来像について、教育会議の議題として意見交換を行った。

## K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

スポーツ医学専攻(3D)：平成28年度実施率75.0%→平成29年度実施率100%

授業評価アンケートの実施率は100%である。履修者の少ないセミナーの授業では、懇談会などにより学生の意見を聴取している。昨年度の実施率が100%ではなかった理由として、履修者の少ない授業では、アンケートを行わなかったためである。

## 生命システム医学専攻

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

生命システム医学専攻では、これまで取組を続けてきた『大学院教育の実質化』と『国際的通用性・信頼性』に加え、文部科学省大学改革実行プラン「社会の変革エンジンとなる大学づくり」ミッション達成を新規目標とし、大学院生のさらなる能動的学修の推進を図っている。

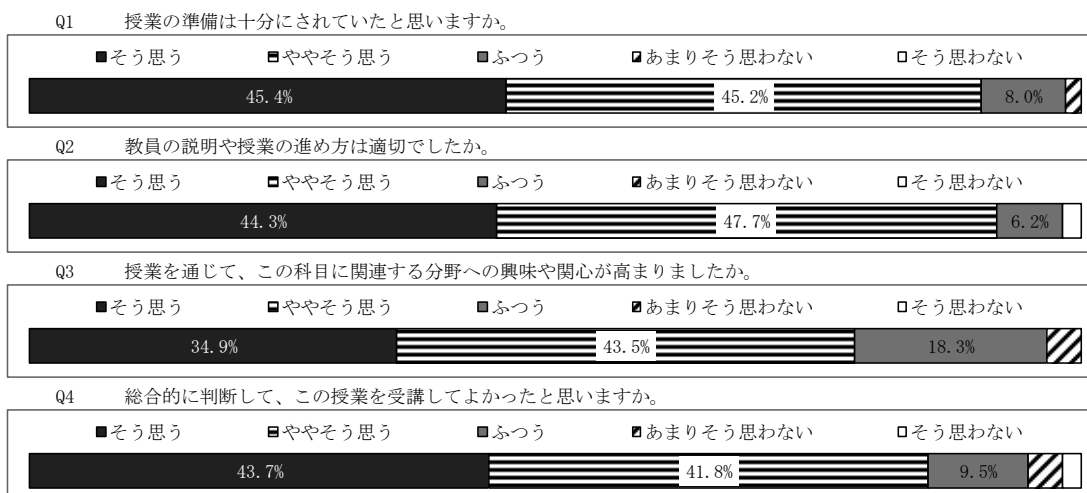
継続して進めてきた国際活動の一環としての武者修行型学修においては、現地に出向いて行う従来型のフィールドワーク学修に加え、迎え入れもてなす側のあり方も検討課題として研究交流活動を行い、「相互交流」の体得を目指した。医学医療系と生命環境系が合同で実施した「つくばサマリーサーチプログラム」(7月18日～7月31日)では、8か国から40名の海外学生(台湾、ベトナム、インドネシア、タイ、マレーシア、イギリス、アメリカ、ブラジル)と日本から6名の高校生を受入れた(うち医学での受け入れは36名)。また、Tsukuba Global Science Week 2017(9月25日～27日)、The 16th National Taiwan University, Kyoto University, and University of Tsukuba Joint Mini-Symposium 2017(9月24日、筑波大学健康医科学イノベーション棟で開催)を始めとする国内外の国際シンポジウム等にも積極参加の姿勢で臨み、研究成果の効果的なアピール方法などを実践し学ぶ機会を設けた。さらに、大学院生がワークショップに参加し、学ぶとともに、自らも現地の学生を指導する「Experimental Course in Biotechnology in Medicine」を1月15日～19日にベトナムにおいて開催し、「国際実践医学研究特論」の単位として認定した。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

主に講義形式の科目において「全学共通の設問」、セミナー受講や医科学英語関連の演習形式の科目において「研究指導用の設問」を用いて授業評価アンケートを行った。大多数の設問において「大いにそう思う」「そう思う」「ややそう思う」との回答が大部分を占めた。唯一、研究指導用の設問を用いた科目において、「この科目を受講したことにより、あなたの分野の発展に貢献しうるような研究を進めていけそうですか?」に対する回答において、「どちらとも言えない」が多数を占めたが、これは、上記のように、授業内容が、直接学生の研究内容に関連するものではなく、医科学英語関連の科目が多くを占めたためと思われる。以上により、概ね、授業に対して良好な評価が得られたと考えられる。今後も、生命医科学領域の急速な進展にあわせて授業内容の見直しと改善を継続的に進めていく方針である。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

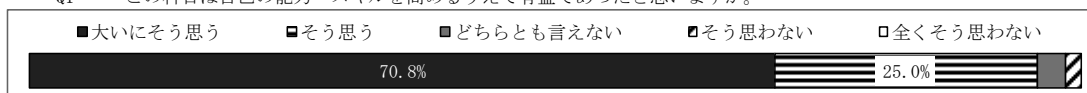
開設組織	生命システム医学専攻(4D)
総科目数	4科目



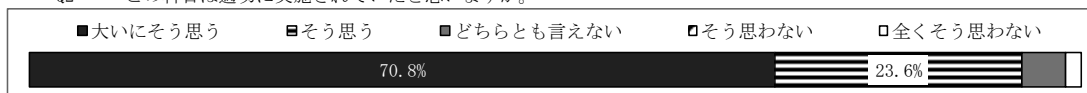
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生命システム医学専攻(4D) (研究指導用)
総科目数	6科目

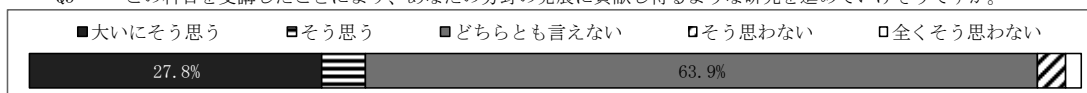
Q1 この科目は自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。



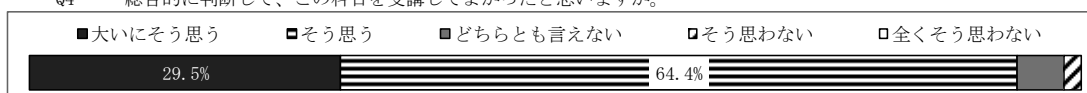
Q2 この科目は適切に実施されていたと思いますか。



Q3 この科目を受講したことにより、あなたの分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。



Q4 総合的に判断して、この科目を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

生命システム医学専攻の必修科目として、10月13日～14日にかけて「イニシエーションセミナー」を開催し、本学医学系大学院生2名（製薬企業米国研究所研究職および本学教員）、本学外国人教員、企業人等4名の多彩な講演者の講演を聞き、将来のキャリアパス、本学の博士課程において何を学修すべきかについて学修させた。本セミナーには教員も多数出席し、博士課程教育改善のために大いに参考になった。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各シラバスに具体的な成績評価基準を加えるとともに、平成24年度から、科目を再編成し、単位の实質化と成績評価の厳格化をやりやすいように整備した。研究室ミーティングや研究室での研究指導を科目化したものについては、各研究指導教員の評価に基づき、科目筆頭教員が評価配分を提案して全履修者の評価を行っている。レポート科目については、研究指導教員に加え、専攻長あるいは教務委員長（あるいは両者）が評価を行い、複数教員による公平かつ厳格な評価を行っている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成22年度より国立台湾大学との協力でスタートしたロングディスタンスコースレクチャー（遠隔講義）は、平成24年度より京都大学を加え3大学同時参加の授業として継続実施している。前週の講義を復習するサポーターレクチャーは専門用語を多く含む英語のリスニング力、内容理解に効果を発揮し、学生の参加意欲向上の一助となっている。今年度もサポーターレクチャーを継続している。また、今年度は、ロングディスタンスコースレクチャー（遠隔講義）の付随イベントとして、The 16th National Taiwan University, Kyoto University, and University of Tsukuba Joint Mini-Symposium 2017（9月24日、筑波大学健康医科学イノベーション棟）が開催され、大学院生が参加し、海外大学院生との交流、研究成果の効果的なアピール方法などを実践した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

生命システム医学専攻では、学生が他研究室のセミナーに参加する機会を科目化しており、学生からの意見をもとに、各教員の授業、セミナーの改善をすすめている。また、ロングディスタンスコースレクチャー（遠隔講義）では、京都大学、国立台湾大学の教員による講義も拝聴し、専攻内の授業改善に取り組んでいる。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

医学医療系では多くの組織がオープンなセミナーを頻繁に実施しており、各組織のホームページなどで参加情報を得られるようにしている。また、国内外で開催（参加）した国際シンポジウム等の取組には若手教員も参加協力し、TA、TFなど学生スタッフとの交流や海外で発表する学生の引率等を行い、実地に体得する場を設けている。事後ミーティングにおける意見のフィードバックもなされ、その記録は次回企画時などに活かされるよう配慮されている。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各研究室の研究遂行に必要な補完教育は各研究室ごとに実施している。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

メディアサイトサーバーを活用し、医学医療エリアにて開催されるセミナーをe-learningコンテンツ化し配信することで、昼夜開講の大学院生の履修等に配慮した。平成29年度には14件のセミナー

を収録・配信した。

e-learning : <http://xaan.md.tsukuba.ac.jp/Mediasite/Catalog/>

#### J. 今年度のFD活動の特色

医学系教員および博士課程大学院生の研究力向上は重要な課題である。医学医療系では、科研費申請と採択率の向上を目指し、医学独自の科研費セミナーを、医学系専攻FDを兼ねて、毎年9月に実施してきた。これに加え、平成28年度から、医学系専攻の学生の学術振興会(学振)特別研究員の申請・採択率の向上を目指し、新たに学振特別研究員申請書作成セミナーを、生命システム医学専攻教員が中心に実施している。平成29年度は、この2件のFDを実施した。実施状況は以下の通りである

##### 1) 科研費セミナー

平成29年9月6日(水)18:00~19:50に健康医科学イノベーション棟8階講堂において開催された。参加者は135名であり、その大部分が教員であった。本年度は、2名の教員に、それぞれ大型研究費を含めた申請書作成のポイントと、若手向けのポイントをわかりやすく解説していただくとともに、医学医療系URAに今年度大きな変革が行われた科研費審査システムの変更点を中心に講演していただいた。

##### 2) 学術振興会特別研究員申請書作成セミナー

平成30年2月6日(火)17:00~18:25に健康医科学イノベーション棟8階講堂において開催された。参加者は27名であった。平成30年度DC1およびDC2に採択が内定した疾患制御医学専攻、生命システム医学専攻の大学院生に日本語で、平成29年度DC2採用の生命システム医学専攻留学生に英語で講演を依頼するとともに、医学医療系URAから、特別研究員申請書および推薦書作成の際に留意すべきポイント、特別研究員申請を念頭においた業績作りの必要性など、申請者、指導教員のいずれに対しても有意義な講演が行われたあと、詳細な質疑応答が行われた。生命システム医学専攻のDC1、DC2出願者数は、平成30年度採用者の10名から平成31年度採用者の14名に増加したが、その一つの理由になったと思われる。

(疾患制御医学専攻、フロンティア医科学専攻、看護科学専攻と合同で実施)

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

生命システム医学専攻(4D):平成28年度実施率89.8%→平成29年度実施率100%

生命システム医学専攻では、通常の講義形式による授業科目はごく少数であり、1)研究指導教員や他の専攻の教員と学生との対話による、学位論文研究の研究課題・研究デザインの設定、研究を進める上で必要な手続きの修得と実践、具体的な研究計画の作成、研究の実施とその結果に関する考察、次のステップの研究計画の作成、研究成果の発表と論文執筆という一連の過程により、自立した研究者としての能力の涵養を目指す科目、2)学生自身の研究の進展状況の発表や論文抄読、および他の学生の発表に対する議論や提言を行う能力の涵養をめざす少人数セミナー形式の科目、3)幅広い視野を得るためのセミナー受講や、Aに述べたような国際活動の実践と、それらの内容を自らの研究にどのように生かすかの考察をレポートする科目が大部分を占めている。これらに対しては、全学の授業評価アンケートの質問項目による授業評価は困難であり、平成28年度までは、学生の意見を専攻長ならびに専攻の各教員が折に触れて聴取したり、レポートに感想、改善への提言などを含めて記載してもらっていたことから、アンケートの実施率は低かった。加えて、平成28年度は、事務的な手違いのため、アンケートの実施率が低かったという事情がある。

平成29年度は、これらの点を改善するために、これらの科目群に対して、生命システム医学専攻、疾患制御医学専攻共通に、独自の質問調査票を作成し、全科目においてアンケートを実施した。さらに、医学系専攻事務室にアンケート回収箱を常備し、随時回答を受け付ける体制とした。以上の試みにより、実施率には顕著な改善が得られた。しかし、上記のうち、3)のレポート科目についてはある程度の回収率が得られたが、1)2)の回収率は不十分であったことから、今後、さらに徹底をはかる方針である。

#### L. その他(FD活動に対する取組み)

生命システム医学専攻は、2017年度、文部科学省「基礎研究医養成活性化プログラム」および「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の両者に採択された。また、オープンキャンパスを学内で2回開催し(第1回:6月24日、第2回:12月2日)、海外の大学院説明会も行った。これらは、定員充足率の向上に寄与すると期待される。

### 疾患制御医学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教育目標は、「難治性疾患の病態解明そして新規治療戦略の開発を介して人類のライフサイエンスに貢献するために、医学・医療の進歩、人類への貢献、国際化対応を目指し、未来を託す physician scientist、研究者、大学教員の育成」である。

共通科目では、生命倫理、研究倫理、組換え DNA 実験や動物実験等に関する知識と研究手法の習熟を目的としている。疾患制御医学専攻専門科目においては、難治性疾患の病因解明やトランスレーショナルリサーチ等を教育する課程等を有する。

博士課程の国際化を推進し、若手研究者等海外派遣プログラムを利用して多くの大学院生を海外へ派遣した。さらに、国際協力型がん臨床指導者養成プログラムを「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」として開講している。これらの多面的な取り組みは、大学院生の研究環境の多様化や社会的ニーズに対応できていると思われ、今後その効果の検証と改善を継続する。

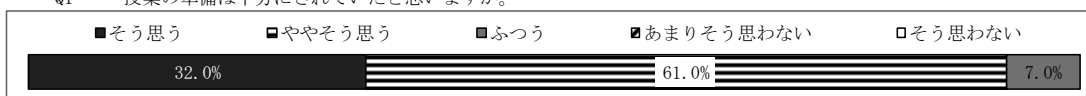
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学共通設問「授業の準備」「授業の説明や進め方」「受講後の興味や関心の高まり」「受講後の満足感」の4項目について、疾患制御医学専攻の学生によるアンケート結果では、全項目とも「良～やや良」とする回答で占められていた。概ね問題はないようであるが、さらに高い評価を目指し、学生指導・教育の質を高める試みを継続し、魅力ある教育を実現するため今後も努力を続ける必要がある。

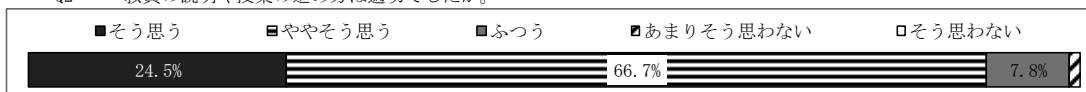
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	疾患制御医学専攻(4D)
総科目数	2科目

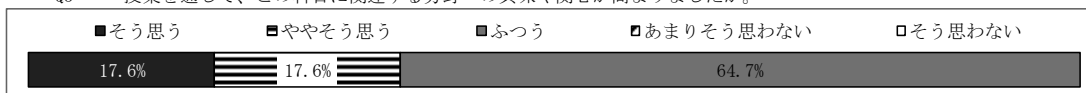
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



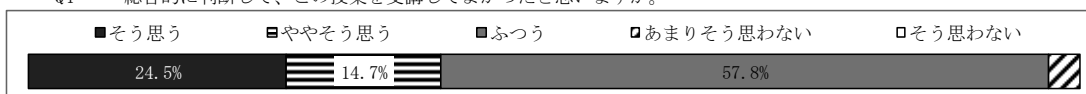
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



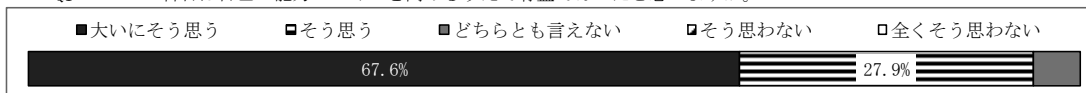
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



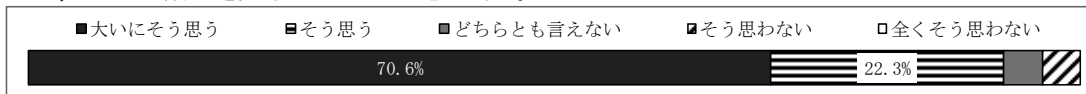
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	疾患制御医学専攻(4D)（研究指導用）
総科目数	30科目

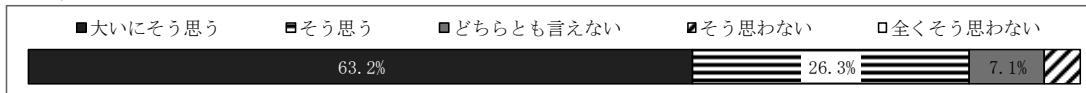
Q1 この科目は自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。



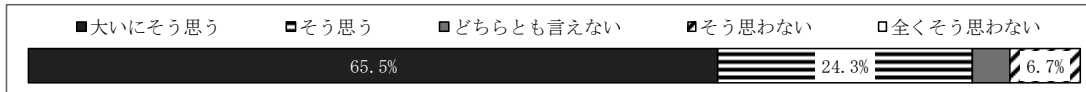
Q2 この科目は適切に実施されていたと思いますか。



Q3 この科目を受講したことにより、あなたの分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。



Q4 総合的に判断して、この科目を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

疾患制御医学の学生の約2/3は医師であり、卒後は大多数が医療現場へと復帰していく。博士課程で培った研究者としての知識や経験は臨床へと引き継がれる。したがって教育効果の評価は、卒後の医療への貢献度が重要な視点と考えられる。その判断の一つに、論文作成の評価があるが、筑波大学附属病院の勤務医からの英語論文数は全国の大学病院の中でもトップクラスに位置しており、教育効果は着実に現れているものと思われる。また本専攻に所属する学生の1/3は医師資格をもたないが、全ての卒業生にメールアドレスを付与し、そのネットワークを活用して、在校生のキャリアアッ

プを支援する、キャリアプロデューサー制度を実施している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

科目の再編を終え、それに対応する単位の実質化と成績評価の厳格化を推進している。各シラバスには具体的な成績評価基準が明記されており、その実態につき検証を進めている。がんプロフェッショナル養成プランを履修している学生にはe-learningを義務付けており、そのコンテンツの充実と医学の進歩に応じたブラッシュアップを定期的に行い、ほとんどの授業で終了後の小テストを実施し厳格な視聴内容の確認を実施している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

医学は多くの広い分野にわたり、常に各部門において教育の向上のための多数のセミナーを実施している。海外留学生の増加に伴い英語による授業・研究指導も年々増やしている。また研究・教育の国際化に伴い英語能力の向上を図るため、既に一昨年度からFDE (Faculty Development of English) meetingが開催され、教員、大学院生が積極的に参加している。

さらには授業が一方的にならず、学生が自ら考える事の重要性を強調する指導方法を常に意識し、運営委員会等において議論し、指導教員内で共有する努力を継続している。

FDのための研修は定期的に行い、教員の教育能力・研究能力の向上とともに、特に選考の人材養成目的、教育課程編成方針、成績評価の基準、学位授与のための方針と基準についてコンセンサスを作成するよう努めている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

授業の相互評価は、分野が広汎であるためシステマティックに実施することが困難である。教員相互の授業参観や新たに導入されたe-learningコンテンツの相互評価の方法について検討を重ねている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員のためのFDは医学類、疾患制御と生命システム大学院専攻、附属病院の診療など多岐にわたっているが、基本的事項については、なるべくセミナーの機会を合わせるよう調整している。それでも多数の多種のセミナーが存在し、それぞれ実施されている。本年度も生命システムと共通で研究者の基本的な研究活動資金である科研費取得について、科研費セミナーを開催した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各研究分野において自主的に実施されている。その成果は疾患制御医学を専攻する学生が年々増加し着実に卒業していることから順調に実施されているものと思われる。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学内では多数の一流の研究者による医学に関する講演会が実施され、等しく聴講の機会が与えられている。またインターネット上には研究分野の最新情報がウェブ上にて公開されているものが多数あり、それらの利用も促している。海外の各種学会での教育講演等も視聴可能なものを分野ごとに推薦している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

医学系教員および大学院生の研究力向上を目指し、科研費申請数および採択率の増加を目的として毎年開催している医学系専攻独自の科研費セミナーを、疾患制御医学専攻と生命システム医学専攻と合同で本年度も実施した。さらに、医学系専攻の学生の学術振興会（学振）特別研究員の申請数および採択率の向上を目指し、新たに学振特別研究員申請書作成セミナーを、疾患制御医学専攻と生命システム医学専攻と合同で開始した。本セミナーは、申請書を作成する学生だけでなく、その指導および推薦書を作成する教員も対象とした。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

疾患制御医学専攻（4D）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

授業評価アンケート実施率は昨年度同様100%であった。書面によるアンケートの実施を徹底することで、平成29年度の方法を踏襲し、さらに授業評価の実施を図っていく。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

来年度は、臨床研究法の施行に伴い、その内容と遵守について大学院生を含め研究指導者に周知徹底を図る。医学情報、個人情報セキュリティに関する講習会を開催し、十分な対策をとるよう徹底する。単位の実質化・成績評価の厳格化のための方法について研修を行うなどしてさらに検討を加える。

### 看護科学専攻（博士前期課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻の博士前期課程は、現代の医療ニーズに応えるために、科学的・創造的に問題解決ができ、看護科学の研究者としての研鑽する姿勢や教育者としての基礎的能力を身につけ、看護の高度な専門

的知識・技術・実践能力を有した高度専門職業人を育成することを目標としている。

29年度は、18名の大学院生が課程を修了し（うち春学期修了が3名）、前期課程にふさわしい研究能力を習得するためのカリキュラム編成の成果と考える。高度専門職業人に特化した教育としては、社団法人日本看護協会認定の専門看護師教育課程（38単位）における「がん看護」「精神看護」「慢性看護」「家族看護」の4領域についての科目を開講し、またこれと並行して助産師教育課程（28単位）の科目も開講している。専門看護師の受講希望者は減少傾向にあるが、助産師の受講希望者は安定して確保できている。

30年度は、学位プログラム化を視野に入れて、本専攻の教育目標に沿ったカリキュラムの更なる検討、改善に努めていく方針である。

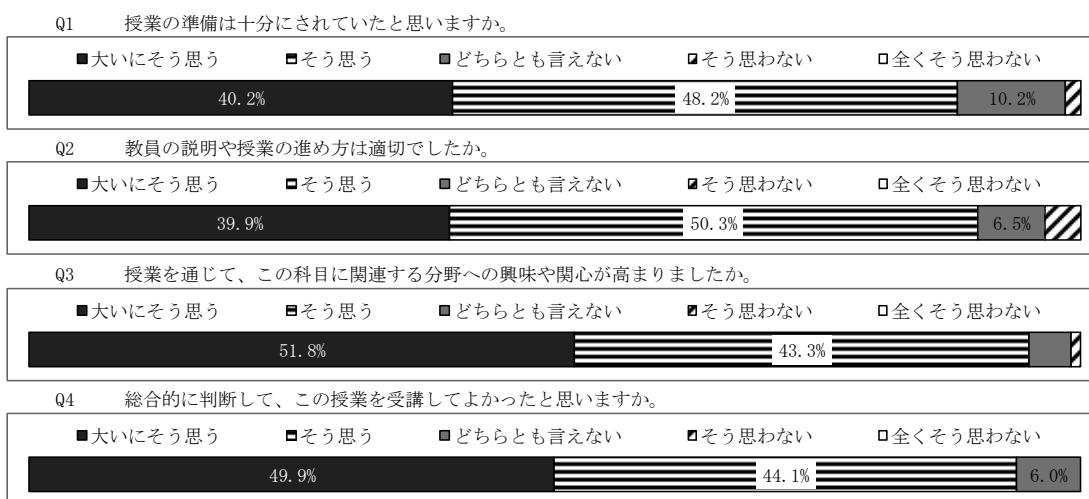
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生からは、実践的な演習やグループワーク、討論を通して深い学びを得ることができた等の肯定的な意見、ならびに他専攻と比較して、授業を通じてこの科目に関連する分野への興味や関心が高まった、総合的に判断してこの科目を受講してよかったとの評価を高率に得られた。一方で授業の準備や進め方について、まだ改善を求める意見もあった。こうした情報を活用し、教務委員会と連携してより良いカリキュラムに向けた具体策を講じることが課題である。今後も教育効果についての検証と改善に努めていく予定である。

（上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である）

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	看護科学専攻(M)
総科目数	56科目



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成27年度、本専攻の広報・情報委員会が、修了生交流ネットワーク構築の一環として、メーリングリストを立ち上げた。現状では、その活用は十分とはいえず、修了生に対する周知を徹底することで、修了生間の交流を促すとともに、このネットワークを活用した修了生への意見聴取等による教育効果等の検証を行なうことが、これからの課題である。

本専攻の修了生の進路は、後期課程への進学、臨床看護師、研究職、教育職などと多様であることから、教育効果の多面的な評価が必要であり、その評価指標および指標に応じた改善方法の検討が今後の課題である。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

GPA方式による成績評価の厳格化に向け、シラバスの作成にあたっては各科目の目標および成績評価の基準となる目標達成度を明確に記載することを徹底した。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価アンケートの結果にもとづいて、授業内容の向上にむけた具体策の提出を各科目担当者に依頼した。

その他、専攻内、研究科、医学系専攻で開催されるFD研修会について参加を促した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本専攻の授業は原則、専攻内にて公開している。また、FD研修会等は教員相互の授業参観の要素も含んでいる。平成29年7月1日（土）のFDセミナーと同日に開催されたFDミーティングでは、助産師養成科目にて実施しているアクティブラーニングのロールプレイを実施し、参加者（セミナー講師や本学教員）からの評価を試みた。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学で実施されているFD研修への参加を促した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

特に実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本専攻では、e-learning科目を充実させると共に、授業等でノートパソコンを使用したい場合は手続きを経て貸し出すなど、学習環境の整備に努めている。また、本専攻の施設において、院生がいつでも自主学習できるスペースを確保し、学習に専念できる環境を整えている。

本専攻の教員は、研究領域内の院生だけでなく、どの院生に対しても研究・教育に関してアドバイスを行い、学生の学習を積極的に支援している。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### J. 今年度のFD活動の特色

本専攻におけるFD活動は、先駆的な看護研究及び教育を行なっている海外との学術協定校等との交流を通して、教員の教育力の向上と先進の取り組みを学ぶことにある。そのために海外の協定校との連携も深めながら、海外看護教員を招聘し、教育方法の改善に向けたFDコンサルテーション、研修会議等を実施してきた。

平成29年度は、高度看護実践看護者の育成と実践への起用、臨床と教育のコラボレーション、アクティブラーニングを取り入れた国際的交互性のある高度看護実践教育をキーワードとしたFDセミナーを開催し、専門看護師の育成や臨床看護の場との連携など、今後の教育の向上に向けた検討を行った。また、「平成29年度看護科学専攻国際共同セミナー」の一部として海外の緩和ケアの現状についてのパネルディスカッション、同性婚の家族や子育てをテーマにした「Love Makes Family」のセミナーを開催した。参加した教員や学生からも高評価を得ており、「Love Makes Family」は、平成29年度人間総合科学研究科のFD奨励賞を受賞した。

(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

看護科学専攻(M):平成28年度実施率43.1%→平成29年度実施率100%

全学的な評価の実施を踏まえ、専攻内においても実施手順を標準化している。29年度の授業評価は、春・秋学期ともに講義終了時期に担当教員へ授業評価の依頼とアンケート用紙を配布した。専攻教育会議においても、教員に対して説明と依頼を行い授業評価アンケート実施・回収率の向上に努めた。その結果、29年度においては全ての科目で授業評価アンケートを実施することができた。今後も同様に実施・回収率の向上のために教員に対する説明と依頼、および専攻事務を通して学生に対する回収を促す通知を充実させることを徹底していく。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### L. その他(FD活動に対する取組み)

1. 平成29年7月1日(土)、クリニカルナースリーダー(CNL)の役割とCNLの実践起用について、公開セミナーを開催した。看護ケアの質とアウトカムの向上に、CNLが重要な役割を果たすことを学んだ。

2. 平成29年10月25日(水)、がん専門医療人材養成プラン、およびICT国際活動委員会と共催で、「学ぼう!海外の緩和ケア事情」と題し、インドネシア、台湾、米国の学術協定校から看護研究・教育を行なっている看護系大学教員を招聘して公開セミナーを行った。海外の緩和ケアの動向について学ぶ機会を得た。

3. 平成30年2月6日(火)、ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンターと共催で、公開セミナー(「教育の仕事と自分の研究活動を両立させるには」)を開催した。参加者間で課題を共有することができ、新たな研究リソース、ネットワークを得るための一助となった。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

### 看護科学専攻(博士後期課程)

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻の博士後期課程の教育目標は、看護の実践と理論の架け橋となるための高度専門職業人・管理者、教育者・研究者、政策・行政分野の専門官として、博士(前期)課程で養った看護実践能力や研究能力を生かし、独自に看護実践を検証していくことのできる能力を持ち、さらに、「学際性」と「科学性」に基づく新しい看護の技術や、教育・研究方法を開発できる能力を持つ人材の育成を目指している。



29年度は、8名の大学院生が課程を修了し、これまで取り組んできたカリキュラム編成の成果と考える。また、学位論文審査委員会の学外委員の任用について、専攻内の周知を図った。

30年度は、学位プログラム化を視野に入れて、本専攻の教育目標に沿ったカリキュラムの更なる検討、改善に努めていく方針である。特に、今年度の1年生から「看護研究方法論」について、オムニバス形式ではなく担当教員を一貫させる要望や、前期課程との合同授業に対する改善の要望があり、次年度以降の授業計画に反映させる必要がある。また、学位論文審査の副論文については、国際水準の質の担保を目指していく必要がある。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

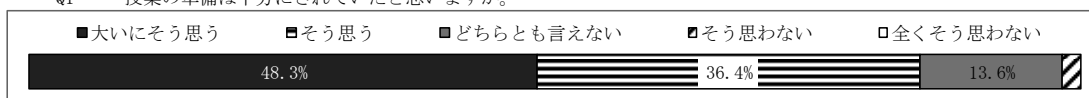
学生からは、実践的な演習やグループワーク、討論を通して深い学びを得ることができた等の肯定的な意見、ならびに他専攻と比較して、授業を通じてこの科目に関連する分野への興味や関心が高まった、総合的に判断してこの科目を受講してよかったとの評価を高率に得られた。一方で授業の準備や進め方について、まだ改善を求める意見もあった。こうした情報を活用し、教務委員会と連携してより良いカリキュラムに向けた具体策を講じることが課題である。今後も教育効果についての検証と改善に努めていく予定である。

(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

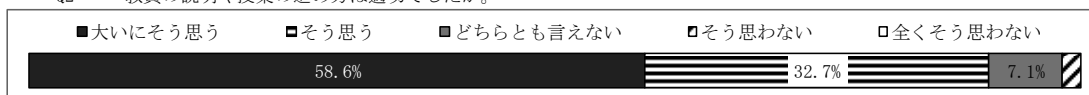
学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	看護科学専攻(D)
総科目数	15科目

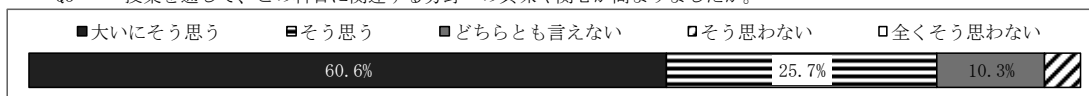
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



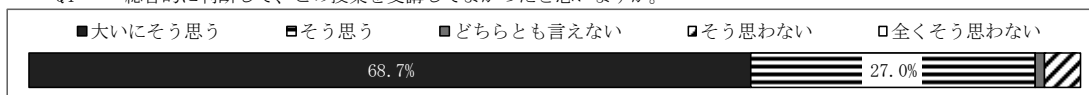
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成27年度、本専攻の広報・情報委員会が、修了生交流ネットワーク構築の一環として、メーリングリストを立ち上げた。現状では、その活用は十分とはいえず、修了生に対する周知を徹底することで、修了生間の交流を促すとともに、このネットワークを活用した修了生への意見聴取等による教育効果等の検証を行なうことが、これからの課題である。

本専攻の修了生の進路は、臨床看護師、研究職、教育職などと多様であることから、教育効果の多面的な評価が必要であり、その評価指標および指標に応じた改善方法の検討が今後の課題である。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

GPA方式による成績評価の厳格化に向け、シラバスの作成にあたっては各科目の目標および成績評価の基準となる目標達成度を明確に記載することを徹底した。

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価アンケートの結果にもとづいて、授業内容の向上にむけた具体策の提出を各科目担当者に依頼した。

その他、専攻内、研究科、医学系専攻で開催されるFD研修会について参加を促した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本専攻の授業は原則、専攻内にて公開している。また、FD研修会等は教員相互の授業参観の要素も含んでいる。平成29年7月1日(土)のFDセミナーと同日に開催されたFDミーティングでは、助産師養成科目にて実施しているアクティブラーニングのロールプレイを実施し、参加者(セミナー講師や本学教員)からの評価を試みた。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学で実施されているFD研修への参加を促した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本専攻では、e-learning 科目を充実させると共に、授業等でノートパソコンを使用したい場合は手続きを経て貸し出すなど、学習環境の整備に努めている。また、本専攻の施設において、院生がいつでも自主学習できるスペースを確保し、学習に専念できる環境を整えている。

本専攻の教員は、研究領域内の院生だけでなく、どの院生に対しても研究・教育に関してアドバイスをを行い、学生の学習を積極的に支援している。

（上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である）

#### J. 今年度のFD活動の特色

本専攻におけるFD活動は、先駆的な看護研究及び教育を行なっている海外との学術協定校等との交流を通して、教員の教育力の向上と先進の取り組みを学ぶことにある。そのために海外の協定校との連携も深めながら、海外看護教員を招聘し、教育方法の改善に向けたFDコンサルテーション、研修会議等を実施してきた。

平成29年度は、高度看護実践看護者の育成と実践への起用、臨床と教育のコラボレーション、アクティブラーニングを取り入れた国際的交互性のある高度看護実践教育をキーワードとしたFDセミナーを開催し、専門看護師の育成や臨床看護の場との連携など、今後の教育の向上に向けた検討を行った。また、「平成29年度看護科学専攻国際共同セミナー」の一部として海外の緩和ケアの現状についてのパネルディスカッション、同性婚の家族や子育てをテーマにした「Love Makes Family」のセミナーを開催した。参加した教員や学生からも高評価を得ており、「Love Makes Family」は、平成29年度人間総合科学研究科のFD奨励賞を受賞した。

（上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である）

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

看護科学専攻(D)：平成28年度実施率38.5%→平成29年度実施率100%

全学的な評価の実施を踏まえ、専攻内においても実施手順を標準化している。29年度の授業評価は、春・秋学期ともに講義終了時期に担当教員へ授業評価の依頼とアンケート用紙を配布した。専攻教育会議においても、教員に対して説明と依頼を行い授業評価アンケート実施・回収率の向上に努めた。その結果、29年度においては全ての科目で授業評価アンケートを実施することができた。今後も同様に実施・回収率の向上のために教員に対する説明と依頼、および専攻事務を通して学生に対する回収を促す通知を充実させることを徹底していく。

（上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である）

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

1. 平成29年7月1日（土）、クリニカルナースリーダー（CNL）の役割とCNLの実践起用について、公開セミナーを開催した。看護ケアの質とアウトカムの向上に、CNLが重要な役割を果たすことを学んだ。

2. 平成29年10月25日（水）、がん専門医療人材養成プラン、およびICT国際活動委員会と共催で、「学ぼう！海外の緩和ケア事情」と題し、インドネシア、台湾、米国の学術協定校から看護研究・教育を行なっている看護系大学教員を招聘して公開セミナーを行った。海外の緩和ケアの動向について学ぶ機会を得た。

3. 平成30年2月6日（火）、ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンターと共催で、公開セミナー（「教育の仕事と自分の研究活動を両立させるには」）を開催した。参加者間で課題を共有することができ、新たな研究リソース、ネットワークを得るための一助となった。

（上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である）

### 体育学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- ・体育学専攻と体育専門学群のFD委員会が共同し、カリキュラムについて学生および教員対象にアンケート用紙を配布し回収した（学生対象：平成30年2月に実施、教員対象：平成30年3月に実施）。本カリキュラムアンケートは5年間継続して行っており、教育カリキュラムがどのように改善されたかについて検証するための資料が蓄積された。
- ・平成28年度末に実施したアンケート結果の集計と分析を行い、平成29年5月に開催された体育学専攻教育会議にて、資料を元に教員へのフィードバックが行われ、前年度との比較を含めたカリキュラムの評価や今後改善すべき点等に関する情報共有がなされた。
- ・また、今後上記の分析結果をFD委員会および教育課程委員会で議論し、平成31年度以降のカリキュラムを検討する上での資料として活用する予定である。

- ・専攻の趣旨、人材養成目的、履修方法・修了要件、開設科目一覧などは、『体育学専攻 教育課程 平成30年度』に編集した。

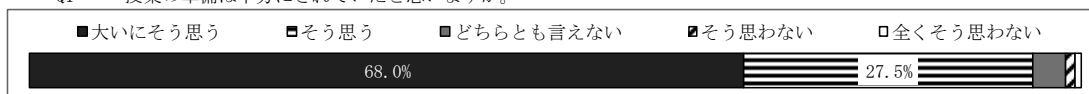
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- ・平成27年度までは、体育学専攻独自の詳細なアンケート調査用紙(32項目)により、対象科目を選定して実施してきたが、平成28年度からは基本的に講義・実技科目すべてを対象に、全学共通の質問項目4項目と、体育学専攻独自の質問項目2項目の計6項目からなる、マークシート形式の授業評価アンケートを実施しており、平成29年度も前年に引き続き実施された。また、講義形式以外の科目(演習・実験・実習等の科目)については、年度末に学生対象に行ったカリキュラムアンケート(上記A.参照)の中に自由記述欄を設け、学生からの意見を広く集約する方法をとった。また、年2回開催された学生懇談会において、体育学専攻の授業科目に関する学生からの意見を集約する場を設けた。
- ・各授業担当者に授業評価アンケートの結果データを送付することで、各教員が授業の改善方法について詳細かつ多角的に検討するための資料をフィードバックした。

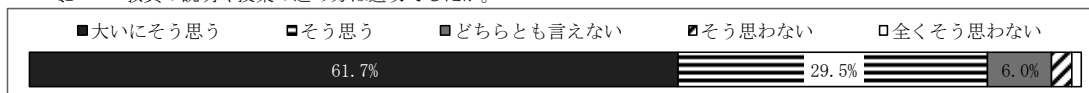
学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	体育学専攻(M)
総科目数	82科目

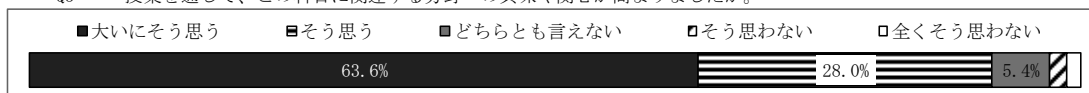
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



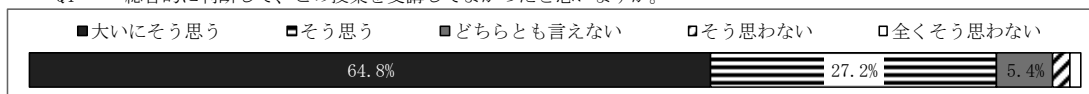
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通して、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ・入学式当日(平成29年4月10日)に新入生対象の第1回専攻セミナーを開催し、各職業分野から2名の講演者(森洋人氏、三田部勇氏)を招き、教育効果を含めた講演と議論を行った。森氏は筑波大学大学院体育研究科(現体育学専攻)の修了生であり、三田部氏は体育系の教職担当であることから、学生から多くの質問が出され、大学院生が入学後の目標を見据える上で貴重な機会となった。
- ・平成30年2月22日に、体育学専攻所属の学生および教員を対象に第2回専攻セミナーを開催し、「我が国のスポーツ施策の方向性」というテーマで、スポーツ庁競技スポーツ課課長補佐・関伸夫氏を招き、スポーツ基本法に掲げる「スポーツ立国」を実現するために、スポーツ庁がどのような施策を講じているかについての講演と議論を行った。関氏が筑波大学体育専門学群の卒業生ということもあり、修了後のキャリアを見据える大学院生にとって貴重な話を聞く機会となった。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- ・カリキュラムに関する学生と教員を対象に実施したアンケート(上記A.参照)の中で、単位や成績評価に関する質問項目を設け、6段階(S,A,B,C,D,F)で評価を行った。学生対象のアンケートの結果、授業環境、成績評価、時間割など、A評価以上が概ね70%となり、多くの項目で評価が前年度に比べて向上した。また、総合的な評価点も前年度に比べて高くなったことから、体育学専攻のカリキュラムに関する学生の満足度が、過年度に比べ向上したことが考えられる。一方で、自由記述においてカリキュラムに関する改善要望もいくつかみられた。これらの資料をもとにして、単位の实質化や成績評価の厳格化の実態について継続的に検討していく。

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・研究基礎科目として課題解決型授業(Problem Based Learning: PBL)を前年度に引き続き継続し、履修者を6つの小グループに分け、少人数での議論中心の授業を行った。6名の教員が各小グループにチューターとして関わり、教員のFD活動の意味もあった。
- ・必修科目である分野(体育・スポーツ学、健康体力学、コーチング学)ごとの研究方法論の中で、研究者としての倫理・論文執筆についての講義を行った。

- ・教員で構成するインターンシップ委員会を中心に、キャリアパスの構築を充実させた。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

- ・特に行っていない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

- ・体育学専攻と体育専門学群のFD委員会が共同して、着任2年以内の新任教員を主な対象とした懇談会を平成30年2月13日に開催した。体育学専攻長・体育専門学群長・副学群長・FD委員・新任教員の間で話題提供や意見交換を行い、授業のことや学生のことなど、教育に関する疑問点を相談・共有することで、各教員が教育方法を改善する機会となった。
- ・新任教員懇談会に引き続き、同日に「体育系FD研修会」を開催した。留学生担当教員および国際交流委員として、長年大学院の留学生や国際交流に関わって来られた藤田糸子先生（京都大学大学院・人間環境学研究科）を招き、「留学生との付き合い方-国・大学・教員-」というテーマで講演会を実施した。世界の留学生事情から日常的な留学生との付き合い方まで幅広い内容での講演やその後の議論を通して、教育方法改善のための研修を行った。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

- ・特に行っていない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ・在学生の学修環境に関する様々な要望を、年2回の学生懇談会（学生領域代表者会議）により集約し、在学生の学習支援に役立てた。

#### J. 今年度のFD活動の特色

- ・体育系教員が関わる各専攻（体育学専攻（主催）、体育専門学群、体育センター）のFD委員会共催で「体育系FD研修会」を開催した（平成30年2月13日）。講演者には、京都大学大学院人間・環境学研究科講師の藤田糸子氏を招き、留学生をテーマとした講演会を行った。体育系教員が留学生に関する体育系での事例を紹介するとともに、講演者の先生から提供された留学生に関する様々な事例に関し、参加者からの質疑応答や議論を行う時間を設けることで、留学生受け入れや交流に関する多角的な理解を深める貴重な機会となった（上記G. 参照）。
- ・カリキュラムに関するアンケート調査を、年度末に学生と教員の両者を対象に実施した。学生及び教員から得られたカリキュラムに関する意見を5年間にわたり継続的に調査・分析していくことで、体育学専攻におけるカリキュラムの総合的な評価および今後のFD活動を行う上での貴重な資料となると考えられる（上記A. 参照）。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

体育学専攻（M）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

- ・学生による授業評価を、マークシート式および自由記述式アンケートにより実施した結果、平成29年度の実施率は平成28年度に引き続き100%であった。この2年間で、体育専門学群と協力しながら、体育学専攻における授業評価アンケートの実施体制が確立された。今後も、引き続き授業評価のシステムを継続しながら、より効果的な実施方法をFD委員会で検討の上、実施していく予定である。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

- ・特になし。

## 体育科学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

次世代健康スポーツ科学学位プログラムを推進し、その経験を専攻に還元した。全学の学位プログラム化への準備作業としてカリキュラムや養成する人材像などの見直しを開始した。

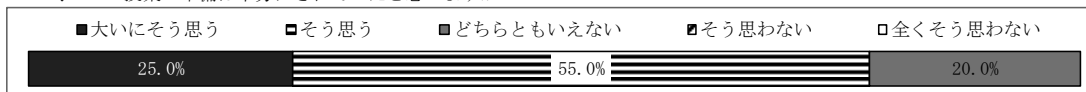
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

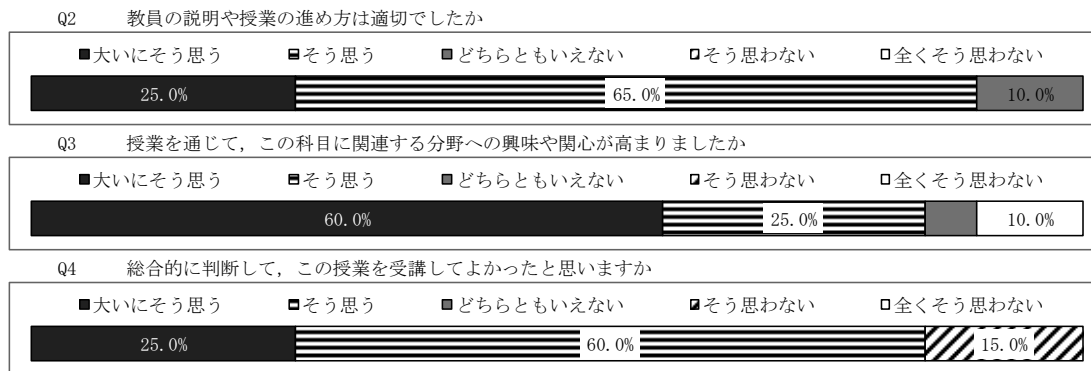
4つの項目において、大いにそう思う&そう思う合計で80%を超えている。Q3において“全くそう思わないとの”回答が10%ほどあるが、授業内容が体育科学全般（文系、理系、実践系など）のオムニバス形式であったり研究発表参加であったため、適切な回答にならなかったことも想像できる。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	体育科学専攻(D)
総科目数	2科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか





C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学位取得者懇談会 1 回とキャリア支援フォーラム 2 回を開催した。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

次世代健康スポーツ科学学位プログラムを推進し、その中で、外部評価者による達成度評価などを実施した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

次世代健康スポーツ科学学位プログラムを推進し、その経験を専攻に還元した。学生との懇談会を実施し、問題点や改善点に関する意見交換を行った。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に行なっていない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特に行なっていない。

H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に行なっていない。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

特に行なっていない。

J. 今年度のFD活動の特色

学位取得者懇談会 1 回と修了生を迎えるためのキャリア支援フォーラム 2 回を開催した。次世代プログラムでは学生との懇談やディスカッションを行う機会を多く設けた。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

体育科学専攻 (D)：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

昨年と実施件数自体は変化なしである。理由としては、博士後期課程一般コースの方は必修単位（授業数）が少ないこと、次世代コースは単位数（授業数）は多いが、少人数（2 から 4 人）かつ演習やディベートなどが主であり、既存のアンケートの内容と必ずしもマッチしない。

## コーチング学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

授業担当者から意見を聴取するとともに、専攻内の教育課程委員会兼 FD 委員会において、継続的に検証し、改善に努めている。

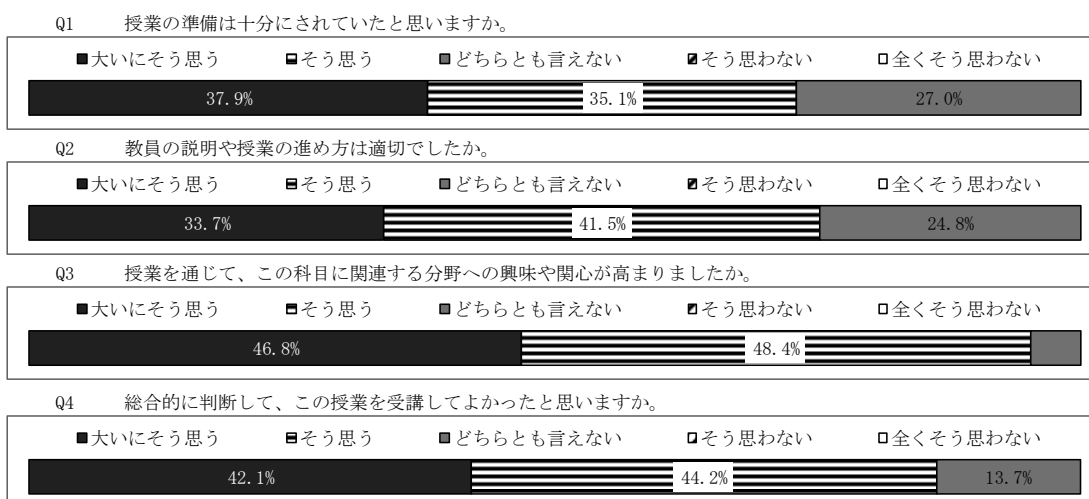
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

Q1「授業の準備」、Q2「教員の説明や授業の進め方」、Q3「関連分野への興味関心の高まり」、Q4「受講してよかったか」のそれぞれに対して、「大いにそう思う」または「そう思う」と回答した学生の割合は 73.0～95.2%であった。また、「そう思わない」または「全くそう思わない」と回答した学生はいなかった。これらのことから、平成 29 年度、学生が満足するレベルで授業が行われたことがうかがえる。

コーチング学専攻設立（平成 18 年度）以降、入学したすべての学生の単位取得状況、研究セミナー、研究報告会、予備審査会および本審査会の実施状況を「学習進行表」としてまとめている。これを年度当初の専攻教員会議においてすべての教員に配布し、履修状況に関する情報を共有、分析した。また、研究セミナー（年 3 回）開催後には、学生と教員とが参加する情報交換会を開催し、学生の要望や意見を聞ける場を設け、学修環境および教育効果の改善に生かした。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	コーチング学専攻(3D)
総科目数	3科目



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学位記交付式後、修了生（4名）一人ひとりから、コーチング学専攻での学修に関する意見を聴取し、教育目標を達成するカリキュラムになっていたか、教育効果を検証し、改善のための課題を示すことを試みた。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

授業科目の概要、目的および到達目標、授業計画、成績評価の方法および評価基準などに関しては、教員には年度当初の専攻教員会議において、学生には入学式後のオリエンテーションにおいて、それぞれ文書にて配布・説明し、すべての教員・学生間で共有した。これらを通して、単位の実質化、成績評価の厳格化に取り組んだ。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業で行われる学生のプレゼンテーション（コーチングの倫理観や哲学観、コーチング実践事例など）に対して、主指導教員、副指導教員を含む複数の教員でスーパーバイズした。この活動を通して、教員間で教育方法の改善、教育能力の向上を図った。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特になし。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特になし。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

コーチング学専攻では、体育系以外の博士前期課程を修了した者に対して、研究の基礎となる専門知識に関する科目を1年次に人間総合科学研究科博士前期課程体育学専攻が開設している科目から10単位程度履修させる。しかし、平成29年度は該当者がいなかったため、この措置は行われなかった。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

大学院生控室を整備し、自主学習しやすい環境を整えた。

J. 今年度のFD活動の特色

平成28年度よりコーチング学専攻では「コーチング学専攻海外交流事業」を制度化した。これは、本専攻に所属する大学院生を毎年5名程度募集し、2週間以内の期間、海外へ派遣する制度である。平成29年度は、この海外交流事業の報告会をFD研修会として行った。FD研修会の目的は、コーチング学専攻に所属する教員および学生の国際性を涵養し、専攻の教育内容の充実に資する議論を行うことであった。平成29年7月5日、平成28年度にこの事業を利用して海外において研究成果の発表、研究調査等を行った大学院生のうち3名が交流事業の報告を行った。なお発表は英語でも可とし、3名のうち1名が英語で発表した。活発な質疑応答があり、国際性を涵養する教育方策について検討できた。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

コーチング学専攻（3D）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

授業評価アンケート実施率は、平成28年度も29年度ともに100%であった。平成30年度も、これまでと同様に対応する。

L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## 芸術専攻（博士前期課程）

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- ・年度内に 10 回程開催される、博士前期課程芸術専攻カリキュラム委員会において、カリキュラムに関する検証を行った。特に、学位プログラム化を踏まえた DP につなげる CP という位置づけのもと、「芸術学学位プログラム」と「デザイン学学位プログラム」のそれぞれのカリキュラム検討委員会を設け、プログラムを構成する授業科目についての整理を行った。（博士後期課程と共通）

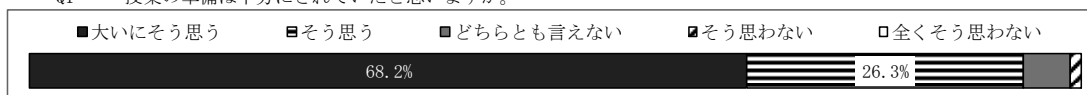
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- ・本アンケートでは、全学で実施している項目に、芸術独自の 4 項目を加えたものを用いている。その結果、より芸術の実態に即した授業評価が得られることになり、教育の改善に役立っている。
- ・アンケート結果は、芸術の FD 委員から教員別に届けられるので、教員が個別に検証し、改善に役立っている。（博士後期課程、芸術専門学群と共通）

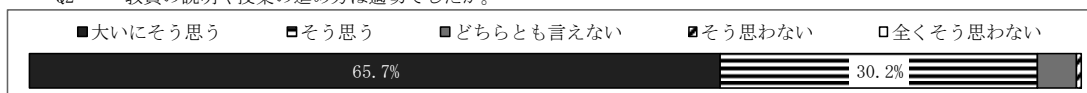
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	芸術専攻 (M)
総科目数	66科目

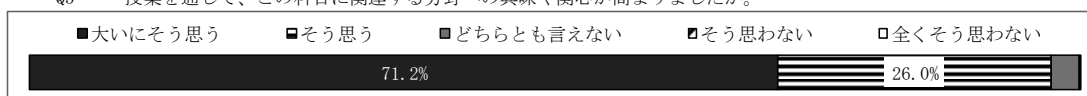
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



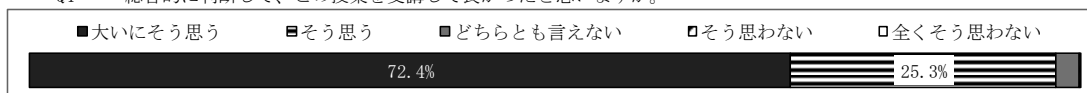
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講して良かったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- ・「就職支援セミナー」と題した芸術 FD プログラムを実施し（11 月 8 日）、講師に株式会社マイナビ社員と 2 名の修了生（芸術専攻 1 名、デザイン専攻 1 名）を招いた。講師からは「就職活動準備のポイント」や体験談を聞き、今後の活動に活用した。（芸術専門学群と共同開催）

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- ・領域ごとに実施される、論文の「中間発表会」や「作品講評会」等を通し、成績評価に用いている。
- ・修了要件は、芸術学およびデザイン学に分かれて開催される学位論文審査委員会によって実施される「口述試験」等で合格することが必要で、修了研究に関する達成度を厳格に判定している。
- ・修了研究における「作品」については、学外の美術館（茨城県つくば美術館）で 2 週間に渡り「修了制作展」を開催し、研究成果として一般公開している。
- ・修了論文については、学外において（アルスホール）で公開発表会を開催し、広く社会からの評価を仰いでいる。
- ・芸術賞選考委員会において、優れた修了研究を選出し、「筑波大学芸術賞」「茗溪賞」等を授与している。論文については「論文の部」を設定し「優秀論文賞」を授与している。
- ・優秀な学生は「学生表彰（学長表彰、研究科長表彰）」候補者として推薦している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- ・平成 23 年度から「副指導教員制」を取り入れ、細やかな指導体制をとっている。
- ・芸術専攻では、学群のクラス代表に相当する「領域代表学生」を選出し、年に 2 回開催される「芸術学生委員会」（6 月、2 月）において、大学院（前期および後期課程）の「学生担当教員」によって、研究指導・学生生活・カリキュラムについての意見聴取を行い、教育方法の改善に活用した。
- ・領域ごとに、学外への論文投稿や公募展への作品出品、社会貢献的なプロジェクトへの参加を推奨し、積極的に学外での評価を得るための指導を行っている。
- ・「論文作成における著作権に係るワークショップ」（8 月 8 日）を開催し、著作権の取扱い、博士論文

のインターネット公開等について学んだ。(博士後期課程と共通)

- ・「留学生と教員・職員の意見交換会」(1月23日)を開催し、出席した留学生から、研究指導・カリキュラム・学生生活等に関する要望を聴取し、芸術専攻および関係領域における教育方法の改善に活用した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

- ・実施していない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

- ・実施していない。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

- ・特に行っていない。

I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- ・授業時間後や休日における自主学习(作品制作等)のための教室の使用について、「教室等使用願」による届出制度で認めており、意欲的な勉学および研究支援を行っている。(芸術専門学群と共通)

J. 今年度のFD活動の特色

- ・「留学帰国報告会」を芸術国際戦略委員会と共同で開催し、新規に協定を結んだ相手校についての紹介も行った(10月25日)。その結果、海外留学希望者の増加が見られた。(芸術専門学群と共同開催)

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

芸術専攻(M):平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%

- ・アンケートの実施および回収率のアップについては、教育会議においてFD委員からのアナウンスがある。今後もこの方法を継続して行い、アンケート回収率を上げる。

L. その他(FD活動に対する取組み)

- ・平成31年度から実施される学位プログラムへの移行を踏まえた、FD活動を検討する予定である。

芸術専攻(博士後期課程)

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

芸術学特別演習およびデザイン学特別演習においては、履修者全員の発表に全教員が参加し、質疑応答によって学位論文執筆を進めるための到達度を評価している。特別演習後に、マークシート方式によって全ての授業科目に関してアンケートを実施している。アンケートは実施率100%であった。

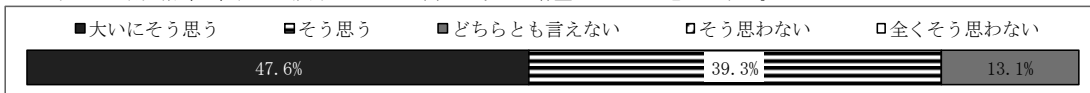
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

集計結果では、研究指導が有益であるか(Q1)、総合的に良かったか(Q4)という問いに対しては、95%を超えて非常に肯定的であり、計画的な指導であったか(Q2)、分野に貢献しうるか(Q3)に対しても、概ね肯定的で、中立的な回答は5-10%であった。しかし今後の指導向上の努力を継続する。

学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	芸術専攻(D)(研究指導用)
総科目数	6科目

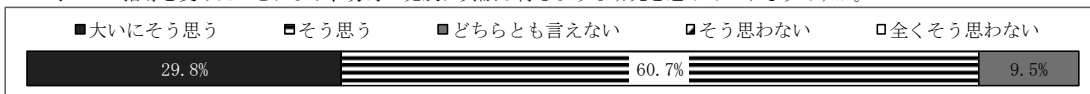
Q1 研究指導は、自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。



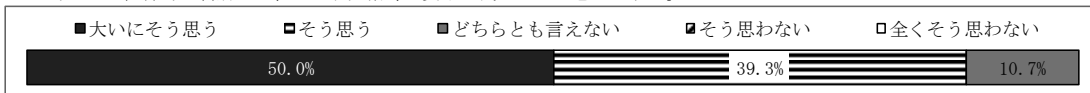
Q2 計画的な指導を受けたと思いますか。



Q3 指導を受けたことにより、分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。



Q4 総合的に判断して、この研究指導を受けて良かったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

後期課程芸術専攻における学位授与後、大学教員として研究職にある修了生が、特別演習の際に講



演を担当することで、具体的なキャリア形成支援の機会を学期ごとに設けている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

研究指導は、指導教員によって個別に実施される。学修の進捗度を評価するために、学期ごとに特別演習を実施し、後期専攻の指導教員全員が、芸術学ないしデザイン学の全て発表を聴講する。単位の実質化について現状では問題は認められない。成績評価の入力についても、全ての指導教員による評価を実施している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学生の意向を調査する学生委員と、学生代表の話し合いの場を設け、教育方法を含め指導と教育に関わる環境の改善に取り組んでいる。特別演習後に、マークシート方式によって全ての授業科目に関してアンケートを実施している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

上述のように、特別演習は全教員が授業に参加して質疑を行っており、学修と教員の指導について、進捗を相互に確認している。演習後に、マークシート方式によって全ての授業科目に関してアンケートを実施し、成績評価の入力についても、全ての指導教員による評価を実施している。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

研究指導および授業担当の新任教員を認定する際に、口頭の説明によって学生指導に向けた準備としている。

#### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

後期課程への入学試験に際しては、希望する指導教員との連絡を前提とし、指導体制との整合を確認している。また、オリエンテーション時に、教育課程（履修、研究計画等）、学術誌『芸術学研究』、学生生活、学振特別研究員に関する説明を行い、補完教育（リメディアル教育）の一環としている。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

後期課程は研究指導のみであるため、補習授業は実施していない。個別の研究指導によって、自主学习への配慮としている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

特別演習における講演会を年2回行い、研究の進展を図ると同時にキャリアパスに関する指導助言を行っている。特別演習後に、マークシート方式によって全ての授業科目に関してアンケートを実施している。剽窃論文、著作権等に関して、平成29年8月8日（火）にワークショップを開催した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

実施率は、平成28年度も29年度も共に100%であった。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

平成29年12月19日（火）に学振特別研究員に関するガイダンスを実施し、教員も参加し、後期課程の大学院生の指導について再検討する機会とした。

### 世界遺産専攻・世界文化遺産学専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成29年度からは全員が履修すべき必修科目と選択科目に2元化した。その結果、全員の履修を推奨する科目と国際遺産学分野、遺産の評価と保存分野、遺産のマネジメントとプランニング分野の専門性に合わせた科目による履修モデルを保持しながら、選択科目として統合し分野をまたいだ履修の幅を広げることができた。昨年に引き続き科目数の削減や統合など学位プログラム化に向けた準備を行った。また、博士前期課程、後期課程共通して、生命環境科学研究科との合同で実施している自然保護寄附講座サーティフィケートプログラムは4年目になり、自然保護セミナーなど学生が主体的に参加するプログラム、英語で実施するプログラムを継続し、日本人学生の国際化ならびに海外からの留学生（交換留学生を含む）への対応などを行った。

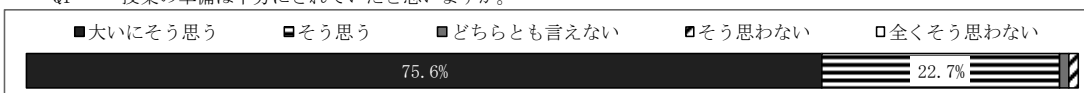
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

世界遺産専攻、世界文化遺産学専攻ともに授業の準備、進め方の評価は「大いにそう思う」「そう思う」をあわせて9割を超える評価があった。また、「興味や関心の高まり」「受講してよかった」に関しても「大いにそう思う」「そう思う」をあわせて9割を超える評価があった。昨年の課題であった世界遺産専攻の特徴でもある現地での実践的な学外演習についても同様の評価があり、改善がみられた。

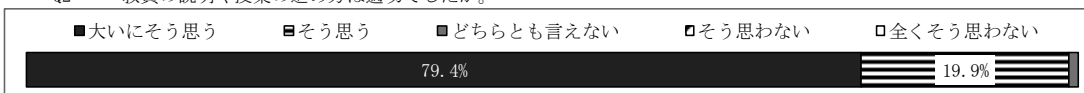
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	世界遺産専攻(M)
総科目数	14科目

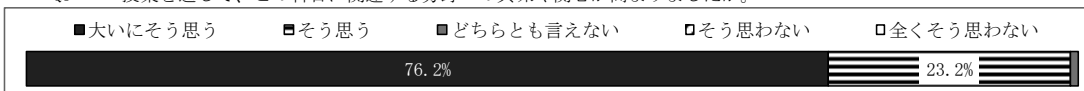
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



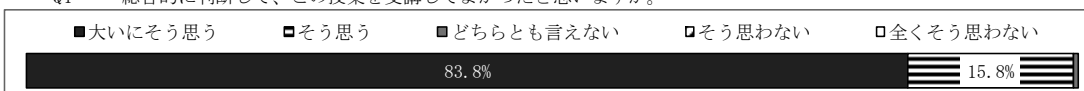
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



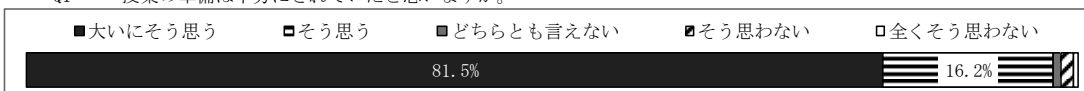
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



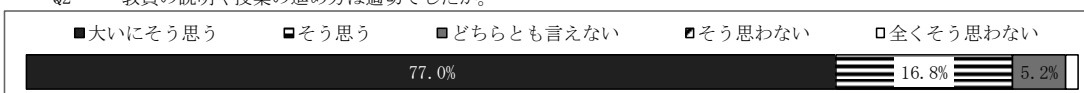
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	世界文化遺産学専攻(D)
総科目数	18科目

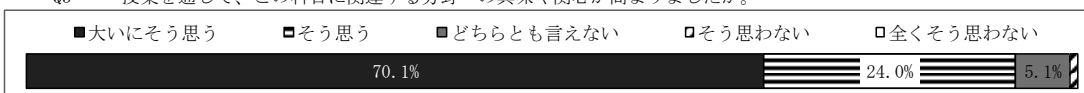
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



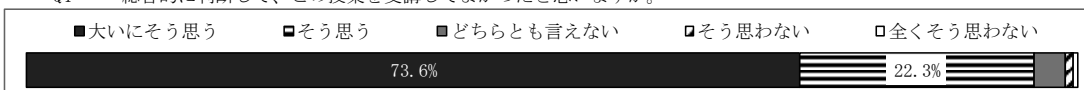
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

総合的な意見の聴取は実施していない。世界遺産専攻、自然保護寄附講座では数多くの就職先関係者による講義やシンポジウムを開催しており、就職の参考になっていると考えられる。世界遺産関連のコンサルタントおよび複数の修了生が働く自治体（堺市世界遺産室等）の修了生からの評価は良好である。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

前年度に引き続き、今後の大学院における成績評価のあり方について検討を継続し、平成 29 年度に引きついだ。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

博士前期課程世界遺産専攻 1 年は必修科目の世界遺産論のほかにも 10 月および 2 月に研究の進捗状況の発表会を実施した。また博士前期課程世界遺産専攻 2 年生および博士後期課程世界文化遺産学専攻 2 年生は修了課程の一環として中間発表会を開催し、研究の進捗状況を専攻全員で把握した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

博士前期課程世界遺産専攻の必修科目である「世界遺産論」は全教員教員が交代で行う講義に全教員が参加し、講義時間内に質疑応答を行っており、教員相互の授業参観・授業評価の機会となっている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成 29 年度の新任教員はいなかった。教育方法改善専攻の教育体制や研究指導体制については教員による意見交換会を実施した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の学生に対して、希望者からメールアドレスを聴取し、世界遺産専攻および自然保護寄附講座が主催するシンポジウム、公開講座、修士論文発表会の案内を送付し、参加を促すことによって、入学までの研究準備の機会を提供している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

博士前期課程世界遺産専攻、博士後期課程世界文化遺産学専攻ともに、大学院生それぞれに個別の机を与えるとともに、CAD、GIS が利用できる共通端末およびプリンター、プロッターを提供し、研究に専念できる環境を用意している。大学図書館以外に世界遺産専攻の資料室、A0 室では世界遺産学に関する書籍、論文、資料、DVDなどを閲覧できるようにしている。また講義室には、授業配信システム Argos View を設置し、遠隔地の学生、社会人学生などへの配慮とともに、授業補習に活用している。留学生に対してはチューター制度を積極的に活用して学習支援を実施している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

平成 29 年度は学位プログラム化に関する教員の議論の場を設けて準備を進めるとともに、自然保護寄附講座による国際シンポジウムと国際ワークショップを開催した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

世界遺産専攻 (M) : 平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

世界文化遺産学専攻 (D) : 平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

授業評価アンケート実施率の大きな変化はない。大学院の授業は履修者数が 10 名前後の科目が多く、アンケートだけでは具体的な課題がわかりにくいいため、今後は懇談会等の機会を活用し学生意見の把握に努めたい。

#### L. その他 (FD 活動に対する取組み)

芸術系 FD 組織との連携のもとに、世界遺産専攻の教員も芸術系 FD に参加するとともに、芸術系 FD 組織が実施する学生向け FD 活動を周知し、学生の参加を促している。

### スポーツ国際開発学共同専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

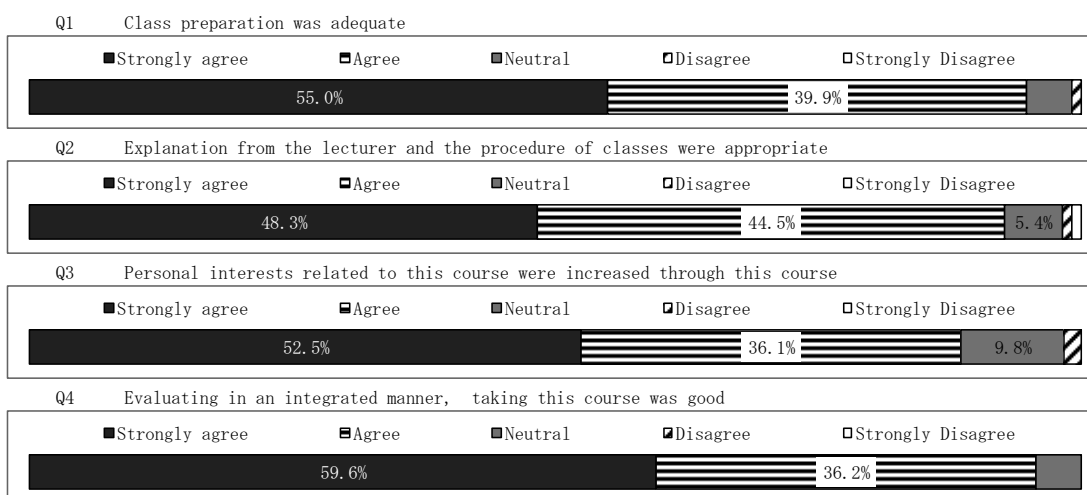
・全学授業評価アンケートや、専攻学生への聴取事項を基に、カリキュラム及び授業内容の改善を行っている。より実践的な研究方法を学ぶことができるように改善を図った。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- ・アンケート以外にも、学生との懇談会を持ち、直接授業に関する意見を取り入れている。
- ・本専攻の特徴である国内・国外の On the Job Practice は概ね学生から高い評価を受けており、卒業後のキャリアにも有益であることがうかがえる。
- ・座学の授業の一部で、教員は理解を深めるために配付資料を丁寧に述べるがあったが、学生からは、それよりも資料を基にした広い議論が望まれたので、教員は来年度に向けてその情報を共有して、準備をしている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	スポーツ国際開発学共同専攻 (M)
総科目数	16科目



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

・平成 29 年度において、筑波大学所属 5 名、鹿屋体育大学所属 2 名、合計 7 名の修了者を出した。専攻としての第 1 期生である。進路としては、「九州電力㈱」「双日㈱」「日本スポーツ振興センター (JSC)」「㈱ゴールドウイン」、アダプテッドスポーツの国際機関である「Agitos Foundation」の他、海外にて新規ビジネスを立ち上げる者などがいる。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

・6 月に第 2 回教員学生懇談会を実施したなかで、シラバスの表記方法から授業全般、学生生活について自由な意見を聞き取ることができた。これらを踏まえて、単位の実質化・成績評価の厳格化等について、継続的に検討していきたい。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

・専攻の定員が少人数であるので、そのメリットを生かし、授業や研究指導において、個別指導を充実させている。平成 29 年度においては、指導教員と学生のマンツーマン指導の枠を超えて、全体ゼミを行った。指導教員の枠を超えた専攻内ゼミにより、学生は複数の教員から多様な指導助言を得ることができ、有益であった。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

・特に行っていない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

・専攻教員や研究員が、積極的にこの分野の学会及び研究会等に参加し、分野最先端の教育水準を保っている。また、専攻独自に国際シンポジウムを開催し、各国研究者との連携を図るとともに、研究指導に関する知見を得ている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

・授業開始に先立って、入学者向けオリエンテーションを行い、特に修士論文研究スケジュールについて情報を共有し、研究活動がスムーズに始められるように配慮した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

・manaba 等を利用し、関連資料の配付を行ない、学習効果を高めている。また、個別の研究指導及び研究に関する相談を学生ひとりひとりに合わせたかたちできめ細やかに行っている。  
・在学生は、隣接する学位プログラムである TIAS（スポーツ・オリンピック学学位プログラム）の学生と積極的に交流するなど英語コミュニケーション能力の強化、国際的な人脈の拡大に努めている。  
・在学生への取り組みとして、ネイティブによる英語レポートライティング指導の機会を設けた。現場でも国際組織などでは多くのレポート提出が必要になること、進学して研究者になる場合にも英語論文執筆は重要となる。その観点から補習授業の運用を実施していく予定である。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

・全学授業評価アンケートをもとに、全科目のアンケートを集計し、授業担当の各教員にフィードバックを行っている。また、専攻学生に対する授業や専攻等への意見の聴取会も開催し、各意見を専攻運営委員会で検討した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

・スポーツ国際開発学共同専攻 (M)：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%  
・平成 28 年度の「学生による授業評価の実施状況調査」の実施率は 100%であり、平成 29 年度においても 100%であった。教員及び研究員、事務員などのこまやかな配慮・尽力により完全実施が達成された。引き続き継続していきたい。

#### L. その他（FD 活動に対する取組み）

・平成 29 年 6 月 27 日（火）17:30～18:50 に、教員学生懇談会及び懇親会を実施し、学生と教員のオープンディスカッションを行った。学生の要望にピンポイントで対応できるようにした。

### 大学体育スポーツ高度化共同専攻

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻では、教育目標として「大学体育や大学スポーツを先導する確かな専門知識と実技教育能力」を有した実務型博士の養成を掲げている。その目標を達成するために少人数授業によるコースワークを中心とした教育課程の編成を行っており、受講生からのフィードバックを参考に不断の検証と改善に取り組んでいる。

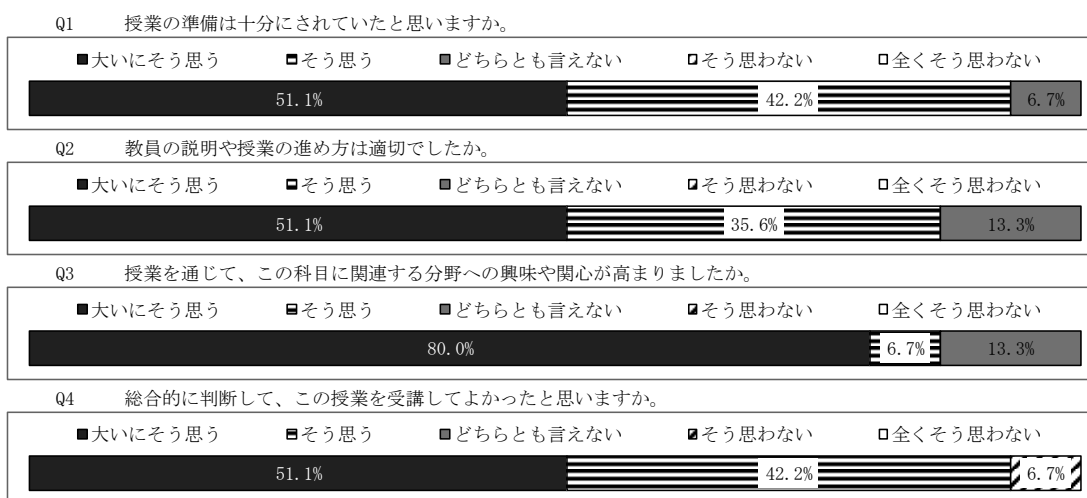
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

受講学生による授業評価アンケート結果によれば、80%を越える高い肯定的な評価を得ている。しかし、遠隔授業システムを用いた授業形態が多いため、そのデメリットとして、教員と学生の双方向の情報交換にやや支障をきたす状況もあり、さらに教育効果を上げるための教材の提示方法を改善

する必要があると思われる。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	大学体育スポーツ高度化共同専攻(3D)
総科目数	3科目



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

新設専攻のため、まだ修了生は輩出していないが、公益財団法人全国大学体育連合等関係諸機関からは、従来の博士課程とは異なる教育課程や授業内容について、高い評価を受けている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

博士論文作成予定者に対して、2年次後半に博士論文研究能力検査（Qualifying Examination: QE）を実施し、コースワークによって実践的な研究能力および実践的教育能力が実質的に身に付いたかどうかを判定するための試験を課している。このQEに合格した学生のみが、博士論文を作成する資格が与えられ、博士学位論文の執筆に着手できることとなる。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

専攻生が実践的教育能力を身につけるために、TFとして実際の授業の運営に関わり、その授業の形成的授業評価分析を行い、授業効果を定量化する取組みを行っている。その分析結果を元に、改善すべき点について、教員と学生がディスカッションする場を設けている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本専攻所属の多くの教員が体育センターに所属しているため、体育センターのFD活動と連携して、教員相互の授業参観を年に数回実施している。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特に実施していない。

H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の学生に対しても、研究報告会やQEを公開するなどして、学位取得に向けてどのような準備が必要か早くから意識付けを行うようにしている。

I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

所属専攻生の居室における什器や視聴覚機器を整備し、自主学习がしやすい環境作りに努めている。

J. 今年度のFD活動の特色

今年度は、長期海外研修から帰国した教員を講師として、大学体育スポーツに関する海外の先進的な取組み事例の紹介を行ってもらった。また所属する専攻生全員をあつめ、授業や論文指導について、教員との意見交換を実施した。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

大学体育スポーツ高度化共同専攻（3D）：平成28年度実施率100%→平成29年度実施率100%  
アンケートの実施率については、ほぼ変化なし。

国際連携食料健康科学専攻

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻では、人類が地球規模で直面する健康の維持・増進や食料の安全供給・安全保障等の課題に対して、「医食同源」の理念に基づき、食料が健康に及ぼす影響、食料生産技術、食品安全性評価等に関する知識を科学的に理解し、グローバル社会のニーズと研究開発を橋渡しすることのできる国際的

な高度専門職業人の養成を目指している。カリキュラムは食資源や健康食品の生体への効用・安全性にかかわる専門力を養うために、医科学及び衛生学・公衆衛生学の分野を中心とした教育研究及び、食料の生産・加工等に関する専門知識を養うために、農学分野の関連領域と連携した教育課程を編成している。本専攻は平成 29 年 9 月に開設され、初年度の第 1 セメスターまでのカリキュラムを実施し終えた段階であり、現在、学生・教員の意見を聞きながらカリキュラムの改善を検討している。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートは専攻の必修科目に加え、リメディアル教育の一環として実施した、イニシエーションセミナー、エクスカージョン、グループセミナー及び学修成果評価システム(GLiD)と第 1 セメスター全体に対し実施した。また、授業評価アンケート以外に自由記述式のアンケートを実施し、学生からの本専攻に対する自由なコメントを得ている。アンケート結果は専攻運営委員会において教員間で共有し、今後の改善に向けて検討を行っている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成 29 年度に開設されたため、修了生はまだおらず就職先関係者もいないが、今後インターンシップ先の企業などから意見聴取を行い教育効果の検証と改善を目指していく。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

シラバスに明記した通りの成績評価を実施した。評価内容に疑問を持つ学生に対しては、それぞれの科目責任者を学生に紹介し、各科目責任者が個別に対応した。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

各セメスターで生じた課題や工夫等を 3 大学の教職員が共有して、次セメスターにおける学生の指導・支援に反映させるため、以下の FD 活動に取り組んだ。(1)テレビ会議システムを用いて月 1 回程度、3 大学の教員及び職員による意見交換。(2)よりこまやかに学生の状況を把握するため、第 1 セメスターにおける学生の指導教員(筑波大学)が中心となり、第 1 セメスターにおける学生の活動状況を取りまとめ、学生活動報告書として 3 大学間で共有。(3)各セメスター開始時に、セメスターを担う大学において 3 大学合同シンポジウム・会議等を実施し、修了セメスターの報告・次セメスターの教育内容共有・学生の学修状況等の確認。(4)第 1 セメスターでの教育研究内容をまとめた報告書の作成。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

専攻で実施した必修科目については、その内容を第 1 セメスター報告書にまとめ、教員間で情報の共有を行った。授業評価については、各授業で実施したアンケート結果及び学生からのフィードバックコメント(自由記述式アンケート)を参考としている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本専攻の発足に合わせ、ボルドー大学、国立台湾大学、筑波大学による 3 大学合同シンポジウムを開催した。合同シンポジウムでは各大学のプログラム代表等による本専攻の趣旨と内容の説明を実施した。合同シンポジウムにより、本専攻に参加する大学間の信頼関係の構築とプログラムに対する認識を共有することができた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取り組み

第 1 セメスターは、本プログラムのスタート地点として、教育研究指導に加えて、本専攻の理念・目的や学修プロセス全体、学修目標等を学生に理解させる重要な役割を担っている。そこで、リメディアル教育として 3 日間にわたりイニシエーションセミナーを実施し、本専攻の理念・目的や学修プロセス全体、学修目標等について説明した。加えて、エクスカージョンやグループセミナーによる専攻プロモーションマテリアルの作成、および、TGSW2017 におけるグループ発表(課題;食と健康に関わる課題解決案)を通じて、本専攻の理念・目的や学習プロセス全体、学修目標等について理解を促した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

自主学習への配慮として、医学エリアの 4E 棟 6 階に個々の学生のための机を備えた研究室を用意すると共に学生ラウンジを 24 時間開放している。また、チューター教員、授業科目担当教員及び指導教員が各学生に個別に対応し、必要な学生に対しては学習サポートを実施した。

#### J. 今年度の FD 活動の特色

本専攻は本学、国立台湾大学(台湾)、ボルドー大学(フランス)の 3 大学が実施する本邦・アジア・欧州共同の学位プログラムであり、特徴のひとつは、セメスター毎に学生が日本、台湾、フランスの順に移動して各大学の授業科目及び研究指導を受けることにある。そのため、各大学間には地理的距離があり、頻繁に教職員が各国に赴くことは困難な状態にある。そこで、本年度の FD 活動として、電子メールや Skype、テレビ会議システム等を有効に利用し、各大学間での情報共有、カリキュラムや教育方法についての議論を行い、プログラムの改善に努めた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

国際連携食料健康科学専攻(M):平成 29 年度実施率 100%

平成 29 年度開設のため、平成 28 年度との実施率の比較を行うことはできないが、本年度の結果を踏まえ、来年度の実施率の向上を目指す。

L. その他（FD 活動に対する取組み）

特になし。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成24年度から継続的に、図書館情報メディア研究科博士前期課程の授業評価アンケートを実施し、専攻大学院教育課程グループにて授業内容の検証と改善を行っている。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

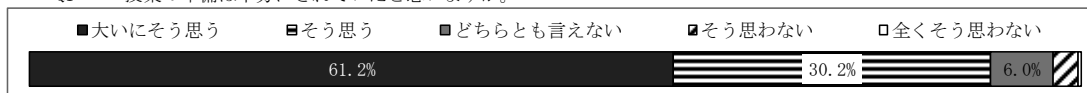
全学共通のアンケートを実施し、授業に関する学生の満足度は高いという結果が出ている。学生による授業評価アンケート調査では「授業の準備は十分にされていたと思うか」の問いに対して、「大いに思う」と「思う」の計は91.4%という結果で、満足度は9割を超えている。「教員の説明や授業の進め方は適切であったか」の問いに対して、「大いに思う」と「思う」の計は90.2%であり、満足度は9割を超えている。一方で、これらの問いに対して「そう思わない」「全くそう思わない」の大学院学生もいるため、今後はこれらの結果を活用し、さらなる改善に努める。

履修証明プログラムである図書館経営管理コースにおいても、同様の評価アンケートを実施しており、すべての設問に対し、満足度の高い回答が得られており、継続してプログラムの改善に取り組んでいく。

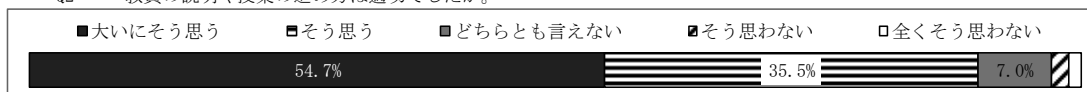
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	図書館情報メディア専攻(M)
総科目数	74科目

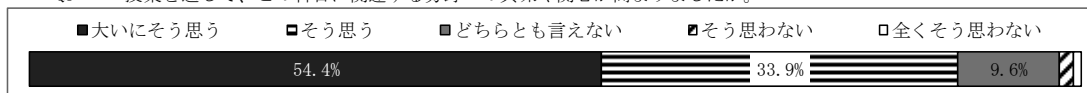
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



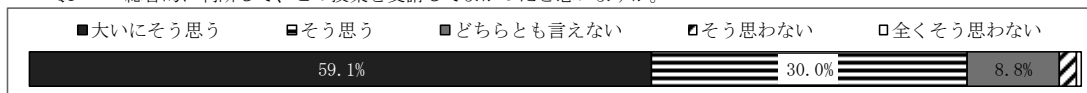
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

専攻進路指導グループや個別の教員による取り組みは実施しているが、組織としての取り組みは、今後の検討課題である。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

大学院における単位の実質化や成績評価の適正化を図るため、大学院教育課程グループがシラバスを確認した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

平成29年度TF候補者の授業計画案の確認と検討を行い授業内容の精選を図るとともに、当該TF候補者の模擬授業の実施を通じて、改善点の指摘や教育能力の向上を図った。教員に対しても、同研修会への積極的な参加を促すことで、TF候補者が抱える課題の共有を図り、授業等の充実に取り組んだ。また、TAとして勤務する大学院学生に、TFの模擬授業を聴講させることにより、TFの授業方法の向上や授業意識の改善を図った。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

平成29年度はなし。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成29年度は対象となる新任教員がいないため、実施していない。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

平成29年度はなし。

I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み



図書館情報メディア専攻では、学生の要望・意見を把握するため、7月27日に筑波キャンパス春日エリアで、10月7日に東京キャンパスで大学院懇談会を実施し、計9名の大学院学生が参加し、活発な意見交換が行われた。こうした場での意見をもとに、学生生活・教育研究の改善点について検討し、順次改善を行っている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

ほぼ月に1回のペースでFD研修会を実施した。総計8回、講師10名（内、学外者1名、学内者1名 図書館情報メディア系教員8名）、参加者数（延べ）446名であった。昨年度と比べ、実施回数は同じであるが、参加者数は大きく増加した。第4回は情報学群知識情報・図書館学類との共催で実施し、研究科と学類、双方にとって現実的な課題である英語教育をテーマに取り上げ、学外の専門家を講師として招いた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

図書館情報メディア専攻（M）：平成28年度実施率94.6%→平成29年度実施率100%

図書館情報メディア専攻（D）：平成28年度実施率40.0%→平成29年度実施率100%

平成29年度より、博士前期課程の演習科目についても通常のマークシート方式による授業科目ごとのアンケートを実施し、博士後期課程については演習科目及び講義科目についてTWINSのアンケート機能による授業科目ごとのアンケートを行っている。そのため平成28年度は94.6%だった博士前期課程の実施率、40.0%だった博士後期課程の実施率は共に100%まで向上している。今後も同様に授業評価アンケートを実施していくことで、実施率100%を維持していく。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

下記のとおり。

回数	研修名	講演題目	講師〔所属・氏名〕	対象者	開催場所・日時	教員参加数(名)
1	第1回FD研修会 (教員セミナー)	グラスゴー大学での共同研究－限界効用理論と深層学習に基づく先進的な情報検索技術 (The Joint Research with Glasgow University - Enhanced Information Retrieval Techniques Based on Theories of Marginal Utility and Deep Learning)	筑波大学図書館情報メディア系 干海博 助教	教員	情報メディアユニオン 2F メディアホール 平成29年4月26日(木) 15:45～16:15	48
2	第2回FD研修会 (教員セミナー)	サブパティカル研究成果報告	筑波大学図書館情報メディア系 上保 秀夫 准教授	教員	情報メディアユニオン 2F メディアホール 平成29年5月24日(木) 15:30～15:58	45
3	第3回FD研修会	情報セキュリティ	筑波大学図書館情報メディア系 阪口 哲男 准教授	教員	情報メディアユニオン 2F メディアホール 平成29年6月28日(木) 15:20～15:57	46
		筑波大学研究公正規則と関連するガイドラインについて	筑波大学図書館情報メディア系 松本 伸 系長	教員	情報メディアユニオン 2F メディアホール 平成29年6月28日(木) 16:25～16:55	40
4	第4回FD研修会	豊田工業高等専門学校での英語多読授業：導入・実践・成果	豊田工業高等専門学校 電気・電子システム工学科 西澤 一(にしざわ・ひとし) 教授	教員	7A205講義室 平成29年7月27日(木) 14:00～15:30	21
5	第5回FD研修会	科研費獲得について	筑波大学URA研究戦略推進室 担当者	教員	情報メディアユニオン 2F メディアホール 平成29年9月27日(木) 15:45～16:45	49
6	第6回FD研修会	聴者の音認知に関する研究 ～ソーシャルインクルージョンに向けて～	筑波大学図書館情報メディア系 松原 正樹 助教	教員	情報メディアユニオン 2F メディアホール 平成29年10月25日(木) 15:35～16:05	49
		日本人学生の異文化コミュニケーションとメディア使用	筑波大学図書館情報メディア系 叶 少雄 助教	教員	情報メディアユニオン 2F メディアホール 平成29年10月25日(木) 16:05～16:35	49
7	第7回FD研修会	ハラスメント	筑波大学図書館情報メディア系 井上 智雄 教授	教員	情報メディアユニオン 2F メディアホール 平成29年11月22日(木) 15:10～15:35	48
8	第8回FD研修会 (教員セミナー)	サブパティカル研究成果報告	筑波大学図書館情報メディア系 石井 夏生利 准教授	教員	情報メディアユニオン 2F メディアホール 平成30年1月24日(木) 15:00～15:21	51

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

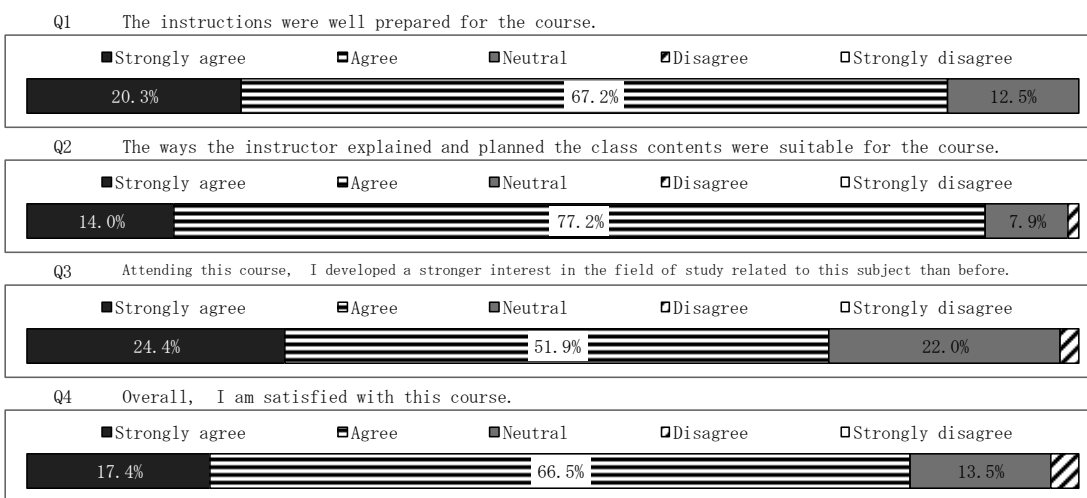
ヒューマンバイオロジー学位プログラム(HBP)は、ヒトの健康に関する地球規模課題の解決に貢献できる複合的専門力を修得し、ヒトが人らしく生きる社会の創造を先導できる国際的トップリーダーの資質を持った人材を育成することを人材養成目的としている。ヒトの生物学に関する概念を理解し、従来のセントラルドグマでは扱えない生命素子の科学とその制御技術の専門力を修得し、これらの知見を現場における課題の解決に活用するための目利き力、突破力、完結力を涵養するという方針で複合型の教育課程を編成している。現在、4年次までのカリキュラムを実施し終えた段階で、カリキュラムは医学、生物学、コンピューター科学、化学、物理学など他分野にわたる基礎科目に加え、海外での実習科目など国際性を養う科目を含み、充実したものとなっている。学生、教員からの意見を検証しながら、不断のカリキュラムの改善に努めている。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

授業評価アンケートを実施した。アンケートは、HBP 教務委員会において議論し、全学共通の項目に加えて、10 項目の選択式項目と 3 項目の自由記載形式項目を設定した。アンケート結果は教務委員会で確認後、各科目担当教員にフィードバックする予定である。また、学生からの要望については随時聞き入れており、一部の講義の開講時期の変更、新規科目の開講などを進めた。HBP で実施する講義・科目の教育効果については、GLiD (Growth & Learning identification powered by Instructional Design) という達成度評価・学修支援システムを用いて継続的に検証している。今後、GLiD による学生の学修・成長の評価と授業アンケート、学生との対話を組み合わせて教育効果の検証を実施する。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	ヒューマンバイオロジー学位プログラム (5D)
総科目数	27科目



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

2016 年度及び 2017 年度に修了生を輩出し、国内企業、国内外の研究機関に就職した。海外研究機関に研究員として就職した修了生のほとんどは、就職先研究機関で雇用されており、修了生が高く評価されているものと判断される。また、一部の修了生は学術振興会の研究員として採用されており国内でも修了生が高い評価を受けた。今後も、修了生の就職先研究機関及び企業から意見聴取を行うとともに、企業から招聘した教員からの意見も聴取し、教育課程編成の検証と改善をしていく。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

本教育課程は 100%実質化しており、大学院設置基準に沿った単位数を設定した教育課程の全貌が学修目標や学習内容、評価基準等の項目を含むシラバスによって公開されており、シラバスに沿った教育と成績評価が実施されている。成績評価の厳格化に伴い、成績評価結果のシンプルな総合評価制度である GPA 制度を導入した。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

HBP の人材養成目的、教育課程編成方針、QE1 (Qualifying Examination 1) における審査の方法と基準達成度評価・学習支援システム(GLiD)に関する FD セミナーを実施して情報共有を図った。また、英語による授業の改善のために、教員にも TOEFL e-learning の受講を促した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観について、オムニバス形式の講義を教員相互の授業参観の場として活用している。また体系的には実施していないものの、メンター教員が若手教員の授業を参観・評価している。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員が円滑にプログラムに携れるように教育目標、カリキュラム、学生支援等に関する研修セミナーを例年実施しているが、本年度は該当する教員がいないため実施していない。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

補完教育は行っていない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本プログラムの修了要件は高い英語力を要求しており、英語学習の支援のために専門家を招いてTOEFL 受験講座を開講している。また、TOEFL 受験用の e-learning site と契約し、学生に提供している。シラバスには自己学習という項目を設け、各科目の履修に関連した自己学習内容の指示を行っている。また、ほとんどの学生が同一の寮において生活しており、新入生を含め下級生は、上級生との交流を通して様々な情報を得ている。生命科学を専門としない学生向けに、学生が中心となって寮における細胞生物学関連の勉強会や昼休みを利用した神経科学・免疫学関連のセミナーが開催されている。寮にプロジェクターなどの設備を設置し、自主学習の支援を行っている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

全教員に対するFDにおいて、HBPの理念・目標を共有するとともに、HBPの特徴的な教育システム・学生の評価システムの確認を行った。また研究倫理に関するFDを実施した。さらに、就職活動に関するFDを行い、指導学生の就職支援に関する情報を共有した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

ヒューマンバイオロジー学位プログラム(5D):平成28年度実施率71.4%→平成29年度実施率96.3%  
HBPでは、マークシート方式に加えて、記述式の授業アンケート調査を行っており、学生の意見を集約し授業担当教員へフィードバックすることにより授業のより一層の改善に努めている。なお平成29年度のアンケート実施率は平成28年度より向上しているが、受講者数が少なかった一部の科目は回答者が特定されるためアンケートを実施しなかった。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

HBPでは、新入生がHBPでの生活・学習にスムーズに入るため、初期メンター、学生チューター制度を導入している。初期メンターは若手の教員が担当しており、若手教員向けの初期メンター教員セミナーを開催した。

### エンパワーメント情報学プログラム

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

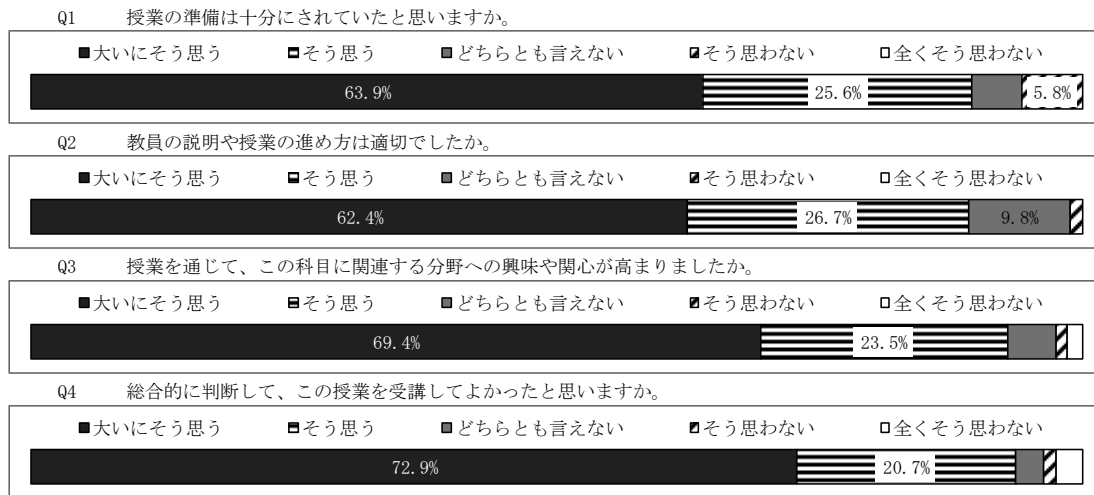
エンパワーメント情報学プログラム(EMP)では、人材育成目標として「分野横断力」「現場力」「魅せ方力」を掲げ、その実現に向けてカリキュラムを整備している。また、EMPで新たに提案したエンパワーメント情報学の体系を学ぶために、分野横断コースワークを設けている。平成28年度には、EMPで当初計画していた授業を一通り実施することができ、教育目標に対するカリキュラムはほぼ確立できた。平成29年度はこれらをさらに充実させるため、学生、教員、外部評価委員等の意見を聞きながら、カリキュラム委員会を中心にカリキュラムの点検と改善を継続的に行った。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートは、EMPのプログラム点検・評価委員会のFD/SD部会で議論し、全学共通項目に加え、選択式9項目と自由記載3項目を設定している。EMPは分野横断型プログラムであるため、受講生のバックグラウンドの多様性を考慮し、受講生に対して理解しやすい授業を心がける必要がある。EMPの教員は、平成28年度のアンケートをフィードバックして、さらにわかりやすい授業を心がけているため、アンケート結果に対しては、平成28年度同様、高い評価を得ている。自由記載にあったコメントは各教員にフィードバックし、次年度に向けての改善などの取り組みに役立ててもらっている。また学生の履修状況から判断し、平成29年度は、システム要素の基礎力強化を目的に機械学習基礎とシステムダイナミクス基礎、アントレプレナーシップ強化を目的に、スタンダード起業家コース、アドバンスト起業家コースを新規開講した。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	エンパワーメント情報学プログラム(5D)
総科目数	23科目



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成 29 年度は、平成 28 年度 3 月に初めて出した修了生と、EMP 企業連携教員（企業から参加のプログラム担当者）に対して、EMP の教育に関するアンケートを実施した。修了生、企業連携教員からの評価はおおむね高いことが確認できた。強化すべき点に関する指摘については教員間で共有し、今後改善を図っていく。このアンケートについては、今後定期的実施する予定である。また、平成 28 年度に同窓会組織を構築し、修了生の意見を聴取しやすい環境を整えている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

QE および 3 段階の達成度審査を行っており、それぞれの審査項目を明確化している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

EMP では全教員が参加する年 2 回の教育会議を開催しており、学生からの授業評価や外部からの評価を共有するとともに、特に、分野横断型のプログラムの教育において注意すべき事柄などを共有、徹底している。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

カリキュラム委員会が一元的に授業の点検を行い、改善点の指摘を行っている。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本プログラムでは、新任教員が着任するたびに、EMP の理念や教育目標、カリキュラム、学生支援等に関する教員向け研修を行う体制を整えている。平成 29 年度は、新任教員 1 名の研修を実施した。

### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

EMP は分野横断型学位プログラムであるため、工学以外のバックグラウンドを有する学生も入学する。それらの学生に対して、数値解析やプログラミング等の基礎を学べる科目をカリキュラムに加える等の対応を行っている。また、非情報系の学生に情報学分野の研究手法の一端を理解させるため、実験心理学方法論等で基礎的な実験手法、分析手法などを教えている。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各学生の履修計画においては、学生委員会が中心となり助言を行っており、学生の状況に応じて必要な授業を勧めるなどしている。また、「魅せ方力」の一つとして必要な論文の書き方などは、特に情報系の論文の書き方に精通していない芸術系の学生に対し、マンツーマンで指導している。

### J. 今年度の FD 活動の特色

平成 29 年度、EMP では、文部科学省や日本学術振興会による現地調査（プログラムのフォローアップ）や有識者による外部評価委員会などを開催し、外部からの評価を積極的に受け入れてきた。これらのイベントは、EMP の教育や運営に対する外部からの貴重なコメントを聞くことができる機会なので、できるだけ多くの教員が意見交換に参加できるようにするとともに、これらの情報については全教員で共有できるようにした。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

エンパワーメント情報学プログラム（5D）：平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

EMP では、学生がグローバルリーダーとなることを目指し、特徴的な演習・実習科目を用意している。特に、プレゼンテーション課題を多数設け、表現力や説明力の向上を重視している。本プログラムはアカデミア以外のキャリアパスを想定しているものの、これらの演習・実習科目はプレFDとしての高い効果が期待できる。

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

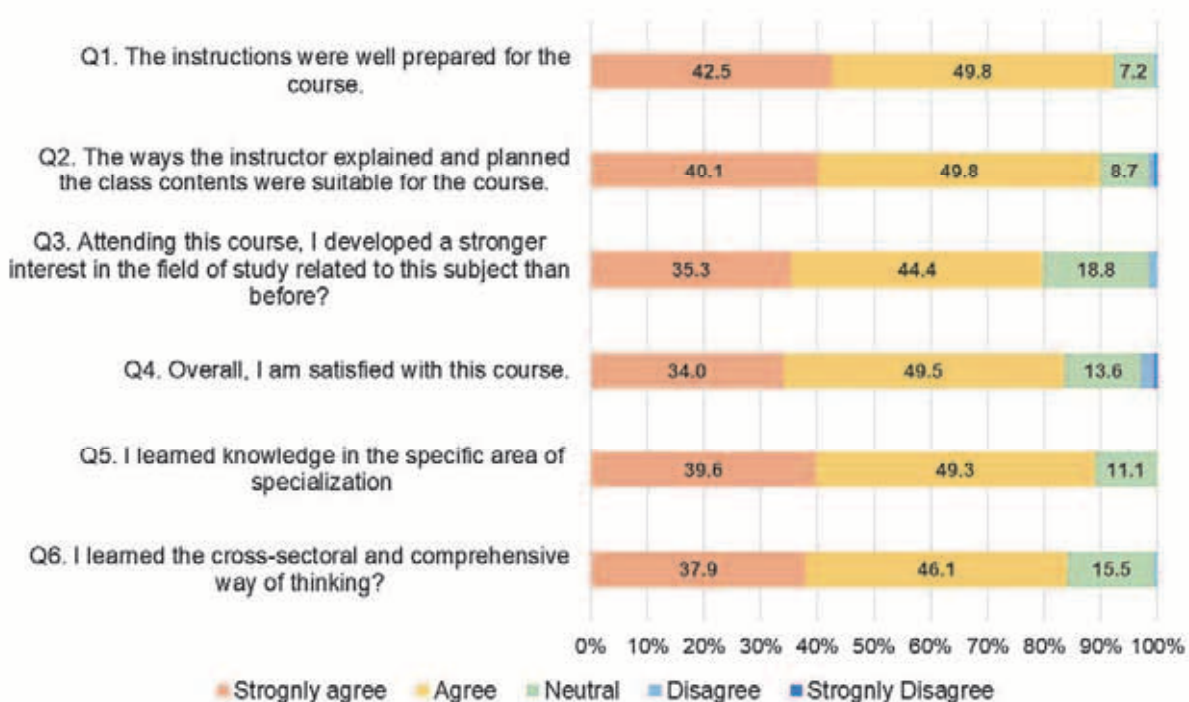
ライフイノベーション学位プログラムでは、病態機構、創薬開発、食料革新、環境制御の4領域において、つくばライフサイエンス推進協議会に所属する民間企業および独立行政法人研究所に加えて、海外のトップクラスの大学からの教授陣が参画し、学生の研究教育活動をサポートし、ライフサイエンス分野でイノベーションを創出する人材の育成を目指し、複合型のカリキュラムを編成している。学生とは密接にコミュニケーションを取る中でカリキュラムに対する意見を集約し、教員からの意見も併せて検証し、常に改善に努めている。平成29年度は9月に第一期の前期課程修了生を輩出した。そこで、学生と教員から前期課程全体に関する意見を集約・検証し、さらなる改善に向けた準備を進めている。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートの結果より学生の満足度は高いという結果が出ている。ライフイノベーション学位プログラムでは4領域（病態機構、創薬開発、食料革新、環境制御）の中で、学生が所属する領域だけでなく、他領域の授業も履修することを求めているため、Q3における「Strongly agree」と「Agree」の割合が若干低い傾向にある。学生募集の段階およびオリエンテーションにおいて、本プログラムで育成を目指している人材像や他領域の授業を履修することの意義の理解に対する浸透に努める。

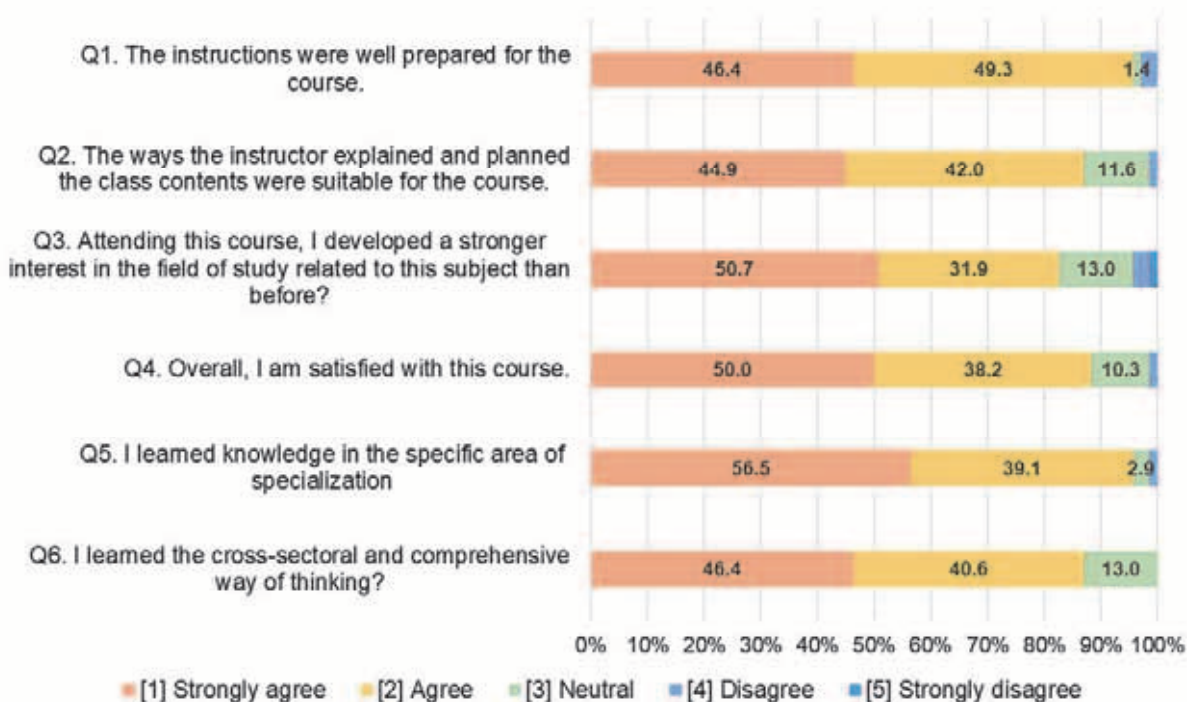
学生(博士前期)による授業評価アンケート集計結果

総科目数:43科目、平均回答人数:5.4人



学生(博士後期)による授業評価アンケート集計結果

総科目数:15科目、平均回答人数:4.6人



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成 29 年 9 月に第一期の前期課程修了生を輩出したばかりであり、意見聴取ができる状況とはなっていない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

FD 委員会は教務委員会と連携し、運営委員会において成績評価のチェックを行っている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教育会議にて本プログラムを担当する教員にアンケートの全体集計結果を示すとともに、各授業別の評価を担当教員宛に送付し、教育方法の改善や教育能力の向上に利用してもらっている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

ほとんどの科目は複数の講師によって行われるオムニバス形式であり、必然的に事前に他の教員の講義内容を参照することとなっている。また、科目によっては事前に担当教員間で事前に打ち合わせを行い、全体の講義内容を決定している。各科目には科目責任者あるいは科目コーディネーターが設定されており、全体の内容を把握しつつ、教員間の調整を行っており、教員相互に授業の評価が行える体制を整えている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員には本プログラムの理念・業務等を丁寧に説明した。さらに全学で実施されている FD 研修への参加を促した。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本プログラムに入学する学生のバックグラウンドは多様であり、さらには学ぶ領域も幅広いため、画一的な補完教育は効果的ではない。そこで、指導教員はそのような状況を理解した上で学生に合わせてきめ細かく指導することを努めている。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本プログラムでは授業をある程度集中的（原則として午前中、同じ教室）に配置することで、自主学習が妨げられないよう配慮している。

J. 今年度の FD 活動の特色

授業の改善に向けて、学生からの授業評価を各担当教員にフィードバックした。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

ライフインベーション学位プログラム (M) : 平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

ライフインベーション学位プログラム (D) : 平成 28 年度実施率 100%→平成 29 年度実施率 100%

平成 28 年度と同じく平成 29 年度も実施率は 100%であり変化はない。今後は、アンケートを回収・集計する教員の負担に配慮し、適切なアンケートの実施方法を再度検討する。

L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

### 1.3 平成 29 年度センターにおける FD 活動報告

#### グローバルコミュニケーション教育センター

##### 1. CEGLOC の教育目標

発足 3 年目となるグローバルコミュニケーション教育センター(Center for Education of Global Communication, 略称 CEGLOC)は、日本人学生および留学生が共に外国語や日本語を学ぶためのより充実した環境を提供して本学のグローバル化を推進するとともに、アカデミックかつ実践的なコミュニケーション能力の育成をすることを目標としている。そのため、本年度においても、外国語教育部門、(留学生向け)日本語教育部門、国語部門において、以下の活動を行った。

##### 2. 外国語教育部門

###### 2.1. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

「外国語」の教育目標に対するカリキュラムの検証は、カリキュラム担当教員を中心として英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・スペイン語・中国語・朝鮮語の各語学セッション単位でミーティング等を開き、カリキュラムの改善と充実に向けた討議を行うことで問題意識の共有に努めた。また、外国語担当者連絡会議をほぼ毎月行い(計 9 回)、その中で必要に応じて教育内容や教育方法の改善について検討を行った。教育の質保証の観点から出席を成績評価に反映させないことを徹底した。

平成 29 年度以降、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語を英語で教えるクラスを開設している。日本人と留学生が協働で授業を行える学習環境となっているため、学生たちの満足度も高く教育効果が上がっているという声が担当教員から寄せられた。

学位プログラム移行に備え、英語及び初修外国語の固定時間割、必修単位数、開設授業数などについて詳細に審議・調整し、方向性を定めた。また新しい教育体制での 1 年次必修科目の学習内容の精選、2 年次以降の開設科目の学習目標と学習内容の体系的な整備の必要性が確認された。

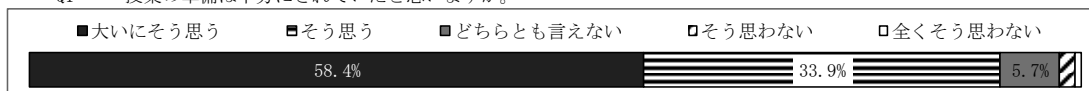
###### 2.2. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

外国語教育部門が開設する 725 科目について授業評価アンケートを実施した。基本的にすべての項目で肯定的な評価を受けている。全学共通の設問についても「授業の準備」「授業の説明・進め方」「総合的な評価」の 3 項目で 80%以上の学生が肯定的な回答をしている。各教員がアンケート結果を評価・分析し、教育活動の改善点を確認した。

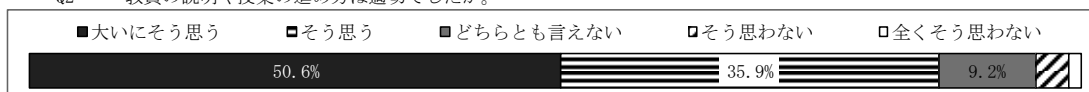
学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	外国語
総科目数	696科目

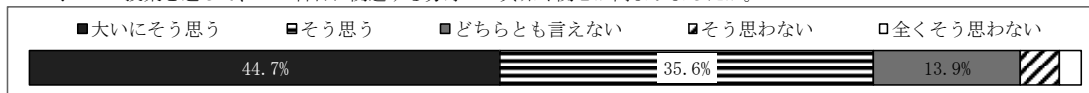
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



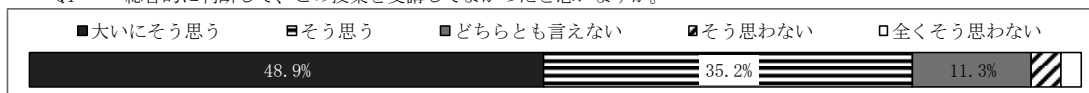
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



###### 2.3. 授業方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成 29 年度は、6 月 21 日、7 月 10 日、12 月 9 日、3 月 9 日の計 4 回にわたって授業方法の改善(アクティブラーニング)、授業力の強化(教材開発、学習動機)、CLIL 授業の推進を目的とする FD 研修会を実施した。研修会はすべて英語で行った。特に 3 月に外部講師を招いて実施した全学対象の「英語で効果的に授業を行うための FD 研修」に各学群から 8 名の日本人教員が参加した。終日に及んだ研修では、ティーチングテクニック、クラス内での多様な英語レベルへの対応、文化的問題への対処法、グループディスカッションなどの内容が盛り込まれ、参加した全教員が満足度の高い評価を与えた。

フランス語セッションはフランス語検定試験用の教材を開発・刊行した。ドイツ語セッションではドイツ語検定試験対策の授業を実施した。ロシア語セッションは英語による解説付きの初級ロシア語



教材、初級カザフ語教材の開発に取り組んだ。

#### 2.4. 在学生への学習支援の取組み

4月に新入生を対象に英語クラス、フランス語クラスに関する相談会を実施した。5月にグローバル時代を生きるために役立つ「新入生に贈る公開講演会」を実施した。また海外語学研修（英語、ドイツ語、中国語、ロシア語）参加希望者のための事前説明会を行った。平成29年度は特に英語圏の語学研修に力を入れ、オックスフォード大学夏期語学研修プログラム説明会を5月1日、5月8日、5月29日の計3回開催した。平成29年度「教育戦略推進プロジェクト支援事業」として1月に第4回トライリンガルデー（ドイツ語・フランス語・スペイン語）を開催し、異文化コミュニケーションの重要性を認識する機会を提供した。これは、本学が教育研究交流の面で力を入れている欧州の言語・文化・社会に関心を持つ学生たちの強いニーズに応える教育活動でもある。国際基準の言語能力検定受験を促進する目的で、ドイツ語（ゲーテ・インスティトゥート検定）とフランス語（DELFL）の受験料補助等を行った。こうした取組の結果、検定試験や海外語学研修等に積極的に参加する学生が増加した。

全学をあげて取り組むTOEFLについては、テスト説明会を4月26日、5月10日、6月14日、10月18日、11月20日の計5回行った。学群1年次対象に4月10日にTOEFL ITPテスト（プレイACEMENTテスト）を実施した。また3年次対象のTOEFL ITPテストを5月20日、11月28日の計2回行い、学生たちの受験機会を増やした。学生たちのTOEFL ITPスコア向上を目的として「TOEFL Practice I」「TOEFL Practice II」「TOEFL Academic English IA」「TOEFL Academic English IB」「TOEFL Academic English IIA」「TOEFL Academic English IIB」を開講した。

#### 2.5. 今年度のFD活動

本学の特色である「学際性」と「国際性」の推進を念頭に、平成29年度は授業方法の改善と授業力の強化に加えて、Content and Language Integrated Learning（内容言語統合型学習、通称CLIL）の授業の推進を目的とするFD活動に力を入れた。具体的には、以下の計3回のFD研修等実施した。

- 第8回 CEGLOC FD研修会「外国語教育における動機付け」（使用言語：英語）（2017年6月21日）
- 第9回 CEGLOC FD研修会「外国語教育における教材開発」（使用言語：英語）（2017年7月10日）
- 第1回 筑波大学 CEGLOC FDカンファレンス「アクティブラーニングとオーラルコミュニケーション」（使用言語：英語）（2017年12月9日）
- 第1回 教員のためのFD研修会「英語で効果的に授業を行うために」（講師：吉中昌國氏【株式会社アルク グローバル人材開発コンサルタント】）（使用言語：英語・日本語）（2018年3月9日）

### 3. 日本語教育部門

#### 3.1. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

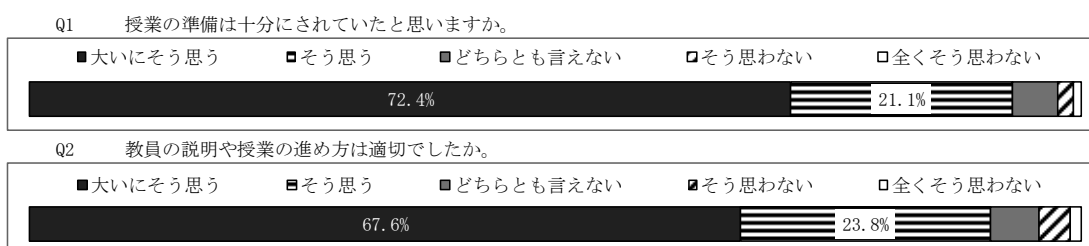
日本語コースの目標や内容については、技能別、レベル別に、非常勤講師も含めた担当教員が継続的に連絡調整を行っている。また、特に8月と2月には授業を担当の教員全員が集まり、授業報告および今後の改善に向けての共通認識を持った。受講者数のバランス、レベル間の調整、単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み、授業方法の改善や教育能力の向上に対する取組みに関しても、同会議で検討を行った。平成29年度より新たに開講した「キャリア支援日本語クラス」に関しては、登録者数も多く好評を得ていることが分かった。また、「マレーシア工科大学」のサマープログラムの日本語特別授業の依頼を受け、新たに開設した。

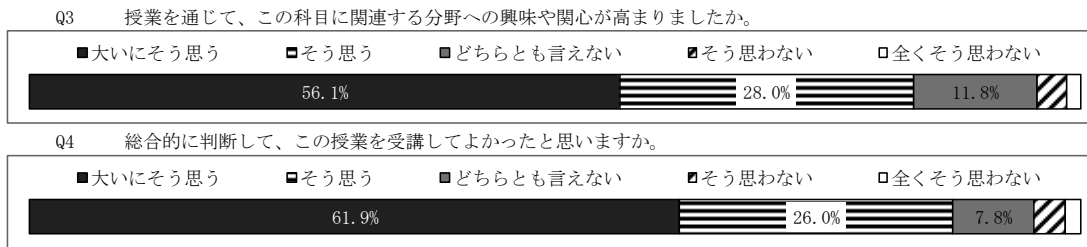
#### 3.2. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

平成28年度より日本語教育部門は全学共通の4項目のほか12項目を追加し自由記述を加えたものを実施している。CEGLOCで開講している日本語科目の実施率は100%で、アンケート結果は教員各人が確認し、さらに年度末に日本語教育部門長および教務担当の教員が個別に面談し、授業の向上に役立てた。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	外国語（日本語コース）
総科目数	82科目





### 3.3. 新任教員のための研修等の実施

各コース、各技能のコーディネータが中心となり、授業に支障が起こらないように授業のガイダンスや授業の参観を行った。

### 3.4. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援、特別な支援を必要とする学生への取組み

オフィスアワー等を活用して補習の必要な学生には指導を行った。また、視覚障害など特別に支援の必要な学生に関しては、授業担当教員間で丁寧に連絡を行い対応した。

### 3.5. 講演会

「日本語初中級コース再考と教材開発：高等教育における外国語教育の役割」花井善朗先生（ウィスコンシン大学オシュコシュ校准教授、日本語プログラム主任）2017年7月10日「人工知能と言語研究」川添 愛 氏（作家/ 元国立情報学研究所特任准教授）（筑波大学 日本語・日本事情遠隔教育拠点講演会）2018年3月5日

「話す力を伸ばすワークショップ：型をマスターして、型破りになろう」笈川 幸司 氏（ジャスロン代表）2018年3月8日（筑波大学 日本語・日本事情遠隔教育拠点講演会）

## 4. 国語部門

### 4.1. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

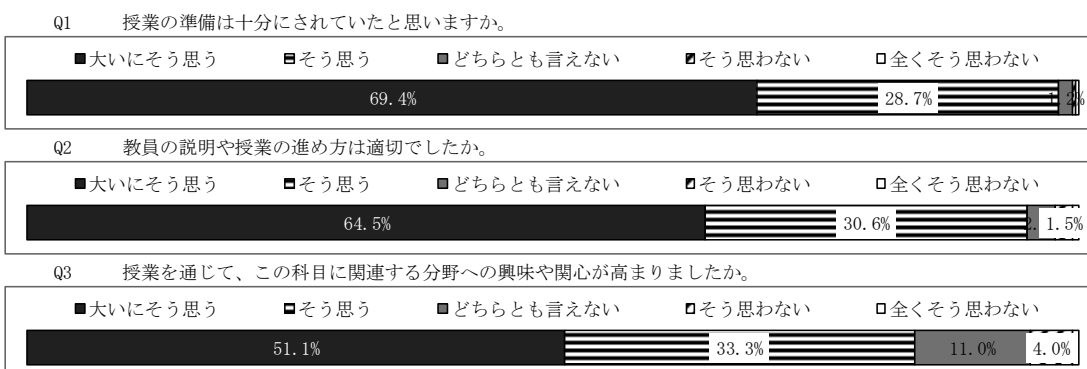
国語部門では2017年12月13日、16:30-18:00の一時間半にわたり人文社会系棟A205において国語担当教員を対象としたFDイベントを開催し、5年に渡って国語Ⅲの授業内活動（文献の探し方に関する講習）において継続的な連携を行ってきた筑波大学附属図書館より講師を招き講演とその内容に基づく議論・意見交換を行った。附属図書館からは講師である三角太郎氏（アカデミックサポート課課長）と渡邊朋子氏（同課ラーニングサポート担当主任）が、国語部門からは担当教員4名が参加した。まず三角氏から「文章作成支援プラットフォームとしての大学図書館」の題目で講演が行われ、図書館に求められる役割・機能が資料・情報の保持から総合的・積極的な学修支援の提供にシフトしつつあること、それに伴って附属図書館では各種ラーニングスペースの設置、イベントの開催、相談窓口の整備、といった取り組みを進めていること、この変化に伴い特に近年文章作成関連の相談が増加し、内容・技術面での対応、学修支援の位置づけに困難が生じていることについて、具体例を交えながら詳細な説明・情報提供が行われた。質疑応答においては、国語Ⅲの授業以外での連携の可能性、英語と日本語のライティングの環境や制度の違い、文章作成支援の方向性について議論・意見交換が行われ、今後も継続的に連携と情報交換を行うことが確認された。

### 4.2. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

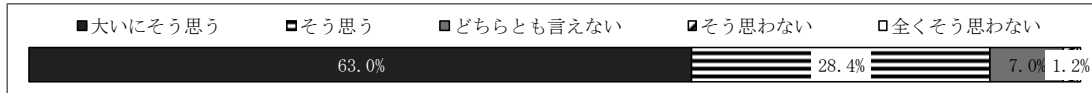
TWINSを用いての全学的なアンケートを実施し、おおむね受講生からの満足度を得た。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国語
総科目数	56科目



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### 4.3. 新任教員のための研修等の実施

共同で作成している教科書を使用している教員については、さらに内容についての精選を討論、議論を深めた。

#### 4.4. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

教員各自が、オフィスアワー等の時間を活用し、補習・補講の必要な学生には、個別に指導した。

### 体育センター

#### ①授業方法の改善に対する取組みー基礎体育における履修ガイダンス・科目選択の方法の改善ー

平成29年度においては、基礎体育（1年生対象）への体育履修ガイダンスと科目選択の方法を改善した。これまで、応用体育（2年生対象）、発展体育（3年生対象）の科目選択の方法は、webを活用した科目選択システム「ソルバ」（「線形計画問題によって最適化する」プログラム）で実施していたが、基礎体育においては、春学期第1週の授業時に学生会館講堂において、体育履修ガイダンスと科目選択（科目担当教員による抽選）を実施していた。そのため第1週は、通常の授業を実施できず、授業時数の確保という点から問題となっていた。また、科目選択においては、希望者が多い科目の場合、抽選に漏れた学生が本意ではない科目を受講しなければならない問題があった。

そこで、基礎体育のガイダンスは、入学時の各学類のガイダンス時に、体育履修ガイダンスの時間枠確保を各学類に依頼し実施した。また、科目選択については、「ソルバ」において実施した。その結果、第1週目より、各科目の授業を実施することができた。また、ソルバを用いた科目選択において、95%の学生が第1希望あるいは第2希望の科目を履修することができた。

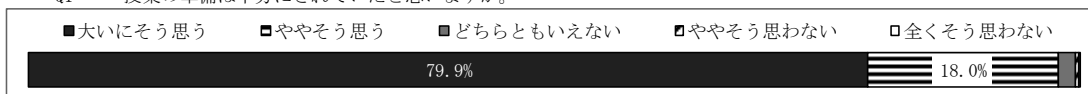
#### ②学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

体育センターは、基礎体育（1年生対象）では、春・秋学期Bモジュールの授業最終回に授業評価を実施し、応用体育（2年生対象）、発展体育（3年生対象）では、秋学期Bモジュールの授業最終回に授業評価を実施している。アンケート結果は、ほとんどの項目で高評価を示し、概ね教育目標を達成していたと思われる。また、全学共通設問における全体集計と比較しても高い評価である。しかし、この結果に満足することなく、教育目標、カリキュラムの改良に尽力していく所存である。また、このような授業評価を教員それぞれが、授業改善に生かすことができるようにさらに詳細な検証を実施したい。

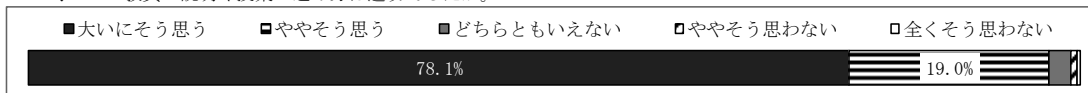
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	体育
総科目数	190科目

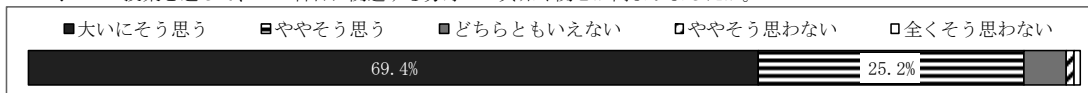
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



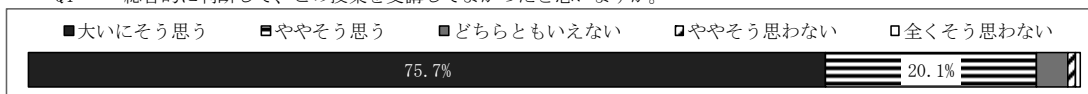
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



なお、授業評価アンケートの実施率については、平成29年度は74.7%であり平成28年度（74.3%）と比較してほぼ同値であった。この実施率は、全学の数値と比較して低いため、改善を要する点であろうと考えられる。しかしながら、このような数値となる理由は、上述した通り、評価の対象となっている科目のうち応用体育と発展体育は、授業者が同一の通年科目（春・秋ABモジュール）であるた

め、春学期は実施せずに、秋学期にのみアンケートを実施しているためである。したがって、今後は、春学期の授業評価アンケートの実施について検討する必要がある。

### ③集中授業の運営に関する検討

集中授業については、発展体育（3年生対象）、大学院体育の充実発展を視野に、14科目を開設し、その実施時期、内容について検討を行った。たとえば、マリンスポーツ、スノースポーツ、氷上スポーツは、学生が履修しやすく、かつ実習環境の条件の良い時期に行うなど工夫した。いずれも受講した学生からは好評であったが、氷上スポーツは、周知期間が短かったためか、受講生が少なかった。平成30年度以降、実施時期等を見直し、学生が受講しやすいように改善していく予定である。

### ④今年度のFD活動の特色

2017年度に以下4回のFD研修会を実施し、体育センター教員のFD活動の活性化に努めた。今年度は3ヶ月に1回のペースでの定期的開催を目指したが、春学期1回と秋学期3回の実施で秋学期にやや偏った開催時期となってしまった。AED講習会等、危機管理能力を高めるための場を設定できなかったことが来年度へ向けた課題である。

各回のテーマおよび講師は次のとおりであった。

第1回（5/10） 大学体育の改善へ向けた3つの提案、講師：木内敦詞（体育センター・教授）

第2回（1/10） SOGI/LGBTに関する筑波大学の基本理念と対応ガイドライン、講師：河野禎之（ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター・ダイバーシティ部門・助教）

第3回（2/13） 留学生との付き合い方一国・大学・教員一、藤田糸子（京都大学・講師）

第4回（2/16） 米国の大学体育スポーツから学んだこと、奈良隆章（体育センター・助教）

## 1.4 平成 29 年度共通科目における FD 活動報告

### 総合科目

はじめに

総合科目編成部会では、各教育組織が開設する科目をとりまとめて総合科目 I（初年次導入科目）、総合科目 II および高年次向けの総合科目 III を編成するとともに、授業アンケート等を通して FD 活動を実施している。アンケート結果からは、全学群・学類から魅力的な科目が多く提供されていたため、内容に興味を持って受講する学生が多く、概して授業の評価が高いことがうかがわれる。

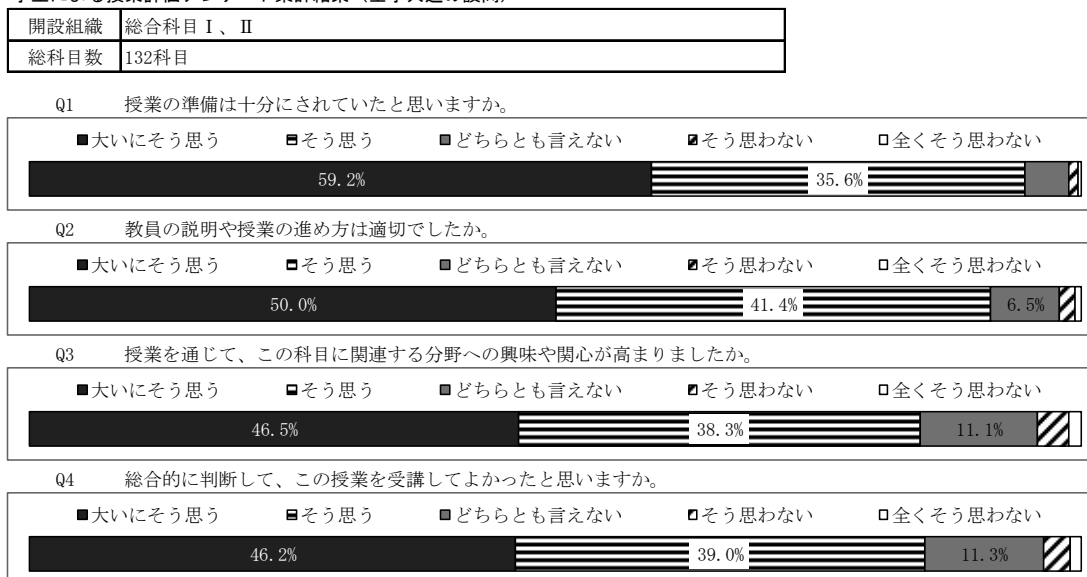
#### ①教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

新規科目の開設に際しては、総合科目編成部会で開設の可否等を審議している。また、学生の海外留学や自主的学習を促すため、全学方針に則り春学期Cモジュールに総合科目を開設しない方針とした。

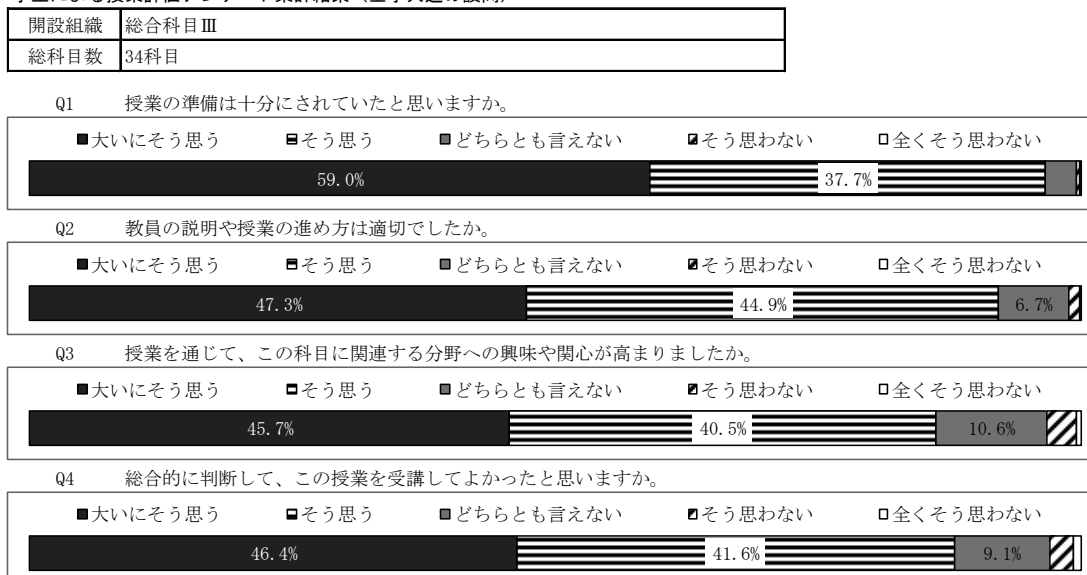
#### ②学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

総合科目独自の設問を作成し、毎年、授業評価アンケートを実施している。平成26年度からは全学共通の設問を追加した（平成28年度の実施率は90.9%、29年度は96.5%）。結果は科目ごとに担当教員及び開設組織にフィードバックし、特に評価の低い科目に関しては実施組織に改善点等を問い合わせることで、自己点検の実施や授業の改善を図っている（平成29年度は該当科目なし）。また、各科目について履修学生の所属別数表を作成することで、学生の履修動向の把握を行っている。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）



学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）



#### ③単位の実質化・成績評価の厳格化に対する取り組み

本学のシラバス作成ガイドラインに沿って、総合科目シラバスの必要記載項目を独自に作成し、到達目標、成績評価方法を記載して学生に明示している。受講学生にはレポートの提出等を課すことで単位の実質化を図っている。出席に関しては得点化しないこととした。

④授業方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

複数の科目で、ディスカッション・タイムやクリッカーを使用した双方向型の授業や授業支援システム（manaba）を活用した授業を実施している。

⑤教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

全学 TA 研修会に於いて、総合科目でのディスカッション・タイムやクリッカーを使用した双方向型授業の実例などを紹介し、アクティブ・ラーニングの推進をはかった。

⑥新任教員のための研修等の実施

特に実施していない。

⑦自主学習への配慮、補習授業など在学生への学習支援の取り組み

総合科目シラバスの「授業外における学習方法」項目に、各科目の自主学習方法を記載している。

⑧今年度の FD 活動の特色

特に例年と異なる FD 活動は実施しなかった。

## 芸術

### ◇教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本年度は 18 科目を開設した。授業内容も講義・演習・実習と芸術の多様性を示すとともに、例年にならない受講生が時間割上履修しやすい状況を提供している。

一方、平成 31 年度以降のカリキュラム再編に伴い、共通芸術についても授業の構成を見直すため、過去 5 年間の履修者数の推移について確認を実施した。その結果、いくつかの科目については、履修者数が少ない状態で開設されている事が明らかとなった。教員数の減少なども考慮し、次年度以降のカリキュラムについて、統廃合や内容の見直しについての検討を行った。従来どおりの細かな指導体制を維持しつつ、より効率的な授業運営が行える体制の構築に努めている。

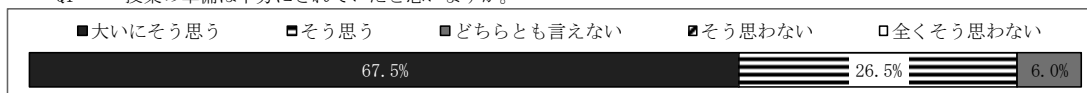
### ◇学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

29 年度授業評価アンケート集計結果の項目を平均すると、「そう思う・ややそう思う」でおよそ 90% に近い評価を得ており、総合評価では 95% を上回る高評価であった。ここ数年は同様な評価であり、授業の実施方法だけでなく、テーマの選定や授業構成について、各担当教員で工夫されている成果と考えたい。アンケート実施率については 100% ではあるが、約半数が懇談会形式での情報収集となっている。マークシート方式での実施が推奨されていることから、平成 30 年度以降は懇談会形式と並行しての実施を検討し、アンケート結果の一般化を図りたい。

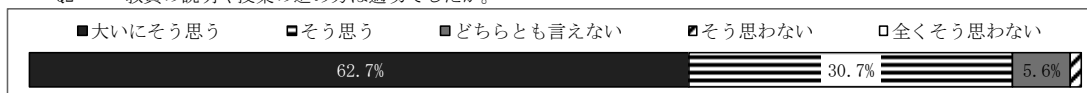
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	芸術
総科目数	10科目

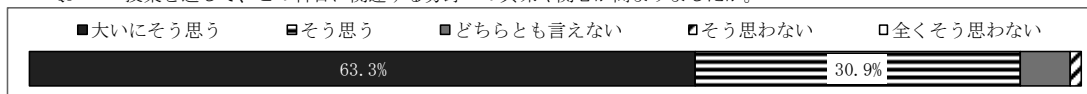
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



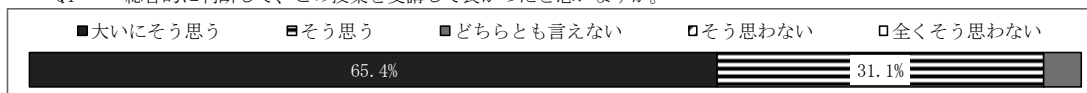
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講して良かったと思いますか。



### ◇単位の実質化・成績評価の厳格化に対する取り組み

専門の学生では、ある程度の評価基準に照らした評価が可能であるが、様々なバックグラウンドを持つ共通芸術の受講生に対しては、その評価基準を明らかにすべく、最初の授業において、課題の目的、授業計画、評価についてガイダンスを行っている。特に実習授業においては設備や実習室での制作が主になるため、自習として作品を鑑賞するなどの方法を提示し、学習時間を確保するよう工夫している。一方、従来からも課題となっている成績分布については、芸術における個性をいかに評価するかという観点から、平準化は困難であると考ええる。

### ◇実施全体に関わる今後の課題

「美的感性を磨き造形の楽しさを感じ、豊かな感受性をはぐくむ」ために、鑑賞系科目においては「実物を鑑賞する」こと、実技系科目については「制作プロセスの体験」「専門的なツールの修得」が非常に重要であるが、実施費用の捻出については引き続き困難であり、授業の実施方法についての見直しが行われている。また、G30 対応科目においては非常に多くの留学生が受講を希望するものの、英語対応としての TA の確保の問題なども見られた。平成 31 年度のカリキュラムの再編では、専門導入科目の開設に伴い、芸術専門学群の取り組みを広く学内に告知する機会の増加が予想される。これらの座学と、実技・鑑賞科目としての「共通芸術」についての棲み分けを行い、全学的なリベラルアーツ教育を推進するための科目として、その位置付けを明確にしていく必要がある。

## 情報

### ①教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

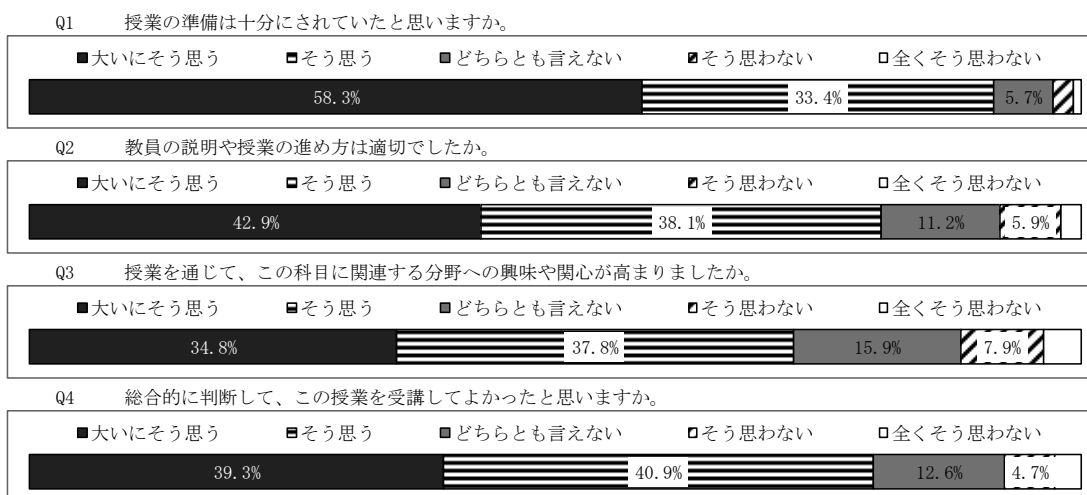
学生にとっての情報環境は、コンピュータの前に座った時にのみ触れるものから、実生活環境の一部として常時その中に身を置くものへと完全に变化した。これに伴い、情報に関するリテラシーとモラルは、学生の生活と学習の両面においてその重要度が増しており、入学後できるだけ早く身に付ける必要がある。この変化に対応すべく、情報（講義）においては情報システムの安全な利用とネットリテラシー、知的財産権と情報倫理、セキュリティとプライバシー保護に関する知識の習得を入学後 5 週間以内に完了させるようなカリキュラムの改定を行い、平成 29 年度よりシラバス変更を行った。また、これに合わせ、平成 28 年度に講義資料の全面改定を行い、平成 29 年度よりこれを標準講義資料として全講師に提供した。

このことに関連して、情報環境機構が推進する e ラーニング教材の INFOSS 情報倫理の受講を本年度も講義・実習において受講生に強く呼び掛け、各クラスの受講率は平均 96% となった。学生の日々の生活に直結した内容であるだけに、講義におけるコンピュータやネットワークの仕組みの学習や、実習における PC 活用スキルの体得に向けてもよい動機づけとなっていると考えられる。

情報リテラシーの習得は全学的な課題であるとの認識のもと、平成 28 年度から理工系と理工系以外で個別に設計されていたカリキュラムを統一し、さらに発展的な内容は各学類のニーズや学生の興味に応じ、担当講師の裁量に応じて扱うものとした。さらに、選択の上級科目を 3 科目開講し 56 名が受講し好評を得ている。これに加え、平成 29 年度は、情報リテラシーの習得に加え、データを統計に取り扱うデータサイエンススキルの習得が社会的に要請されつつあるとの認識のもと、共通科目としての「データサイエンス」科目の新規開講に向けて、教育内容の検討を開始した。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	情報
総科目数	76科目



## ②学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全授業に対するアンケートの結果では、その他の設問に比べて、「情報分野への興味・関心が高まったか」（共通設問 Q3）での評価がやや低くなっている。情報環境は入学前から学生にとって以前より身近なものとなっており、多くの1年生がスマートフォンなどで電子メールやSNSに日常的に触れ、ほとんどの者が文書作成やプレゼンテーションにPCを用いた経験を持つ。そうした中で開始される講義は、その教授内容をより学生を取り巻く情報環境と関連づけつつ、常に最新の情報環境にキャッチアップする工夫が必要となると考えられる。

「情報分野での学習内容が今後役に立つか」（共通設問 Q6）についての評価もその他の設問に比べてやや低くなっている。「データサイエンス」科目の開講を通じて、学生のキャリア育成にとって有用に働く教育内容の提供を検討したい。

アンケート調査の解答率は講義・実習や学類ごとでばらつきがあり、解答率の向上は今後の課題である。

単位の実質化・成績評価の厳格化に対する取り組みとして、単位取得要件や成績分布が適切に設定されるように、目標と目安を教員懇談会において示している。

## ③授業方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

標準的な講義・演習の資料と実習の手引きを推進室で準備し、担当教員を支援した。今後も継続的な教材の改訂を行い、教育の支援を行う。

## ④自主学习への配慮、補習授業など在学生への学習支援の取り組み

学内の16か所に設置された全学計算機システムのサテライトの多くは授業時間外に学生に開放されている。実習の手引きは自習書としても使えるようになっており、最新版をwebで公開し2年次以降の学生も活用できるようにしている。また、障害学生の実習を障害学生支援室と協力して支援した。

## ⑤教員相互の授業参観・授業評価の取り組み、研修等の実施

新年度の授業開始に前もって、非常勤講師を含む本科目の担当教員による教員懇談会を開催した。各教員が担当する講義や実習における経験や工夫に関する情報交換が行われ、特に新たに担当する教員・非常勤講師から参考になるとの声が寄せられた。また、実習担当者を対象とした教育用計算機システムの説明会を開催した。

## ⑥今年度のFD活動の特色

共通科目「情報」推進室会議を5回開催し、教員懇談会での意見や共通科目「情報」運営部会からの要望を反映すべくFD活動を推進した。

## 大学院共通科目

はじめに

大学院共通科目では、平成29年度においては76科目中51科目で通常のマークシートによる授業評価を実施した。これ以外の科目では授業ごとの書面による評価、もしくは学生との懇談の中での評価を行っている。大学院共通科目を選択必修科目として履修する学生が半数を超える科目もあり、なかば義務で受講する学生も少なくないため、どのような学生にも満足される授業を展開する必要が高まっている。そのために、学生からの授業評価を授業改善に活用している。一方で、大学院共通科目を担当する教員は、魅力的な授業を展開する力を持っており、今年度もアンケート等では高い評価を保っている。

## ①教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成29年度も、大学院共通科目では新規科目の開設等は大学院共通科目委員会での審議を経て行っている。また日常の運営と検証は委員長、副委員長及び事務関係者による運営委員会を、隔週で行ってきた。この中で、受講者数の少ない授業、逆に極めて多い授業について、できるかぎり実態の把握を行っている。

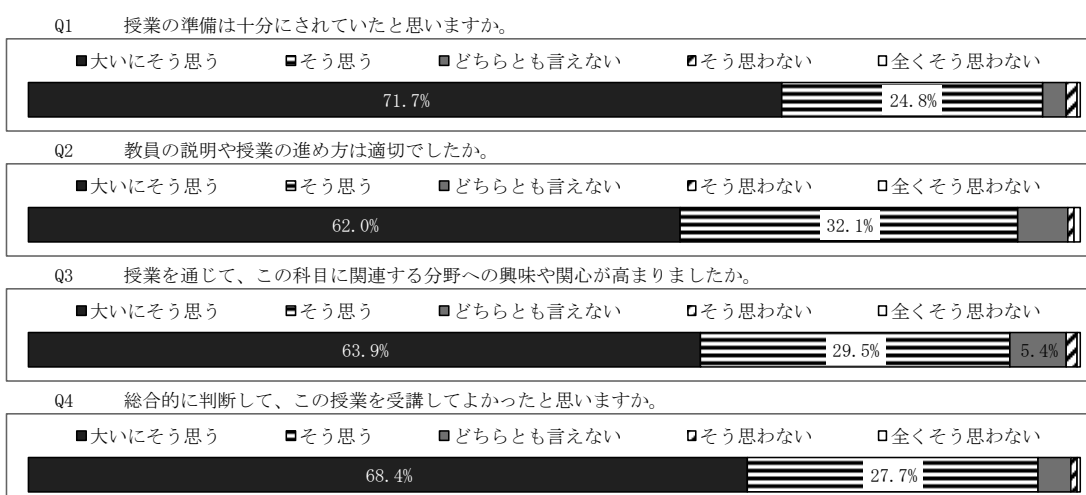
## ②学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

大学院共通科目における全学授業評価アンケートの実施数は、前年度の26科目から51科目へと大きく増加した。今後も、アンケートの依頼を丁寧に行うなど改善につとめる。



学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	大学院共通科目
総科目数	54科目



③単位の実質化・成績評価の厳格化に対する取り組み

厳格な成績評価をするよう各授業担当教員に要請している。今年度も、科目によっては事前レポートの提出等を課すなどの取り組みを行っている。

④授業方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

複数の専門分野の大学院生が集まる授業なので、担当教員は用語や概念について分かり易く確認するための努力が必要であり、おのずと授業方法の改善につながっていると考えられる。

⑤教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

教員相互の授業参観が、多くの科目で行われている。また、可能な限り、委員長ないし副委員長が授業を参観している。

⑥新任教員のための研修等の実施

新任教員が一人で担当する授業として開設していないので、特に実施はしていない。大学教員をめぐらず大学院生にとって必要な素養を養うことのできる授業は複数存在する。

⑦自主学習への配慮、補習授業など在学生への学習支援の取り組み

課題図書を指定するなど、推薦図書を紹介して自主学習に配慮している授業が多い。

⑧今年度のFD活動の特色

授業評価アンケートが定着してきた。

## 第2章 平成29年度筑波大学FD研修会について

本学では、教育・学生生活等に関する全学的な研修会を「筑波大学FD研修会」と位置付け、開催している。平成29年度は以下のとおり計20回の筑波大学FD研修会を開催した。

### 2.1 第1回筑波大学FD研修会（新任教員研修会）

#### 1. 開催趣旨・概要

新任教員に対し、本学の理念・目的、果たすべき役割や使命等を明確に伝えるとともに、本学の現状と将来像について説明し、大学教員として相応しい知見を高め大学運営に関する理解を深めることを目的として、新任教員研修会を開催する。

2. 日時： 平成29年4月4日（火）14時00分～17時20分

3. 場所： 5C216講義室（体育・芸術エリア）

4. 対象： 新任教員（平成28年4月2日から平成29年4月1日までに採用された教員）

#### 5. プログラム

時間	題目	講演者等
14:00～14:40	学長講話	永田 恭介 学長
14:40～15:20	副学長（総務・人事担当）講話	稲垣 敏之 副学長
15:20～16:00	副学長（教育担当）講話	清水 諭 副学長
16:10～16:50	副学長（研究担当）講話	木越 英夫 副学長
16:50～17:10	副学長（学生担当）講話	玉川 信一 副学長
17:10～17:20	事務連絡（各種情報・窓口等）	水谷 孝一 FD委員会委員長

#### 6. 開催報告

学長の講話に引き続き、各副学長より教育から研究まで多岐に亘るテーマで講話が行われ、63名の新任教員が参加した。また、プログラム終了後に行われた情報交換会では、新任教員と学長・副学長との交流が行われた。

## 2.2 第2回筑波大学FD研修会（全学TA研修会）

### 1. 開催趣旨・概要

アクティブ・ラーニングの導入など教育の質の向上を図る上ではTAの効果的活用が重要であり、TAの役割と力量を高めることが必要になる。このため、TAの役割や心構えについての理解を深めるとともに、TA業務に必要な実践的スキルの獲得を目的として、TA研修プログラムを実施する。

2. 日時： 平成29年4月5日（水）13時15分～16時45分

3. 場所： 1D201講義室

4. 対象： TA従事予定の大学院生、授業でTAを活用する教員

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
13:15～13:20	開会挨拶	清水 諭	副学長（教育担当）
13:20～13:50	筑波大学の教育改革とTA/TFへの期待	佐藤 忍	教育企画室長
13:50～14:05	manabaについて	長谷部 浩二	システム情報系 助教
14:10～14:40	授業補助業務及びデジタル教育支援ツールについて	野村 晋太郎	数理物質系 准教授
14:50～16:15	総合科目「現代人のための科学」におけるTAの役割と実演	野村 晋太郎	数理物質系 准教授
16:15～16:45	TA経験者との談話		

### 6. 開催報告

大学院生及び教職員を合計して224名が参加した。参加した大学院生には参加証明書が交付され、各研究科におけるTA/TFへの事前・事後指導及びTFへの認定要件として活用されている。

## 2.3 第3回筑波大学FD研修会（ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター企画FD研修会）

### 1. 開催趣旨・概要

平成29年3月に策定した「LGBT等に関する筑波大学の基本理念と対応ガイドライン」について、その内容を学内外に周知することを目的とする。

2. 日時： 平成29年5月9日（火）15時15分～17時15分

3. 場所： 筑波大学 総合研究棟A棟 110公開講義室

4. 対象： 学内の教職員（特に管理職）と学生及び学外の関係者

### 5. プログラム

テーマ：「LGBT等に関する筑波大学の基本理念と対応ガイドラインの策定について」

時間	題目	講演者等	
		氏名	所属等
15:15～15:20	開会挨拶	永田 恭介	学長
15:20～16:10	基調講演	虎井 まさ衛	立教大学文学部兼任講師、東京学芸大学非常勤講師
16:10～16:25	基本理念について	五十嵐 浩也	ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター長
16:25～16:55	対応ガイドラインについて	河野 禎之	ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター ダイバーシティ部門 助教（策定WG・TFメンバー）
16:55～17:10	質疑応答		
17:10～17:15	閉会挨拶	玉川 信一	副学長（学生担当）

### 6. 開催報告

学生及び教職員並びに学外の関係者に向けて研修会を行い、虎井まさ衛氏に基調講演を依頼した。学内外より100名弱が参加し、質疑応答の時間では現場レベルでの対応等について活発な議論が交わされた。併せて、「LGBT等に関する筑波大学の基本理念」について五十嵐浩也ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター長より、「対応ガイドライン」について河野禎之ダイバーシティ部門助教より説明があった。

## 2.4 第4回筑波大学FD研修会（BEVI 紹介セミナー）

### 1. 開催趣旨・概要

米国で開発され、広島大学が日本語版を開発した「留学等の学習成果を客観的に測定するための心理分析テスト（BEVI）」について、広島大学の西谷副理事（SGU 担当）・教授を本学に招き、BEVI の概要と広島大学における活用事例を紹介するセミナーを開催する。

BEVI の活用により、例えば、学生個人の留学効果の測定や、留学プログラムやグローバル・ヴィレッジ入居者等の単位の集団で測定することで、それぞれにおける異文化体験が学生の異文化理解能力にどう影響したかを分析することが可能になり、プログラム内容の計画に役立てることが期待されます。

2. 日 時： 平成 29 年 7 月 12 日（水）9 時 00 分～11 時 00 分

3. 場 所： 本部棟 5 階大会議室

4. 対 象： 関心のある学内の教職員

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
9:00～11:00	Bevi-j による学修成果分析 -SGU 事業実施における留学プログラムの質保証-	西谷 元	広島大学 副理事（SGU 担当）

### 6. 開催報告

本セミナーには清水諭副学長（教育担当）や池田潤学長補佐室長をはじめ教職員約 50 名が参加し、セミナーの最後には約 1 時間にわたる活発な質疑応答も行われました。

本セミナーの結果も踏まえ、本学では今後も質保証を伴った留学プログラム等の開発・実施を推進していきます。



《会場の様子》



《西谷先生の説明の様子》

## 2.5 第5回筑波大学FD研修会（研究倫理FD研修会）

### 1. 開催趣旨・概要

本学においては、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成26年8月26日文科科学大臣決定）」に対応した、研究活動の公正な推進に係る体制及び運用について検討を重ね、次のとおり整備されたところである。

- ・筑波大学研究公正規則の一部改正（平成27年5月 法人規則第29号）
- ・筑波大学研究公正規則の対象となる研究者等について（平成29年2月 委員長決定）
- ・研究倫理教育に関するガイドライン（平成29年3月 学長決定）
- ・研究資料等の保存に関するガイドライン（平成29年3月 学長決定）
- ・論文受理報告書登録システムについて（平成29年3月 学長決定）

これらを踏まえ、あらためて本学の取組について説明するとともに、有識者による講演を行うことにより、研究者等の研究倫理意識の向上を図るものである。

2. 日 時： 平成29年7月27日（木）14時00分～16時00分

3. 場 所： 大学会館国際会議室

4. 対 象： 本学教職員

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
14:00～14:20	本学における公正な研究活動の推進のための取組	木越 英夫	研究担当副学長
14:20～14:30	質疑応答		
14:30～15:30	わが国の研究不正：今と将来	市川 家國	信州大学特任教授 公正研究推進協会 (APRIN)専務理事
15:30～15:40	質疑応答		
15:40～16:00	説明 論文受理報告書登録システムの利用促進		

### 6. 開催報告

木越研究担当副学長から、「本学における公正な研究活動の推進のための取組」について説明があった後、信州大学特任教授であり公正研究推進協会（APRIN）専務理事である市川家國氏から、「我が国の研究不正：今と将来」についてお話いただいた。参加者は、APRIN eラーニングプログラム（CITI Japan）を日本に取り入れた中心人物である市川氏の話に熱心に耳を傾けていた。



## 2.6 第6回筑波大学FD研修会（学生支援FD）

### 1. 開催趣旨・概要

本学には16,000人を超える学生が在学し、近年、留学生も2,000人を超えている中、学生生活を送るうえで学業や課外活動、友人関係、文化の違い等のさまざまな要因で悩みを抱えている学生がいる。

悩みを抱えている学生の動向を早期に発見し、問題を解消するためには、学生と身近に接しているクラス担任や指導教員に目配りをするとともに、その後の対応として教育組織等への情報共有及び関係組織との連携・対応が重要である。

改めて「自殺防止のための連携・対応について」説明するとともに、事例紹介によりグループワークを実施し、今後の学生支援・対応に繋がるFDを開催する。

2. 日 時： 平成29年8月9日（水）15時00分～17時00分

3. 場 所： 総合研究棟B 110公開講義室

4. 対 象： 教育組織長及び各組織学生支援対応チーム構成員、クラス担任、各エリア支援室職員 等

### 5. プログラム

テーマ：「自殺防止のための連携・対応について」

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
15:00～15:05	挨拶	玉川 信一	学生担当副学長
15:05～15:20	自殺防止のための連携・対応について	杉江 征	保健管理センター・学生相談
15:20～16:35	事例に基づくグループワーク	田中 崇恵 石井 映美	保健管理センター・学生相談 保健管理センター・精神科
16:35～16:55	学生対応の流れ・質疑応答	慶野 遥香	保健管理センター・学生相談
16:55～17:00	総 括	太刀川弘和	保健管理センター所長

### 6. 開催報告

参加対象とした教職員から93名の参加があり、自殺防止のための連携・対応について「つながる・つなげる・つながりあう」をテーマに講演が行われた。その後、保健管理センター学生相談及び精神科から提示された模擬事例への対応について、所属組織にこだわらず1班5～6名でグループワークを実施し、活発な意見交換が行われた。更にこれらを踏まえた「学生対応の流れ」について講演が行われた。

また、アンケートを実施したところ76名の参加者から回答が得られ、そのうち「満足した」、「まあまあ満足した」と回答した参加者は64名（全体の約84%）にのぼり、有意義な研修会となった。なお、アンケートにおいて頂戴したご意見等は、今後のFD研修会に反映させていく。

## 2.7 第7回筑波大学FD研修会（ダイバーシティセミナーⅢ）

### 1. 開催趣旨・概要

ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター ダイバーシティ部門では、ダイバーシティ推進の一環として、SOGI（Sexual Orientation：性的指向、Gender Identity：性自認）及びLGBTに関わるセクシュアル・マイノリティの理解や啓発活動に取り組んでいる。本セミナーは、企業の第一線で働いた後、NPO 法人で国際的に活躍するセクシュアル・マイノリティの当事者を講師として招き、セミナー参加者が、自身のキャリア形成に関連するものとして現代社会におけるSOGI/LGBTを巡る現状と課題を理解し、その解決を考えるための機会とする。

2. 日 時： 平成29年9月12日（火）14：00～15：30

3. 場 所： 3B棟2階213（プレゼンテーションルーム）

4. 対 象： 学内の教職員及び学生、一般

### 5. プログラム

テーマ：「SOGI/LGBTとダイバーシティ」

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
14:00～15:30	講演・グループディスカッション (質疑応答含む)	松中 権	認定 NPO 法人グッド・エイジング・エールズ代表

### 6. 開催報告

講師に認定NPO法人グッド・エイジング・エールズ代表の松中権氏をお招きし、ダイバーシティ推進の一環として、SOGI（Sexual Orientation：性的指向、Gender Identity：性自認）及びLGBTに関わるセクシュアル・マイノリティの理解や啓発活動に係る研修会を開催した。SOGI/LGBTの当事者である講師からは、自身の心理状況や経験談が丁寧に語られ、参加者一人一人が熱心に耳を傾けていた。



## 2.8 第8回筑波大学FD研修会（学生生活関係教職員研修会）

### 1. 開催趣旨・概要

関係教職員が当面する学生支援の諸問題について議論し、共通認識を深め、改善策を探ることによって、学生支援体制のさらなる充実を図る。

2. 日 時： 平成29年9月20日（水）14時25分～17時00分

3. 場 所： 大学会館国際会議室

4. 対 象： 本学教職員

### 5. プログラム

テーマ：「キャンパスライフにおける健全な人間関係の構築」

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
14:25～15:15	承認依存から《対話》へ	斎藤 環	医学医療系教授
15:25～16:55	全体討議・総括	司会： 成瀬 和弥	学生生活支援室副室長

### 6. 開催報告

「キャンパスライフにおける健全な人間関係の構築」をメインテーマに教職員約80名が参加し、斎藤環教授（医学医療系）から「承認依存から《対話》へ」と題した講演が行われた。

全体討議・総括では、4つのサブテーマ（※）に基づき行われた班別討議での具体的な事例や課題、その対応方法等が各班から発表され、今回のテーマに関し共有を深める有意義な研修会となった。

※ ①学生間の人間関係の構築のあり方、②学生と教職員の間関係のあり方

③ジェンダーの違いによる人間関係のあり方、④人間関係で孤立する学生の支援のあり方



《 斎藤教授による講演 》



《 全体討議：班別討議の発表 》

## 2.9 第9回筑波大学FD研修会（ダイバーシティ推進研修会）

### 1. 開催趣旨・概要

国籍・性別・障害を越えた多様な学生や教職員が過ごしやすいキャンパスの構築について、ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンターのこれまでの取り組みの報告を行うとともに、ダイバーシティ推進に先駆的に取り組んでいる企業の事例を踏まえ、本学のさらなる発展・充実のための知見を得ることを目的とする。

2. 日 時： 平成29年10月6日（金）15時30分～17時00分

3. 場 所： 2H101

4. 対 象： 大学教職員、学生、一般の方

### 5. プログラム

テーマ：「国籍、性別、障害を越えた多様性がもたらすもの」

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
15:30～15:50	ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンターの取り組みについて	五十嵐 浩也	ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター長
15:50～16:50	ソニーのダイバーシティ&インクルージョンの取り組みについて	大庭 薫	ソニーコーポレートサービス株式会社 人事センターダイバーシティ開発部 統括部長
16:50～17:00	質疑応答・統括	五十嵐 浩也	ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター長

### 6. 開催報告

国籍・性別・障害を越えた多様な学生や教職員が過ごしやすいキャンパスの構築について研修会を実施した。講師にソニー株式会社の大庭薫氏をお招きし、ダイバーシティ推進に先駆的に取り組んでいる企業の視点でご講演いただいた。講演と併せて、ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンターの取組についての報告を行った。

## 2.10 第10回筑波大学FD研修会（エンロールメント・マネジメント勉強会）

### 1. 開催趣旨・概要

学生の入学前から卒業後までの学びの現状を把握し、マネジメントする仕組みであるエンロールメント・マネジメント（EM）について、特に統合データウェアハウスを活用した教育改善に先導的に取り組んでいる早稲田大学から講師をお招きして講演いただき、意見交換等を行うことにより、EMに関する理解を深め、今後の取組の推進に資するものとする。

2. 日 時： 平成29年10月25日（水）13時45分～15時15分

3. 場 所： 本部棟8階特別会議室

4. 対 象： 教育企画、カリキュラム、入試、学生支援を担当する教職員、各種データの管理・活用にかかわる教職員 等

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等
13:45～13:55	開会挨拶	清水 諭 副学長（教育担当）
13:55～14:00	趣旨説明	田中 正弘 大学研究センター准教授 （「EMの試行的実施に関する研究」定性調査班主任）
14:00～14:30	早稲田大学における統合データウェアハウスを活用した教育改善の試みについて	早稲田大学 大学総合研究センター 姉川 恭子 助教
14:30～14:50	データウェアハウスとその規定の概要	早稲田大学 大学総合研究センター 兼 情報企画部 中山 勝博 氏
14:50～15:05	総括討論	
15:05～15:15	閉会挨拶	佐藤 忍 教育企画室長 （「EMの試行的実施に関する研究」調査企画班主任）

### 6. 開催報告

早稲田大学における分散型IRの体制（大学総合研究センターの役割と他部局と関係等）、取組事例（奨学課との協働プロジェクト等）、IRに関する人材育成、情報システムの構成と開発・運用のロードマップ等について具体的な紹介があり、それを受けて活発な意見交換が行われた。



《研修会の様子》

## 2.11 第11回筑波大学FD研修会（情報セキュリティセミナー）

### 1. 開催趣旨・概要

近年、サイバー攻撃が多発し、情報漏洩やウイルス感染等の被害が増加しており、情報漏えい防止や学内の情報機器のセキュリティ対策は必須となっている。また、個人情報・機密情報を格納する機器の適切な管理などこれまで以上に情報漏洩対策に注目が集まっている。

そこで、平成29年度の情報セキュリティセミナーは、学外から2名の講師を招き、第1部では業務で使用する機会の多いPDFファイルの保護の重要性と必要なセキュリティ対策についてと最近の情報セキュリティ動向とあわせて講演を行う。第2部では、セキュリティ対応の実務を担当する情報システム管理者を対象に最近のセキュリティインシデントの動向と対策について講演を行う。

2. 日 時： 平成29年11月7日（火）13時45分～16時30分

3. 場 所： 筑波大学 大学会館国際会議室

TV会議会場：東京キャンパス文京校舎337会議室、附属久里浜特別支援学校

4. 対 象： 第1部 本学教職員、学生

第2部 情報システム管理者、部局技術責任者、部局技術担当者

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
13:45～14:50	第1部 PDFとセキュリティ(情報漏えいをしないために)	富崎 太一	アドビ システムズ 株式会社
14:50～15:00	質疑応答		
15:15～16:20	第2部 セキュリティインシデントの動向と対策/対応	藤原 将志	株式会社 日立製作所
16:20～16:30	質疑応答		

### 6. 開催報告

第一部は、アドビ システムズ 株式会社 富崎 太一氏から「PDFとセキュリティ（情報漏えいをしないために）」と題した講演が行われ、約138名が参加した。

第二部は、株式会社 日立製作所 藤原 将志氏から「セキュリティインシデントの動向と対策/対応」と題した講演が行われ、約163名が参加した。

受講者からは、「PDFの有効な使い方とセキュリティに関する情報が非常に有益だった」、「セキュリティインシデント動向について、具体的な事例を多数紹介されておりわかりやすかった」などの感想があり、情報セキュリティに対する知識が得られ、意識の向上が図られる有意義な機会となった。



《講演の様子（左：第1部、右：第2部）》

## 2.12 第12回筑波大学FD研修会（TIDEシンポジウム）

### 1. 開催趣旨・概要

筑波大学、産業技術総合研究所、日本アイ・ビー・エムの3機関は、28年度文部科学省科学技術「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」に採択され、活動を展開してきた。本年度のシンポジウム前半部分では、日経BPの麓氏に女性研究者・技術者が環境やマインド面での課題を超えて、よりよい働き方、生き方に向けてチャレンジを続けていくことを後押しするようなご講演を行っていただく。後半部分では、女性研究者・技術者が能力を発揮し、活躍するための試みについて議論し、問題解決のための官民学の組織横断的ネットワーキングを行うワークショップを開催する。

2. 日 時：平成29年12月6日（水）13時00分～17時00分

3. 場 所：筑波大学東京キャンパス文京校舎134教室

4. 対 象：女性研究者の活動を支援し、ダイバーシティの実現に関心を持つ大学、民間企業、研究機関の人事担当者、研究者、研究者を目指す学生、および一般参加者

※後半のワークショップは、筑波大学・日本アイ・ビー・エム・産業技術総合研究所および筑波女性研究者支援協議会の関係者に限定

### 5. プログラム

テーマ：「チャレンジ～未来を拓く一歩～」

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
13:00～13:05	開会の挨拶	永田 恭介	学長
13:05～13:15	来賓挨拶	甲田 彰	国立研究開発法人科学技術振興機構理事
13:15～14:15	私たちが変革を起こそう～We are Change Makers!	麓 幸子	日経BP執行役員、日経BP総合研究所副所長、日経BP総研マーケティング戦略研究所長
14:30～16:55	ワークショップ（デザインシンキング） 「女性研究者・技術者が能力を発揮して活躍するための活動展開」		ファシリテーター：日本IBM COSMOS
16:55～17:00	閉会の挨拶		

### 6. 開催報告

「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」シンポジウムを開催した。前半は、本学の卒業生であり日経BP執行役員である麓幸子氏より、女性リーダーの取材で得た知見、研究者としての理論、そして長年に亘るご自身の経験も加えながら、これからの時代に何が必要なのかといった内容のご講演をいただいた。後半は、日本IBMの女性研究者・技術者グループで（COSMOS）のファシリテーションのもと、Design Thinkingワークショップを行った。

## 2.13 第13回筑波大学FD研修会（キャリアとカリキュラム ～教育・探検・人との繋がり～）

### 1. 開催趣旨・概要

大学の最も重要な役割は、学生を高度専門人に育成し、自らが希望する職業を選択させ、グローバル世界で活躍させることである。

この役割をいかに卓越に遂行するかが大学のブランディングを高めることである。従って学生の主体的なキャリア形成のため、優れたカリキュラムを提供することが要である。本研修会では、世界のトップリーダーを排出しているハーバード大学のWhitelaw先生を招聘し、「キャリアとカリキュラム」について教員・職員に講演を行う。「ハーバード流」のキャリア形成システム、人との繋がりによる世界的な人的資本の作り方は、本学のブランディング効果に影響を及ぼすと確信する。

2. 日 時： 平成29年12月14日（木）13時15分～14時15分

3. 場 所： 大学会館国際会議室

4. 対 象： 全教職員

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
13:15～14:15	Career and Curriculum: Educating, Exploring, and Connecting キャリアとカリキュラム ～教育 ・探検・人との繋がり～	Whitelaw, Gavin Hamilton Ph.D	Harvard University (ア メリカ) Executive Director Edwin O. Reischauer Institute of Japanese Studies, Harvard University

### 6. 開催報告

本学の教職員に向け、アメリカの大学におけるキャリア教育の意義・成果について学ぶ研修会を実施した。ハーバード大学のG.H. Whitelaw先生の講演により、日米間の就職支援の差異、アメリカの大学の支援の実情などに関する重要な情報を獲得した。



《Whitelaw先生の講演》

## 2.14 第14回筑波大学FD研修会（筑波大学大学院の教育改革—学際性と国際性に対応する学位プログラム制への移行—）

### 1. 開催趣旨・概要

本学は、国際的互換性のある教育の実施に向け、第3期中期計画において、「学生本位の視点に立った教育を提供し関係者に対する教育の質の保証を実現する視点から、既存の学位プログラムの充実、新たな学位プログラムの開設を含めて教育課程を学位プログラムによるものに移行し、国際的互換性と国際的協働性を持った教育システムを構築する」を掲げています。これに向け平成28年度から現在まで研究科長・副研究科長連絡会議において検討を重ね、平成31年度からの新しい大学院組織の方向性がまとまりましたので、本説明会にて学内の情報共有を図ります。

2. 日 時： 平成29年12月21日（木）13時00分～15時30分

3. 場 所： 大学会館ホール

TV会議会場：東京キャンパス337会議室、春日キャンパス情報メディアユニオン

4. 対 象： 本学教職員

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
13:00～13:20	学長挨拶	永田 恭介	学長
13:20～13:40	大学院改革に向けた本学の方針	清水 諭	副学長（教育担当）
13:40～14:30	新しい大学院構想	沼田 治	研究科長・副研究科長連絡会議議長（生命環境科学研究科長）
14:30～15:30	質疑応答		

### 6. 開催報告

本研修会では、まず永田学長からの挨拶があり、続けて大学院改革に向けた本学の方針について清水教育担当副学長より説明があった。続けて、研究科長・副研究科長連絡会議の議長である沼田生命科学研究科長より具体的な構想案の内容・改革の必要性等についての説明が行われた。当日は257名の教職員が参加し、大学院の教育改革について意識が深められた。



《学長挨拶》



《沼田生命環境科学研究科長による説明》

## 2.15 第15回筑波大学FD研修会（ダイバーシティセミナー）

### 1. 開催趣旨・概要

ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター ダイバーシティ部門では、ダイバーシティ推進の一環として、女性研究者支援事業に取り組んでいる。本セミナーでは、ダイバーシティ推進に積極的に取り組む岡山大学の副学長 中谷文美氏を講師として招き、女性研究者のみならず、男女問わず、仕事と生活のバランスをとるためには何が必要であるのか、セミナー参加者がオランダやインドネシアのケースから、自身のワーク・ライフ・バランスを見直し、学ぶ機会を設ける。

2. 日 時： 平成30年2月23日（水）15時00分～17時00分

3. 場 所： 大学会館 国際会議室

4. 対 象： 筑波大学教職員及び学生、働き方やダイバーシティに関心のある一般参加者

### 5. プログラム

テーマ：「オランダ流ワーク・ライフ・バランスに見る〈人生〉と〈仕事〉の関係」

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
15:00～17:00	オランダ流ワーク・ライフ・バランスに見る〈人生〉と〈仕事〉の関係	中谷 文美	岡山大学副学長、グローバル・ディスカバリー・プログラムディレクター

### 6. 開催報告

岡山大学の副学長であり文化人類学者の中谷文美氏をお招きし、「パートタイム王国」と呼ばれるオランダの人々のワーク・ライフ・バランスについてご講演いただいた。参加者からの関心は高く、オランダの仕組みや自由な働き方について活発な質疑応答が交わされた。



## 2.16 第16回筑波大学FD研修会（フレッシュマン・セミナーFD）

### 1. 開催趣旨・概要

学群学生（新入生）を対象に開講するフレッシュマン・セミナー（以下「FS」と略する。）は、本学のクラス制度を基礎とする導入教育的な位置付けの授業科目である。専門の学問領域についての理解を促し、高校までの受身の学習から主体的な自覚に基づく学問への転換を図るとともに、新入生がスムーズにキャンパス・ライフに入るための指導、教員と学生および学生同士の良好な人間関係の形成等を目的とし、次の内容を必ず含めることとしている。

- ① 本学の教育システムについて（教養教育の位置付け等を含む）
- ② 履修計画について（TWINSによる履修方法を含む）
- ③ 「筑波スタンダード」「単位の実質化」について
- ④ グローバル人材の育成について
- ⑤ 学生生活について（メンタルヘルス、防犯、交通環境、課外活動、悪質な勧誘、保険等）
- ⑥ キャリア支援について（キャリアポートフォリオ、就職・進学等）
- ⑦ 附属図書館の利用について

今回のFDは、これらの趣旨を再認識するとともに、授業を計画し、実施していく上で重要となる事柄について周知するために行うものです。

2. 日時：平成30年3月7日（水）13時00分～16時20分

3. 場所：1H201

4. 対象：平成30年度総合科目Ⅰ：FSの担当教員（クラス担任教員）

### 5. プログラム

時間	題目	講演者等	
		氏名	所属等
13:30～13:35	挨拶	玉川 信一	副学長（学生担当）
13:35～13:50	クラス制度および学生生活について	田中 博	学生生活支援室長
13:50～14:05	筑波大学の教育システムと筑波スタンダード	佐藤 忍	教育企画室長
14:05～14:15	フレセミにおける学習管理システム（LMS）の活用について	長谷部浩二	准教授 教育クラウド室
14:15～14:30	TWINSについて	栗原 宏太	教育推進課職員
14:30～14:45	附属図書館の利用について	三角 太郎	アカデミックサポート課長
14:45～15:00	休憩（15分）		
15:00～15:10	全代会について	鈴見 祐悟	全代会議長
15:10～15:25	グローバル人材の育成について	河瀬 眞琴	グローバル・コモンズ機構 国際交流支援部門長
15:25～15:45	メンタルヘルスおよび学生相談について	田附あえか	助教 保健管理センター
15:45～16:05	学生生活における注意・指導について	菊地 文武	学生生活課係長
16:05～16:20	キャリア支援・就職について	五十嵐浩也	ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター長

### 6. 開催報告

平成30年度のFSの担当教員（クラス担任教員）61名が参加した。プログラムに沿って講演が行われ、FSを実施するにあたり重要となる事柄について周知がなされた。

## 2.17 第17回筑波大学FD研修会(大学教育の新しいトレンドとキャリア～カリキュラム、就職サポート、国際協力～)

### 1. 開催趣旨・概要

ポストモダンの時代、大学に問われている重要な課題の一つは、学生たちに優れたキャリア教育を受けさせ、彼らが希望する職業に就職させることである。就職後、国際的な場で働くことを予想し学生たちの教育を行う必要がある。たとえ、彼らが地元のローカルで働くとしても、海外からの顧客に対応し、海外にいる人と一緒に仕事をしていく。国際化の日常性は避けられない。したがって、大学教育はグローバルにも、グローカルにも対応するものでなければならない。

従って今回の研修会は、前回のアメリカの大学のキャリア教育に続き、アジアの大学教育を取り上げることにした。本研修会では、University of Seoul の Prof. Won-Ho Jang 先生を招待し、「大学教育の新しいトレンドとキャリア ～カリキュラム、就職サポート、国際協力～」の題目で講演を行う。

本学が他大学よりもいち早く世界情勢・国内の変化に対処し、大学のキャリア教育に挑戦してほしい。学生たちが仕事の世界で活躍できるよう、教職員のイノベーションに大きな影響を及ぼすことを期待する。

2. 日 時： 平成30年2月15日(木) 16時45分～17時45分

3. 場 所： 第1エリア 1H201教室

4. 対 象： 全教職員

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
16:45～17:45	New Trends in College Education: new curriculum, supporting system and international collaboration. 「大学教育の新しいトレンドとキャリア～カリキュラム、就職サポート、国際協力～」	Wonho Jang, Ph. D.	Professor, Dept. of Urban Sociology The University of Seoul Chairperson, World Association for Hallyu Studies Director, Center for Glocal Culture and Social Empathy

### 6. 開催報告

ソウル市立大学の W. Jang 先生を招待し、本学の教職員に向け、韓国の大学におけるグローバル人材育成の取り組みを学ぶ研修会を実施した。日本の学生は、ますますグローバルな就職市場に臨みつつあり、今後の就職支援活動に関して、学ぶことが多かった。

## 2.18 第18回筑波大学FD研修会（魅力ある短期プログラムをつくる～カリフォルニア大学の短期留学プログラムを学ぶ～）

### 1. 開催趣旨・概要

近年、急速にグローバル化が進む世界情勢のなか、国際社会で活躍できる人材の育成は急務であり、質の高い教育（留学）プログラムの提供が求められている。

カリフォルニア大学は10校のキャンパスを有する研究重視の州立大学だが、EAP（Education Abroad Program）により日本の大学にも毎年多数の学生を派遣して交換留学プログラムを推進している。そこで、カリフォルニア大学の日本に於ける受入れ窓口である、東京スタディセンターから講師を招き、教職員が共に、海外の大学の先進的な取組事例を学び、意見交換する場を提供することにより、本学における短期留学プログラムの充実に資するものとする。

2. 日時：平成30年1月31日（水）10時30分～12時00分

3. 場所：中央図書館集会室（中央図書館2階）

4. 対象：全学教職員（常勤・非常勤を問わない）

5. 主催：グローバル・コモンズ機構

6. 共催：スーパーグローバル大学事業推進室、学生部学生交流課、国際室

### 7. プログラム

時間	題目	講演者等	
		氏名	所属等
10:30～10:45	開会挨拶並びに本学の海外派遣支援の取組について説明	BENTON Caroline F.	副学長（国際担当）
10:45～11:45	魅力ある短期プログラムをつくる～カリフォルニア大学の短期留学プログラムを学ぶ～	高橋 香世	カリフォルニア大学東京スタディセンター マネージャー
11:45～12:00	質疑応答		

### 8. 開催報告

カリフォルニア大学の日本の受入れ窓口である、東京スタディセンターから高橋香世マネージャーをお招きし、学生のニーズを踏まえた魅力ある短期留学プログラムについてお話を伺い、本学の短期留学プログラムの充実と学生交流の拡大に資することを目的としたもので、教員、職員合わせて約40名の参加があった。

研修会では、ベントン キャロライン F.副学長（国際担当）から、本学の海外派遣支援の取組について紹介があり、引き続き、高橋マネージャーから、カリフォルニア大学生の留学の動向と、留学先大学に求められるプログラム内容並びにホームページ等を通じた情報発信等について、講演があった。また、講演の後には、活発な質疑応答が行われ、本学の短期留学プログラムを充実させる上で、大変貴重な機会となった。

## 2.19 第19回筑波大学FD研修会(卒業アンケート等の他大学との共同実施の可能性について－東北大学における分析結果から得られた示唆－)

### 1. 開催趣旨・概要

東北大学の先生方を招聘し、「東北大学での卒業生・修了生調査の概要とその活用方法、共同実施の可能性」等についてご講演いただき、今後の卒業生・修了生アンケートの共同実施や、質問項目の統一化、データを相互に比較出来る環境の整備の可能性等について議論・検討する。

2. 日 時： 平成30年3月8日(木) 14時00分～15時30分

3. 場 所： 筑波大学総合研究棟A棟 110 公開講義室

4. 対 象： FD委員、教育企画室員、学内外の大学関係者

### 5. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
14:00～14:10	開会挨拶・趣旨説明	水谷 孝一	FD委員会委員長
14:10～14:35	東北大学の卒業生・修了生調査の概要と、他大学との共同実施の可能性	杉本 和弘	東北大学高度教養教育・学生支援機構 教授
14:35～15:00	東北大学の卒業生・修了生調査の分析から得られた示唆	松河 秀哉	東北大学教育評価分析センター 講師
15:00～15:20	質疑応答		
15:20～15:30	閉会挨拶	佐藤 忍	教育企画室長

### 6. 開催報告

本研修会は、筑波大学FD委員会及び筑波大学教育企画室主催で開催され、FD委員会委員等の18名の参加があった。東北大学における卒業生・修了生調査の実施体制・方法や、卒業生・修了生調査結果と英語力の相関関係に関する講演が行われ、他大学との卒業生・修了生アンケートの共同実施の可能性について、活発な意見交換・検討が行われた。



## 2.20 第20回筑波大学FD研修会(外国人留学生の受入れ方策に係るFD/SD研修会)

### 1. 開催趣旨・概要

SGU 事業における留学生受入れ数値目標、第三期中期目標・中期計画における KPI 対応等のために、以下の事項について情報収集し、今後の留学生受入れ方策に資する。

- ・日本の大学の留学生受け入れにおける課題について整理する。
- ・世界各国の留学生のモビリティを把握し、今後の留学生受け入れの方向性を検討する。
- ・限られた人的資源とコストの中で、効率的な留学生獲得をする手段を考察する。

2. 日 時： 平成 30 年 2 月 28 日（水）11 時 00 分～12 時 15 分

3. 場 所： 附属図書館集会室

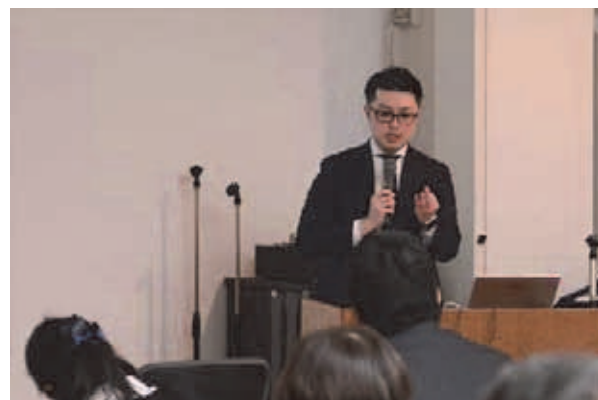
4. 対 象： 教職員全般（特に、教育組織において留学生受け入れを担当している教員、関係職員）

### 5. プログラム

時 間	説明概要	講 演 者 等	
		氏 名	所 属 等
11:00～12:15	<ul style="list-style-type: none"><li>・日本の大学の外国人留学生受け入れの現状整理</li><li>・日本は世界の留学生からどう見られているのか</li><li>・世界各国の留日動向の整理</li><li>・新しい留学生募集の手段としての「スカウティング」について</li></ul>	石森 宏茂	株式会社ベネッセコーポレーション 営業開発部 高大接続課

### 6. 開催報告

最初に、池田潤学長補佐室長（スーパーグローバル大学事業企画委員会委員長）から開催に当たっての挨拶があり、引き続き、石森氏から、日本の大学の留学生の受入れの現状、近隣諸国の留学生受入れ方策、世界各国の留日動向、日本は世界の留学生からどうみられているのかなど、留学生受入れに当たっての日本を取り巻く状況について説明いただきました。特に、アジア各国の GDP や個人所得の推移等、当該国の社会情勢のデータ分析を踏まえての説明は説得力があり、今後、優秀な留学生を更に受け入れることを計画している本学としては非常に有意義な情報となりました。今回、教員・職員併せて約 50 名が出席し、活発な質疑応答が行われました。研修会終了後も個別に質問をする者が列をつくるなど、今回のテーマに高い関心があったことが伺われました。



## 第3章 平成29年度の各種ステークホルダー調査について

### 3.1 学群卒業生アンケート調査の結果について（平成18～29年の調査結果）

#### 調査目的と方法

本学の学士課程教育の成果を把握・検証することを目的として、平成18年度から継続的に全学的な卒業生アンケート調査を実施している。

例年、3月の卒業式当日に全卒業生を対象としてマークシート方式により調査を行っており、設問内容は途中で一部改正したが、結果を比較検討するために平成18年度からほぼ同じ内容としている。平成21年度以降は留学生用に英語の調査票も配付している。

なお、平成19年度に学群の全面的な改組が行われ、平成22年度から新学群の卒業生が調査の主たる対象となっている。

#### 調査結果の概要

##### 1. 回答率

アンケートの対象者数・回答者数・回答率は〔表A〕のとおりである。卒業式当日に各支援室の協力の下で調査を実施していることから、総じて高い回答率が得られている。

また、平成22年度については、東日本大震災の影響で卒業式が開催されなかったため、平成24年3月に開催された「卒業記念式典」の参加者に対して調査を実施した。このため、他の年度に比べて回答者数が大幅に少なくなっている。

また、次頁以降のグラフについては長期的、短期的な傾向を掴むため、初年度である平成18年度（18年度に実施しなかった項目にあっては19年度）、21年度及び直近3年のデータを掲載している。

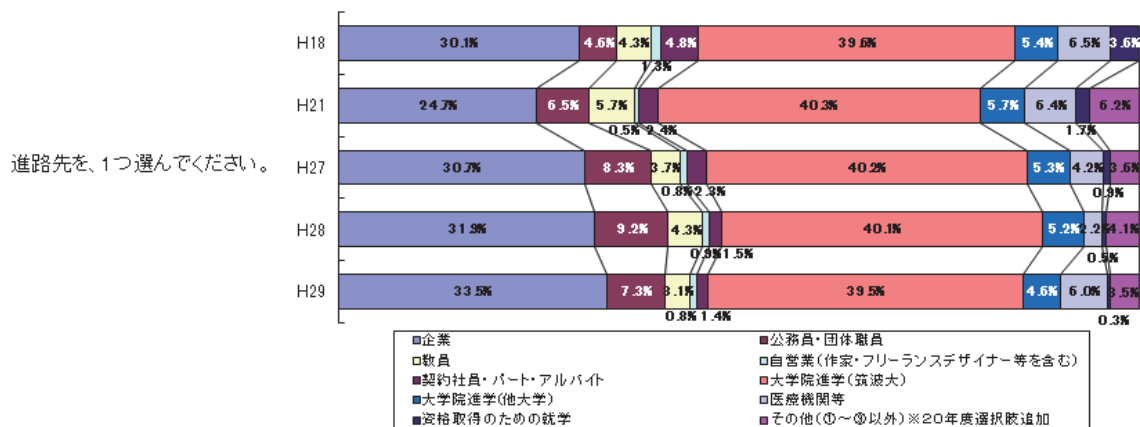
表A 学群卒業生アンケートの対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成18年度実施（1回目）	2,431名	1,956名	80.5%
平成19年度実施（2回目）	2,238名	1,843名	82.4%
平成20年度実施（3回目）	2,325名	1,992名	85.7%
平成21年度実施（4回目）	2,375名	1,954名	82.3%
平成22年度実施（5回目） (平成24年3月卒業記念式典)	578名	72名	12.5%
平成23年度実施（6回目）	2,257名	1,820名	80.6%
平成24年度実施（7回目）	2,264名	1,665名	73.5%
平成25年度実施（8回目）	2,273名	1,737名	76.4%
平成26年度実施（9回目）	2,284名	1,720名	75.3%
平成27年度実施（10回目）	2,146名	1,812名	84.4%
平成28年度実施（11回目）	2,233名	1,730名	77.5%
平成29年度実施（12回目）	2,230名	1,791名	80.3%

## 2. 卒業後の進路先

回答者に占める卒業後の進路先の割合は、直近3年では「企業」が概ね30～33%、「公務員・団体」は7～9%前後、「教員」は4%前後で推移しているが、「企業」が増加傾向にある。「大学院進学」は、本学と他大学を合わせて概ね45%前後であり、ほぼ横ばいである。なお、本項目では平成20年度から選択肢に「その他」を追加した。〔図1〕

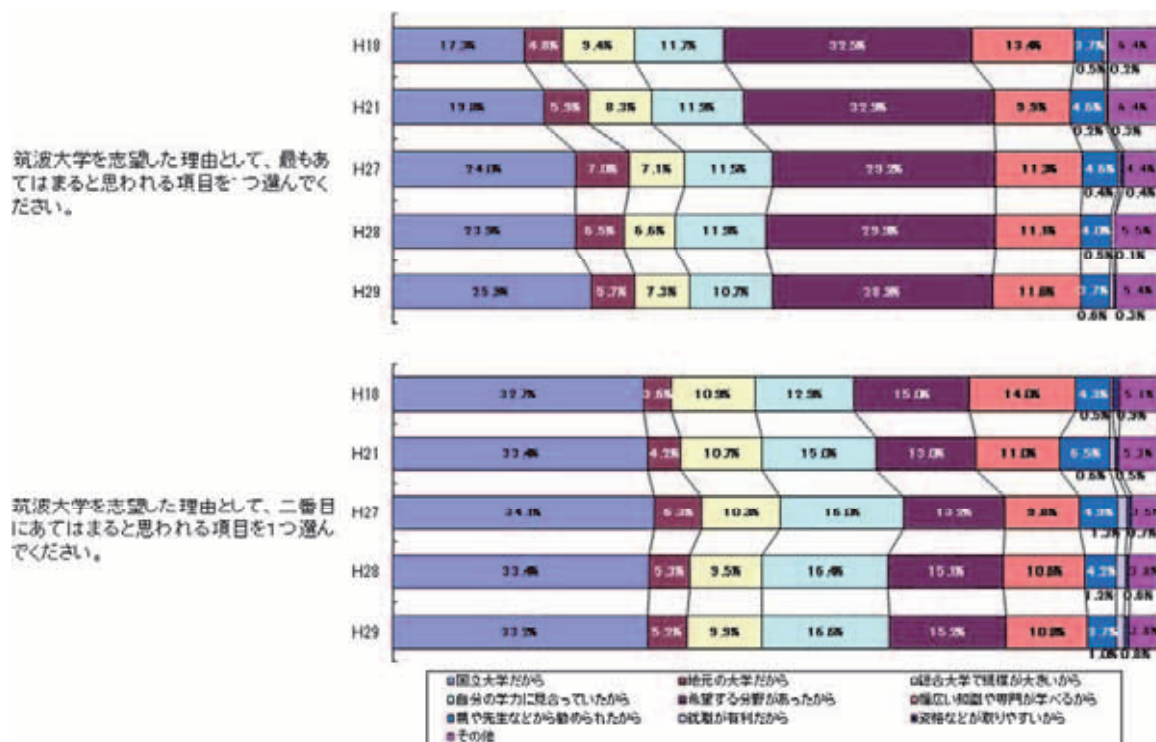
図1 卒業後の進路先



## 3. 志望理由

本学への志望理由について、「最もあてはまる項目」と「二番目にあてはまる項目」を聞いた。最もあてはまる項目としては、「希望する分野があったから」が平均30.7%（5年の平均値。以下同じ）で最も多く、次いで「国立大学だから」が平均22.2%であった。調査開始年度に比べ、直近3年間は「国立大学だから」の占める割合が多い。二番目にあてはまる項目としては、「国立大学だから」が平均33.4%で最も多く、次いで「自分の学力に見合っていたから」「希望する分野があったから」がそれぞれ平均15.4%、14.3%であった。〔図2〕

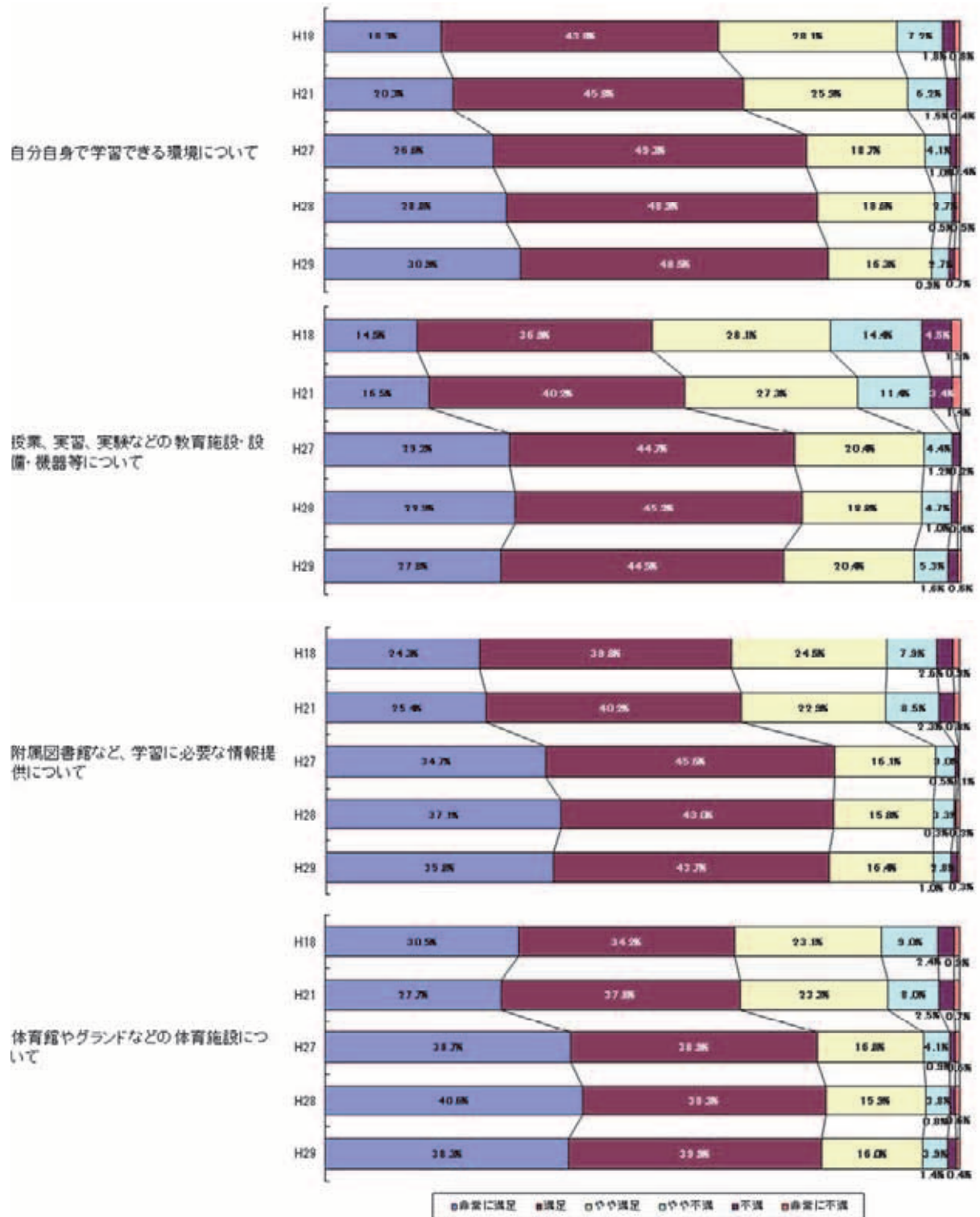
図2 筑波大学の志望理由



#### 4. 学習環境

学習環境に関する項目では、すべての項目で満足度（「やや満足」以上の回答の割合。以下同じ）が9割前後である。特に「自分自身で学習できる環境」は平均93.7%で最も高い。次いで「附属図書館など学習に必要な情報提供」が平均93.1%、「体育館やグラウンドなどの体育施設」が平均92.0%、「授業、実習、実験などの教育施設・設備・機器等」が平均88.9%であった。〔図3〕

図3 学習環境について

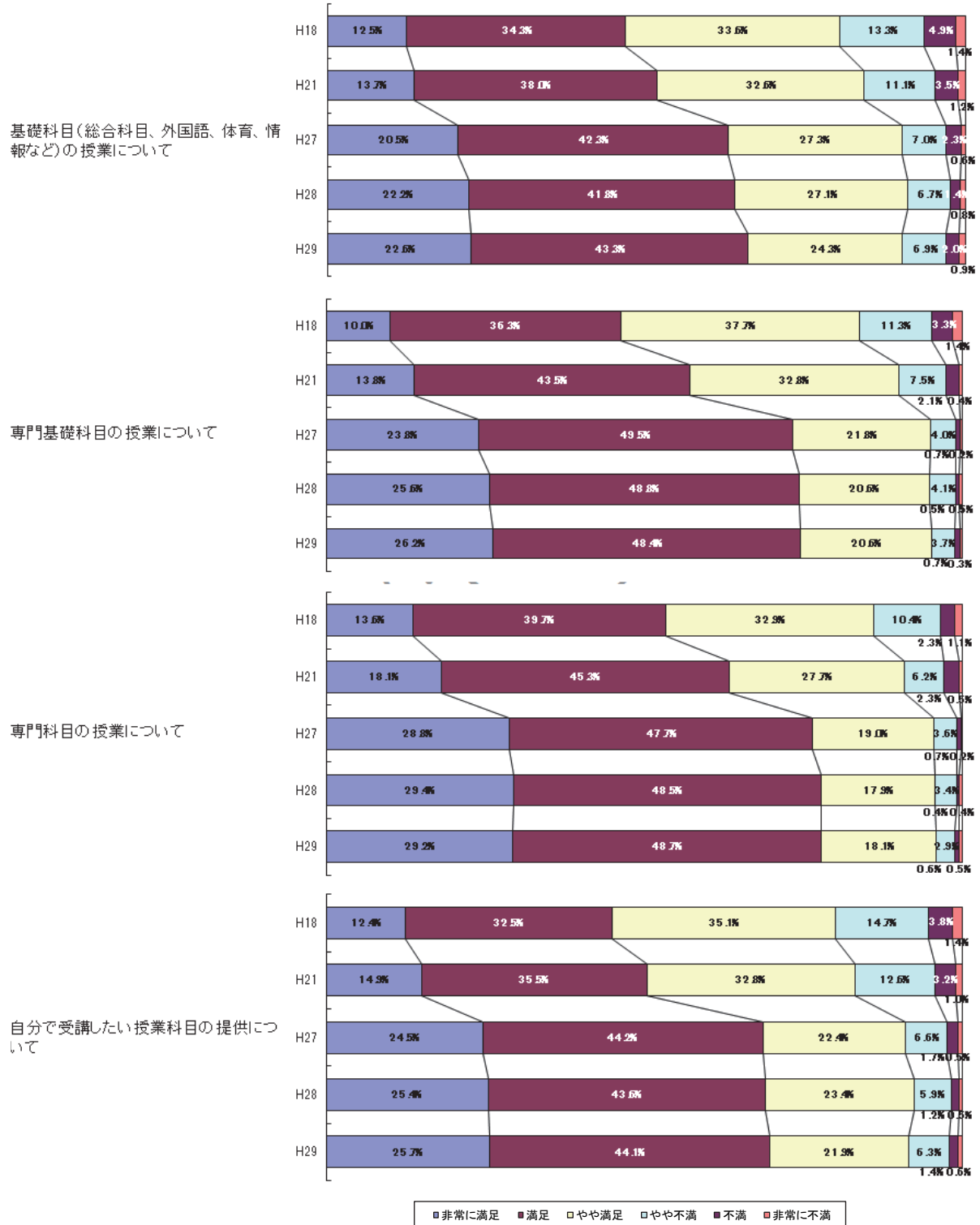


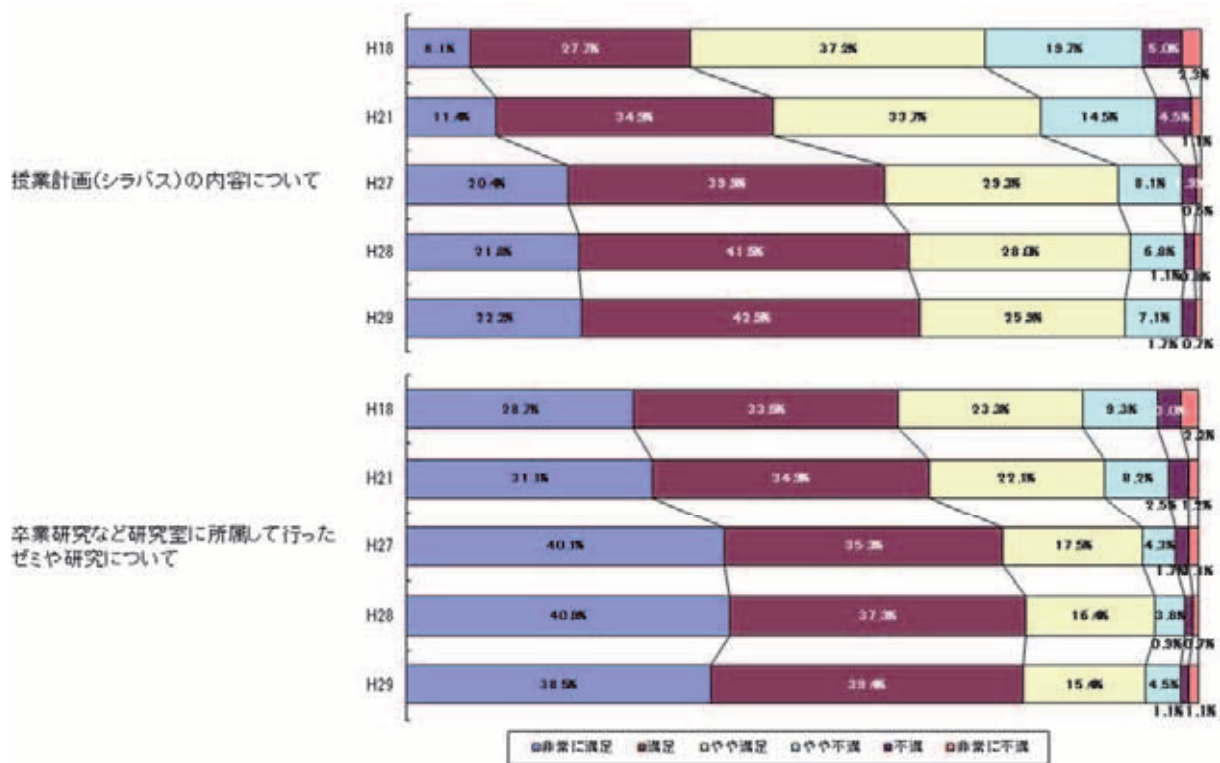


## 5. 授業内容

授業内容に関する項目では、すべての項目で満足度が平均 8 割を超えている。特に専門教育に関する満足度が高く、「専門科目の授業」「専門基礎科目の授業」「卒業研究など研究室に所属して行ったゼミや研究」は、それぞれ平均 92.9%、91.9%、90.9%であった。「授業計画（シラバス）の内容」については、平成 18 年度は 73.0%であったが、平成 29 年度には 90.5%に向上した。調査開始当初に比べて満足度が増加傾向にある。〔図 4〕

図 4 授業内容について

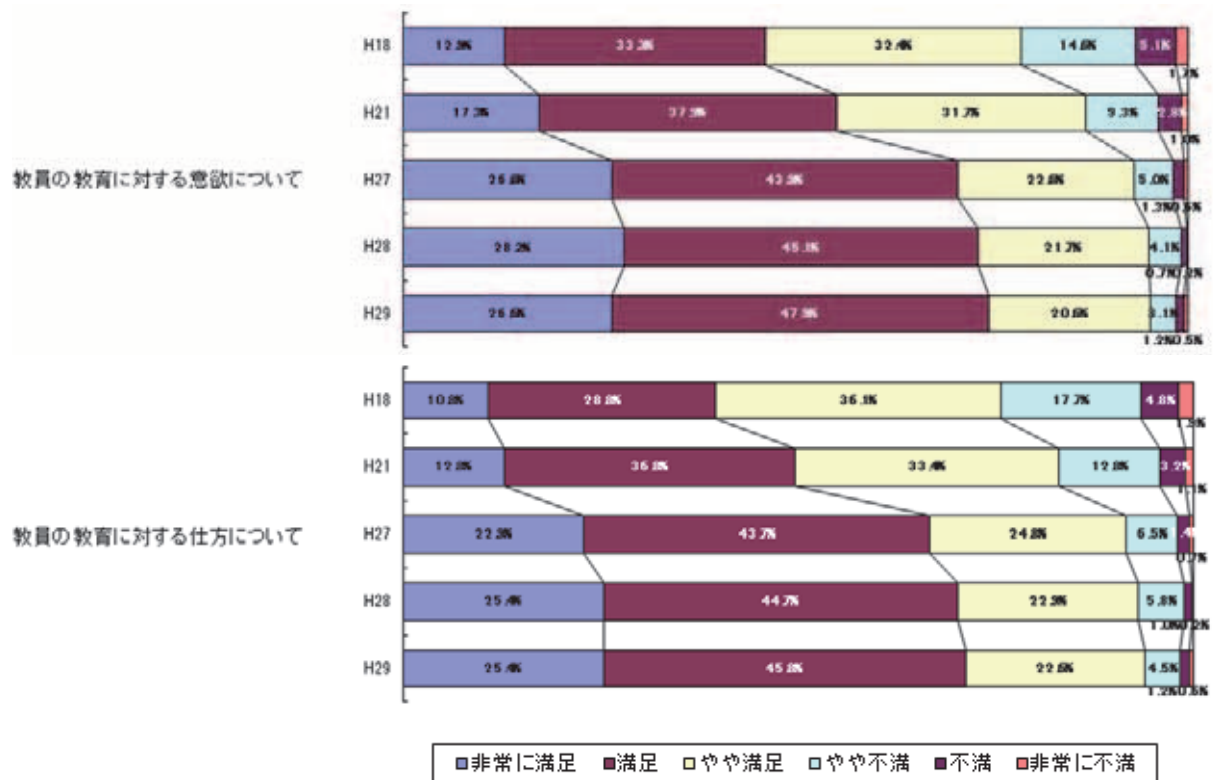


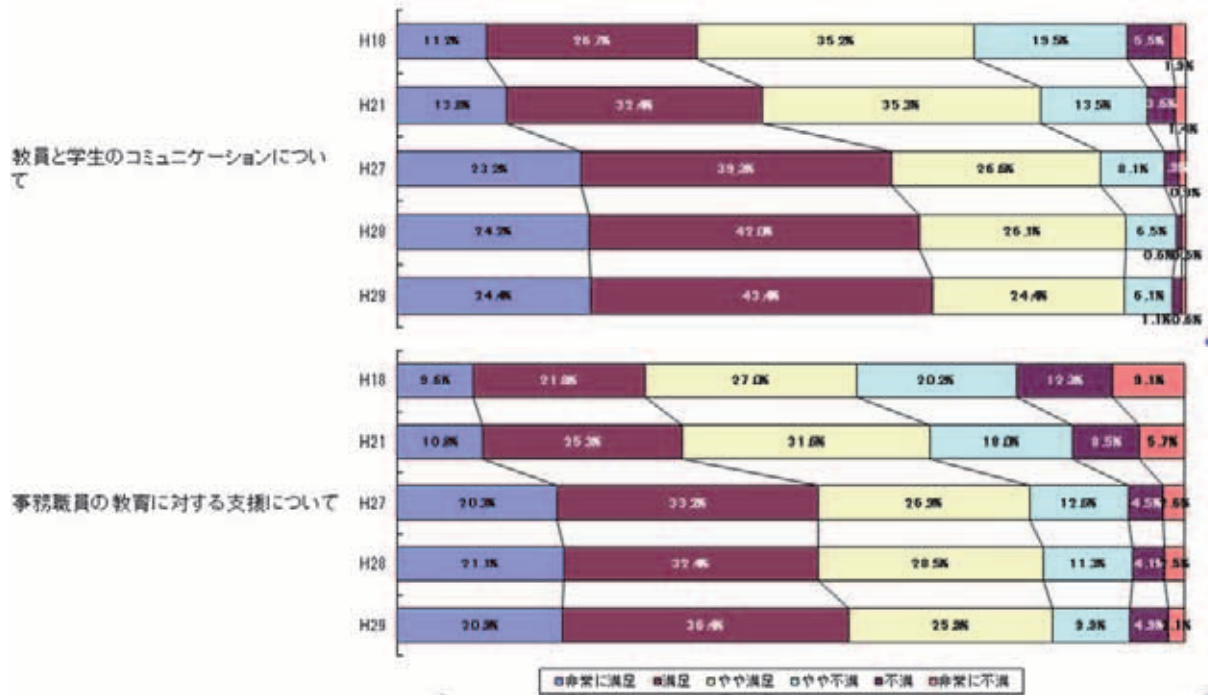


## 6. 教職員

教職員に関する項目では、「教員の教育に対する意欲」「教員の教育に対する仕方」「教員と学生のコミュニケーションについて」の満足度がそれぞれ平均 89.8%、87.3%、85.6%と 8 割を超えている。「事務職員の教育に対する支援」については、平成 18 年度は 58.4%であったが、平成 29 年度には 83.2%に向上した。いずれの項目においても、調査開始当初に比べて満足度が増加している。〔図 5〕

図 5 教職員について

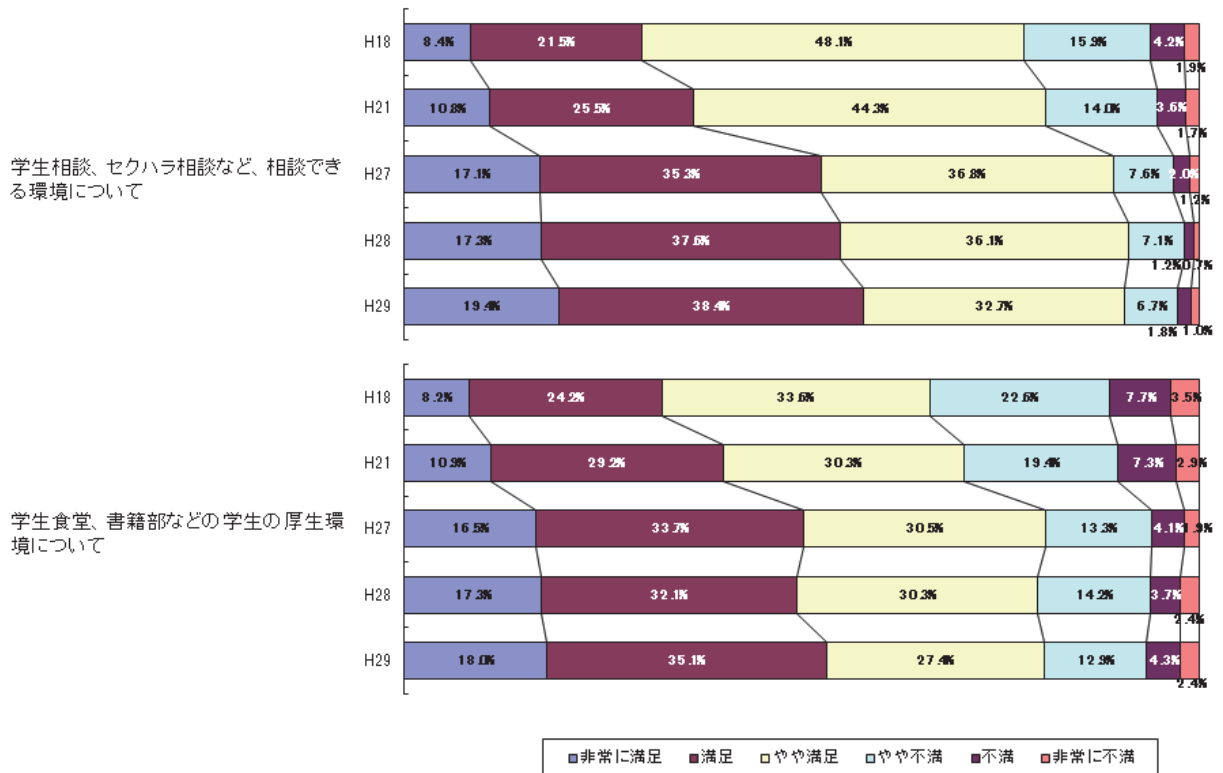


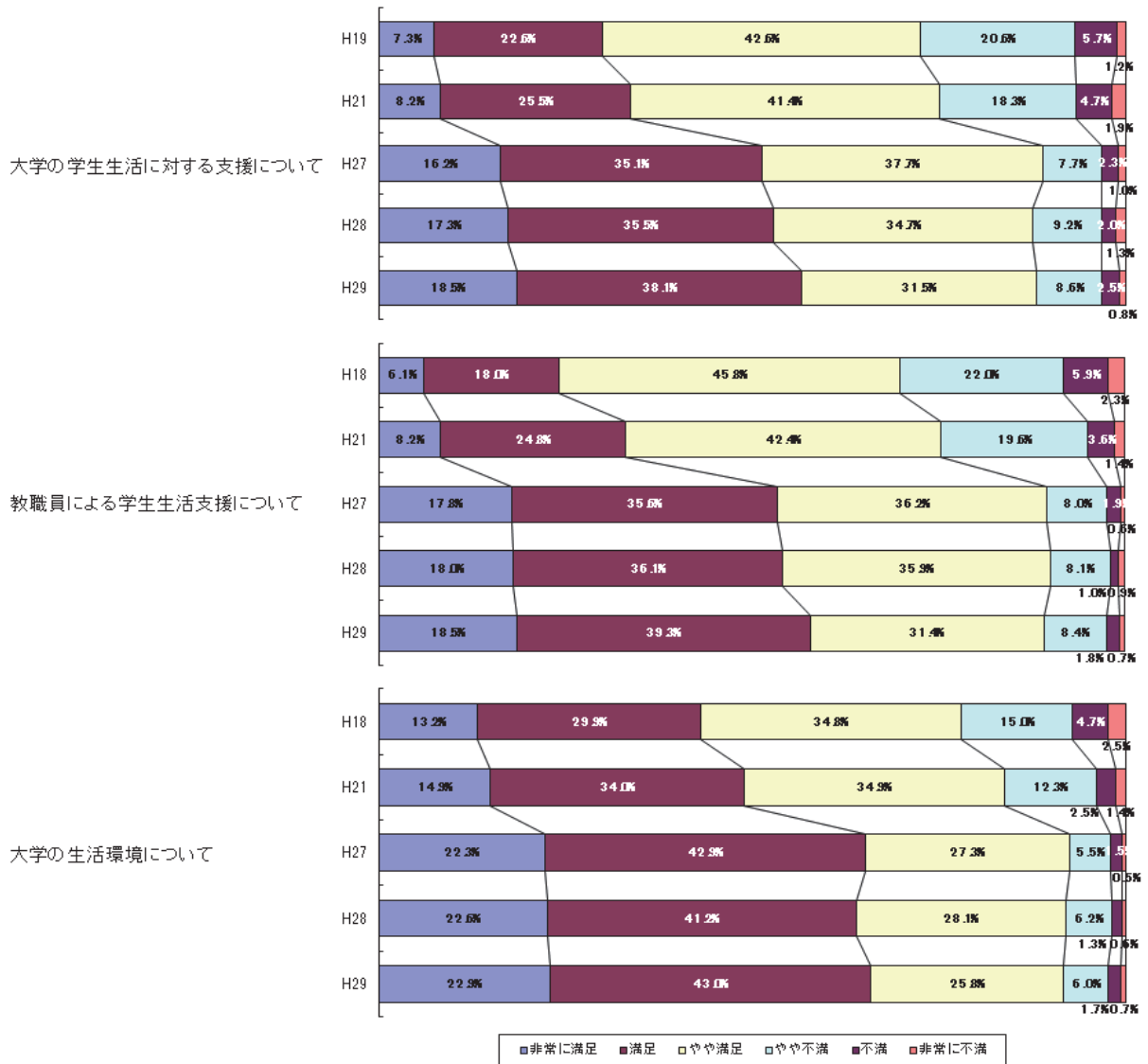


### 7. 福利・厚生

福利・厚生に関する項目では、「大学の生活環境」「学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境」「教職員による学生生活支援」「大学の学生生活に対する支援」の満足度がそれぞれ平均 87.5%、85.9%、82.8%、82.4%と 8 割を超えている。「学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境」については、平成 18 年度は 66.1%であったが、直近 3 年間は 80%前後で推移している。〔図 6〕

図 6 福利・厚生について

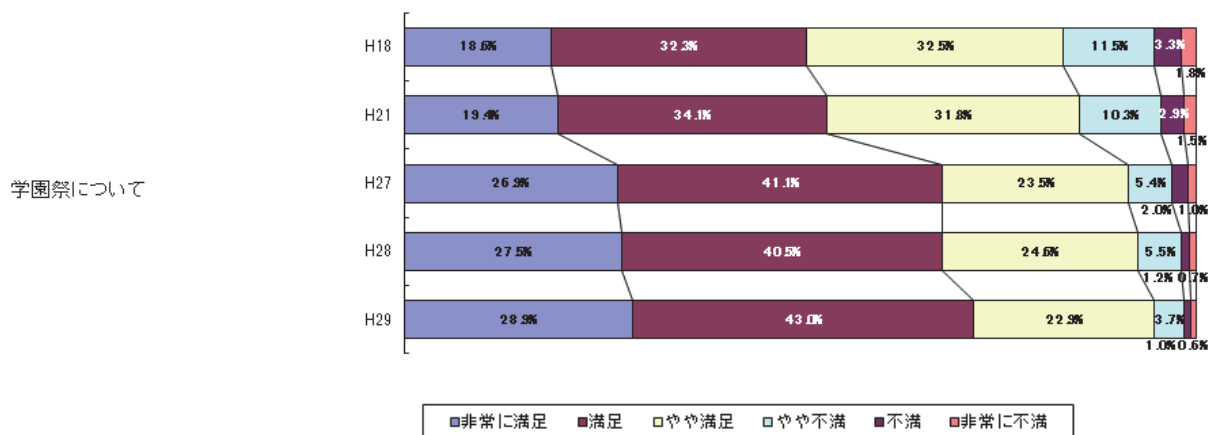




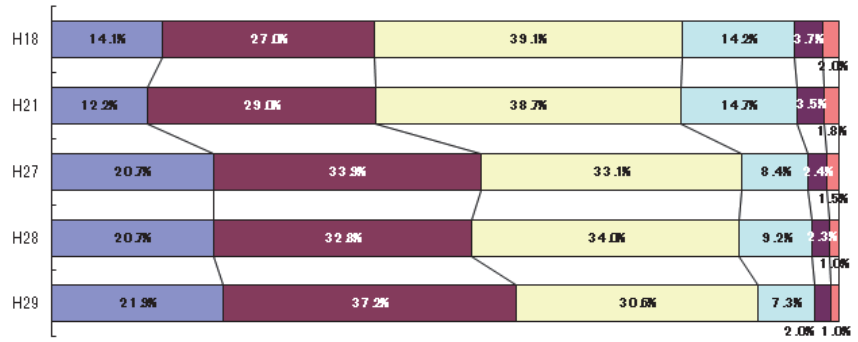
## 8. 課外活動

課外活動についての項目では、特に「サークル活動などの課外活動」の満足度は平均 92.6%であり、「非常に満足」の割合も平均 34.3%と他の項目に比べて高い。「学園祭」「スポーツ・デー」の満足度はそれぞれ平均 89.5%、85.0%であった。サークル等への加入状況については、各年度とも 8 割以上の学生が何らかの活動に参加している。体育系サークルが最も多い傾向が続いている。〔図 7〕

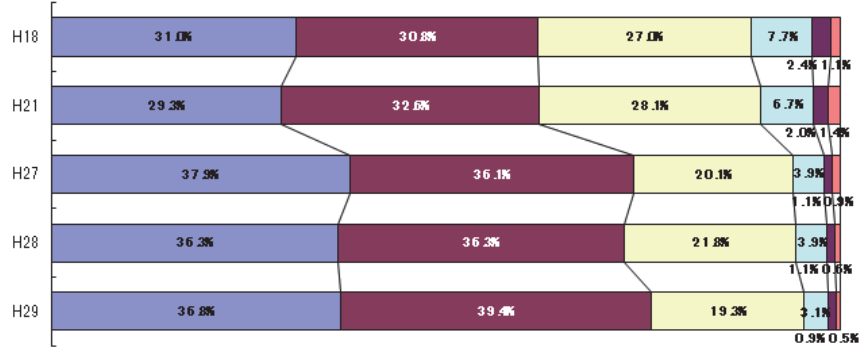
図 7 課外活動について



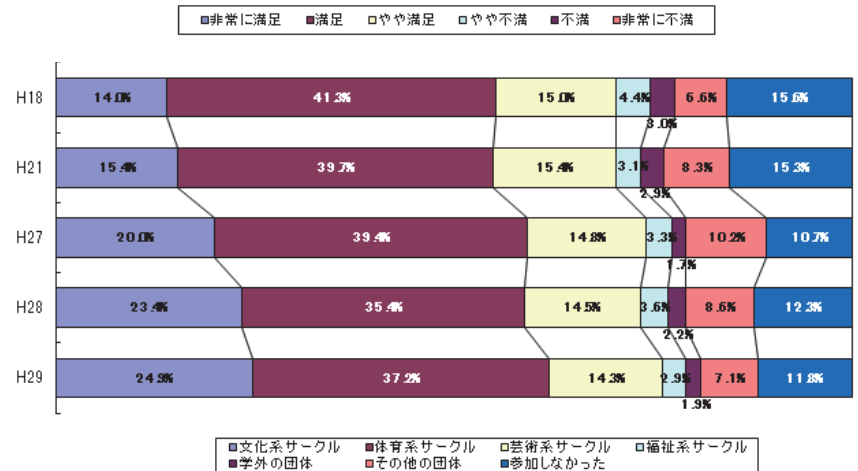
スポーツ・デーについて



サークル活動などの課外活動について



サークルやそれに準じた団体に参加して、最も活動していたものを1つ選んでください。

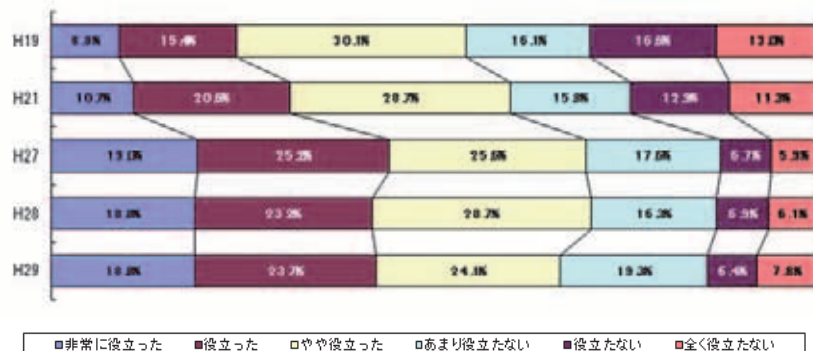


## 9. 就職

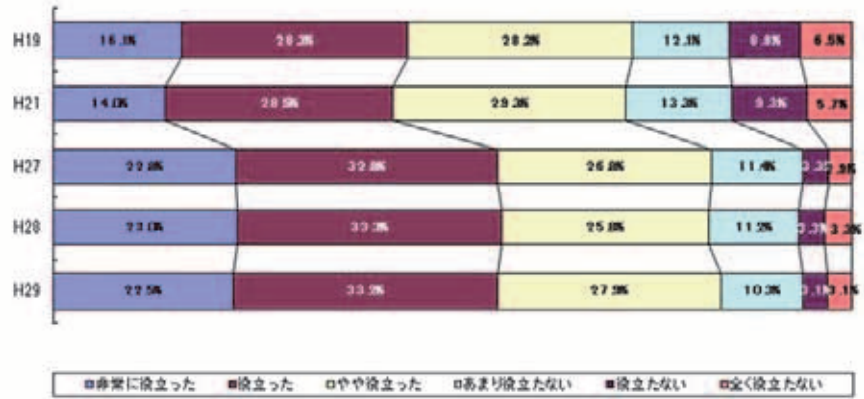
回答の選択肢には「大学院進学」を設けているが、ここでは「大学院進学」を除いて集計した。「大学の就職支援は役立ちましたか」「就職活動において、大学での教育は役立ちましたか」との設問に対し、「やや役立った」以上の回答は、それぞれ平均 64.3%、78.5%であった。いずれも調査開始当初の平成 19 年度よりも向上している。〔図 8〕。

図 8 就職などについて

大学の就職支援は役立ちましたか。



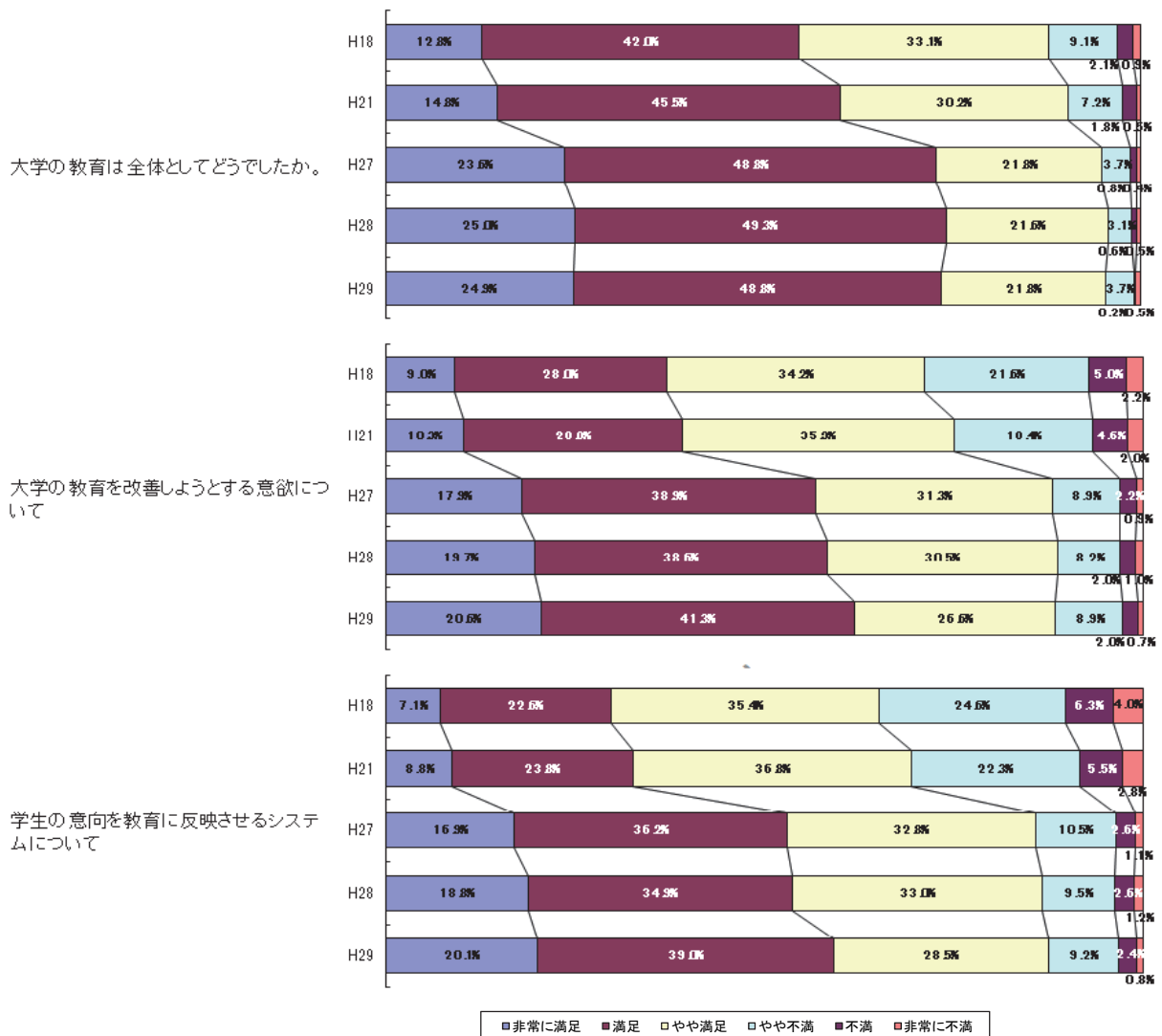
あなたの就職活動において、大学での教育は役立ちましたか。

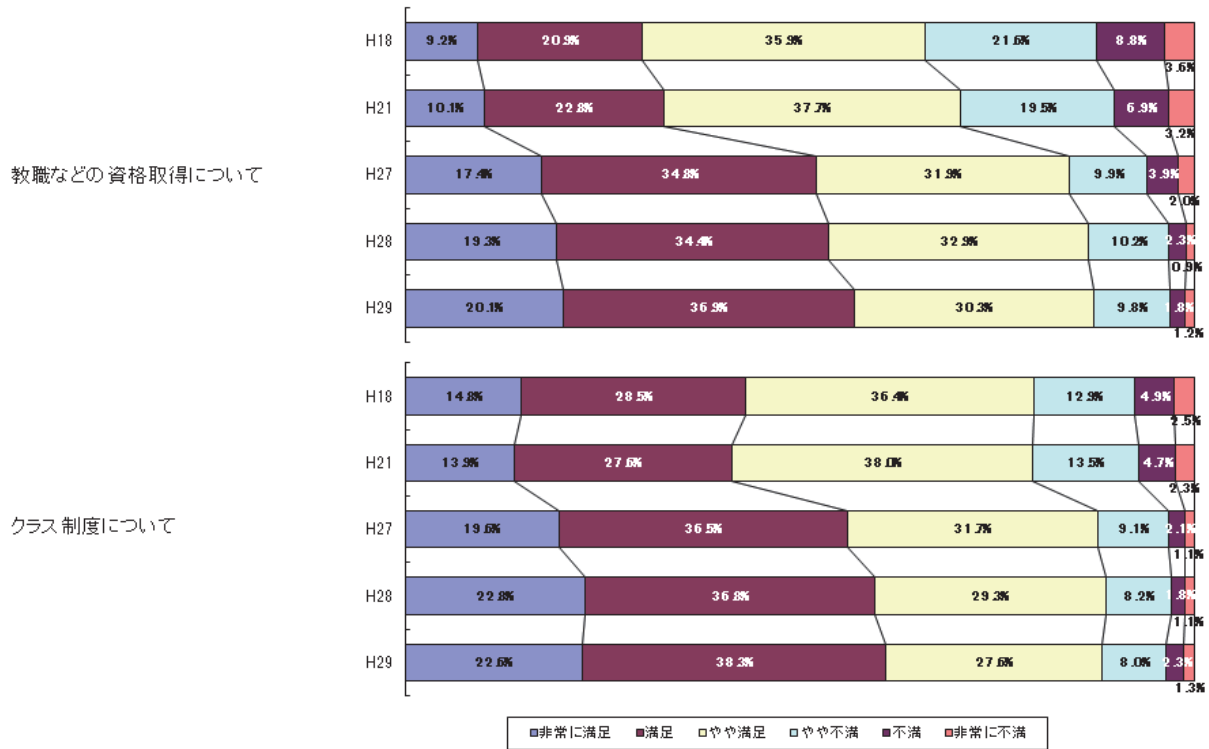


## 10. 大学全体

「大学の教育全体」についての満足度は、平均 92.8%と高い水準で安定している。「大学の教育を改善しようとする意欲」は平均 82.3%、「学生の意向を教育に反映させるシステム」は平均 78.9%、「教職などの資格取得」は平均 78.9%、「クラス制度」は平均 84.9%の満足度であった。

図9 大学全体について

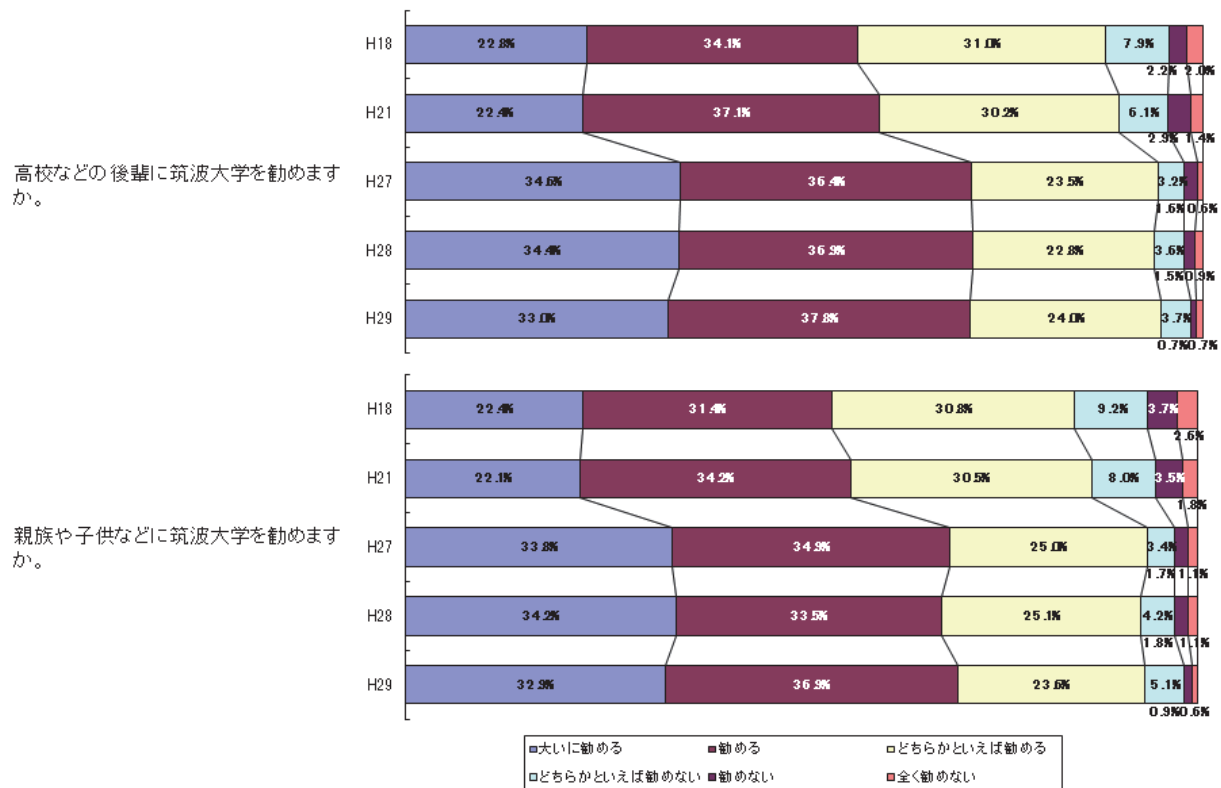




### 11. 将来

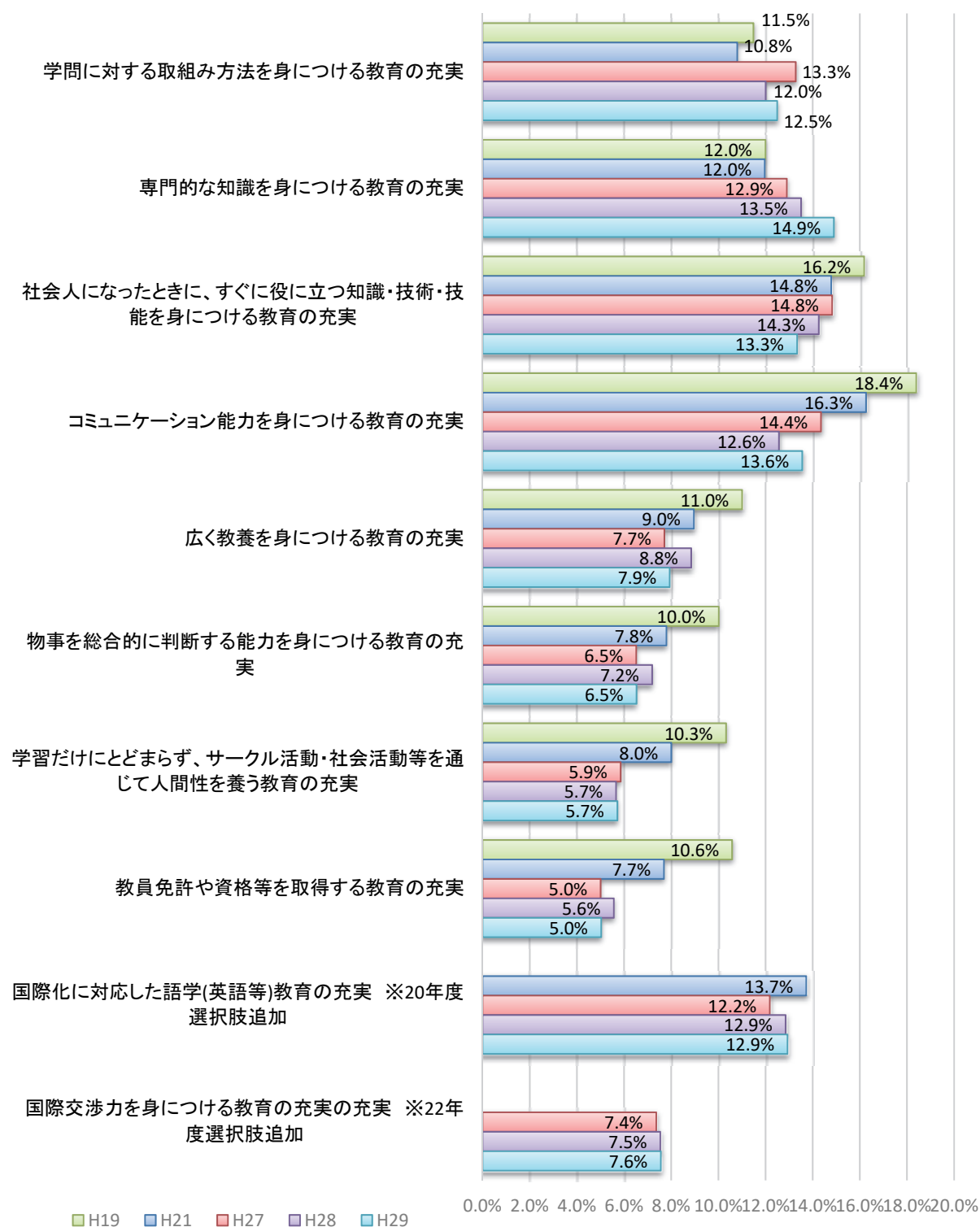
「高校などの後輩に筑波大学を勧めますか」「親族や子供などに筑波大学を勧めますか」との設問に対し、「どちらかといえば勧める」以上の回答は、それぞれ平均 92.2%、90.3%であった。〔図 10-1〕

図 10-1 将来について



教育の充実に関する大学への要望（複数回答可）については、調査開始当初においては「コミュニケーション能力を身につける教育」の回答が最も多かったが、平成 29 年度では「専門的な知識を身につける教育の充実」の回答が最も多くなっている。なお、本項目では、平成 22 年度に選択肢を一つ追加した。〔図 10-2〕

図 10-2 将来について





## 3.2 大学院修了生アンケート調査の結果について（平成 18～29 年の調査結果）

### 調査目的と方法

本学の大学院教育の成果を把握・検証することを目的として、平成 18 年度から継続的に全学的な修了生アンケートを実施している。

例年、3 月の修了式当日に全修了生を対象としてマークシート方式により調査を行っており、設問内容は途中で一部改正したが、結果を比較検討するために平成 18 年度からほぼ同じ内容としている。平成 21 年度以降は留学生用に英語の調査票も配布している。

### 調査結果の概要

#### 1. 回答率

アンケートの対象者数・回答者数・回答率は〔表 A〕のとおりである。修了式当日に各支援室の協力の下で調査を実施していることから、概ね 8 割程度の高い回答率が得られている。

なお、平成 22 年度については、東日本大震災の影響で修了式が開催されなかったため、平成 24 年 3 月に開催された「修了記念式典」の参加者に対して調査を実施した。このため、他の年度に比べて大幅に少ない数値となっている。

また、次頁以降のグラフについては長期的、短期的な傾向を掴むため、初年度である平成 18 年度（18 年度に実施しなかった項目にあつては 19 年度）、21 年度及び直近 3 年のデータを掲載している。

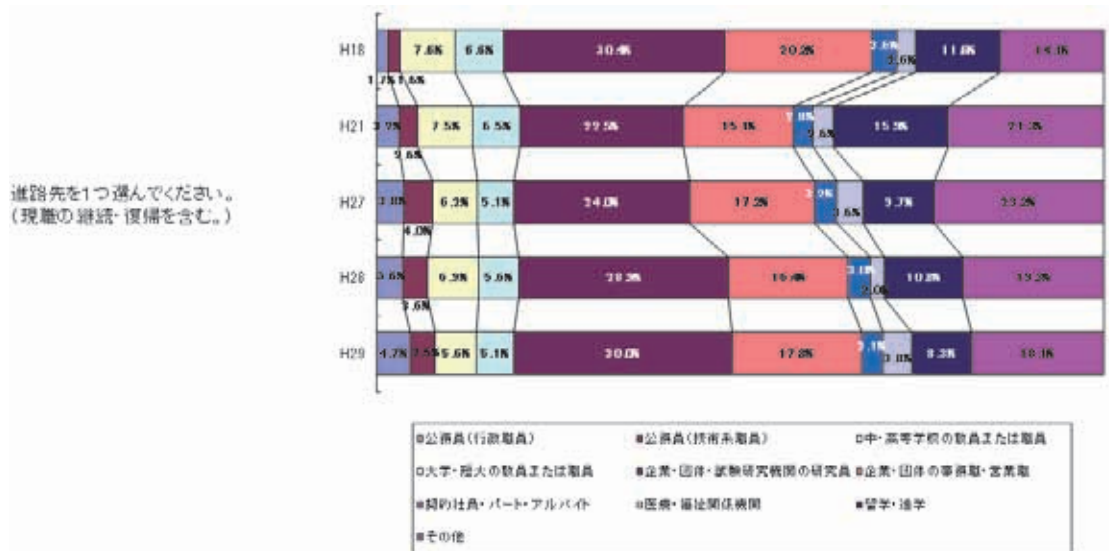
表 A 大学院修了生アンケートの対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成 18 年度実施 (1 回目)	1,647 名	1,377 名	83.6%
平成 19 年度実施 (2 回目)	1,859 名	1,448 名	77.9%
平成 20 年度実施 (3 回目)	1,865 名	1,531 名	82.1%
平成 21 年度実施 (4 回目)	1,945 名	1,685 名	86.6%
平成 22 年度実施 (5 回目) (平成 24 年 3 月修了記念式典)	308 名	55 名	17.9%
平成 23 年度実施 (6 回目)	2,047 名	1,692 名	82.7%
平成 24 年度実施 (7 回目)	2,022 名	1,610 名	79.6%
平成 25 年度実施 (8 回目)	2,161 名	1,656 名	76.6%
平成 26 年度実施 (9 回目)	2,058 名	1,606 名	78.0%
平成 27 年度実施 (10 回目)	2,044 名	1,579 名	77.3%
平成 28 年度実施 (11 回目)	2,065 名	1,615 名	78.2%
平成 29 年度実施 (12 回目)	2,230 名	1,655 名	74.2%

## 2. 修了後の進路先

回答者に占める修了後の進路先の割合は、直近3年では企業等（「企業・団体・試験研究機関の研究者」及び「企業・団体の事務職・営業職」）が40%を超え、「公務員（行政職員、技術系職員）」が7%前後、「中・高等学校の教員または職員」と「大学・短大の教員または職員」がそれぞれ6%前後で推移している。〔図1〕

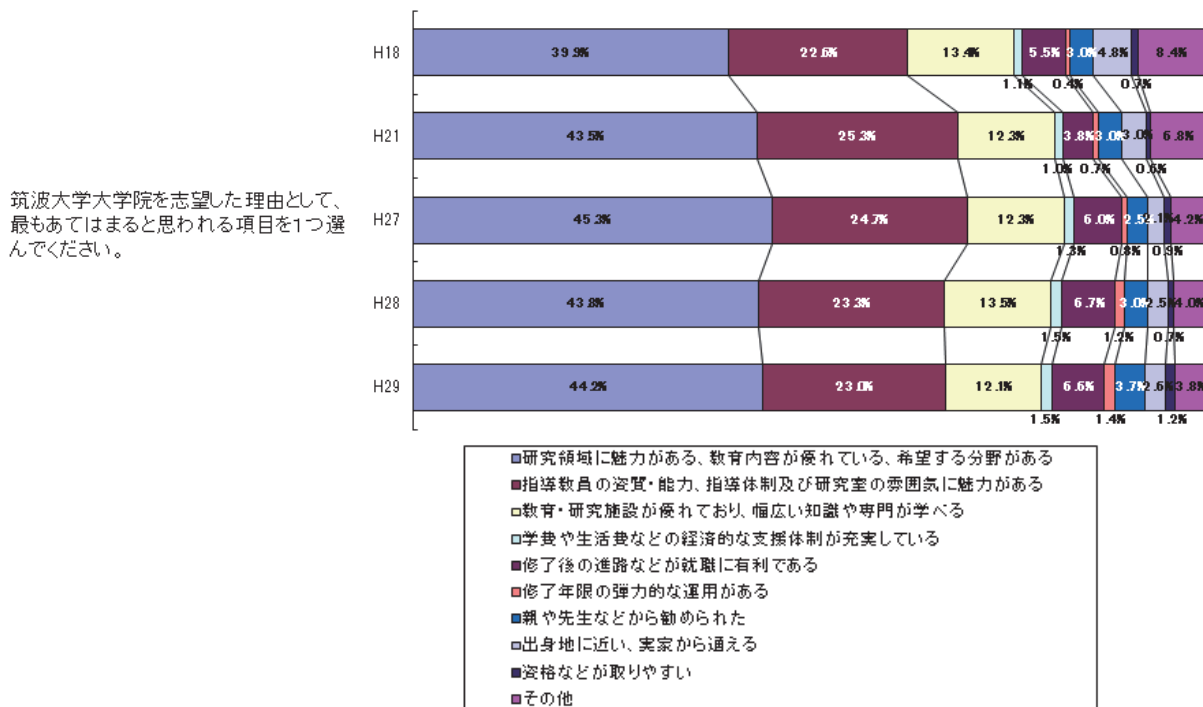
図1 修了後の進路先（※現職の継続・復帰を含む）



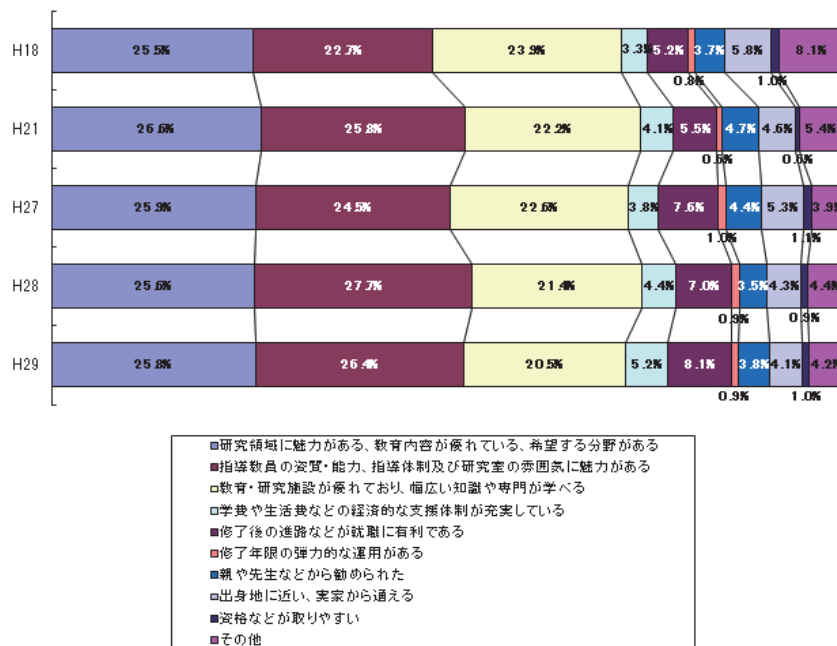
## 3. 志望理由

本学への志望理由について、「最もあてはまる項目」と「二番目にあてはまる項目」を聞いた。「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」がそれぞれ平均43.4%、25.9%（5年の平均値。以下同じ）で最も多く、次いで「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある」が平均23.8%、25.4%であった。「教育・研究施設が優れており、幅広い知識や専門が学べる」が3番目に多く、それぞれの項目で12.7%、22.1%であった。〔図2〕

図2 筑波大学大学院の志望理由



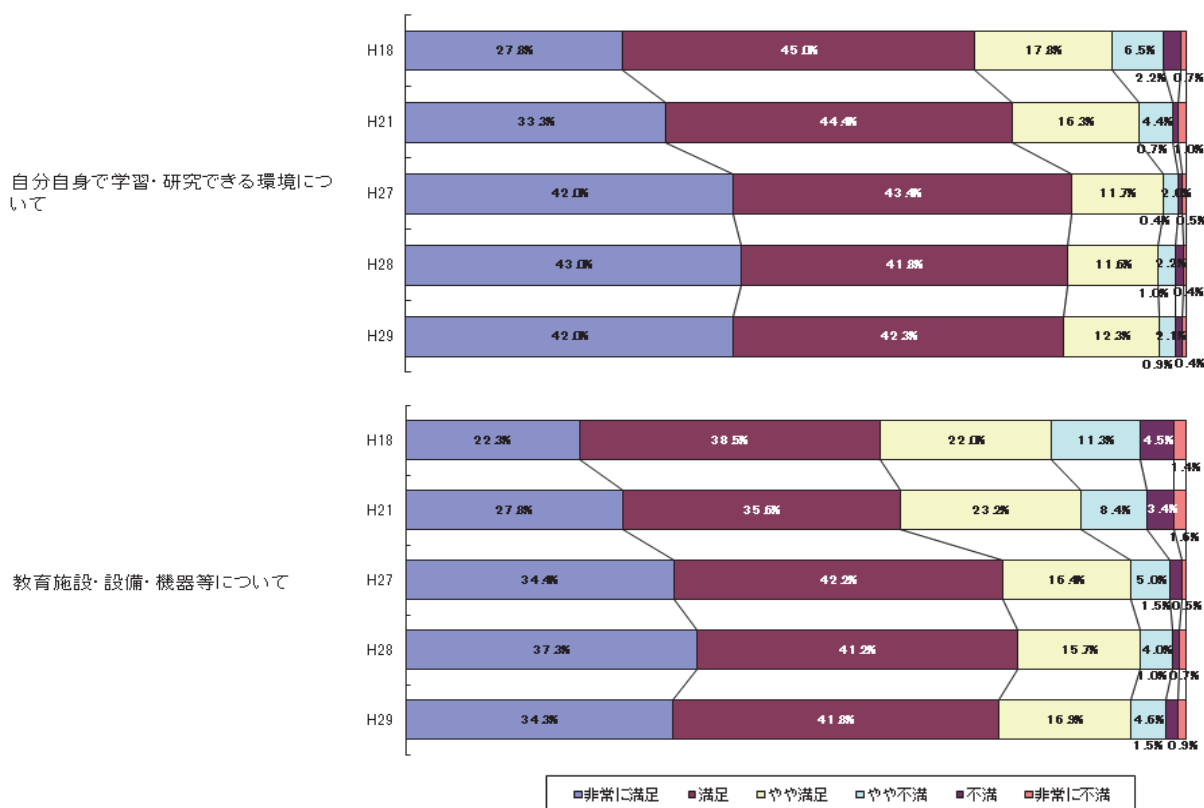
筑波大学を志望した理由として、二番目にあてはまると思われる項目を1つ選んでください。



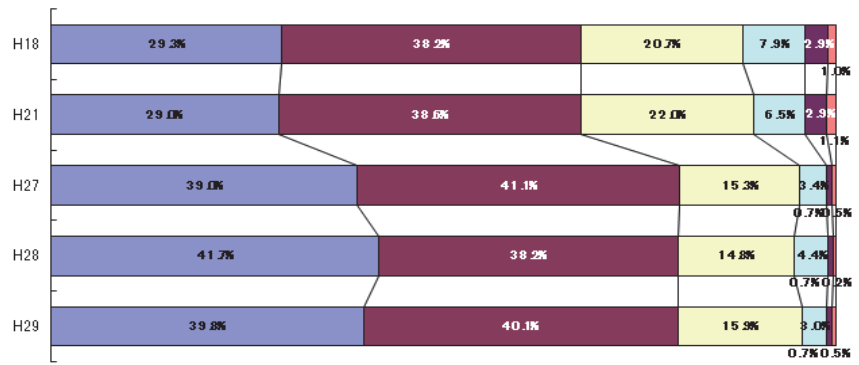
#### 4. 学習・研究環境

学習・研究環境に関する項目では、全項目で満足度（「やや満足」以上の割合。以下同じ）が平均8割を超え、高い水準を維持または増加傾向にある。特に「自分自身で学習・研究できる環境」「研究テーマ選択の自由度」「附属図書館など、学習に必要な情報提供」でそれぞれ平均94.9%、93.0%、92.7%と満足度が高い。平成29年度はすべての項目で満足度が9割を超えている。〔図3〕

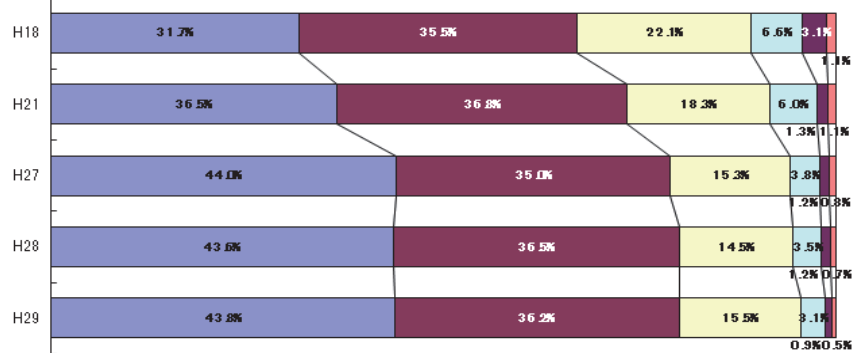
図3 学習・研究環境について



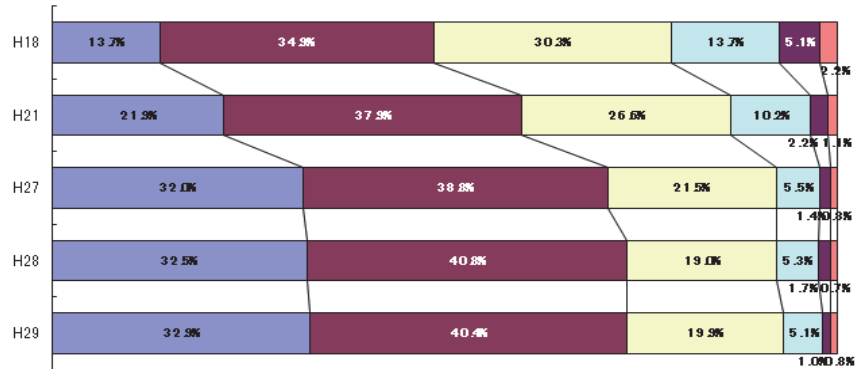
附属図書館など、学習に必要な情報提供について



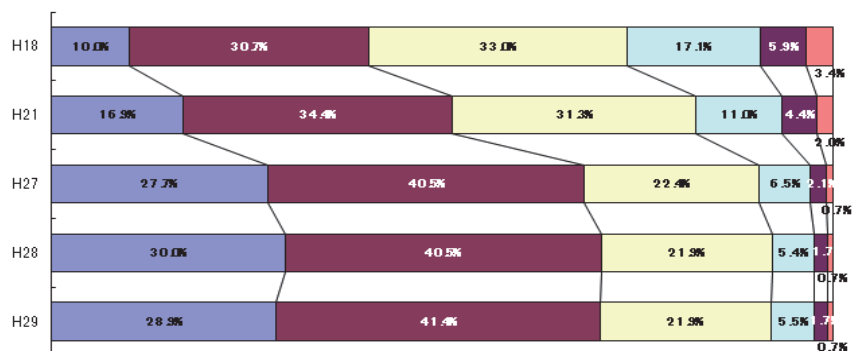
研究テーマ選択の自由度について



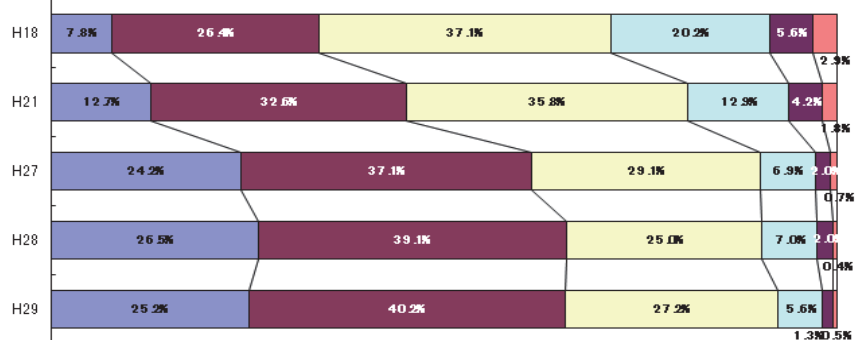
研究室および研究内容に関する情報の提供について

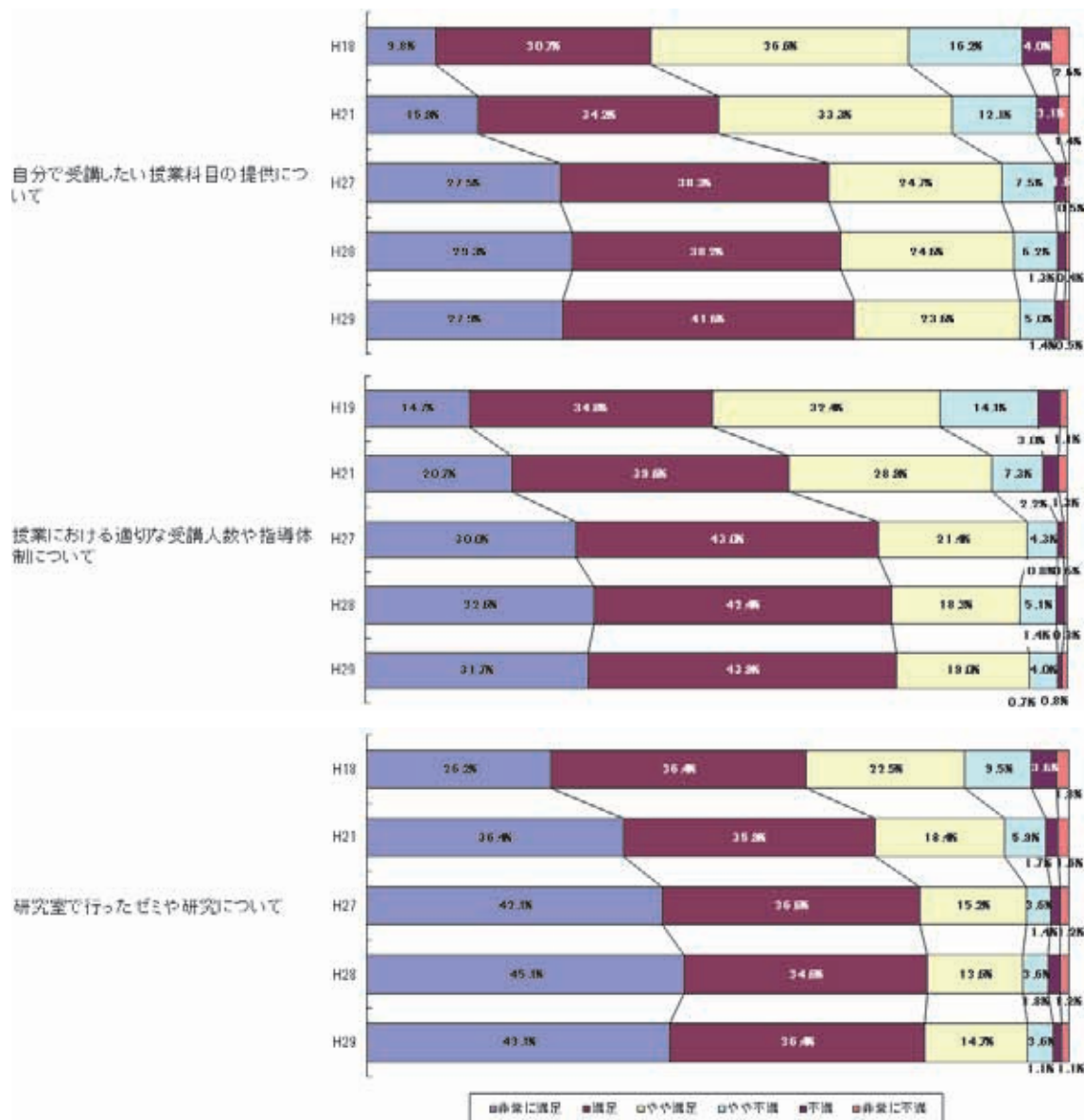


専門科目の授業内容について



授業計画(シラバスの内容)について

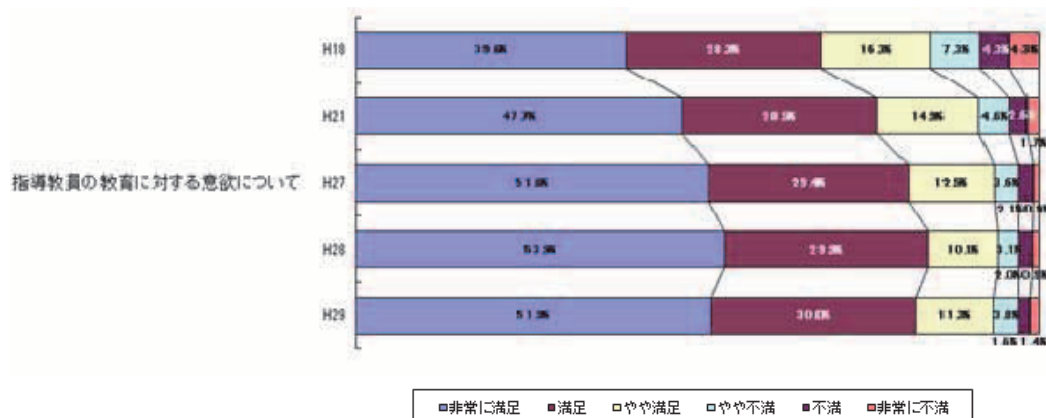


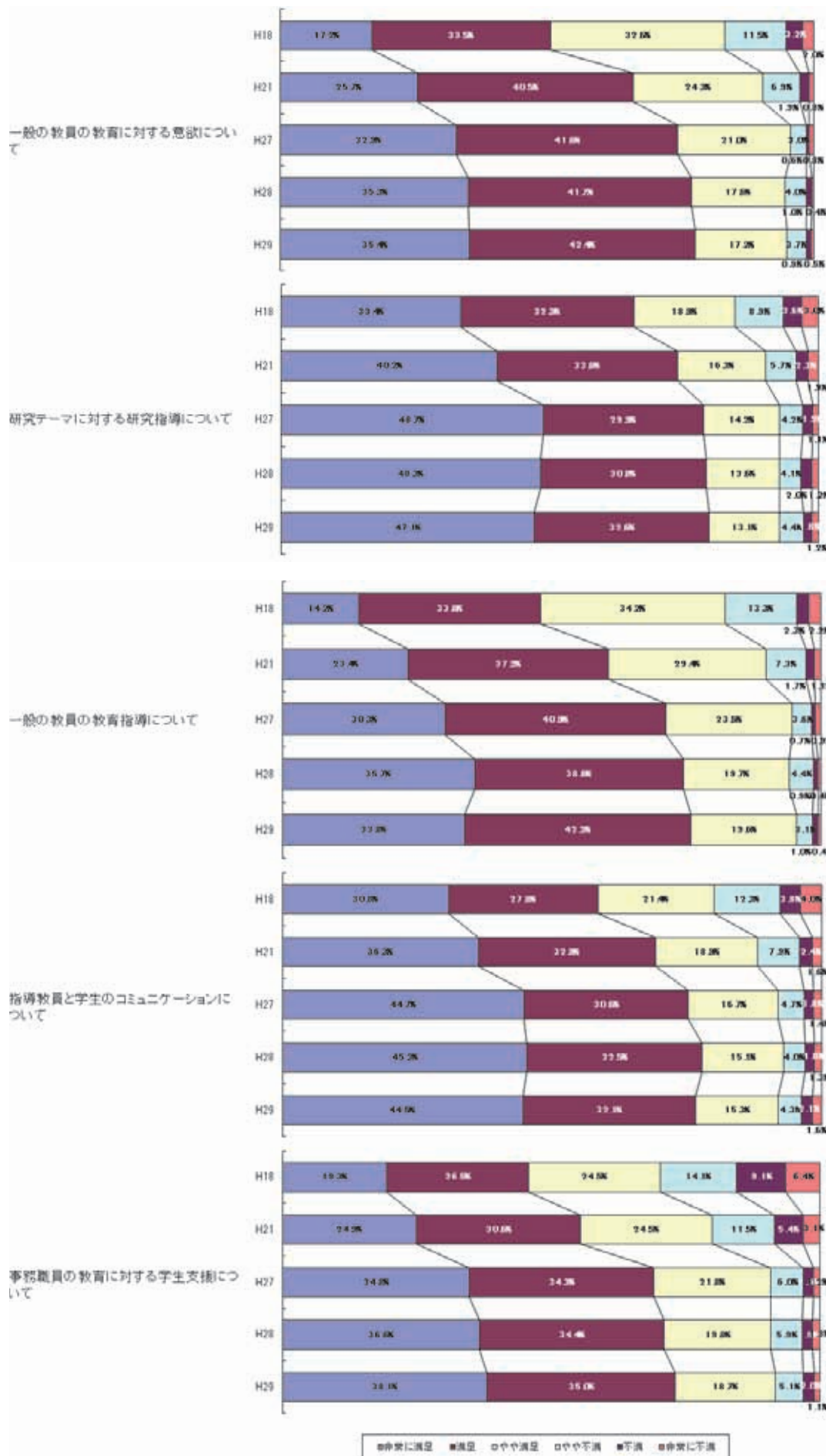


## 5. 教職員

教職員に関する項目では、全項目で満足度が平均8割を超えている。特に「指導教員/一般の教員の教育に対する意欲」、「一般の教員の教育指導」でそれぞれ平均91.2%、91.8%、91.3%と満足度が高い。「事務職員の教育に対する支援」については、平成18年度は70.3%であったが、平成29年度には91.8%に向上した。〔図4〕

図4 教職員について

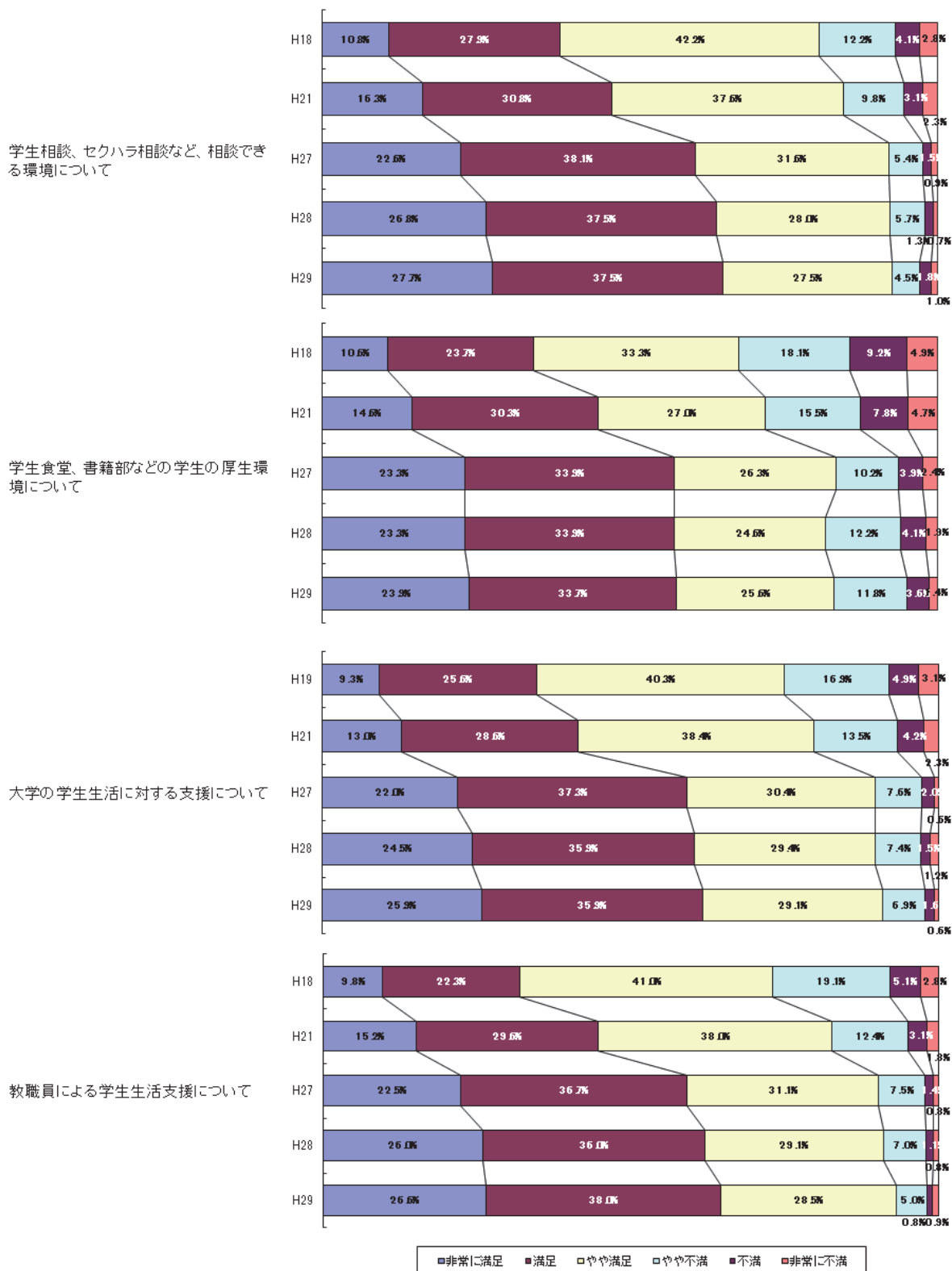




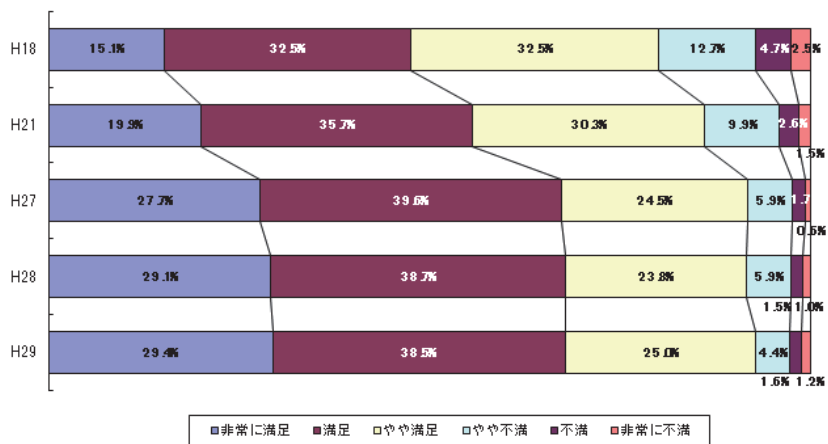
## 6. 福利・厚生

福利・厚生に関する項目では、「学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境」「大学の生活環境」の満足度がそれぞれ平均 88.6%、88.5%と満足度が高い。「大学の学生生活に対する支援」「教職員による学生生活支援」「学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境」も年々向上しており、それぞれ調査開始年度は 75.2%、73.1%、67.7%であったのが平成 29 年度には 90.9%、93.2%、83.2%に向上した。すべての項目で満足度が向上している。〔図 5〕

図 5 福利・厚生について



大学の生活環境について

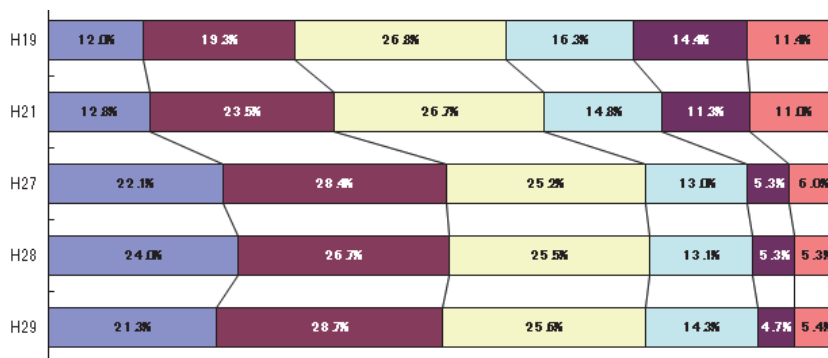


## 7. 就職

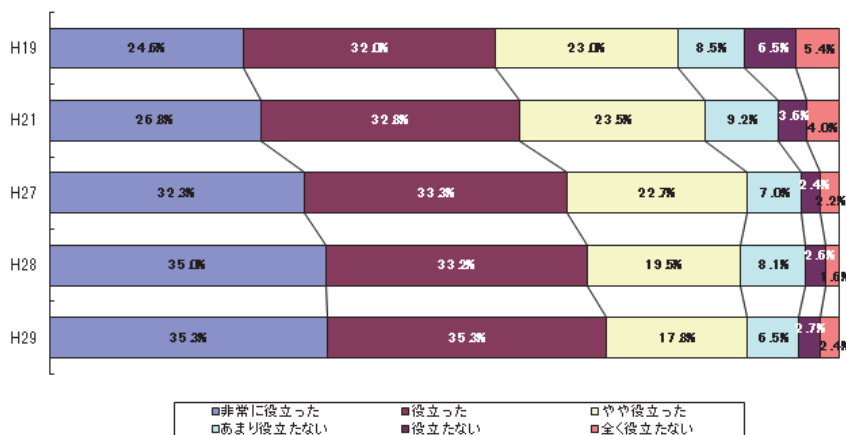
回答の選択肢には「進学又は社会人」を設けているが、ここでは「進学又は社会人」を除いて集計した。「大学院学生への就職支援は役立ちましたか」「就職活動において、大学院での教育は役立ちましたか」との設問に対し、「やや役立った」以上の回答は、それぞれ平均 69.7%、85.5%であった。いずれも調査開始当初よりも向上しており、それぞれ平成 19 年度は 58.1%、79.6%であったが、平成 29 年度は 75.7%、88.5%であった。〔図 6〕

図 6 就職について

大学の就職支援は役立ちましたか。



あなたの就職活動において、大学院での教育は役立ちましたか。

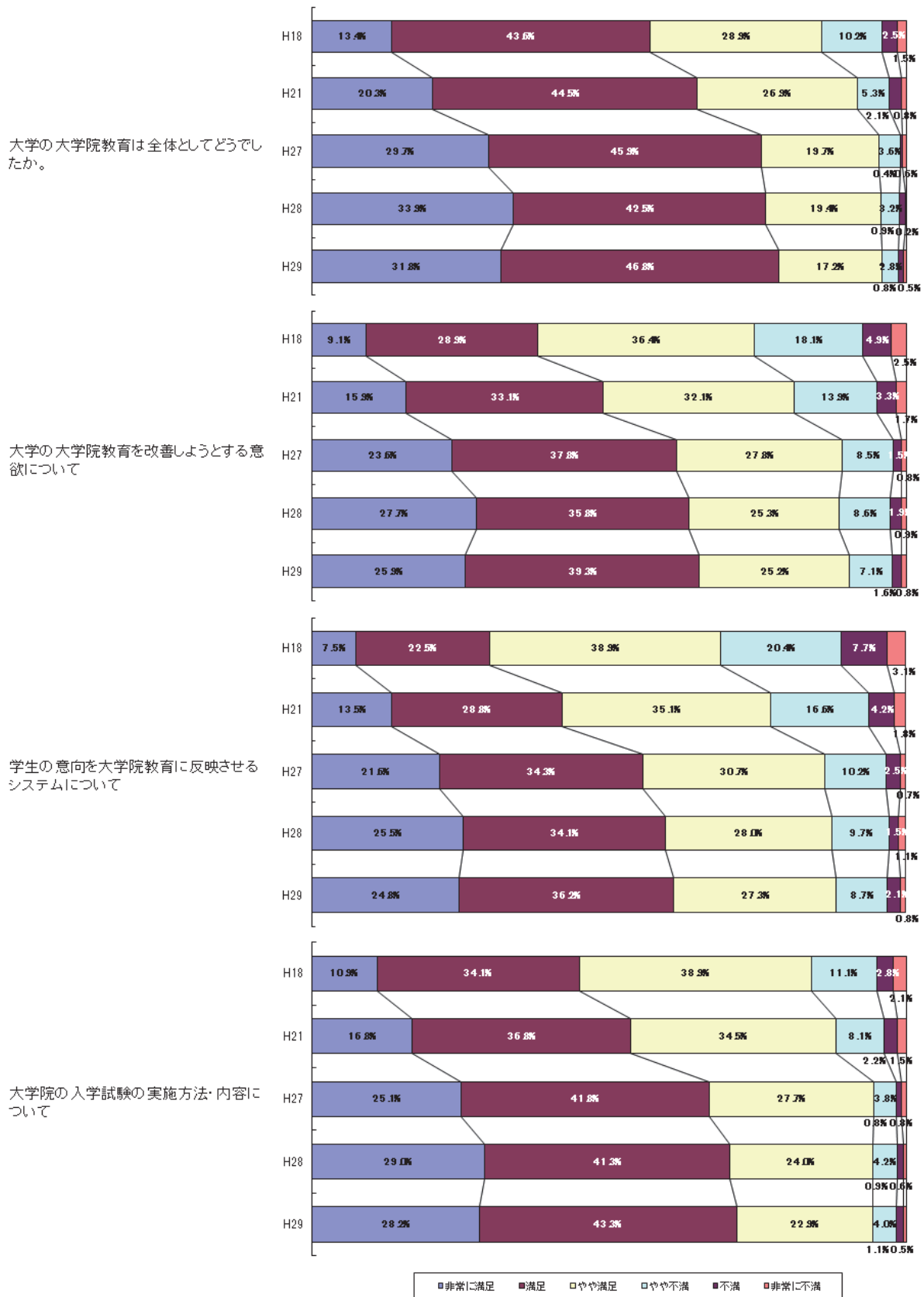


## 8. 大学全体

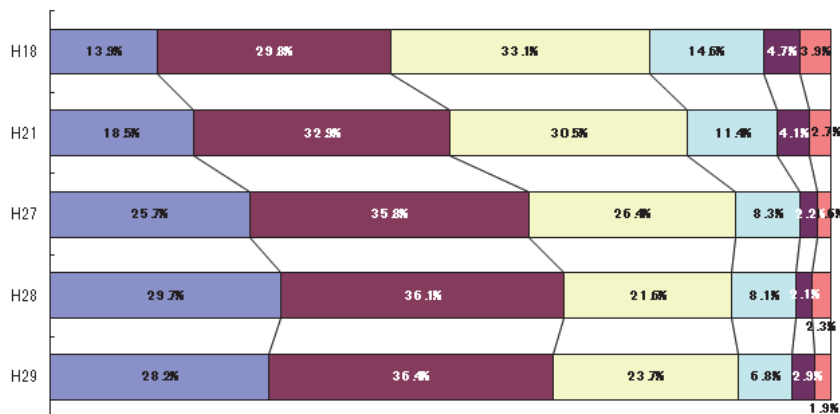
「大学院教育全体」「大学院の入学試験の実施方法・内容」「大学院での研究活動」については、それぞれ平均 92.9%、91.0%、90.8%と満足度が高い。「大学の大学院教育を改善しようとする意欲」「大学院生に対する奨学金、TA・RA等の経済的支援」もそれぞれ平均 84.8%、84.5%と8割を超えている。〔図 7〕



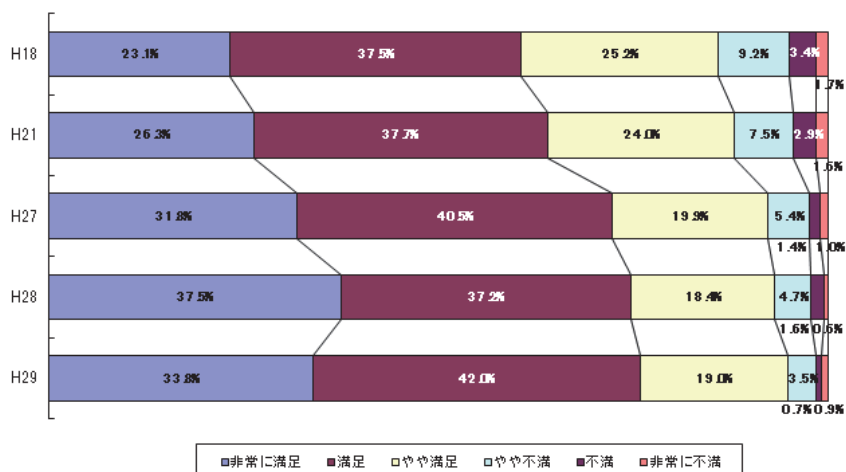
図7 大学全体について



大学院生に対する奨学金、TA・RA等の  
経済的支援について



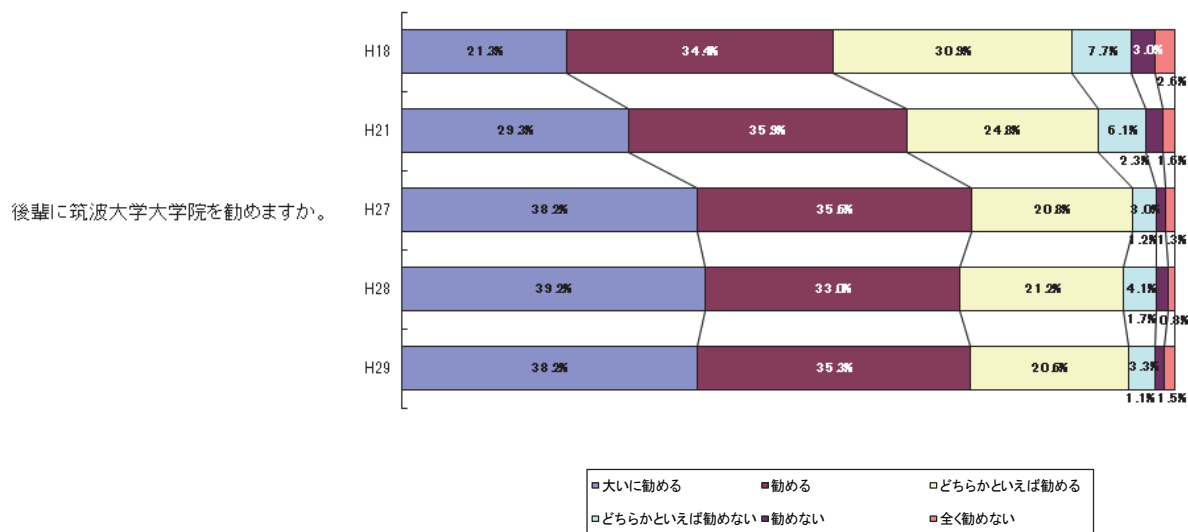
あなたの大学院での研究活動について



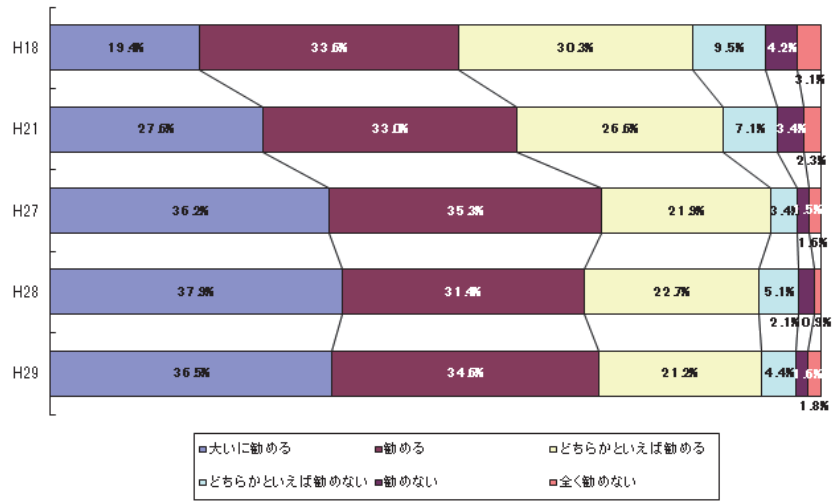
### 9. 将来

「後輩に筑波大学大学院を勧めますか」「親族や子供などに筑波大学大学院を勧めますか」との設問に対し、「どちらかといえば勧める」以上の回答は、それぞれ平均 91.7%、89.6%であった。いずれも「どちらかといえば勧める」以上の回答の割合が増加傾向にあり、直近3年は全て9割を超えている。

図8 将来について



親族や子供などに筑波大学大学院を勧めますか。



### 3.3 大学院入学生アンケート調査の結果について（平成 20～29 年の調査結果）

#### 調査目的と方法

本学の大学院教育に対する入学者の期待を把握すること等を目的として、平成 20 年度から継続的に全学的な大学院入学生アンケートを実施している。

例年、4 月の入学生オリエンテーション当日に大学院の全入学生を対象としてマークシート方式により調査を行っており、設問内容は途中で一部改正したが、結果を比較検討するために平成 20 年度からほぼ同じ内容としている。平成 21 年度以降は留学生用に英語の調査票も配布している。なお、平成 23 年度については、東日本大震災の影響で入学式が延期されたため調査を実施しなかった。

本調査結果には、長期的、短期的な傾向を把握するため、平成 20、22、27～29 年度の 5 年分のデータを掲載した。

#### 調査結果の概要

##### 1. 回答率

アンケートの対象者数・回答者数・回答率は〔表 A〕のとおりである。平成 29 年度の回答率は 74.4%であった。例年 6～8 割程度の回答率が得られている。

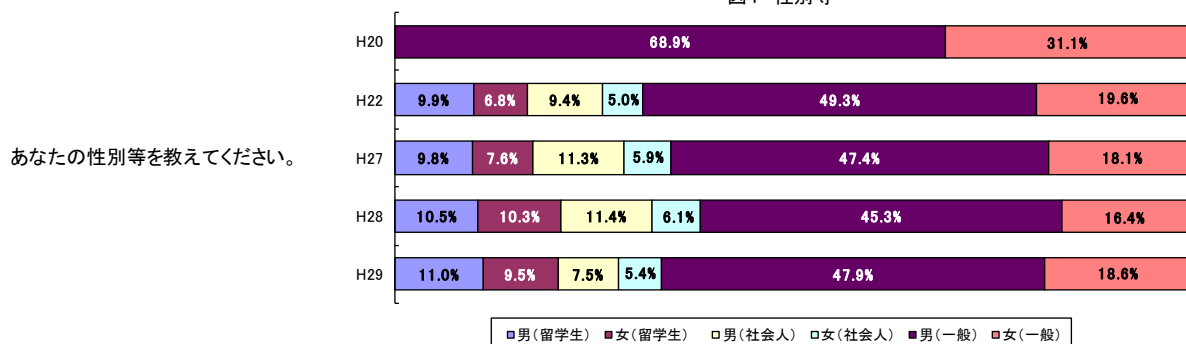
表 A 大学院入学生アンケートの対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成 20 年度実施 (1 回目)	2,415 名	1,894 名	78.4%
平成 21 年度実施 (2 回目)	2,441 名	1,366 名	56.0%
平成 22 年度実施 (3 回目)	2,510 名	2,056 名	81.9%
平成 24 年度実施 (4 回目)	2,312 名	1,723 名	74.5%
平成 25 年度実施 (5 回目)	2,380 名	1,670 名	70.2%
平成 26 年度実施 (6 回目)	2,408 名	1,849 名	76.8%
平成 27 年度実施 (7 回目)	2,429 名	1,846 名	76.0%
平成 28 年度実施 (8 回目)	2,528 名	1,661 名	65.7%
平成 29 年度実施 (9 回目)	2,512 名	1,868 名	74.4%

##### 2. 性別等

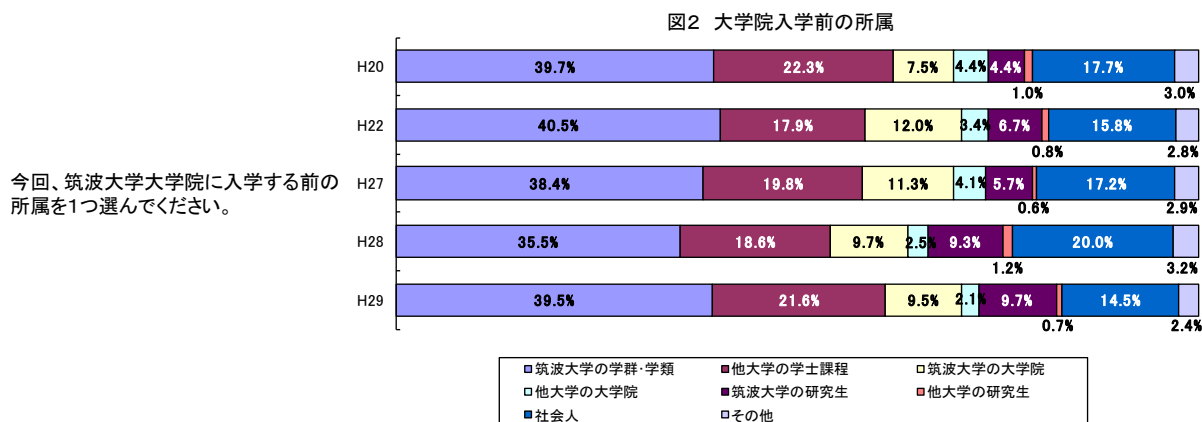
平成 20 年度は選択肢が性別のみであったが、平成 21 年度から、一般学生、外国人留学生、社会人学生の別を選択肢に盛り込んだ。平成 29 年度の回答者の内訳は、一般学生が 66.6%、外国人留学生が 20.5%、社会人学生が 12.9%で、性別の割合は男性が 66.5%、女性が 33.5%であった。〔図 1〕

図 1 性別等



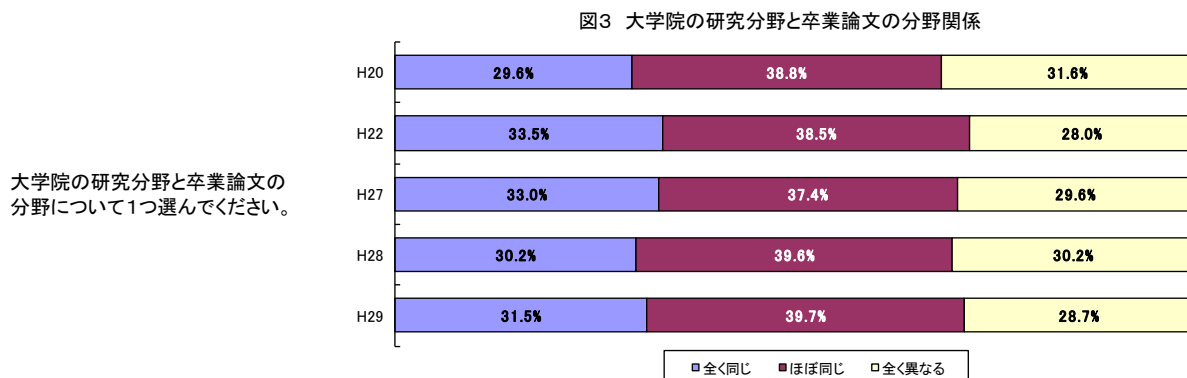
### 3. 大学院入学前の所属

「筑波大学の学群・学類」と「筑波大学の大学院」を合わせた本学出身者の割合は 49.0%、「他大学の学士課程」と「他大学の大学院」を合わせた他大学出身者の割合は 23.6%、「社会人」の割合は 14.5%であった。〔図 2〕



### 4. 大学院の研究分野と卒業論文の分野の関係

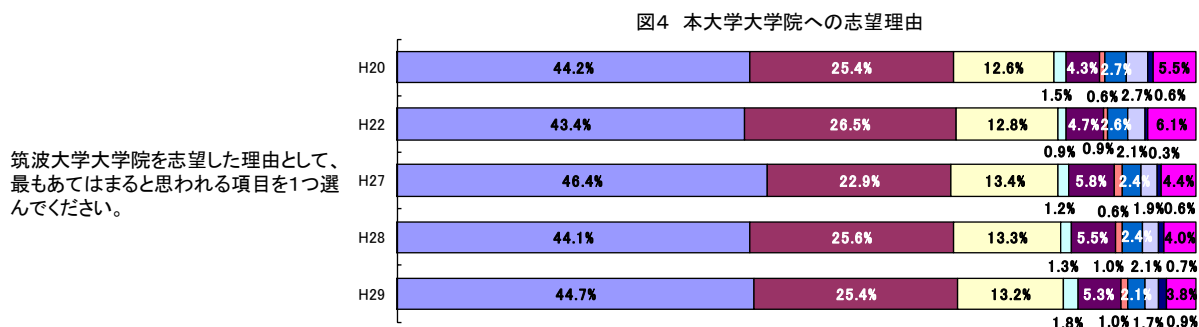
大学院の研究分野と卒業論文の分野の関係については、概ね 7 割程度が卒業論文と関係した研究分野、3 割程度が卒業論文とは異なる研究分野となっている。〔図 3〕



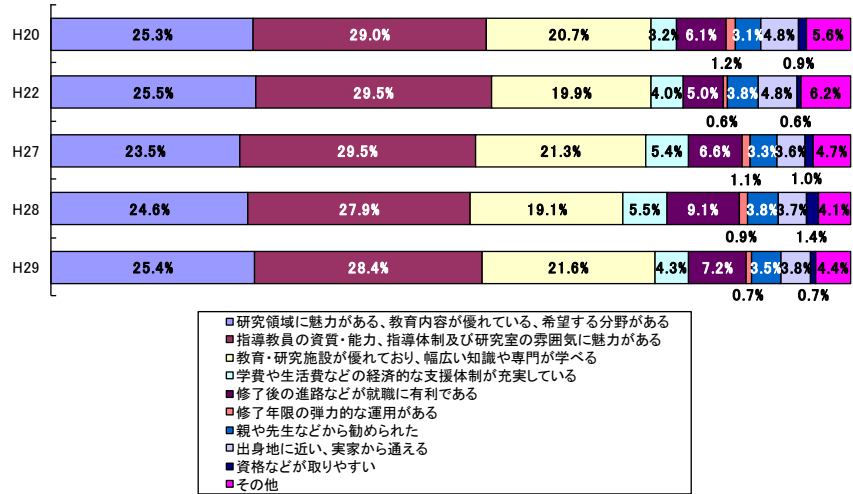
### 5. 本学大学院への志望理由

本学への志望理由に関する項目では、「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」が平均 44.6%（5 年分の平均値。以下同じ）と最も多く、次いで「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある」が平均 25.2%であった。この 2 つが志望理由として 7 割近くを占めている。

志望理由で 2 番目にあてはまる項目としては、「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある」が平均 28.9%、「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」が平均 24.9%であった。〔図 4〕



筑波大学大学院を志望した理由として、二番目にあてはまるとされる項目を1つ選んでください。

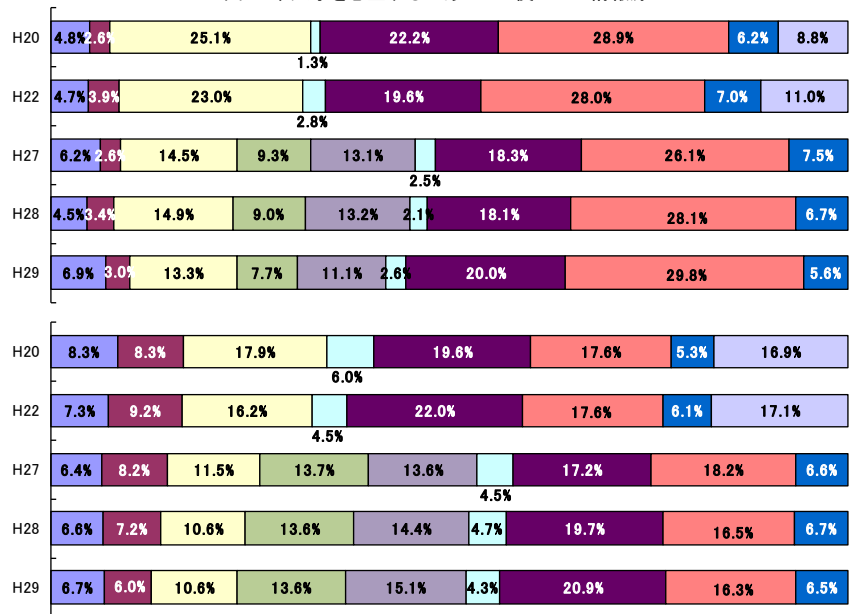


### 6. 本学を志望するにあたって役立つ情報源

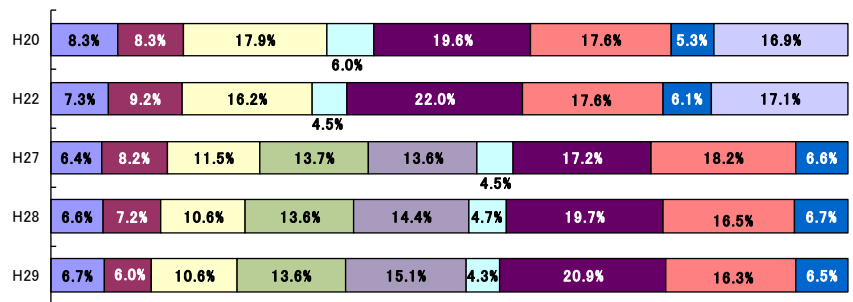
「筑波大学大学院在学学生・修了生からの情報」が28%前後、「筑波大学大学院教員からの情報」が20%前後と、本学大学院関係者からの直接的な情報が最も役立つとする回答が半数近くを占めている。また、紙媒体のパンフレットの情報よりも、大学ホームページや研究科・専攻ホームページから情報を得る学生が多い。[図5] なお、本項目では平成25年度に「研究科ホームページ」と「専攻ホームページ」を選択肢に追加し、「特になし」を削除した。

図5 本大学を志望するにあたって役立つ情報源

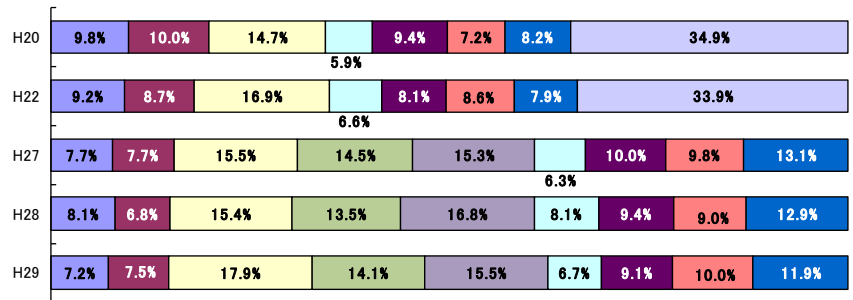
筑波大学大学院志望を決める上で最も役立つ情報源を1つ選んでください。



筑波大学大学院志望を決める上で二番目に役立つ情報源を1つ選んでください。

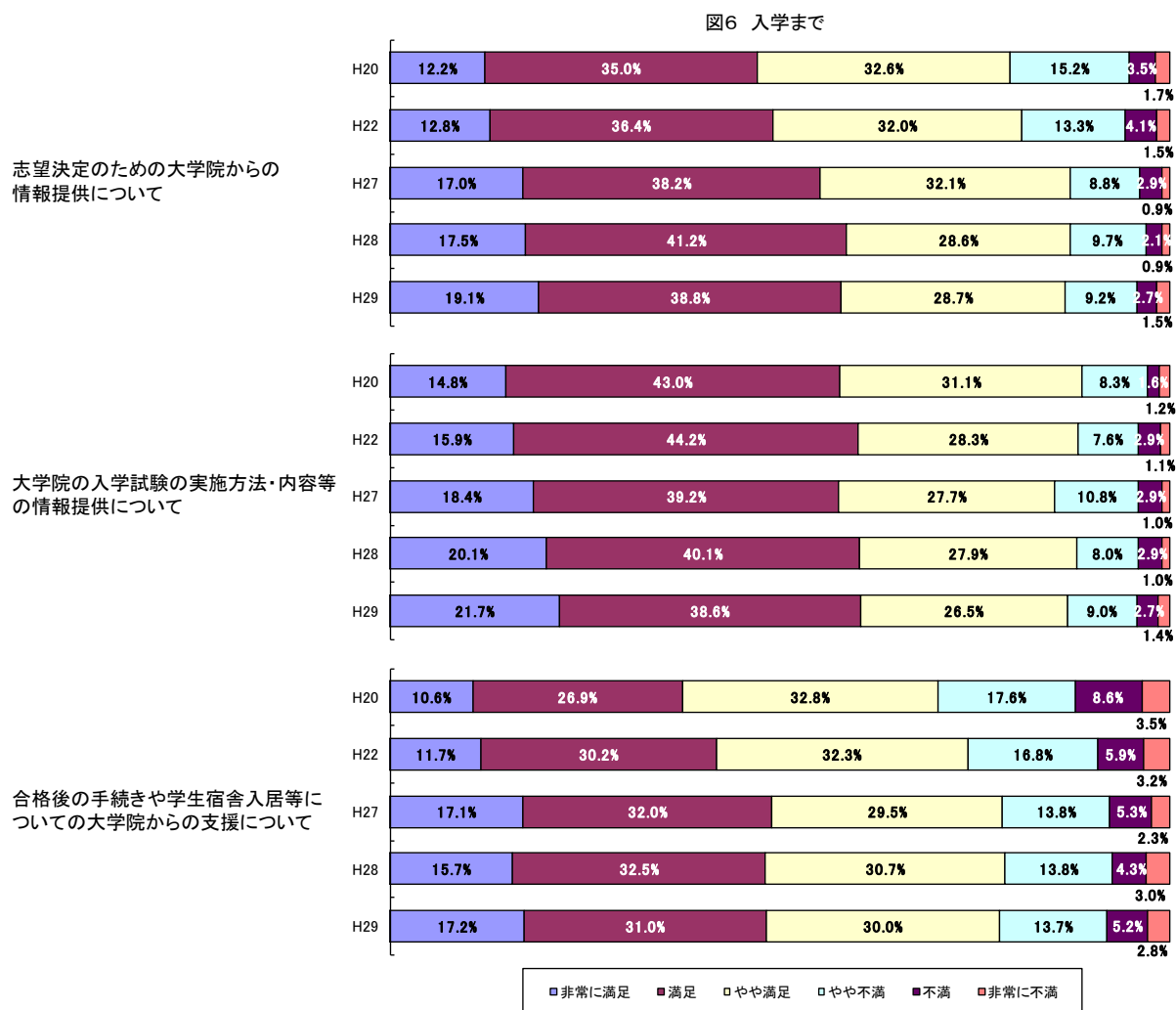


筑波大学大学院志望を決める上で三番目に役立つ情報源を1つ選んでください。



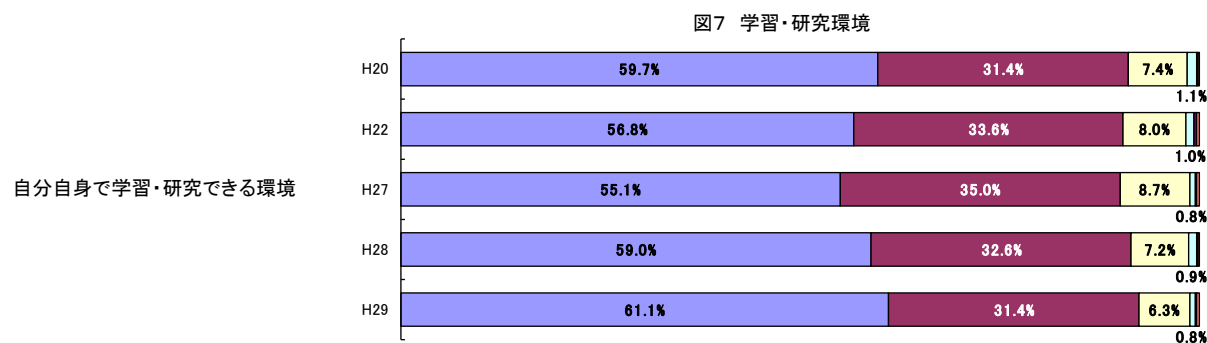
## 7. 入学まで

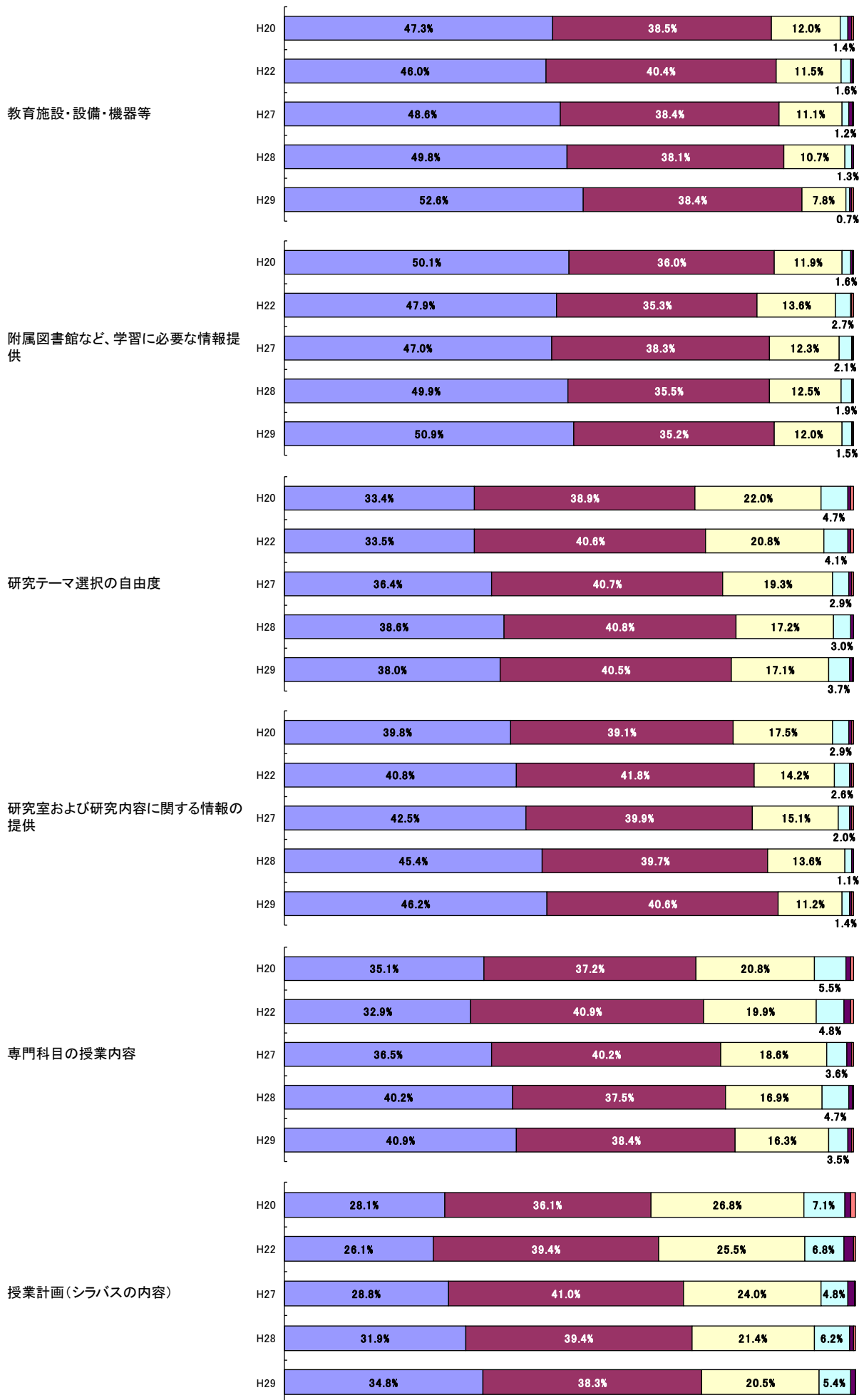
「志望決定のための大学院からの情報提供」、「大学院の入学試験の実施方法・内容等の情報提供」に関する満足度（「やや満足」以上の回答。以下同じ）は、それぞれ平均 84.4%、87.5%と 8 割を超えている。また、「合格後の手続きや学生宿舍入居等についての大学院からの支援」は、平均 76.0%であった。〔図 6〕



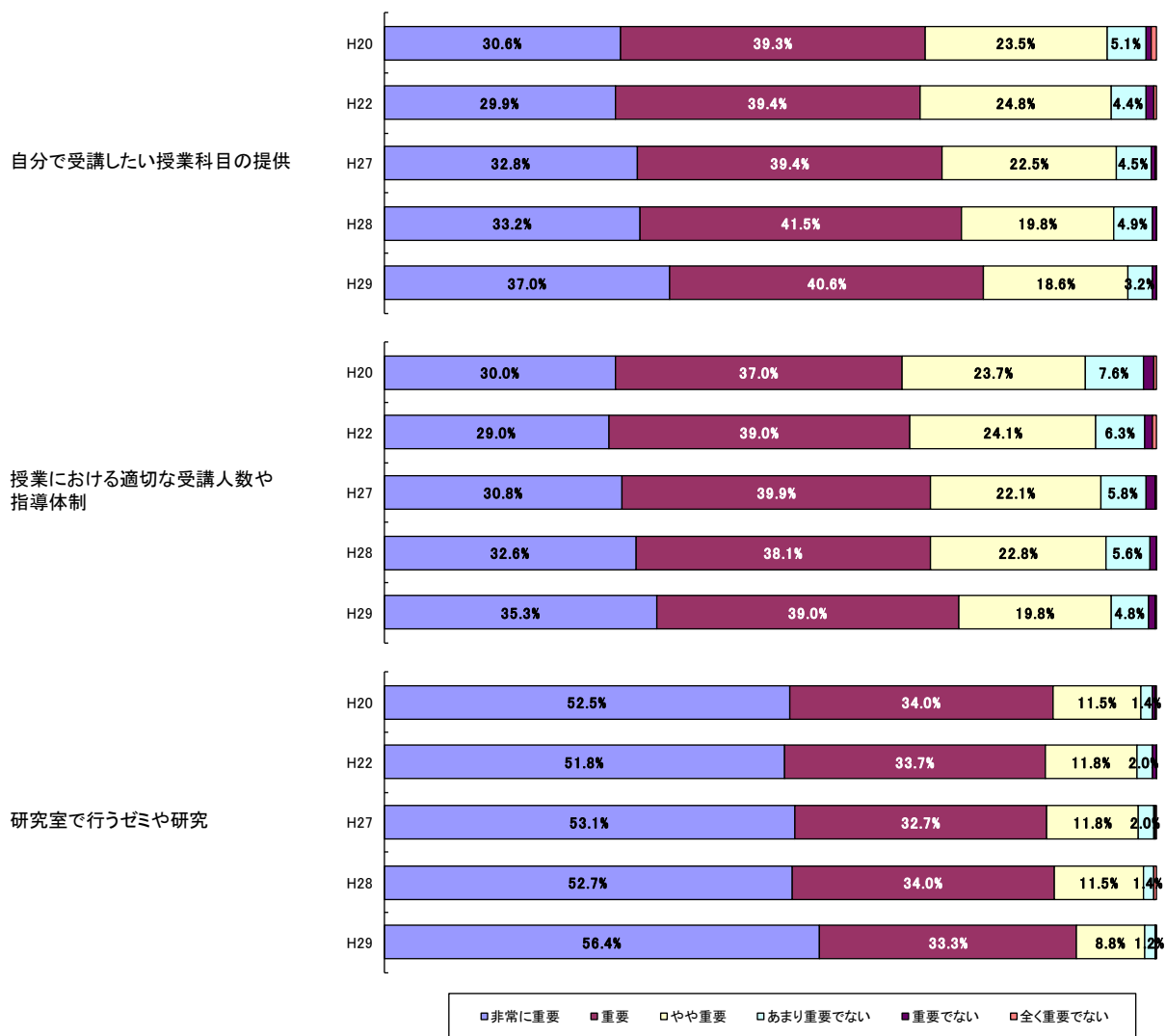
## 8. 学習・研究環境

学習・研究環境に関する項目では、「自分自身で学習・研究できる環境」を「非常に重要」または「重要」とする回答が平均 90.8%で 10 項目中最も多い。次いで「教育施設・設備・機器等」が平均 87.6%、「研究室で行うゼミや研究」が平均 86.8%、「附属図書館など、学習に必要な情報提供」が平均 85.2%であった。〔図 7〕





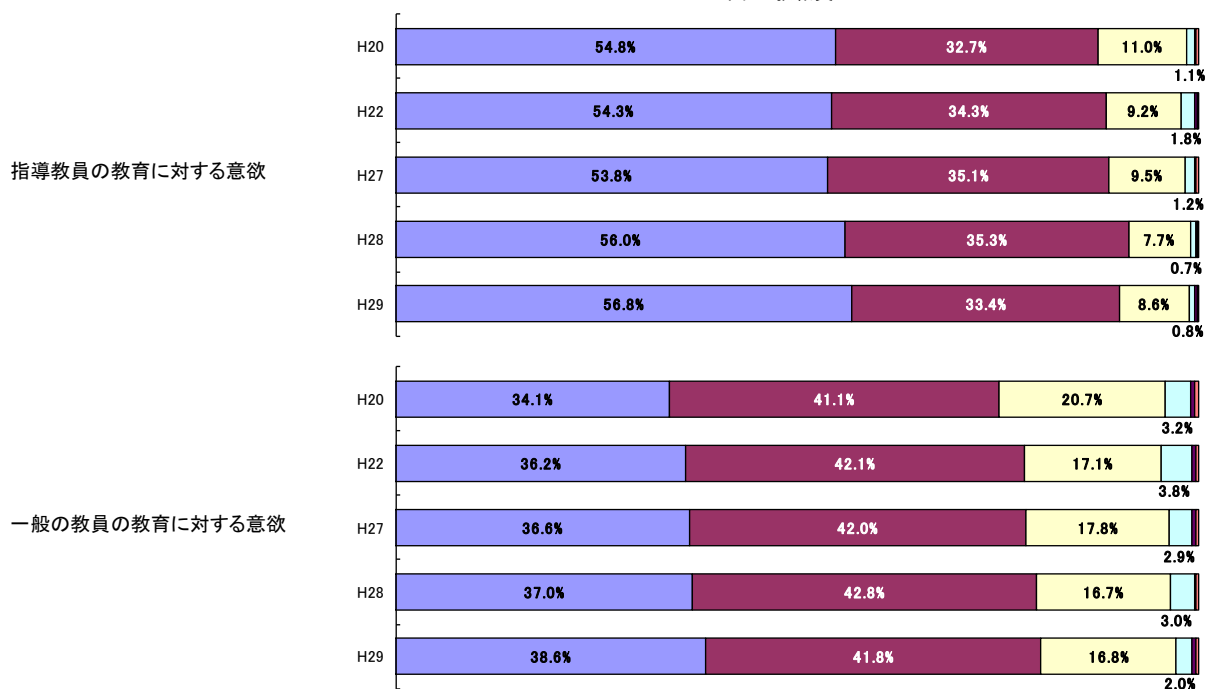


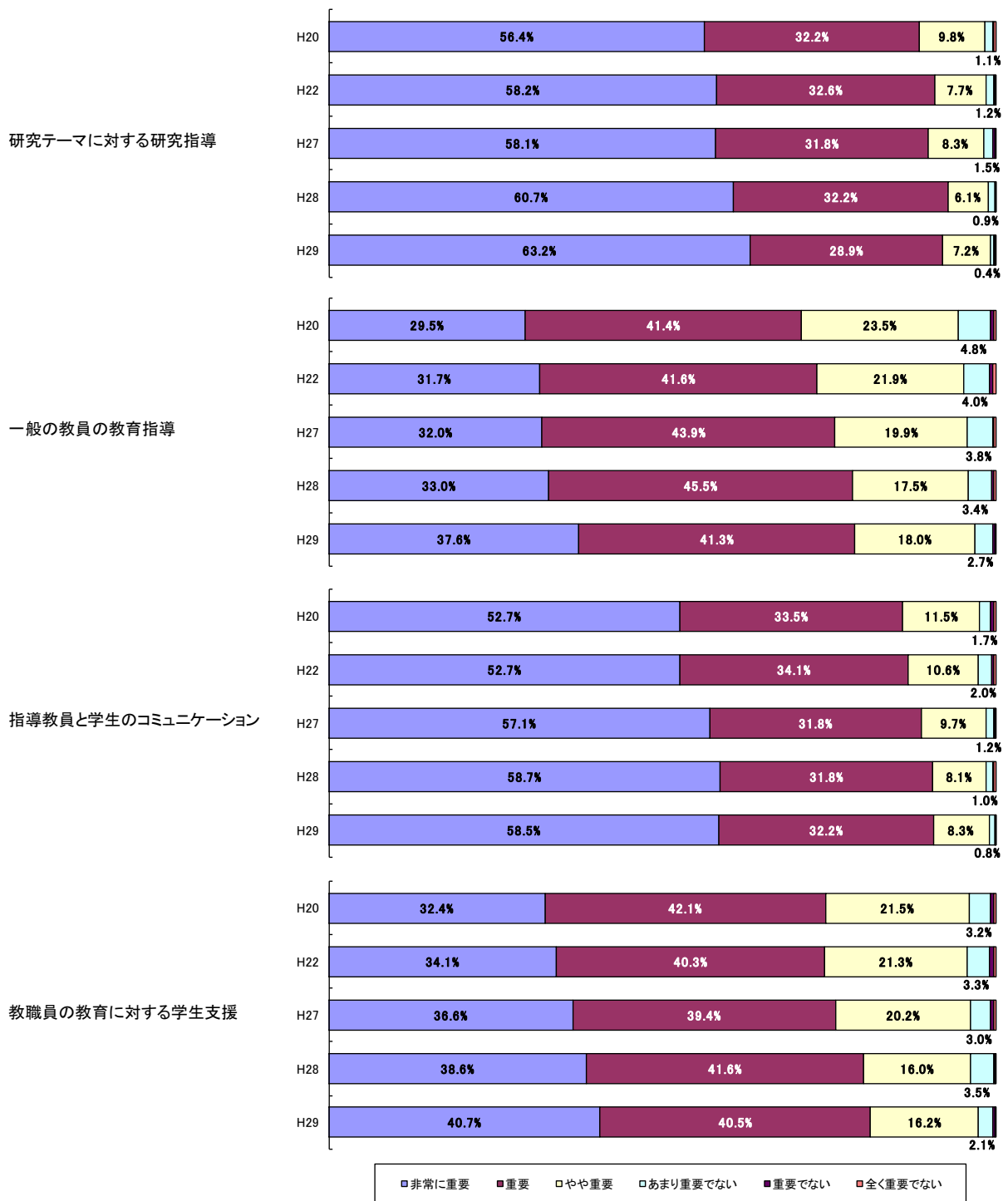


## 9. 教職員

教職員に関する項目では、「研究テーマに対する研究指導」を「非常に重要」または「重要」とする回答が平均 90.9%で 6 項目中最も多い。次いで「指導教員の教育に対する意欲」が平均 89.3%、「指導教員と学生のコミュニケーション」が平均 88.6%であった。〔図 8〕

図8 教職員

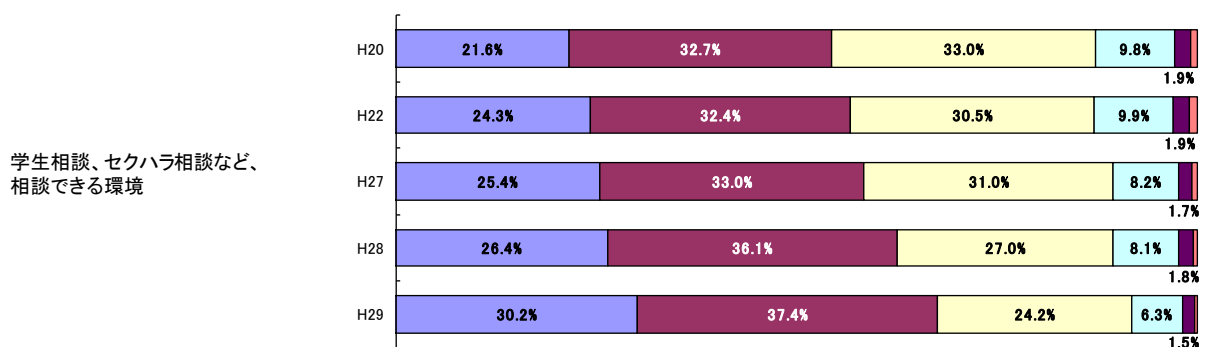


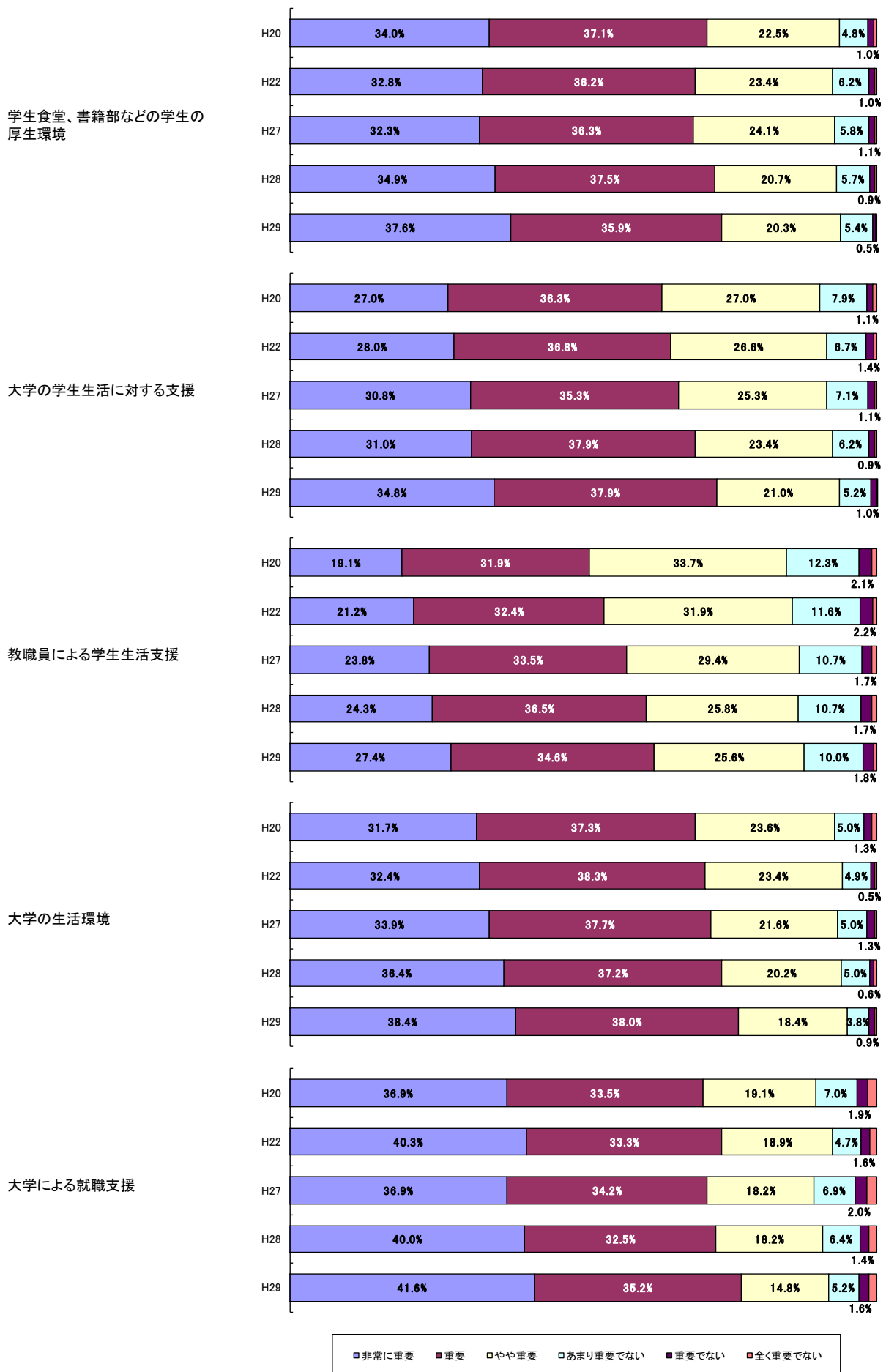


## 10. 福利・厚生

福利・厚生に関する項目では、「大学による就職支援」を「非常に重要」または「重要」とする回答が平均 72.9% で 6 項目中最も多い。次いで「大学の生活環境」が平均 72.3%、「学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境」が平均 70.9% であった。〔図 9〕

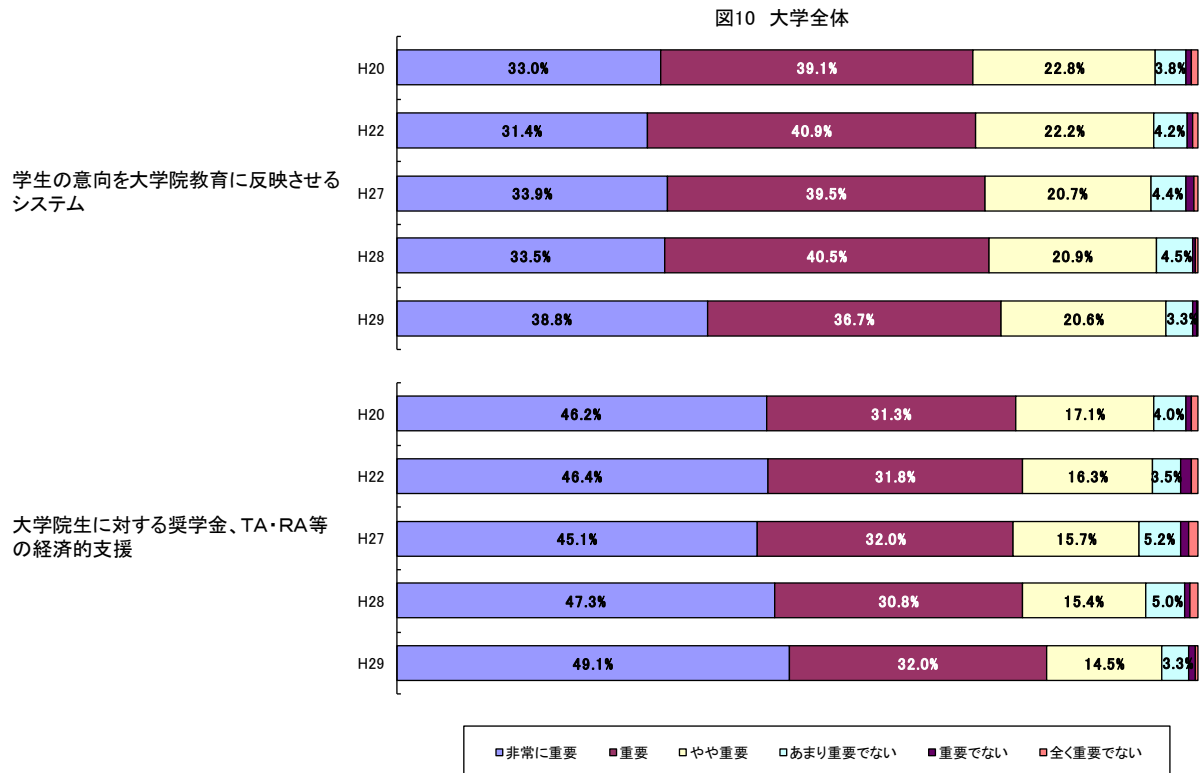
図9 福利・厚生





## 11. 大学全体

「学生の意向を大学院教育に反映させるシステム」「大学院生に対する奨学金、TA・RA等の経済的支援」を「非常に重要」または「重要」とする回答は、それぞれ平均73.5%、78.4%であった。〔図10〕



### 3.4 卒後 20 年の卒業生アンケート調査の結果について（平成 29 年度の調査結果）

#### 調査目的と方法

例年、学園祭期間に開催されているホームカミングデー（以下「HCD」）に合わせて、卒後 20 年の学群卒業生に対するアンケート調査を実施している。

平成 19 年度から平成 25 年度にかけては、主に在学当時の教育内容や学修環境の満足度を尋ねる設問構成であったが、平成 26 年度より、本学卒業生が社会人・企業人として一定年数を経た時点での視点から、本学の教育あるいは学生についてどのような印象を持っているかを調査することに主眼を置くこととし、設問を一新して調査を行っている。

調査方法の配付・回収方法は次のとおり年度により異なる。

- ・平成 19～21 年度：HCD の開催案内にアンケート調査票と返信用封筒を同封し、郵送にて回収
- ・平成 22 年度：HCD 当日、参加者に直接調査票と返信用封筒を手渡し、郵送にて回収
- ・平成 23 年度：HCD 当日、参加者に直接調査票を手渡し、当日回収
- ・平成 24 年度：HCD の開催案内にアンケート調査票と返信用封筒を同封し、郵送にて回収
- ・平成 25～29 年度：HCD 参加登録のウェブ化に伴い、アンケートもウェブ上で実施

#### 調査結果の概要

##### 1. 回答率と回答者の属性

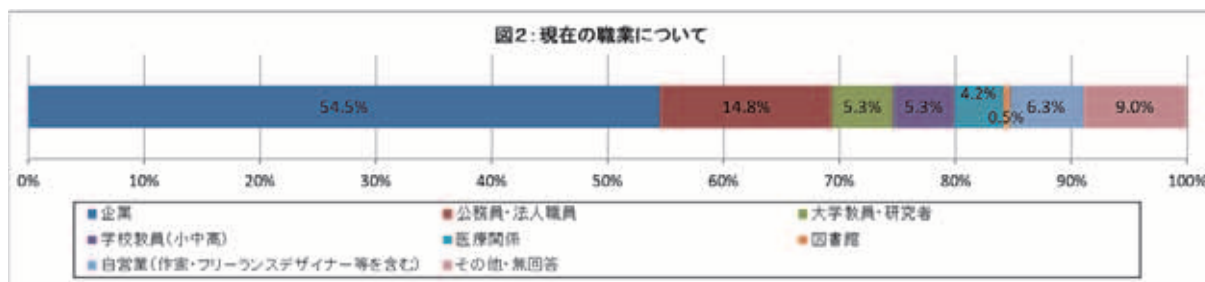
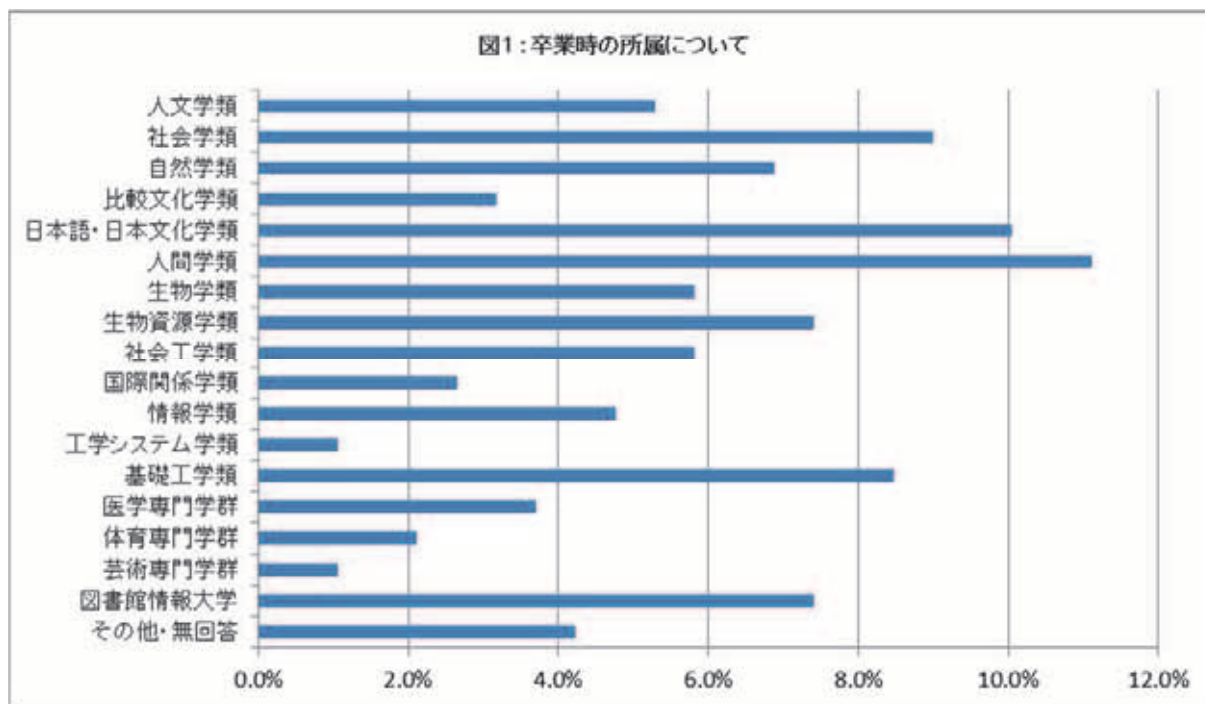
アンケートの回答状況は〔表 A〕のとおりである。対象者数については、調査票の送付数を「対象者数」、うち不達分を差し引いた数を「有効対象者数」とした。（平成 22・23 年度はそれぞれ HCD の参加申込者数と当日参加者数。平成 27 年度は不達分を未集計のため、差し引きせず。）

前述のとおり、平成 24 年度までは紙の調査票により実施していたが、平成 25 年度からウェブ化し、HCD の参加登録サイトと連動したアンケートサイトで実施している。

表 A 卒後 20 年アンケートの対象者数・有効対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	有効対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/有効対象者数)
平成 19 年度実施（1 回目）	1,655 名	1,317 名	269 名	20.4%
平成 20 年度実施（2 回目）	1,652 名	1,327 名	166 名	12.5%
平成 21 年度実施（3 回目）	1,669 名	1,308 名	179 名	13.7%
平成 22 年度実施（4 回目）	130 名 (参加申込者)	107 名 (参加者)	33 名	30.8%
平成 23 年度実施（5 回目）	90 名 (参加申込者)	76 名 (参加者)	45 名	59.2%
平成 24 年度実施（6 回目）	1,347 名	1,270 名	122 名	9.6%
平成 25 年度実施（7 回目）	1,411 名	1,303 名	55 名	4.2%
平成 26 年度実施（8 回目）	1,578 名	1,426 名	117 名	8.2%
平成 27 年度実施（9 回目）	1,644 名	1,644 名	130 名	7.9%
平成 28 年度実施（10 回目）	1,879 名	1,733 名	132 名	7.6%
平成 29 年度実施（11 回目）	1,806 名	1,446 名	189 名	13.1%

回答者の卒業時の所属と現在の職業は、それぞれ図1、図2のとおりである。回答者には全学類の卒業生が含まれており、最も多かったのは人間学類（21人）、次いで日本語・日本文化学類（19人）であった。現在の職業については「企業」が54.5%と最も多く、次いで「公務員・法人職員」が14.8%、「自営業（作家・フリーランスデザイナー等を含む）」が6.3%であった。〔図1・2〕



## 2. 卒業生の大学での学修や経験について

### (1) 卒業後のキャリアとの関係

「大学での学修や経験は、卒業後のキャリアにおいて役に立ったと感じたか」という設問に対して、「非常に役立った」「役立った」「やや役立った」の回答はそれぞれ34.4%、40.2%、20.6%であり、「やや役立った」以上の回答は95.2%であった。〔図3〕

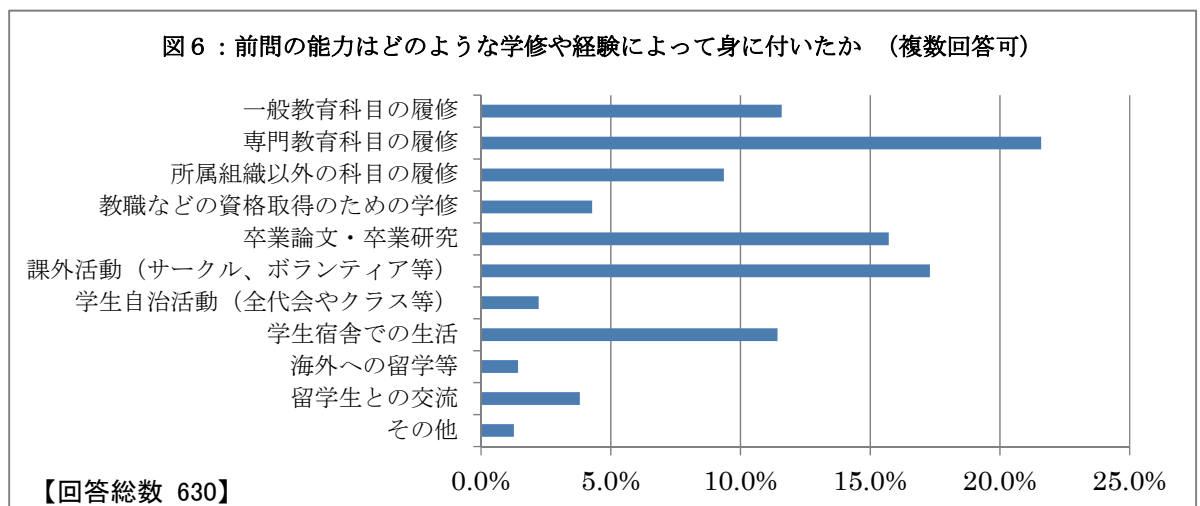
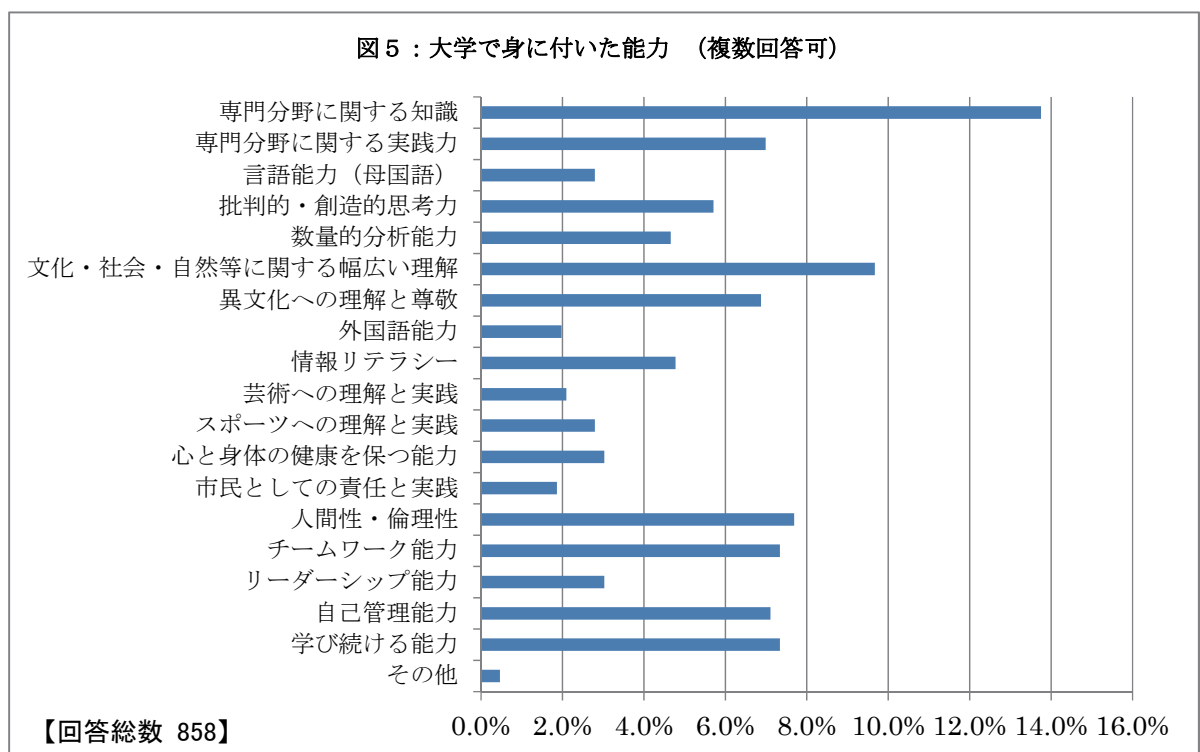
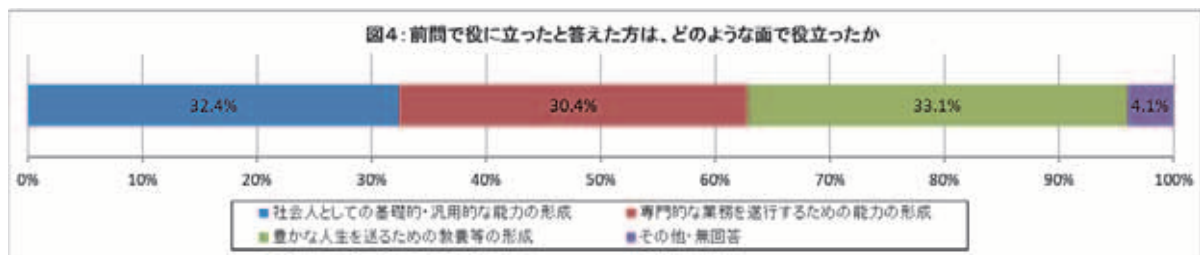
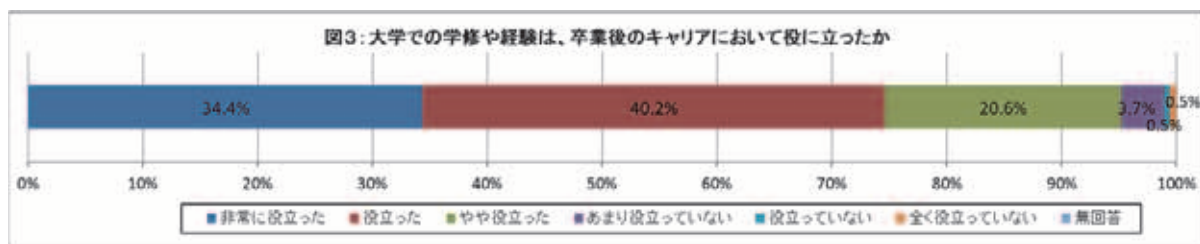
「やや役立った」以上の回答者を対象に「どのような面で役に立ったと感じたか」（複数回答可）を尋ねた。「豊かな人生を送るための教養等の形成」が33.1%、次いで「社会人としての基礎的・汎用的な能力の形成」が32.4%であった。〔図4〕

### (2) 大学で身に付いた能力

「大学での学修や経験によって、具体的にどのような能力が身に付いたと感じるか」を尋ねた。選択肢は、本学が「学士力」として整理した能力をもとに作成した（複数回答可）。回答は「専門分野に関する知識」が最も多く、次いで「文化・社会・自然等に関する幅広い理解」「人間性・倫理性」であった。〔図5〕

「前問の能力はどのような学修や経験で身に付いたと感じるか」という設問に対しては、前問の回

答に対応して「専門教育科目の履修」が最も多かった。「課外活動」「学生宿舎での生活」はそれぞれ2番目、5番目に多く、回答者の多くが正課外での経験も重要と考えていることが伺える。〔図6〕



### 3. 現在及び今後の筑波大学について

「今の筑波大学の学生あるいは卒業生にどのような印象を持っているか」という設問に対しては、「専門分野の知識がある」「勤勉・努力・労働意欲がある」「幅広い知識がある（教養など）」の3つが特に多かった。〔図7〕

「筑波大学の学群学生に、在学中に特に身につけて欲しいこと」については、「人間性・倫理性」が最も高く、次いで「専門分野に関する知識」「専門分野に関する実践力」が多かった。〔図8〕

今の筑波大学への印象については、「研究活動が盛んである」が最も多く、次いで「国際性が豊かである」「専門教育が充実している」「体育・スポーツ活動が盛んである」が多かった。〔図9〕

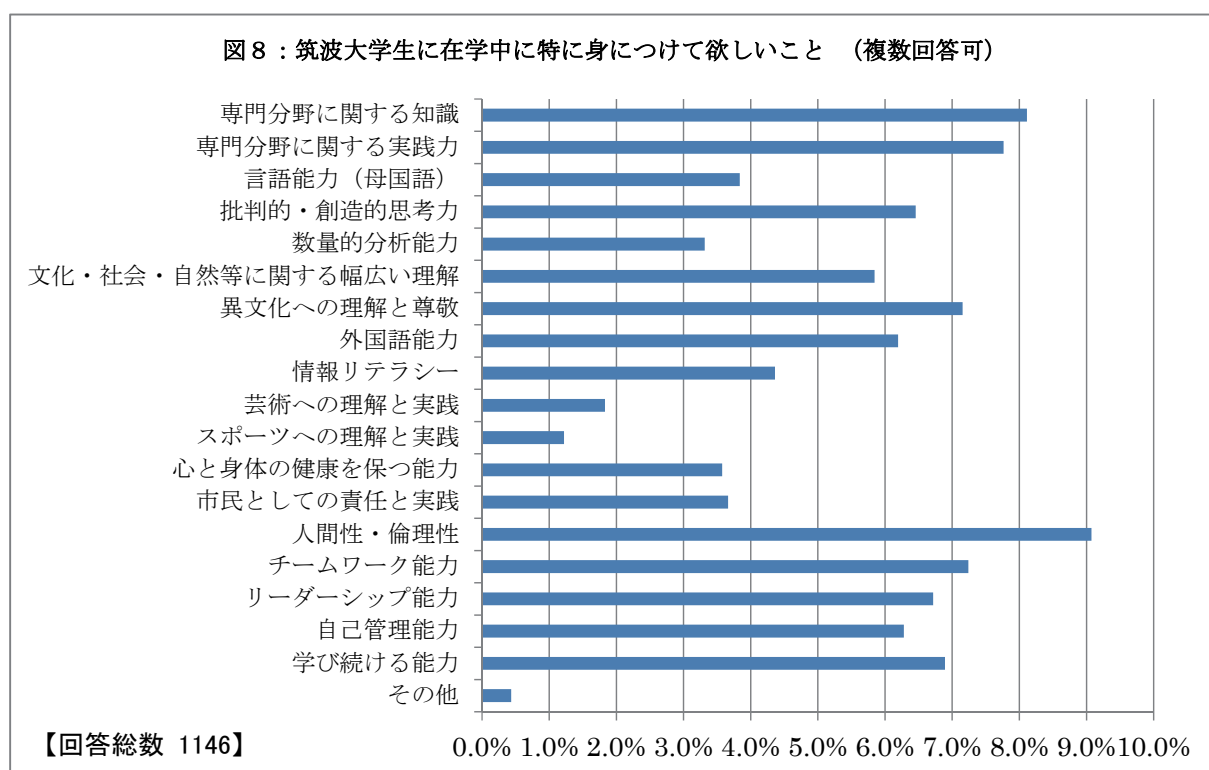
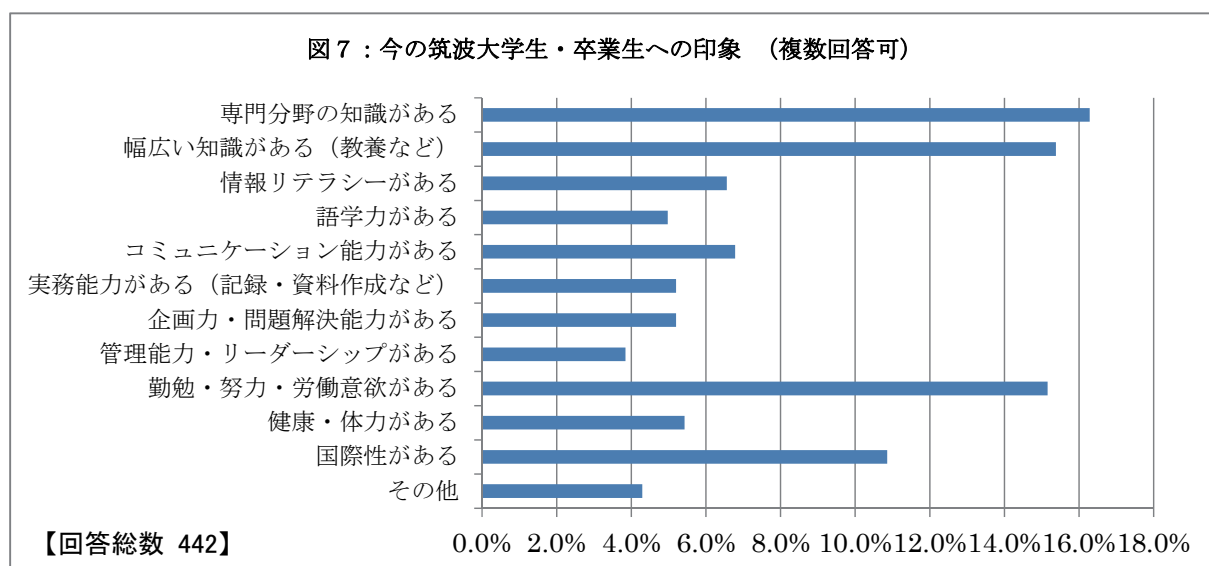
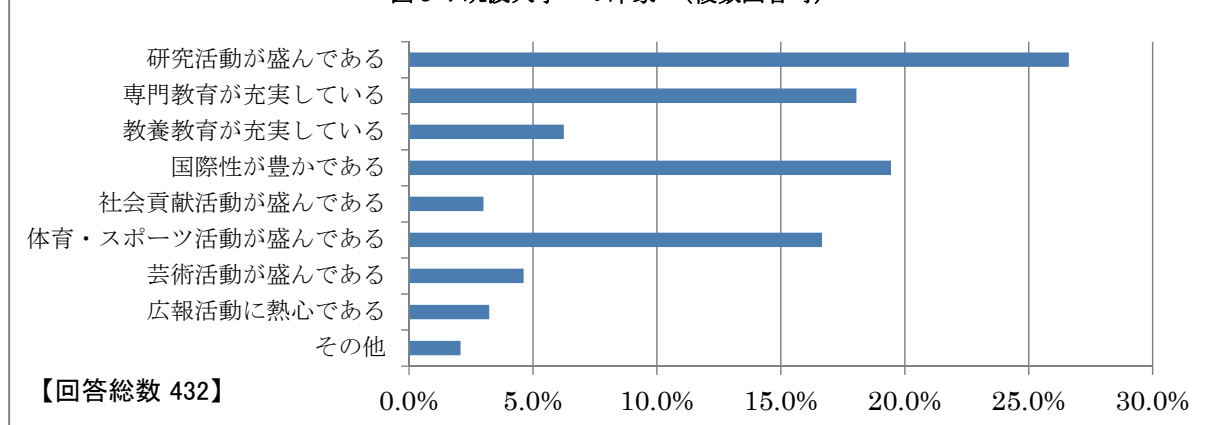




図9：筑波大学への印象（複数回答可）



#### 4. 自由記述（筑波大学の教育について期待すること、要望、改善すべき点など）

##### 【全学的な方針や企画に関すること】

- つくば市は科学技術に特化していますが、芸術・アートは比較的ニッチな分野であり、もっと学内のリソースを活用すべきですし、まだまだ改善の余地があると思います。人が関心を持ちやすいデザインや空間を考え、客観的にコーディネートする人材を投入するなど、組織的に計画してほしいと思います。
- 日本では、大学は高校を卒業後、その次に行く学校という位置づけだと思います。数年間空けた後でも、他の大学を経た後でも、社会人になってからでも、20代30代40代50代60代70代でも、新入生として、普通に大学教育を受け、研究ができるダイバーシティユニバーシティとして、新しい大学の在り方の先駆けとなって欲しいです。
- 社会人ドクター取得のための窓口の充実
- 研究開発に強いイメージを活かして欲しいです。
- 厳しい状況とは思いますが、学術研究により力を入れて頂ければと思います。
- 卒業後も学べるようなセミナー等の企画が有償で定期的で開催されると有り難いです。
- 社会人20年目になりますと、哲学、歴史等のリベラルアーツの重要性を実感します。教養の部分は社会人のベースですので、今後も、専門だけに偏ることなく、力を入れていただきたいと思っています。
- R11に参加する大学であり、国際水準の研究大学を目指される誇らしい限りの母校です。従前から、COEプログラムに採択される研究大学であると、認識しております。私の場合、大学院から東京に移りましたが、この素晴らしい姉妹校関係は健在でした。ひとつ、未だに、疑問に思うのですが、これからの教諭を育成される際に、まめに新聞を読んでいます、我が母校が登場して来ないように思います。日本初の（高等）師範として、本来、学校（教諭養成）改革の旗手となるべきではないのか？、と。すっかり、一般の総合大学化したのでしょうか？旧帝大（系）の教育学部には、研究と教員養成の2つがあると知ったのですが、それでも、いまひとつ、釈然としません。年配の方からは、私のことを未だに、東京教育大学卒の人間だと解釈されており、、、また、私の持論になりますが、在学中から国費留学生等は文科省のODAの一環であると聞いております。これに限らず、もっとももっと、学外に対して広報PRを強化すべきではないか、と期待しております。私の父も、私の母校ということで、違う側面から応援させていただいております。母校の今後の更なる飛躍をお祈りしております。
- 教育だけでなく、社会に出たら筑波大学はあまり話題に上がらないが、大変優秀な人材が多いため、社会での認知度を上げてほしい。社会への発信力や、コミュニケーションを増やしてほしい。
- 私は大学卒業後、県立高校の教員になりましたが、私が大学を卒業して成り立ての頃は、筑波大学出身者の県内の赴任先が、大学で学んだ内容を生かせるような学校に配置されることは全くなく、（同じ学類出身で大学院卒業の先輩も同じで）精神的なたくましさばかり求められるような感じでした。教員採用試験は二度落ち、三度目に受かった狭き門でしたが、自分の理想とするところの高校に赴任できるのは何年先になるか検討がつくような状況では全くなく、県立は退職しました。今は私立学校に勤務しております。茨城県は茨城大学を優先しているような状況を感じる時がありますが、教育大の伝統ある流れを引き継ぐ筑波大学出身者がもっと活躍できる場が県の教育現場に必要なのではないかと常々思っております。
- 研究の発展、国際性の向上。
- 時代に合わせて常に改善し、進歩し続けてほしいと願っています。
- 産学協同研究についてより一層盛んに進めてほしい。
- 国内外の大学や企業・研究機関との連携で個々の能力を最大限に発揮できる環境を、更に伸ばして頂ければと思います。
- 旧帝国大学、早稲田、慶応等の有名私立大学等に比べ、存在感がいまいちです。実質的な教育内容、研究内容、学生の質等、これらの他大学に比べて決して劣ってはいないはずですから、もっと存在感をアピールしてほしい

です。

- ・留学生の受け入れと派遣を促進し、さらに国際的な大学になって行ってほしいと思います。
- ・学術系研究機関というイメージがあるが、海外の大学のように、もっと産業界との連携やベンチャー立ち上げ支援などをしたほうがよいと思う。
- ・のんびりとした学風を守り続けてください。

#### 【教育・学生に関すること】

- ・先日も我が子が研究発表で貴学施設を利用させていただきました。子ども達が学内を実際に見ることによって、学術研究にさらに興味関心を持ってくれる様子を目の当たりにしました。これからもより一層、ありとあらゆる学間に興味のある子ども達の受け皿として頑張ってください、また、誇らしい母校でありつづけて欲しいとも思いました。
- ・宿舎での生活を始め、授業や余暇も含めて他者との交流から学ぶことが非常に多く、社会人になって他校出身者と比べてみても、筑波で得た経験や縁は特別に濃厚なように感じます。学業面での専門性や教養はもちろん引き続き質高くあって欲しいですが、それに加え、他では得られない「生活」や「他者との繋がり」を得られる四年間を提供し続けてください。「一風変わった国立大」というイメージ、とても良いと思っています！
- ・高等教育の専門性だけではなく、人間としての教養も忘れずに身につけられる教育。基礎研究の充実。文系の研究の充実。理系の研究での倫理観、教養。総合大学の強みを生かした教育。今後の日本や世界を支える人財。期待だけではなく、こちらも卒業生として今後もがんばりたいと思います。
- ・共同研究等で卒業後も、比較的頻繁に母校を訪問しています。私たちの頃よりも、学力、意欲の高い学生が多いと感じます。教授、准教授より、TXのプラスの効果と聞いています。それは素晴らしいことです。一方で、便利になったことで、陸の孤島として、スリーエスしかすることがなく、それが故に、様々な面で人生経験を積めた、昔ながらの逞しさが消えつつあるようにも思います。懐古主義かもしれませんが、垢抜けた頭の良い大学、学生なら東京にたくさんあります、います。大塚から強制移住させられた常陸野の原野を拓いた開拓精神を誇りを忘れずに。。
- ・緑豊かな自然環境にも恵まれ、私自身充実した学生生活を送れた事に感謝しています。また、我々の頃と比べ、今はつくばエクスプレスもあり、都内へのアクセスも非常に良くなりました。企業に勤める者として、今まで以上に、色々な企業との連携などを通して、幅広い知識と経験を積む事で、企業でも活躍出来る基礎的なスキルを学ぶ機会を増やせたら、更に良いのではと感じます。
- ・卒業生の活躍方面が、華々しいところが少ないのは、大学の特長でもあり欠点でもあるのかなと思います。筑波大の卒業生は、高いスキルや能力を有しているはずなのに表に出ることが少ない。専門知識の習得だけでなく、それをどう分かりやすく周りに伝え、社会に貢献できる人材になれるかということについても考えて大学で学んでいくことが、これからの時代には必要だろうと思います。
- ・世界で活躍できる人材の育成。
- ・母校を誇ることが出来るのは幸せなことだと思います。総合大学の雄として益々の発展を願っています。
- ・(私が在学していた時には無かった)ディベート、プレゼン力を鍛えるカリキュラムがあると、社会に出てから役に立つと思います。
- ・卒業生の交流のチャンスをたくさん作ってほしい。筑波大学は生徒数も多いので、その分卒業後の生き方にも格差があるような気がする。在学中からネットワークづくりを徹底してほしいと思います。
- ・高い専門性と深い教養を修得させる教育、研究を続けてほしいと思っています。
- ・今後も、社会で活躍する人材を育成頂き、卒業生が誇れる母校にしたいです。
- ・専門性は問題ないと思います。都内の学生に劣らないコミュニケーション能力、積極性が身につけられれば、もっと活躍できる人材が育っていくと思います。お世話になりました。
- ・学生時代に他の大学で行われる学会などに積極的に参加して、特に東京の私大の校風などにも触れる機会があると、筑波にはない刺激を受けることができると思います。
- ・「筑波の人は地味にできますね」と社会に出て言われます。シャイなのか、せつかく出来るのに発信力がイマイチかなと思います。学生時代からもっと社会にアピールするような活動を積極的にやって良いと思います。
- ・スピーチやディベートなどコミュニケーション能力を鍛えるべき。早稲田大学のライティングセンターのような試みも重要。英語とその他の外国語技能も鍛えるべき。優秀な教員を迎えて優遇すべき。他学との交流を活発に行うべき。
- ・卒業後も何か研究に貢献できれば、と思うことがありました。例えば、ボランティアで、外国人に日本語を教えた時に、生きたデータ等が(第二言語習得の際のストラテジー)あった場合、そのままにしておくのはもったいないと感じました。その他、方言についてのデータ等です。
- ・専門知識を社会に還元して欲しい。大学を卒業してからも専門知識を学べるような仕組みがほしい

#### 【環境・設備に関すること】

- ・都心から離れているからこそ落ち着いた雰囲気大切にしてくださいと思います。
- ・法人化で予算など難しいことも多いと思いますが、大会館周辺を商業地化するなどして教育に還元してくださいませ。

### 3.5 企業アンケートの結果について（9年間の調査結果）

#### 調査目的と方法

本学の教育活動に関する社会の期待や評価を把握することを目的として、平成21年度から継続的に企業関係者に対するアンケート調査を実施している。

例年、本学がキャリア支援の一環として開催している企業説明会（平成24年度までは「OB・OG懇談会」、平成25年度より「学内企業説明会」）の参加企業の担当者を対象として調査を行っている。ただし、調査票の配布・回収方法は次のとおり年度により幾分異なる。

- ・平成21年度：OB・OG懇談会の約半数の参加企業に調査票を配布し、郵送で回収
- ・平成22年度：OB・OG懇談会のすべての参加企業に調査票を配布し、郵送で回収
- ・平成23・24年度：OB・OG懇談会の新規参加企業に調査票を配布し、郵送または当日回収
- ・平成25～29年度：学内企業説明会のすべての参加企業に調査票を配布し、郵送または当日回収

調査項目は、近年採用した大学卒業生・大学院修了生（他大学を含む）の社会人としての能力に関すること、本学の学生に在学中に身に付けて欲しいこと、本学の教育で充実して欲しいこと等から構成される。

#### 調査結果の概要

##### 1. 回答率と回答者の属性

アンケートの対象数・回答数・回答率は〔表A〕のとおりである。前述のとおり、年度によって対象範囲が異なるため、対象数・回答数にばらつきがある。平成29年度の回答率は、52.6%であった。

表A 企業アンケートの対象数・回答数・回答率

	対象数	回答数	回答率 (回答数/対象数)
平成21年度実施（1回目）	197社	115社	58.4%
平成22年度実施（2回目）	412社	201社	48.8%
平成23年度実施（3回目）	129社	76社	58.9%
平成24年度実施（4回目）	139社	97社	69.8%
平成25年度実施（5回目）	637社	331社	52.0%
平成26年度実施（6回目）	721社	329社	45.6%
平成27年度実施（7回目）	728社	276社	37.9%
平成28年度実施（8回目）	705社	327社	46.4%
平成29年度実施（9回目）	705社	371社	52.6%

回答者の社会人経験年数と現在の立場は、次頁〔表B〕のとおりである。社会人経験年数は「1～5年」と「6～10年」を合計すると半数以上を占め、平成29年度はそれぞれ33.5%、20.9%であった。回答者の現在の立場は「人事担当者」が例年6～7割程度で最も多く、平成29年度は62.9%であった。

表B 回答者の社会人経験年数と現在の立場

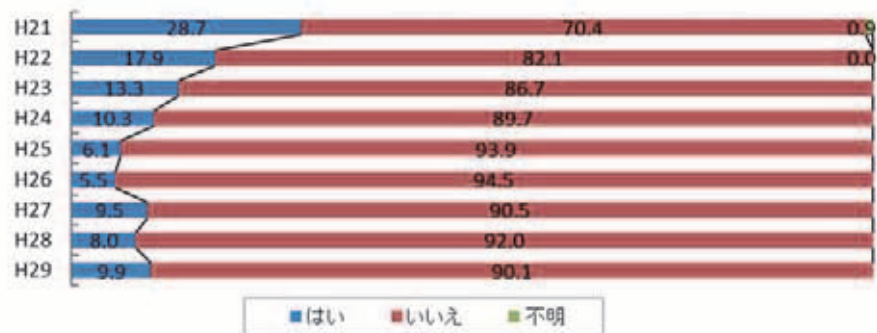
		社会人経験年数						合 計 回答数 %	
		1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21～30年	31年以上		
		回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %		
現 在 の 立 場	人事担当者	H21	25 21.7	16 13.9	17 14.8	4 3.5	5 4.3	4 3.5	71 61.7
		H22	54 26.9	36 17.9	23 11.4	11 5.5	4 2.0	4 2.0	132 65.7
		H23	21 27.6	17 22.4	7 9.2	10 13.2	2 2.6	0 0.0	57 75.0
		H24	24 24.7	12 12.4	16 16.5	5 5.2	4 4.1	0 0.0	61 62.9
		H25	92 27.8	72 21.8	32 9.7	20 6.0	12 3.6	2 0.6	230 69.5
		H26	70 21.8	75 23.4	33 10.3	15 4.7	25 7.8	8 2.5	226 70.4
		H27	58 21.0	67 24.3	28 10.1	11 4.0	19 6.5	4 1.4	186 67.4
		H28	97 30.0	59 18.3	31 9.6	19 5.9	17 5.3	6 1.9	229 70.9
		H29	91 26.8	56 16.5	33 9.7	11 3.2	13 3.8	10 2.9	214 62.9
	人事担当責任者	H21	0 0.0	1 0.9	1 0.9	4 3.5	2 1.7	1 0.9	9 7.9
		H22	1 0.5	1 0.5	2 1.0	5 2.5	4 2.0	2 1.0	15 7.5
		H23	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0	3 3.9
		H24	1 1.0	2 2.1	2 2.1	3 3.1	2 2.1	0 0.0	10 10.4
		H25	1 0.3	2 0.6	6 1.8	3 0.9	8 2.4	4 1.2	24 7.3
		H26	0 0.0	4 1.2	4 1.2	9 2.8	8 2.5	2 0.6	27 8.4
		H27	2 0.7	1 0.4	4 1.4	2 0.7	8 2.9	2 0.7	19 6.9
		H28	3 0.9	6 1.9	6 1.9	10 3.1	4 1.2	4 1.2	35 10.8
		H29	1 0.3	5 1.5	5 1.5	8 2.4	9 2.6	3 0.9	31 9.1
	一般社員(人事担当以外)	H21	12 10.4	2 1.7	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 13.0
		H22	12 6.0	4 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 8.0
		H23	4 5.3	2 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 7.9
		H24	4 4.1	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	6 6.1
		H25	4 1.2	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.3	0 0.0	8 2.4
		H26	3 0.9	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 1.6
		H27	8 2.9	6 2.2	1 0.4	0 0.0	1 0.4	1 0.4	17 6.2
		H28	10 3.1	6 1.9	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	19 5.9
		H29	16 4.7	4 1.2	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	22 6.5
	係長・部課長等役職者	H21	0 0.0	1 0.9	2 1.7	6 5.2	9 7.8	1 0.9	19 16.5
		H22	1 0.5	5 2.5	1 0.5	7 3.5	13 6.5	4 2.0	31 15.5
		H23	1 1.3	2 2.6	0 0.0	2 2.6	1 1.3	2 2.6	8 10.4
		H24	10 1.0	2 2.1	5 5.2	3 3.1	5 5.2	2 2.1	18 18.7
		H25	2 0.6	4 1.2	9 2.7	13 3.9	28 8.5	5 1.5	61 18.4
		H26	0 0.0	8 2.5	5 1.6	13 4.0	22 6.9	10 3.1	58 18.1
		H27	1 0.4	9 3.3	8 2.9	10 3.6	17 6.2	6 2.2	51 18.5
		H28	1 0.3	1 0.3	10 3.1	7 2.2	12 3.7	3 0.9	34 10.5
		H29	3 0.9	4 1.2	11 3.2	18 5.3	16 4.7	14 4.1	66 19.4
	役 員	H21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		H22	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.5	1 0.5	5 2.5
		H23	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	2 2.6
		H24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0
		H25	1 0.3	1 0.3	0 0.0	1 0.3	3 0.9	0 0.0	6 1.8
		H26	0 0.0	1 0.3	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	3 0.9
		H27	2 0.7	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.1
		H28	0 0.0	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	3 0.9	5 1.5
		H29	1 0.3	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	3 0.9
そ の 他	H21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	H22	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	H23	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	2 2.6	
	H24	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	
	H25	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	2 0.6	
	H26	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	2 0.6	
	H27	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	H28	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	
	H29	2 0.6	0 0.3	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	4 1.2	
合 計	H21	37 32.2	20 17.4	21 18.3	15 13.0	16 13.9	6 5.2	115 100.0	
	H22	69 34.3	46 22.9	26 12.9	23 11.4	24 11.9	11 5.3	201(2) 100.0(1)	
	H23	26 34.2	22 28.9	8 10.5	5 17.1	5 6.6	2 2.6	76 100.0	
	H24	30 30.9	18 18.6	23 23.7	11 11.3	13 13.4	2 2.1	97 100.0	
	H25	100 30.2	81 24.5	48 14.5	37 11.2	52 15.7	13 3.9	331 100.0	
	H26	73 22.7	90 28.0	43 13.4	38 11.8	55 17.1	22 6.9	321 100.0	
	H27	71 23.7	84 30.4	41 14.9	23 8.3	44 15.9	13 4.7	276 100.0	
	H28	112 34.7	73 22.6	49 15.2	34 10.5	39 12.1	16 5.0	322 100.0	
	H29	114 33.5	71 20.9	50 14.7	39 11.5	39 11.5	27 7.9	340 100.0	

※( )無回答

回答者のうち、本学卒業生・修了生の占める割合は図 1-1 のとおりであり、平成 29 年度は 9.9% だった。〔図 1-1〕

図 1-1 回答者の出身大学

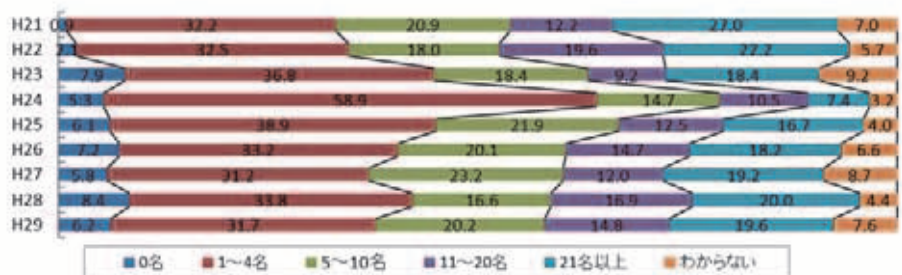
あなたは、筑波大学の卒業生もしくは大学院修了生でしょうか。



本学卒業生・修了生のこれまでの雇用人数については、「1~4名」が9年間を通じて最も多い。5名以上雇用している企業の割合が平成24年度まで減少し、平成25年度以降は増加しているのは、調査対象の設定が影響していると考えられる。すなわち、平成23・24年度は調査対象をOB・OG懇談会の新規参加企業に限定していたため、本学出身学生の採用実績が比較的少ない企業の割合が多くなり、平成25年度以降は学内企業説明会の全参加企業を調査対象としたため、本学出身学生の採用実績が比較的多い企業の割合が前年までより多くなったものと考えられる。〔図 1-2〕

図 1-2 本学出身者の雇用人数

貴社では、これまで筑波大学の卒業生・大学院修了生を何名くらい雇用されているでしょうか。



## 2. 大学卒業生・大学院修了生の評価や能力について

「近年採用した大学卒業生・大学院修了生（他大学を含む）が社会人として働く上での十分な能力を身につけていたか」という設問に対して、平成29年度は「十分身につけていた」が36.0%、「少し身に付けていた」が48.4%であった。両者を合わせた肯定的回答は例年7~8割程度である。〔図 2-1〕

平成29年度の回答を大学卒業生と大学院修了生に分けて集計すると、大学院修了生は大学卒業生よりも「十分身につけていた」の割合が多く（それぞれ39.4%、32.6%）、「あまり身に付けていなかった」の割合が少ない（それぞれ5.1%、10.6%）。〔図 2-2〕

図 2-1 大学卒業生・大学院修了生の能力について【大学卒業生・大学院修了生を合わせて集計】

近年、貴社で採用された大学卒業生・大学院修了生が採用の時点で、社会人として働く上で十分な能力を身につけていたと感じましたか。

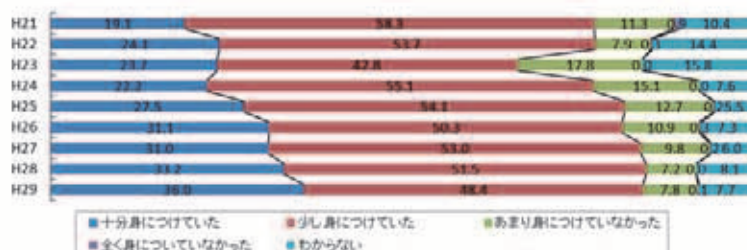
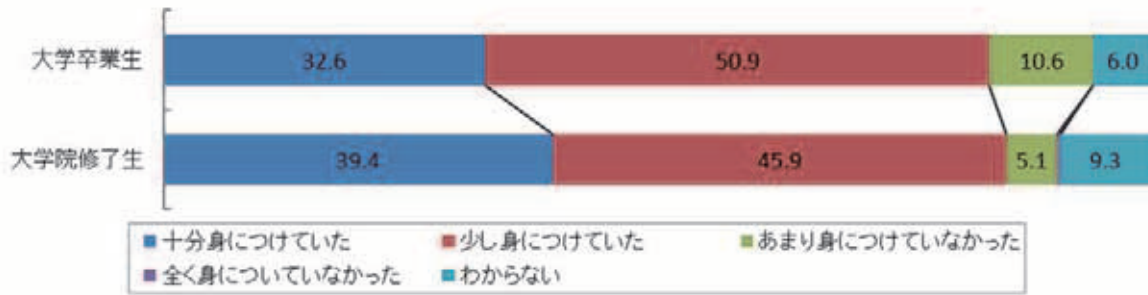


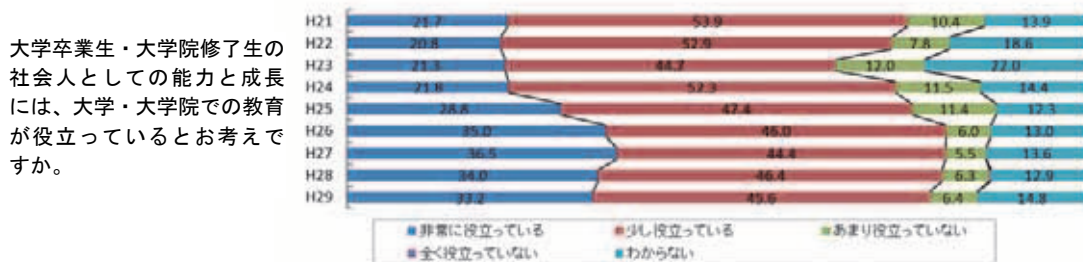
図 2-2 大学卒業生・大学院修了生の能力について  
【大学卒業生・大学院修了生を分けて集計（平成 29 年度分）】



「大学卒業生・大学院修了生（他大学を含む）の社会人としての能力と成長には、大学・大学院での教育が役立っているか」という設問に対して、平成 29 年度は「非常に役立っている」が 32.2%、「少し役立っている」が 45.6%であった。両者を合わせた肯定的回答の割合は 78.8%であり、前年と同水準であった。〔図 2-3〕

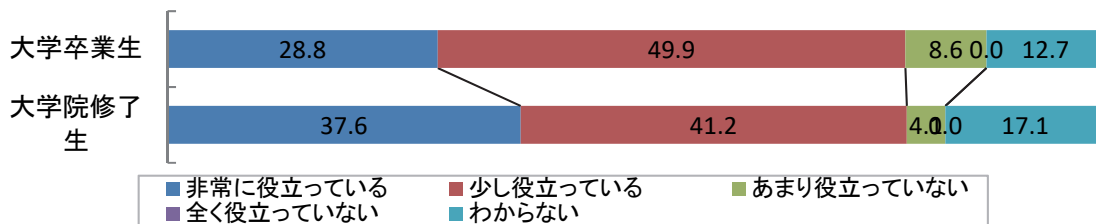
平成 29 年度の回答を大学卒業生と大学院修了生に分けて集計すると、大学院修了生は大学卒業生よりも「非常に役立っている」の割合が多く（それぞれ 37.6%、28.8%）、「あまり役立っていない」の割合が少ない（それぞれ 4.0%、8.6%）。〔図 2-4〕

図 2-3 大学・大学院教育の有用性について【大学卒業生・大学院修了生を合わせて集計】



大学卒業生・大学院修了生の社会人としての能力と成長には、大学・大学院での教育が役立っていると考えますか。

図 2-4 大学・大学院教育の有用性について  
【大学卒業生・大学院修了生を分けて集計（平成 29 年度分）】



役立っている点（具体的にお書きください）【自由記述】

【学群卒業生・大学院修了生共通】

- ・ゼミや研究室での交流を通してコミュニケーション能力やプレゼン能力が培われている。
- ・一定の成果を出すまで研究目標に熱心に取り組むことで、最後までやり遂げる姿勢が身につけている。
- ・論理的思考、専門知識
- ・社会人としての一般的マナー

### 【学群卒業生】

- ・留学等を通して鍛えられた語学力
- ・難しい課題に直面した場合の想像力と問題解決能力の醸成・行動力
- ・幅広い教育分野による知見の拡大
- ・高卒生とは異なり、物事を客観的に捉える能力が備わっている。(ディスカッションなど)
- ・年齢、地域を超えた様々な方々との出会いがあり、且つ、自主的に新しい知識を得ようとする姿勢、学力
- ・研究を通じた課題解決能力
- ・大学のカリキュラムにおける幅広い知識、教授・学生同士の人間的なつきあいにより、様々な事象への対応するベースが出来ている。
- ・社会的基礎知識・集団行動能力・研究室やゼミでのプロジェクトチーム単位での活動は、社会人としての能力と成長に役立っていると感じます。
- ・課題への取り組み方・物事の考え方、協調性・研究サークル、アルバイトなど何かに打ち込んできた人は社会人になってからの伸びしろが大きいと感じている
- ・様々な人やその考え、知識や言葉に触れることで柔軟性を持ち、表現力を身に付けている方が多く、能力の発揮と成長に役立っていると考えます。
- ・研究に対する基礎的な姿勢・個人差もあるが、大学で学んだ分野について、より基礎的な知識（文理問わず）を学んでる人は社会でも対応することができていると感じる

### 【大学院修了生】

- ・自身の研究テーマを自ら考え工夫し考察してとり組むことによって、社会人になっても活かせる教育がされていると感じる
- ・問題解決能力が高いため即戦力に近い。
- ・物事の進め方・研究、開発に対する仮説、検証能力を身につけている
- ・自ら仕事(業務)を組み立てる力
- ・当社は理系の大学院卒業生(情報系専攻)を採用させていただくことが多いですが、大学院修了生は大学院で身につけたスキルを社会人になっても活かしている方が多いです。
- ・学問とビジネスの関係性、違いの理解・学業の面では大変力を活かしていると感じます。
- ・院生の中でも理系は特に、物事の考え方など基本的なスキルが高いと感じます。
- ・ゼミ生をまとめるリーダーシップ、指導力
- ・研究室に所属することで「組織」を経験することができると考えています。
- ・大学の講義、研究活動で身につけた知識経験が、今の業務に直結している。
- ・研究室やゼミでのプロジェクトチーム単位での活動は、社会人としての能力と成長に役立っていると感じます。
- ・研究室において得られる深い科学への理解と、課題解決のプロセスは有益である。
- ・学力は教育で補われているとは思いますが、働くうえでの人間力がどうかは読み切れない。
- ・研究における知識が仕事とマッチしている場合は役に立っている
- ・研究が本格化することによる能力面の醸成に加え、研究を行う中で必要とされるワードやエクセル、CADといったPCスキルが身につけている点も大きいと感じている。
- ・大学の研究内容に加え、課外活動の経験も当社で活かされている。

### 3. 筑波大学の教育に対する要望・希望や印象など

本学の学群学生・大学院学生に在学中に身につけて欲しいこと（複数回答可）については、9年間を通じて「コミュニケーション能力」の回答が最も多い。学群学生と大学院学生を分けて集計すると、全体的な傾向は大きく変わらないが、大学院学生では、「専門分野の知識」の割合が相対的に高くなっている。〔図 3-1、3-2〕

図 3-1 学生に身につけて欲しいこと（単位：％）【学群学生・大学院学生を合わせて集計】

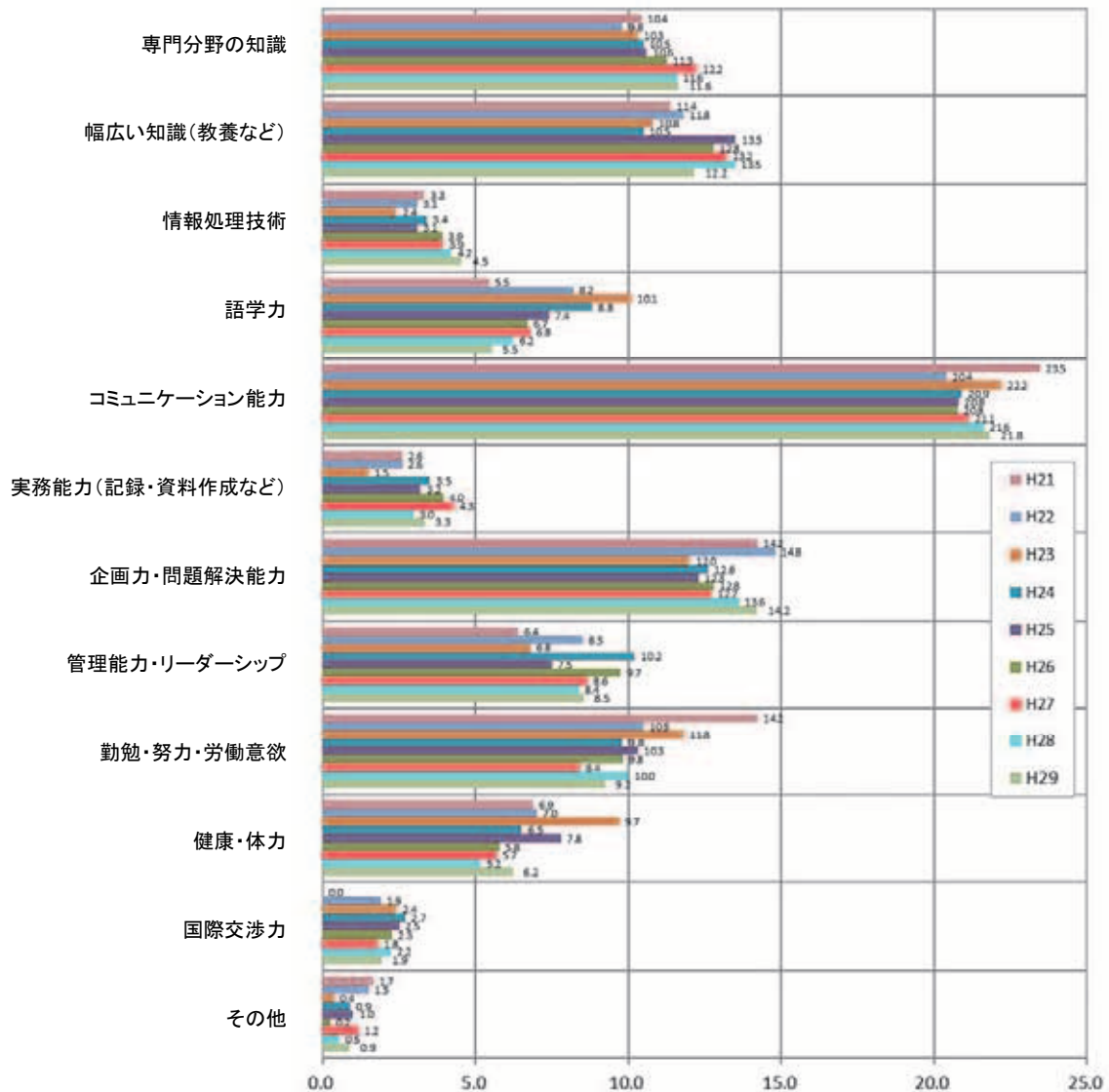
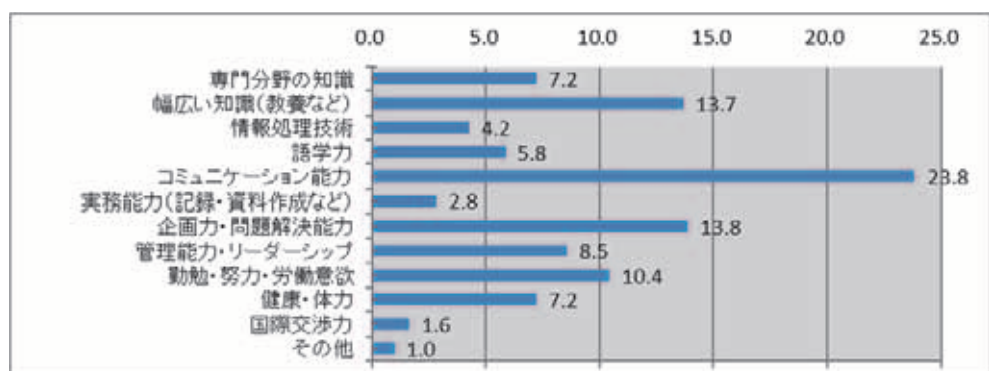


図 3-2 学生に身につけて欲しいこと（単位：％）

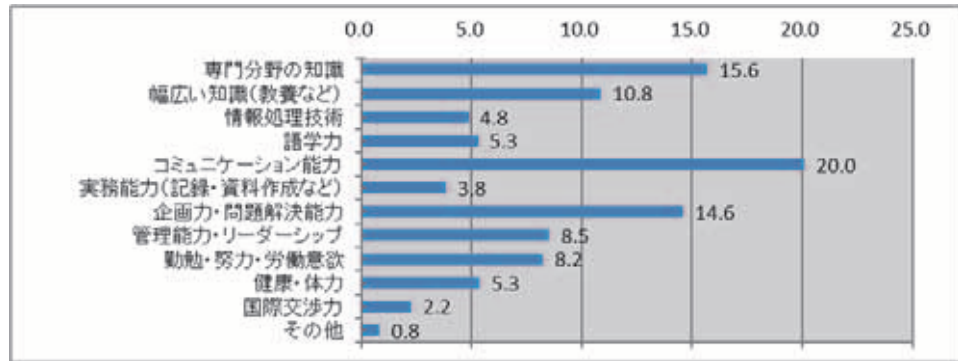
【学群学生・大学院学生を分けて集計（平成 29 年度分）】

【学群学生】





【大学院学生】



本学の学群・大学院教育において、特に充実すべきこと（複数回答可）については、9年間を通じて「コミュニケーション能力を身につける教育の充実」の回答が最も高く、次いで「物事を総合的に判断する能力を身につける教育の充実」「企画力・問題解決能力を身につける教育の充実」の回答が多い。なお、選択肢のうち「国際交渉力を身につける教育の充実」は平成22年度に追加したものである。〔図3-3、3-4〕

図 3-3 筑波大学の教育で特に充実すべきこと（単位：％）【学群教育・大学院教育を合わせて集計】

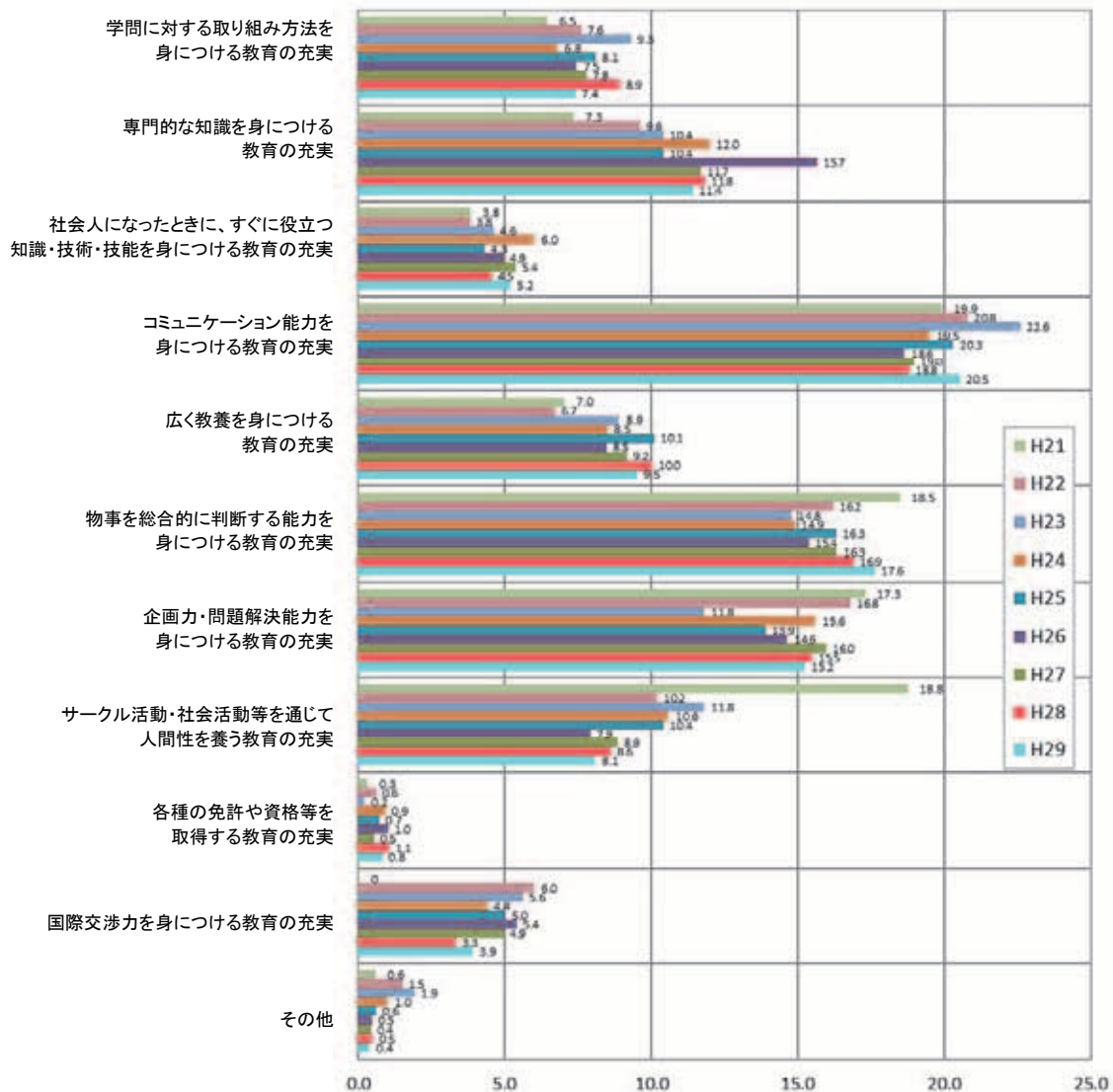
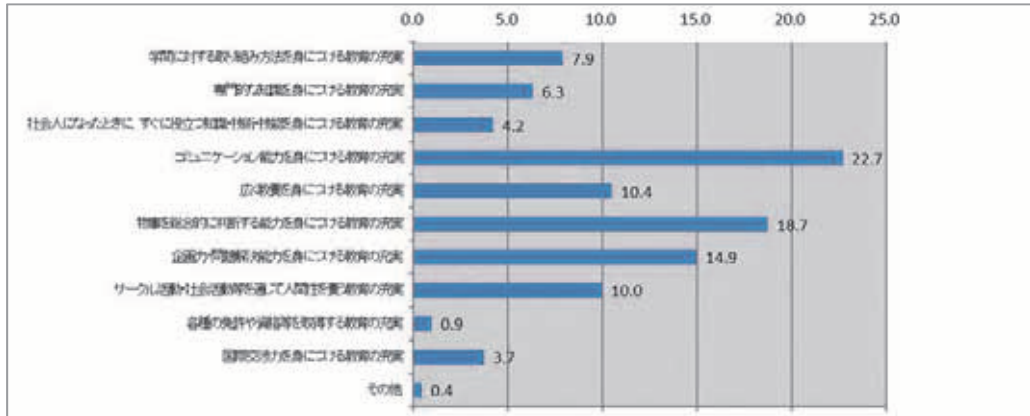


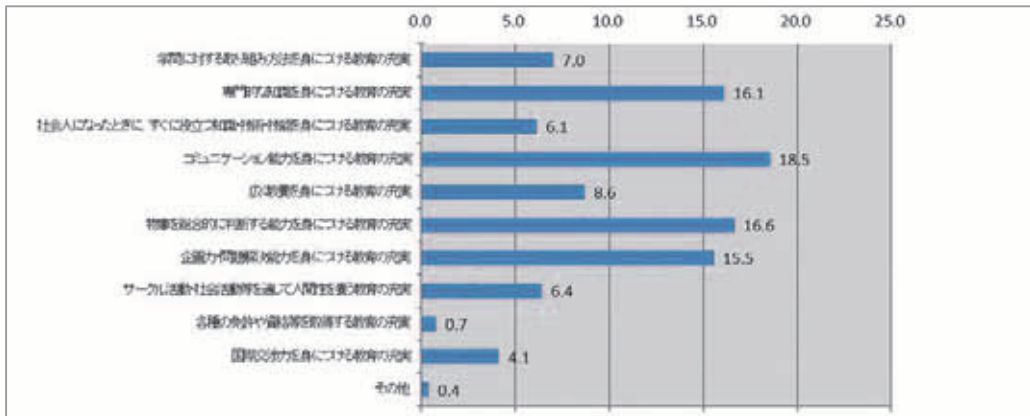
図 3-4 筑波大学の教育で特に充実すべきこと（単位：％）

【学群教育と大学院教育を分けて集計（平成 29 年度分）

【学群】

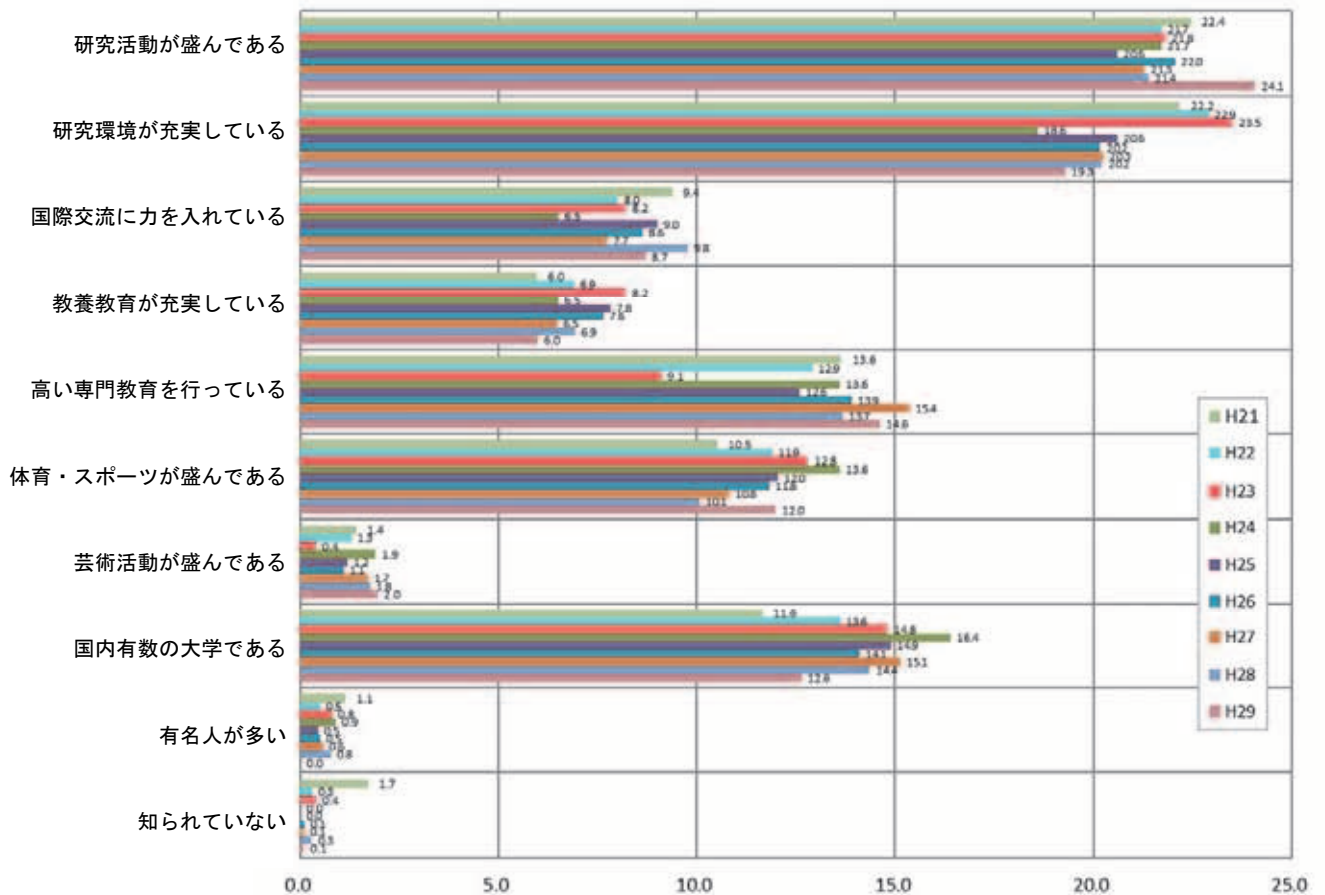


【大学院】



今の筑波大学の印象を尋ねた項目では、9年間を通して「研究活動が盛んである」「研究環境が充実している」の回答が多く、次いで「国内有数の大学である」「高い専門教育を行っている」「体育・スポーツが盛んである」の回答が多い。〔図 3-5〕

図 3-5 筑波大学の印象



#### 4. 自由記述（筑波大学の教育についてのご意見）

- 高度な教育、研究を行っていると考えています。パーソナリティの面では、まじめさ、ひたむきさをお持ちの学生が比較的多いです。
- 学力が高いことは周知の事実ですので、コミュニケーションやマナーなど是非人間的に魅力のある人材教育を目指していただきたいと思います。
- 国内有数の施設で、様々な分野の取り組み（教育、文化、スポーツ等）をされていると感じます。引き続き、多くの特色を持った学生の教育をお願いします。
- 毎年ご入社いただいておりますが、意欲がある優秀な学生さんが多いです。専門的知見もあり、非常に素晴らしい教育をされていると思います。
- 御校の学生については、非常にのびのびした方が多いという印象ですが、それは校風に由来していると思っています。そこが御校の特徴なので、今後とも魅力的な人材を育成していただけますよう、よろしくお願いします。
- 当社で勤務されている貴学出身者、いずれも優秀な方々で、研究部門、営業部門でそれぞれ活躍されています。今回の説明会でお会いした学生の皆様は熱心に説明を聞いてくださり、非常にまじめな印象を受けました。これもひとえに貴学の平素の教育の賜物と考えております。
- 国際社会の舞台で活躍できる、リーダーシップを持った人材を多く育てられるような教育に期待しております。
- 貴学の教育は多角的な視点で物事を見る力や探求心を伸ばすような教育が充実していると感じます。今後も学生が知的好奇心や探求心を伸ばし、物事を総合的な判断できる、また企画力・問題解決能力を身につけられるような教育を続けていただければ、社会人となっても成長し続ける人材になると考えます。
- 大学として積極的につくばという町を出て活動することを推奨すれば、より広い視野を持てるのかと思います。少しだけですが閉鎖的なイメージがあります。
- 他の学群が学類の講義を受講でき、幅広く教養を身につけられることが魅力だと思います。OBとして、今後も多くの優秀な学生が様々な分野・業界で活躍することを期待しています。
- 毎年貴学の学生の卒業生が入社しておりますが、非常に頭の回転がよく、そのうえで他社と共同して問題解決に取り組む姿勢が好印象です。今の教育をベースに、時代に即したエッセンスを少々入れて頂くくらいで十分素晴らしい人材を輩出できると思います。今後ともよろしくお願い致します。
- 貴学学生と話していて、考える力や考えを伝える力がしっかりと備わっている方が多いと感じます。他大学生との差が圧倒的です。これは、もともと入学される方の質が高いことも思いますが、それ以上に貴学の充実した教育の賜物だと考えております。一方で、自信があるためか、謙虚さに欠ける言動も一部見られ、他社との協調性に不安もあります。今後とも質の高い教育を期待しております。

## 第4章 教育に係る学長表彰

筑波大学の学士課程、大学院課程において特色ある教育活動を行い、教育の質の向上に貢献したと認められる組織に対して、教育に係る学長表彰として表彰を行いました。

表彰は平成29年度が9回目で、各教育組織長からの副学長（教育担当）あての推薦に基づき、審査の上候補組織を学長に推薦し、学長が被表彰組織を決定しました。

1. 各教育組織からの推薦件数：12件
2. 表彰件数：6件

### 平成29年度教育に係る学長表彰 表彰組織一覧

	表彰組織	プログラム名	表彰理由
1	システム情報工学研究科	宇宙開発工学分野における国際PBLプログラム	人工衛星の開発当初から大学院生だけでなく学類生にも参加を促し、PBL方式によるアクティブ・ラーニングを実践して学生の好奇心や学習意欲を高めるなど、プロジェクトを成功に導く教育方法は全学に波及効果が期待できる優れた取り組みである。また、教育のみならず、本学の工学系の技術力を内外に十分に示した。
2	人間総合科学研究科	高度英語力養成プログラム (Intensive Scientific English Training Program)	学生に研究レベルでの高度な英語力を向上させるため、専攻が一丸となって「真の英語力」の養成を目的として論理的思考力を実践指導しており、学生はこの英語力を活かして各種事業に申請し採択されるなど確実に成果を上げている。また、学内において先導的な取り組みとして、他の教育プログラムへの波及効果が期待できる。
3	システム情報工学研究科	機能複合型多目的実習室「openfab 創房」の全学オープン化の実践	最先端の技術・設備を備えた工学系の工作室を企業の寄付金で整備し、特定の組織にとどまらず全学に開かれた体制を構築して、学内外の様々な領域の教育・研究活動（中学・高校との積極的な連携活動等を含む）に提供した。多数の利用者から評価を得て利用率が増加している。
4	グローバル教育院	協働大学院方式	研究学園都市の地の利を活かすだけでなく、海外の著名研究者の招聘など複合的な取り組み等により新たな協働大学院方式を確立させた。最先端研究のひとつであるライフサイエンス分野に多くの国から留学生が入学していることは本学の国際性の強化につながる。
5	生命環境科学研究科	日本初の山岳に特化した教育システムと関連業界とのネットワーク構築	日本初の学位プログラムを他大学や林野庁との共同により開設し、産業界からも学際的かつ様々なネットワークを構築した革新的プログラムとして注目を集めている。今後の教育成果が大いに期待できる。
6	生命環境学群	ICT遠隔講義システムを活用した台湾大学等との学類授業のジョイント化	国内外の複数の大学間で相互にe-learning授業を実践し、学生の英語授業への抵抗感を軽減して、次のステップにつなげる教育プログラムを拡大実施していることは、グローバル教育の推進において他の教育組織に波及効果が期待できる。

## 【活動一覧・関係規程】

### ○平成 29 年度筑波大学 FD 活動一覧

月 日	名 称	備 考
4月4日	新任教員研修会	【第1回FD研修会】
4月5日	全学TA研修会	【第2回FD研修会】
4月7～10日	大学院入学生アンケート	
4月～5月	学生による授業評価アンケート（春学期Aモジュール）	
5月～7月	学生による授業評価アンケート（春学期Bモジュール）	
5月9日	DAC センター企画研修会「LGBT 等に関する筑波大学の基本理念と対応ガイドラインの策定について」	【第3回FD研修会】
7月～8月	学生による授業評価アンケート（春学期Cモジュール）	
7月12日	BEVI 紹介セミナー	【第4回FD研修会】
7月27日	研究倫理FD研修会	【第5回FD研修会】
8月～9月	卒後20年の卒業生アンケート	ホームカミングデー参加者対象（学群）
8月～9月	学生による授業評価アンケート（夏季休業中）	
8月9日	学生支援FD	【第6回FD研修会】
9月	平成28年度筑波大学FD活動報告書作成・公表	
9月12日	ダイバーシティセミナーⅢ 「SOGI/LGBT とダイバーシティ」	【第7回FD研修会】
9月20日	学生生活関係教職員研修会	【第8回FD研修会】
10月～11月	学生による授業評価アンケート（秋学期Aモジュール）	
10月6日	ダイバーシティ推進研修会	【第9回FD研修会】
10月25日	エンrollment・マネジメント（EM）勉強会	【第10回FD研修会】
11月～12月	学生による授業評価アンケート（秋学期Bモジュール）	
11月7日	情報セキュリティセミナー	【第11回FD研修会】
12月6日	TIDE シンポジウム「チャレンジ～未来を拓く一歩～」	【第12回FD研修会】
12月14日	キャリアとカリキュラム～教育・探検・人との繋がり～	【第13回FD研修会】
12月21日	筑波大学大学院の教育改革—学際性と国際性に対応する学位プログラム制への移行—	【第14回FD研修会】
1月～2月	学生による授業評価アンケート（秋学期Cモジュール）	
1月31日	魅力ある短期プログラムをつくる—カリフォルニア大学の短期留学プログラムを学ぶ—	【第18回FD研修会】
2月～3月	学生による授業評価アンケート（春季休業中）	
2月15日	大学教育の新しいトレンドとキャリア～カリキュラム、就職サポート、国際協力～	【第17回FD研修会】
2月23日	オランダ流ワーク・ライフ・バランスに見る、＜人生＞と＜仕事＞の関係	【第15回FD研修会】
2月28日	外国人留学生の受入れ方策に係るFD/SD研修会の実施について	【第20回FD研修会】
3月7日	フレッシュマン・セミナーFD	【第16回FD研修会】
3月8日	卒業アンケート等の他大学との共同実施の可能性について—東北大学における分析結果から得られた示唆—	【第19回FD研修会】
3月中旬	企業アンケート	筑波大学企業説明会参加企業対象
3月下旬	各教育組織のFD活動における取組状況の調査	
3月23日	学群卒業生・大学院修了生アンケート	

## ○関係規程

### ・筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の設置に関する取扱い

〔平成18年11月16日〕  
〔教育研究評議会〕

一部改正 平成22年8月5日

一部改正 平成30年2月15日

(設置)

1 筑波大学に、各教育組織との連携の下にファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動を企画立案し、実施するため、教育を担当する副学長の下にFD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

2 委員会は、次に掲げる事項を行う。

- (1) 大学教員の教育に係る研修に関すること。
- (2) 大学教員の教育技術の向上に関すること。
- (3) その他FDの推進に関すること。

(組織)

3 委員会は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) 各学群から選出される大学教員 1人
- (2) 各研究科から選出される大学教員 1人
- (3) グローバル教育院から選出される大学教員 学士課程及び大学院課程から各1人
- (4) 教育企画室から選出される大学教員 若干人
- (5) その他教育を担当する副学長が指名する者 若干人

(委員長等)

4 委員会に委員長を置き、教育を担当する副学長の指名により選出する。

5 委員会に副委員長を置き、委員長が委員のうちから指名する。

6 委員長は委員会を主宰する。

7 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(任期)

8 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(委員以外の者の出席)

9 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(専門的事項を行う組織)

10 委員会に、専門的事項を行わせるため、必要な組織を置くことができる。

(事務)

11 委員会に関する事務は、教育推進部が行う。

(雑則)

12 この取扱いの定めによるもののほか、本学のFD活動に関し必要な事項は、別に定める。

附記

この決定は、平成18年11月16日から実施する。

附記

この決定は、平成22年8月5日から実施する。

附記

この決定は、平成30年4月1日から実施する。

### ・筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の運営について

平成22年8月5日

教育担当副学長決定

(趣旨)

1 筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の設置に関する取扱い（以下「FD委員会取扱い」という。）第12項に基づき、本学のFD活動の推進等に関する必要な事項を定める。

(専門的事項を行う組織等)

2 FD委員会取扱い第10項に基づき、FD推進専門委員会(以下「専門委員会」という。)を置き、次に掲げる委員で組織する。

(1) FD委員会委員長

(2) FD委員会委員長がFD委員会取扱い第3項の委員から指名する者 若干人

(専門委員会の委員長)

3 専門委員会に委員長を置き、前項第1号の委員をもって充てる。

(専門委員会の任務)

4 専門委員会の任務は、次のとおりとする。

(1) FD委員会取扱い第2項の任務に関する原案の作成

(2) その他FD委員会から権限を委任された事項

(会議等の開催)

5 FD委員会は、年2回程度開催することを原則とする。

6 専門委員会は、必要に応じて開催する。

## ・筑波大学ファカルティ・ディベロップメントの実施要項

平成21年3月9日

筑波大学FD委員会

一部改正 平成22年10月25日

### 1. 趣旨・目的等

この実施要項は、筑波大学学群学則(平成16年法人規則第10号)第28条の2第1項及び筑波大学大学院学則(平成16年法人規則第11号)第31条の3第1項の規定に基づき、筑波大学の教員の教育能力向上を図るためのファカルティ・ディベロップメント活動(以下「FD活動」という。)の実施のための基本的事項を定めるものとする。

### 2. FD活動の基本概念等

本学の研究科、学群等の教育組織は、当該教育組織の授業の内容(大学院においては「授業及び研究指導の内容」)及び方法の改善(カリキュラムの改善等を含む)を図るための組織的な研修及び研究を実施するとともに、教授法の向上、単位の実質化、成績評価の厳格化など、教員各自の教育実践の在り方や職能開発に向けた支援の体制を整える。

### 3. FD活動の概要等

(1) 全学共通の取組みの概要は、次に掲げる事項とする。

ア. 全学的な講演会、研修会、研究会等の企画及び実施に関すること。

イ. 大学教員の教育技術の向上に関すること。

ウ. FD活動に関する全学の情報の共有化に関すること。

エ. その他、全学のFD活動の推進に関すること。

(2) 各教育組織の取組みの概要は、次に掲げる事項とする。

ア. 各教育組織に特化した講演会、研修会、研究会等の企画及び実施に関すること。

イ. 教員各自の教育技術の向上に関すること。

ウ. 教員各自のFD活動に対する調査及び研究に関すること。

エ. 教育組織内の教育活動への支援及び環境整備に関すること。

オ. その他、各教育組織のFD活動の推進ならびに全学的なFD活動との連絡及び調整に関すること。

### 4. FD活動の実施に関する基本的項目等(計画=P、実行=D)

(1) 全学共通の取組み項目

ア. 筑波大学FD活動報告書の作成

イ. 全学に共通のFD実施項目に関する基本的な指針、実施項目等の策定

- ウ. 全学的なFD活動の企画・実施等
- エ. 全学的なアンケート調査の企画・実施等
- オ. 全学的な新任教員研修会
- カ. 全学的な履修状況の調査
- キ. その他、全学的なFD活動等

(2) 各教育組織の取組み項目

- ア. 教員相互の授業参観・授業評価
- イ. 学生による授業評価
- ウ. 教育組織に関するFD講演会、研修会等の実施
- エ. アンケート調査の企画・実施等
- オ. 教育組織に関する新任教員研修会
- カ. その他、各教育組織に特化したFD活動等
  - ・シラバス、評点分布、成績評価基準、学生の履修相談 他

5. FD活動に対する点検等（点検＝C）

全学FD委員会、各教育組織のFD委員会等は、FD活動に対する点検等を行わなければならない。

FD活動に対する点検等の結果は、これを全学教職員に公表し、共有化を図る。

6. 点検結果の報告・公表等（改善＝A）

全学FD委員会をはじめとした各教育組織は、FD活動に対する点検等に基づき要改善点を明確化し、今後のFD活動方針を定める。

筑波大学FD委員会は各教育組織の点検等の報告に基づき検証を行い、今後の取組の方向性を提案する。

7. 実施体制

筑波大学FD委員会に専門的事項を行うためFD推進専門委員会を置くことができる。



## おわりに

平成 29 年度の全学 FD 委員会および教育推進部教育機構支援課、各教育組織の FD 委員会をはじめとする関係委員会・各支援室のご担当の FD 活動を担う皆様に対して、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

FD の定義について今更言及するまでもなく教職員の皆様はご承知の通りなのですが、本報告書を締めくくりにあたり、教員個人や教育組織によって本報告書を活用して頂くために、一般的に言われている定義を示しておきたいと思います。

**【教員個人が実施すべき FD 活動】：** より充実した高度な授業を実施するためにシラバスやレスンプランの作成、授業において受講生との充実したコミュニケーションの実施、学習効率向上への工夫、学生による授業評価の実施と問題点の把握、問題点の改善のヒントを得られる FD 研修会等への積極的参加、創意工夫を反映したレスンプランの改善等の一連のプロセスがあります。計画 (Plan) し、実施 (Do) し、チェック (Check) し、改善 (Act) する。いわゆる教育改善における PDCA サイクルを繰り返すことで、教育の質向上を実現することが、教員個人の FD 活動の基本となります。

**【教育組織が実施すべき FD 活動】：** 学生の基礎力向上と高度な専門知識学習のためのカリキュラム編成、学生による授業評価を統計処理し、教育組織が提供する教育水準の実態把握、問題改善のための適切な指導と、熱心に取り組んだ教員の賞賛、教育技能向上のための FD 研修会等の企画等があります。これらは各教育組織においては、対応する委員会等を構成して実施されるものですが、教員個人が実施する FD 活動と同様に、一連の PDCA サイクルになります。教育組織において最も重要なのは、PDCA サイクルが順調に回っているかを点検・監視する機能を有していることです。

FD 活動は単純ではなく、学生・教員・教育組織の特性に応じた柔軟で総合的な取り組みが必要となってきます。また過去を振り返り、将来を見据えて継続的に実施されるものでもあります。ある瞬間を切り取ると階層的に存在する教育組織においては末端の教育組織や教員個人においてはまだ具現化されていない部分、見えていない部分もありますが、我々 FD 活動を担う（旗振り役の）教職員は、FD 活動の計画・実施・点検などを担当し、あるべき姿を模索して改善するとともに体系化も図っていく責務があります。

教育を取り巻く環境は時代とともに大きく変化しており、高等教育機関、とりわけ国立大学は我が国の高等教育と学術研究をリードすることが期待されております。その中であって本学は、その牽引役の一翼を担っているという自負がある訳ですが、その分、果たすべき役割に注目が寄せられているところです。この目的を達成するためには、FD 活動を担う教職員だけでは完遂せず、より良い活動を実施するためにも教育に従事する教職員の皆さまからも広く忌憚のないご意見・ご感想を寄せて頂く必要がありますので、宜しくお願いいたします。

**【平成 29 年度中における全学 FD 活動の概要】**（文中の数値は平成 29 年度←平成 28 年度として表示）： 以下に示すような事項を前年度に引き続き継続的に実施しました。①教育組織において実施された FD 活動を「平成 29 年度筑波大学ファカルティ・ディベロップメント活動報告書」（本報告書）として取りまとめることができました。教育組織毎にアンケートの実施率を表示するように心がけました。②全学授業評価アンケート（実施率は 95.9←95.2%）を実施しました。③各方面のご協力を得て、合計で 20←16 回の全学 FD 研修会を実施しました。④ステークホルダー調査として、学群卒業生アンケート（回収率 80.3←77.5%）、大学院修了生アンケート（同 74.2←78.2%）、大学院入学生アンケート（同 74.4←65.7%）、卒後 20 年の卒業生アンケート（同 13.1←7.6%）、企業アンケート（同 52.6←46.4%）を実施しました。なお、大学院修了生アンケートの回収率のみ前年度より若干下がりましたが、原因を分析した上で依頼方法等の工夫により改善する予定です。

本報告に記載された情報が、筑波大学の構成員に共有され、教育改善に利用され、高いレベルの FD 活動への資料として利用されることを期待しつつ、これからも FD 活動にご協力いただければ幸いです。

平成 29 年度筑波大学 FD 委員会委員長  
水谷 孝 一

## 編集担当者

平成 29・30 年度 副学長（教育担当） 清水 諭

平成 29・30 年度 筑波大学 FD 委員会委員長 水谷 孝一（システム情報系）

発行日 平成 30 年 9 月

編集・発行 筑波大学 FD 委員会

編集協力 筑波大学 教育推進部

発行場所 〒305-8577 茨城県つくば市天王台 1-1-1

電話： 029-853-5896

F A X： 029-853-7379